【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月22日
【事業年度】	自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日
【会社名】	オーストラリア・ニュージーランド銀行 （Australia and New Zealand Banking Group Limited） （Australian Business Number 11 005 357 522）
【代表者の役職氏名】	グループ財務責任者　（Group Treasurer） リック・モスカティ　（Rick Moscati）
【本店の所在の場所】	オーストラリア、ヴィクトリア州3008、ドックランズ、コリンズ・ストリート833、９階、ANZセンター・メルボルン （ANZ Centre Melbourne, Level 9, 833 Collins Street, Docklands, Victoria 3008, Australia）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　黒丸　博善
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木六丁目10番１号 六本木ヒルズ森タワー23階 ＴＭＩ総合法律事務所
【電話番号】	03-6438-5511
【事務連絡者氏名】	弁護士　黒丸　博善
【連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番１号 六本木ヒルズ森タワー23階 ＴＭＩ総合法律事務所
【電話番号】	03-6438-5511
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)1．別段の記載がある場合および下記の注記2に従う場合を除き、本書において「当行」、「親会社」または「ANZBGL」とはオーストラリア・ニュージーランド銀行を意味し、「ANZ」、「ANZグループ」、「当グループ」、「当銀行グループ」または「連結会社」はオーストラリア・ニュージーランド銀行とその連結子会社を意味する。

2．疑義を回避するため、当行の個別財務書類においては、別段の記載がない限り、または文脈上別に解すべき場合でない限り、「当行」および「ANZ」とはオーストラリア・ニュージーランド銀行を意味し、「当グループ」はオーストラリア・ニュージーランド銀行とその連結子会社を意味する。

3．ANZの事業年度は９月30日に終了する。本書に別段の記載がない限り、または文脈上別に解すべき場合でない限り、2017年９月30日に終了した事業年度は2017年度と言及され、2016年９月30日に終了した事業年度は2016年度と言及され、2017年９月30日に終了した半期（半年）は2017年９月終了半期と言及され、その他の事業年度および半期（半年）についてもこれに対応する記載によって言及される。暦年に関する言及はその通りの意味を持つ。

4．本書に別段の記載がない限り、または文脈上別に解すべき場合でない限り、本書において「ドル」「豪ドル」、「オーストラリアドル」または「セント」とはオーストラリア連邦の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、１ドル＝87.15円の換算率（2017年12月１日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行公表の対顧客電信売相場）により換算されている。本書に別段の記載がない限り、または文脈上別に解すべき場合でない限り、本書において「米ドル」とはアメリカ合衆国の法定通貨を指し、「ニュージーランドドル」はニュージーランドの法定通貨を指し、「ユーロ」とはユーロ圏の公式通貨を指す。

5．本有価証券報告書の情報の一部は、当行およびANZグループの実際の業績および財務状態を本書に提示される情報から大幅に異ならせる可能性のあるリスクおよび不確実性に左右される、事象または傾向に関する「将来に関する記載」である。本有価証券報告書に含まれている将来に関する記載はいずれも本書提出日現在においてなされた記載であり、今後提出されることのある本書の訂正報告書または臨時報告書ならびに発行登録書、訂正発行登録書および発行登録追補書類の参照書類の補完情報およびそれらの添付書類においてなされた記載により、かかる記載は更新、修正、訂正または置き換えられることがある。ANZは、本書日付以後に事象や状況を反映するために、または予期しない事態の発生を反映するために、これらの将来に関する記載の修正結果を公表する義務を負わない。

6．本書中の表において、計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

以下はオーストラリアの2001年会社法および当行の定款の概要を含む。以下の事項をより徹底して理解したいと希望する読者は、元となるこれらの文書を参照すべきである。

当行はその他のオーストラリアの銀行および会社と同様、2001年会社法（「会社法」）に従い、会社法により規制される。会社法は制定法であり、オーストラリア証券投資委員会（「ASIC」）が管理している。

オーストラリア連邦の諸法律（「豪州法」）は当行のオーストラリアにおける業務運営の様々な局面に影響を与えている。会社法に加え、特に当行に関係のある重要な豪州法は、1959年銀行法（「銀行法」）、1998年オーストラリア適正規制庁法、2001年オーストラリア証券投資委員会法および1998年金融部門（株式所有）法を含む、現行の銀行諸法から構成される。当行は上場公開会社であるため、オーストラリア証券取引所(「ASX」)が管理する上場規程による規制も受ける。

当行に適用のある会社法の主要規定の概略は以下の通りである。

上場会社は会社内部の経営および株主の権利を統治する定款を持たなければならない。当行は2007年12月18日に開催された株主総会において当行の株主により承認され、2010年12月17日に開催された株主総会において変更が承認された定款（「定款」）を採択している。

定款には、会社の業務、運営、権利および権限ならびに株主、取締役、その他の役員の権利および権限に関して、豪州法の規定と一致する規則のみを含めることができる。定款は、決議に関して議決権を有する会社の株主の最低75%の投票をもって決議される場合のみ改定することができると会社法により規定されている。

定款は通常、以下の事項に関する規定を含む。

・会社の株式に付随する権利および義務ならびに会社の株式の譲渡。
・株主総会の投票および運営方法。
・取締役の人数、権限、義務および任免ならびに取締役会会議の運営方法。
・会社秘書役の任命および社印の使用。
・会計および監査。
・株主への通知。
・会社の清算に際しての資産の分配。

会社法は、当行に対し、その取引、財務状況および業績を正確に記録かつ説明し、真正かつ公正な財務書類の作成および監査を可能にする、書面による会計帳簿を保持することを要求している。

会社法は当行に対し、その事業年度ごとに財務報告書を期限前に作成し、監査を受けることを要求している。財務報告書は、（ｉ）財務書類（損益計算書、包括利益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書および持分変動計算書ならびに財務書類の注記を含む。）ならびに(ⅱ)財務書類および注記についての取締役の宣誓書から構成される。財務報告書はオーストラリアの会計基準および会社法に規定されているその他の関連規則を遵守しなければならず、財務書類および注記は当行の財務状況および業績につき真正かつ公正な見解を表示しなければならない。当行はグループ内の親会社であるので、当該事業年度を通して随時、当行が支配している会社との連結財務書類の作成も要する。会社法に基づき、当行の監査人は企業もしくは個人（どちらの場合でも会社法に基づく登録を行っている会社監査人でなければならない。）または（会社法に基づく公認監査会社である）会社でなければならない。監査人は、毎事業年度の当行の財務報告書の監査を実施し、当行の年次財務報告書に関して以下の事項について意見を述べる義務を有する。

・年次財務報告書が会社法およびオーストラリアの会計基準に従い作成されているか否か。

・年次財務報告書が当行の財務状況および業績について真正かつ公正な見解を示しているか否か。

・監査人は、監査の実施につき必要なすべての情報、説明および支援を得ているか否か。

・当行は年次財務報告書の作成および監査を可能にするため十分な会計帳簿の記録を保持しているか否か。

・当行は会社法の要求するその他のすべての記録および登録簿を保持しているか否か。

ただし、年次財務報告書に関する監査報告書は、上記の最初の２項目のみを明示的に言及している。

財務報告書中のあらゆる欠陥もしくは不正または上記の最後の３項目に言及される事項に関する不備、不履行もしくは不足についての詳細は監査報告書に記載されなければならない。

当行の取締役は、会社法で特定された一定の事項に関して、当行の株主宛てに事業年度ごとの取締役会の報告書を作成しなければならない。これらの事項にはとりわけ、事業年度中支払われた配当額、事業年度中推奨されたが支払われなかった配当額、事業年度の業務運営およびその業績結果の検討、事業年度中に行われた当行の主要な業務についての記載ならびにこうした業務の性質の重大な変更、事業年度における当行の経営状態の重大な変化、および当行の業務運営、業績または経営状態に重大な影響を及ぼした、もしくは今後の事業年度において及ぼす可能性のある、当該事業年度以降に生じる当行の事項や状況が含まれる。

ASXに上場されている企業としての当行の取締役会報告書にはとりわけ、（取締役および特定の上級経営陣を含む。）当行の主要経営陣の報酬の性質および額の決定またはそれらに関する取締役会の方針の検討、ならびにかかる方針と当行の業績との関係を含めなければならない。

当行は、ASICには事業年度末から３か月以内に、またASXにはASICへの提出と同時におよびいかなる場合でも事業年度末から２か月以内に、年次財務報告書の写しを提出しなければならず、当行の株主全員に対して、株主がかかる報告書を受領しないことを特別に希望しない限り、年次株主総会から21日前まで、または当該事業年度末から４か月後のいずれか早い方までにかかる報告書の写しを送付しなければならない。半期報告書はASICには半期終了から75日以内に、またASXにはASICへの提出時までにおよびいかなる場合でも半期終了から２か月以内に提出しなければならない。半期報告書を株主に送付する義務はないが、半期報告書はASXに提出され、ASXのウェブサイトで公衆の縦覧に付され、当行のウェブサイトにも掲載される。

定款は、当行の取締役会が、特に、当行が配当を維持する能力に関連する定款の一定の規則および会社法の規定に従って、適切と考えるいかなる配当の支払いも決議し得ることを定めている。会社法は、以下の場合を除くと、会社は配当を支払わなくてもよいと規定している。

・配当が宣言される直前に会社の資産がその負債を上回っており、その超過が配当の支払いに十分である。

・配当の支払いが会社の株主全体にとって公平で妥当である。

・配当の支払いによって、会社がその債権者に支払いする能力に重大な損害を与えない。

株主

会社法の規定に従い、株主総会は暦年ごとに少なくとも1回、当行の事業年度の終了から５か月以内に開催されなければならない。この総会は、年次株主総会と称される。年次株主総会の主な機能は通常、取締役の選任、取締役報酬額の決定ならびに財務書類および報告書の審議である。これに加え、取締役または一定比率の当行の株式を保有する株主は、その他の株主総会を随時招集することができる。この総会は、単に株主総会と称されている。

当行の株式に付随する議決権は、株主総会におけるその行使方法とともに、定款に定められている。

当行株主総会への出席権および議決権を有する株主は、代理人を立てて株主総会に出席することができる。この場合の代理人は当行の株主たることを要しない。定款には、当行のあらゆる株主総会の定足数およびその議長の任命等に関する規定が含まれている。

定款に従い、株主総会の決議は、通常、普通決議により、すなわち株主総会に出席し、かつ決議に関して議決権を有する当行の株主（代理人による出席を含む。）による投票の過半数による多数決によって、採択される。しかし、特定の事項（例えば定款の変更）については、会社法または定款によって、特別の決議方法、すなわち総会に出席し、かつその決議に関して議決権を有する当行の株主（代理人による出席を含む。）による投票の75%以上の多数による決議承認を経ることが必要とされている。

1998年金融部門（株式所有）法の定めるところによれば、何人もまたはかかる者とその関係者も、オーストラリア連邦の財務大臣の承認を得ないで、金融業界の会社（当行を含む。）の全議決権の15%超を保有することまたは実質的な支配権を所有することは認められていない。財務大臣によるかかる承認は、国益に合致する場合は与えられる。ある者に対する当行株式の保有、所有または議決権を行使する能力の制限についての詳細は、下記の「２　外国為替管理制度－証券保有者に影響を与える制限」を参照のこと。

経営および運営

公開会社である当行は、３名以上の取締役によって運営されることが要求されており、その内少なくとも２名はオーストラリアに通常居住する者でなければならない。取締役は自然人でなければならない。定款は当行の取締役の数を５名以上15名以下と規定している。取締役の当行を運営する権限は、定款で定められている。

定款に従い、当行の取締役は取締役会として行為しなければならず、取締役会は諸決議を取締役会会議で行うほか、定款に従い、会議を開催することなく書面決議の方法によりこれを行うことができる。個々の取締役、委員会、代理人またはその他の者は、当行の取締役会の決議で付与された場合には当行を代表して行為する権限を有する。当行の取締役会は、取締役会のあらゆる権限を１名以上の取締役またはその他の者に委任することができる。

会社は最低１名の秘書役（その内少なくとも１名はオーストラリアに居住する者でなければならない。）および定められた数の取締役（上記に記載の通り）を任命することを義務付けられているが、会社法はその他の特定の役員の任命を要求していない。秘書役は会社法および定款に基づき、特定の機能と責任を有しており、自然人でなければならない。

当行の株主は以下の事項を行う権限により最終的決定権を保持している。

(a) 取締役会に諸権限を付与している定款を修正すること。

(b) 株主総会を招集すること。

(c) 会社法および定款に規定されたその他の事項または取締役の解任または不再任決議を可決すること。

定款によって付与された権利および権限を行使するに際しては、当行の取締役は相当な注意と勤勉さをもってこれに当たることが要求され、かつその権限の行使と義務の履行に際しては誠意をもって、常時当行の利益、すなわち一般的な意味ではその株主の利益のために尽くすことが要求されている。

株式の発行

当行の未発行株式はすべて当行の取締役の管理下にあり、当行の定款、会社法および上場規程に従い、取締役会が適切と判断した条件によりこれら株式を発行することができる。

定款の詳細および抜粋については、下記の「（２）提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下には当行の定款から抜粋した情報が含まれており、かかる定款はオーストラリア、ヴィクトリア州3008、ドックランズ、コリンズ・ストリート833、９階、ANZセンター・メルボルンにおいて平日（土曜日、日曜日および祝祭日を除く。）の通常営業時間に閲覧可能である。

本（２）に記載の定款の抜粋は、参考の便宜上、適宜言換えがなされており、またかかる抜粋に使用されている定義済の用語は、定款において与えられた意味を有する。定款に定められた規則を完全に理解するためには、定款の写しを全文で読む必要がある。

取締役会

取締役の人数（代理取締役は数に入れない。）は、取締役会が決定することができるが、５名以上でなくてはならない。上限は、15名あるいは取締役会が定めるそれより少ない人数を超えてはならない。

会社法、定款、および上記の人数制限に基づきその時々に確定される取締役の上限人数を条件に、取締役会は随時、取締役となる者を任命することができる。このように任命された取締役は、次の年次株主総会において自動的に退職することとなり、かかる株主総会で行われる選挙の有資格者となる。

定款、会社法、および上記の人数制限に基づきその時々に確定される取締役の上限人数を条件に、当行は普通決議により取締役を選出することができる。

(a)取締役は自身が選出または最後に再選されてから３回目の年次株主総会において、その職位から退任しなければならない。(b)取締役は前記(a)の規定により要求される時点より前に年次株主総会において退任し、再選を目指すことを選択することができる。ただし、年次株主総会の少なくとも45営業日前（または取締役会が決定するその他の期間以前）に、取締役は取締役会に自身の意向を通知しているものとする。取締役がかかる通知を行う場合、取締役は当該年次株主総会において退任しなければならない。(c)取締役の選出は各年次株主総会において行われなければならない。定款に基づき年次株主総会において取締役の選出が予定されていない場合、年次株主総会において取締役が１名退任しなければならない。(d)前記(a)、(b)または(c)の規定は、マネージング・ディレクター（または２名以上の場合、（もしいれば）定款に基づき任命された１名）およびその代理取締役には適用されない。(e)定款に基づき退任する取締役は再選資格を有する。

会社法を条件として、上記(c)の規定に基づき退任する取締役は、前回の選出または任命から最も長く職位に就いている者とする。在任期間が同一の取締役が２名以上いる場合には、かかる取締役の間で合意により退任者を決定することができる。合意に達しない場合には、退任者決定の抽選が行われる。

取締役の退職は、その取締役がかかる年次株主総会において再選されない限り、その株主総会の終了時に有効となる。

取締役の任命期間が明示的に特定されているか否かにかかわらず、会社法に従い、当行は普通決議をもって取締役を解任することができる。

取締役の数が上記の人数制限により要求される最少人数を下回ることとなる場合、残っている取締役らは、(a)最少人数を満たす数までの取締役の任命、(b)株主総会の招集、および(c)緊急事態についてのみ、取締役会として行為することができる。

取締役会会議

取締役はいつでも取締役会会議を招集でき、また、秘書役は取締役からの要請ある場合は必ず取締役会会議を招集しなければならない。

取締役会が別段に定めない限り、取締役会会議の定足数は取締役２名とし、この定足数がかかる会議の終始、常に出席していなければならない。取締役を兼任している代理取締役、または複数の任命権者の代理取締役となっている者は、定足数に１回のみ数え入れる。

株主総会の招集

当行は年次株主総会を会社法により要求されている通りに開かなければならない。

株主総会は、取締役会がいつでも招集でき、また会社法もしくは会社法に基づく命令により要求される時に取締役会が招集しなければならない。

株主総会の通知は、会社法に則り行われなければならない。会社法および上場規程を総会の通知において遵守しなければならず、また、会社法が許可するあらゆる方法を用いて通知することができる。

会社法を条件として、取締役会は、

(a) 株主総会を延期することができ、または、

(b) 株主総会を中止することができ、または、

(c) 株主総会の会場を変更することができる。

その書面による通知を、

(d) オーストラリア国内の日刊新聞１紙において掲載する。または、

(e) オーストラリア証券取引所に通知する。または、

(f) 会社法および上場規程を条件として、取締役会において決定するその他の方法により通知する。

議決権

当行の株主が誰であるのか、ならびに株主総会で投票する権利があるのは誰であるのか、および保有する株式数は何株とするのかを決定するにあたり、当行は、

(a) 総会の招集者が、総会の通知が配布される前に会社法に基づいて特定の時点を定めた場合、その時点で有効な株主名簿のみを参照しなければならない。または、

(b) 定めていない場合には、総会の48時間前もしくはASX決済業務規則が要求するそれ以降の時点において有効な株主名簿のみを参照しなければならない。

会社法、定款の規定および株式発行の条件を制約とし、

(a) 挙手に際して、

(ⅰ) 株主が議決権行使代理人を２名任命している場合は、いずれの議決権行使代理人も投票できない。および、

(ⅱ) 上記(a)（ⅰ）の規定に従い、本人、あるいは議決権行使代理人、代理人または代表者により出席している各株主である出席者は、１票を有する。

(b) 本人、あるいは議決権行使代理人、代理人または代表者により出席している議決権を持つ株主は、書面投票に際して、

(ⅰ) 全額払込済み株式１株につき、１票を有する。および、

(ⅱ) 下記(c)の規定を条件として、各一部払込済み株式については、その株式の発行価格全体に対する払込済み額の割合に等しい比の端数票を有する。

(c) ただし、一部払込済み株式の保有者が持つ端数票の計算において、

(ⅰ) 上場規程に基づき認められていない限り、かつ

(ⅱ) 株式発行の条件が別途定めていない限り、当行は、

(ⅲ) 払込請求に先立って払込まれた金員を勘定に入れてはならない。または、

(ⅳ) 一部払込済み株式に対して、現金または現金相当による当行への支払いを伴わずに貸記されている金員は勘定に入れてはならない。

株主総会の議長には決定票がない。ある決議の賛成票および反対票が同数である場合、かかる案件は否決されたと裁定する。

株式

会社法および定款を条件として、取締役会は当行に代わり、取締役会が決定する任意の者に対して任意の条件および時期において、未発行株式の発行、オプション付与、その他の処理を行うことができる。

当行は、優先株式（償還義務のある優先株式を含む。）を発行することができる。優先株式には、

(a) 定款に提示されている、もしくは従い決定される権利、または

(b) 会社法に従い認められているその他の権利が付されている。

当行が異なる種類の株式を発行する場合、もしくは発行済み株式を異なる種類に振分ける場合、あらゆる種類の株式に付される権利は、下記の場合に限り、（会社法を条件として）変更または取消すことができる。

(a) 影響を受ける種類の発行済み株式の75%の保有者から書面による同意を得た場合、または

(b) 影響を受ける種類の発行済み株式の保有者による個別会議において特別決議が可決された場合。

株式発行の条件を制約として、ある種類の株式に付された権利は、かかる既存の種類と同じランクの株式を追加して発行することにより、当行の利益および資産への参加に関して変更されたとはみなされない。

優先株式に付されている権利

(a) 取締役会は、定款を条件として、発行に先立ち取締役会が決定するあらゆる権利（外国通貨で表示された権利を含む。）が付された優先株式を発行することができる。かかる方法で定められた権利は、その時点で発行されている優先株式に付されている権利と同じである必要はない。

(b) 優先株式は、１シリーズもしくは複数の異なるシリーズで発行することができ、各シリーズは取締役会が定める方法により識別する。

配当請求権

(a) 定款に基づく取締役会の権限を制限することなく、あらゆる優先株式の割当ての前に取締役会は、下記の事項、またはこれらの事項を決定する際の方法を定めなければならない。

(ⅰ) かかる株式に対して支払われる（もしあれば）配当金の率または金額

(ⅱ) かかる株式に対する配当金の支払いの時期または状況

(ⅲ) 配当金が支払われる期間

(ⅳ) その他の種類の株式との関係でかかる株式の配当金支払いの優先順位

(ⅴ) かかる株式に累積配当の権利があるのか、非累積配当の権利があるのか、および

(ⅵ) 分配できる利益がある場合に、かかる株式はさらにそれに参加する権利があるのか否か

(b) 優先株式の発行の条件にはさらに、以下の規定を盛込むことができる。

(ⅰ) 税金またはその他の国庫賦課金、あるいは課税控除またはインピュテーション税額控除、もしくはそれら双方を考慮に入れて、もしくは参照して、配当金額を調整する基準（もしあれば）、および、

(ⅱ) 優先株式の保有者に支払われるはずであった（発行の条件においてであるが）配当金の額が、配当金以外の方法で当行が優先株式の保有者に支払う金額の程度まで、削減されるもしくは消滅される旨。

配当金支払いの優先順位

取締役会が割当ての前に定める以下の配当金支払いの優先順位に関する規定（すべてまたは一部）が、あらゆる特定の優先株式について適用される。

(a) 当行はその優先株式の配当金を下記の通り、支払うものとする。

(ⅰ) 普通株式に対するあらゆる配当金の支払いより優先し支払うものとする。

(ⅱ) 利益への関与に関して、同順位の明示がなされているその他すべての優先株式の配当金と同等に支払うものとする。および、

(ⅲ) 利益への関与に関して、優先して順位が明示されているすべての優先株式（もしあれば）の配当金より劣後して支払うものとする。

(b) 償還または清算に際して、優先株式の保有者に累積配当の権利がある場合には、上記(a)で定めている通りのその他の株式との優先順位にて、当行は、かかる保有者に償還日もしくは（場合に応じ）清算開始までの未払い配当金または配当滞納金（宣言されたか否かを問わない。）に等しい額を支払わなければならない。

(c) 償還または清算に際して、優先株式の保有者が非累積配当の権利を有している場合、上記(a)で定めている通りのその他の株式との優先順位にて、当行は、かかる保有者に償還日もしくは（場合に応じ）清算開始までに宣言されたが未払いの配当金に等しい額を支払わなければならない。

清算時の優先順位

(a) 優先株式の割当てに先立ち、取締役会は、当行清算時の資本の払戻しに関する各優先株式の優先順位および残余資産への株主の参加の権利（もしあれば）を決定するものとする。

(b) 割当てに先立ち取締役会がかかる決定をした場合、優先株式の保有者は、当行の清算に際してかかる優先株式につき払込済みまたは払込済みとして貸記された金額と同額の支払い、および配当金ならびに発行の条件に従い保有者に権利が与えられているその他の金額の支払いに対する権利を以下の通り有する。

(ⅰ) 普通株式に対する支払いより優先して支払われる。

(ⅱ) 清算に際し当該優先株式と同順位の明示がなされているその他すべての優先株式の保有者に対する支払いと同等に支払うものとする。および、

(ⅲ) 清算に際し、当該優先株式より優先して順位が明示されているすべての優先株式（もしあれば）の保有者に対する支払いより劣後して支払うものとする。

ただし、当行の剰余金、もしくは当行の利益または資産のその他の分配には参加しないものとする。

２【外国為替管理制度】

為替管理

現在、当グループの有価証券の保有者に対する配当、利息の支払またはその他の送金を制限する、オーストラリアにおいて効力を有する一般的な為替管理規制はない。しかしながら、オーストラリアの公共政策を反映して随時オーストラリア国内において為替管理が実施され、適用あるオーストラリアの規制当局の承認なしに特定の人物または団体との特定取引の締結を禁止する効果を有する。それらには以下が含まれる。

１．　2011年独自制裁法（連邦）に基づき、かつ2011年独自制裁規則（連邦）に従い、禁止の中で特に以下のもの：

(a)　ミャンマー、クリミアおよびセヴァストポリ、ロシア、イラン、シリアまたジンバブエへの「制裁されているサービス」供与の禁止。財政援助、特定の種類の金融サービスまたは軍事活動もしくは一定の輸出認可品目（武器または関連物資等）を支援もしくはそれらに関連して供与されるその他サービスを含む。

(b)　朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、旧ユーゴスラビア共和国、イラン、リビア、ミャンマー、シリア、ジンバブエもしくはウクライナまたは関係大臣が当該人物もしくは団体が大量破壊兵器の拡散に関与していると納得する地域向けの、関係大臣により指定された個人または団体に対し、直接的もしくは間接的に、資産を利用させることまたはそれらの利益のために資産を利用させることの禁止。

２．　1945年国連憲章第４章に基づき、かつ、2008年国連憲章（資産の取引）規則に従った、オーストラリア連邦の外務大臣がオーストラリアの官報において随時挙げる人物または団体の金融その他の資産の利用または取引に対する制裁。当該個人または団体は以下におけるものを含む。

(a)　リベリア（国連憲章（制裁－リベリア）2008年規則を参照）

(b)　コートジボワール（国連憲章（制裁－コートジボワール）2008年規則を参照）

(c)　コンゴ民主共和国（国連憲章（制裁－コンゴ民主共和国）2008年規則を参照）

(d)　朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）（国連憲章（制裁－朝鮮民主主義人民共和国）2008年規則を参照）

(e)　スーダン（国連憲章（制裁－スーダン）2008年規則を参照）

(f)　イラン（国連憲章（制裁－イラン）2008年規則を参照）

(g)　イラク（国連憲章（制裁－イラク）2008年規則を参照）

(h)　アルカイダ（国連憲章（制裁－アルカイダ）2008年規則を参照）

(i)　ソマリア（国連憲章（制裁－ソマリア）2008年規則を参照）

(j)　レバノン（国連憲章（制裁－レバノン）2008年規則を参照）

(k)　エリトリア（国連憲章（制裁－エリトリア）2010年規則を参照）

(l)　リビア（国連憲章（制裁－リビア）2011年規則を参照）

(m)　タリバン（国連憲章（制裁－タリバン）2013年規則を参照）

(n)　中央アフリカ共和国（国連憲章（制裁－中央アフリカ共和国）2014年規則を参照）

(o)　イエメン（国連憲章（制裁－イエメン）2014年規則を参照）

(p)　南スーダン（国連憲章（制裁－南スーダン）2015年規則を参照）

(q)　シリア（国連憲章（制裁－シリア）2015年規則を参照）

３．　1988年金融取引報告法に基づき、かつ一定の免除に従い、「キャッシュ・ディーラー」（オーストラリア公認預金受入機関を含む。）は１万豪ドルまたは外貨による相当額以上の「現金取引」をオーストラリア取引報告・分析センターに報告しなければならない。現金取引は１人の人物から別の人への通貨の物理的な移転を伴う取引である。

証券保有者に影響を与える制限

以下のオーストラリア法は、オーストラリアの非居住者または非市民が当行株式を保有、所有または議決権行使する権利に対して制限を課している。

１．　1975年外資による資産買収・企業買収法

外資によるオーストラリアの会社株式の取得は、1975年外資による資産買収・企業買収法（「外国買収法」）により規制を受ける。外国買収法は、一定の金額の基準を条件とし、とりわけ以下のいずれかの状況をもたらす株式の取得または発行に適用される。

・１名の外国人もしくは外国支配法人が単独で、または関係者と共同で、議決権もしくは潜在的議決権の20%以上を支配する立場にある、またはオーストラリア事業を行う法人の発行済株式もしくは発行済株式に対する権利の20%以上の法律上もしくは衡平法上の権利を保有する立場にある。

・２名以上の外国人もしくは外国支配法人がその関係者と共同で、議決権もしくは潜在的議決権の40%以上を支配する立場にある、またはオーストラリア事業を行う法人の発行済株式もしくは発行済株式に対する権利の40%以上の法律上もしくは衡平法上の権利を保有する立場にある。

上記のいずれのケースにおいても、また一定のその他状況において、オーストラリアの国益に反する場合、財務大臣はこの買収を禁止することができる。

２．　1998年金融部門（株式所有）法

1998年金融部門（株式所有）法は、１名の者（関係者がいる場合は共同で）、または取決めに基づく２名以上の者が、その者が（関係者と共同で）15%を超える会社持分を保有することになる場合、金融部門の会社の株式を取得することを禁止する。しかし、財務大臣は、オーストラリアの国益であるという条件を満たす場合のみ、15%を超える持分をある者が保有することを承認することができる。当グループの株式について、かかる承認が与えられたことはない。

３．　2001年会社法

企業において議決権株式を取得する者は誰でも、会社法第６章に記載の株式取得条項の制限に従う。特定の例外を除き、会社法第606節は、取引を理由として、ある者もしくはその他の者のある会社における議決権が（i）20%以下から20%超へ、または（ii）20%超90%未満から、増加する場合、その者が当該会社の議決権株式の権益を取得することを禁止する。

第606節の例外の１つは、ある者が取得前の６か月間を通して当該会社の最低19%の議決権を保有していた場合、その者が追加で３%の議決権を取得することを認める。

会社法の目的上、ある者のある会社における議決権は、議決権株式に付属する投票総数であり、かかる議決権株式につきその者およびその関係者（広く定義される。）が当該会社の全議決権株式に付属する全投票数の比率に応じて「関連持分」を有している。広く言えば、特定の資格に従い、ある者が証券の保有者である場合、その者は証券の「関連持分」を保有し、証券に付与された議決権を行使する権利もしくは行使を支配する権利を持つ、または証券を処分する権利、もしくは処分する権利の行使を支配する権利を持つ。

さらに、会社法に基づき、当行の実質的な持分の保有を始めるもしくは保有をやめる、またはある者が既に実質的持分を持っておりその持分に少なくとも１％の変動がある場合、かかる者は当行およびASXに特定の規定情報（氏名および住所、ならびに当行の議決権株式における関連持分の詳細を含む。）を知らせる通知を行う必要がある。かかる通知はおおむね、その者が情報を知った時から２営業日以内に行うものとする。

上記１から３に記載の制限は、ANZの預託銀行により米国において発行される米国預託株式を表章するANZの米国預託証書（ADR）の所持人にも適用される。

３【課税上の取扱い】

本「３　課税上の取扱い」において、「本サムライ債」とは、ANZが発行し日本国内で募集が行われた本書日付現在未償還であるサムライ債を意味し、「本売出債」とは、ANZが発行し日本国内で売出しが行われた本書日付現在未償還である売出社債を意味し、また「本社債権者（サムライ）」とは本サムライ債の所持人を、「本社債権者（売出し）」とは本売出債の所持人を、また「利札」は本サムライ債および本売出債に付された利札を意味するものとする。

以下の記述は一般的な性質のものであり、現時点で効力のある規定に基づくものである。自身の税務上の立場について疑問がある本社債権者（サムライ）および本社債権者（売出し）は、それぞれの専門アドバイザーに相談すべきである。

当行によるまたは当行を代理しての本サムライ債、本売出債および利札に関する元利金の支払いはすべて、オーストラリア連邦において、またはその課税権限を有する当局により課税、徴収、源泉徴収または賦課される一切の現在または将来の税金、関税、賦課金または公租を源泉徴収または控除することなく行われる。ただし、かかる源泉徴収または控除がオーストラリア連邦法により要求されるまたはFATCA（以下に定義される。）のためにもしくはそれを理由として行われる場合を除く。かかる場合、慣習上の例外（FATCAのためにもしくはそれを理由として行われる源泉徴収または控除の場合を含む。）を除き、当行は、かかる源泉徴収または控除が要求されなかった場合受領するはずであった額を本社債権者（サムライ）および本社債権者（売出し）が受領することができるよう、追加額を支払うことに同意している。

「FATCA」とは、以下を意味する。

（ｉ）合衆国内国歳入法（または合衆国内国歳入法の修正もしくは継承法）第1471条ないし第1474条およびそれらの現在もしくは将来の規則もしくは公権解釈、

（ⅱ）合衆国内国歳入法のかかる条項もしくは米国以外の法の類似規定のいずれかを実施することに関連して、政府間で締結された合意に従って採用された米国もしくは米国以外の財務または規制上の法制、規則、指針または実務、または

（ⅲ）米国内国歳入庁、米国政府またはその他の法域の政府機関もしくは税務当局との、上記(ｉ)または(ⅱ)の実施に従う合意。

「合衆国内国歳入法」とは、1986年米国内国歳入法（その後の修正を含む。）を意味する。

本売出債または本サムライ債に関するオーストラリアの課税上の立場の説明については、以下を参照のこと。

(a)　本売出債の場合、随時補足される、2017年５月16日付オーストラリア・ニュージーランド銀行60,000,000,000米ドル・ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムのベース・プロスペクタス「税制－オーストラリア」。

(b)　本サムライ債の場合、当該本サムライ債の発行時において有効であり、随時補足または訂正される、当行がその時々に提出した訂正発行登録書または発行登録追補書類の「第一部－第１－１－摘要－I.(12)オーストラリアの租税」（またはそれに相当もしくは代替する項目）。

４【法律意見】

当行のオーストラリアの法律顧問であるアレンズ法律事務所により、当該法律意見書に記載の一定の前提および限定に基づき、上記「第一部－第１－１、２および３」に記載されたオーストラリア連邦の法的事項に関する記載はすべての重要な点において真実かつ正確である、との法律意見書が提出されている。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

	（単位：百万ドル(ただし、発行済株式数、１株当たり情報、比率および従業員数を除く。)） （下段は円換算額(1)(百万円(ただし、発行済株式数、１株当たり情報、比率および従業員数を除く。)）) (－はマイナスを示す。)				
	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
収入（2）	34,521 (3,008,505)	35,402 (3,085,284)	37,000 (3,224,550)	35,768 (3,117,181)	34,391 (2,997,176)
税引前利益	9,627 (838,993)	8,178 (712,713)	10,533 (917,951)	10,308 (898,342)	9,077 (791,061)
税引後利益（非支配持分を除く）	6,406 (558,283)	5,709 (497,539)	7,493 (653,015)	7,271 (633,668)	6,310 (549,917)
発行済株式総数 （普通株式）	2,937,415,327	2,927,476,660	2,902,714,361	2,756,627,771	2,743,655,310
発行済株式総数 （優先株式）	0	0	0	500,000	500,000
発行済株式総数	2,937,415,327	2,927,476,660	2,902,714,361	2,757,127,771	2,744,155,310
株主資本（非支配持分を除く）(3)	58,959 (5,138,277)	57,818 (5,038,839)	57,247 (4,989,076)	49,207 (4,288,390)	45,541 (3,968,898)
資産合計	897,326 (78,201,961)	914,869 (79,730,833)	889,900 (77,554,785)	772,092 (67,287,818)	702,995 (61,266,014)
非支配持分を除く１株当たりの株主資本 （単位：上段　ドル、下段　円）	20.07 (1,749)	19.75 (1,721)	19.72 (1,719)	17.85 (1,556)	16.60 (1,447)
普通株式１株当たり配当額 （単位：上段　セント、下段　円）	160 (139)	160 (139)	181 (158)	178 (155)	164 (143)
優先株式１株当たり配当額 （単位：上段　ユーロ、下段　円）	0 (0)	0 (0)	1.88 (255)	9.32 (1,263)	8.82 (1,195)
普通株式１株当たり利益（基本） （単位：上段　セント、下段　円）	220.1 (191.8)	197.4 (172.0)	271.5 (236.6)	267.1 (232.8)	232.7 (202.8)
普通株式１株当たり利益（希薄化後） （単位：上段　セント、下段　円）	210.8 (183.7)	189.3 (165.0)	257.2 (224.1)	257.0 (224.0)	225.7 (196.7)
当行株主に帰属する普通株式１株当たり正味有形資産（単位：上段　ドル、下段　円）(4)	17.66 (1,539)	17.13 (1,493)	16.86 (1,469)	14.65 (1,277)	13.48 (1,175)
資産合計に対する非支配持分を除く株主資本	6.57%	6.32%	6.43%	6.37%	6.48%
平均株主資本に対する純利益（損失）(5)	11.0%	10.0%	14.5%	15.8%	15.0%
配当性向（6）	73.4%	81.9%	68.6%	67.4%	71.4%
営業活動によるキャッシュフロー	23,972 (2,089,160)	10,841 (944,793)	21,476 (1,871,633)	5,643 (491,787)	16,167 (1,408,954)
投資活動によるキャッシュフロー	-12,830 (-1,118,135)	-14,410 (-1,255,832)	-9,776 (-851,978)	-1,927 (-167,938)	-7,607 (-662,950)
財務活動によるキャッシュフロー	-6,667 (-581,029)	1,958 (170,640)	2,043 (178,047)	2,795 (243,584)	-4,096 (-356,966)
現金および現金同等物の期末残高	68,048 (5,930,383)	66,220 (5,771,073)	69,278 (6,037,578)	48,229 (4,203,157)	41,111 (3,582,824)
期末現在従業員数（フルタイム換算）(FTE)(単位：人)	44,896	46,554	50,152	50,328	49,866

注：(1) 円換算額は、全報告期間について、１ドル＝87.15円および１ユーロ＝135.47円の換算率（2017年12月１日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行公表の対顧客電信売相場）により換算されている。

(2) 受取利息、その他営業収入、資産運用収入および保険収入純額ならびに関連会社投資の持分利益を含む。支払利息および銀行税は考慮しない。2017年度、一部の未払手数料の分類が変更された。当該項目は、項目の性質をより正確に反映するため、その他営業収入からその他営業費用に分類替えされている。比較情報は修正再表示されている（2016年度：プラス1,700万ドル（約14億8,200万円））。2015年度、2014年度および2013年度の数値は修正再表示されていない。2016年度、収入を生み出すのに不可欠なカード関連手数料の一部が、項目の性質をより適切に反映するために営業費用からその他営業収入に分類替えされた。2015年度についてカード関連手数料1,900万ドルが営業費用からその他営業収入に分類替えされた。2014年度および2013年度の比較数値は修正再表示されていない。

(3) 非支配持分を除く。非支配持分を含む株主資本合計は、次の通りである。2017年度590億7,500万ドル（約５兆1,484億円）、2016年度579億2,700万ドル（約５兆483億円）、2015年度573億5,300万ドル（約４兆9,983億円）、2014年度492億8,400万ドル（約４兆2,951億円）、2013年度456億300万ドル（約３兆9,743億円）。
(4) 正味有形資産は、当行株主に帰属する株式資本および準備金から優先株式資本および未償却の無形資産（のれんおよびソフトウェアを含む。）を差引いた金額に等しい。
(5) 純利益（損失）は、優先株式配当を差し引いた税引後法定利益と定義される（非支配持分を除く）。平均株主資本は、当該年度についての平均株主資本（非支配持分および優先株式を除く。）と定義される。
(6) 支払済優先株式配当金額調整後の当行株主に帰属する利益に基づき計算された配当性向。配当性向は以下の配当支払いに基づき計算されている。

（単位：百万ドル）

	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
中間配当	2,349	2,334	2,379	2,278	2,003
期末配当	2,350	2,342	2,758	2,619	2,497
合計	4,699	4,676	5,137	4,897	4,500

２【沿革】

ANZの歴史は180年以上遡ることができる。

1835年、特許状に基づきバンク・オブ・オーストラレーシアが設立され、ロンドンにおいて事業を開始した。1951年、バンク・オブ・オーストラレーシアは、ユニオン・バンク・オブ・オーストラリアと合併し、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンク・リミテッド（ANZ銀行）となり、1970年にはANZ銀行がイングリッシュ・スコティッシュ・アンド・オーストラリアン・バンク・リミテッドと合併し、現在の組織であるオーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッドとなった。1977年、ANZがオーストラリアにおいて設立された（英国から移転）。

３【事業の内容】

（１）概要

オーストラリア・ニュージーランド銀行（「ANZBGL」）およびその子会社（合わせて「当グループ」）は、オーストラリアに本店を置く４大銀行グループの１つである。ANZBGLはオーストラリアで設立された株式公開会社であり、1977年７月14日にヴィクトリア州において登録された。ANZBGLの登記上の本店はオーストラリア、ヴィクトリア州3008、ドックランズ、コリンズ・ストリート833、９階に所在し、電話番号は+61 3 9683 9999である。ANZBGLのオーストラリア事業番号はABN 11 005 357 522である。

ANZBGLは、幅広い銀行業および金融商品およびサービスをリテール、小企業、コーポレートおよび法人顧客に提供する。地理的には、オーストラリア、ニュージーランド、アジア太平洋地域の複数の国々、英国、フランス、ドイツおよび米国にかけて営業を行っている。

2017年９月30日現在、ANZBGLの総資産は8,973億ドルであり、非支配持分を除く株主資本は590億ドルであった。当グループは、銀行業グループのうち総資産の面で、2017年９月30日現在オーストラリアで第２位(1)、2017年６月30日現在ニュージーランドでは第１位(2)であった。

ANZBGLの普通株式の主たる上場証券取引所はオーストラリア証券取引所（「ASX」）である。ANZBGLの普通株式はまた、ニュージーランド証券取引所（「NZX」）でも値付けされている。2017年９月29日の取引終了時点において、ANZBGLの時価総額はおよそ869億ドルであり、これはASXに上場されている会社で第５位以内であった(3)。

(1) 出典：オーストラリア・コモンウェルス銀行の2017年６月30日終了事業年度に関する業績発表。ナショナル・オーストラリア銀行の2017年９月30日終了事業年度に関する業績発表。ウェストパック・バンキング・コーポレーションの2017年９月30日終了事業年度に関する業績発表。
(2) 出典：2017年６月30日終了事業年度に関するASB銀行開示説明書。2017年６月30日に終了した９か月間に関するバンク・オブ・ニュージーランド開示説明書。2017年６月30日に終了した９か月間に関するウェストパック・ニュージーランド開示説明書。
(3) 出典：IRESS

（２）ビジネス・モデル

ANZのビジネス・モデルは主に、顧客預金およびホールセール債券市場を通じて資金を調達し、当該資金を顧客に貸し出すことからなる。さらに、当グループは、保険、退職年金および資産運用サービスを通じて富裕層事業から、ならびにマーケッツ事業のセールス、トレーディングおよびリスク管理業務から収益を得ている。当グループはまた、支払および決済ソリューションも提供している。

当グループの主な貸付業務は、居住用住宅ローン、クレジットカードおよび当座貸越を扱う個人貸付ならびにコーポレートおよび法人顧客への貸付である。

当グループの収入は多数の収入源によるものであるが、主なものは以下のとおりである：

- 純利息収益－当グループが貸付活動で得た利息収益と顧客預金およびホールセール資金調達に関して支払った利息との差異を示す。
- 手数料収入純額－貸付および貸付以外に関連した金融商品およびサービスで得た手数料収入を示す。
- その他収入－マーケッツ事業における販売、トレーディングおよびリスク管理業務から生じた収益を示す。
- 資産運用および保険からの収入純額－投資、保険および退職年金ソリューションの提供で得た収入を示す。

（３）戦略

当グループの戦略は、変化する世界に対応する人々および社会の一助となるために、より簡素で、よりバランスがとれ、よりサービス本位であることに注力している。

当グループは、当グループの戦略を実行することは、成長と収益、短期的結果と長期的結果、および経済的影響と社会的影響を両立することにより、当グループの株主に一貫して強力な結果をもたらすと考えている。

戦略的優先事項
より簡素で、より資本が充実し、よりバランスのとれた、より機動的な銀行を作り上げる。 商品および経営の複雑性を取り除き、利回りの低い非中核事業から撤退し、特に法人銀行業の利回りの低い部分への当グループの依存を減らすことで、当グループの営業コストおよびリスクを低減する。
当グループの努力を、当グループが優位な地位を築き上げることのできる魅力的な分野に集中する。 オーストラリアおよびニュージーランドにおける住宅の購入および所有、または小企業の開始、運営および成長を容易にする。当グループの地域における物品および資本の移動により、顧客にとって世界で最高の銀行となる。
銀行の目標および価値主導の変革を推進する。 急速に変化する環境を意識し乗り切る支援のできるリーダーに投資し、中核目的、倫理および公正性の意識を強化する。
当グループの人員および顧客がデジタル時代で競争できるよう優れた日常の経験を構築する。 顧客および当グループの人員の生活を単純化するためのより便利で、魅力のある銀行ソリューションを構築する。

（４）当グループの主要な活動

2017事業年度中、当グループは、テクノロジーの提供およびデジタル・ロードマップを加速させるために、テクノロジー、オペレーションズおよび共有サービスの運営モデルを変更するとともに、営業効率の向上を達成するための努力の一環として、事業をより顧客ベースに近付けた。これらの組織変更の結果、テクノロジー、サービス＆オペレーションズ（「TSO」）およびグループ・センターの部門業務が、いくつかの部門に再編された。現在、残りのTSOおよびグループ・センターには、グループ・テクノロジー、グループ・ハブ、エンタープライズ・サービスおよびグループ・プロパティならびにグループ・センターが含まれる。当グループは、オーストラリア部門、法人部門、ニュージーランド部門、富裕層オーストラリア部門、アジアリテールおよび太平洋部門、ならびにISOおよびグループ・センター部門の６つの部門からなる部門構造で事業を営む。

上記に記載の変更を除き、2017事業年度に重要な組織構造の変更はなかった。しかし、一部の前期間の比較情報は、当期の表示に合わせるために修正表示されている。下記に報告される部門は、IFRS第８号に定義されるオペレーション・セグメントおよび事業の最高意思決定者が最高経営責任者であるために提供を受ける内部報告と一致する。

2017年９月30日現在、６つの部門の主要な活動は以下のとおりである：

オーストラリア

オーストラリア部門は、「リテール」ならびに「コーポレートおよび商業銀行業」の事業ユニットからなる。

- **「リテール」は、支店ネットワーク、モーゲージの専門家、コンタクトセンターおよび様々なセルフサービスの経路（インターネット・バンキング、テレフォン・バンキング、ATM、ウェブサイトおよびデジタル・バンキング）ならびにサードパーティ・ブローカーを通じてオーストラリアの消費者およびプライベート・バンキングの顧客に商品およびサービスを提供する。**
- **「コーポレートおよび商業銀行業」は、従来からのリレーションシップ・バンキングおよび高度な金融ソリューションを含むあらゆる種類の銀行業務を提供する。これには、民間所有の中小企業および大企業ならびに農業セグメントに焦点を合わせる専任マネージャーを通じたアセット・ファイナンスを含む。**

法人

法人部門は、世界的な法人および企業顧客に、トランザクション・バンキング、ローンズおよび専門融資ならびにマーケッツという３つの商品群にわたってサービスを提供する。

- **「トランザクション・バンキング」は、荷為替手形取引、サプライチェーン・ファイナンスならびに現金管理ソリューション、預金、支払および決済を含めた、運転資本および流動性のソリューションを提供する。**
- **「ローンズおよび専門融資」は、融資商品、ローン・シンジケーション、専門融資ストラクチャリングおよび実行、プロジェクト・ファイナンス、仕組貿易金融ならびに輸出金融、債務のストラクチャリングおよび買収ファイナンス、仕組貿易および資産ファイナンスならびにコーポレート助言を提供する。**
- **「マーケッツ」は、当グループの金利エクスポージャーおよび流動性ポジションを管理するのに加えて、外国為替、金利、クレジット、コモディティ、債券資本市場および富裕層ソリューションに関連するリスク管理サービスを提供する。**

ニュージーランド

ニュージーランド部門は、リテールおよび商業の事業ユニットから構成される。

- **「リテール」は、消費者、プライベート・バンキングおよび小企業銀行業の顧客にあらゆる種類の銀行業務および資産運用（KiwiSaverおよびANZニュージーランドの生命保険事業を含む。）サービスを提供する。当グループは、インターネットおよびアプリケーション・ベースのデジタル・ソリューションならびに支店ネットワーク、モーゲージ専門家、リレーションシップ・マネージャーおよびコンタクトセンターを通じてサービスを提供する。**
- **「商業」は、従来からのリレーションシップ・バンキングおよび高度な金融ソリューションを含むあらゆる種類の銀行業務（アセット・ファイナンスを含む。）を、民間所有の中小企業および大企業ならびに農業（アグリ）セグメントに焦点を合わせる専任マネージャーを通じて提供する。**

富裕層オーストラリア

富裕層オーストラリア部門は、顧客がより容易に自己の資産を関連付け、それを保全および成長させるための保険、投資および退職年金のソリューションを提供する、保険および資産運用事業ユニットから構成される。

・「保険」は、生命保険、損害保険およびANZレンダーズ・モーゲージ・インシュアランスを含む。

・「資産運用」は、年金および投資事業ならびにANZ Share Investingを含む。

2017年10月17日付で、当グループは、OnePathの年金および投資事業（「OnePath P&I」）ならびに整備されたディーラー・グループ事業（「ADG」）を、IOOFホールディングス・リミテッド（「IOOF」）に売却することに合意したと発表した。整備されたディーラー・グループ事業は、オーストラリアの金融サービス免許の下で営業し、ANZによって間接的に所有される整備された助言事業からなる。売却は、規制上の承認およびOnePathライフ・インシュアランスからのOnePath P&Iの抽出完了を含む一定の条件の下で、2018年後半に完了すると予想される。

2017年12月12日、ANZは、ANZの富裕層オーストラリア部門をさらに簡素化するために生命保険事業をチューリッヒ・フィナンシャル・サービシズ・オーストラリア（「チューリッヒ」）に売却することに合意したと発表した。クロージング前提条件および規制上の承認を条件として、取引は2018年後半に完了する予定である。

売却に関する詳細については、下記「（５）最近の進展」を参照のこと。

アジアリテールおよび太平洋

アジアリテールおよび太平洋部門は、アジアリテールおよび太平洋事業ユニットから構成され、顧客をその銀行業ニーズの専門家と結びつける。

・「アジアリテール」は、リレーションシップ・マネージャー、支店、コンタクトセンターおよび多様なセルフサービスのデジタル経路（インターネットおよびモバイル・バンキング、テレフォン・バンキングおよびATM）を通じて、裕福および新興の裕福なリテール顧客に一般銀行業および資産運用サービスを提供する。提供する中核商品は、預金、クレジットカード、融資、投資および保険を含む。規制上の承認を条件に、インドネシアのリテールおよび富裕層事業の売却は、2018年初頭に完了するとANZは予想している。これらの売却の詳細については、「（７）競争－アジア」を参照のこと。

・「太平洋」は太平洋諸島所在のリテール顧客および中小企業、法人顧客および政府に商品およびサービスを提供する。商品およびサービスには、消費者に提供されるリテール商品、専任のマネージャーを通じて企業顧客に提供される従来からのリレーションシップ・バンキングおよび高度な金融ソリューションを含む。

テクノロジー、サービス＆オペレーションズ（「TSO」）およびグループ・センター

TSOおよびグループ・センターは、テクノロジー、グループ・オペレーションズ、共有サービス、不動産、リスク管理、財務管理、戦略、マーケティング、人事および会社業務を含む、営業部門への支援を提供する。グループ・センターは、グループ・トレジャリー、株主機能およびアジアへの少数持分投資を含む。通常のクロージング前提条件および規制上の承認を条件として、ともにアジアにおける当グループの少数持分投資をなす上海農村商業銀行（「SRCB」）およびメトロバンク・カード・コーポレーション（「MCC」）の売却がそれぞれ2017暦年後半および2018暦年後半までに完了する予定である。SRCBの売却の詳細については、「第３　事業の状況－１　業績等の概要－Ｃ．利益の調整－（２）法定利益と現金利益間の調整についての説明－上海農村商業銀行（SRCB）の売却目的保有への再分類」を参照のこと。

（５）最近の進展

2017年10月17日、当グループは、OnePath P&Iおよび整備されたディーラー・グループ事業を、IOOFに９億7,500万ドルで売却することに合意したと発表した。その完了は、規制上の承認およびOnePathライフ・インシュアランスからのOnePath P&Iの抽出完了を含む一定の条件の下で、2018年後半になると予想される。合意の一部として、ANZは、一定のIOOFの退職年金および投資商品をANZの顧客が利用可能なものとするため、20年にわたる戦略的提携を開始する。売却の結果として、約１億2,000万ドルの売却による会計上の予想損失が見込まれているが、売却による最終的な収益／損失は売却完了時に決定され、取引および分離コスト、処分されるのれんの最終決定、その他の残高ならびに最終的な課税の影響によって影響を受ける。

2017年10月18日、当グループは、ジョイント・ベンチャー・パートナーであるメトロポリタン・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（「Metrobank」）との間で、フィリピンを本拠地とするメトロバンク・カード・コーポレーション（「MCC」）における当グループの40%の持分の売却に関する契約を締結したと発表した。当グループは、MCCにおける40%の持分の半分を１億4400米ドル（１億8400万ドル）でMetrobankに売却することに合意し、その決済は2017年後半に行われる予定である。当グループはまた、MCCにおける残りの20%の持分を2018年半ばに同一の取引条件でMetrobankに売却することのできるプット・オプションを取得した。このプット・オプションが行使されれば、売却価格の合計額は２億8800万米ドル（３億6800万ドル）に達する。売却は、慣習上の規制の承認の対象となる。

2017年10月23日、当グループは、オーストラリア証券投資委員会（「ASIC」）との間で、銀行間取引およびバンク・ビル・スワップレート（「BBSW」）に関する訴訟を解決するための秘密保持基本協定を締結したと発表した。2017年10月30日、ANZはオーストラリア連邦裁判所（「裁判所」）に対してASICと協定を締結した旨を伝えた。ANZへの財務的な影響は、当グループの2017年度の財務書類に反映されている。2017年11月10日、和解を実行するためにANZおよびASICが求めた命令を裁判所が下すか否かを決定するための聴聞が行われた。聴聞を受けてANZは2017年11月10日、不当行為の企図およびオーストラリアの銀行間BBSW市場のコンプライアンス管理にも関係するASICとの和解を裁判所が承認したと発表した。ASICとの和解の詳細については、「第６　経理の状況－３　その他－（１）事業年度末以降に生じた重要事象」を参照のこと。

2017年11月30日、ANZ会長のデービッド・ゴンスキー ACおよび最高経営責任者のシェイン・エリオットは、オーストラリアの他の大手銀行の会長およびCEOとの連署で、銀行・金融セクターに対する公式調査を設定してオーストラリア金融サービス・セクターの確実性の回復を支援するようオーストラリア連邦政府（「政府」）に求める連邦財務大臣宛ての書簡に署名した。ASXで公表されたこの書簡で銀行首脳団は、これまでは一貫して王立委員会が正当性を欠き費用のかかる無益な存在である旨を主張してきたが、現在は、政治的な不確実性の解消の点で国益に資すると考えていることを明らかにした。この書簡において、銀行首脳団は、不確実性を解消して信頼、尊敬および自信を取り戻すため、金融サービス部門に対する適切に構成された調査の確実な設定に向けて活動するよう政府に求めている。

その後の2017年11月30日、政府は、銀行・退職年金・金融サービス業界における不正行為調査のための王立委員会の設置を公表し、また同委員会に対する権限委任条項の草案を発表した。続いて2017年12月18日、政府は王立委員会に対する最終的な権限委任条項を発表した。王立委員会の詳細については、下記「第６　経理の状況－３　その他－（１）事業年度末以降に生じた重要事象」を参照のこと。

ANZは2017年12月12日、ANZの富裕層オーストラリア部門をさらに簡素化するため、生命保険事業をチューリッヒ・フィナンシャル・サービシズ・オーストラリア（「チューリッヒ」）に売却することに合意したと発表した。この売却は２つの取引で構成され、チューリッヒからの手取金は前払再保険手数料の10億ドルを含めて総額28億5,000万ドルである。クロージング前提条件および規制上の承認を条件として、取引は2018年後半に完了する予定である。この売却についての詳細は、下記「第６　経理の状況－３　その他－（１）事業年度末以降に生じた重要事象」を参照のこと。

2017年12月21日、ANZバンク・ニュージーランド・リミテッド（「ANZニュージーランド」）は、HNAグループ（中国・海航集団）によるUDCファイナンスの買収申請がニュージーランド海外投資局（「OIO」）により承認されなかった旨の通知を受けたと発表した。

OIOの決定は、ANZが2017年12月18日に発表した市場での15億豪ドルの自社株買戻しに影響を与えない。UDCに係る取引の手取金は、APRA CET１資本の約10ベーシス・ポイントに相当する。この取引が進まない場合であっても、ANZの2018年度の利益が以降この売却に関して調整されることはない。（UDCに係る取引詳細の概要は、ANZの2017年１月11日付の本件に関する報道発表資料に含まれている。）

上記に記載の事項を除き、2017年９月30日以降、本書日付現在までにその他重要な動向はなかった。

（６）監督および規制

主要な銀行グループとして、当グループは、事業を行う各主要市場において規制当局および証券取引所による広範な規制の対象となっている。本項は、オーストラリア、ニュージーランドおよび米国に焦点を当て、当グループに適用される規制上の状況の概要を示す。

オーストラリア

オーストラリア適正規制庁（「APRA」）の健全性および規制の監督の概要

1998年７月１日から、APRAが、銀行（ANZBGLを含む。）、信用組合、ビルディング・ソサイエティ、保険会社（OnePathライフ・リミテッドを含む。）および年金基金などのオーストラリアの公認預金受入機関（「ADI」）の健全性および規制の監督に責任がある。これ以前は、オーストラリアの銀行業界はオーストラリア準備銀行（「RBA」）による規制を受けていた。RBAは通貨政策、金融システムの安定性および決済手段の規制に関する全体的な責任を留保した。APRAは1998年オーストラリア適正規制庁法によりその権限を付与されている。

APRAはADIに、さまざまなAPRA健全性基準内の一定の健全性要件を満たすよう要求する。

APRAは、その監督下にあるADIに、財務状態に関する財務上および統計上のデータならびに健全性およびその他事項に関する情報を含む広範囲な情報を記載した報告を定期的に提供するよう要求することがその責任の一部となっている。APRAは、自己資本充分性、流動性、利益、信用の質および関連する貸付損失の実績、リスクの集中、資産および負債の満期構成、オペレーショナル・リスク、市場リスク、銀行勘定における金利リスク、関係会社に対するエクスポージャー、外注、資産運用、証券化活動、ならびに国際銀行業務に特別な注意を払っている。APRAはまた、ADIがその財務状態についての情報の提供を怠った場合、一定の調査権限を行使することもできる。APRAが、ADIが債務不履行もしくは（その他の状況の中でも）支払い停止に陥ったとみなした場合、APRAは（ADIの法定支配人の任命を含め）ADIの事業を監督することができる。APRAはまた、一定の状況の下で、ADIがその債務に関して支払いを行わないよう指示する、および一部もしくはすべてのADIの資産および負債を別のADIに強制譲渡させる権限も有する。ADIとの契約の相手方は、ADIへの債務の否定のためもしくは当該契約に基づく債務の繰上げのため、または当該契約に関する取引の終了のための根拠として、ADIの法定支配人がADIの事業を管理しているまたは指示もしくは強制譲渡命令がなされているという事実のみに依拠することはできない。

その監督の役割を果たすため、APRAは各ADIから収集した統計データの分析について、選択的な「現場」訪問ならびにADIの上級経営陣および外部監査人との正式な会合により補完する。APRAはまた、ADIの同意を得て各ADIの外部監査人との顧問関係を正式なものとした。外部監査人は、ADIの会計記録から得られた情報で、ADIのAPRA報告に含まれているものが、すべての重要な点において、信頼でき、関連するAPRA健全性および報告基準に従っているかにつきAPRAに追加保証する。外部監査人はまた、APRAが選択した特定のリスク管理分野を対象とした検査を行う。加えて、ADIのリスク管理システムは、エクスポージャーを管理し、リスクを健全な水準に制限するのに十分であり運用効果をもつことを、ADIの最高経営責任者は証言し、その取締役は確認する。

資本管理およびAPRAの規制における自己資本充分性および流動性

ANZグループの資本管理、自己資本充分性、流動性およびAPRAの規制環境に関する詳細は、「第３　事業の状況 －１　業績等の概要－Ａ．当グループの業績－(15)流動性リスク」から「－(18)レバレッジ比率」を参照のこと。

資本

銀行の自己資本規制の適切な水準を決定する共通の枠組みは、一般に「バーゼル３」として知られる枠組みに基づいてバーゼル銀行監督委員会（「BCBS」）により設定される。

バーゼル合意の第１の柱に基づく最低自己資本比率（「自己資本規制」）を計算するために、当グループは、信用リスク加重資産について先進的内部格付(「AIRB」)手法およびオペレーショナル・リスク加重資産相当について先進的計測手法（「AMA」）の使用をAPRAより認定されている。

2013年１月１日より、APRAは、オーストラリアにおいてバーゼル３資本改正の大部分を採用した。APRAはバーゼル３資本改正を最低要件とみなし、そのためバーゼル３規則で提案された譲歩のいくつかを組み込まず、他の分野でより高度な要件も定めている。その結果、オーストラリアの銀行のバーゼル３で報告される資本比率は、直接的に国際的な同業他社と比較できない。バーゼル３改正は、普通株式等Tier １（「CET １」）資本からの資本控除の増額、資本比率の上昇（2016年１月１日から完全に実施される規定最低資本バッファーを含む。）、新規のその他Tier １およびTier ２証券についての要件の厳格化ならびに新規制に合致しない既存のその他Tier １およびTier ２証券の移行措置を含む。その他の変更には、カウンターパーティー信用リスクのための必要資本ならびに大手の規制されていない金融機関に対するエクスポージャーに関する資産価値相関の引上げならびに以下に記載する金融制度審議会の結果による変更を含む。

流動性

ANZBGLの流動性および資金調達リスクは、ANZBGLの取締役会リスク委員会により承認された詳細な方針枠組により管理されている。流動性および資金調達ポジションならびにリスクの管理は、グループ資産負債委員会（「GALCO」）によって監督されている。ANZBGLの流動性リスク選好は、ANZBGLの取締役会リスク委員会が義務付けた一連の規制上の要件および内部の流動性指標を満たす能力と定義される。指標は、異なる持続期間および深刻性水準の様々なシナリオに渡る。この枠組みは、以下を手助けする。

- より短期だがより極端な市場の混乱およびストレスに対して保護を提供する。
- 適切な額の長期資産の調達をより長期の資金調達にすることで、貸借対照表の構造的な強さを維持する。
- 当グループの資金調達プロファイルに過度の時期の集中が存在しないことを確保する。

この枠組みの主要な要素は、2015年１月１日付でオーストラリアで実施された流動性カバレッジ比率（「LCR」）である。LCRは、深刻な短期の流動性ストレス・シナリオであり、流動性リスク計測、基準およびモニタリングのためのバーゼル３国際的枠組みの一部として導入された。LCR要件への適合の一環として、ANZはRBAに流動性供給枠（「CLF」）を有している。CLFは、オーストラリアの市場における高品質な流動資産（「HQLA」）不足の解決策として設けられており、RBA適格の流動資産の代替形式を提供する。適格ADIが利用可能なCLFの総額はAPRAによって毎年設定される。当グループは、2017年について、438億ドルのRBAのCLFの承認を受けた。

ANZBGLは、APRA健全性基準APS210が要求する流動性および資金調達リスクに関する健全性義務、ならびにANZBGLのオフショア業務に係る海外規制機関の健全性要件を厳守することを目指す。

その他のオーストラリアの規制

APRAの健全性および規制の監督に加えて、ANZBGLおよびそのオーストラリアの子会社はいくつかの点においてASIC、オーストラリア競争・消費者委員会（「ACCC」）、オーストラリア取引報告・分析センター（「AUSTRAC」）および多くの証券取引所を含むその他の監督機関による監督および規制を受けている。

ASICはオーストラリアにおける会社、市場および金融サービスの監督機関である。ASICは投資、退職年金、保険、預金受託および与信業務の取り扱いおよびアドバイスを行うオーストラリアの会社、金融市場、金融サービス機関および専門家に対する規制を行っている。ANZBGLはASICの規制を受けている市場に商品を提供し、また参加している。ASICは、与信を含むすべての金融商品およびサービスに影響を与える誤解を招くまたは詐欺的および非良心的行為から消費者を保護する権限を有している。

ACCCは、消費者、企業および社会に便益をもたらすべく、オーストラリアの市場における競争および公正取引を促進する独立した連邦法定機関である。同機関はまた、国のインフラ・サービスに対する規制を行っている。その主要な任務は、個人および当グループを含む企業が、オーストラリアの競争、公正取引および消費者保護法を遵守することを確実にすることである。

当グループはまた、2006年マネーロンダリング防止およびオーストラリア対テロ資金法（「AML法」）を含むオーストラリア法に基づき、を遵守する義務を負っている。AML法は、AUSTRACにより運用されている。

オーストラリアの規制上の動向

最近の進展

2017年５月９日のオーストラリア政府による2017年から2018年までの連邦政府予算の公表は、新たな銀行役員説明責任体制（「BEAR」）に関する法整備の提案を含むものであった。2017年10月19日、BEARを創設するために、財政法改正（銀行役員説明責任および関連施策）の2017年法案（「BEAR法案」）が議会に提出された。BEARは、ADIグループにおける最も上級かつ影響力のある取締役および役員に関する強化された責任および説明責任のフレームワークである。BEAR法案が議会を通過して成立した場合は：

- ANZは、上級役員または取締役の任命に際して、任命される個人を事前にAPRAに登録および維持し、その者のADIグループにおける役割および責任を示した図をAPRAに提出し、各上級役員または取締役について個人の役割および責任を詳述した説明責任声明をAPRAに対して行わなければならず、
- 銀行ならびにその上級役員および取締役が説明義務を果たさない場合には、APRAは裁判所の命令なしに個人の上級役員または取締役としての資格を奪う権限を与えられ（ただし、不服申立ての対象となる。）、
- ANZは、取締役および上級役員について、報酬の一部繰延べを含むBEARの要件に適合した報酬決定方針を定めなければならず、
- ANZは、BEARの義務を遵守しない場合には、相当な金額の罰金を支払う義務を負う。

BEARによるANZにとってのリスクは、罰金の支払リスク、ならびに優秀な取締役および上級役員の誘引および維持能力に対するリスクを含む。

2017年10月19日、金融部門法改正（危機解決権限および関連施策）の2017年法案（「危機管理法案」）もまた、議会に提出された。危機管理法案は、議会を通過して成立した場合には、銀行法（法律の中でもとりわけオーストラリアの金融機関に適用される。）を改正し、規制対象法人（およびその子会社）の破綻処理を促進するAPRAの権限を強化する。ANZに影響を与える可能性があり、危機管理法案においてAPRAへの付与が提案されている追加的権限には、現在はAPRAの規制対象となっていない当グループの法人との関係での監視、管理および監督権限の強化、当グループ内の規制対象法人に対する法定管理権限の増加、ならびに規制された資本商品の転換または償却を法的に認めることを意図した変更が含まれる。現時点では、危機管理法案が議会を通過した場合の影響は不確定である。

金融制度審議会（「FSI」）

オーストラリア政府はオーストラリアの金融制度に関する総合的調査を完了し、FSI最終報告書（「FSI最終報告書」）が2014年12月７日に公表された。報告書の内容は広範囲にわたり、規制上の資本水準に影響を与える可能性のある主要な提言には以下が含まれる：

- **オーストラリアのADIの自己資本比率が問題なく強固となるよう自己資本基準を設定する。**
- **内部格付手法（IRB）ベースのモーゲージのリスク加重の平均を引き上げ、IRBモデルを使用するADIと標準リスク加重を使用するADIとの間のモーゲージのリスク加重平均の差を狭める。**
- **新たな国際的な慣行に沿い、最低損失吸収および資本増強能力の枠組みを実施する。**
- **オーストラリアのADIの自己資本比率の透明性および比較可能性を向上させる共通の報告テンプレートを開発する。**
- **バーゼル３の枠組みに沿って、ADIのリスクベースの資本要件の補強としての役割を果たすレバレッジ比率を導入する。**

APRAは、FSIの提言を支持し、これに応答して以下を導入した。

- **2016年７月１日以降、APRAは、信用リスクに内部格付（IRB）手法を使用することを認められたADI（ANZを含む。）について、オーストラリアの住宅モーゲージのエクスポージャーの資本要件を、最低25%のリスク加重に引き上げた。さらに、APRAは、ANZが2017年６月に導入した住宅モーゲージのリスク・モデルに改良を行うことを要求した。これらの変更全体によって、2017年９月30日現在、ANZの住宅モーゲージの平均信用リスク加重は約28%へと増加した。**
- **2017年７月、APRAは、オーストラリアの銀行セクターが問題なく強固とみなされるために要求される追加資本に関する調査をまとめた情報文書を公表した。APRAは、「オーストラリアの４大銀行の場合、資本要件の引き上げは、2016年12月の水準を平均で約100ベーシス・ポイント上回るCET１の自己資本比率の引き上げが必要であることを意味すると予想しており」、より広義には、「現行の自己資本比率のフレームワークの下では、ベンチマークとなるCET１比率が最低でも10.5%であることと同義である」と述べた。APRAはまた、主にバーゼル３の変更による信用リスク、オペレーショナル・リスクおよび資本フロアに関する資本フレームワークの将来の変更、ならびにモーゲージ集中リスクに取り組み透明性、比較可能性および柔軟性を改善するための追加の変更に適応するために、「ADIは、遅くとも2020年１月１日までにこれらの資本ベンチマークを達成できるよう、必要に応じ、資本力を強化するための戦略を採り入れなければならない」と述べた。**

以上の内容を盛り込んだ検討文書が2018暦年前半に公表される予定であり、健全性基準のドラフトに関する協議が2018年を通じて行われる。最終的な基準は2019年に発行され、2021年初頭から発効する。重要なこととして、APRAは、資本フレームワークに対するこれらの変更は、オーストラリアのADIが新たな健全性基準の発効予定日の１年前に適応することを期待されている10.5%のCET１ベンチマークの範囲に収まると述べている。

安定調達比率（「NSFR」）

APRAは、2016年12月に、2018年１月１日より規制上の要件として、NSFRの最低比率を100%とすることを確認するNSFRの最終の基準を公表した。将来の流動性要件を管理する一環として、ANZは、内部報告においてNSFRを監視しており、実施日までにこの要件を満たすのに有利な立場にあると考える。

レベル３コングロマリット（「レベル３」）

APRAは、その健全性監督の枠組みを、レベル３枠組みを通じてコングロマリット・グループに拡張しており、これは、ANZのようなバンカシュランス・グループを、最低自己資本要件およびリスク・エクスポージャー水準の追加監視を伴う単一の経済主体として規制する。

2016年８月、APRAは、FSIの提言ならびに進行中の国際的な施策から生じる最終の資本要件を待つため、コングロマリット・グループへの資本要件を早くとも2019年まで延期することを確認した。

グループ・ガバナンス、リスク・エクスポージャー、グループ内取引ならびにその他リスク管理およびコンプライアンス要件に関するレベル３枠組みの資本以外の構成要素は、2017年７月１日付で有効となった。当グループの資本ポジションに重大な影響は生じていない。

リスク加重資産（「RWA」）に関するバーゼル銀行監督委員会による現在の提案

RWA測定を単純化し、銀行間でのRWAのばらつきを減少させるためのBCBSのアジェンダの一環として、BCBSは以下に関連する最終協議文書を2017年12月に発行した。

- 信用リスクについてのRWAの標準的手法の改訂
- CVAの枠組みの改訂
- オペレーショナル・リスクの標準的測定手法の改定
- 信用リスクに対する内部格付手法の改訂
- アウトプット・フロア（上記改訂後のRWAの標準的手法を用いた計算値で総RWAの72.5%に設定）
- レバレッジ比率の改訂

上記の実施日は2022年１月１日である。アウトプット・フロアは、2022年１月以降５年をかけて50%から段階的に導入される。

これらの提案の最終的な結果がANZにもたらす影響は、APRAが2021年までに実施する意向であり、2017年の情報文書「銀行システムの回復力の強化－問題なく強固な資本比率の構築」で説明される規制上の資本枠組みの変更が最終決定されるまでは、引き続き不確定である。

住宅モーゲージ貸付慣行

2014年12月９日、APRAはADIに、モーゲージ貸付の監督監視水準をさらに引き上げるAPRAの取り組みの一環として、健全な住宅モーゲージ貸付慣行を強化するために取る可能性のある追加の手順の概要を示す書簡を送った。APRAは、より高リスクのモーゲージ貸付、不動産投資家への貸付増および新規借入者へのローン返済能力テストを含む、一定の関心分野について特に注意を払うことを表明した。この後、APRAは、ADIが投資家への貸付目的での住宅ローンの増加に関して10%の正式な上限の対象となる予定であると発表した。

2017年３月31日、APRAは、ADIは新規のアイ・オー（IO）（利息のみ）貸付の金額を、新規の住宅モーゲージ貸付の合計額の30%に制限することを要求されると発表した。ADIはまた、この制限の範囲内で、ローン資産価値比率（「LVR」）が80%以上のアイ・オー（IO）（利息のみ）貸付の総量について厳格な内部制限を設定し、LVRが90%を超えるアイ・オー（IO）（利息のみ）貸付の事例については強力な精査および正当化の理由があることを確認することが予定されている。

上記の要請を満たし、ポートフォリオ・リスクを管理するために、ADIが利用可能な１つの手段として、当グループは、持ち家居住者と投資家への貸付との間で異なる価格設定を実施した。これらのカテゴリーの範囲内で、異なる価格設定は、アイ・オー（IO）（利息のみ）の返済を行う顧客と元本および利息の返済を行う顧客との間にも適用される。

ANZBGLがニュージーランド業務に重大な財務支援を提供する能力への変更

APRAは、ANZBGLを含む４つのオーストラリアの親銀行がそれぞれのニュージーランドの銀行子会社および支店（「ニュージーランド業務」）に提供できる財務エクスポージャーの水準を再検討した。その結果、2021年１月１日までに、ANZBGLの通常時のニュージーランド業務へのエクイティ以外のエクスポージャー（エクイティ投資および資本商品への投資以外のエクスポージャー）は、非劣後の資金拠出を含め、ANZBGLのレベル１のTier １資本の５％以上を超えてはならない。超過したエクスポージャーは、ANZBGLが５％の上限未満である、または引き続き５％の上限未満となると予想されるまで、５年間の削減期間にわたって各暦年度末までに最低５分の１ずつ削減しなければならず、2015年６月30日時点のエクスポージャーを超えてはならない。さらに、APRAは、ANZBGLが金融ストレス時にニュージーランド業務に偶発的な資金拠出を行う能力は、APRAが承認可能な条件に基づいて提供されなければならず、ANZBGLのニュージーランド業務へのその他すべてのエクスポージャーと合計して、ANZBGLのレベル１のTier １資本の50%を超えてはならないと述べている。さらに、APRAのレベル３コングロマリットのフレームワークのうち、特に、グループ・ガバナンスおよびリスク・エクスポージャーに関連する一定の要件は、2017年７月１日から発効した（上記「レベル３コングロマリット（「レベル３」）」を参照のこと。）。これらの要件の一つとして、ANZグループは、子会社（ANZニュージーランドを含む。）に対する財務上および業務上のエクスポージャーを、信用状況が概ね同等である関連性を有しない機関に対するエクスポージャーと一致するレベルに制限しなければならない。詳細については、下記「－ニュージーランド－ニュージーランドの規制上の動向－ANZBGLが重大な財務支援を提供する能力への変更」の項を参照のこと。

オーストラリア刑法典第102.6条および102.7条

オーストラリア刑法典第102.6条および第102.7条（1995年オーストラリア刑法典に含まれる）に基づき、ある者が意図してテロリスト組織から資金を受け取り、テロリスト組織に資金を提供し、テロリスト組織のためにもしくはテロリスト組織を代理して資金を調達し、またはテロリスト組織に支援や資源を提供する場合、当該者が当該組織がテロリスト組織であると知っているかまたはテロリスト組織であるかについて無頓着であった状況では、それは犯罪となる。1995年オーストラリア刑法典に基づいた規則において、一定の組織がテロリスト組織と規定されている。

2011年オーストラリア独自制裁法および2011年オーストラリア独自制裁規則に基づき、特定の国々と関連した一定の具体的に認定された人物、事業体および船舶に対して制裁が与えられ、その名前の人物もしくは事業体が関わる一定の取引は、外務大臣からの特別な許可を得た場合のみ行うことができる。これらの制裁に違反することは犯罪となる。

ニュージーランド

1989年ニュージーランド準備銀行法（「準備銀行法」）は、ニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）が以下の目的で、銀行の登録および登録銀行の健全性監督の権限を行使することを求めている。

- **健全で効率的な金融システムの維持を推進する。**
- **登録銀行の破綻から生じる可能性のある金融システムへの重大な損害を防止する。**

銀行登録に係るRBNZの方針は、適切な地位および評判を持つ金融機関のみが登録銀行となることができることを確実にすることを目的としている。この要件を条件として、RBNZは、銀行業界内の競争を促進するために、新規登録銀行参入への障壁を最小限に保つ意向があると述べている。

RBNZの監督機能は、金融システム全体の安定性および効率性を促進することを目的としており、個々の銀行の破綻防止や債権者の保護を目的としたものではない。RBNZは、市場に本来存在する規律を活用し強化することで、これを達成することを目指す。

その結果、RBNZは、財務業績およびリスク状況に係る情報を四半期ごとに銀行が開示する要件ならびに取締役が一定の主要な事項を定期的に保証する要件を非常に重視している。これらの方策は、市場規律を強化し、銀行の健全性管理責任が、RBNZがその責任を行使するのに最もふさわしいと考える者、すなわち取締役および経営陣にあることを確実にすることを意図している。

RBNZの監督的役割の主要な要素は以下を含む：

- **すべての銀行が一定の健全性最低要件を遵守することを求め、これは登録条件を通じて適用される。これらは、関連エクスポージャーに対する制約、最低自己資本比率要件および流動性リスク管理最低基準を含み、以下にさらに詳細に記載される。**
- **各登録銀行の財務状況および登録条件遵守を、主に公表される四半期開示書類に基づいて監視する。この監視は、RBNZが各銀行および銀行業界全体の財務状況に引き続き精通し、必要となった場合危機管理の権限を行使する準備状態を維持することを確実にするよう意図されている。**
- **登録銀行の上級経営陣と協議する。**
- **準備銀行法に基づいて利用可能な危機管理の権限を用いて、銀行の経営難または破綻の状況が金融システムの健全性を脅かしている場合介入する。**
- **銀行が健全に業務を行っているかを査定する。**
- **銀行のマネーロンダリング防止および対テロ資金要件の遵守の監視に係る指針を発表する。**
- **銀行の外部委託取決めを、外部委託に関連する登録銀行のリスク管理が適切に管理されているかを決定するために監視する。**
- **銀行の内部自己資本充分性プロセスおよび流動性方針に係る指針を発表する。**
- **コーポレート・ガバナンスに係る指針を発表する。**
- **銀行特定の問題、政策問題ならびにニュージーランドおよび親銀行が所在する国々での金融システムの状況に関連する一般事項に関して親銀行の監督機関（オーストラリアのAPRA等）との密接な業務関係を維持する。**

現在、登録銀行は四半期ごとに開示書類を発行することを求められ、かかる開示書類は、包括的な企業の詳細ならびに、通年については完全な財務書類、半期および第１・第３四半期については未監査の中間財務書類を含んでいる。財務書類は、各年度末には完全な外部監査の対象となり、各半期末には限定された範囲のレビュー対象となる。各銀行取締役は、銀行の開示書類に署名し、一定の保証を行わなければならない。銀行およびその取締役は、銀行の開示書類が虚偽または誤解を招くとみなされる情報を含んでいた場合、刑事上および民事上の罰則を課せられる可能性がある。2018年第１四半期から、RBNZは、銀行からRBNZへの非公開の報告から得られた情報で、ニュージーランドの登録銀行の主要な情報の四半期ごとの「ダッシュボード」を公表する意向を有している。開示書類の発行要件のうち、事業年度の第１・第３四半期分については、四半期ごとのダッシュボードにより代替されることとなる。詳細については「ニュージーランドの規制上の動向－財務報告」を参照のこと。

ニュージーランドの登録銀行は、ニュージーランドの状況を反映して修正されたバーゼル３自己資本比率要件を遵守することが求められる。2014年１月１日から、RBNZはまた、ANZバンク・ニュージーランド・リミテッド（「ANZニュージーランド」）を含むニュージーランドで設立された銀行の大半に、最低比率を2.5%上回る保全バッファーを維持することを求め、そうしなければ販売への制限を受ける。RBNZはまた、（2014年１月１日から）０から2.5%までの間の指針範囲で普通株式のカウンターシクリカルなバッファーを適用する裁量を有しているが、正式な上限はない。バーゼル３の変更を組み入れたカウンターパーティー信用リスク要件および追加の開示要件は、2013年３月31日から有効となっている。

ニュージーランドで設立された銀行（ANZニュージーランドを含む。）は、RBNZの流動性方針（「BS13」）を遵守することが求められる。流動性方針は、銀行に最低コア資金調達比率75%を満たすことを求め、銀行の資金調達がリテール預金および期限付ホールセール資金調達によって満たされる割合を高めることを確保している。バーゼル３は、RBNZがBS13の意図と非常に類似していると考える流動性方針を提案している。しかし、RBNZは、新規流動性基準の一定の側面は、ニュージーランドで採用するのにふさわしくないと考えている。RBNZは、BCBSの新規流動性要件に照らして、2017年または2018年に流動性方針を見直すことを表明している。RBNZは現在また、全登録銀行に、承認された機関からの信用格付けを取得および維持し、かかる格付けを四半期毎の開示書類で公表することも求めている。

さらに、RBNZは、その監督機能に関連して、さらなる情報、データおよび見通しを取得し、ならびにかかる情報、データおよび見通しを監査させる広範な権限を有している。

RBNZはまた、いくつかの危機管理権限も有している。これらの権限には、銀行登録の取り消し勧告、登録銀行の業務の調査、登録銀行のRBNZとの協議の要求、登録銀行への命令、登録銀行の取締役の解任、交替もしくは指名、または登録銀行を法定管理下に置く勧告が含まれる。

登録銀行が法定管理対象になると宣言された場合、いかなる者も特に以下のことを行ってはならない：

- 銀行に対する反訴による手続きを含む、訴訟またはその他手続きを開始するまたは継続する。
- 執行命令を出す、債務を差し押さえる、または当該銀行に関して得られた判決および命令を執行するもしくは執行することを求める。
- 当該銀行を清算する手段を講じる。
- 当該銀行に対して相殺する権利を行使する。

RBNZの監督権限の一環として、ある者が登録銀行への「重要な影響力」を獲得するまたは増大させる結果となる取引を生じさせる前に、当該者はRBNZの書面による同意を取得する必要がある。「重要な影響力」とは、登録銀行の取締役会の25%以上を指名する能力またはその議決権株式の10%以上の適格持分（例えば、法的または受益所有権）を意味する。

登録銀行への重要な影響力を取得する同意の申請を評価する際に、RBNZは、登録銀行としての登録申請を評価する際に関連するのと同一の事項を考慮に入れると述べている。同意を与える際、RBNZは、ふさわしいとみなす条件を課す可能性がある。

ニュージーランドの規制上の動向

ANZBGLが重大な財務支援を提供する能力への変更

APRAは、オーストラリア４大銀行のオーストラリアの親銀行（ANZBGLを含む。）がそれぞれのニュージーランド業務に提供できる財務上のエクスポージャーの水準を見直した。APRAは、2021年１月１日までに、通常時におけるニュージーランド業務への非株式等エクスポージャーを、ANZBGLのレベル１のTier １資本基盤に対する比率で５％未満に収めることができることを確認した。2016年１月１日時点でこの上限を超過していたエクスポージャーは、５年の移行期間にわたって一定の比率で削減していかなければならず、また2015年６月30日時点のエクスポージャーを超えてはならない。この上限は、資本性商品の保有または金融ストレス時にANZニュージーランドに提供される適格担保付きの偶発的な資金調達支援を含まない。

APRAはまた、金融ストレス時のANZBGLによるANZニュージーランドへの偶発的な資金調達支援は、APRAが承認可能な条件に基づいて提供されなければならず、またANZBGLのANZニュージーランドおよびその他のニュージーランド業務へのエクスポージャーは、ANZBGLのレベル１のTier １資本基盤の50%を超えてはならないとしている。現在、カバード・ボンドのみがAPRAの偶発的資金調達の基準に該当している。このことから、ANZBGLは、ANZニュージーランドに対して財務支援を提供し続けることができると確信している。

2017年７月１日に、APRAのレベル３コングロマリット規制が発効した。この規制は、ANZBGLがANZニュージーランドおよびANZグループ内の事業体に対して提供できる財務および業務上の支援を制限する。

ANZニュージーランドに対するエクスポージャーの許容水準を定めるに当たり、ANZBGLの取締役会は以下を考慮する。

(a) 信用度が概ね同等である第三者について承認されるであろうエクスポージャー

(b) ANZBGLの資本および流動性ポジションに対する影響

(c) ANZニュージーランドが破綻した場合にも営業を継続できるANZBGLの体力

これらの要件は、ANZBGLがANZニュージーランドに対して財務および業務上の支援を提供する能力にさらなる制限を課すとは予想されていない。

RBNZの健全性信用管理

RBNZは、ローン資産価値比率（「LVR」）が高い住宅貸付に制限を課している。2016年10月１日に発効した改正後の登録要件では、ニュージーランドの銀行は、新規非不動産投資である住宅モーゲージ貸付（すなわち、所有者が居住する居住用財産のみで担保される標準的住宅モーゲージ・ローン）のうちLVRが80%超となるものを銀行の非不動産投資である新規住宅モーゲージ貸付のドル価値の10%以下に抑えなければならない。ニュージーランドの銀行はまた、不動産投資である住宅モーゲージ貸付（すなわち、非不動産投資住宅モーゲージ貸付ではない標準的住宅モーゲージ・ローン）のうちLVRが60%超となるものを銀行の新規不動産投資住宅モーゲージ貸付のドル価値の５%以下に抑えなければならない。RBNZは、居住用財産への投資家に対するローンに特定の資産クラスを設定している。ニュージーランドの銀行（ANZニュージーランドを含む。）は、居住用不動産への投資家に対するローンについてより資本を保有することを求められている。これは、この資産クラスの「デフォルト時損失」率および相関係数が、非不動産投資貸付の資産クラスに比べて高いためである。

2017年11月29日、RBNZはLVRの制限に対する修正を発表した。この制限は2018年１月１日以降、銀行による持ち家居住者への新規モーゲージ貸付のうちLVRが80%を超えるものは15%（現行10%）まで、および銀行による居住用財産への投資家に対する新規モーゲージ貸付のうちLVRが65%（現行60%）を超えるものは５%までとすることを要求する。

財務報告

2017年９月、RBNZは、銀行が「第１・第３四半期」の開示書類を公表する要件を廃止することを決定した旨発表した。その代わりに、RBNZは、銀行からRBNZへの非公開の報告から得られた情報で、ニュージーランドの現地登録法人銀行の主要な情報の四半期ごとの「ダッシュボード」を公表する。ダッシュボードの実施までには数か月を要することが予想され、RBNZは、この過程を通じ、2018暦年の最初の四半期のデータをもって2018年５月後半の稼働前に２回のトライアルを実施することを含め、ニュージーランドの銀行業界およびその他の関係者と協働する。

RBNZの資本要件の見直し

2017年５月１日、RBNZは、2017年から2018年にかけてニュージーランドの現地登録法人銀行に適用される自己資本比率の枠組みに関する総合的な見直しを行っている旨を発表する論点概要書を公表した。見直しの目的は、現在の枠組みの運用実態および銀行の資本要件の国際的進展を考慮に入れて、ニュージーランドの銀行について資本要件を設定するための最適な枠組みを同定することにある。資本の見直し再検討は、現在の枠組みにおける以下の３つの主要構成要素に焦点を当てて行われる：

- 適格な資本商品の定義
- リスクの測定
- 最低自己資本比率およびバッファー

RBNZは、論点概要書に含まれる事項に関して、2017年６月９日までを期限に意見を求めた。方針の提案および３つの主要構成要素それぞれについての選択肢に係る詳細な諮問文書は、2017年後半に公表され、2018年度第１四半期までに検討が終了する見通しである。

2017年７月14日、RBNZは、どの類型の金融商品が適格な自己資本規制に該当するかについて協議文書を公表した。協議文書は、適格な資本商品の定義の見直しを提案し、RBNZは協議の一環として受け付けた個別の意見書（のうち提出者から公表の同意を得たもの）を2017年11月７日に公表した。RBNZは現在、受領した意見書を検討している。

RBNZはまた、住宅および地方貸付ポートフォリオの内部的貸付モデルごとのリスク加重の差異について調査するため、ANZニュージーランドを含むニュージーランドの４大銀行とともに、引き続き課題に取り組んでいる。

RBNZの改正外部委託方針

RBNZは、更新された外部委託の方針（「BS11」）を2017年９月19日に公表し、ANZニュージーランドの改正された登録要件は2017年10月１日に発効した。BS11は、発効日以降に締結されたあらゆる外部委託契約に適用され、既存の外部委託契約はBS11の遵守について５年間の移行期間を与えられる。

ANZニュージーランドに適用されるBS11の主な特徴は、以下のとおりである：

- 関係者（ANZニュージーランドにとってのANZBGLを含む。）に対するまたは関係者を通じたあらゆる新規の外部委託契約は、役務または機能が「事前に承認された役務および機能一覧」または「ホワイトリスト」に該当するものでない限り、RBNZに異議がないことを必要とする。独立の第三者に対する外部委託には、異議がないことは必要とされない。
- あらゆる外部委託契約について、一定のリスク軽減が実施されなければならない。これには、必須の契約条項、プロバイダーの災害復旧または事業継続措置の適切性に関するデュー・デリジェンスの実施、および関係者に対する外部委託については強固なバック・アップ措置が含まれる。強固なバック・アップ措置は、ANZニュージーランドの法的および実際的なコントロール下にあり、不履行事象が発生してから６時間以内に（いくつかの機能に関しては翌営業日の開始までに）展開可能なものである。RBNZは、その裁量において、強固なバック・アップ措置の代替措置を実施することに異議なく同意することができる。リスク削減は１年ごとに検証されなければならない。
- 外部委託契約が「基本的な銀行業サービス」に関係する場合は、バック・アップ措置はどこまでも完全に自動的に実行可能なものでなければならない。外部委託契約が「基本的な銀行業サービス」に関係しない場合には、バック・アップ措置は、当該商品を直ちにまたは徐々に終了させるために十分に強固であり、スタンドアロンで稼働するものでなければならない。
- ANZニュージーランドは、2019年10月19日までに、全ての外部委託契約の一覧表を作成しなければならない。当該一覧表は、法令遵守システムに組み込まれ、取締役会および上級管理職による監督およびガバナンスの見直し対象の一部をなすものでなければならない。全ての新規の外部委託契約は、効力発生から20日以内に当該一覧表に登録されなければならない。
- ANZニュージーランドは、ANZニュージーランドに対して法令上の管理者が選任された場合に、関係者へ外部委託されたサービスもしくは機能をどのように運営するか、またはANZBGLからの分離について記載した分離計画を策定しなければならない。分離計画は、関係者によって提供されるサービスまたは機能へのアクセスが突如失われる場面を想定したものでなければならない。分離計画のドラフトは、2018年４月１日まで行われなければならない。BS11に完全に適合する最終版の分離計画は、2022年４月１日に実行され、１年ごとに検証されなければならない。

・　完全な遵守が達成されるまでの５年間の移行期間内には、１年ごとに、移行対象の契約の進展および遵守状況の調査による独立した検討が求められる。移行期間後には、一覧表の内部的監査による１年ごとの検証に加えて、３年ごとの検証が求められる。

ANZニュージーランドは、更新後の方針の遵守に向けた移行を始めるためのプロジェクトを立ち上げた。RBNZはまた、ニュージーランドのすべての銀行に適用される事業継続方針について個別に協議していくことを示唆している。

*RBNZおよびニュージーランド・ビジネス・イノベーション・雇用省（「MBIE」）の*標準店頭（「OTC」）デリバティブに関する*外国の証拠金要件の見直し*

2016年後半以降、RBNZおよびMBIEは、ニュージーランドの財務相と共同して、業界および海外の規制当局とともに、新規オフショア・デリバティブの証拠金要件によって想定される国内への影響を調査している。ニュージーランドではOTCデリバティブについて法定の証拠金要件は存在しないが、いくつかの登録銀行（ANZニュージーランドを含む。）のOTC業務は、外国法域下で実施される証拠金規制により影響を受ける可能性がある。2017年７月13日、MBIEおよびRBNZは、外国の証拠金要件を遵守する上でのニュージーランド法上の潜在的な障害（特に、破綻処理または再建制度における債権者の異議の一時禁止、および一定の状況下での債権者の順位付け）を記載するとともに、高官レベルの改善の選択肢をいくつか提案する協議文書を公表した。この選択肢には、障害を取り除くための対象法令の改正というより好ましい選択肢が含まれる。ニュージーランド銀行協会は、2017年８月24日に提出された協議文書に対する業界からの応答を調整した。既存の法令に必要な変更を加えるための適切なフォームが、現在検討されている。上記のニュージーランド法上の障害により、ANZニュージーランドが非清算OTCデリバティブ取引を実施できる相手方の数は減少した。

バンク・ビル・ベンチマーク（「BKBM」）に関するニュージーランド金融市場庁（「FMA」）のガイダンス

2017年10月、FMAは、ニュージーランド市場における取引行動に関する期待ならびにBKBMおよび終値を設定する取引の参加者の監督を明らかにするガイダンス覚書を公表した。覚書は、監督における不確実性の低減を図るものである（何ら新たな法的義務を課すものではない）が、市場参加者は、引き続き自らの従業員の取引行動が適法かつ適切であることを確保する責任を負う。FMAは、不適切な取引行動を発見した場合には、参加者が良き取引行動の確保を図るために講じる措置を考慮して対応する。

MBIEの2008年フィナンシャル・アドバイザーズ法の見直し

2015年以降、MBIEは、ニュージーランドにおける財務上の助言の提供を規制する中心的な法令である2008年フィナンシャル・アドバイザーズ法の見直しを行っている。かかる見直しに従い、ニュージーランド政府は、既存の制度を変更する意向を2016年に表明し、2017年初頭、金融サービス法制改正法案（「本法案」）の公開草案が意見募集のために公表された。本法案は、既存の法制度の変更を提案し、特に、金融助言業者の種別および提供可能なサービスを平明化し、すべての金融助言業者に顧客の利益を第一に考える義務を課し、助言が自然人により行われなければならない旨の要件を排除し（ロボットによるアドバイスを可能にし）、およびより有意義な開示要件を導入することを目指す。新しい金融助言制度の規定は2013年金融市場行為法（「FMCA」）の中に置かれ、会社単位でライセンスを付与する制度を導入していく。本法案はまた、2008年金融サービス事業者（登録および紛争解決）法（「FSP法」）も改正する。本法案の草案に関する意見は2017年３月31日に締め切られた。提出意見の結果として、本法案には、助言の内容および範囲の限界に関する顧客の理解を確保するための合理的な措置を講じる義務の創設を含め、多数の変更が加えられた。本法案は、2018年６月７日を提出期限とする特別委員会の報告書と併せて、2017年12月７日に第一読会にかけられた。

2009年マネーロンダリング防止およびオーストラリア対テロ資金法（「AML/CFT法」）

2017年８月10日、AML/CFT法の適用範囲を拡大するマネーロンダリング防止およびオーストラリア対テロ資金法改正法案（「AML/CFT改正法」）がニュージーランド国王の裁可を受けた。AML/CFT改正法は、金融活動作業部会が策定したベスト・プラクティスの提言に合わせて、追加の非機関商品事業部門が「報告法人」に含まれるようにAML/CFT法を拡大する。AML/CFT改正法はまた、現在の疑いのある取引の報告義務を疑いのある活動の報告も含むよう拡大し、AML/CFT法における依拠条項の適用範囲を拡大し、追加の簡易な顧客デュー・デリジェンスのカテゴリーを創設する。

さらに、新しい規制が2017年11月１日から発効し、これは、報告法人が、1,000ニュージーランドドルを超えるすべての国際資金移動を、１万ニュージーランドドルを超えるすべての現金取引と共に、ニュージーランド警察の金融情報機関に（基礎となる取引に関する疑いの有無にかかわらず）報告することを義務付けるものである。この規制は、報告法人が疑いのある取引／活動を報告する既存の義務と並存する。

国際通貨基金（「IMF」）が金融セクター評価プログラム（「FSAP」）の調査報告を公表

IMFは、2017年５月８日、ニュージーランドのFSAP調査報告を公表した。調査報告は、ニュージーランドの銀行および金融サービス・セクターの体力強化および健全性を求めている。調査の大部分はニュージーランドが遵守義務を負わない国際基準に従って実施されたが、同政府は（ニュージーランドにとって従うことが適切である範囲で）努めてこれに従って活動していく旨を公に目標として掲げている。今回のIMFのFSAP調査はニュージーランドにおいて2004年以来であり、世界金融危機、金融会社の倒産、カンタベリー地震および大規模な金融サービス規制改革など大きな事件を経た後に実施された。RBNZは現在その責任領域において、健全で効率的な金融システムの推進という規制目的に資する範囲で、FSAPの調査結果および勧告を検討していると述べている。

債務所得比率（「DTI」）のルールに係る協議

2017年６月８日、RBNZは、そのマクロ健全性ツールキットに加えられようとしているDTIによる制限などのサービス提供可能性（サービサビリティ）規制に関する意見を求める協議文書を公表した。RBNZは、協議の目的は、マクロ健全性方針に関する財務省とRBNZ長官との合意書（「MOU」）にDTIによる制限を盛り込む可能性について、公衆から意見を集めることにあると述べている。MOUは、RBNZが利用できるマクロ健全性ツール一式およびその利用方法を決定するものである。協議文書は、これらの論点に関するRBNZの見解の概要を示しており、現在の市場状況ではRBNZはDTI方針を実施しないが、将来においてDTIによる制限は有用な選択肢となり得るとしている。協議に対する回答は2017年８月18日を期限とされ、RBNZおよびニュージーランド政府国庫局によって、MOUの将来の変更に関する財務省との議論において利用される。

2017年11月23日、RBNZは、協議の一環として受け付けた提案およびその回答をまとめた文書を公表した。RBNZにより認識された住宅市場の減速を前提として、RBNZは現時点ではサービス提供可能性を規制することが適切とは考えていないが、それでも将来的には同規制が担うべき役割がありうると確信している。MOUにサービス提供可能性の規制を盛り込む修正が施される場合、かかる制限は考えうる様々な定式化（DTIに限られない。）を容認する形で記述されるべきとRBNZは考えている。RBNZは、協議の結果についてニュージーランドの財務大臣といずれ話し合う予定である。RBNZは、将来的にありうるサービス提供可能性規制の活用が、準備銀行法の広範な見直しおよび改正（以下「－準備銀行法の見直し」を参照のこと。）の一環として再考される可能性があると考えている。

準備銀行法の見直し

2017年11月７日、ニュージーランドの財務大臣は、ニュージーランド政府が準備銀行法の見直しおよび改正を行っていくことを発表し、見直しの権限委任条項を示した。見直しの目標は、ニュージーランドの金融および財政安定化政策の枠組みならびにRBNZのガバナンスおよび説明責任の設定を現代化する点にある。見直しは２段階で実施される。

- 第１段階は、金融政策を実施する際に雇用の最大化を適切に考慮するよう金融政策意思決定者に義務付けてRBNZの目的を拡張すること、および委員会の金融政策の意思決定モデルを導入することに焦点を当てる。この見直しはまた、意思決定モデルの変更案に伴いRBNZの理事会の役割に変更が必要となるか否かも検討する。ニュージーランド政府は見直し指針の要素を展開するため、2018年初頭に法案の提出を計画している。
- 第２段階では、RBNZおよびニュージーランド財務省が共同で、RBNZの業務のうちさらに検証することが望ましい分野のリストを作成する。このリストおよび見直しの次の段階は、2018年初に周知される。第２段階にはマクロ健全性の枠組みの見直しも含まれており、すでに2018年にその予定が組まれている。

モーゲージ債担保の基準のRBNZによる見直し

2017年11月17日、RBNZはモーゲージ債担保の基準の見直しに関する協議文書を公表した。この協議は、RBNZがモーゲージ債（RMBS（住宅モーゲージ担保証券）やカバード・ボンドなど）を担保として受け入れる態勢を整える際の条件に焦点を当て、新たな住宅モーゲージ債（「RMO」）の基準を提案する。RBNZは、2018年７月１日から2019年６月30日までの12か月の移行期間にわたり、国内RMBSに代えて段階的にRMOを導入していくことを提案している。RBNZの提案に関する協議は2018年２月16日に終了する。

アメリカ合衆国（米国）

ANZBGLは、米国連邦準備制度理事会（「FRB」）から金融持株会社(「FHC」)として取り扱われることを選択した。FHCは、FRBおよび米国財務省が本質的に財務的である、あるいはそれに付随していると決定した活動、ならびにFRBが財務活動を補完すると判断した活動に米国内で従事し、あるいは従事する企業を買収することを認められている。

1956年銀行持株会社法（「BHC法」）の下で、FHCの活動は、当該FHC（ANZBGLの場合では、当グループのレベルであるいはそのグアムおよび米国サモアにおける米国銀行子会社のレベルで）が「良好に経営されている」あるいは「資本が充実している」と言えなくなった場合、または、特定の資本水準を維持することを求める執行措置の対象となった場合、制約の対象となる。FRBは、ANZBGLを含む、FHCを管轄する「包括的な」監督者である。

ANZBGLは、1978年国際銀行法(「IBA」)を含む米国連邦法令に従う。IBAに基づき、在米の外国銀行のすべての支店および代理店は、米国銀行持株会社により所有または支配されている国内銀行に課せられているものと同様の報告および審査要件に従うものとする。連邦政府の認可を受けた支店は、主にOCCの規制を受けることから、当グループのニューヨーク支店は、一般に国内銀行に許可されている業務に従事することができるものの、ANZのニューヨーク支店はリテール預金を受け付けることができず、そのため連邦預金保険公社（「FDIC」）の監督対象ではない。グアムおよび米国サモアで営業する米国銀行子会社は、リテール預金を受け付けるため、FDICの監督対象である。

当グループのニューヨーク支店を含む、外国銀行の米国支店および代理店の大半は、FRBの規制に基づき、預金に対する準備金要件の規制対象である。当グループのニューヨーク支店は、一般的にその会計と記録を当グループのものとは別に維持する必要があり、OCCが規定するそのような追加要件に従う必要がある。IBAおよびBHC法は、当グループの米国におけるノンバンク業務に従事する能力にも影響する。

IBAの下で、非米国銀行の在米支店は、国内銀行と同じ範囲でOCCにより管財人の管理対象となる。監督官は在米支店の事業と財産を占有することがある。監督官は、法律や規制の違反および安全と健全性の違反に対処する広い範囲の監督および執行手段を自由に使うことができ、それは在米支店に対して課される場合がある。監督官は、在米支店の経営者を解任し、民事上の罰金を課することもある。状況によっては、監督官は自ら、あるいはFRBの勧告を受けて、在米支店の免許を剥奪することもある。

当グループは、2010年のドッド-フランク・ウォール・ストリート改革および消費者保護法（「ドッド-フランク法」）の一定の規定に従っている。ドッド-フランク法は、米国および世界の銀行業務の多くの側面を規制する。現時点で、ドッド-フランク法は当グループの営業に重大な影響を与えていないが、継続する進展および要求されるコンプライアンス・プログラムの監視により、資源の支出および経営陣の注意が必要となる可能性がある。

ドッド-フランク法の下で採用されたボルカー・ルールは、銀行およびその関連会社が一定の「自己勘定取引」に従事することを禁止し（ただし、引受け、値付け関連、リスク緩和ヘッジ業務などの一定の業務は許可する。）、上記に挙げられたものならびに米国外のみで発生する一定の取引および投資に適用される免除を含む一定の重要な例外および免除はあるが、プライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジファンドへの資金提供ならびに投資を制限する。

その他のドッド-フランク法の規制は、未決済のスワップについて最低限の証拠金の要件を課し、規制された取引プラットフォームおよび決済機関において標準店頭（「OTC」）デリバティブを集中決済することを要請し、ならびにOTCデリバティブ・ディーラーおよび主要な市場参加者の監督強化を規定している。現在まで、米国商品先物取引委員会（「CFTC」）は、スワップ・ディーラー登録、スワップのデータの記録および報告ならびに一定の金利およびインデックス信用デフォルト・スワップの決済および取引を含むOTCスワップ市場の規制についての大部分の規則を実施してきた。ANZBGLはCFTC規制下での登録スワップ・ディーラーであるため、当グループはこれらのCFTC要件ならびに当グループの米国人であるカウンターパーティーとのスワップ取引に適用される一定の追加の事業遂行規則の対象となる。

CFTCは、クロスボーダー・ガイダンスを発行し、これは特に、ANZBGL等の非米国スワップ・ディーラーが非米国のカウンターパーティーと取引する際にCFTC規則の対象とならない状況についての指針を提供している。クロスボーダー・ガイダンスは、CFTCがCFTCのものに相当すると決定した規制制度を有する非米国法域に所在するスワップ・ディーラーによる「代替的コンプライアンス」をCFTCが認める枠組みを確立している。CFTCは、オーストラリアの法令の一定の側面に関してかかる決定を行っており、ANZBGLは、非米国カウンターパーティーとの取引に関連するCFTC規則の一定の側面に関して代替的コンプライアンスに依拠することができる。CFTCは、既存の代替的コンプライアンス制度を拡大または制限する可能性のあるさらなる指針を将来発行する可能性がある。

米国の健全性規制機関およびCFTCは、決済されないスワップおよび証券派生スワップの取引に当初および変動証拠金要件を課す規則をそれぞれ最終化および発行した。スワップ・ディーラーに対してすべてのカウンターパーティーとの間で変動証拠金を収取および預託することを求める要件は、規制機関が発行したガイダンスを通じて2017年９月１日にANZBGLおよび一定の他の機関に対して効力を生じた。証拠金要件は、OTCデリバティブ取引の費用を増加させる見込みとなる可能性があり、市場の流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

ドッド-フランク法はまた、ANZBGLが年次の破綻処理計画をFRBおよびFDICに承認のために提出することも要求する。ANZBGLは、直近の米国破綻処理計画を2016年12月に提出した。2017年９月にFRBおよびFDICが発行した指示書に基づき、2018年12月に次回の計画の提出を予定している。ANZBGLはまた、レギュレーションYYのサブパートＮに基づく「強化された健全性規制」の対象にもなっており、これは財務およびリスク監視要件の遵守の四半期ごとおよび年１回の証明を求めている。

米国の外国口座税務コンプライアンス法（「FATCA」）は、金融機関に、特定の顧客デュー・デリジェンスを実施し、米国市民または課税上の米国居住者である口座保有者の情報を、直接または現地税務当局を経由して、米国連邦税務当局である内国歳入庁（「IRS」）に提供することを求める。必要な顧客デュー・デリジェンスおよび口座保有者情報の提供が実施されず、適用ある要件を満たす方法および形式で提供されない場合、当グループおよび／または当グループ内のメンバー（当ANZBGLおよび当グループの子会社）の口座に資産を保有する者は一定の金額に関して30%の源泉徴収税の対象となる可能性がある。かかる源泉徴収税は現在、米国内の源泉からなされた一定の支払（かつ、2019年１月１日以降、かかる米国源泉支払を生じさせる可能性のある資産の処分から生じる一定の手取金総額）に対してのみ適用される可能性があるが、早くとも2019年１月１日より前に行われた米国外の源泉からなされた支払にはかかる源泉徴収税は課されない予定である。当グループはまた、ANZが営業を行う国が米国との政府間協定（「IGA」）の最終化および施行を行わず、その国においてFATCAの遵守を妨げる現地法上の障害がある場合には、重大な源泉徴収エクスポージャーおよびその他の営業上の影響といったより広範なコンプライアンス上の問題に直面する可能性がある。

FATCAに加え、米国は、一定の状況において当グループに一定の情報を米国支払人（源泉代理人、カストディアンなど）に提供することを求める可能性があり、当グループおよび／またはその顧客は、当グループが当該情報を適用ある規則および規制を遵守して提供しなかった場合、源泉徴収税の賦課を受ける場合がある。

金融機関に影響を及ぼしている米国政府政策の主な焦点の1つは、マネーロンダリングおよびテロリストの資金調達に対抗することである。2001年テロリズムの阻止と回避のために必要な適切な手段を提供することによりアメリカを統合し強化するための法律(「愛国者法」)は、著しいコンプライアンスとデュー・デリジェンスの義務を課し、犯罪を確認し、罰則を規定し、米国外における管轄権を拡大することによって、米国マネーロンダリング防止法の範囲を大幅に拡大した。米国財務省は、愛国者法の様々な要件を実施する数々の規制を発表し、それはANZBGLの米国ブローカーディーラー子会社、ANZBGLのニューヨーク支店ならびにグアムおよび米国サモアで営業する銀行子会社などの外国銀行の子会社および支店を含む米国金融機関に適用される。

それらの規制は、米国内で事業を行っている金融機関に、マネーロンダリングとテロリストの資金調達を特定、阻止、報告するとともに顧客の身元を確認する適切な方針、手続き、管理を維持するよう求める。さらに、米国銀行規制機関は、より高い基準を課し、米国法執行機関は、より積極的な役割を果たしてきており、その結果、当該事項の執行が強化されている。他のグローバルな金融機関が関わる最近の判決が多額の罰金の支払い、関係者に関する事業および活動の将来の実施に関する合意を含むようになっている。金融機関が、マネーロンダリングとテロリストの資金調達に対抗する適切な方針と手続きを維持、実施できないと、金融機関にとって法的および評判上深刻な結果を招くことがあり、さらに民事上、金銭上および刑事上の罰則処分を課される結果となることもある。

その他の規制機関

当グループは、普通株式をASXおよびNZXに上場しており、その他の持分証券および債券をこれらの証券取引所およびその他一定の海外の証券取引所に上場している。これにより、当グループは、オーストラリア、ニュージーランドおよび海外の様々な上場ならびにコーポレート・ガバナンスの要件を遵守しなければならない。

APRAがANZBGLおよびその支店業務を対象に行う健全性自己資本監督ならびに上記の監督および規制の詳細に加えて、すべてのANZBGLのオフショア支店および銀行子会社の現地での銀行業務は、それぞれの監督機関による現地国の監督に従う。例えばRBNZ、米国通貨監督庁（「OCC」）、米国の連邦準備制度理事会（「FRB」）、英国健全性規制機構、シンガポール通貨当局、香港通貨当局、中国銀行規制委員会ならびにこれらの諸国および他の関連諸国のその他の金融監督機関である。さらに、当グループのアジア太平洋地域における戦略、拡大および成長により、この地域全体の多数の異なる法律上および規制上の体制を遵守する要件が生じる可能性がある。これらの監督機関は、とりわけ、それぞれの管轄法域におけるこれらの業務に対し、最低資本金要件を課す可能性がある。

当グループはまた、営業を行う全ての国の現地法における、*マネーロンダリング防止および対テロ資金に関する一定の法規制を遵守することを求められる。*

（7）競争

オーストラリア

オーストラリアの銀行業界は集中しており、競争は激しい。2017年９月30日現在、オーストラリアの４つの主要な銀行グループ（オーストラリア・ニュージーランド銀行、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、ナショナル・オーストラリア・バンクおよびウェストパック・バンキング・コーポレーション）がオーストラリアで営業を行う銀行のオーストラリアの総貸付資産の約79%を保有していた。規模の小さい地方銀行の業務運営は、典型的には、特定の州または地域の顧客へのサービス提供に焦点を当てており、リテール銀行業務に特に重点を置いている。多くの国際銀行もオーストラリアで銀行サービスを提供している。一般的に、これらの銀行はリテールまたは法人市場の特定の部門に重点を置いており、かかる部門において若干のシェアを占めている。

1980年代初頭のオーストラリアの金融制度の規制緩和は、４大銀行グループと選択的な市場で競争する銀行金融機関および非銀行金融機関双方の急増につながった。住宅金融組合や信用組合などのノンバンク仲介機関は主に預金受入および住宅モーゲージ貸付の分野で競争する。大手住宅金融組合のうちいくつかは、1959年銀行法（「銀行法」）の下で、銀行業免許を付与されている。専門的な銀行以外の住宅モーゲージ貸付業者および直接的な（支店以外の）銀行業務もまた近年においてより重要になっている。

競争は歴史的に住宅貸付市場においてより激しい。競争は、当初はモーゲージ・オリジネーターの増加、それ以降はモーゲージ・ブローカー業界の成長からもたらされた。近年、広告レートより大幅に割引したレート提供により、大手銀行が積極的に競争を行っている。さらに、2008年の世界金融危機の間に経験した市場の混乱は、ノンバンクのオリジネーターのビジネス・モデルに大いに影響を与え、その結果大手銀行のモーゲージの市場シェアを全般的に増加させた。

オーストラリアのリテール預金市場もまた、資金調達を支えるための信用の伸び増加および貸付需要増の時期には特に、競争が激しい。リテール顧客の銀行預金に対するオーストラリア政府保証は、世界金融危機の最中の2008年に導入され、大手オーストラリア銀行への預金の増加およびその他預金ファンド提供者への預金の減少をもたらした。さらに、金融サービス部門の変化により、銀行以外でも、支払、住宅ローンおよびクレジットカード等、銀行が従来提供してきた商品およびサービスを提供することが可能になっている。

オーストラリア部門の一部であるコーポレートおよび商業銀行業においては、特に事業投資およびその結果である企業信用の需要が2012年のより高い水準から継続的に低下したことで、大手および地域銀行の間で競争が激化している。顧客とのリレーションシップ維持および市場シェア拡大戦略をより重視することにより、貸付利鞘への圧力がより高まっている。本セクターはまた、リテール、富裕層および法人（大部分がマーケッツおよびトレード）商品を、企業顧客、その事業主および従業員に対して、顧客リレーションシップを深め収益源を増加するために提供することをより重要視している。

法人市場において、競争者はその顧客基盤の質、認知された技術の組合せ、体系化されたソリューションおよび価格設定、顧客に対する洞察力、評判およびブランドにより評価を獲得する。オーストラリア国内市場においては、大企業および大手金融機関の顧客レベルでの競合相手は一般に、オーストラリア大手銀行、いくつかの世界的な投資銀行、現地市場を超えて拡大するいくつかのアジア銀行およびニッチ分野に力を入れている巨大多国籍銀行コングロマリットのブティック型事業である。

2017年12月12日、ANZは、生命保険事業をチューリッヒ・フィナンシャル・サービシズ・オーストラリア（「チューリッヒ」）に売却する合意により富裕層オーストラリアの簡素化を進めたことを発表した。この発表は、OnePathの年金および投資事業（「OnePath P&I」）ならびに整備されたディーラー・グループ事業（「ADG」）をIOOFホールディングス・リミテッド（「IOOF」）に売却する旨のANZによる2017年10月17日の発表に続くものである。これらの売却の一環として、ANZは顧客が引き続き保険、退職年金および投資商品を購入できるようにするため、チューリッヒおよびIOOFとそれぞれ20年の戦略的提携を結んだ。

銀行業界は、顧客のニーズおよび変化する顧客の選好に応えるために、引き続き新しいデジタル商品およびサービスのソリューションとともに進化を続けている。革新的なデジタル・ソリューションの需要は、特にリテール銀行業において、銀行業界への既存参入者と新規参入者とのさらなる競争に寄与している。

ニュージーランド

当グループが営業を行うニュージーランドの金融サービス部門は非常に集中しており、また非常に競争が激しい。ANZの主な競合相手は、ASB銀行、ニュージーランド銀行、ウェストパック・バンキング・コーポレーション/ウェストパック・ニュージーランド・リミテッドという他の３大銀行である。これらの各行は、オーストラリアの大手銀行の子会社または支店である。これらの銀行は、個人から大企業まであらゆる顧客セグメント全体に関与する。

競争はまた、その他銀行の特定の事業部門にも存在する。ニュージーランド政府が所有するキウイ銀行は、リテール部門において活発であり、ラボバンク・ニュージーランド・リミテッドは、リテール預金および農業貸付市場において活動する。シティグループ、HSBC、ドイツ銀行などの国際的な銀行は、法人市場に限定的に参加している。2013年末以降、ニュージーランドではまた、中国工商銀行、および中国建設銀行および中国銀行が、ニュージーランド子会社を設立するための銀行免許を取得した。これらの重点は、ホールセール・バンキング、特に中国との間の貿易金融であると思われる。

金融サービス部門の競争は激しく、予測するのは難しい。預金市場における競争は、銀行がリテール預金のシェア拡大およびホールセール資金調達の縮小を目指しているため、ニュージーランドで急速に拡大している。住宅モーゲージ市場が登録銀行によるニュージーランドでの貸付の半分以上を占めており、この市場が競争における主要分野である。

銀行業部門以外では、多数の小規模金融会社が、競争力のある貸付および預金商品の提供を通じて、個人および商業不動産市場で活動している。銀行業以外の部門は2017年９月30日現在、金融制度の資産合計のおよそ３％を占めていた。

アジア

アジアにおける銀行業は、非常に競争が激しい。多数のグローバル銀行（例：シティバンク、HSBCおよびスタンダードチャータード）ならびに地域銀行（例：DBSバンク・リミテッド、CIMBおよびメイバンク）が、各市場の地方銀行に加えて本地域で営業している。特に法人事業における、当グループの最も活発な競合相手は、グローバルな投資銀行ならびに中国および日本の大手銀行である。

当グループは、現在、アジアの15市場において、主に法人銀行業ならびに地域のトレードおよび資本フローによる顧客への金融ソリューションの提供に焦点を絞って営業を行っている。当グループは、地理的対象、オーストラリアおよびニュージーランドの国内市場における強み、ならびに顧客、産業および商品に係る専門化（マーケッツおよびトランザクション・バンキングを含む。）への的を絞った集中により、地域を超えて競合相手との差別化が可能になると確信している。

多数の銀行がこの地域の成長機会を支えるバランスシートの重要な部分に関与したいという意欲を示してきたため、競争は引き続き活発である。このことは、アジアにおける法人貸付の純預貸利鞘が、オーストラリアおよびニュージーランドにおける類似の貸付における純預貸利鞘よりも一般に低水準であることに寄与している。アジアにおける競争は、他の先進国市場に比べて相対的に堅調な経済成長への期待により、グローバル銀行および地域銀行の継続的な地域内投資を引き付けて引き続き激化することが予想される。

当グループは、法人顧客に対して幅広い一連の金融サービスを提供するが、アジアにおけるリテール市場または商業市場でフルサービスの銀行となることは目指していない。アジアにおけるリテール事業および富裕層事業の運営の見直しは、2016年中に行われる。当グループは、2016年10月31日に、シンガポール、香港、中国、台湾およびインドネシアにおけるリテール事業および富裕層事業をシンガポールのDBSバンク・リミテッドへ売却することに合意したことを発表した。また、当グループは、2017年４月21日に、ベトナムにおけるリテール事業をベトナム新韓銀行へ売却することに合意したことを発表した。当グループは、2017年９月半ばに中国、シンガポールおよび香港において、ならびに2018年３月終了半期中に台湾およびベトナムにおいて売却を完了した。規制上の承認を条件として、ANZは、2018暦年初頭には、インドネシアにおけるリテールおよび富裕層事業の売却も完了すると予想している。

本書提出日現在では、フィリピンおよび日本における当銀行グループのリテール事業および富裕層事業については、引き続き戦略的な見直しの最中である。

4【関係会社の状況】

（1）親会社

該当事項なし。

（2）被支配法人

当グループの主要な被支配法人（2017年９月30日現在）は以下のとおりである：

名　　称	事業の内容	設立地	帳簿価額(1) （単位：千ドル）	議決権の所有割合
ANZバンク（ラオ）リミテッド(2)	銀行業	ラオス	51,163	100%
ANZバンク（台湾）リミテッド(2)	銀行業	台湾	848,745	100%
ANZバンク（ベトナム）リミテッド(2)	銀行業	ベトナム	204,731	100%
ANZケーペル・コート・リミテッド	証券化マネージャー	オーストラリア	17,700	100%
ANZコモディティ・トレーディング Pty Ltd	ファイナンス	オーストラリア	#	100%
ANZファンズ Pty Ltd	持株会社	オーストラリア	30,686,490	100%
ANZバンク（ヨーロッパ）リミテッド(2)	銀行業	英国	351,036	100%
ANZバンク（キリバス）リミテッド(2)	銀行業	キリバス	5,400	75%
ANZバンク（サモア）リミテッド(2)	銀行業	サモア	17,565	100%
ANZバンク（タイ）パブリック・カンパニー・リミテッド(2)	銀行業	タイ	766,717	100%
ANZカバー・インシュアランス・プライベート Ltd(2)	自家保険	シンガポール	30,000	100%
ANZホールディングス（ニュージーランド）リミテッド(2)	持株会社	ニュージーランド	7,403,641	100%
ANZバンク・ニュージーランド・リミテッド(2)	銀行業	ニュージーランド	8,436,614	100%
ANZインベストメント・サービシズ（ニュージーランド）リミテッド(2)	資産運用	ニュージーランド	#	100%
ANZニュージーランド（インターナショナル）リミテッド(2)	ファイナンス	ニュージーランド	460	100%
ANZニュージーランド・ カバード・ボンド・トラスト(2)(5)	ファイナンス	ニュージーランド	#	100%
ANZウェルス・ニュージーランド・リミテッド(2)	持株会社	ニュージーランド	280,083	100%
ANZニュージーランド・インベストメンツ・リミテッド(2)	資産運用	ニュージーランド	119,626	100%
OnePathライフ（ニュージーランド）リミテッド(2)	保険	ニュージーランド	353,245	100%
UDCファイナンス・リミテッド(2)	ファイナンス	ニュージーランド	121,531	100%
ANZインターナショナル（香港）リミテッド(2)	持株会社	香港	69,007	100%
ANZアジア・リミテッド(2)	銀行業	香港	50,860	100%
ANZバンク（バヌアツ）リミテッド(3)	銀行業	バヌアツ	31,078	100%
ANZインターナショナル・プライベート・リミテッド(2)	持株会社	シンガポール	51,379	100%
ANZシンガポール・リミテッド(2)	マーチャント・バンキング業務	シンガポール	66,276	100%
ANZロイヤル・バンク（カンボジア）リミテッド(2)	銀行業	カンボジア	48,052	55%
ヴォトレイント NO. 1103 Ptyリミテッド	投資	オーストラリア	502,854	100%
ANZレンダーズ・モーゲージ・インシュアランス Ptyリミテッド	抵当保険	オーストラリア	398,296	100%
ANZレジデンシャル・カバード・ボンド・トラスト(5)	ファイナンス	オーストラリア	#	100%
ANZウェルス・オーストラリア・リミテッド	持株会社	オーストラリア	4,033,910	100%
OnePath カストディアンズPtyリミテッド	受託会社	オーストラリア	40,017	100%
OnePath ファンズ・マネジメント・リミテッド	資産運用	オーストラリア	12,492	100%
OnePath ジェネラル・インシュアランスPtyリミテッド	保険	オーストラリア	48,587	100%
OnePath ライフ・オーストラリア・ホールディングスPtyリミテッド	持株会社	オーストラリア	2,291,739	100%
OnePath ライフ・リミテッド	保険	オーストラリア	2,999,676	100%
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ（PNG）リミテッド(2)	銀行業	パプアニューギニア	40,288	100%
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド(2)	銀行業	中国	1,121,161	100%
重慶市梁平ANZ農村銀行(2)	銀行業	中国	5,011	100%

シティズンズ・バンコープ[4]	**持株会社**	**グアム**	**24,027**	**100%**
ANZグアム・インク[4]	**銀行業**	**グアム**	**61,468**	**100%**
ANZファイナンス・グアム・インク[4]	**ファイナンス**	**グアム**	**3,831**	**100%**
ACN 003 042 082 リミテッド	**持株会社**	**オーストラリア**	**258,335**	**100%**
シェア・インベスティング・リミテッド	**オンライン株式仲介**	**オーストラリア**	**103,889**	**100%**
PTバンクANZインドネシア[2]	**銀行業**	**インドネシア**	**262,460**	**99%**

500ドル未満。

注：(1) 帳簿価額＝当該被支配法人の直接の親会社であるANZグループ会社が保有する投資の帳簿価額。これは「第６　経理の状況－１　財務書類」の2017年度財務書類において報告されている被支配法人の純資産の帳簿価額ではない。
(2) 当グループ監査の一環として、または単体財務書類に必要であるため、海外のKPMGによる監査を受けている。
(3) ロー・パートナーズによる監査を受けている。
(4) デロイト・グアムによる監査を受けている。
(5) 当グループは所有していない。当グループが事業のほぼすべてのリスクおよび経済価値を留保する場合、支配が存在する。

当グループは、2017年９月30日終了年度または2016年９月30日終了年度中、重要な法人の取得または処分を一切行わなかった。ANZキャピタル・ヘッジング Pty Ltd（2016年９月30日終了年度は重要な法人リストに掲載されていた。）は、その事業が当グループの別組織に譲渡され清算の過程にあるため、2017年９月30日終了年度に重要な法人から外された。

（３）関連会社

当グループの重要な関連会社（2017年９月30日現在）は以下のとおりである。

名称	事業の内容	主たる事業所および設立地	帳簿価額(1)(単位：百万ドル)	議決権の所有割合
AMMBホールディングスBerhad	銀行業務および保険	マレーシア	1,185	24%
PT バンク・パン・インドネシア	個人および企業向け銀行	インドネシア	1,033	39%

注：(1) 関連会社に対するANZの出資の持分法による帳簿価額。

2017年度中に、上海農村商業銀行（SRCB）およびメトロバンク・カード・コーポレーション（MCC）は売却目的保有に再分類された。詳細については、「第６　経理の状況－１　財務書類－（１）連結財務書類」の2017年度財務書類の注記28を参照のこと。

当グループの関連会社の詳細については、「第６　経理の状況－１　財務書類－（１）連結財務書類」の2017年度財務書類の注記25を参照のこと。

５【従業員の状況】

2017年９月30日現在、ANZは世界全体でフルタイム換算（FTE）基準で４万4,896名（2016年９月：４万6,554名）の従業員を雇用していた。

	９月30日現在		
地域別	2017年	2016年	増減率
オーストラリア	19,667	19,961	-1%
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ	17,474	18,724	-7%
ニュージーランド	7,755	7,869	-1%
合計	44,896	46,554	-4%

労使関係

オーストラリア

オーストラリアにおいては、大半の非経営陣の雇用条件は給与を含めて団体企業労働協約（「EBA」）の一部として労働組合と経営陣との間で交渉することができる。ただし、従業員の過半数の賛成を条件とする。

ANZ労働協約2015-2016年（オーストラリア）は、2015年12月29日に開始した。同協約は89%の大多数の従業員がこれを承認した従業員投票を受けて、公正労働委員会により承認された。同協約はANZ労働協約2013-2014年（オーストラリア）に代わり、ANZのオーストラリアのグループ４、５および６の従業員（すなわち中間管理職および非管理職従業員）のための雇用の最低雇用条件を定める。同協約はまた、2015年度および2016年度の業績・報酬検討に関する適格な「非市場評価の」オーストラリアのグループ５および６の従業員（すなわち非管理職従業員）の賃上げの取決めも定め、これらの従業員に適用される給与の幅を含む。

2017年９月19日、94%の大多数の従業員が、同協約を１年間延長し、2017年度の業績・報酬検討に関する適格な「非市場評価の」オーストラリアのグループ５およびグループ６の従業員（すなわち非管理職従業員）の賃上げを定め、かかる従業員の給与の幅を盛り込んだ同協約の修正案を承認した。公正労働委員会は、2017年10月31日にこの修正を承認した。

オーストラリアにおいて、経営陣と労働組合との間の重大な紛争はない。

ニュージーランド

ニュージーランドの従業員の過半数は個人の雇用契約によりカバーされている。FIRSTユニオンとANZの団体労働協約は、ニュージーランドの従業員の約12%をカバーし、2016年７月に更新され、2016年８月１日から2018年７月31日まで有効である。経営陣は当グループの労働組合との間でいかなる重要な紛争にも関与していない。

アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ

アジア太平洋、ヨーロッパまたはアメリカ地域にあるいずれかの国において、経営陣と労働組合との間の重大な紛争はない。

年金制度

当グループは世界中で多数の年金、老齢退職年金および退職後医療給付制度を設定している。ANZの老齢退職年金債務の詳細については、「第６　経理の状況－１　財務書類－（１）連結財務書類」の2017年度連結財務書類の注記30を参照のこと。

従業員株式

ANZは、ANZ従業員株式購入制度およびANZ株式オプション制度に基づき運営される多数の従業員株式およびオプション制度を運営する。ANZの従業員株式およびオプション制度の詳細については、「第６　経理の状況－１　財務書類－（１）連結財務書類」の2017年度連結財務書類の注記31を参照のこと。

第３【事業の状況】

１【業績等の概要】

以下は、2016年10月１日から2017年９月30日までの年度に関するANZの「連結財務報告および配当宣言」（「業績発表」）および「第６　経理の状況－１　財務書類」に記載の2017年度財務書類から抜粋した情報に基づいている。注釈および参照のいくつかは、本報告書の規定の形式との整合性をとるために、省略、修正されている。

Ａ．当グループの業績

IFRSに準拠していない情報

当グループは、業績発表の中で、会計基準とは別の基準で作成された追加の業績指標を提供している。この情報を提示する際、ASICの規制ガイド230において提供された指針に従う。

(1)　現金利益

現金利益は、当グループの継続的事業活動に関する業績のANZが推奨する指標を示しており、過去の期間および同業他社と比較した当グループおよび部門の業績を読者が評価できるようにしている。現金利益を計算するために、当グループは、法定利益から非中核項目を除外している（詳細については、下記「Ｄ．定義」を参照のこと。）。現金利益を導くための調整項目は法定利益に含まれている。現金利益は外部監査人によるレビューまたは監査の対象ではない。外部監査人は、各表示期間を通じて一貫した基準で反復継続的に調整が決定されている旨および上海農村商業銀行（「SRCB」）が売却目的保有に再分類されたことによる影響に対応した2017年９月終了年度にわたる追加的調整が適正である旨を監査委員会に通知している。

当グループの業績のセクションは、現金利益ベースで報告されている。

	年度		
	2017年９月終了	2016年９月終了	増減率
	(百万ドル)		
当行株主に帰属する法定利益	**6,406**	5,709	12%
法定利益と現金利益との調整 (1)			
自己株式調整	**58**	44	32%
保険債務の再評価	**34**	(54)	大
経済ヘッジ	**209**	102	大
収益ヘッジ	**(99)**	92	大
ストラクチャード・クレジット仲介取引	**(3)**	(4)	-25%
SRCBの売却目的保有への再分類	**333**	-	該当なし
法定利益と現金利益との調整合計	**532**	180	大
現金利益	**6,938**	5,889	18%

注：(1) 法定利益と現金利益との調整の分析は、下記Ｄ.(1)から(4)を参照のこと。

当グループの経営成績－現金利益

当グループの経営成績－現金利益

	年度		
	2017年9月終了	2016年9月終了	増減率
	(百万ドル)		
純利息収益	**14,872**	15,095	-1%
その他営業収入	**5,617**	5,499	2%
営業収入	**20,489**	20,594	-1%
営業費用	**(9,448)**	(10,439)	-9%
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	**11,041**	10,155	9%
貸倒引当金繰入	**(1,199)**	(1,956)	-39%
法人税引前利益	**9,842**	8,199	20%
法人税	**(2,889)**	(2,299)	26%
非支配持分	**(15)**	(11)	36%
現金利益	**6,938**	5,889	18%

	年度		
	2017年9月終了	2016年9月終了	増減率
部門別現金利益／（損失）	(百万ドル)		
オーストラリア	**3,695**	3,547	4%
法人	**1,836**	1,041	76%
ニュージーランド	**1,369**	1,268	8%
富裕層オーストラリア	**238**	324	-27%
アジアリテールおよび太平洋	**(148)**	159	大
TSOおよびグループ・センター	**(52)**	(450)	-88%
現金利益	**6,938**	5,889	18%

重大／重要項目

当グループは、現金利益においていくつかの重大／重要項目を計上している。当該項目は以下の表に示される。

重大／重要項目

	2017年９月終了年度				
	現金利益に含まれる重大／重要項目				
	現金利益	デリバティブ評価調整	アジアリテールおよび富裕層事業の売却	持分法で会計処理される利益（SRCB）	クイーン・ストリート100（メルボルン）の売却益
	(単位：百万ドル)				
現金利益					
純利息収益	**14,872**	—	—	—	—
その他営業収入	**5,617**	229	(310)	58	114
営業収入	**20,489**	229	(310)	58	114
営業費用	**(9,448)**	—	—	—	—
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	**11,041**	229	(310)	58	114
貸倒引当金繰入	**(1,199)**	—	—	—	—
税引前利益	**9,842**	229	(310)	58	114
法人税	**(2,889)**	(69)	40	—	(2)
非支配持分	**(15)**	—	—	—	—
現金利益	**6,938**	160	(270)	58	112

	2016年９月終了年度							
	現金利益に含まれる重大／重要項目							
	現金利益	デリバティブ評価調整	持分法で会計処理される利益（SRCBおよびBOT）	ソフトウェアの資本化の変更	アジアにおける少数持分の評価調整	組織再編	Esandaのディーラー金融事業の売却	デリバティブCVA手法の変更
	（単位：百万ドル）							
現金利益								
純利息収益	**15,095**	―	―	―	―	―	31	―
その他営業収入	**5,499**	(102)	345	―	(231)	―	78	(237)
営業収入	**20,594**	(102)	345	―	(231)	―	109	(237)
営業費用	**(10,439)**	―	―	(556)	―	(278)	(17)	―
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	**10,155**	(102)	345	(556)	(231)	(278)	92	(237)
貸倒引当金繰入	**(1,956)**	―	―	―	―	―	(23)	―
税引前利益	**8,199**	(102)	345	(556)	(231)	(278)	69	(237)
法人税	**(2,299)**	31	―	167	―	77	(24)	69
非支配株主に帰属する利益	**(11)**	―	―	―	―	―	―	―
現金利益	**5,889**	(71)	345	(389)	(231)	(201)	45	(168)

現金利益に含まれる重大／重要項目について、以下に税引前ベースで説明する。

売却および投資に関する調整

- **アジアにおける少数持分投資**

評価調整

- 2016年度中、当グループは、AMMBホールディングスBerhad（「AmBank」）への持分法で会計処理される投資について２億6,000万ドルの減損を認識し、その帳簿価額を使用価値の計算と合わせた。
- 2016年３月30日、天津銀行（「BoT」）は、香港証券取引所における新規株式公開（「IPO」）を通じた資本調達および上場を完了した。当グループは資本調達に参加しなかったため、その持分は14%から12%へと減少した。その結果、当グループはBoTへの投資の持分法による会計処理をやめ、投資の公正価値への再測定および関連する持分法会計の引当金のリサイクルに関連して2,900万ドルの純利益を計上した。

これらの評価調整による2016年度中の正味の影響は２億3,100万ドルであった。

持分法で会計処理される利益

- 2016年３月30日、当グループは上記のとおり、BoTへの投資の持分法による会計処理を中止した。
- 207年１月３日、当グループは、当グループが保有する上海農村商業銀行（「SRCB」）の20%の株式の売却に合意したことを発表した。この結果、当グループは同日からSRCBへの投資の持分法による会計処理を中止し、売却目的保有資産としての会計処理を開始した。2017年12月18日、当グループはSRCBの20%の株式の売却を完了したと発表した。

重大／重要項目の評価およびアジアにおける少数持分投資に関して持分法により会計処理される利益の概要は、以下の表で示される。BoTおよびSRCBに関連する持分法により会計処理される利益は、2015年10月１日以降に持分法で会計処理された利益（今後は現金利益の損益を構成しない。）を含む。

	評価調整			持分法により会計処理される利益		
	AmBank	BoT	合計	BoT	SRCB	合計
	（単位：百万ドル）					
2017年度	―	―	―	―	58	58
2016年度	(260)	29	(231)	86	259	345

・ アジアリテールおよび富裕層事業の売却

当グループは、シンガポール、香港、中国、台湾およびインドネシアにおけるリテールおよび富裕層事業をシンガポールのDBSバンクに売却することに合意した旨を、2016年10月31日に発表した。この売却契約の結果、当グループは、ソフトウェア、のれんおよび固定資産の減損ならびに2017年３月終了半期中の売却に伴う費用（「第６　経理の状況－１　財務書類－（１）連結財務書類」の2017年度財務書類の注記10を参照のこと）について３億2,400ドルの費用を計上した。2017年９月終了半期には、この売却に関連して1,400万ドルの売却益が計上された。

中国、シンガポールおよび香港のアジアリテールおよび富裕層事業は2017年９月終了半期中に、ならびに台湾事業は2018年３月終了半期中にDBSに引き継がれた。残っているインドネシアの事業は、2018暦年初頭に引き継がれる。

2017年４月21日に発表された当グループのベトナムのリテール事業の新韓ベトナム銀行への売却も、2018年３月終了半期に完了した。

・ Esandaのディーラー金融事業の売却

2015年11月１日、当グループは、Esandaのディーラー金融のポートフォリオを売却し、2015年12月31日までに事業の大部分を譲渡した。重大／重要項目は、Esandaのディーラーの売却益6,600万ドル、ならびに2015年10月１日以降に計上された利益および費用（今後は現金利益の損益を構成しない。）を含む。これの税引前の影響は、2016年９月終了年度について+6900万ドルである。

デリバティブCVA手法の変更および評価調整

・ デリバティブCVA手法の変更

デリバティブ・ポジションの公正価値決定の際に、当グループは、取引相手が債務不履行に陥る可能性および当グループが残存する取引の市場価額全額を受領できない可能性を反映するためにCVA（信用評価調整）を認識している。これは、市場参加者が、エクスポージャーを取得する購入価格を導く際に含めるであろう信用調整の見積もりを示している。2016年度中に、当グループは、市場情報および拡張モデリングの使用を増加させ、主導的な市場慣行に揃えるためにデリバティブの信用評価調整の決定方法を修正した。これの影響は、2016年度について-２億3,700万ドルであった。

・ **デリバティブ評価調整**

デリバティブ・ポジションの公正価値決定の際に、リスク・フリーの時価に信用や資金調達の影響などの要素を加味するための調整が行われる。評価調整の影響は、2016年度に実施されたデリバティブCVA手法の変更および資金調達評価調整（FVA）を新しい市場慣行に合わせるための過年度の変更を受け、大幅に増加した。資金調達および信用評価調整の影響を反映して、関連ヘッジの控除後で2017年度に+２億2,900万ドルが計上された。上記のデリバティブCVA手法の変更の影響を除外する場合、2016年９月終了年度通期で１億200万ドルの損失が計上された。

その他の重大／重要項目

・ **クイーン・ストリート100（メルボルン）の売却益**

当グループは、オーストラリアのメルボルン、クイーン・ストリート100のオフィスタワーおよび前の本社を2017年度中に売却した。この取引により１億1,400万ドルの売却益が生じた。

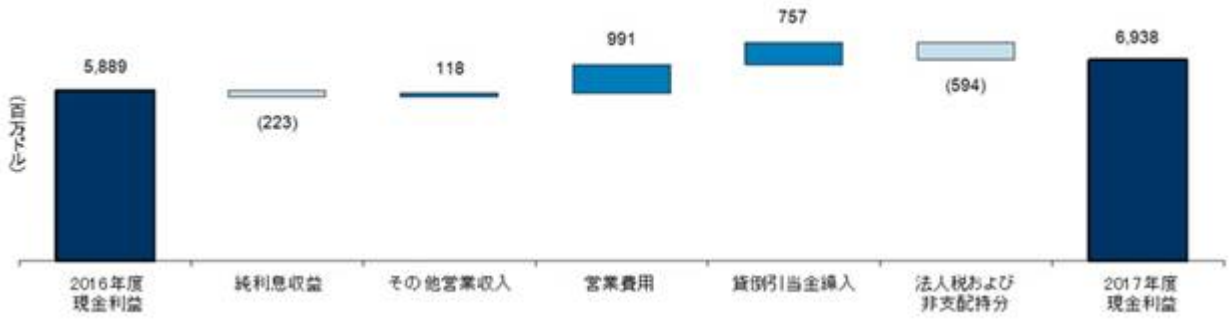
・ **ソフトウェアの資産計上の変更**

2016年度中、当グループは、当グループのソフトウェアの資産計上方針の適用を修正した。これは、ソフトウェア項目の少額化および耐用年数の一層の短期化を反映してソフトウェア開発費の資産計上の基準値（下限）を2,000万ドルに引き上げ、プロジェクト関連費用の直接費用化を増加させるものである。2015年10月１日付で当初費用が修正後の基準値未満であるソフトウェア資産について、その帳簿価額は2016年度通期で加速償却費用５億5,600万ドルを通じて費用化された（テクノロジー、サービス&オペレーションズ（TSO）およびグループ・センターで計上された。）。

・ **組織再編費用**

当グループは、2016年度中に、より簡素で機動的な銀行を目指し、労働力の再構成過程を加速させた。2016年９月終了年度通期で２億7,800万ドルの組織再編費用が計上され、これは重大／重要項目に組み込まれている。2017年９月終了年度の組織再編費用6,200万ドルは、重大／重要とみなされていない。

当グループ現金利益 － 2017年９月終了年度対2016年９月終了年度



- **2017年９月終了年度対2016年９月終了年度**

現金利益は、2016年度に計上された多数の重大/重要項目および2017年度の厳格なコスト管理の影響を部分的に反映して18%増加した。

- **純利息収益は２億2,300万ドル（-１%）の減少であった。これは主に、純預貸利鞘の８ベーシス・ポイントの減少によるもので、利付資産平均残高の２%の増加により一部相殺された。利付資産平均残高の伸びは、住宅ローン（特に持ち家居住者向け）へのANZの戦略的集中が、法人におけるポートフォリオのリバランスならびにアジアリテールおよび富裕層事業の売却の一部完了による減少に一部相殺されたことによる。純預貸利鞘の減少は、預金の競争、流動性ポートフォリオの増加および資本利益の減少の複合的な影響を反映するものである。これは、投資家と持ち家居住者、元利金返済ローンとIO貸付（当初返済が利息のみの元金返済繰延ローン）との間での異なる貸付価格再設定が実勢ベースで利鞘を増加させたことにより、一部相殺された。2017年７月１日に大手銀行税が導入され、純利息収益を8,600万ドル減少させた。**
- **その他営業収入は、前年度比で、デリバティブ評価調整の変更３億3,100万ドル（2017年９月：２億2,900万ドルの評価益、2016年９月：１億200万ドルの評価損）、マーケッツ事業における１億200万ドルの増収、およびメルボルン、クイーン・ストリート100の建物の売却による１億1,400万ドルの収入により、１億1,800万ドル（+２%）増加した。前年度との比較は、アジアにおける少数持分投資の評価調整による２億3,100万ドル、およびデリバティブCVA手法の変更による２億3,700万ドルの悪影響を含む。これは、多数の販売関連取引が与えた、アジアリテールおよび富裕層事業の売却に関する３億1,000万ドルの正味費用、ならびにSRCB、BoTおよびEsandaのディーラー金融事業からの収入３億6,500万ドルの喪失を含む悪影響により一部相殺された。資産運用および保険の収入が１億8,600万ドル減少し、手数料収入純額が7,500万ドル減少した。**
- **営業費用は主に、ソフトウェアの資産計上方針の変更のための５億5,600万ドルの費用および2016年度における組織再編のための２億7,800万ドルの費用により、９億9,100万ドル（-９%）の減少であった。人件費は、平均フルタイム換算従業員（FTE）における５%の削減を反映して、３億6,300万ドル減少した。これは、経常的なテクノロジー費の5,500万ドルの増加、ならびに貸付以外の損失およびテクノロジー関連のコンサルティング費用の増加の結果としての、その他の費用における１億600万ドルの増加により一部相殺された。**
- **貸倒引当金繰入は、７億5,700万ドル（-39%）減少した。個別貸倒引当金繰入は主に、良好な信用環境により５億9,800万ドル（-31%）減少した。一般貸倒引当金繰入は、当グループ全体におけるリスク・プロファイルの改善および法人部門におけるポートフォリオのリバランスにより１億5,900万ドル減少した。これは、エコノミック・オーバーレイ引当金の調整により一部相殺された。**

(2) 純利息収益

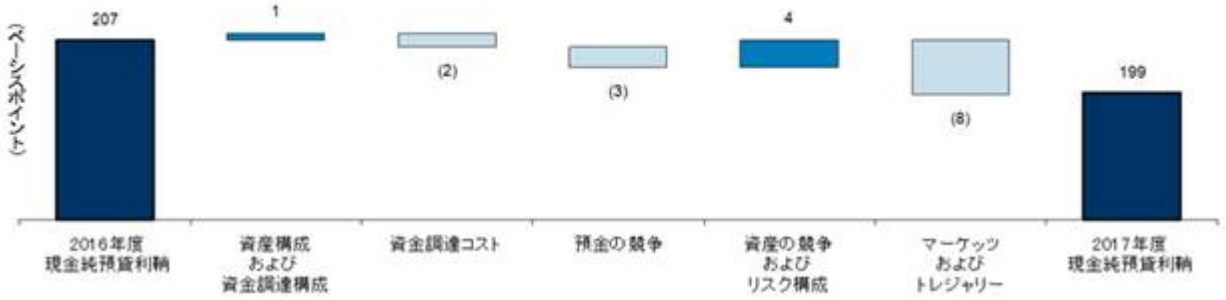
2017年３月終了半期に、当グループは、純預貸利鞘の計算方法を、利付資産残高合計からオフセット口座残高を控除した住宅ローン預金の純残高を用いるように変更した。変更後の計算方法は、他の大手銀行と同様のものである。これに対応して、当初に報告した純預貸利鞘（2016年９月終了年度：2.00%）および利付資産平均残高（2016年９月終了年度：7,541億6,000万ドル）は修正再表示されている。

	年度		
	2017年９月終了	2016年９月終了	増減
当グループ	(百万ドル)		
現金純利息収益 (1)	**14,872**	15,095	-1%
利付資産平均残高 (2) (3)	**748,000**	730,835	2%
預金およびその他の借入金の平均残高 (3)	**600,186**	586,453	2%
純預貸利鞘（%）－現金 (2)	**1.99**	2.07	-8 bps
当グループ（マーケッツを除く）			
現金純利息収益 (1)	**13,952**	14,063	-1%
利付資産平均残高 (2) (3)	**537,766**	533,447	1%
預金およびその他の借入金の平均残高 (3)	**453,805**	453,280	0%
純預貸利鞘（%）－現金 (2)	**2.59**	2.64	-5 bps

	年度		
	2017年９月終了	2016年９月終了	増減
主要部門別現金利益純預貸利鞘	(百万ドル)		
オーストラリア (1)			
純預貸利鞘（%） (2)	**2.68**	2.75	-7 bps
利付資産平均残高 (2)	**312,412**	298,764	5%
預金およびその他の借入金の平均残高	**196,256**	183,196	7%
法人			
純預貸利鞘（%）	**1.01**	1.13	-12 bps
利付資産平均残高	**304,727**	305,446	0%
預金およびその他の借入金の平均残高	**244,772**	232,959	5%
ニュージーランド (1)			
純預貸利鞘（%）	**2.31**	2.37	-6 bps
利付資産平均残高 (3)	**109,212**	103,166	6%
預金およびその他の借入金の平均残高 (3)	**78,968**	75,418	5%

注：(1) 現金純利息収益には、売却目的保有資産に関する収益および売却前の資産からもたらされた収益が含まれる。
(2) 2017年３月終了半期に、当グループは、純預貸利鞘の計算方法を、利付資産平均残高からオフセット口座残高を控除したオーストラリア住宅ローン預金の純残高（2016年９月終了年度：233億2,500万ドル）を用いるように変更した。
(3) 2017年９月30日現在の平均貸借対照表金額には、売却目的で保有している資産および負債が含まれる。

当グループ純預貸利鞘 － 2017年９月終了年度対2016年９月終了年度



- **2017年９月終了年度対2016年９月終了年度**

  純預貸利鞘（-８ベーシス・ポイント）

  - **資産構成および資金調達構成（+１ベーシス・ポイント）：ホールセール資金調達の比率低下による好ましい構成の影響および利鞘の縮小した法人部門における貸付商品の減少が、オーストラリアの住宅ローンの伸びによる不利な影響により一部相殺された。**
  - **資金調達コスト（-２ベーシス・ポイント）：ハイブリッド債券および劣後債の増加ならびに大手銀行税の導入による影響。**
  - **預金の競争（-３ベーシス・ポイント）：オーストラリアおよびニュージーランドにおける競争の激化による利鞘縮小が、アジアにおける利鞘改善により一部相殺された。**
  - **資産の競争およびリスク構成（+４ベーシス・ポイント）：オーストラリアおよびニュージーランドの住宅ローンの貸付価格再設定による増加。**
  - **マーケッツおよびトレジャリー（-８ベーシス・ポイント）：金利の低下、流動性ポートフォリオの増加および市場活動からの収益低下の結果としての資本収益に対する悪影響。**

  利付資産平均残高（+172億ドルすなわち+２%）

  - **総貸付金および前渡金の平均残高（+61億ドルすなわち+１%）：外貨換算の影響を除くと、オーストラリアおよびニュージーランドの住宅ローンの成長に牽引され、伸びは74億ドル（+１%）であった。これは、ポートフォリオのリバランスによる法人部門における減少ならびにアジアリテールおよび富裕層事業の売却の一部完了により一部相殺された。**
  - **売買目的資産および売却可能資産の平均残高（+57億ドルすなわち+６%）：外貨換算の影響を除くと、流動性ポートフォリオの成長に牽引され、伸びは65億ドル（+７%）であった。**
  - **現金およびその他流動資産の平均残高（+52億ドルすなわち+７%）：外貨換算の影響を除くと、流動性管理要件、市場のボラティリティおよびデリバティブ取引量に牽引され、伸びは68億ドル（+９%）であった。**

預金およびその他の借入金の平均残高（+137億ドルすなわち+２%）

- 預金およびその他の借入金の平均残高（+137億ドルすなわち+２%）：外貨換算の影響を除くと、オーストラリア、ニュージーランドおよび法人部門全体での顧客預金の伸びに牽引され、180億ドル（+３%）の増加であった。これは、トレジャリーにおける預金およびその他の借入金の減少ならびにアジアリテールおよび富裕層事業の売却の一部完了により一部相殺された。

(3) その他営業収入

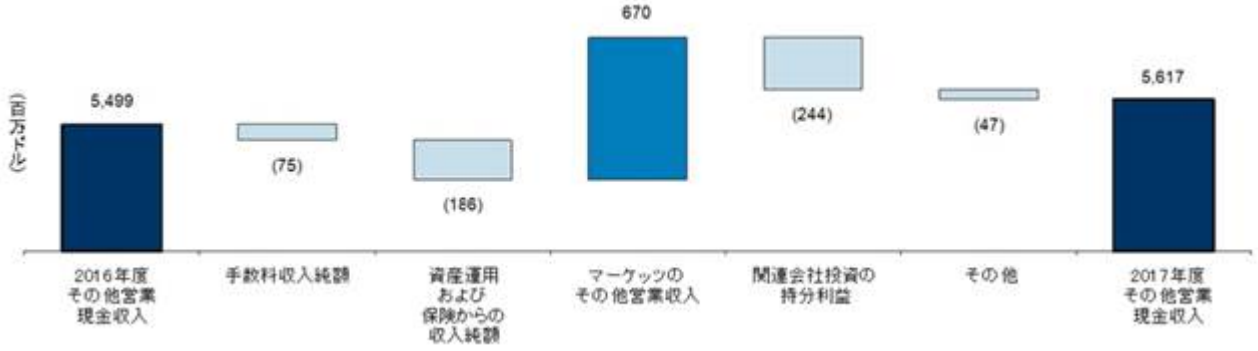
	年度		
	2017年９月終了	2016年９月終了	増減率
	(百万ドル)		
手数料収入純額(1)	**2,362**	2,437	-3%
資産運用および保険からの収入純額(1)	**1,332**	1,518	-12%
マーケッツのその他営業収入(2)	**1,436**	766	87%
関連会社投資の持分利益(1)	**300**	544	-45%
その他(1) (3)	**187**	234	-20%
その他営業現金収入	**5,617**	5,499	2%

	年度		
	2017年９月終了	2016年９月終了	増減率
	(百万ドル)		
マーケッツの収入			
純利息収益	**920**	1,032	-11%
その他営業収入(2)	**1,436**	766	87%
マーケッツの現金収入	**2,356**	1,798	31%

	年度		
	2017年９月終了	2016年９月終了	増減率
部門別その他営業収入	(百万ドル)		
オーストラリア	**1,218**	1,206	1%
法人(2)	**2,346**	1,733	35%
ニュージーランド	**653**	644	1%
富裕層オーストラリア	**1,077**	1,244	-13%
アジアリテールおよび太平洋	**37**	478	-92%
TSOおよびグループ・センター(3)	**286**	194	47%
その他営業現金収入	**5,617**	5,499	2%

注：(1) マーケッツを除く。
(2) 2016年９月終了年度のマーケッツのその他営業収入にはデリバティブCVA手法の変更に関連する２億3,700万ドルの繰入額を含む。
(3) 2017年９月終了年度のその他収入には、アジアリテールおよび富裕層事業の売却に関する３億2,400万ドルの収入、メルボルン、クイーン・ストリート100の建物の売却による１億1,400万ドルの収入が含まれる。2016年９月終了年度は、Ambankへの投資の２億6,000万ドルの減損、BoTの持分法会計中止に係る2,900万ドルの利益およびEsandaのディーラー金融事業の売却に係る6,600万ドルの利益を含む。

その他営業収入 － 2017年９月終了年度対2016年９月終了年度



- **2017年９月終了年度対2016年９月終了年度**

  その他営業収入は、主に以下の要因により、１億1,800万ドル（+２%）増加した。

  手数料収入純額（-7,500万ドルすなわち-３%）

  - **アジアリテールおよび太平洋部門における業績の悪化および売却の一部完了による7,000万ドルの減少。**
  - **主にポートフォリオのリバランスによる法人部門の5,600万ドルの減少。**
  - **主に中小企業および預金の成長によるオーストラリア部門の4,000万ドルの増加。**

  資産運用および保険からの収入純額（-１億8,600万ドルすなわち-12%）

  - **主に不利なリテール生命保険金請求、旧式の投資プラットフォームのスマートチョイスへの進行中の合理化により予想された手数料収入の減少、および投下資本からの収益の減少による富裕層オーストラリアにおける１億6,300万ドルの減少。これは、レンダーズ・モーゲージ・インシュアランスの好調な業況により一部相殺された。**
  - **アジアリテールおよび太平洋部門における業績の悪化および売却の一部完了による3,700万ドルの減少。**

  現金マーケッツの収入（+５億5,800万ドルすなわち+31%）

  - **2016年度のデリバティブCVA手法の変更に関する２億3,700万ドルの費用を除いて、現金マーケッツの収入は３億2,100万ドル増加した。**
    - **2017年３月終了半期における時価評価益の生成を伴う信用スプレッドの縮小、および2017年度を通しての流動性ポートフォリオ保有平均残高の伸びによる収入の増加に牽引され、バランスシート取引が２億4,400万ドル増加した。**
    - **主に、デリバティブ・クレジットおよび資金調達の評価調整に関連する２億2,900万ドルの利益（信用スプレッドの縮小およびイールド・カーブの拡大の恩恵を受けた関連ヘッジを除く。）により、フランチャイズ取引が２億2,700万ドル増加した。2016年度に見られた有利な取引条件は、米国の選挙後の2017年３月終了半期中も継続したが、2017年９月終了半期には後退した。**

・ ビジネス変革イニシアチブ（法人戦略への適合、リスク・エクスポージャーの減少、および利益改善のための顧客および商品の合理化）、ならびに外国為替の低ボラティリティおよび低金利環境の結果として特にヘッジの長期化に向けた顧客活動を制約する市場条件の影響により、フランチャイズ売上が１億5,000万ドル減少した。

関連会社投資の持分利益（-２億4,400万ドルすなわち-45%）

・ 2016年３月からBoTの、および2017年１月からSRCBの持分法会計処理を中止したことにより、２億8,700万ドル減少した。

・ 関連会社からの純利益は4,400万ドル増加し、うち3,800万ドルはP.T.バンク・パン・インドネシアに関するものである。

その他（-4,700万ドルすなわち-20%）

・ アジアリテールおよび富裕層事業の売却目的保有への再分類およびその売却の一部完了の結果として３億1,000万ドル減少した。

・ Esandaのディーラー金融事業の売却に係る利益があった2016年度に対し、6,600万ドル増加した。

・ アジアにおける少数持分投資の評価調整をした2016年度に対し、２億3,100万ドル増加した。

・ メルボルン、クイーン・ストリート100の建物の売却益により、１億1,400万ドル増加した。

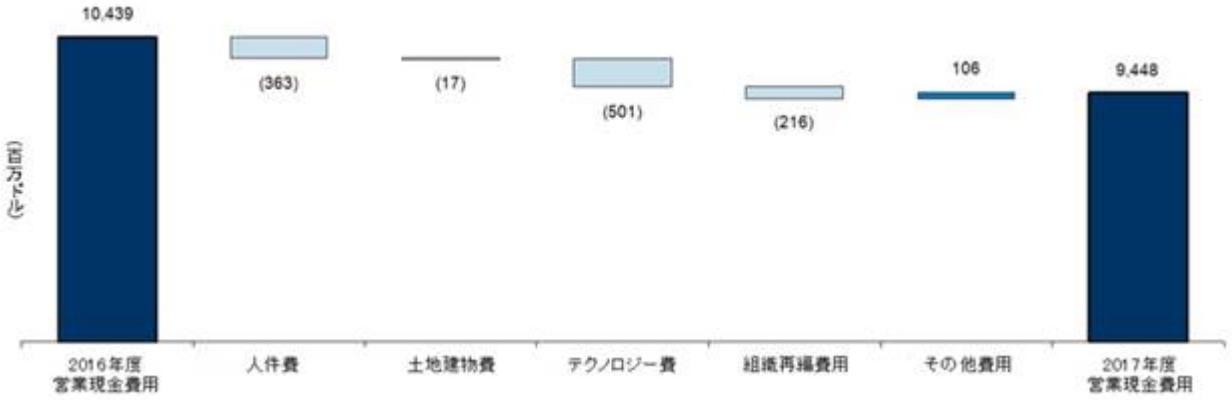
(4) 営業費用

	年度		
	2017年９月終了	2016年９月終了	増減率
	(百万ドル)		
人件費	**5,178**	5,541	-7%
土地建物費	**911**	928	-2%
テクノロジー費(1)	**1,666**	2,167	-23%
組織再編費用	**62**	278	-78%
その他の費用	**1,631**	1,525	7%
営業現金費用合計	**9,448**	10,439	-9%
フルタイム換算従業員（FTE）数	**44,896**	46,554	-4%
平均フルタイム換算従業員（FTE）数	**46,068**	48,633	-5%

注：(1) テクノロジー費には、2016年９月終了年度を通じたソフトウェア資産計上方針の変更による加速償却に関連する５億5,600万ドルの費用が含まれる。

	年度		
	2017年９月終了	2016年９月終了	増減率
部門別費用	(百万ドル)		
オーストラリア	**3,423**	3,426	0%
法人	**2,736**	2,958	-8%
ニュージーランド	**1,193**	1,225	-3%
富裕層オーストラリア	**743**	801	-7%
アジアリテールおよび太平洋	**651**	808	-19%
TSOおよびグループ・センター	**702**	1,221	-43%
営業現金費用合計	**9,448**	10,439	-9%

営業費用 － 2017年９月終了年度対2016年９月終了年度



- **2017年９月終了年度対2016年９月終了年度**

  営業費用は、2016年度に計上された多数の重大/重要項目を反映して、９億9,100万ドル（-９%）減少した。

  - 人件費は、平均フルタイム換算従業員（FTE）における５%の削減により、３億6,300万ドル（-７%）減少した。これは、賃金インフレーションにより一部相殺された。
  - テクノロジー費は主に、2016年度に認識されたソフトウェアの資産計上の方針変更に関連する５億5,600万ドルの費用により、５億100万ドル（-23%）減少した。これを除くと、テクノロジー費は、将来の成長および生産性イニシアチブのための投資により、5,500万ドル（+３%）増加した。
  - 組織再編費用は、当グループの戦略の見直しにより、2016年度の大規模投資に対して２億1,600万ドル（-78%）減少した。
  - その他費用は、貸付以外の損失およびテクノロジー関連のコンサルティング費用の増加により、１億600万ドル（+７%）増加した。

次へ

(5) 技術インフラストラクチャー支出

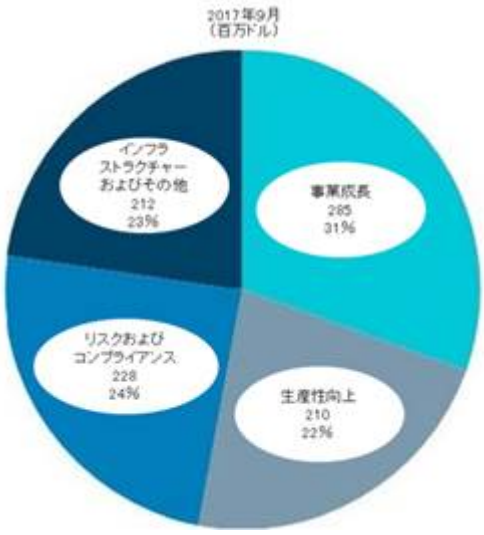
技術インフラストラクチャー支出には、事業上のおよび戦略的な目標を達成し、ならびに業務遂行能力と効率性を高めるために、当グループの技術インフラストラクチャーを開発および強化する支出が含まれる。投資支出は、その主要な目的に基づいて分類されるが、複数の投資分類に寄与する場合がある。デジタルおよびデータ支出は主に生産性向上に分類されている。以下の分析は、100万ドルを超えるすべてのプロジェクトを集計している。100万ドル未満のプロジェクトへの支出は、2017年９月終了年度において１億6,600万ドルであった。

	年度		
	2017年９月終了	2016年９月終了	増減率
	（百万ドル）		
費用化された投資支出	**548**	526	4%
資産化された投資支出	**387**	400	-3%
技術インフラストラクチャー支出	**935**	926	1%

内訳

	年度		
	2017年９月終了	2016年９月終了	増減率
	（百万ドル）		
事業成長	**285**	333	-14%
生産性向上	**210**	171	23%
リスクおよびコンプライアンス	**228**	229	0%
インフラストラクチャーおよびその他	**212**	193	10%
技術インフラストラクチャー支出	**935**	926	1%

技術インフラストラクチャー支出の内訳



- **2017年９月終了年度対2016年９月終了年度**

生産性向上支出が23%増加したのを事業成長支出の14%減少が一部相殺し、投資支出は小幅な増加となった。投支出には、行員および顧客体験を向上させるための最新システムおよびデジタル顧客向けソリューションに対するものが含まれる。

部門別技術インフラストラクチャー支出

	年度		
	2017年９月終了	2016年９月終了	増減率
	（百万ドル）		
オーストラリア	327	274	19%
法人	164	175	-6%
ニュージーランド	66	75	-12%
アジアリテールおよび太平洋	3	7	-57%
富裕層オーストラリア	47	69	-32%
TSOおよびグループ・センター	328	326	1%
技術インフラストラクチャー支出	935	926	1%

(6) ソフトウェアの資産計上

2017年９月30日の当グループの無形資産には、ソフトウェアの取得および開発の際に発生した費用18億6,000万ドルが含まれている。詳細は以下の表に表示されている。

	年度		
	2017年９月終了	2016年９月終了	増減率
	（百万ドル）		
期首残高	2,202	2,893	-24%
当期中に資産計上されたソフトウェア	404	431	-6%
当期償却費			
－当期償却	(567)	(500)	13%
－加速償却	-	(556)	-100%
ソフトウェア減損／償却費			
－アジアリテールおよび富裕層事業の売却目的保有への再分類 (1)	(154)	(4)	大
－その他	(17)	(23)	-26%
外国為替差異	(8)	(39)	-79%
資産計上されたソフトウェア合計	1,860	2,202	-16%

部門別正味帳簿価値

	年度		
	2017年9月終了	2016年9月終了	増減率
	（百万ドル）		
オーストラリア	**441**	488	-10%
法人	**559**	782	-29%
ニュージーランド	**24**	27	-11%
オーストラリア富裕層	**17**	20	-15%
アジアリテールおよび太平洋 (1)	**-**	63	-100%
TSOおよびグループ・センター	**819**	822	0%
合計	**1,860**	2,202	-16%

注：(1) アジアリテールおよび富裕層事業の売却目的保有への再分類には、法人部門ならびにアジアリテールおよび富裕層事業の双方を支援するソフトウェアの減損が含まれる。アジアリテールおよび富裕層事業に関連する部分に限り減損処理され、法人ならびにアジアリテールおよび太平洋のバランスシートに計上された。これらの減損費用は、要約連結損益計算書においてその他営業収入として認識されている。

(7) 信用リスク

	年度			年度			増減率		
	2017年9月終了			2016年9月終了			2017年9月終了年度対2016年9月終了年度		
	個別引当金繰入	一般引当金繰入	引当金繰入合計	個別引当金繰入	一般引当金繰入	引当金繰入合計	個別引当金繰入	一般引当金繰入	引当金繰入合計
部門	(百万ドル)			(百万ドル)					
オーストラリア	883	14	897	898	22	920	-2%	-36%	-3%
法人	177	(97)	80	776	(33)	743	-77%	大	-89%
ニュージーランド	116	(38)	78	104	16	120	12%	大	-35%
アジアリテールおよび太平洋	165	(21)	144	161	11	172	2%	大	-16%
TSOおよびグループ・センター	-	-	-	-	1	1	該当なし	-100%	-100%
合計	**1,341**	**(142)**	**1,199**	**1,939**	**17**	**1,956**	**-31%**	**大**	**-39%**

個別引当金繰入

新規および増加した個別引当金	年度 2017年 9月終了	2016年 9月終了	増減率
	(百万ドル)		
オーストラリア	**1,258**	1,223	3%
法人	**400**	846	-53%
ニュージーランド	**211**	202	4%
アジアリテールおよび太平洋	**201**	201	0%
新規および増加した個別引当金	**2,070**	2,472	-16%
回収および戻入			
オーストラリア	**(375)**	(325)	15%
法人	**(223)**	(70)	大
ニュージーランド	**(95)**	(98)	-3%
アジアリテールおよび太平洋	**(36)**	(40)	-10%
回収および戻入	**(729)**	(533)	37%
個別引当金繰入合計	**1,341**	1,939	-31%

- **2017年９月終了年度対2016年９月終了年度**

個別引当金繰入は主に、ポートフォリオのリバランスによって生じた法人部門における新規のおよび既存の引当金の４億200万ドル（-16%）の減少と、減損資産の処理が想定以上の効果をあげたことに伴うオーストラリアおよび法人部門における回収および戻入１億9,600万ドル（+37%）の増加とが相まって、５億9,800万ドル（-31%）減少した。

一般引当金繰入

源泉別一般引当金繰入／（戻入）	年度 2017年 9月終了	2016年 9月終了	増減率
	(百万ドル)		
貸付高増加	**(48)**	(3)	大
リスク・プロファイル	**(169)**	20	大
景気循環調整	**75**	-	該当なし
一般引当金繰入／（戻入）合計	**(142)**	17	大

- **2017年９月終了年度対2016年９月終了年度**

一般引当金繰入は、ポートフォリオのリバランス、ならびに法人およびニュージーランド部門のリスク・プロファイルの改善による法人部門における減少に牽引され、１億5,900万ドル減少した。これは、7,500万ドルのエコノミック・オーバーレイ引当金の調整により一部相殺された。

貸倒引当金

	年度			年度			増減率		
	2017年９月終了			2016年９月終了			2017年９月終了年度対2016年９月終了年度		
	個別引当金	一般引当金(1)	引当金合計	個別引当金	一般引当金(1)	引当金合計	個別引当金	一般引当金	引当金合計
部門	(百万ドル)			(百万ドル)					
オーストラリア	703	1,202	1,905	606	1,188	1,794	16%	1%	6%
法人	282	1,004	1,286	569	1,115	1,684	-50%	-10%	-24%
ニュージーランド	131	323	454	117	374	491	12%	-14%	-8%
アジアリテールおよび太平洋	20	130	150	15	196	211	33%	-34%	-29%
TSOおよびグループ・センター	-	3	3	-	3	3	該当なし	0%	0%
合計	**1,136**	**2,662**	**3,798**	**1,307**	**2,876**	**4,183**	**-13%**	**-7%**	**-9%**

注：(1) 一般引当金には、2017年９月30日現在５億4,400万ドル（2016年９月終了年度：６億3,100万ドル）のオフバランスシートの信用エクスポージャーの金額を含む。2017年９月30日に終了した事業年度の損益計算書への影響は、6,600万ドル（2016年９月終了年度： 3,200万ドル）の戻入であった。

グループ予想損失

経営陣は、個別引当金に係るモデル化された予想損失データを開示することが、会計上の損失を用いることで生じる報告利益のボラティリティを除去することになるため、より長期的な貸付ポートフォリオの予想損失率の算定に資すると考えている。予想損失アプローチは、自己資本利益率の分析および経済的利益の報告において内部的に利用される。

アジアリテールおよび富裕層

- ANZは、2017年度に、６つのアジアリテールおよび富裕層事業の売却を発表した。このうち３つは、既に売却が完了し、残りは2018年３月終了半期に実行される。
- アジアリテールおよび富裕層における予想損失の増加は、これらの事業のうち、無担保貸付（主にクレジットカード）の割合が高い国における事業の売却が一部完了していることを反映している。

貸付資産総額に対する予想損失の割合	現在	
	2017年９月	2016年９月
オーストラリア	**0.33%**	0.33%
ニュージーランド	**0.22%**	0.26%
法人	**0.30%**	0.35%
小計	**0.31%**	0.33%
アジアリテール	**2.67%**	1.51%
合計	**0.32%**	0.35%

減損資産総額 (1)

	現在		増減率
	2017年９月	2016年９月	2017年９月対2016年９月
	（百万ドル）		
減損貸付金	**2,118**	2,646	-20%
条件緩和債権 (2)	**167**	403	-59%
不良資産を裏付けとする契約債務および偶発債務	**99**	124	-20%
減損資産総額	**2,384**	3,173	-25%
個別引当金			
減損貸付金	**(1,118)**	(1,278)	-13%
不良資産を裏付けとする契約債務および偶発債務	**(18)**	(29)	-38%
減損資産純額	**1,248**	1,866	-33%
部門別減損資産総額			
オーストラリア	**1,310**	1,170	12%
法人	**624**	1,405	-56%
ニュージーランド	**307**	346	-11%
アジアリテールおよび太平洋	**143**	252	-43%
減損資産総額	**2,384**	3,173	-25%
エクスポージャーの規模別減損資産総額			
1,000万ドル未満	**1,622**	1,784	-9%
1,000万ドル以上１億ドル以下	**655**	899	-27%
１億ドル超	**107**	490	-78%
減損資産総額	**2,384**	3,173	-25%

注：(1) 2017年９月30日現在の貸付および前渡金は、売却目的保有資産を含む。
(2) 条件緩和債権とは、当初の契約条件が顧客の財政的困難に関連する理由により修正されたファシリティである。条件緩和は、利息、元本またはその他法律上期限が到来した支払いの削減、または同様のリスクの新規ファシリティに対して一般的に提供される満期の実質的延長からなる。

- **2017年９月終了年度対2016年９月終了年度**

減損資産総額は７億8,900万ドル（-25%）減少したが、これは、返済が増加し少数の大規模エクスポージャーが改善した法人（-７億8,100万ドル）およびニュージーランド（-3,900万ドル）、ならびにアジアリテールおよび富裕層事業の売却が一部完了したアジアリテールおよび太平洋部門（-１億900万ドル）に牽引された。これは、コーポレート貸付、中小企業貸付および住宅ローンのポートフォリオに牽引されたオーストラリア部門（+１億4,000万ドル）の増加により一部相殺された。当グループの減損資産に対する個別引当金のカバレッジ比率は、2017年９月30日現在は47.7%（2016年９月30日現在は41.2%）であった。

新規減損資産 **(1)**

	年度		
	2017年 ９月終了	2016年 ９月終了	増減率
	(百万ドル)		
減損貸付金	**2,952**	3,267	-10%
条件緩和債権	**109**	274	-60%
不良資産を裏付けとする契約債務および偶発債務	**151**	87	74%
新規減損資産合計	**3,212**	3,628	-11%
部門別新規減損資産			
オーストラリア	**1,660**	1,704	-3%
法人	**816**	1,151	-29%
ニュージーランド	**512**	484	6%
アジアリテールおよび太平洋	**224**	289	-22%
新規減損資産合計	**3,212**	3,628	-11%

- **2017年９月終了年度対2016年９月終了年度**

新規減損資産は主に、ポートフォリオのリバランスによるリスク・プロファイルの改善の結果として法人部門に牽引され、４億1,600万ドル（-11%）減少した。

	現在		増減率
	2017年９月	2016年９月	2017年９月 対 2016年９月
期限超過しているが減損していない正味貸付金および前渡金の期間分析 **(1)**	（百万ドル）		
１～29日	**8,790**	7,966	10%
30～59日	**2,143**	1,910	12%
60～89日	**1,148**	1,070	7%
90日以上	**2,953**	2,703	9%
合計	**15,034**	13,649	10%

注：(1) 2017年９月30日現在の貸付および前渡金には、売却目的保有資産を含む。

- **2017年９月終了年度対2016年９月終了年度**

90日以上期限超過しているが減損していない金額は、主に住宅ローンポートフォリオの伸びおよび主に西オーストラリア州におけるポートフォリオの悪化によるオーストラリア部門に牽引され、２億5,000万ドル（+９%）増加した。

(8) 法人税

	年度		
	2017年9月終了	2016年9月終了	増減率
	(百万ドル)		
現金利益に対する法人税	**2,889**	2,299	26%
実効税率（現金利益）	**29.4%**	28.0%	

- **2017年９月終了年度対2016年９月終了年度**

実効税率は、28.0%から29.4%へと増加した。140ベーシス・ポイントの増加は主に、持分法で会計処理される利益の減少（+106bps）および前年度の税引当金の非経常的な戻入（+87bps）によるものであった。これは、2016年３月終了半期に認識された、税額控除対象外のAmbankの減損（-95bps）により一部相殺された。

(9) 外国為替換算の影響

下表は、外国為替換算の影響解消後の当グループの現金利益ならびに正味貸付金および前渡金を示す。比較のデータは、以前の期間の比較数値を当期の為替レートで再換算することにより、外国為替変動の換算の影響を取り除く調整をしてある。

現金利益－2017年９月終了年度対2016年９月終了年度

	年度				増減率		
	実際	為替調整前	為替による影響	為替調整後	為替調整前	為替による影響	為替調整後
	2017年9月	2016年9月	2016年9月	2016年9月	2017年9月終了年度対2016年9月終了年度	2017年9月終了年度対2016年9月終了年度	2017年9月終了年度対2016年9月終了年度
	(百万ドル)						
純利息収益	**14,872**	15,095	(47)	15,048	-1%	0%	-1%
その他営業収入	**5,617**	5,499	(61)	5,438	2%	-1%	3%
営業収入	**20,489**	20,594	(108)	20,486	-1%	-1%	0%
営業費用	**(9,448)**	(10,439)	75	(10,364)	-9%	0%	-9%
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	**11,041**	10,155	(33)	10,122	9%	0%	9%
貸倒引当金繰入	**(1,199)**	(1,956)	17	(1,939)	-39%	-1%	-38%
法人税引前利益	**9,842**	8,199	(16)	8,183	20%	0%	20%
法人税	**(2,889)**	(2,299)	(7)	(2,306)	26%	1%	25%
非支配持分	**(15)**	(11)	-	(11)	36%	0%	36%
現金利益	**6,938**	5,889	(23)	5,866	18%	0%	18%

部門別現金利益－2017年９月終了年度対2016年９月終了年度

	年度				増減率		
	実際	為替調整前	為替による影響	為替調整後	為替調整前	為替による影響	為替調整後
	2017年９月	2016年９月	2016年９月	2016年９月	20176年９月終了年度対2016年９月終了年度	2017年９月終了年度対2016年９月終了年度	2017年９月終了年度対2016年９月終了年度
	(百万ドル)						
オーストラリア	**3,695**	3,547	-	3,547	4%	0%	4%
法人	**1,836**	1,041	(12)	1,029	76%	-2%	78%
ニュージーランド	**1,369**	1,268	9	1,277	8%	1%	7%
富裕層オーストラリア	**238**	324	(1)	323	-27%	-1%	-26%
アジアリテールおよび太平洋	**(148)**	159	(3)	156	大	2%	大
TS0およびグループ・センター	**(52)**	(450)	(16)	(466)	-88%	1%	-89%
部門別現金利益	**6,938**	5,889	(23)	5,866	18%	0%	18%

部門別正味貸付金および前渡金－2017年９月終了年度対2016年９月終了年度

	年度				増減率		
	実際	為替調整前	為替による影響	為替調整後	為替調整前	為替による影響	為替調整後
	2017年９月	2016年９月	2016年９月	2016年９月	2017年９月終了年度対2016年９月終了年度	2017年９月終了年度対2016年９月終了年度	2017年９月終了年度対2016年９月終了年度
	(十億ドル)						
オーストラリア	**345.4**	327.1	-	327.1	6%	0%	6%
法人	**119.6**	125.9	(1.9)	124.0	-5%	-1%	-4%
ニュージーランド(1)	**107.9**	107.9	(3.8)	104.1	0%	-4%	4%
富裕層オーストラリア	**1.7**	2.0	-	2.0	-15%	0%	-15%
アジアリテールおよび太平洋(1)	**5.7**	13.4	(0.3)	13.1	-57%	-1%	-56%
TS0およびグループ・センター	**-**	(0.4)	-	(0.4)	-100%	0%	-100%
部門別正味貸付金および前渡金(1)	**580.3**	575.9	(6.0)	569.9	1%	-1%	2%

注：(1) 2017年９月30日現在の正味貸付金および前渡金は、売却目的で保有する正味貸付金および前渡金を含む。

(10) 収益に関するヘッジ

当グループは、適切であると考える場合、（主にニュージーランドドル建て、米ドル建ておよび米ドルに相関がある）大規模な収益源に対し、経済ヘッジを設定している。ニュージーランドドル建てのエクスポージャーはニュージーランド地域に関連し、米ドル建てのエクスポージャーはアジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカに関連するものである。これらのヘッジの詳細は以下のとおりである。

	年度	
	2017年 ９月終了	2016年 ９月終了
ニュージーランドドル建て経済ヘッジ	（百万ドル）	
正味未決済ニュージーランドドル・ポジション（想定元本）(1)	**3,036**	3,161
収益に計上された金額（税引前法定ベース）(2)	**91**	(174)
収益に計上された金額（税引前現金ベース）(3)	**(46)**	(8)
米ドル建て経済ヘッジ		
正味未決済米ドル・ポジション（想定元本）(1)	**-**	-
収益に計上された金額（税引前法定ベース）(2)	**-**	21
収益に計上された金額（税引前現金ベース）(3)	**-**	(58)

注：(1) 当初契約レートによる豪ドル建て価値
(2) 未実現評価変動および満期または終了ヘッジからの実現収益
(3) 終了ヘッジからの実現収益

2017年９月30日現在、為替相場の不利な変動に対して将来の利益を一部ヘッジするために以下のヘッジが実行された。

- およそ１豪ドル＝1.08ニュージーランドドルの先物相場で33億ニュージーランドドル。

2017年９月終了年度中に実行されまたは収益に影響を与えた米ドル建てのヘッジはなかった。

2017年９月終了年度中：

- 経済ヘッジ18億ニュージーランドドルが満期を迎え、実現損失4,600万ドル（税引前）が現金利益に計上された。
- 経済ヘッジのニュージーランドドル残高に対する未実現利益１億3,700万ドル（税引前）が、本年度中に法定損益計算書に計上された。現金利益を決定する際に、これらは今後のニュージーランドドル収益に対するヘッジであることから、この未実現利益は法定利益への調整として処理されている。

(11) １株当たり利益

	年度		
	2017年９月終了	2016年９月終了	増減率
	（百万ドル）		
１株当たりの現金利益（セント）			
基本的	**237.1**	202.6	17%
希薄化後	**226.4**	194.1	17%
現金利益調整後加重平均普通株式数（百万）(1)			
基本的	**2,926.4**	2,906.2	1%
希薄化後	**3,191.7**	3,187.0	0%
現金利益（百万ドル）	**6,938**	5,889	18%
希薄化後１株当たりの現金利益の計算に使用された現金利益（百万ドル）	**7,226**	6,186	17%

注：(1) 現金利益調整後加重平均普通株式数は、関連する損益が現金利益に含まれるため、富裕層オーストラリアが保有する自己株式を含む。

(12) 配当

	年度		
	2017年９月終了	2016年９月終了	増減率
	（百万ドル）		
普通株式１株当たりの配当（セント）			
中間配当（課税済）	**80**	80	0%
期末配当（課税済）	**80**	80	0%
合計（課税済）	**160**	160	0%
配当性向に用いられた普通株式配当（百万ドル）	**4,699**	4,676	0%
現金利益（百万ドル）	**6,938**	5,889	18%
普通株式配当性向（現金ベース）	**67.7%**	79.4%	

2017年度最終配当は、オーストラリアにおける課税の目的において課税済みとされ、10ニュージーランドセントのニュージーランドのインピュテーション税額控除も付与される。

(13) 経済的利益

	年度		
	2017年 ９月終了	2016年 ９月終了	増減率
	（百万ドル）		
当行株主に帰属する法定利益	**6,406**	5,709	12%
法定利益と現金利益との調整	**532**	180	大
現金利益	**6,938**	5,889	18%
経済的信用コスト調整	**(564)**	(48)	大
インピュテーション税額控除	**1,426**	1,160	23%
経済的リターン	**7,800**	7,001	11%
資本コスト	**(5,257)**	(5,152)	2%
経済的利益	**2,543**	1,849	38%

経済的利益は、事業ユニットの業績を評価するのに利用されるリスク調整済利益指標であり、報酬パッケージの変動構成部分を決定する際に考慮される。これは内部管理目的のために利用されるもので、監査の対象にはならない。

経済的利益は、現金利益への一連の調整を通じて算出される。経済的信用コスト調整により、実際の貸倒損失繰入額が、景気循環を通じたポートフォリオの年間平均損失に基づいた内部予想損失に置き換えられる。インピュテーション税額控除の利益が認識され、オーストラリア税の70%で測定される。資本コストは、経済的利益の主要な構成要素である。ANZグループのレベルでは、これは、資本コスト率（現在９%であり、これは比較対象期間を通して適用される）に平均普通株式株主資本（非支配持分を除く）を乗じて算定される。事業ユニットのレベルでは、資本は、経済的資本に基づいて配分されるので、高リスクの事業には高水準の資本が計上される。この方法は、適切なリスク管理の遂行を支援し、事業リターンが関連する信用リスク、オペレーティング・リスク、市場リスクおよびその他リスクと確実に一致するよう設定されている。

経済的利益は、2016年９月終了年度に対して６億9,400万ドル（+38%）増加した。これは、現金利益の18%増およびインピュテーション税額控除の23%増が、経済的信用コストの増加により一部相殺されたことによる。

(14) 要約貸借対照表

	現在		増減率
	2017年９月	2016年９月	2017年９月対2016年９月
	（十億ドル）		
資産			
現金／ANZに対する未収決済残高／支払担保	**82.5**	83.3	-1%
売買目的および売却可能資産	**113.0**	110.3	2%
デリバティブ金融商品	**62.5**	87.5	-29%
正味貸付金および前渡金(1)	**574.3**	575.9	0%
保険契約に対応する投資	**38.0**	35.7	6%
売却目的保有資産	**8.0**	-	該当なし
その他(1)	**19.1**	22.2	-14%
資産合計	**897.4**	914.9	-2%
負債			
ANZによる未払決済残高／受取担保	**15.8**	17.0	-7%
預金およびその他の借入金(1)	**595.6**	588.2	1%
デリバティブ金融商品	**62.3**	88.7	-30%
発行済社債および劣後債	**108.0**	113.1	-5%
保険契約債務および外部ユニット保有者に対する負債	**41.9**	39.5	6%
売却目的保有負債	**4.7**	-	該当なし
その他(1)	**10.0**	10.5	-5%
負債合計	**838.3**	857.0	-2%
株主資本合計	**59.1**	57.9	2%

注：(1) 2017年９月30日現在の残高は、売却目的保有に再分類された資産および負債を含まない。

- **2017年９月終了年度対2016年９月終了年度**
  - **デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債は、金利の変動の結果デリバティブの公正価値が下落したことで、それぞれ250億ドル（-29%）および264億ドル（-30%）減少した。**
  - **正味貸付金および前渡金は16億ドル減少した。外貨換算による60億ドルの減少および売却目的保有資産への再分類による60億ドルの減少を調整すると、105億ドルの増加は主に、オーストラリア（+182億ドル）およびニュージーランド部門（+38億ドル）の住宅ローンの伸びが、アジアリテールおよび富裕層事業の売却の一部完了によるアジアリテールおよび太平洋における74億ドルの減少、ならびにポートフォリオのリバランスによる法人部門における44億ドルの減少により一部相殺されたことによる。**
  - **預金およびその他の借入金は74億ドル（+１%）増加した。外貨換算による87億ドルの減少および売却目的保有負債への再分類による46億ドルの減少を調整すると、207億ドルの増加は、法人、オーストラリアおよびニュージーランド部門（+386億ドル）の増加が、アジアリテールおよび富裕層事業の売却の一部完了によるアジアリテールおよび太平洋における顧客預金の減少（-129億ドル）、ならびに譲渡性預金および銀行からの預り金その他の借入金の減少（-48億ドル）により一部相殺されたことによる。**
  - **発行済社債および劣後債は、51億ドル（-５%）減少した。外貨換算による12億ドルの減少を調整すると、39億ドルの減少は主に、劣後債の41億ドルの減少に牽引された。**

2017年９月30日現在の売却目的保有の資産および負債は、アジアリテールおよび富裕層事業、UDCファイナンス、上海農村商業銀行およびメトロバンク・カード・コーポレーションの資産および負債の売却目的保有への再分類を反映している。詳細については、「第６　経理の状況－１　財務書類－（１）連結財務書類」の2017年度連結財務書類の注記28を参照のこと。

(15)　流動性リスク

流動性リスクは当グループが預金者への払戻および満期が到来するホールセール債券の償還を含む、期限の到来した支払義務を満たせないリスク、または当グループが資産の増加に対して資金を調達する能力が不十分であるリスクである。キャッシュフローの時期の不一致および関連する流動性リスクは、すべての銀行業務に内在するものであり、当グループはこれを注意深く監視し、取締役会が設定したリスク選好に従って管理している。

当グループの流動性リスク管理への取り組みは、２つの主要な要素を含む。

- **資金調達源のシナリオのモデリング**

ANZの流動性リスク選好は、取締役会が義務付けた一連の規制上の要件および内部の流動性指標を満たす能力と定義される。指標は、異なる持続期間および深刻性水準の様々なシナリオに渡る。この枠組みの目的は：

  - より短期で極度の市場の混乱およびストレスに対して保護を提供すること
  - 適切な額の長期資産がより長期の資金で調達されることを確実にすることで、貸借対照表の構造的な強さを維持すること
  - 当グループの資金調達プロファイルに過度の時期の集中が存在しないことを確保すること

この枠組みの主要な要素は、APRAを含む銀行規制機関により義務付けられた深刻な短期の流動性ストレス・シナリオである流動性カバレッジ比率（「LCR」）である。LCR要件への適合の一環として、ANZはオーストラリア準備銀行（「RBA」）に流動性供給枠（「CLF」）を有している。CLFは、オーストラリアにおける利用可能な高品質な流動資産（「HQLA」）の不足を相殺するために設けられており、偶発的流動性の代替形式を提供する。適格ADIが利用可能なCLFの総額はAPRAによって毎年設定される。2017年１月１日から、ANZのCLFは438億ドル（2016暦年末：503億ドル）である。

- **流動資産**

当グループは、深刻なストレス下の環境における当グループの流動性ポジションを保護し、かつ規制上の要件を満たすため、高品質な、処分に制約のない流動資産のポートフォリオを保有している。高品質な流動資産は、バーゼル３LCRと整合性のある定義による３つのカテゴリーからなる。

  - 最も高品質な流動資産（「HQLA1」）：現金、同日に流動性を提供する中央銀行との買戻し契約に適格な、信用の質が最も高い政府、中央銀行または公的部門証券
  - 高品質な流動資産（「HQLA2」）：同日に流動性を提供する中央銀行との買戻し契約に適格な、信用の質の高い政府、中央銀行または公的部門証券、質の高い企業債務証券および質の高いカバード・ボンド
  - 代替流動資産（「ALA」）：CLFの担保として適格な資産およびニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）により列挙されたその他の適格証券

当グループは、規制上の要件および取締役会が設定したリスク選好に沿って、継続的に流動資産ポートフォリオの規模および構成を監視および管理している。

ディスカウント後の市場価値	年度平均(1)	
	2017年	2016年(2)
	（十億ドル）	
HQLA1(2)	**127.8**	118.5
HQLA2	**4.5**	3.7
国内住宅モーゲージ担保証券（オーストラリア）(2)	**32.0**	35.2
国内住宅モーゲージ担保証券（ニュージーランド）(3)	**0.9**	1.3
その他ALA(4)	**15.3**	18.1
流動資産合計	**180.5**	176.8
ストレス・シナリオに基づいてモデル化されたキャッシュフロー		
キャッシュ・アウトフロー	**173.6**	181.9
キャッシュ・インフロー	**39.7**	41.1
正味キャッシュ・アウトフロー	**133.9**	140.8
流動性カバレッジ比率(5)	**135%**	126%

注：(1) 年度平均は、APRA健全性規制基準（APS210「流動性」）の規定により計算され、APS330の要件に一致している。
(2) RBAのオープン・レポの取決めは、HQLAの対応する増加によって流動性供給枠（CLF）から相殺決済されている。
(3) ニュージーランドのLCRの余剰は、APS330の取り扱いに沿って、ニュージーランドの国内住宅モーゲージ担保証券（RMBS）から除外されている。
(4) 承認された枠限度までのCLFの担保として適格な資産（国内RMBSを除く。）、およびRBNZの「流動性方針－別表：流動資産－健全性監督局文書BS13A12」に含まれる流動資産からなる。
(5)すべての通貨のレベル2LCR。

(16) 資金調達

ANZは、投資家種別、満期、調達市場および通貨ごとの過度の集中を避け、分散化した資金調達基盤を目標とする。

2017年９月30日終了年度中に、220億ドルの期限付ホールセール債券（2016年９月30日現在の残存期間１年超）が発行された。新規の期限付債券の加重平均期間は5.3年であった。

下表は当グループの資金調達合計の内訳を示す。

	現在		増減率
	2017年9月	2016年9月	2017年9月対2016年9月
		（百万ドル）	
顧客預金およびその他の債務[1]			
オーストラリア	**201,365**	187,667	7%
法人	**186,782**	171,155	9%
ニュージーランド	**75,323**	72,818	3%
富裕層オーストラリア	**-**	343	-100%
アジアリテールおよび太平洋	**9,157**	22,782	-60%
TSOおよびグループ・センター[1]	**(4,997)**	(5,142)	-3%
顧客預金	**467,630**	449,623	4%
その他の資金調達債務[2] [3]	**12,838**	14,049	-9%
顧客債務（資金調達）合計	**480,468**	463,672	4%
ホールセール資金調達[4]			
債券発行	**90,263**	91,080	-1%
劣後債	**17,710**	21,964	-19%
譲渡性預金	**55,222**	61,429	-10%
コマーシャル・ペーパー	**18,023**	19,349	-7%
その他のホールセール借入金[2] [5] [6]	**65,441**	65,924	-1%
ホールセール資金調達合計	**246,659**	259,746	-5%
株主資本	**59,075**	57,927	2%
資金調達合計	**786,202**	781,345	1%

	現在		増減率
	2017年9月	2016年9月	2017年9月対2016年9月
		（百万ドル）	
資金調達された資産			
その他短期資産および貿易金融資産[7]	**58,576**	65,800	-11%
流動性[6]	**169,317**	161,302	5%
短期調達資産	**227,893**	227,102	0%
貸付および固定資産[8]	**558,309**	554,243	1%
資金調達された資産合計	**786,202**	781,345	1%
資金調達債務[4][6]			
その他の短期債務[2]	**46,021**	49,288	-7%
短期資金調達	**62,119**	69,028	-10%
12か月未満の期限付資金調達	**18,872**	23,668	-20%
その他の顧客預金および中央銀行預け金[1][2] [9]	**78,652**	79,115	-1%
短期資金調達債務合計	**205,664**	221,099	-7%
安定顧客預金[1][10]	**421,172**	402,146	5%
12か月超の期限付資金調達	**91,840**	90,708	1%
株主資本およびハイブリッド債券	**67,526**	67,392	0%
安定資金調達合計	**580,538**	560,246	4%
資金調達合計	**786,202**	781,345	1%

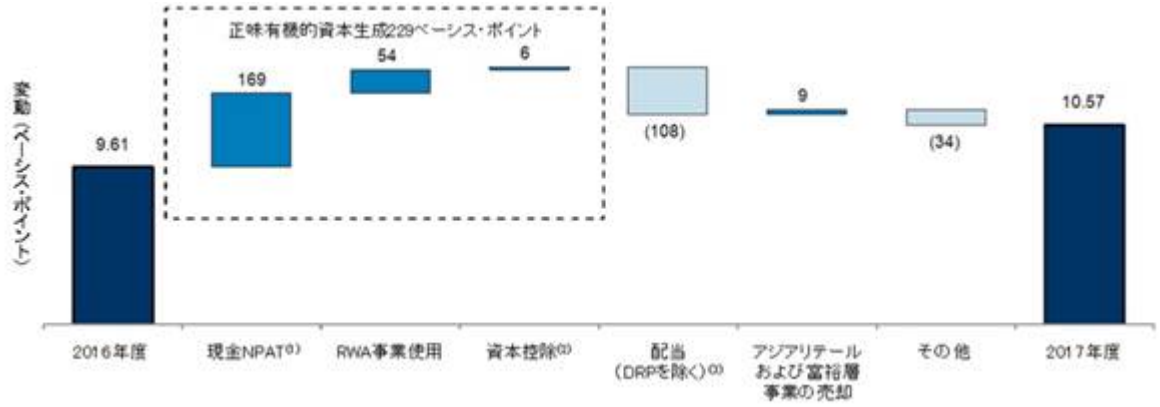
注：(1) 定期預金、その他預金、ANZ預金商品への富裕層オーストラリア投資を消去するグループ・センターに認識された調整を含む。
(2) 買戻し契約に基づき売却された有価証券は当期の表示に合わせて再分類された。
(3) 未払利息、未払債務およびその他債務、引当金および未払法人税等（純額）を含み、富裕層オーストラリアのその他負債を除く。
(4) 支払承諾債務は正味の資金調達を伴わないため、除く。
(5) 銀行借入金、買戻し契約に基づき売却された有価証券、デリバティブの正味残高、特別目的会社およびその他借入金を含む。
(6)為替決済口座の現金残高により相殺されたRBAのオープン・レポの取決めを含む。
(7) 売買目的有価証券、売却可能有価証券、貿易期限付資産および貿易金融ローン等の短期資産を含む。
(8) 貿易金融ローンを除く。
(9)顧客債務（資金調達）合計に、中央銀行預け金を加え、安定顧客預金を差し引いたもの。
(10)安定顧客預金は、オペレーショナル預金またはリテール／企業／コーポレート顧客からの預金であり、その他の資金調達債務の安定構成要素である。

(17) 自己資本管理

	現在			
			国際的に比較可能な	
	APRAバーゼル３		バーゼル３(1)	
	2017年９月	2016年９月	2017年９月	2016年９月
自己資本比率				
普通株式等Tier１	**10.6%**	9.6%	**15.8%**	14.5%
Tier１	**12.6%**	11.8%	**18.4%**	17.4%
自己資本合計	**14.8%**	14.3%	**21.2%**	20.7%
リスク加重資産（RWA）（単位：十億ドル）	**391.1**	408.6	**306.5**	316.4

注：(1) 国際的に比較可能な方法論は、「国際資本比較研究」（2015年７月13日）と題するAPRAの情報文書と一致している。

APRAバーゼル３普通株式等Tier１（「CET１」） ― 2017年９月終了年度対2016年９月終了年度



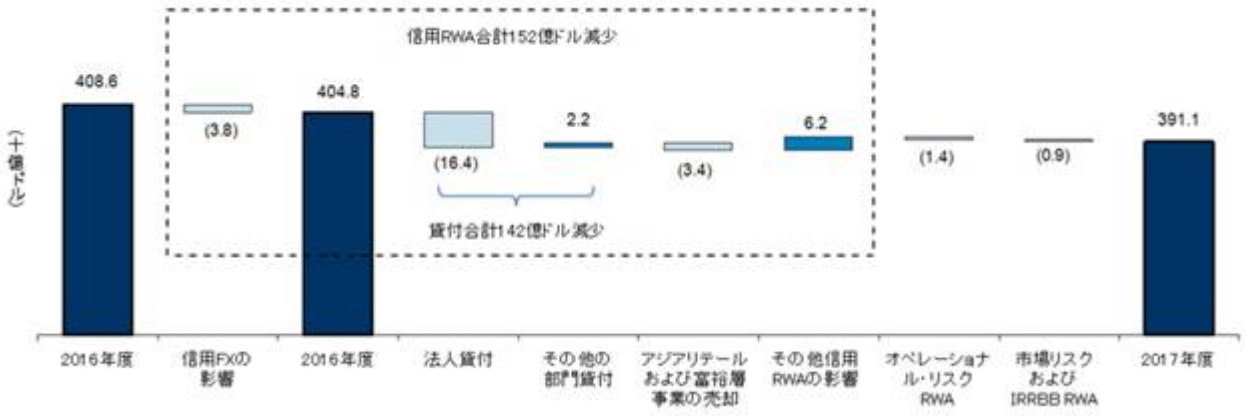
注：(1) 自己資本管理を目的とする重大/重要項目を除く。
(2) 資本控除は、期間中の連結をはずれた法人の留保利益の増減、ソフトウェアの資産計上（社内で生み出されたソフトウェア資産の資産計上に関する会計変更を除く。）、予想損失（「EL」）に対する適格引当金（「EP」）の不足、およびその他の無形資産である。
(3) 配当再投資制度（「DRP」）およびボーナス・オプション制度に基づき、2016年度期末配当金および2017年度中間配当金のために、普通株式990万株（配当再投資制度の影響解消後）が提供／発行された。

- **2017年９月終了年度対2016年９月終了年度**

ANZのCET １比率は、当年度中に96ベーシス・ポイント上昇して10.6%となった。CET １比率変動の主要な要因は以下の通りである。

- 正味有機的資本生成は229ベーシス・ポイント、すなわち93億ドルであった。これは主に、現金利益および正味RWAの伸び（外国為替の影響、規制上の変更およびその他一回限りの変更を除く。）の正味削減（双方によりCET １比率に223ベーシス・ポイントが加わった）による。2017年９月終了年度を通じて、RWAの削減は主に、ポートフォリオのリバランスによる貸付削減からの法人部門の信用RWA（「CRWA」）の164億ドルの減少によるものであった。
- 2017年３月中間配当金および2016年９月期末配当金（DRPに基づいて提供された株式（2017年３月のDRPの影響解消後）を除く。）の支払いにより、CET １比率は108ベーシス・ポイント低下した。
- 中国、シンガポールおよび香港のアジアリテールおよび富裕層事業のDBSへの移転により、CET １比率は９ベーシス・ポイント増加した。
- その他の影響は主に、RWA測定基準の変更による正味の影響（主に、オーストラリアの住宅モーゲージに関するANZの新規資本モデルへの変更により、CET １比率が27ベーシス・ポイント低下した。）、ならびに非現金利益および正味外貨換算の変動に関するその他の影響によるさらなる７ベーシス・ポイントの低下に牽引された。

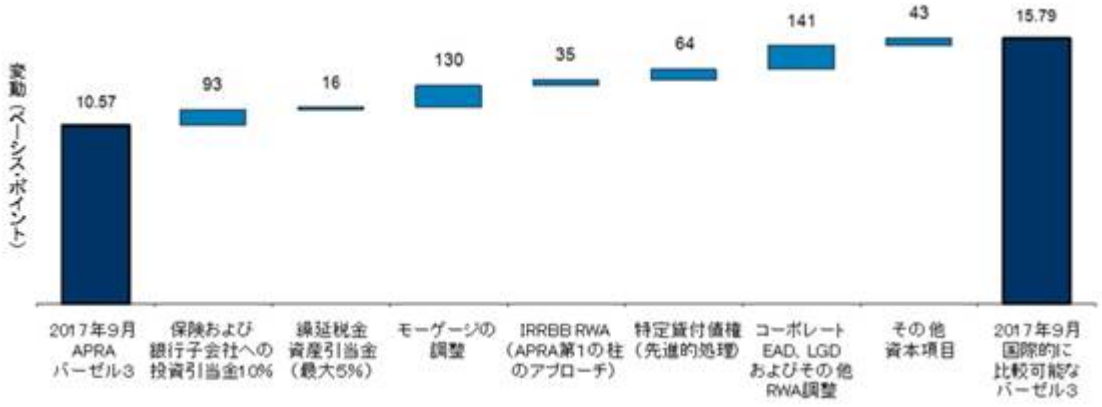
リスク加重資産合計（「RWA」） ― 2017年９月終了年度対2016年９月終了年度



- **2017年９月終了年度対2016年９月終了年度**

ANZのRWA合計は、175億ドル減少した。外貨換算の影響およびその他の非経常的な信用RWAの変更を除くと、信用RWAは主に、法人貸付の減少に牽引され、142億ドル減少した。その他の信用RWAの変更は主に、RWAモデリングのオーストラリアの住宅モーゲージ・ポートフォリオへの変更の影響を反映している。これは、中国、シンガポールおよび香港のアジアリテールおよび富裕層事業のDBSへの譲渡により一部相殺された。非信用RWAは主に、（法人部門のポートフォリオのリバランスならびにアジアリテールおよび富裕層事業の譲渡を受けての）事業規模の縮小および当グループ全体のポートフォリオの単純化によるオペレーティング・リスクの低下により、23億ドル減少した。

APRAと国際的に比較可能な(1)普通株式等Tier１（「CET １」）－ 2017年９月30日現在



注：(1) バーゼル委員会刊行物「バーゼル３：より強靭な銀行および銀行システムのための世界的規制枠組み」（2011年６月）および「資本測定および資本基準の国際的コンバージェンス」（2006年６月）に記載された規制のANZの解釈。「国際資本比較研究」（2015年７月13日）と題するAPRAの情報文書で特定された差異も含む。

上表は、APRAのバーゼル３健全性資本基準に基づいたCET １を国際的に比較可能なバーゼル３基準に調整するものである。APRAはバーゼル３改正を最低要件とみなしており、そのため、バーゼル３規則で提案された譲歩のいくつかを含んでおらず、またその他分野でより高い要件を設定している。その結果、オーストラリアの銀行のバーゼル３により報告される資本比率は国際的な同業他社とは直接的には比較できない。国際的に比較可能なバーゼル３のCET １比率は、APRAと、バーゼル委員会のバーゼル３枠組み（2014年３月のオーストラリアでのバーゼル３実施に係るバーゼル委員会の規制上の整合性評価プログラム（「RCAP」）で特定された差異を含む）およびその主要な海外の法域での適用双方との間の差異を含んでいる。

APRAのバーゼル３と国際的に比較可能なバーゼル３比率との重大な差異には以下が含まれる：

控除

- **保険および銀行子会社への投資 － APRAは、CET １からの全額控除を要求している。国際的に比較可能な基準では、これらの投資は、控除が要求される前に譲許的基準値の対象となる。**
- **繰延税金資産 － 一時差異に関連する繰延税金資産（「DTA」）については、CET １からの全額控除が要求される。国際的に比較可能な基準では、これは、控除が要求される前にまず譲許的基準値の対象となる。**

リスク加重資産（「RWA」）

- **IRRBB RWA － APRAは、CET １比率計算のRWAベース内に銀行業の金利リスク（「IRRBB」）を含めることを要求している。これは、国際的に比較可能な基準では要求されない。**
- **モーゲージRWA － APRAは、住宅モーゲージの信用RWA計算に使用される景気後退期デフォルト時損失率（「LGD」）に20%の下限を課している。さらに、2016年７月以降、APRAはまた、バーゼル枠組みの15%を上回る相関係数も要求している。国際的に比較可能なバーゼル３枠組みでは、景気後退期LGDの下限は10%および相関係数は15%しか要求されない。**
- **特定貸付債権 － APRAは、特定貸付債権エクスポージャーの信用RWAの決定に、監督当局設定のスロッティング・アプローチを使用することを要求している。国際的に比較可能な基準では、これらのエクスポージャーのRWA計算の際に先進的内部格付手法の使用を認めている。**

- 無担保コーポレート貸付のLGD　－　ANZの無担保コーポレート貸付のLGDを、他の法域の銀行と一致させるために45%に揃える調整。45%のLGD率は、基礎的内部格付手法（「FIRB」）にも使用される。
- 未実行コーポレート貸付のデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）　－　未実行コーポレート貸付コミットメントのANZの掛け目（「CCF」）を、他の法域の銀行と一致させるために（FIRBで使用される）75%に調整すること。

(18)　レバレッジ比率

2017年９月30日、当グループのAPRAレバレッジ比率は5.4%で、バーゼル銀行監督委員会（「BCBS」）が現在提案している最低３%を上回っていた。APRAは、オーストラリアのADIについての最低レバレッジ比率要件を最終化していない。下表は、当グループのレバレッジ比率計算の要約である。

	現在		増減率
	2017年９月	2016年９月	2017年９月対2016年９月
	（百万ドル）		
Tier１資本（資本控除を除く）	**49,324**	**48,285**	**2%**
オンバランスシートのエクスポージャー（デリバティブおよび証券金融取引のエクスポージャーを除く）	**752,347**	744,359	1%
デリバティブのエクスポージャー	**31,469**	30,600	3%
証券金融取引（SFT）のエクスポージャー	**28,598**	31,417	-9%
その他のオフバランスシートのエクスポージャー	**96,765**	98,460	-2%
エクスポージャー測定額合計	**909,179**	**904,836**	**0%**
APRAレバレッジ比率(1)	**5.4%**	**5.3%**	
国際的に比較可能なレバレッジ比率(1)	**6.2%**	**6.0%**	

注：(1) レバレッジ比率は、バーゼル３移行措置の対象となるその他Tier１（移行調整控除後）を含む。

- **2017年９月終了年度対2016年９月終了年度**

ANZのレバレッジ比率は主に、以下の要因により、当年度中９ベーシス・ポイント増加した。

- 配当支払いを除く正味有機的資本生成（現金収益）の30ベーシス・ポイントの増加。
- 主に2017年３月終了半期に移行処理未了の発行済みCPS2の残り11億ドルを買い戻したことによる、正味その他Tier１資本の10ベーシス・ポイントの減少。
- 主に、オーストラリア部門における（主に住宅ローンの伸びによる）のバランスシートの成長に牽引された、エクスポージャー純増額の10ベーシス・ポイントの減少。これは、アジアリテールおよび富裕層事業のDBSへの譲渡により一部相殺された。その他の影響により、ANZのレバレッジ比率は１ベーシス・ポイント減少した。

(19)　その他の規制上の動向

「第２　企業の概況－３　事業の内容－（６）監督および規制－オーストラリア－オーストラリアの規制上の動向」を参照のこと。

次へ

Ｂ． 部門別業績

(1) 部門別経営成績

2017年３月終了半期中、当グループは、テクノロジーの提供およびデジタル・ロードマップを加速させ、事業をより顧客に身近なものとするとともに、営業効率の向上を継続させるために、テクノロジー、オペレーションズおよび共有サービスの運営モデルを変更した。これらの組織的な変更の結果、テクノロジー、サービス＆オペレーションズ（「TSO」）およびグループ・センターの部門業務が、いくつかの部門に再編された。現在、残りのTSOおよびグループ・センターには、グループ・テクノロジー、グループ・ハブ、エンタープライズ・サービスおよびグループ・プロパティならびにグループ・センターが含まれる。当グループは、「オーストラリア」、「ニュージーランド」、「法人」、「アジアリテールおよび太平洋」、「富裕層オーストラリア」ならびに「テクノロジー、サービス＆オペレーションズおよびグループ・センター」の６つの部門からなる部門構造で事業を営む。部門構成の詳細については、「第２　企業の概況－３．事業の内容－当グループの主要な活動」を参照のこと。

上に記載の変更を除き、当年度中に他の重要な組織構造の変更はなかった。しかし、一部の前期間の比較情報は、当期の表示に合わせるために修正再表示されている。下記に報告される部門は、事業の最高意思決定者たる最高経営責任者に提供される内部報告と一致する。

部門別業績は、現金利益ベースで報告される。

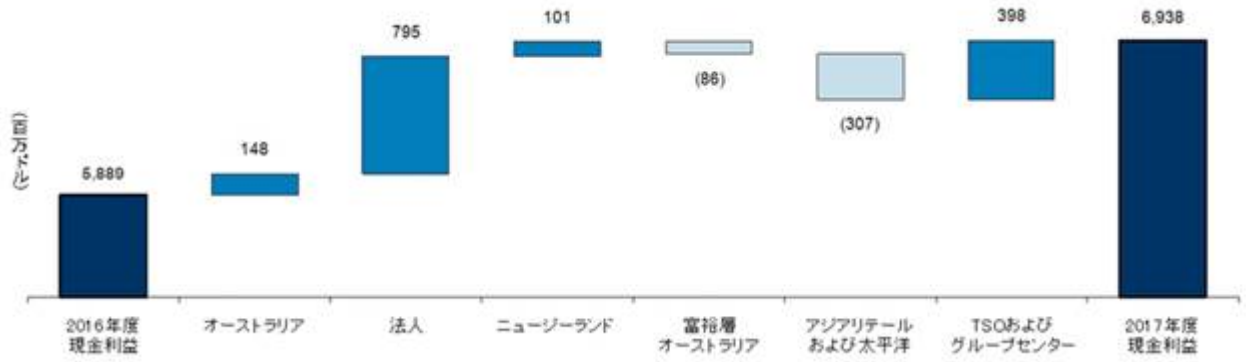
2017年９月終了年度	オーストラリア	法人	ニュージーランド	富裕層オーストラリア	アジアリテールおよび太平洋	TSOおよびグループ・センター	当グループ
				（百万ドル）			
純利息収益	8,384	3,068	2,519	9	606	286	**14,872**
その他営業収入	1,218	2,346	653	1,077	37	286	**5,617**
営業収入	9,602	5,414	3,172	1,086	643	572	**20,489**
営業費用	(3,423)	(2,736)	(1,193)	(743)	(651)	(702)	**(9,448)**
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	6,179	2,678	1,979	343	(8)	(130)	**11,041**
貸倒引当金繰入	(897)	(80)	(78)	-	(144)	-	**(1,199)**
税引前利益	5,282	2,598	1,901	343	(152)	(130)	**9,842**
法人税および非支配持分	(1,587)	(762)	(532)	(105)	4	78	**(2,904)**
現金利益/（損失）	3,695	1,836	1,369	238	(148)	(52)	**6,938**

2016年９月終了年度	オーストラリア	法人	ニュージーランド	富裕層オーストラリア	アジアリテールおよび太平洋	TSOおよびグループ・センター	当グループ
				（百万ドル）			
純利息収益	8,202	3,447	2,448	11	698	289	15,095
その他営業収入	1,206	1,733	644	1,244	478	194	5,499
営業収入	9,408	5,180	3,092	1,255	1,176	483	20,594
営業費用	(3,426)	(2,958)	(1,225)	(801)	(808)	(1,221)	(10,439)
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	5,982	2,222	1,867	454	368	(738)	10,155
貸倒引当金繰入	(920)	(743)	(120)	-	(172)	(1)	(1,956)
税引前利益	5,062	1,479	1,747	454	196	(739)	8,199
法人税および非支配持分	(1,515)	(438)	(479)	(130)	(37)	289	(2,310)
現金利益/（損失）	3,547	1,041	1,268	324	159	(450)	5,889

2017年９月終了年度対2016年９月終了年度

	オーストラリア	法人	ニュージーランド	富裕層オーストラリア	アジアリテールおよび太平洋	TSOおよびグループ・センター	当グループ
純利息収益	2%	-11%	3%	-18%	-13%	-1%	-1%
その他営業収入	1%	35%	1%	-13%	-92%	47%	2%
営業収入	2%	5%	3%	-13%	-45%	18%	-1%
営業費用	0%	-8%	-3%	-7%	-19%	-43%	-9%
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	3%	21%	6%	-24%	大	-82%	9%
貸倒引当金繰入	-3%	-89%	-35%	該当なし	-16%	-100%	-39%
税引前利益	4%	76%	9%	-24%	大	-82%	20%
法人税および非支配持分	5%	74%	11%	-19%	大	-73%	26%
現金利益/（損失）	4%	76%	8%	-27%	大	-88%	18%

部門別現金利益－2017年９月終了年度対2016年９月終了年度



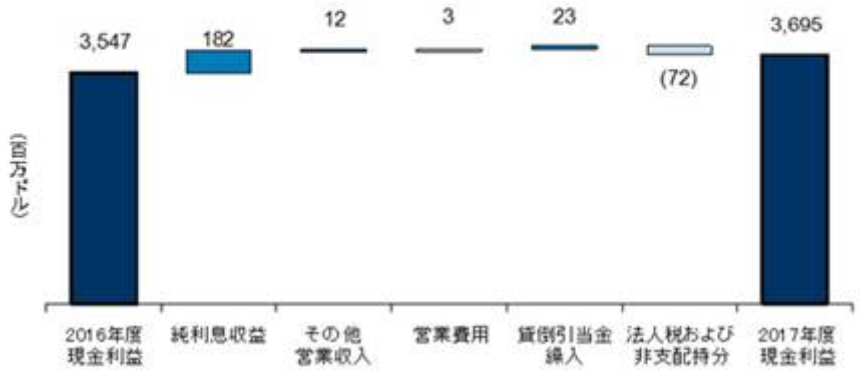
(2) オーストラリア部門

	年度		
	2017年 ９月終了	2016年 ９月終了	増減率
	(百万ドル)		
純利息収益	**8,384**	8,202	2%
その他営業収入	**1,218**	1,206	1%
営業収入	**9,602**	9,408	2%
営業費用	**(3,423)**	(3,426)	0%
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	**6,179**	5,982	3%
貸倒引当金繰入	**(897)**	(920)	-3%
法人税引前利益	**5,282**	5,062	4%
法人税および被支配持分	**(1,587)**	(1,515)	5%
現金利益	**3,695**	3,547	4%
貸借対照表			
正味貸付金および前渡金	**345,344**	327,109	6%
その他外部資産	**3,084**	2,921	6%
外部資産	**348,428**	330,030	6%
顧客預金	**201,365**	187,667	7%
その他外部負債	**10,847**	11,842	-8%
外部負債	**212,212**	199,509	6%
リスク加重資産 (1)	**170,632**	157,410	8%
総貸付金および前渡金平均残高	**338,582**	322,614	5%
預金およびその他の借入金平均残高	**196,256**	183,196	7%
比率			
平均資産利益率	**1.09%**	1.10%	
純預貸利鞘 (2)	**2.68%**	2.75%	
営業収入に対する営業費用	**35.6%**	36.4%	
資産平均残高に対する営業費用	**1.01%**	1.06%	
個別貸倒引当金繰入／（戻入）	**883**	898	-2%
総貸付金および前渡金平均残高に対する個別貸倒引当金繰入／（戻入）の割合	**0.26%**	0.28%	
一般貸倒引当金繰入／（戻入）	**14**	22	-36%
総貸付金および前渡金平均残高に対する一般貸倒引当金繰入／（戻入）の割合	**0.00%**	0.01%	
減損資産総額	**1,310**	1,170	12%
総貸付金および前渡金に対する減損資産総額の割合	**0.38%**	0.36%	
フルタイム換算従業員（FTE）数合計	**11,387**	11,563	-2%

注：(1) 2016年９月30日以降、リスク加重資産は、APRAにより修正された平均モーゲージ・リスク加重目標を含む。
(2) 2017年３月終了半期に、当グループは、純預貸利鞘の計算方法を、利付資産残高合計からオフセット口座残高を控除したオーストラリア住宅ローン預金の純残高を用いるように変更した（2016年９月終了年度：233億2,500万ドル）。

2017年９月終了年度対2016年９月終了年度の業績比較

- **特にニューサウスウェールズ州で目立った住宅ローンの増加により、リテール貸付高は１％増加した。コーポレートおよび商業銀行業の貸付高は、コーポレート・バンキングの７％の増加を受けて１％増加した。顧客預金はすべてのポートフォリオで増加した。**
- **純預貸利鞘は、平均資金調達コストの増加、低金利環境に起因する預金利益率の低下、および大手銀行税の導入に伴い縮小した。**
- **営業費用はほぼ横ばいであり、業務の簡素化に向けた生産性向上の取組みに伴うFTE（フルタイム換算従業員数）の削減が、インフレおよび特に９月終了半期中の事業投資の増加により一部相殺された。**
- **貸倒引当金繰入は減少した。これは、コーポレートおよび商業銀行業（C&CB）における単名貸付の引当金繰入の減少によるもので、オーストラリア西部の住宅ローン貸付高の増加およびその延滞率の上昇により一部相殺された。**



	年度		
個別貸倒引当金繰入／（戻入）	2017年 ９月終了	2016年 ９月終了	増減率
	（百万ドル）		
リテール	**497**	**435**	**14%**
住宅ローン	82	53	55%
カードおよび個人ローン	389	361	8%
預金および支払 (1)	26	21	24%
プライベート・バンク	-	-	該当なし
コーポレートおよび商業銀行業	**386**	**463**	**-17%**
コーポレート銀行業	21	33	-36%
アセット・ファイナンス	40	86	-53%
地方企業銀行業	73	104	-30%
企業銀行業	39	45	-13%
小企業銀行業	213	195	9%
個別貸倒引当金繰入／（戻入）	**883**	**898**	**-2%**

一括貸倒引当金繰入／（戻入）	年度 2017年 9月終了	2016年 9月終了	増減率
	（百万ドル）		
リテール	**(7)**	**29**	**大**
住宅ローン	10	21	-52%
カードおよび個人ローン	(16)	8	大
預金および支払 (1)	(1)	-	該当なし
プライベート・バンク	-	-	該当なし
コーポレートおよび商業銀行業	**21**	**(7)**	**大**
コーポレート銀行業	26	3	大
アセット・ファイナンス	(2)	5	大
地方企業銀行業	3	(10)	大
企業銀行業	(7)	(8)	-13%
小企業銀行業	1	3	-67%
一般貸倒引当金繰入／（戻入）	**14**	**22**	**-36%**
貸倒引当金繰入／（戻入）合計	**897**	**920**	**-3%**

注：(1) 当座貸越残高に対する貸倒引当金繰入／（戻入）を表す。

正味貸付金および前渡金	現在 2017年９月	2016年９月	増減率 2017年９月 対 2016年９月
	（百万ドル）		
リテール	**276,775**	**259,330**	**7%**
住宅ローン	264,612	246,743	7%
カードおよび個人ローン	10,544	11,021	-4%
預金および支払 (1)	84	95	-12%
プライベート・バンク	1,535	1,471	4%
コーポレートおよび商業銀行業	**68,569**	**67,779**	**1%**
コーポレート銀行業	14,973	14,004	7%
アセット・ファイナンス	8,676	8,384	3%
地方企業銀行業	14,211	14,284	-1%
企業銀行業	15,125	15,536	-3%
小企業銀行業	15,584	15,571	0%
正味貸付金および前渡金	**345,344**	**327,109**	**6%**

顧客預金	現在		増減率
	2017年９月	2016年９月	2017年９月 対 2016年９月
	(百万ドル)		
リテール	**144,235**	**135,162**	**7%**
住宅ローン(2)	26,771	24,131	11%
カードおよび個人ローン	299	273	10%
預金および支払	106,506	102,592	4%
プライベート・バンク	10,659	8,166	31%
コーポレートおよび商業銀行業	**57,130**	**52,505**	**9%**
コーポレート銀行業(3)	3,573	2,915	23%
地方企業銀行業	5,689	5,836	-3%
企業銀行業	11,580	10,416	11%
小企業銀行業	36,288	33,338	9%
顧客預金	**201,365**	**187,667**	**7%**

注：(1) 預金および支払事業の正味貸付金および前渡金は当座貸越額を表している。
(2) 住宅ローン事業の顧客預金額はオフセット口座残高を表している。
(3) コーポレート銀行業の預金の一部は法人部門の預金に含まれている。

2017年９月終了年度	リテール	C&CB	オーストラリア合計
		(百万ドル)	
純利息収益	5,705	2,679	**8,384**
その他営業収入	792	426	**1,218**
営業収入	6,497	3,105	**9,602**
営業費用	(2,354)	(1,069)	**(3,423)**
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	4,143	2,036	**6,179**
貸倒引当金（繰入）／戻入	(490)	(407)	**(897)**
法人税引前利益	3,653	1,629	**5,282**
法人税および非支配持分	(1,098)	(489)	**(1,587)**
現金利益	2,555	1,140	**3,695**
個別貸倒引当金繰入／（戻入）	497	386	**883**
一般貸倒引当金繰入／（戻入）	(7)	21	**14**
正味貸付金および前渡金	276,775	68,569	**345,344**
顧客預金	144,235	57,130	**201,365**
リスク加重資産(1)	107,059	63,573	**170,632**

2016年９月終了年度			
純利息収益	5,475	2,727	8,202
その他営業収入	785	421	1,206
営業収入	6,260	3,148	9,408
営業費用	(2,364)	(1,062)	(3,426)
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	3,896	2,086	5,982
貸倒引当金（繰入）／戻入	(464)	(456)	(920)
法人税引前利益	3,432	1,630	5,062
法人税および非支配持分	(1,025)	(490)	(1,515)
現金利益	2,407	1,140	3,547
個別貸倒引当金繰入／（戻入）	435	463	898
一般貸倒引当金繰入／（戻入）	29	(7)	22
正味貸付金および前渡金	259,330	67,779	327,109
顧客預金	135,162	52,505	187,667
リスク加重資産(1)	93,308	64,102	157,410

2016年９月終了年度対2015年９月終了年度			
純利息収益	4%	-2%	2%
その他営業収入	1%	1%	1%
営業収入	4%	-1%	2%
営業費用	0%	1%	0%
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	6%	-2%	3%
貸倒引当金（繰入）／戻入	6%	-11%	-3%
法人税引前利益	6%	0%	4%
法人税および非支配持分	7%	0%	5%
現金利益	6%	0%	4%
個別貸倒引当金繰入／（戻入）	14%	-17%	-2%
一般貸倒引当金繰入／（戻入）	大	大	-36%
正味貸付金および前渡金	7%	1%	6%
顧客預金	7%	9%	7%
リスク加重資産(1)	15%	-1%	8%

注：（1）2017年９月30日以降、リスク加重資産は、APRAにより修正された平均モーゲージ・リスク加重目標を含む。

前へ　次へ

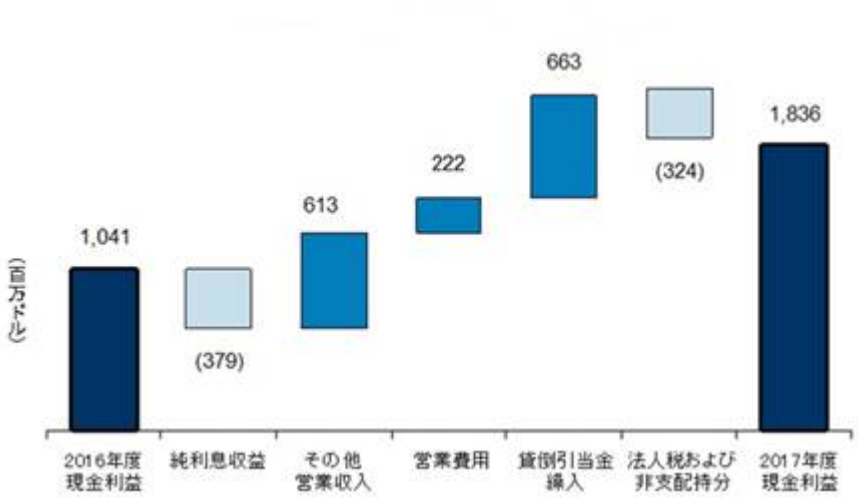
(3) 法人部門

	年度		
	2017年9月終了	2016年9月終了	増減率
	(百万ドル)		(%)
純利息収益	**3,068**	3,447	-11%
その他営業収入(1)	**2,346**	1,733	35%
営業収入	**5,414**	5,180	5%
営業費用(1)	**(2,736)**	(2,958)	-8%
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	**2,678**	2,222	21%
貸倒引当金繰入／（戻入）	**(80)**	(743)	-89%
法人税引前利益	**2,598**	1,479	76%
法人税および非支配持分	**(762)**	(438)	74%
現金利益	**1,836**	1,041	76%
貸借対照表			
正味貸付金および前渡金	**119,636**	125,955	-5%
その他外部資産	**254,653**	281,705	-10%
外部資産	**374,289**	407,660	-8%
顧客預金	**186,782**	171,155	9%
その他預金および借入金	**57,297**	56,341	2%
預金およびその他借入金	**244,079**	227,496	7%
その他外部負債	**94,676**	121,304	-22%
外部負債	**338,755**	348,800	-3%
リスク加重資産	**148,881**	168,428	-12%
総貸付金および前渡金平均残高	**123,766**	133,753	-7%
預金およびその他借入金平均残高	**244,772**	232,959	5%
比率			
平均資産利益率	**0.46%**	0.25%	
純預貸利鞘	**1.01%**	1.13%	
純預貸利鞘（マーケッツを除く）	**2.10%**	2.20%	
営業収入に対する営業費用	**50.5%**	57.1%	
資産平均残高に対する営業費用	**0.68%**	0.72%	
個別貸倒引当金繰入／（取崩し）	**177**	776	-77%
総貸付金および前渡金平均残高に対する個別貸倒引当金繰入／（戻入）の割合	**0.14%**	0.58%	
一般貸倒引当金繰入／（取崩し）	**(97)**	(33)	大
総貸付金および前渡金平均残高に対する一般貸倒引当金繰入／（戻入）の割合	**(0.08%)**	(0.02%)	
減損資産総額	**624**	1,405	-56%
総貸付金および前渡金に対する減損資産総額の割合	**0.52%**	1.10%	
フルタイム換算従業員（FTE）数合計	**4,754**	5,112	-7%

注：(1) 2017年３月終了半期中に、一部の未払手数料の分類が変更された。当該項目は、項目の性質をより正確に反映させるため、その他営業収入から営業費用に再分類されている。比較情報は修正再表示されている（2016年９月終了年度：1,700万ドル）。

2017年９月終了年度対2016年９月終了年度の業績比較

- **貸付高は、ポートフォリオのリバランス（再配分）により、主にローンズおよび専門融資ならびにトランザクション・バンクングで減少した。**
- **純利息利鞘（マーケッツを除く。）は縮小した。これは、資産の価格競争、主要銀行税の導入ならびに貸付高の減少および預金高の増加の複合的な影響によるものであり、支払いおよび現金管理における利鞘の改善により一部相殺された。**
- **その他営業収入は、デリバティブのプラスの評価調整、および信用スプレッドの引締めに伴うマーケッツのバランス・シート収入の増加により、大幅な増収となった。**
- **営業費用は減少した。これは、業務の簡素化に伴うFTEの削減によるものであり、非貸付損失、ならびに規制上およびコンプライアンス上の支出の増加により一部相殺された。**
- **貸倒引当金繰入は、良好な与信環境、戻入額の増加およびポートフォリオのリバランスがもたらした貸付資産の全体的な縮小のため、大幅に減少した。**



地域別法人

オーストラリア

	年度		
	2017年 9月終了	2016年 9月終了	増減率
	(百万ドル)		
純利息収益	**1,698**	1,870	-9%
その他営業収入[(1)]	**1,146**	606	89%
営業収入	**2,844**	2,476	15%
営業費用[(1)]	**(1,273)**	(1,339)	-5%
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	**1,571**	1,137	38%
貸倒引当金（繰入）／戻入	**(109)**	(293)	-63%
法人税引前利益	**1,462**	844	73%
法人税および非支配持分	**(464)**	(254)	83%
現金利益	**998**	590	69%
個別貸倒引当金繰入／（戻入）	**134**	330	-59%
一般貸倒引当金繰入／（戻入）	**(25)**	(37)	-32%
正味貸付金および前渡金	**64,224**	65,938	-3%
顧客預金	**77,094**	65,361	18%
リスク加重資産	**74,043**	80,618	-8%

アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ

	年度		
	2017年 9月終了	2016年 9月終了	増減率
	(百万ドル)		
純利息収益	**1,032**	1,231	-16%
その他営業収入	**916**	1,030	-11%
営業収入	**1,948**	2,261	-14%
営業費用	**(1,291)**	(1,452)	-11%
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	**657**	809	-19%
貸倒引当金（繰入）／戻入	**7**	(432)	大
法人税引前利益	**664**	377	76%
法人税および非支配持分	**(165)**	(111)	49%
現金利益	**499**	266	88%
個別貸倒引当金繰入／（戻入）	**60**	422	-86%
一般貸倒引当金繰入／（取崩し）	**(67)**	10	大
正味貸付金および前渡金	**48,428**	53,006	-9%
顧客預金	**95,910**	91,481	5%
リスク加重資産	**64,622**	75,014	-14%

ニュージーランド

	年度		
	2017年 9月終了	2016年 9月終了	増減率
	(百万ドル)		
純利息収益	**338**	346	-2%
その他営業収入	**284**	97	大
営業収入	**622**	443	40%
営業費用	**(172)**	(167)	3%
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	**450**	276	63%
貸倒引当金（繰入）／戻入	**22**	(18)	大
法人税引前利益	**472**	258	83%
法人税および非支配持分	**(133)**	(73)	82%
現金利益	**339**	185	83%
個別貸倒引当金繰入／（戻入）	**(17)**	24	大
一般貸倒引当金繰入／（戻入）	**(5)**	(6)	-17%
正味貸付金および前渡金	**6,984**	7,011	0%
顧客預金	**13,778**	14,313	-4%
リスク加重資産	**10,216**	12,796	-20%

注：(1) 2017年３月終了半期中に、一部の未払手数料の分類が変更された。当該項目は、項目の性質をより正確に反映させるため、その他営業収入から営業費用に再分類されている。比較情報は修正再表示されている（2016年９月終了年度：1,700万ドル）。

個別貸倒引当金繰入/（戻入）

	年度		
	2017年 9月終了	2016年 9月終了	増減率
	(百万ドル)		
トランザクション・バンキング	40	178	-78%
ローンズおよび専門融資	135	565	-76%
マーケッツ	-	26	-100%
セントラル・ファンクション	2	7	-71%
個別貸倒引当金繰入／（戻入）	**177**	**776**	**-77%**

一般貸倒引当金繰入／（戻入）

	年度		
	2017年 9月終了	2016年 9月終了	増減率
	(百万ドル)		
トランザクション・バンキング	(6)	(3)	100%
ローンズおよび専門融資	(88)	(28)	大
マーケッツ	-	(2)	-100%
セントラル・ファンクション	(3)	-	該当なし
一般貸倒引当金繰入／(戻入)	**(97)**	**(33)**	**大**
貸倒引当金繰入／（戻入）合計	**80**	**743**	**-89%**

正味貸付金および前渡金	現在		増減率
	2017年９月	2016年９月	2017年９月 対 2016年９月
	(百万ドル)		
トランザクション・バンキング	13,020	13,810	-6%
ローンズおよび専門融資	77,094	83,537	-8%
マーケッツ	29,303	28,380	3%
セントラル・ファンクション	219	228	-4%
正味貸付金および前渡金	**119,636**	**125,955**	**-5%**

顧客預金	現在		増減率
	2017年９月	2016年９月	2017年９月 対 2016年９月
	(百万ドル)		
トランザクション・バンキング	96,000	91,019	5%
ローンズおよび専門融資	993	884	12%
マーケッツ	89,431	78,871	13%
セントラル・ファンクション	358	381	-6%
顧客預金	**186,782**	**171,155**	**9%**

2017年９月終了年度	トランザクション・バンキング	ローンズおよび専門融資	マーケッツ（百万ドル）	セントラル・ファンクション	法人合計
純利息収益	855	1,271	920	22	**3,068**
その他営業収入	731	142	1,436	37	**2,346**
営業収入	1,586	1,413	2,356	59	**5,414**
営業費用	(884)	(523)	(1,326)	(3)	**(2,736)**
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	702	890	1,030	56	**2,678**
貸倒引当金（繰入）／戻入	(34)	(47)	-	1	**(80)**
法人税引前利益	668	843	1,030	57	**2,598**
法人税および非支配持分	(203)	(233)	(281)	(45)	**(762)**
現金利益	465	610	749	12	**1,836**
個別貸倒引当金繰入／（戻入）	40	135	-	2	**177**
一般貸倒引当金繰入／（戻入）	(6)	(88)	-	(3)	**(97)**
正味貸付金および前渡金	13,020	77,094	29,303	219	**119,636**
顧客預金	96,000	993	89,431	358	**186,782**
リスク加重資産	23,365	76,373	48,594	549	**148,881**

2016年９月終了年度					
純利息収益	880	1,498	1,032	37	**3,447**
その他営業収入[(1)]	775	157	766	35	**1,733**
営業収入	1,655	1,655	1,798	72	**5,180**
営業費用[(1)]	(921)	(585)	(1,285)	(167)	**(2,958)**
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	734	1,070	513	(95)	**2,222**
貸倒引当金（繰入）／戻入	(175)	(537)	(24)	(7)	**(743)**
法人税引前利益	559	533	489	(102)	**1,479**
法人税および非支配持分	(177)	(151)	(110)	-	**(438)**
現金利益	382	382	379	(102)	**1,041**
個別貸倒引当金繰入／（戻入）	178	565	26	7	**776**
一般貸倒引当金繰入／（戻入）	(3)	(28)	(2)	-	**(33)**
正味貸付金および前渡金	13,810	83,537	28,380	228	**125,955**
顧客預金	91,019	884	78,871	381	**171,155**
リスク加重資産	24,918	89,619	52,285	1,606	**168,428**

2017年９月終了年度対2016年９月終了年度

純利息収益	-3%	-15%	-11%	-41%	-11%
その他営業収入	-6%	-10%	87%	6%	35%
営業収入	-4%	-15%	31%	-18%	5%
営業費用	-4%	-11%	3%	-98%	-8%
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	-4%	-17%	大	大	21%
貸倒引当金（繰入）／戻入	-81%	-91%	-100%	大	-89%
法人税引前利益	19%	58%	大	大	76%
法人税および非支配持分	15%	54%	大	該当なし	74%
現金利益	22%	60%	98%	大	76%
個別貸倒引当金繰入／（戻入）	-78%	-76%	-100%	-71%	-77%
一般貸倒引当金繰入／（戻入）	100%	大	-100%	該当なし	大
正味貸付金および前渡金	-6%	-8%	3%	-4%	-5%
顧客預金	5%	12%	13%	-6%	9%
リスク加重資産	-6%	-15%	-7%	-66%	-12%

注：(1) 2017年３月終了半期中に、一部の未払手数料の分類が変更された。当該項目は、項目の性質をより正確に反映させるため、その他営業収入から営業費用に再分類されている。比較情報は修正再表示されている（2016年９月終了年度：1,700万ドル）。

マーケッツ営業収入の分析

	年度		
	2017年９月終了	2016年９月終了	増減率
	(百万ドル)		
事業活動別マーケッツ営業収入の構成(1)			
フランチャイズ・セールス(2)	**934**	1,084	-14%
フランチャイズ・トレーディング(3)	**788**	561	40%
バランス・シート(4)	**634**	390	63%
デリバティブCVA手法の変更前マーケッツ営業収入	**2,356**	2,035	16%
デリバティブCVA手法の変更(5)	**-**	(237)	-100%
マーケッツ営業収入	**2,356**	1,798	31%

注：(1) デリバティブ・ポジションの公正価値を算定する際、信用および資金調達の影響ならびに呼値スプレッドなどの要素を含めるために、無リスクの価値が調整される。これらの調整は、以前はフランチャイズ・セールス、フランチャイズ・トレーディングおよびバランス・シートの間で配分されていた。これらの調整および（該当する場合は）関連するエクスポージャーのヘッジの影響は、これらの監督およびリスク管理の方法とより適切に合わせるために、現在はフランチャイズ・トレーディング収入の一部として表示されている。

(2) フランチャイズ・セールスは、債券、外国為替、コモディティおよび資本市場などの中核的商品に関する直接的な顧客フロー事業を表す。

(3) フランチャイズ・トレーディングは主に、当グループの戦略的トレーディング・ポジションおよび直接的な顧客販売フローの一環として保有するトレーディング・ポジションの管理を表す。フランチャイズ・トレーディングはまた、信用および資金調達の調整、呼び値スプレッドの調整ならびに関連するヘッジなどデリバティブの価値の調整の影響も含む。2017年９月終了年度中、信用および資金調達の影響は、関連するヘッジの控除後で２億2,900万ドルの利益をもたらした（2016年９月終了年度：デリバティブCVA手法の変更による影響の控除後で１億200万ドルの損失）。

(4) バランス・シートは、当グループの貸付および預金勘定に関する金利リスクのヘッジおよび当グループの流動性ポートフォリオの管理を表す。

(5) 詳細については、上記「A．重大／重要項目」を参照。

地域別マーケッツ営業収入の構成	年度		
	2017年９月終了	2016年９月終了	増減率
	(百万ドル)		
オーストラリア	**1,071**	814	32%
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ	**950**	1,024	-7%
ニュージーランド	**335**	197	70%
デリバティブCVA手法の変更前マーケッツ営業収入	**2,356**	2,035	16%
デリバティブCVA手法の変更	**-**	(237)	-100%
マーケッツ営業収入	**2,356**	1,798	31%

市場リスク

トレーディングに起因する市場リスク

下表は、当銀行グループの主たるトレーディング拠点における現物およびデリバティブのトレーディング・ポジションの双方をカバーする、信頼水準99%のバリュー・アット・リスク（VaR）によるエクスポージャーの合計を示している。全ての数字は豪ドル建である。

信頼水準99%（保有期間１日）

	2017年９月終了年度末	2017年９月終了年度の最高	2017年９月終了年度の最低	2017年９月終了年度の平均	2016年９月終了年度末	2016年９月終了年度の最高	2016年９月終了年度の最低	2016年９月終了年度の平均
		（百万ドル）				（百万ドル）		
信頼水準99%の VaR								
外国為替	**4.2**	**10.5**	**2.5**	**5.1**	4.0	11.4	2.2	5.2
金利	**6.3**	**21.3**	**5.1**	**7.9**	4.7	20.1	4.1	9.1
クレジット	**4.4**	**5.4**	**2.0**	**3.4**	3.3	4.6	2.2	3.2
コモディティ	**2.2**	**3.8**	**1.4**	**2.1**	2.5	2.8	1.1	1.7
株式	**-**	**0.5**	**-**	**0.2**	0.5	2.0	0.1	0.2
分散効果	**(7.6)**	**該当なし**	**該当なし**	**(7.7)**	(6.8)	該当なし	該当なし	(6.2)
VaRの合計	**9.5**	**24.9**	**6.9**	**11.0**	8.2	25.4	6.1	13.2

トレーディングに起因しない金利リスク

トレーディングに起因しない金利リスクは、マーケッツが管理し、市場金利の変動が当グループの将来の純利息収益に与える潜在的な悪影響に関連する。金利リスクは、VaRおよび１%の利率の変動に基づくシナリオ分析を含む様々な手法を用いて報告される。

信頼水準99%（保有期間１日）

	2017年９月終了年度末	2017年９月終了年度の最高	2017年９月終了年度の最低	2017年９月終了年度の平均	2016年９月終了年度末	2016年９月終了年度の最高	2016年９月終了年度の最低	2016年９月終了年度の平均
		（百万ドル）				（百万ドル）		
信頼水準99%の VaR								
オーストラリア	31.6	37.5	25.9	31.3	38.4	40.6	28.0	33.7
ニュージーランド	11.8	15.1	11.1	12.4	11.4	11.4	8.8	10.0
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ	14.6	19.0	14.3	15.9	14.7	17.3	14.4	15.8
分散効果	(20.6)	該当なし	該当なし	(19.7)	(24.0)	該当なし	該当なし	(22.9)
VaRの合計	37.4	44.0	33.5	39.9	40.5	44.7	31.3	36.6

１%の利率の変動が向こう12か月の純預貸利鞘収益に与える影響

	2017年９月終了年度末	2016年９月終了年度末
期末現在	0.52%	0.37%
最高エクスポージャー	0.65%	0.48%
最低エクスポージャー	0.01%	0.00%
平均エクスポージャー（絶対値）	0.28%	0.21%

前へ　次へ

(4) ニュージーランド部門

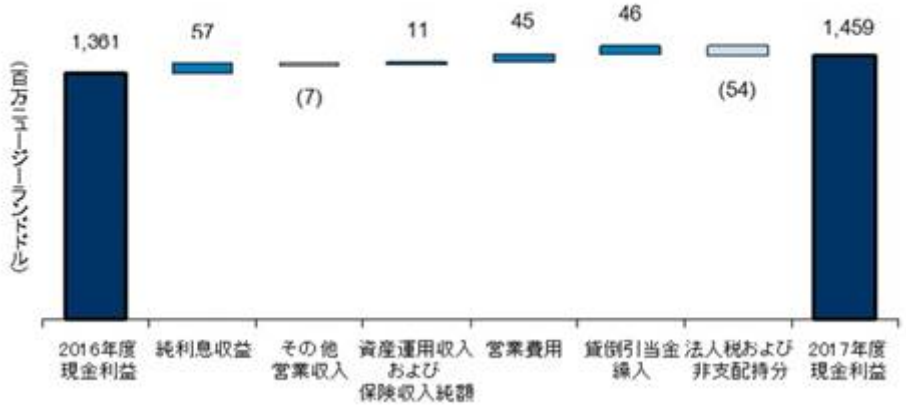
以下は、「ニュージーランド部門に関するニュージーランドドル建ての表」である。

豪ドル建ての業績は、後掲の「ニュージーランド部門に関する豪ドル建ての表」に示す。

	年度		
	2017年9月終了	2016年9月終了	増減率
	(百万ニュージーランドドル)		
純利息収益	2,686	2,629	2%
その他営業収入	330	337	-2%
資産運用収入および保険収入純額	365	354	3%
営業収入	3,381	3,320	2%
営業費用	(1,271)	(1,316)	-3%
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	2,110	2,004	5%
貸倒引当金（繰入）／戻入	(83)	(129)	-36%
法人税引前利益	2,027	1,875	8%
法人税および非支配持分	(568)	(514)	11%
現金利益	1,459	1,361	7%
貸借対照表(1)			
正味貸付金および前渡金	117,242	113,145	4%
その他外部資産	3,869	4,723	-18%
外部資産	121,111	117,868	3%
顧客預金	81,855	76,362	7%
その他預金および借入金	3,721	5,358	-31%
預金およびその他借入金	85,576	81,720	5%
その他外部負債	22,294	21,494	4%
外部負債	107,870	103,214	5%
リスク加重資産	60,971	62,523	-2%
総貸付金および前渡金平均残高	115,383	110,559	4%
預金およびその他借入金平均残高	84,188	80,975	4%
比率(1)			
平均資産利益率	1.22%	1.19%	
純預貸利鞘	2.31%	2.37%	
営業収入に対する営業費用	37.6%	39.6%	
平均資産に対する営業費用	1.06%	1.15%	
個別貸倒引当金繰入／（戻入）	123	112	10%
平均総貸付金および前渡金に対する個別貸倒引当金繰入／（戻入）の割合	0.11%	0.10%	
一般貸倒引当金繰入／（戻入）	(40)	17	大
平均総貸付金および前渡金に対する一般貸倒引当金繰入／（戻入）の割合	(0.03%)	0.02%	
減損資産総額	334	363	-8%
総貸付金および前渡金に対する減損資産総額の割合	0.28%	0.32%	
フルタイム換算従業員（FTE）数合計	6,207	6,317	-2%

注：(1) 2017年９月30日現在の貸借対照表の金額は、売却目的保有の資産および負債を含む。

- **2017年９月終了年度対2016年９月終了年度の業績比較**
  - **住宅ローンの取扱高が増え、さらに運用資産の残高も増加した。顧客預金はすべてのポートフォリオで増加した。**
  - **利益率が低い固定金利の貸付金および定期預金の割合の上昇、価格競争ならびに資金調達コストの増加の結果、純預貸利鞘が減少した。**
  - **その他の営業収入は減少し、運用中資産の残高の増加による資産運用収入および保険収入純額の伸びによっては相殺しきれなかった。**
  - **営業費用は、オートメーションおよび低コストな取引チャネルへの移行によるFTEの削減に伴い減少したが、インフレーションにより一部相殺された。**
  - **貸倒引当金繰入は、戻入の増加ならびにリテール、商業および農業ポートフォリオにおける信用の質の改善により減少したが、新規および既存の引当金の増額により一部相殺された。**



個別引当金繰入／（戻入）	年度		
	2017年 9月終了	2016年 9月終了	増減率
	(百万ニュージーランドドル)		
リテール	**46**	**52**	**-12%**
住宅ローン	(7)	(4)	75%
その他	53	56	-5%
商業	**77**	**60**	**28%**
個別貸倒引当金繰入／（戻入）	**123**	**112**	**10%**

一般貸倒引当金繰入／（戻入）	年度		
	2017年 9月終了	2016年 9月終了	増減率
	(百万ニュージーランドドル)		
リテール	**(13)**	**3**	**大**
住宅ローン	(5)	(1)	大
その他	(8)	4	大
商業	**(27)**	**14**	**大**
一般貸倒引当金繰入／（戻入）	**(40)**	**17**	**大**
貸倒引当金繰入/（戻入）合計	**83**	**129**	**-36%**

正味貸付金および前渡金[1]	現在		増減率
	2017年９月	2016年９月	2017年９月対2016年９月
	(百万ニュージーランドドル)		
リテール	**76,279**	**72,730**	**5%**
住宅ローン	72,353	68,706	5%
その他	3,926	4,024	-2%
商業	**40,963**	**40,415**	**1%**
正味貸付金および前渡金	**117,242**	**113,145**	**4%**

顧客預金[1]	現在		増減率
	2017年９月	2016年９月	2017年９月対2016年９月
	(百万ニュージーランドドル)		
リテール	**67,797**	**63,111**	**7%**
商業	**14,058**	**13,251**	**6%**
顧客預金	**81,855**	**76,362**	**7%**

注：(1) 2017年９月30日現在の貸借対照表の金額は、売却目的保有の資産および負債を含む。

資産運用収入および保険収入純額	年度		
	2017年９月終了	2016年９月終了	増減率
	(百万ニュージーランドドル)		
保険	**166**	**167**	**-1%**
保険収入	177	180	-2%
保険取引高関連費用	(11)	(13)	-15%
資産運用	**199**	**187**	**6%**
資産運用収入	225	210	7%
資産運用取引高関連費用	(26)	(23)	13%
資産運用収入および保険収入純額合計	**365**	**354**	**3%**
有効保険料[1]	**194**	190	2%
運用資産	**28,490**	26,485	8%
運用資産平均残高	**27,096**	24,775	9%
生命保険費用対生命保険有効保険料	**29.9%**	33.4%	
リテール保険失効率	**14.2%**	15.4%	
資産運用費用対運用資産平均残高[2]	**0.30%**	0.36%	

注：(1) 有効保険料は、2016年９月終了年度のニュージーランド医療事業の売却を反映する。
(2) 資産運用費用および運用資産は、ボーナス・ボンドおよびプライベート・バンク事業を除外する。

2017年９月終了年度	リテール	商業	セントラル・ファンクション	ニュージーランド合計
		（百万ニュージーランドドル）		
純利息収益	1,773	900	13	**2,686**
その他営業収入	314	18	(2)	**330**
資産運用収入および保険収入純額	367	1	(3)	**365**
営業収入	2,454	919	8	**3,381**
営業費用	(1,007)	(259)	(5)	**(1,271)**
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	1,447	660	3	**2,110**
貸倒引当金（繰入）／戻入	(33)	(50)	-	**(83)**
法人税引前利益	1,414	610	3	**2,027**
法人税および非支配持分	(395)	(171)	(2)	**(568)**
現金利益	1,019	439	1	**1,459**
個別貸倒引当金繰入／（戻入）	46	77	-	**123**
一般貸倒引当金繰入／（戻入）	(13)	(27)	-	**(40)**
正味貸付金および前渡金(1)	76,279	40,963	-	**117,242**
顧客預金(1)	67,797	14,058	-	**81,855**
リスク加重資産(1)	28,757	31,004	1,210	**60,971**
2016年９月終了年度				
純利息収益	1,730	889	10	2,629
その他営業収入	309	20	8	337
資産運用収入および保険収入純額	355	2	(3)	354
営業収入	2,394	911	15	3,320
営業費用	(1,048)	(257)	(11)	(1,316)
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	1,346	654	4	2,004
貸倒引当金（繰入）／戻入	(55)	(74)	-	(129)
法人税引前利益	1,291	580	4	1,875
法人税および非支配持分	(350)	(163)	(1)	(514)
現金利益	941	417	3	1,361
個別貸倒引当金繰入／（戻入）	52	60	-	112
一般貸倒引当金繰入／（戻入）	3	14	-	17
正味貸付金および前渡金	72,730	40,415	-	113,145
顧客預金	63,111	13,251	-	76,362
リスク加重資産	29,580	31,950	993	62,523

2017年９月終了年度対2016年９月終了年度

純利息収益	2%	1%	30%	2%
その他営業収入	2%	-10%	大	-2%
資産運用収入および保険収入純額	3%	-50%	0%	3%
営業収入	3%	1%	-47%	2%
営業費用	-4%	1%	-55%	-3%
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	8%	1%	-25%	5%
貸倒引当金（繰入）／戻入	-40%	-32%	該当なし	-36%
法人税引前利益	10%	5%	-25%	8%
法人税および非支配持分	13%	5%	100%	11%
現金利益	8%	5%	-67%	7%
個別貸倒引当金繰入／（戻入）	-12%	28%	該当なし	10%
一般貸倒引当金繰入／（戻入）	大	大	該当なし	大
正味貸付金および前渡金	5%	1%	該当なし	4%
顧客預金	7%	6%	該当なし	7%
リスク加重資産	-3%	-3%	22%	-2%

注：(1) 2017年９月30日現在の貸借対照表の金額は、売却目的保有の資産および負債を含む。

以下は、「ニュージーランド部門に関する豪ドル建ての表」である。

ニュージーランドドル建ての業績は、前掲「ニュージーランド部門に関するニュージーランドドル建ての表」に示す。

	年度		
	2017年 9月終了	2016年 9月終了	増減率
	(百万ドル)		
純利息収益	2,519	2,448	3%
その他営業収入	310	314	-1%
資産運用収入および保険収入純額	343	330	4%
営業収入	3,172	3,092	3%
営業費用	(1,193)	(1,225)	-3%
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	1,979	1,867	6%
貸倒引当金（繰入）／戻入	(78)	(120)	-35%
法人税引前利益	1,901	1,747	9%
法人税および非支配持分	(532)	(479)	11%
現金利益	1,369	1,268	8%
構成：			
リテール	956	877	9%
商業	412	389	6%
セントラル・ファンクション	1	2	-50%
現金利益	1,369	1,268	8%
貸借対照表(1)			
正味貸付金および前渡金	107,886	107,893	0%
その他外部資産	3,560	4,505	-21%
外部資産	111,446	112,398	-1%
顧客預金	75,323	72,818	3%
その他預金および借入金	3,424	5,109	-33%
預金およびその他借入金	78,747	77,927	1%
その他外部負債	20,515	20,496	0%
外部負債	99,262	98,423	1%
リスク加重資産	56,106	59,621	-6%
総貸付金および前渡金平均残高	108,229	102,972	5%
預金およびその他借入金平均残高	78,968	75,418	5%
有効保険料(2)	179	181	-1%
運用資産	26,215	25,256	4%
運用資産平均残高	24,934	23,075	8%
比率(1)			
平均資産利益率	1.22%	1.19%	
純預貸利鞘	2.31%	2.37%	
営業収入に対する営業費用	37.6%	39.6%	
資産平均残高に対する営業費用	1.06%	1.15%	
個別貸倒引当金繰入／（戻入）	116	104	12%
総貸付金および前渡金平均残高に対する個別貸倒引当金繰入/（戻入）の割合	0.11%	0.10%	
一般貸倒引当金繰入／（戻入）	(38)	16	大
総貸付金および前渡金平均残高に対する一般貸倒引当金繰入／（戻入）の割合	(0.03%)	0.02%	
減損資産総額	307	346	-11%
総貸付金および前渡金に対する減損資産総額の割合	0.28%	0.32%	

生命保険費用対生命保険有効保険料	**29.9%**	33.4%	
リテール保険失効率	**14.2%**	15.4%	
資産運用費用対運用資産平均残高(3)	**0.30%**	0.36%	
フルタイム換算従業員（FTE）数合計	**6,207**	6,317	-2%

注：(1) 2017年９月30日現在の貸借対照表の金額は、売却目的保有の資産および負債を含む。
(2) 有効保険料は、2016年９月終了年度のニュージーランド医療事業の売却を反映する。
(3) 資産運用費用および運用資産は、ボーナス・ボンドおよびプライベート・バンク事業を除外する。

前へ　次へ

(5) 富裕層オーストラリア

	年度		
	2017年 ９月終了	2016年 ９月終了	増減率
	(百万ドル)		
純利息収益	9	11	-18%
その他営業収入	84	88	-5%
資産運用収入および保険収入純額	993	1,156	-14%
営業収入	1,086	1,255	-13%
営業費用	(743)	(801)	-7%
法人税引前利益	343	454	-24%
法人税および非支配持分	(105)	(130)	-19%
現金利益	238	324	-27%
構成：			
保険	206	253	-19%
資産運用	83	87	-5%
コーポレートおよびその他	(51)	(16)	大
富裕層オーストラリア合計	238	324	-27%
投資資本利益(1)	78	110	-29%
主要な指標			
有効保険料			
生命保険	1,614	1,603	1%
損害保険	231	226	2%
有効保険料平均残高			
生命保険	1,609	1,560	3%
損害保険	228	367	-38%
運用資産	49,060	48,251	2%
運用資産平均残高	48,808	47,621	2%
比率			
営業費用対営業収入率	68.4%	63.8%	
保険費用対有効保険料	11.7%	12.1%	
リテール保険失効率	14.1%	14.0%	
資産運用費用対運用資産平均残高(2)	0.48%	0.54%	
フルタイム換算従業員（FTE）数合計	2,110	2,174	-3%
提携アドバイザー数(3)	1,432	1,545	-7%

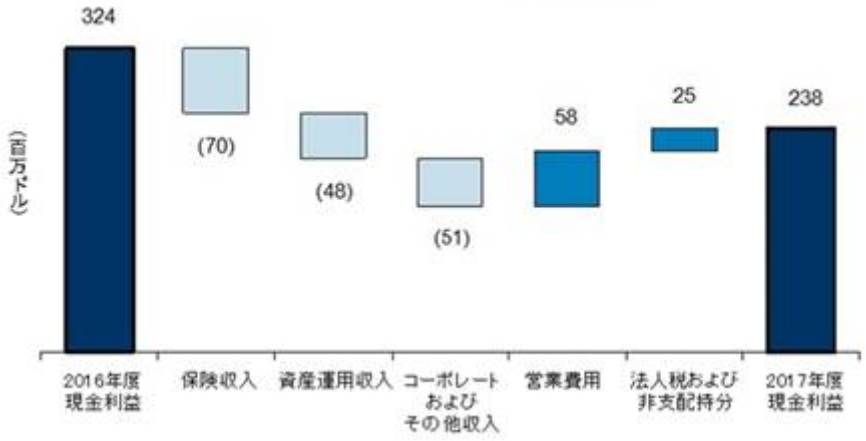
注：(1) 投資資本利益は、すべての保険および資産運用事業の資本残高（規制目的で保有される。）の投資から生み出される税引後収入を表す。2017年９月30日現在の投資資本は33億ドル（2016年９月：34億ドル）で、これは固定金利証券49%および現金預金51%（2016年９月：固定金利証券48%および現金預金52%）で構成される。

(2) 資産運用費用および運用資産は年金および投資事業に関係し、ANZシェア・インベスティングを除く。

(3) ANZウェルス・オーストラリアにより完全もしくは一部所有されているディーラー・グループの法人の権限ある代表ならびにANZに雇用されているファイナンシャル・プランナーを含む。

2017年９月終了年度対2016年９月終了年度の業績比較

- 保険収入は、リテール生命保険の不利な請求実績、および団体生命保険プランの終了による１回限りの損失により減少し、これは再保険の利益分配およびANZレンダーズ・モーゲージ・インシュアランスにおける有利な請求実績によって一部相殺された。
- 資産運用の収入は、これまでのポートフォリオをより単純で低リスクなモデルであるスマート・チョイスに向けて合理化するよう計画された戦略（実施完了済み）に沿って減少した。
- コーポレートおよびその他収入は、2016年度の実現利益の非反復性および被保証先に関する投資市場のボラティリティのため減少した。
- 営業費用は、FTEの削減をもたらした生産性向上施策のため減少したが、インフレならびに規制遵守および対応のための支出増により一部相殺された。



主要な事業セグメント

	年度		
保険	2017年 ９月終了	2016年 ９月終了	増減率
	(百万ドル)		
純利息収益	**22**	23	-4%
保険収入	**718**	828	-13%
保険取引高関連費用	**(229)**	(270)	-15%
営業収入	**511**	581	-12%
営業費用	**(216)**	(222)	-3%
法人税引前利益	**295**	359	-18%
法人税および非支配持分	**(89)**	(106)	-16%
現金利益	**206**	253	-19%

資産運用	年度 2017年 9月終了	2016年 9月終了	増減率
	(百万ドル)		
純利息収益	**27**	30	-10%
その他営業収入	**73**	72	1%
資産運用収入	**644**	692	-7%
資産運用取引高関連費用	**(336)**	(338)	-1%
営業収入	**408**	456	-11%
営業費用	**(292)**	(331)	-12%
法人税引前利益	**116**	125	-7%
法人税および非支配持分	**(33)**	(38)	-13%
現金利益	**83**	87	-5%

保険の指標

保険営業利鞘	年度 2017年 9月終了	2016年 9月終了	増減率
	(百万ドル)		
生命保険予定利鞘			
団体および個人	**136**	151	-10%
実績利益／（損失）(1)	**(48)**	(8)	大
損害保険営業利鞘	**118**	110	7%
合計	**206**	253	-19%

注：(1) 実績利益／（損失）の変動とは、失効、請求および費用を主な要因として計画と現実の実績とが乖離する場合に生じる利益または損失である。

保険年間有効保険料	現在 2017年９月	2016年９月	増減率 2017年９月 対 2016年９月
	(百万ドル)		
団体	**431**	445	-3%
個人	**1,183**	1,158	2%
損害保険	**231**	226	2%
合計	**1,845**	1,829	1%

有効保険帳簿価格の増減	2016年９月 終了年度	新契約	失効	2017年９月 終了年度
		(百万ドル)		
団体	445	38	(52)	**431**
個人	1,158	137	(112)	**1,183**
損害保険	226	165	(160)	**231**
合計	1,829	340	(324)	**1,845**

資産運用の指標

運用資産	現在 2017年９月	現在 2016年９月	増減率 2017年９月対2016年９月
	(百万ドル)		
オーストラリア株式	**14,091**	15,248	-8%
世界の株式	**13,001**	11,044	18%
現金および固定金利	**18,127**	18,582	-2%
不動産およびインフラストラクチャー	**3,841**	3,377	14%
合計	**49,060**	48,251	2%

商品別資産運用のキャッシュ・フロー	2016年９月終了年度	流入フロー	流出フロー	その他(1)	2017年９月終了年度
			(百万ドル)		
オープン・ソリューションズ					
ワンアンサー・フロンティア (OneAnswer Frontier)	9,958	1,575	(1,346)	745	**10,932**
ANZスマート・チョイス	11,190	2,363	(1,410)	3,729	**15,872**
Wrap (Voyage および Grow)	2,160	645	(378)	654	**3,081**
クローズド・ソリューションズ					
リテール	19,028	739	(2,994)	(170)	**16,603**
雇用主	5,915	143	(587)	(2,899)	**2,572**
合計	48,251	5,465	(6,715)	2,059	**49,060**

注：(1) その他は、税引後投資利益、手数料および料金ならびに分配を含む。また、業界の規制変更の結果、雇用主年金（Employer Super）からANZスマート・チョイスへのおよそ29億ドルの運用資産の振替も含む。

潜在価値および新契約価値（保険および投資のみ）(1)	（百万ドル）
2016年９月末現在の潜在価値(2)	4,536
新契約価値(3)	138
予想利回り(4)	304
実績からの乖離および仮定変更(5)	(85)
経済的仮定の変更および正味振替前の潜在価値	4,893
経済的仮定の変更(6)	(110)
正味振替(7)	(291)
2017年９月末現在の潜在価値	4,492

注：(1) 用いた商品ラインは前年度と同じである。これは、戦略レビューの対象となる商品ラインとは異なる。
(2) 潜在価値は、評価日現在有効な事業から生ずる将来利益および資本の戻入の現在価値ならびに修正純資産を表す。これは、額面金額の70%で含まれるフランキング・クレジットとともに最良の見積りの仮定を用いて決定される。予想キャッシュ・フローは、7.75%から9.50%の資本資産価格決定モデルのリスク割引率を用いて割引かれている。ANZレンダーズ・モーゲージ・インシュアランス、ANZファイナンシャル・プランニングおよびANZシェア・インベスティングの事業は評価に含まれていない。
(3) 新契約価値とは、将来利益の現在価値から本年度中に計上された新契約により発生する資本コストを差引いたものである。
(4) 予想利回りは本年度中の予想価値上昇を表す。
(5) 実績からの乖離および仮定変更は、前期間の潜在価値を基礎とする最良の見積りの仮定からの乖離およびその変更により生ずる。マイナスの実績は、本年度中の不利な請求実績、およびリテール保険請求の計算基礎の引上げが主要因となり、これらは様々な商品イニシアチブの実施により一部相殺された。

(6) 金利の変動は、マイナスの価値の効果をもたらした。

(7) 正味振替は、資本注入、現金配当の振替およびフランキング・クレジットの価値を含む、本年度中の資本の純増減を示す。２億2,500万ドルの現金配当、AT1優先株式による1,200万ドルの配当および親会社への振替えが見込まれる5,400万ドルのフランキング・クレジットの価値があった。

(6) アジアリテールおよび太平洋

	年度		
	2017年９月終了	2016年９月終了	増減率
	(百万ドル)		
純利息収益	606	698	-13%
その他営業収入(1)	37	478	-92%
営業収入	643	1,176	-45%
営業費用(1)	(651)	(808)	-19%
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	(8)	368	大
貸倒引当金（繰入）／戻入	(144)	(172)	-16%
法人税引前利益	(152)	196	大
法人税および非支配持分(1)	4	(37)	大
現金利益／（損失）(1)	(148)	159	大
貸借対照表(2)			
正味貸付金および前渡金	5,666	13,370	-58%
顧客預金	9,157	22,782	-60%
リスク加重資産	6,972	13,372	-48%
比率(2)			
平均資産利益率	-0.71%	0.65%	
純預貸利鞘	3.03%	2.96%	
営業収入に対する営業費用	101.2%	68.7%	
資産平均残高に対する営業費用	3.11%	3.30%	
個別貸倒引当金繰入／（戻入）	165	161	2%
総貸付金および前渡金平均残高に対する個別貸倒引当金繰入／（戻入）の割合	1.40%	1.13%	
一括貸倒引当金繰入／（戻入）	(21)	11	大
総貸付金および前渡金平均残高に対する一括貸倒引当金繰入／（戻入）の割合	-0.18%	0.08%	
減損資産総額	143	252	-43%
総貸付金および前渡金に対する減損資産総額の割合	2.46%	1.86%	
フルタイム換算従業員（FTE）数合計	3,981	4,894	-19%

注：(1) 組織再編に関連する重大／重要項目ならびにアジアリテールおよび富裕層事業売却の一部完了の影響を含む。重大／重要項目の内訳については、上記「A．重大／重要項目」を参照のこと。

(2) 2017年９月30日現在の貸借対照表の金額は、売却目的保有の資産および負債を含む。

アジアリテールおよび富裕層

	年度		
	2017年 ９月終了	2016年 ９月終了	増減率
	(百万ドル)		
純利息収益	**472**	561	-16%
その他営業収入(1)	**(67)**	371	大
営業収入	**405**	932	-57%
営業費用(1)	**(525)**	(685)	-23%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	**(120)**	247	大
貸倒引当金（繰入）／戻入	**(125)**	(162)	-23%
法人税引前利益	**(245)**	85	大
法人税および非支配持分(1)	**29**	(11)	大
現金利益／（損失）(1)	**(216)**	74	大
貸借対照表(2)			
正味貸付金および前渡金	**3,472**	11,041	-69%
顧客預金	**5,805**	19,580	-70%
リスク加重資産	**3,102**	9,420	-67%
フルタイム換算従業員（FTE）数合計	**2,764**	3,704	-25%

注：(1) 組織再編に関連する重大／重要項目ならびにアジアリテールおよび富裕層事業売却の一部完了の影響を含む。重大／重要項目の内訳については、上記「A．重大／重要項目」を参照のこと。
(2) 2017年９月30日現在の貸借対照表の金額は、売却目的保有の資産および負債を含む。

(7) テクノロジー、サービス&オペレーションズおよびグループ・センター

	年度		
	2017年 ９月終了	2016年 ９月終了	増減率
	(百万ドル)		
営業収入（アジアにおける少数持分投資）(1)	**320**	335	-4%
営業収入（その他）(2)	**252**	148	70%
営業収入	**572**	483	18%
営業費用(3)	**(702)**	(1,221)	-43%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	**(130)**	(738)	-82%
貸倒引当金（繰入）／戻入	**-**	(1)	-100%
法人税引前利益	**(130)**	(739)	-82%
法人税および非支配持分	**78**	289	-73%
現金利益／（損失）	**(52)**	(450)	-88%
リスク加重資産	**7,291**	8,460	-14%
フルタイム換算従業員（FTE）数合計	**16,457**	16,494	0%

注：(1) アジアにおける少数持分投資の調整に関する重大／重要項目を含む。重大／重要項目の内訳については、上記「A．重大／重要項目」を参照のこと。
(2) メルボルン、クイーン・ストリート100の売却に関する重大／重要項目を含む。上記「A．重大／重要項目」を参照のこと。
(3) ソフトウェアの資産計上および組織再編に関する重大／重要項目を含む。重大／重要項目の内訳については、上記「A．重大／重要項目」を参照のこと。

前へ　次へ

Ｃ．利益の調整

IFRSに準拠していない情報

当グループは、業績発表の中で、会計基準とは別の基準で作成された追加の業績指標を提供している。この情報を提示する際、ASICの規制ガイド230において提供された指針に従う。

(1) 法定利益と現金利益の調整

現金利益は、当グループの継続的事業活動に関する業績のANZが推奨する指標を示しており、過去の期間および同業他社と比較した当グループおよび部門の業績を読者が評価できるようにしている。現金利益を計算するために、当グループは、法定利益から非中核項目を除外している（詳細については、下記「Ｄ．定義」を参照のこと。）。現金利益を導くための調整項目は法定利益に含まれている。現金利益は外部監査人によるレビューまたは監査の対象ではない。外部監査人は、提示された各期間を通じて一貫した基準で規則的調整が決定されている旨および上海農村商業銀行が売却目的保有に再分類されたことによる2017年度報告中の追加的調整が適正である旨を監査委員会に通知している。

	年度		
	2017年９月終了	2016年９月終了	増減率
	（百万ドル）		
当行株主に帰属する法定利益	**6,406**	5,709	12%
法定利益と現金利益との調整			
自己株式調整	**58**	44	32%
保険債務の再評価	**34**	(54)	大
経済ヘッジ	**209**	102	大
収益ヘッジ	**(99)**	92	大
ストラクチャード・クレジット仲介取引	**(3)**	(4)	-25%
上海農村商業銀行（SRCB）の売却目的保有への再分類	**333**	-	該当なし
法定利益と現金利益との調整合計	**532**	180	大
現金利益	**6,938**	5,889	18%

(2) 法定利益と現金利益間の調整についての説明

・自己株式調整

当グループが富裕層オーストラリア部門において保有するANZ株式（2017年９月：1,540万株、2016年９月：1,770万株）は、会計目的上自己株式であるとみなされる。これらの株式からの配当ならびに実現および未実現損益は、法定の報告目的では収益として認識することが認められていないので戻される。自己株式は損益計算書を通じて再評価される保険契約債務の支払いの元とするために保有されるため、現金利益を導く際には、当グループの利益に非対称な影響を与えないようこれらの利益は含まれる。したがって、法定の会計目的上消去された通年の税引後利益5,800万ドル（税引前は6,100万ドル）は、現金利益に戻し入れられている。

・保険債務の再評価

保険債務を計算する際、保険契約の予想将来キャッシュフローは、債務の現在価値を反映するよう割引かれており、各期間の市場割引率の変動の影響は損益計算書に反映される。ANZは、市場割引率の変動に起因する保険契約の再測定の影響を、保険契約の有効期間を通じてゼロになる、市場金利の変動に起因する変動性を除去するため、法定利益への調整として含む。

・経済ならびに収益ヘッジ

当グループは、会計基準に従った金利および外国為替リスクを管理するために経済ヘッジを締結しており、これにより、公正価値評価による損益は損益計算書内で認識される。ANZは公正価値調整を現金利益から除去する。なぜなら、ヘッジ取引から生ずる損益は、現金利益の一部として経済ヘッジ対象からの損益とマッチさせるべく時の経過とともに戻入れられるからである。これには以下から生じる損益が含まれる－会計ヘッジ関係に指定されないが、経済ヘッジ（主にニュージーランドドル建および米ドル建（および米ドル相関）の大きな外貨建て収入および費用源のヘッジを含む。）であるとみなされる承認済みデリバティブ、ならびに指定された会計ヘッジの非有効部分。

経済ヘッジは以下からなる。

- **資金調達関連スワップ（主に通貨金利スワップ）、これは外貨建債券発行の手取金を変動金利の豪ドル建およびニュージーランドドル建債務に転換するために利用されるである。これらのスワップはヘッジ会計に適格でないため、公正価値の変動は損益計算書に記録される。これらの公正価値の主たる変動要因は、通貨ベーシス・スワップのスプレッドならびにその他主要調達通貨に対する豪ドルおよびニュージーランドドルの変動である。**
- **ヘッジ会計に適格でない特定のストラクチャード・ファイナンスおよび専門リース取引の経済ヘッジ。これらの公正価値調整の主要な要因はオーストラリアおよびニュージーランドの金利の期間構造の変動である。**
- **指定会計ヘッジ関係の非有効部分。**

2017年９月終了年度において現金利益から調整された経済ヘッジの損失の大半は、資金調達関連スワップに関連し、主に米ドル／ユーロおよび米ドル／日本円の通貨ペアに関するベーシス・スプレッドの縮小によるものである。

2017年９月終了年度の現金利益から調整された収益ヘッジの利益は、ニュージーランドドルに対する豪ドル高によるものである。

	年度	
	2017年 ９月終了	2016年 ９月終了
	(百万ドル)	
経済ヘッジ	**296**	180
収益ヘッジ	**(140)**	93
税引前現金利益の増加／（減少）	**156**	273
税引後現金利益の増加／（減少）	**110**	194

・ストラクチャード・クレジット仲介取引

ANZは、世界金融危機に先立ち、米国の金融保証会社８社との間で一連のストラクチャード・クレジット仲介取引を締結した。これは、特定の債務のストラクチャーに関するプロテクションとしてのクレジット・デフォルト・スワップ（「CDSs」）の売却および同様のストラクチャーに関するCDSプロテクションの買付けを含んでいた。ANZは、後に米国の金融保証会社６社との間のポシションは終了させ、また残り２つのポートフォリオについては監視し、ANZが特定の取引または相手方に関連して認識したリスクに費用効率性があると判断した場合にそのエクスポージャーを低減できるようにしている。

2017年９月30日現在の発行済み売り買いCDSsの想定価値は、７億ドル（2016年９月：７億ドル）であった。売りおよび買いCDSsのいずれも、損益計算を通じた公正価値で測定される。しかしながら、関連する公正価値の変動は、買いCDSsに係る信用リスクの影響が、信用スプレッドならびに豪ドル／米ドルおよびニュージーランドドル／米ドル為替レートの市場変動により決定されるため、完全には相殺されない。CDSs（CVAを除く。）の公正価値は、5,900万ドル（2016年９月：6,700万ドル）であったが、買いプロテクションに係るCVAは700万ドル（2016年９月：1,100万ドル）であった。

売り買いプロテクションによる損益は、早期に終了されたものを除き、その公正価値変動が将来の期間にゼロに戻ることが予想されている従来からの事業に関連しているため、現金利益への調整として含まれる。

・上海農村商業銀行（SRCB）の売却目的保有への再分類

2017年１月３日、当グループは上海農村商業銀行（SRCB）の持分20%を売却することに合意したことを公表した。2017年９月18日、当グループは１月３日付の合意について、上海中波企業管理発展有限公司に代わり宝山鋼鉄股份有限公司（Bao）が中国遠洋海運集団有限公司（COSCO）と共にSRCBのANZの持分20%を取得すよう修正されたことを公表した。更新された合意に基づき、COSCOおよびBaoはそれぞれSRCBの持分を10%ずつ取得する。修正された売買契約の主な金銭的な条件は、先に公表された取引から変更されていない。この売却は、通常のクロージングの条件および当局の承認を前提としており、2017年後半までに完了することを想定している。

2017年９月終了年度において、当グループは売却目的保有に再分類された投資の結果として、その投資に２億1,900万ドルの減損、外国為替差損の1,200万ドル、税金費用の１億200万ドルを認識した。この損失は、外貨換算準備金および売却用資産の準備金の２億8,900万ドルの戻入によって概ね相殺される見通しである。この時間的差異（およびその金額の大部分が相殺されること）を考慮して、その影響は現金利益の損益から除外されている。

(3) 法定利益と現金利益間のその他の再分類

- **減損デリバティブの信用リスク（税引後利益なし）**

  不履行および減損デリバティブのエクスポージャーに係るデリバティブ信用評価調整100万ドルの損益計算書への計上が、2017年９月終了年度に現金貸倒引当金への繰入（2016年９月終了年度：2,700万ドル）に再分類された。この再分類は、不履行および減損デリバティブが管理される方法を反映してなされている。

- **保険契約者の税グロスアップ（税引後利益なし）**

  法定の報告目的で、保険契約者の法人税および保険契約者に代理して支払われるその他関連する税は、資産運用および保険収入の純額ならびに当グループの法人税の双方に含まれる。2017年９月終了年度の２億7,700万ドルのグロスアップ（2016年９月終了年度：２億1,700万ドル）は、保険契約者課税基準を控除して評価される業務の基本業績を反映していないため、現金基準の業績から除外されている。

(4) 法定利益の現金利益への調整

2017年９月終了年度

	法定利益	法定利益への調整				
		自己株式調整	保険契約者の税グロスアップ	保険債務の再評価	経済ヘッジ	収益ヘッジ
				(百万ドル)		
純利息収益	14,872	-	-	-	-	-
手数料収入	2,453	-	-	-	-	-
資産運用および保険からの収入純額	1,500	61	(277)	48	-	-
その他	1,448	-	-	-	296	(140)
その他営業収入	5,401	61	(277)	48	296	(140)
営業収入	**20,273**	**61**	**(277)**	**48**	**296**	**(140)**
営業費用	(9,448)	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	**10,825**	**61**	**(277)**	**48**	**296**	**(140)**
貸倒引当金繰入	(1,198)	-	-	-	-	-
法人税引前利益	**9,627**	**61**	**(277)**	**48**	**296**	**(140)**
法人税	(3,206)	(3)	277	(14)	(87)	41
非支配持分	(15)	-	-	-	-	-
当期利益	**6,406**	**58**	**-**	**34**	**209**	**(99)**

	法定利益への調整				現金利益
	ストラクチャード・クレジット仲介取引	減損デリバティブの信用リスク	上海農村商業銀行（SRCB）の売却目的保有への再分類	法定利益への調整合計	
			(百万ドル)		
純利息収益	-	-		-	14,872
手数料収入	-	-		-	2,453
資産運用および保険からの収入純額	-	-	-	(168)	1,332
その他	(4)	1	231	384	1,832
その他営業収入	(4)	1	231	216	5,617
営業収入	**(4)**	**1**	**231**	**216**	**20,489**
営業費用	-	-	-	-	(9,448)
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	**(4)**	**1**	**231**	**216**	**11,041**
貸倒引当金繰入	-	(1)	-	(1)	(1,199)
法人税引前利益	**(4)**	**-**	**231**	**215**	**9,842**
法人税	1	-	102	317	(2,889)
非支配持分	-	-	-	-	(15)
当期利益	**(3)**	**-**	**333**	**532**	**6,938**

2016年９月終了年度

	法定利益	法定利益への調整				
		自己株式調整	保険契約者の税グロスアップ	保険債務の再評価	経済ヘッジ	収益ヘッジ
			(百万ドル)			
純利息収益	15,095	-	-	-	-	-
手数料収入	2,545	-	-	-	-	-
資産運用および保険からの収入						
純額	1,764	46	(217)	(75)	-	-
その他	1,142	-	-	-	180	93
その他営業収入	5,451	46	(217)	(75)	180	93
営業収入	**20,546**	**46**	**(217)**	**(75)**	**180**	**93**
営業費用	(10,439)	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	**10,107**	**46**	**(217)**	**(75)**	**180**	**93**
貸倒引当金繰入	(1,929)	-	-	-	-	-
法人税引前利益	**8,178**	**46**	**(217)**	**(75)**	**180**	**93**
法人税	(2,458)	(2)	217	21	(78)	(1)
非支配持分	(11)	-	-	-	-	-
当期利益	**5,709**	**44**	**-**	**(54)**	**102**	**92**

	法定利益への調整				現金利益
	ストラクチャード・クレジット仲介取引	減損デリバティブの信用リスク	上海農村商業銀行（SRCB）の売却目的保有への再分類	法定利益への調整合計	
			(百万ドル)		
純利息収益	-	-	-	-	15,095
手数料収入	-	-	-	-	2,545
資産運用および保険からの収入					
純額	-	-	-	(246)	1,518
その他	(6)	27	-	294	1,436
その他営業収入	(6)	27	-	48	5,499
営業収入	**(6)**	**27**	**-**	**48**	**20,594**
営業費用	-	-	-	-	(10,439)
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	**(6)**	**27**	**-**	**48**	**10,155**
貸倒引当金繰入	-	(27)	-	(27)	(1,956)
法人税引前利益	**(6)**	**-**	**-**	**21**	**8,199**
法人税	2	-	-	159	(2,299)
非支配持分	-	-	-	-	(11)
当期利益	**(4)**	**-**	**-**	**180**	**5,889**

D．定義

「AASB」　―　**オーストラリア会計基準審議会。「AASB」という用語は、AASBが発行したオーストラリア会計基準を特定するときに通常使用される。**

「ADI」　―　**オーストラリアの公認預金受入機関**

「APRA」　―　**オーストラリア適正規制庁**

「APS」　―　**ADIの健全性基準**

「BCBS」　―　**バーゼル銀行監督委員会**

「現金および現金同等物」は、硬貨、紙幣、コールマネー、中央銀行預入残高、流動性決済残高（容易に一定の金額の現金に換金可能であり、価値変動のリスクが僅少なもの）および３か月未満の買戻し契約（「リバース・レポ」）に基づき購入された証券からなる。

「現金利益」は、会計基準に従わないで作成された追加の業績指標である。現金利益は当グループの継続的事業活動の業績のANZが推奨する指標を示しており、過去の期間および同業他社と比較した当グループおよび部門の業績を読者が評価できるようにしている。現金利益を計算するために、当グループは、下記のとおり、法定利益から非中核項目を除外している。これらの項目は、プラスとマイナスの調整に違いを付けないよう、各期間を通じて一貫して計算されている。

損益は、それらが重要である、またはいずれかの期間で重要となる可能性があり、かつ以下の３つのカテゴリーのうち１つに該当する場合調整される。

１．　税、法律もしくは会計法制変更または当グループの継続的事業活動に関連しないその他非中核項目から生じた利益に含まれる利益または損失

２．　将来の利益を通じて戻し入れられる時期の不一致を表す、自己株式、生命保険債務の再評価、経済ヘッジの影響および類似の会計項目

３．　保険契約者の税グロスアップ等、報告利益に影響を与えない個々の勘定科目間の会計再分類

現金利益は、現金主義会計ベースで決定されるキャッシュフローまたは利益の指標ではない。

「一括引当金」は、ポートフォリオに内在するが個別には特定できない貸倒引当金である。一括引当金は、損失事象が生じた際のみ認識される。将来の事象の結果として予想される損失は、どれだけ可能性が高くとも認識されない。

「カバード・ボンド」は、倒産隔離のための特別目的事業体に移転されたADIの資産プール（カバー・プール）により担保された、ADIより外部の投資家向けに発行される債券である。カバー・プールを形成する主な資産はモーゲージ・ローンである。モーゲージは発行者のバランスシートに計上される。カバード・ボンドの保有者は発行者およびカバー・プール資産に対して二重のリコースを有する。カバー・プールに含まれるモーゲージは、それ以外においては担保に供することも処分することもできないが、プールの信用の質を維持するために買戻しおよび差替えができる。当グループは、その資金調達活動の一部としてカバード・ボンドを発行している。

「信用リスク」は、ANZの顧客および取引相手が貸付または契約上の条件を守らないまたは完全に履行できないことによる財務的損失のリスクである。

「信用リスク加重資産」は、APS第112/113号に規定されているとおり、決められた公式に基づいて信用リスクで加重された資産を表す。

「顧客預金」は、定期預金、その他有利子預金、無利子預金、および借入会社の債務を意味し、証券化預金は含まない。

「デリバティブ信用評価調整（CVA）」　―　デリバティブ商品の全期間を通じて、ANZは、CVAモデルを用いて、取引相手の信用の質の影響を考慮に入れるために公正価値を調整する。この方法論は、金融商品の全期間を通じた予想損失の現在価値を、デフォルト確率、デフォルト時損失率、予想信用リスク・エクスポージャーおよび資産相関係数の関数として計算する。減損デリバティブもCVAの対象となる。

「配当性向」は、普通株式配当支払合計額を当行株主に帰属する利益で割り、支払済優先株式配当額で調整したものである。

「総貸付金および前渡金（GLA）は、貸付金および前渡金、支払承諾ならびに資産計上した仲介／モーゲージ実行手数料から未収収益を控除したものである。

「IFRS」　―　国際財務報告基準

「減損資産」は、契約上の金額を全額適時に受領できるかについて懸念が存在するかまたは、顧客の財政的困難により譲許的条項が提供されている金融資産である。金融資産は、報告日までに生じた損失事象の結果として減損が生じたという客観的な証拠が存在し、また損失事象が個別の資産もしくは資産ポートフォリオの見積将来キャッシュフローに及ぼす影響を信頼性をもって見積もることが可能な場合、減損する。

「減損貸付金」は、顧客の状態が不良債権化していると明確にされた実行済みの貸付から成る。

「個別引当金」は、（一括引当金と異なり）個別ベースで減損が査定される金融商品に係る予想貸倒損失の金額である。当該金融商品の期間にわたる予想キャッシュフローを考慮する。

「銀行業の金利リスク（IRRBB）」は、ANZの将来の純利息収益に係る市場金利の変動の悪影響の可能性に関係する。このリスクは一般的に以下から生ずる。

1．価格改定（リプライシング）およびイールドカーブ・リスク　―　全般的な金利水準および/またはイールドカーブ全体にわたる金利の関連性の変動の結果としての収益または市場価値に対するリスク
2．ベーシス・リスク　―　銀行業の資産項目に適用される利鞘のボラティリティから生ずる収益または市場価値に対するリスク
3．オプショナリティ・リスク　―　銀行業の資産項目の独立または組込みオプションの存在から生ずる収益または市場価値に対するリスク。

「国際的に比較可能な比率」とは、バーゼル委員会の出版物「バーゼル３：より強靭な銀行および銀行システムのための世界的規制枠組み」（2011年６月）および「資本測定および資本基準の国際的コンバージェンス」（2006年６月）において文書化された規制のANZによる解釈。「国際資本比較研究」（2015年７月13日）と題するAPRAの情報文書で特定された差異も含む。

「純預貸利鞘（NIM）」とは、平均利付資産に対する純利息収益の割合である。

「正味貸付金および前渡金」とは、総貸付金および前渡金から貸倒引当金を差し引いたものである。

「正味有形資産」とは、当行株主に帰属する株式資本および準備金から優先株式資本および未償却の無形資産（のれんおよびソフトウェアを含む）を差引いた金額に等しい。

「営業費用」とは、人件費、土地建物費、テクノロジー費、組織再編費用、およびその他営業費用（貸倒引当金繰入を除く）を含む。

「営業収入」とは、純利息収益、受取手数料（純額）、資産運用収入および保険収入純額、関連会社投資の持分利益およびその他収入を含む。

「条件緩和債権」とは、当初の契約条件が顧客の財政的困難に関連する理由により修正されたファシリティから成る。条件緩和には、利息、元本またはその他法律上期限が到来した支払いの削減、または同様のリスクの新ファシリティに対して一般的に提供される満期の実質的延長から成る。

「平均資産利益率」とは、当行株主に帰属する利益（優先株式配当金を調整済）を平均資産合計で除した率。

「平均普通株主資本利益率」とは、当行株主に帰属する利益（優先株式配当金を調整済）を平均普通株主資本で除した率。

「規制上の預け金」とは、法律上の要件に従い現地の中央銀行に預ける強制的な準備預金である。

「リスク加重資産（RWA）」　―　資産（オン・バランスシートおよびオフ・バランスシート双方）が、各資産に内在するデフォルトの可能性およびデフォルトの場合にありうる損失に従い、リスクにより加重される。資産担保リスク以外の場合（すなわち、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク）、RWAはこれらのリスクの資本要件に12.5を乗ずることにより決定される。

「ANZに対する決済残高/ANZが支払うべき決済残高」は、決済される途上にある金融資産および/または金融負債である。これは取引期限付き資産および負債、当方勘定/先方勘定ならびに証券決済口座を含む。

前へ

2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

上記「第２　企業の概況－３　事業の内容」および下記「４　事業等のリスク」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

（1）リスク

当グループの戦略の成功は、健全な当グループのリスクに対する管理により実現するものである。当グループのすべての活動は、程度の差はあるが、リスクまたは複数のリスクの組合せの解析、評価、許容および管理が伴っている。

取締役会は、リスク管理の枠組みを設定し、かつ監督する責任を負う。取締役会は、当グループのリスク管理方針の遵守を推進し、監視する権限を取締役会リスク委員会（BRC）に対して委任している。同委員会は、その活動について取締役会に定期的に報告を行う。

当グループのリスク管理の枠組みの主柱となるものには以下が含まれる。

- 当グループが戦略的目標および事業計画の達成に向かうにあたって受け入れることができるリスクの程度に関して、取締役会の見込みを明確かつ簡潔に記したリスク選好報告書（RSA）。
- 当グループのリスク管理戦略およびかかる戦略を実現するリスク管理枠組み（RMF）の主な要素の概要を記したリスク管理報告書（RMS）。RMSには、重要なリスクそれぞれの内容ならびに関連する方針、基準および手続きに準拠した各リスクに対するRMFにおける対処方法についての概要が含まれる。また、重要なリスクの当グループによる特定、測定、評価、監視、報告の方法およびその後のそれらのリスクの管理または軽減の方法に関する情報も含む。

当グループのRMSによる、当グループが直面する重要なリスクおよびかかるリスクの管理の方法の概要は以下のとおりである。

主要な重要なリスク

リスクの種類	内容	リスク管理
自己資本充実リスク	ANZの連結業務およびリスク選好度を支援するための、健全性規制当局およびその他の主要な利害関係者（株主、債券投資家、預金者および格付会社等）が要求する資本水準を当グループが維持できない場合に発生する損失に関するリスクである。	当グループは、主要方針目標に照らした資本基盤の水準および構成の継続的な審査および取締役会の承認を通じて、資本管理に対して積極的な取組みを進めている。
コンプライアンス・リスク	当グループの事業に適用される法律、規則、業界基準、規約、内部方針および内部手続きまたは最良ガバナンス原則の違反につながる事象の確率および影響を指す。	当グループのコンプライアンス・リスクについての枠組みの主要な特徴には、主要な目標の中央管理ならびに規制環境および事業環境の変化の特定への重視が含まれ、これらは以下を当グループに可能にすることを目的としている。 ・ 新たなコンプライアンス・リスクの積極的な評価 ・ 健全な報告および証明プロセスの実施

信用リスク	以下の結果生じる財務損失に関するリスクである。 ・ カウンターパーティーが債務履行を怠る、または ・ カウンターパーティーの信用の質が低下し、そのことにより財務損失が生じる。 信用リスクは、気候変動による、またはカーボン・プライシングおよび気候変動適応政策または緩和政策を含む法令の改正または政府もしくは規制当局が採用するその他政策の変更による影響を受ける可能性がある顧客に当グループが行う貸付に関連したリスクを含む。	当グループの信用リスクについての枠組みはトップダウン構造で、信用原則および信用指針により定義づけられている。与信の政策、要件および手続きは、例えば、取引構造、リスクのグレード化、初期承認、継続的な管理および問題債権の管理ならびに専門家の政策課題など、与信のライフ・サイクルにわたってあらゆる面を網羅している。
保険リスク	予想より悪い保険請求事態に起因する予想外の損失リスクであり、保険会社を財務損失に晒す以下のものを含む:不十分または不適切な引受、請求管理、支払準備金、保険の集中、再保険管理、商品設計および価格設定。	当グループは主に以下により保険リスクを管理している： ・ すべての適用あるリスクについて契約の価格に含める商品設計 ・ 大きな個別リスクについての負債を低減するための再保険 ・ 個別の契約に関連するリスク水準に見合った価格または支払準備金での引受 ・ 正しい請求のみを認め、支払を行う保険請求管理 ・ 仮定を更新するための保険実績の審査、および ・ 個別リスクの多様性を維持するためのポートフォリオ管理
流動性および資金調達リスク	以下を含む、期日が到来した支払債務を当グループが履行できないリスクをいう。 ・ 預金者への返済またはホールセール債券の満期償還 ・ 資産を増額する資金調達を行う当グループの能力が不十分	当グループの流動性および資金調達リスクの管理における主要な原則には以下が含まれる。 ・ 短期から中期の期間のキャッシュフロー債務に対応するため、様々なストレス・シナリオ下における流動性の「維持可能期間」を達成するための当グループの能力を維持すること ・ 強固な構造を有する資金調達プロファイルを維持すること ・ ストレス下にある時に流動性の源泉として機能する質の高い流動性資産ポートフォリオを維持すること。
市場リスク	以下に起因する当グループの利益に対するリスクをいう。 ・ 金利、外国為替レート、信用スプレッド、ボラティリティおよび相関関係の変動、または ・ 債券価格、コモディティ価格もしくは株価の変動	当グループの市場リスクの管理および統制の枠組みにより、当グループは独立リスク測定法を通じてトレーディングおよびバランスシートのポートフォリオにおける市場リスクの大きさを測定する。まず、当グループは、可能性のある結果の及ぶ範囲、可能性のある期間および結果の生じる見込みを特定し、その後、これらの活動を支援する適正な額の資本の割当てを行う。

オペレーショナル・リスク	**不適切または機能不全の内部プロセス、人員およびシステム、または外生的事象に起因する損失リスクである。オペレーショナル・リスクは、** **・ 技術リスク、サイバー・リスク、法的リスクおよびコンダクト（行動）リスクならびに不適切もしくは機能不全の内部プロセス、人員およびシステムから生ずる損害を含むが、** **・ 戦略リスクは含まない。**	**当グループは、オペレーショナル・リスクを管理するために、３つの防衛線モデルを採っており、効果的な双方向コミュニケーションおよびオペレーショナル・リスクの有効な管理を支援するために、各防衛線はそれぞれ明確な役割、責任およびエスカレーション・パス（上長への報告経路）を有する。さらに、当グループのオペレーショナル・リスクの枠組みが引き続き組織上における必要性および規制上の要件を満たすことができるように、当グループは継続的な審査メカニズムを有している。**
再保険リスク	**再保険会社が契約上の義務を満たすことが出来ないリスク、すなわち期限到来時に再保険金を当グループに支払えないリスクであり、カウンターパーティーの信用リスクを発生させる。**	**当グループは、再保険リスクを以下により管理している。** **・ カウンターパーティーのデフォルト確率の測定** **・ 財務力および与信集中に基づくカウンターパーティーのエクスポージャーの制限**
レピュテーション・リスク	**直接または間接に利益、自己資本比率または価値に影響を与える、以下に起因する損失リスクである。** **・ 顧客、コミュニティー、株主、投資家、規制当局または格付会社のいずれかが抱く当グループの意に沿わない認識** **・ 当グループの従業員もしくは請負業者（またはその双方）に関連するコンダクト（行動）リスク** **・ 当グループの貸付の決定の社会的もしくはまたは環境的（またはその双方）な影響**	**当グループは以下のような積極的かつ行動的な文化を維持することでレピュテーション・リスクを管理している。** **・ 誠実さを伴う行動の確保** **・ 顧客、同僚およびさらに広範囲の社会との強力かつ信頼される関係の構築を可能にする。** **当グループは、経営における判断がレピュテーション・リスクを考慮した健全な社会および環境上の基準に従い確実に行われるための、確立された意思決定の枠組みおよび方針を有している。**
戦略的リスク	**当グループの事業戦略および戦略目標が、その他の重要なリスク（例えば信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク）の増大をもたらす可能性のあるリスクである。**	**当グループは、取締役会の承認を経て、グループ経営委員会により管理された年間の戦略計画策定プロセスを通じて戦略リスクについて検討および管理を行う。当グループの主要な重要なリスクが増大した場合、上記のリスク管理手法に従い管理される。**

（2）主なリスクおよび不確実性

1．序論

当グループの活動は、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性のあるリスクに左右される。以下に記載するリスクおよび不確実性は当グループが直面する可能性のあるすべてのものではない。当グループが認識していないまたは当グループが現在重要でないとみなしているさらなるリスクおよび不確実性も影響を与える重要な要因になる可能性がある。以下に記載する、または記載していないリスクのいずれかが実際に生じた場合、当グループの事業、業務、財務状態または評判が深刻な悪影響を受ける可能性があり、その結果、当グループの株式または債券の取引価格が下落し、投資家は投資額のすべてまたは一部につき損失を被ることがある。

2．地域的または世界的な信用市場および資本市場における混乱を含む政治および一般的な事業・経済情勢の変化は、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループの財務業績は、当グループが業務または取引活動を行う主要諸国および地域、すなわちオーストラリア、ニュージーランド、アジア太平洋、ヨーロッパおよび米国における政治・経済情勢および事業活動の水準に主に影響される。

当グループが主要な業務および取引活動を行う市場における経済および事業環境は、国内外の経済事象、政治的事象および自然災害により、また世界の金融市場で発生する趨勢および事象により、影響を受ける。

例えば、2007年に始まった世界金融危機は、信用市場および株式資本市場における突然かつ長期にわたる混乱、世界の経済活動の収縮、ならびに世界中の金融サービス機関への多くの課題の発生をもたらした。。

世界金融危機の影響およびその余波は地域および世界の経済活動、信頼および資本市場に引き続き影響を与える。健全性監督機関はかかる事象の再発のリスクを緩和するために規制の強化を実施してきており、引き続き実施しているが、かかる規制が有効であるとの確証はない。世界金融危機はまた、先進国経済の消費者および企業の行動に長く続く影響を与えていると当グループは考えている。消費者は全般的により慎重に行動しており、他方企業は投資に消極的でインフレ率は低いままである。大半の国において金融当局はゼロ金利またはそれに近い金利の導入で世界金融危機に対応し、主たる中央銀行は成長を支援し、インフレ率を引き上げるために慣例にとらわれない手段を取った。いくつかの経済的要因は最近改善し、また金融当局の一部は金利の引上げを開始したが、世界金融危機による長期の影響および地政学的リスクの上昇可能性は、消費者および企業行動の継続する脆弱性および潜在的な調整を示唆する。

2016年６月23日の英国のEU離脱（Brexit）の国民投票（および関連するEUとの交渉）ならびに2017年１月のドナルド・トランプ大統領就任などの世界の政治情勢の変化により、政治および経済の不確実性ならびに世界金融市場の変動性（ボラティリティ）が増す期間が長引く可能性がある。これは一部には、国際通商、より広域にわたるグローバル経済および金融市場への未知の影響が原因となって引き起こされる。政治および経済の不確実性はこれまで市場の流動性および活動水準の低下、市場の不安定化、利用可能な信用の収縮、金利の低下もしくはマイナス金利、経済成長の減速ならびに企業景況感の低下などを招いており、そのそれぞれが当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。また、かかる状況は、当グループが国際資本市場において中期または長期の資金調達を行う能力に悪影響を与える可能性がある。

世界中で発生している地政学的な不安定、例えば紛争の恐れや可能性または実際の紛争（ウクライナ、北朝鮮、シリア、エジプト、アフガニスタン、イラクなどで進行している騒動および衝突など。）ならびに現在のテロ活動の高い脅威もまた、世界の金融市場、全般的な経済および事業環境ならびにある国において当グループが営業または取引を継続する能力に悪影響を与える可能性があり、これは翻って当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループの市場において厳しい経済状況が生じた場合、住宅、商業用または地方不動産市場の資産価値が下落し、失業が増加し、企業および個人所得が悪影響を受ける可能性がある。また、世界市場（株式、不動産、外国為替およびその他資産市場を含む。）の悪化は、当グループの顧客ならびに当グループが貸付およびその他の信用供与のエクスポージャーに対して保有する担保に影響を与え、これは貸付およびその他の信用供与のエクスポージャーを回収する当グループの能力に影響を与える可能性がある。

当グループが需要の落込みまたは予想を下回る収益に対応してコスト構造、商品、価格設定または営業活動を適合させられない場合、当グループの財務実績はまた悪影響を受ける。同様に、当グループが業務を行う国々における経済、全般的な事業環境または経営環境の悪い方向への変化のために、予想を上回るコスト（与信費用および資金調達費用を含む。）を負担する可能性がある。

当グループおよびその顧客に影響を与えるその他の現在の経済状況には以下のものを含む。

- **オーストラリアおよびニュージーランドの商用および住宅用不動産市場の変化（リスク要因６.「オーストラリア、ニュージーランドまたは当グループが事業を行うその他市場の不動産市場の弱体化は当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。」を参照のこと。）**
- **天然資源に対する需要（同部門がオーストラリア経済の重要な担い手であり、同部門のアジア、とりわけ中国に対する巨額のエクスポージャーおよび中国経済の成長を考えた場合）（リスク要因７.「信用リスクは、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。」を参照のこと。）**

サイクロン（例えば、2017年３月のサイクロン・デビーなど）、洪水、干ばつ、地震および世界的な流行病（これらに限定されない。）などの自然および生物学的災害、ならびにかかる災害が国内および世界において経済市場および金融市場に与える影響は、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある（リスク要因13.「将来の気候変動、地質学的事象、植物、動物および人間の疾病ならびにその他外因性事象の影響は、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。」を参照のこと。）。

上記の政治、事業または経済の状況の悪化のすべてまたはいずれかが、当グループの商品およびサービスに対する需要の減少、ならびに／または貸付およびその他債権のデフォルトや不良債権の増加の原因となる可能性があり、これが当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

３．当グループが業務を行う市場における競争は、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループが業務を行う市場は非常に競争が激しく、一層競争が激化する可能性がある。競争リスクに貢献する要因には、産業界の規制、合併と買収、顧客のニーズおよび好みの変化、新規参入、新たな販売およびサービスの手法・技術の発達、競合相手による商品の一層の多様化ならびに銀行およびノンバンクの競合相手の業務を管理する規則の規制変更が含まれる。例えば、オーストラリアおよびニュージーランドの金融サービス部門における変更は、従来銀行が提供してきた支払い、住宅ローンおよびクレジットカードなどの商品やサービスをノンバンクが提供することを可能にした。加えて、伝統的な金融サービス部門以外の既存会社が、従来銀行が提供する商品およびサービスを提供することにより当グループと直接競争するため、銀行業免許を取得しようとすることもある。さらに、オーストラリアおよびニュージーランド以外の法域で設立された銀行は異なる規制基準に従っており、なかには他より低いコスト構造をもつ銀行もあり、そのためこれらの銀行が当グループが業務を行う市場においてより高い競争力を持つこともあり得る。顧客獲得競争の高まりは、当グループの純預貸利鞘の圧縮、あるいは顧客の勧誘と維持を目的とした広告費および関連費の増大につながる可能性もある。

デジタル技術およびビジネスモデルが顧客の行動および競争環境を変化させている。新興の競合会社は、新技術の利用を増やし、金融サービス部門における既存のビジネスモデルの中断を目指している。

当グループは貸借対照表の大部分の資金調達を銀行預金に依存している。当グループは諸銀行およびその他金融サービス会社とかかる預金獲得のために競争する。預金獲得のための競争の高まりにより当グループの資金調達コストが増加しうる。当グループが預金獲得に首尾よく競争できない限り、当グループは他の、より安定していないまたはよりコストが高い形式の資金調達により大きく頼るか、貸付を削減せざるを得ないかもしれない。これは当グループの事業、見通し、財務実績または財務状態に悪影響を与える可能性がある。

競争のより激しい市場の状況における当グループに対する影響または当グループの事業プラットフォームを競争上不利にする技術の変動は、特に当グループの主要市場および商品においては、市場シェアおよび利鞘の大幅な減少につながる可能性があり、当グループの事業、業績および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

４．規制の変更または規制基準、法律もしくは方針を遵守できないことは、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループは、オーストラリア、ニュージーランド、米国、ヨーロッパおよびアジア太平洋を含む、当グループが事業を行うまたは資金調達を行う各法域における詳細な法律および規制（健全性要件、税法および会計基準を含む。）ならびに業界行動規範に従う。

当グループはまた、（場合により）当グループの事業に対して幅広い行政権および調査権限を有する複数の異なる規制当局および監督当局の監督対象となっている。例えば、オーストラリアにおいてAPRAは銀行法に基づき非常に広範な権限を有しており、それには一定の状況下において銀行（ANZを含む。）の業務を調査し、および／またはこれらに対して命令（健全性要件の遵守、監査の実施、取締役、執行役員もしくは従業員の解雇、または支払いの差し止めもしくは取引の差し控えの命令など）を発することが含まれる。上記に関して、2017年10月19日に危機管理法案がオーストラリア議会に提出された。危機管理法案は、オーストラリア議会において成立すれば、（オーストラリアの金融機関に適用される法律の中でもとりわけ）銀行法を修正することになり、また、規制対象とする企業（およびその子会社）の破綻処理を促進するAPRAの権限を強めることを目的としている。グループに影響を及ぼす可能性がある、危機管理法案に基づきAPRAへの付与が提案されている追加の権限には、現在APRAの規制対象となっていない当グループ内企業に関する監督、管理および命令権限の強化、規制対象となっている当グループ内企業に対する法定管理権限の強化、ならびに規制上の資本商品の転換または償却に対する法的承認の付与に向けた変更が含まれる。現時点では、危機管理法案が通過した場合の影響は不確定である。

当グループまたはその従業員による適用ある法令その他の義務の不遵守は、規制上の調査、法律上もしくは規制上の制裁、財務損失もしくは評判の喪失、訴訟、罰金、刑罰、当グループが事業を行う能力の制限、関連する規制上の免許の取消し、停止もしくは変更またはその他の強制執行もしくは行政処分もしくは合意（強制執行可能な約束など）につながり、状況次第では、当グループの事業、業務、評判、見通し、財務実績または財務状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらなる情報については、リスク要因28.「訴訟および偶発債務は当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。」および「第６　経理の状況－１　財務書類－（１）連結財務書類」の注記33を参照のこと。また、規制上の措置が行われれば、当グループは第三者（集団訴訟手続きによるものを含む。）からの訴訟リスクにさらされることになる。かかる訴訟（集団訴訟手続きを含む。）の結果により、第三者への補償金の支払いおよび／またはさらなる救済行為につながる可能性がある。

オーストラリアおよび当グループが事業を行っているその他の市場において規制はますます広範囲にわたり、複雑になってきている。その他の金融機関と同様に、当グループは、当グループが事業を行うまたは資金調達を行う法域のほとんどにおいて、拡大していく監督および規制（特に、資金調達、流動性、デリバティブの実行、自己資本比率、引当金繰入、行動、競争、モーゲージ価格設定、消費者信用および消費者保護（金融商品の設計および交付におけるものを含む。）、報酬、プライバシー、データ・アクセス、健全性要件、贈賄および汚職防止、マネーロンダリング防止および対テロ資金、経済制裁および貿易制裁ならびに執行役員の説明責任への取組みの強化の領域におけるもの）に直面している。2017年10月に銀行役員説明責任体制（BEAR）法案がオーストラリア議会に提出された。BEARは、オーストラリアのADIグループの大部分の上級および影響力を持つ取締役および執行役員の責任および説明責任義務についての枠組みを強化したものである。BEARによるANZへのリスクには、刑罰のリスクならびに質の高い取締役および上級役員を引き付け、維持する能力に対するリスクが含まれる。

さらに、近年増加している銀行業の文化に対する公開審査を受けて、いくつかのオーストラリア政府による審議（オーストラリアの４大銀行（ANZを含む。）に対する下院の審議を含み、これにより消費者のための銀行システムの改善の勧告を内容とする2016年11月および2017年４月における２つの委員会報告書が作成された。また、銀行、保険および金融部門における消費者保護および透明性に焦点を当てた上院の審議も含んでいる。）が進行しており、また、今後開催される新たな審議についても提案されており（オーストラリアの銀行の調査を目的とした王立委員会を求める2016年４月の野党オーストラリア労働党による提案など）、さらなる規制変更またはその他の規制措置がとられる可能性があり、これが当グループの事業、業績または財務状態に悪影響を及ぼすことがあり得る。オーストラリア政府が最近発表したオーストラリアの銀行・退職年金・金融サービス業界における不正行為調査のための王立委員会の設置に関する更新情報は、下記「第６　経理の状況－３　その他－（１）事業年度末以降に生じた重要事象」の項を参照のこと。

上記の審査は、過去および継続中のAML法の違反の申し立てに関連して他のオーストラリア主要銀行１行に対して2017年にAUSTRACによる民事上の罰則手続きが開始された後には、さらに増加し始めた（リスク要因５．「法令違反ならびにマネーロンダリング防止、対テロ資金および制裁に関連する法律違反の場合に多大な罰金および制裁を受ければ、当グループの事業、評判、業務および財務状態に悪影響が及ぶ可能性がある。」を参照のこと。）。

法令、財務およびその他の規制政策（税制および課税を含む。）または解釈の変更は、短期または長期ベースで見た場合に当グループの事業、見通し、業務、財務実績または財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループの規制上の状況は絶えず進展しており、変更の性質、範囲、時期および影響は予測不要で、当グループの制御の範囲を超えており、当グループが業務を行う複数の法域にわたり、異なる政府または規制当局の間での調整がなされなかったり、その他一貫性をもって適用または解釈されない可能性がある。また、規制および規制当局の相関性が増しているため、１つの法域で取られた措置が、他の法域での同様の措置の実施を引き起こす可能性がある。

規制変更は、当グループが以下のことを要求されるなど様々な場合により、当グループの業務および収益性またはその事業の１つもしくは２つ以上に悪影響を及ぼす可能性がある。

- **企業構造の変革または事業構成の変更（例えば、当グループが提供することのできる金融サービスおよび商品の種別、金額および構成の制限、当グループが請求する可能性のある手数料および利息の制限またはその他の銀行もしくはノンバンクの競合する金融サービスまたは商品を提供する能力の向上など）**
- **多額の追加の資本の調達**
- **追加の訴訟コスト、法令順守コストおよび税務コストの負担**
- **経営陣、従業員および情報技術システムに関する要求の増大**
- **質の高い資本（例えば普通株式、その他Tier 1資本またはTier 2資本商品）のさらなる調達または（配当の引き下げを通じた）資本の留保**
- **追加的な流動資産の高水準での保持、または**
- **当グループの資金調達基盤の一層の長期化の受け入れ**

これらの事象のいずれも当グループの事業、業務、見通し、財務実績または財務状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループに関係する現存および将来起こり得る規制の変更および進展のいくつかの例を以下に記載する。これらの例はすべてを網羅しているものではない。

2017-18年度の連邦政府予算案の一環として、オーストラリア政府は、2017年７月１日から当グループを含む一定の大銀行に対して負債に対する課税（「大手銀行税」）を実施した。ANZは、その2017年３月31日付の貸借対照表に基づき、当グループにおける大手銀行税の１年当たりの財務的影響が税引前で約３億4,500万ドル、および税引後で約２億4,000万ドルと見積もっている。オーストラリアの州と特別地域の政府が同様の課税を導入するかもしれないリスクが存在する。2017年６月に同様の趣旨の法案が南オーストラリア州議会において提出されたが、まだ成立はしていない。南オーストラリア州議会に提出された同州の課税法案の文書によると、かかる課税は当グループを含んだ同州で業務を行い、大手銀行税の支払義務があるすべての銀行に適用されることになる。南オーストラリア州の課税に基づく支払額は、大手銀行税に基づく銀行の課税ベースに、オーストラリアの国内総生産に同州の州内総生産が占める割合を乗じ、さらに課税率0.06%を乗じた数値と等しくなる。かかる銀行税および同様の課税の財務的影響の正味額はまた、業務実績およびANZが当該銀行税に対して行う決定によって異なってくる。さらに、ANZの貸借対照表は様々な戦略的イニシアチブによる変更の過程にあり、支払われる課税額に影響を与える可能性がある。大手銀行税、南オーストラリア州銀行税または同様の課税は、当グループの事業、業務または財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

BCBSの「バーゼル３」資本および流動性の改革は、今後何年間にわたり継続的に実施される予定である。BCBSは、バーゼル３の世界的規制枠組みの改良を引き続き行っており、その他の提案（リスク加重資産の測定の簡素化ならびに銀行および法域によるばらつきを低減させるための改革等）に関して協議している。流動性改革に関するバーゼル３の要件に従い、当グループには2018年１月１日よりNSFR（安定調達比率）の要件の遵守が要求される。健全性基準に対するさらなる変更がオーストラリアにおいてAPRAにより、およびその他の規制当局により追って行われる可能性がある。かかる変更が当グループに与える影響は、最終的な要件ならびにそれを実行するためのAPRAまたはその他の規制当局による提案が判明するまで、完全には判断することはできない。

BCBSの改革に加えて、当グループが事業を行うオーストラリア外のさまざまな法域の当局により、金融機関に対する重要な規制上の変更を打ち出したその他一連の規制が発表された。それらの変更には、とりわけ、2017年２月に発行された米国大統領命令により検討中となっている米国金融規制（ドッド・フランク法およびそれに基づき発布されたボルカー・ルールを含む。）への変更の提案、シンガポールおよび香港における上級管理者責任の変更、ヨーロッパにおけるさらなるデータ保護規制、ヨーロッパ経済圏における第二次金融商品市場指令、ならびに英国の刑事財政法案（域外適用される。）の改正が含まれる。英国および欧州の規制当局は「Brexit」の結果、重要な規制変更を提案する可能性があるが、それが将来当グループに影響を及ぼす可能性がある。オーストラリア外における規制変更は、当グループの法令順守コストを増大させ、その他にも当グループの事業、業務、見通し、財務実績または財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

FSIの最終報告書（2014年12月７日に公表）において、2013年の後期からオーストラリア政府が実施したオーストラリアの金融制度に対する包括的な調査の結論が下された。FSIの最終報告書は広範にわたる勧告を含んでいた。オーストラリアでは、とりわけ、ADIが「問題なく強固」な自己資本比率を確保するための資本基準の設定を含め、オーストラリアの金融システムの回復力を高めることを目的とするオーストラリア政府のFSIの最終勧告の実施は、APRAが責任を負う。

ADIの自己資本比率が「問題なく強固」であるべきだとするFSIの勧告に従い、2016年７月から、APRAは、信用リスクに対するIRB手法の使用を認められたADI（当グループを含む。）に対しオーストラリアの住宅モーゲージ・エクスポージャーの資本要件を引き上げた。それに続いて2017年７月19日に、APRAは、ADIが「問題なく強固」な自己資本比率を達成するために必要となる増資の額と時期に関するAPRAの決定の概要を記した情報文書を公表した。APRAは、オーストラリアの４大銀行の場合、資本要件の引き上げにより、2016年12月の水準より平均で約100ベーシス・ポイントを上回る普通株式等Tier 1資本（CET1）の自己資本比率を増加させる必要になると予測している。より一般的にいうと、現行の自己資本比率の枠組みに基づき、基準（ベンチマーク）となるCET1比率が最低でも10.5%となることに相当する。また、APRAは、必要な場合、ADIは遅くとも2020年１月１日までに上記の自己資本比率のベンチマークを達成するための資本力の強化に向けた戦略を採り入れなければならないと述べている。

当グループは、APRAによる「問題なく強固」な自己資本比率を生み出すための健全性基準の実施は、一定の資産クラスおよびその他のリスク（オペレーショナル・リスク等）のリスク・ウェイトの枠組みに対するさらなる変更につながると予想している。また、ADIについてのAPRAの現行の普通株式等Tier 1の「資本保全バッファー」要件の引き上げについての変更なども行われる可能性がある。APRAは、リスク・ウェイトに対する変更がADIに対するさらなる増資を余儀なくさせるとは予想していないと発表したが、一方で、APRAがこれらの変更を行う方法については現在明らかになっていない。さらに、APRAの健全性基準は、以下のためのまだ最終確定していないが、FSIの他の主要な勧告の実施を目的とした提案によりさらに補完される可能性がある。

- 最低レバレッジ比率の導入に伴うリスク調整済の自己資本比率の要件の補完、および
- 金融機関の政府による支援を回避するための、困難な状況下にある金融機関の資本再構築にあたり一定の上位債務が「ベイルイン」の対象となることとなる自己資本の総損失吸収の最低要件の実施

APRAは引き続き、差し迫ったBCBS改革の影響を評価し、かつ金融の回復力に関するその他の手段、例えば流動性、資金調達、資産品質、およびFSIの重要な勧告にかかる再建・破綻処理計画などについて検討することが予定されている。

さらに、APRAは現在、カウンターシクリカルな資本バッファー、流動性施策および証券化に関する報告要件、ならびにその他の注力分野を含む数件につき市中協議に付している。このため、FSIによる最終的な結果は、APRAの健全性基準のさらなる変更または当グループに対するその他の影響を含め、依然として不確実な状態である。APRAによる健全性基準のさらなる変更およびFSIによる最終的な結果が、当グループに対して維持することが要求される規制上の自己資本の水準の引き上げにつながり、当グループの柔軟性を制限し、多額の費用の発生をもたらし、１つ以上の事業ラインの利益性に影響を及ぼす可能性があり、このことが当グループの事業、財務実績または財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

特に資本管理（BCBSおよびFSIの改革を含む。）に関する規制上の進展についての詳解および更新情報については、「第６　経理の状況－１　財務書類－（１）連結財務書類」の注記22を参照のこと。

５．法令違反ならびにマネーロンダリング防止、対テロ資金および制裁に関連する法律違反の場合に多大な罰金および制裁を受ければ、当グループの事業、評判、業務および財務状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

マネーロンダリング防止、対テロ資金および制裁遵守は、近年、重要な規制上の変更および執行の対象となっている。当グループが業務を行う環境が複雑さを増すことによって、これらのオペレーショナル・リスクおよびコンプライアンスのリスクが高まってきている。さらに、世界の銀行によるコンプライアンス違反および関連する罰金および清算金額の増加傾向は、これらのリスクが引き続き当グループが注視する分野であることを意味する。過去および継続中のAML法の違反の申し立てに関連してオーストラリア主要銀行の１行に対して2017年にAUSTRACによる民事上の罰則手続きが開始されたのに伴い、当グループを含む他のオーストラリアの銀行に対する規制上の審査が増加する可能性があり、また、マネーロンダリング防止規制の枠組みに対する大幅な変更が行われる可能性がある。変更（もしあれば）の全容は明らかになっていないが、当グループが法令順守に関する追加費用を負担する可能性もあり、これが当グループの事業および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

マネーロンダリング防止、テロ資金対策および制裁関連法の非遵守リスクは、当グループの規模および複雑性を鑑みると、引き続き高い。マネーロンダリング、贈賄およびテロ資金調達に対抗し、経済制裁を確実に遵守するための強固なプログラムを実施できないと、当グループおよびその従業員にとって法的および評判上深刻な結果を招く可能性がある。かかる結果には、罰金、刑事上および民事上の罰則、民事訴訟、評判への損害および一定の法域で事業を行うことの制限を含む可能性がある。これらの結果によっては、個別または集団的に、当グループの事業、評判、業務および財務状態に重大な悪影響が及ぶこともあり得る。当グループの海外業務により、当グループを規制当局による強化された監視下に置かれ、法令順守コストが増加する可能性がある。

６．オーストラリア、ニュージーランドまたは当グループが事業を行うその他市場の不動産市場の弱体化は当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

住居用および商業用不動産への融資は、不動産開発および投資不動産向け融資とともに、当グループにとって重要な事業である。当グループの貸付ポートフォリオの主要なサブ・セグメントには以下が含まれる。

- 住宅ローン（自己所有および投資）
- 商業用不動産ローン

2009年以降、世界の主な中央銀行は先例のない金融刺激策に乗り出した。結果として、利回りを求める資金の影響により、当グループの中核的な不動産管轄区域（オーストラリア、ニュージーランド、シンガポールおよび香港）の不動産現物市場は引き続き牽引されている。完成した賃貸用不動産の価値および居住用住宅の価格（特にオーストラリア・メトロ東沿岸都市圏およびニュージーランド市場）は安定的に上昇している。

もし当グループの監督当局が当グループの住宅貸付業務に影響を与える監督手段を課した場合、またはオーストラリアの住宅価格が沈静化しもしくは不動産の評価額が低下した場合は、当グループの住宅貸付商品に対する需要が減り、これにより当グループの事業、業務および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、2017年３月に、現在も持続しているオーストラリアの住宅価格の上昇およびオーストラリアにおける家計の負債の増加を受けて、APRAは、当グループを含むオーストラリアの銀行に対して、新規のアイ・オー（一定期間金利のみを支払う）住宅モーゲージを新規住宅モーゲージ貸付全体の30%に限定するよう指示する新しい監督手段を導入した。

資産価格の下落は顧客およびカウンターパーティーならびに当グループがローンに対して保有する担保（住宅用不動産および商業用不動産を含む。）の価値に影響を与える可能性があり、これは顧客またはカウンターパーティーが債務不履行となった場合、当グループに返済されるべき金額を回収する当グループの能力を損なう可能性がある。例えば現地経済もしくは世界経済におけるある事象もしくは一連の事象または市場価値に対する信頼の欠如により引き起こされるオーストラリアおよびニュージーランドの住宅評価額の著しい減少は、当グループの住宅貸付業務に悪影響を与える可能性がある。なぜなら自身の不動産価値を超えるローンを持つ借主は、債務不履行となる傾向が高く、かかる不履行の場合、当グループの担保価値は損なわれ、当グループがより大きな貸倒損失を負う原因となり、これは当グループの財務実績および財務状態に悪影響を与える可能性がある。当グループの住宅貸付商品に対する需要も、買主の価値低下に関する懸念または金利上昇に対する懸念により減少する可能性があり、このため潜在的な住宅所有者および投資家にとって当グループの貸付商品の魅力が減少する可能性がある。住宅用家屋の価格の著しい下落はまた、これらの住居の購入を事前に約定した顧客がその契約を履行できないもしくは履行を望まず、当グループがこれらの住居を損をして転売せざる得ない場合、当グループの住宅開発ポートフォリオに損失をもたらす可能性がある。

当グループの商業用不動産のアイ・オー（金利のみ）ローンのポートフォリオは、借換えリスクおよび担保価値の悪化の結果として不動産価格が下落する場合、特に損失の影響を受けやすい。商業用不動産の評価額の著しい減少または当グループが事業を行う商業用不動産市場の著しい低迷の結果、当グループが実施できる新規の貸付額が減る可能性があり、および／あるいは既存の貸付により被る可能性のある損失が増える可能性があり、いずれの場合も、当グループの財務状態および業務に重大な悪影響を与える恐れがある。

７．信用リスクは、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

金融機関として、当グループは、カウンターパーティーがその契約債務を履行することができない、あるいは履行を拒否する結果として起こり得る信用関連の損失を被る場合を含め、取引相手への信用供与に関するリスクに晒されている。信用損失によって、金融サービス機関が重大な損失を被るか、場合によっては破綻するようなケースがこれまでも生じており、また生じる可能性がある。当グループはまた、特定の状況において第三者に対する権利が強制履行できない可能性があるリスクに晒されており、これが信用損失につながる可能性がある。当グループの信用供与のエクスポージャーに重大な信用損失が生じる場合、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

全般的、または特定の産業部門あるいは地理的地域であれ、または自然災害であれ、好調でない事業あるいは経済情勢によって、顧客またはカウンターパーティーは合意条件に従い債務を履行できない可能性がある。

例えば、当グループの顧客またはカウンターパーティーは、以下のようなエクスポージャーに晒されている。

- **オーストラリアの天然資源部門の当グループの顧客およびカウンターパーティー。特に中国経済の景気後退の長期化に晒されている者は、天然資源価格の下落により大きくマイナスの影響を受ける可能性がある。**

- 配電網、港湾、道路および鉄道網といった旧政府保有で現在は民営化された資産は、これらの資産の価値が歴史的にみて高いレベルに達したと考えられるため、重大な悪影響を及ぼす可能性がある。かかる投資の資本の価値および利益は、金利や為替レートの変動の影響を受けやすい。当グループを含む銀行は、かかるリスクを管理するための長期の金利および為替のヘッジを提供している。かかる長期のヘッジのエクスポージャーは、アウト・オブ・ザ・マネー（損失含み）のポジションのための担保契約では保護されないような変動しやすい時価評価の性質を帯びている。カウンターパーティーの支払不能により、当グループはカバーされていない多額のデリバティブ債務のエクスポージャーを持つ可能性がある。
- オーストラリアおよびニュージーランドの酪農の当グループの顧客およびカウンターパーティー。伝統的市場へ販売をしているその他先進国の牛乳の過剰生産に特に晒されており、これは商品価格の低下により大きく悪影響を受ける可能性がある。

また、当グループが締結した一定のデリバティブ、クリアリングおよび決済契約により、ならびにその他の銀行、金融機関、会社、政府および政府機関の財務状態が世界金融市場の経済状況の影響を受ける場合、かかる機関が発行した債券のディーリングおよび保有により、信用リスクが発生する可能性がある。

信用関連損失のリスクはまた、経済の金融情勢状況の悪化、長引く高水準の失業率、他通貨に対する豪ドルおよびニュージーランドドルの下落による輸入品の高騰、当グループのカウンターパーティーの財務状態の悪化、当グループが担保として保有する資産価値の低下、当グループが有するカウンターパーティーの証券および債務の時価の悪化を含む様々な要因によっても増加する可能性がある。

さらに、顧客および／またはカウンターパーティーと与信取引を行うかあるいは他の取引を行うかを判断するにあたり、当グループは、財務諸表およびその他の財務情報を含む、顧客および／またはカウンターパーティーあるいはその代理により提供された情報に依拠する。また、当グループはそれらの情報の正確性および完全性に関しては顧客および独立顧問による表明に依拠する可能性がある。当グループの財務実績は、不正確あるいは著しく誤解を招く恐れのある情報に依拠する場合、マイナスの影響を受ける可能性がある。

当グループは貸倒れをカバーするための引当金を保有している。これらの引当金の額は、現在の情報に基づき、現貸付ポートフォリオに内在する減損の程度を評価することによって決定される。この過程は、当グループの財務状態および業績に不可欠なものであるが、どのように現在および将来の経済情勢が借入者の貸付金返済能力を損ねうるかという予想を含む、主観的で複雑な判断を必要とする。しかし、評価が行われる情報が不正確であると証明された場合、または当グループが情報を正確に分析できない場合、貸倒れの引当金は不十分である可能性があり、当グループの事業、業務および財務状態に重大な悪影響を与えかねない。

8. 当グループの資本基盤の管理における課題が要因となり、自己資本比率におけるボラティリティが高まる可能性があり、当グループの業務および財務状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループの資本基盤は、当グループの事業を管理し資金を調達する能力において不可欠である。当グループの健全性規制機関は、APRA、RBNZおよびアジア太平洋、米国および英国の様々な規制機関を含むがそれらに限定されない。当グループは、適切な規制目的上の自己資本を維持することを主たる監督機関であるAPRAにより義務付けられている。

現在の規制上の要件のもとでは、リスク加重資産および予想貸付損失はカウンターパーティーのリスク度合いの悪化に従い増加する。これらの追加的な規制目的上の自己資本の要件により、ストレス時の利益減少のために、資本がさらに減少する。その結果、自己資本比率におけるボラティリティがより高まる可能性があり、当グループが追加資本の調達を求められる可能性がある。必要とされる追加資本が利用可能であるか、または合理的な条件で調達可能であるかについては確実ではない。

当グループの自己資本比率は、(i) 収益低下（非連結となった子会社（例えば、保険および資産運用事業子会社）ならびに関連会社への投資からの配当減少を含む。）、(ii) 資産の伸び増加、(iii) リスク加重資産または為替換算調整勘定に影響を与える、当グループが業務を行う他通貨（特にニュージーランドドルおよび米ドル）に対する豪ドル価値の変化、ならびに(iv) 事業戦略の変化（買収、事業売却および投資または資本集約的事業の増加を含む。）などの数々の要因に影響を受ける可能性がある。

APRAは現在バーゼル３に対応するための健全性基準を実施している。一定の他の監督当局は、銀行、資産運用会社および保険会社の流動性および自己資本比率をとりわけ強化することを目指す規制（バーゼル３を含む。）を実施しているか、もしくは実施の過程にあるが、これらの規制が意図した効果をもつという確証はない。これらの規制の一部は、規制変更（他のFSIの勧告に対するAPRAの対応、APRAの「問題なく強固」な自己資本要件からのさらなる変更、または、例えばバーゼル３のさらなる改良などのBCBSの要件から生ずるものを含む。）から生ずるリスクとともに、リスク要因４．「規制の変更または規制基準、法律もしくは方針を遵守できないことは、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。」の項目に記載される。

９．当グループの信用格付は変更される可能性があり、資本およびホールセール資金を調達する当グループの能力に悪影響を与え、新規貸付を抑制する可能性があり、これにより当グループの業務および財務状態に悪影響を受ける可能性がある。

当グループの信用格付は、資本およびホールセール資金調達の利用およびコストの両方に顕著な影響を与える。信用格付は信用格付機関によっていつでも撤回、限定、修正または保留されることがある。それらが決定される方法も、法的もしくは規制上の変更、市場の動向またはその他の理由に対応し、修正される可能性がある。

2017年度中、フィッチ、スタンダード＆プアーズおよびムーディーズは、ANZを含むオーストラリアの主要銀行のそれぞれの格付およびアウトルックを確認または修正した。

- フィッチ（2017年３月）：当グループを含むオーストラリア主要銀行の格付（アウトルックは安定的）を確認した。
- スタンダード＆プアーズ（2017年５月）：オーストラリアの銀行業界カントリーリスク評価（「BICRA」））の評価を２から３へ引き下げ、その後ANZを含むオーストラリアで営業しているほぼすべての金融機関についてスタンドアローン信用情報の評価を引き下げた。この結果、ANZおよびANZニュージーランドにより発行されたハイブリッド債券および劣後債の格付は１ノッチ（１段階）引き下げられた。ANZおよびANZニュージーランドの長期格付はAA-（アウトルックはネガティブ）に据え置かれた。

- ムーディーズ（2017年６月）：オーストラリアのマクロプロファイルのアウトルックを「非常に強い-（マイナス）」から「強い+（プラス）」へ修正し、（他のオーストラリアの主要銀行３行と共に）ANZの長期格付をAa2からAa3に引き下げた。また、ANZのハイブリッド債券および劣後債は１ノッチ引き下げられた。ムーディーズはANZ（および他のオーストラリアの主要銀行）のアウトルックを「ネガティブ」から「安定的」へ修正した。また、ANZニュージーランドの長期格付はAa3からA1に１ノッチ引き下げられ、ハイブリッド債務および劣後債も１ノッチ引き下げられた。ANZニュージーランドのアウトルックは「ネガティブ」から「安定的」へ引き上げられた。

当グループの信用格付は、オーストラリア連邦の信用格付の変更に伴い、いつでも修正される可能性がある。

さらに、当グループ（および世界のその他銀行）が発行する個別の証券（一定のTier 1資本およびTier 2資本証券ならびにカバード・ボンドを含むがそれらに限られない。）の格付は、かかる商品に対する規制要件および格付機関が利用する格付方法論の変化によってその時々に影響を受ける可能性がある。

当グループの将来の信用格付の低下または格下げの可能性により資本およびホールセール債券市場の利用が制限される可能性があり、これは資金調達コストを増加させ新規貸付高の抑制につながると同時に、カウンターパーティーが当グループと取引しようとする意思に影響を与える可能性があり、これにより当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

信用格付は、関連格付機関が当グループの募集する証券への投資を奨励するものではない。

10. ＩＴシステムの混乱、あるいは新規技術システムの実施の失敗は、当グループの事業を大いに妨害する可能性があり、これは当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループおよびそのサービスの提供（デジタル・バンキングを含む。）は情報システム、アプリケーションおよび情報技術（ＩＴ）に高く依存している。そのため、これらの情報システム、アプリケーションおよびＩＴまたは当グループが使用もしくは依存するサービスが、不正アクセスまたは使用による理由を含め機能しなくなるリスクがある。

当グループの日常業務の大半はコンピュータ化されており、情報システム、アプリケーションおよびＩＴは顧客との効果的なコミュニケーションを維持する上で不可欠である。当グループはまた、情報システム、アプリケーションおよびＩＴに対する脅威が進化し続けておりサイバー上の脅威および攻撃リスクが高まっていることを認識している。攻撃に使用される技術は高度に複雑化され、また、攻撃を続ける者は十分に資金が供給されている可能性があるため、当グループはすべてのサイバー上の脅威に起因する混乱を防止または最小化する効果的な措置を予想または実行できない可能性がある。晒されるシステム・リスクには、ＩＴシステムあるいはデータセンターの設備の全体もしくは部分的な障害や、特に業界の進展に対して遅れをとることによって生じる社内および第三者のＩＴシステムの不備、ならびに成長に効果的に対応し、不正アクセスを防止し、既存および将来的な買収および提携を統合する既存システムの能力の欠如を含む。

これらのリスクを管理するために、当グループは然るべき場所に災害復旧およびＩＴガバナンスを有している。しかし、この点について当グループが取っている手段が効果的となるという保証はなく、これらのシステムのいずれの障害も事業の中断、顧客の不満、法律上もしくは規制上の違反と責任、および最終的に顧客の喪失、金銭的補償、評判の失墜、および／あるいは当グループの競争的地位の弱体化を招きかねず、これは当グループの事業に悪影響を与え、当グループの業務および財務状態に重大な悪影響を与えかねない。

さらに、規制上の要求を満たし、情報セキュリティを確保し、当グループの顧客向けデジタル・バンキング・サービスを強化し、当グループの事業の様々なセグメントの統合を支援することを一部目的として、当グループには、継続的に新しい情報システムのアプリケーションおよびＩＴを更新・実施する必要がある。例えば、当グループはモバイル機器を利用して行う顧客取引について声紋認証の始動に向けた実験を行っており、業界における新決済プラットフォーム（オーストラリアにおけるファスト・ペイメントのオープン（自由な）アクセス基盤となる予定である。）の実施に向けて取り組んでいる。当グループは、これらのプロジェクトを効果的に実施したり、それらを効率的に実行したりできないかもしれないが、それによってプロジェクト費用の増加や規制要件遵守能力の遅延、当グループの情報セキュリティ管理の失敗、あるいは当グループの顧客に対するサービス能力の減退を招く可能性がある。ANZニュージーランドは多くのＩＴシステムの供給について当グループに依存しており、当グループのシステムにおける不備が直接ANZニュージーランドに影響を及ぼす可能性がある。

11. サイバー攻撃を含む情報セキュリティに関連するリスクは、当グループの事業、評判、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

情報セキュリティとは、情報および情報システムを不正なアクセス、使用、開示、中断、修正、閲覧、調査、記録または破壊から守ることを意味する。銀行として、当グループは、オーストラリア、ニュージーランド、インド、アメリカ合衆国、ヨーロッパ、シンガポールおよび中国を含め、その顧客およびその内部業務について相当な量の個人情報および機密情報を扱う。

当グループは34市場で業務を行い、例えば政治的脅威またはテロリストもしくは犯罪組織による標的型サイバー攻撃が増大している一部の国においては、当グループのシステムに対するリスクは本質的により高くなる。

当グループは、当グループの情報セキュリティ方針の策定および実施を担当する情報セキュリティの専門家チームを雇用している。当グループはまた、その代理で情報を処理および管理するために第三者を利用しており、かかる第三者の失敗により当グループの事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループは、情報システムへの脅威が継続して進展していることならびにサイバー攻撃の脅威（サイバー不正アクセス、高度な持続的脅威、分散型サービス妨害、マルウェア（破壊工作ソフト）攻撃およびランサム攻撃を含むがそれらに限られない。）およびかかる攻撃のリスクが高まっていることを認識しているが、当グループは、かかるリスクに適切に対処し軽減する方針および手続きを策定できない可能性がある。そのため、当グループおよび／またはその顧客の情報が不正にアクセスされたり、不適切に配布されたり、または違法にアクセスもしくは盗難される可能性がある。

当グループは、すべての情報セキュリティの脅威により生じる可能性のある損害を阻止または軽減するための効果的な手段を、使用される技術が非常に高度であり、攻撃を永続する者に十分資金力があるために、予期または実施することができない可能性がある。当グループの情報システムの不正アクセスまたは当グループの機密情報の不正使用は、当グループの業務の中断、プライバシー法違反、規制上の制裁、法的訴訟および補償請求または当グループの市場での競争的地位へのダメージとなる可能性があり、これは当グループの財務業績および評判に悪影響を与える可能性がある。

12. 電力市場およびガス市場の混乱は当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

2016年中および2017年中、リテール用、商業用および産業用の電気およびガスの使用者に影響を与えた様々な出来事がオーストラリアにおいてあった。かかる出来事には、ビクトリア州のヘーゼルウッド石炭発電所の閉鎖、南オーストラリア州での停電、クイーンズランド州のLNGガスの輸出需要、ならびにオーストラリア連邦政府および南オーストラリア州政府によるエネルギー政策および投資に関する発表が含まれる。

これらの出来事の一部の結果、電力価格およびガス価格の上昇ならびに電力およびガス市場の混乱が発生した。価格の高止まりにかかる費用は事業や消費者に影響を及ぼす可能性がある。事業者がかかる増加費用を顧客に転嫁することができない可能性があり、これが当グループの顧客に関連した信用リスクにつながる可能性もある。消費者向けの電力費用の増加によって、消費が減り、間接的に商品やサービスに対する需要が影響を受け、事業の収益性が低下するかもしれない。また、電力費用の増加は消費者物価指数（CPI）を引き上げ、金利の引上げ設定につながる可能性もある。

上記のような影響は、当グループの顧客またはかかる顧客に供与された信用ファシリティにかかる当グループの担保状況に悪影響を与え、これにより当グループの事業、業務および財務状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

13. 将来の気候変動、地質学的事象、植物、動物および人間の疾病ならびにその他外因性事象の影響は、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループおよびその顧客は、気候関連事象（気候変動を含む。）に晒されている。これら事象には、暴風雨、旱魃、火災、サイクロン、ハリケーン、洪水および海面水位上昇が含まれる。当グループおよびその顧客はまた、地質学的事象（火山地震活動または津波を含む。）、植物、動物および人間の疾病もしくは世界的な流行病などのその他の事象にも晒される可能性がある。

その深刻さによっては、これらの事象は一部地域のまたは当グループのサービスの提供を一時的に中断または制限する可能性があり、また当グループの財務状態または顧客に対する信用ファシリティに関連する当グループの担保状況に悪影響を与える可能性もあり、これが当グループの業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

14. 流動性および資金調達リスクに関する事象は、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

流動性リスクは、当グループが預金者への支払や満期になったホールセール債券の支払を含め、期日どおりに支払債務を履行することができない、または当グループが資産の増加に対して資金調達能力が不十分であるというリスクである。流動性リスクは、資金収入と資金支出の間のタイミングのミスマッチのため、すべての銀行業務に内在するものである。

低下した流動性は、当グループの借入コストの増加につながり、新規貸付量を抑制する場合があり、それにより当グループの収益性が悪影響を受ける可能性がある。当グループに対する投資家の信頼の悪化によって、当グループの借入コストならびに当グループの現在の業務および資金調達は重大な影響を受ける可能性がある。

当グループは、資金調達義務を履行するため、また当グループの事業を全般的に維持あるいは成長させるため、オーストラリアおよびオフショア市場内で顧客預金およびホールセール資金調達を含む様々な調達源から資金を調達する。流動性ストレスの時期において、当グループに対する市場の信頼が損なわれた場合、またはオーストラリア内外からの資金調達が利用できないもしくは抑制された場合に、当グループの資金調達源および流動性を利用する能力は、抑制される可能性があり、流動性リスクに晒されることになる。これらのいずれの場合も、当グループは代替的な資金調達を探すことを余儀なくされる可能性がある。かかる代替的資金調達手段の利用可能性、および利用可能な条件は、そのときの市場状況および（オーストラリアのソブリン信用格付に強い影響を受ける）当グループの信用格付等の様々な要因に依存する。たとえ利用可能であっても、これら代替資金調達手段のコストはこれまでより高いもしくは不利な条件であるかもしれず、当グループの財務実績、流動性、資本資源および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

2007年の世界金融危機の到来以降、主要な市場（米国、ヨーロッパおよび中国を含む。）の動向は、世界金融危機の直前の時期と比較して、世界の資本市場の流動性に悪影響を及ぼし、長期にわたり、資金調達コストを上昇させてきた。

より最近には、世界の主要中央銀行による多額の流動性の供給が短期の流動性懸念を軽減するのに役立ってきているが、特に中央銀行によりかかる流動性の漸増的な回収があった際に、かかる流動性懸念が再発しないという保証はできない。市場情勢の将来の悪化により、事業の資金を賄い、事業を成長させるのに必要とされるタイムリーかつコスト効率の良い方法で、満期を迎える債務を借換え、資金調達を利用する当グループの能力が制限される可能性がある。

15. 金融政策の変更は当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

中央金融当局（RBA、RBNZ、米国連邦準備制度理事会、イングランド銀行および当グループが業務を行うアジアの法域の金融当局を含む。）はそれぞれ関連法域で通貨および信用の需要に影響を与えるため、政策金利の設定またはその他手段を取っている。例えば、米国連邦準備制度理事会は、2016年12月、2017年３月および2017年６月に政策金利を引き上げたが、オーストラリア準備銀行は、2016年５月と2016年８月に政策金利を引き下げ、それ以来金利を据え置いている。加えて、法域の一部では、通貨政策も、全般的な事業状況ならびに通貨および信用の需要に影響を与えるために使用される。これらの手段および政策は、当グループの貸付および投資の資金コスト、ならびに当グループがそれらの貸付および投資からあげるリターンにかなりの影響を与える可能性がある。これらの要因は当グループの純預貸利鞘に影響を与え、当グループが保有する債券およびヘッジ商品などの金融商品の価値に影響を与える可能性がある。中央金融当局の取る手段および政策はまた、当グループの借入者に影響を与える可能性があり、借入金返済を履行できないリスクを潜在的に増加させる。かかる政策金利および金融政策の変更を予測することは困難であり、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

16. 買収および／または処分は、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは定期的に、当グループの戦略的ポジションおよび財務実績を強化する機会か否かを判断しながら、買収および処分を含め、様々な企業の機会を検討している。

当グループの2017年事業年度における処分には下記を売却する契約締結が含まれる。

- 当グループのアジアにおけるリテールおよび富裕層ビジネスの大半
- 上海農村商業銀行（SRCB）の20%の持分
- UDCファイナンス

2017年10月に当グループはまた、以下を売却する契約を締結した旨発表した。

- オーストラリアのOnePath P&Iおよび提携のディーラー・グループ事業
- MCCの20%持分（加えて、当グループの残存する20%の持分を売却するプット・オプションも締結された。）

中国、シンガポールおよび香港の当グループのリテールおよび富裕層ビジネスの売却は現在完了している。上記に挙げたその他の取引は、規制当局による承認とその他の完了条件の成立を条件とする。

また、当グループは、オーストラリアの生命保険事業の売却を検討している。

いずれの買収（または処分）も、統合（または分離）の総コスト、統合（または分離）完了に必要な時間、長期的なコスト節約額、合併された（または存続する）法人の全体的な業績または当グループの証券価格上昇に関する結果を含め、期待されたプラスの結果をもたらすという保証はない。さらに、カウンターパーティー・リスクおよび決済リスクを含む特定の取引の完了に関するリスクまたは完了条件（例えば、関連規制当局または第三者の承認）の未成就に伴うリスクも存在する。当グループの業績、リスク・プロファイルおよび資本構成は、これらの法人に関する機会に影響される可能性があり、またこれらの機会を追求した場合に当グループの信用格付がクレジットウォッチまたは格下げとなるリスクがある。

買収（または処分）した事業の統合（または分離）は複雑で費用がかかり、時には関連する会計およびデータ処理システムならびに経営管理の統合（または分離）とともに、関連する従業員、顧客、規制当局、カウンターパーティー、サプライヤーおよびその他の事業の相手方との関係を管理することを含む。統合（または分離）への取り組みの中で、基準、統制、手続および方針の不一致を生じさせる可能性があり、経営陣の注意をそらし、資源が流出する可能性がある。その結果、当グループが事業を成功裡に行う能力に悪影響を及ぼす可能性があり、また当グループの業務または業績に影響を与える可能性がある。さらに、新しく買収（または維持）した事業の従業員、顧客、カウンターパーティー、サプライヤーおよび事業の他の相手方がかかる買収後（または処分後）も留まるという保証はなく、従業員、顧客、カウンターパーティー、サプライヤーおよび事業の他の相手方の損失が当グループの業務または業績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、カウンターパーティーが完了条件を満たすことができないため、または関連規制当局の承認の取得などのその他の完了条件が成就しないためなど、合意された取引が完了しないリスクが存在する。

UDCファイナンスの売却に関する更新情報については、上記「第２　企業の概況－３　事業の内容－（５）最近の進展」を参照のこと。

17. ソブリン・リスクに関する事象が世界の金融市場を不安定化させ、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

ソブリン・リスクは外国政府が債務契約につき不履行となる、満期を迎えたときに債務の借換えができない、または自国の経済の一部を国有化するリスクである。ソブリン・リスクは、米国、英国、中国、ヨーロッパおよびオーストラリア内のものを含む多くの経済国において継続する。１つの国家が債務不履行となる場合、他の市場および国へ連鎖的な影響を与える可能性があり、その結果は、予測は困難であるが、世界金融危機およびその後のソブリン債務危機の期間中に経験した状況に類似もしくはそれより悪い可能性がある。かかる事象は世界の金融市場を不安定化させ、当グループの流動性、財務実績または財務状態へ悪影響を与えるかもしれない。

18. 市場リスクに関する事象は、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

市場リスクは、金利、為替レート、信用スプレッドのマイナスの変化、または債券、商品もしくは株式価格の変動から生じる損失のリスクである。金融リスク管理の目的で、当グループはトレーディングおよび非トレーディングの市場リスクを区別する。トレーディング市場リスクは主に当グループの金利、為替レート、商品および有価証券のトレーディング・オペレーションから生ずる。非トレーディング市場リスクは専ら銀行業資産の金利リスクである。その他の非トレーディング市場リスクには、海外営業での資本投資から生ずる取引および構造的為替リスク、保険事業から生ずる市場リスク、非トレーディング株式リスクおよびリースの残存価値リスクが含まれる。これらの市場リスクおよびその関連リスクについての追加的説明については、本書の「第６　経理の状況－１　財務書類－（１）連結財務書類」の注記16を参照のこと。

19. 為替レートの変動が、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループは、いくつかの異なる通貨で事業を行っているため、当グループの事業は、為替レートの変化により影響を受ける可能性がある。さらに、当グループの年次報告書および中間報告書は豪ドルで作成・提示されるため、当グループが収益をあげる他の通貨（特にニュージーランドドルおよび米ドル）に対する豪ドルの高騰は、当グループの報告された収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは通貨の変動の影響を一部軽減するためにヘッジを設定しているが、当グループのヘッジが十分なものまたは効果的となる保証はなく、さらなる価値上昇は当グループの利益に好ましくない影響を与える可能性がある。

20. オペレーショナル・リスクは、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、社内手続き、人員およびシステムの不十分もしくは障害、または外的事象から生ずる損失リスクである。この定義には法的なリスクならびに社内手続き、人員およびシステムの不十分もしくは障害から生じる評判の喪失または損害リスクを含むが、戦略的なリスクは含まない。

オペレーショナル・リスクは、一貫してリスクを測定および比較するため、リスク事象毎のカテゴリーへと通常分類される。カテゴリー毎のオペレーショナル・リスク事象の例は以下のとおりである：

- 内部不正行為：当グループの従業員による、自らもしくは他の者のために経済利益を生み出すために行った通常の雇用条件／手続外の行為に関連する。
- 社外の詐欺：一般的にはデジタル・バンキング、貸付およびカード商品に関連して当グループ外部から生じた不正行為もしくは企て。具体的な脅威は、経済利益を獲得するためのATMスキミング、マルウェアおよびフィッシング攻撃ならびに不正アプリおよび不正取引を含む。
- 雇用慣行および職場の安全：従業員関係、多様性および差別、最高経営責任者（CEO）および最高経営責任者のマネージメント・チームを含む主要スタッフの喪失または人材の不適切な管理ならびに当グループ従業員の健康または安全へのリスク。
- 顧客、商品および事業慣行：市場操作、商品瑕疵、誤った助言、マネーロンダリングおよび顧客情報の悪用または不正な開示のリスク。
- 事業の中断（システムの不具合を含む。）：当グループの銀行業務システムが中断または障害を起こすリスク。
- 物的資産への損害：自然災害またはテロもしくは破壊攻撃が当グループの建物または不動産に損害を与えるリスク。
- 遂行、提供および手続き管理：とりわけ不適切もしくは不十分な計画による社内手続きに起因する当グループの従業員による手続上のミス、または標準手続の不十分な遂行、ベンダー、サプライヤーもしくは外部委託提供者のミスまたは報告義務違反によるミスの結果として生じる損失に関連する。

オペレーショナル・リスク事象による損失は、当グループの財務実績に悪影響を与える可能性がある。かかる損失には罰金、刑罰、資金もしくは資産の損失もしくは盗難、訴訟費用、顧客補償、株主価値の喪失、評判の喪失、人命損失もしくは負傷ならびに資産および／または情報の損失を含む。

21. レピュテーショナル・リスクに関する事象は、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

レピュテーショナル・リスクは、外部の事象もしくは当グループの行為の結果として生じる可能性があり、当グループに対する一般（当グループの顧客を含む。）、株主、投資家、規制当局または格付機関の認識に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループの評判に関するリスク事象の影響は、リスク事象そのものの直接的なコストを上回る可能性があり、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの慣行の一つが変わりゆく社会の期待に応えることができなかった場合、当グループは評判から生じる損害を被る可能性がある。これらの期待は適用法に従うために必要な基準を超えて求められることもあるため、当グループは法的義務を果たしている場合でも評判による損害を被る可能性がある。社会の期待と当グループの慣行との相違は、商品およびサービスの開示の慣行、価格設定方針ならびにデータの利用を含め、多くの状況で発生しうる。

当グループの評判に対する損害は、当グループの収益性、規模および資金調達費用、規制当局による監視の強化ならびに新規事業機会の獲得可能性への悪影響など、広範囲に影響を及ぼす可能性がある。当グループの評判が損なわれる場合、当グループが顧客を引き付け維持する能力もまた悪影響を受ける可能性があり、これは当グループの事業、業務およびまたは財務状態に悪影響を与える可能性がある。

22. 消費者の利益、金融市場の誠実さおよび社会の期待を適切に考慮していない行為に関連するリスク事象または行動は、当グループの事業、評判、業務および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

行為に関連するリスクは以下から生ずる可能性がある。

- 不相応または不適切な助言（例えば顧客のニーズ・目標またはリスク選好に適合しない助言）の提供。
- 商品もしくはサービスに関する不正確な説明もしくは開示、または顧客に対してリスクおよび利益について十分な情報を提供しないこと。
- 条件、開示、提案および/または助言に従った商品の特徴および利益の伝達ができないこと。
- 利益相反を適切に防止または管理することができないこと。
- 販売および/または販売促進プロセス（販売促進、販売および/または助言提供に従事するスタッフのインセンティブおよび報酬を含む。）。
- 当グループの方針および基準から外れた、信用の供与。
- 当グループの方針および基準から外れた、金融市場における取引活動

当グループは、自身が業務を行う国において、助言、マーケティングおよび販売慣行に関する顧客の保護を規定する各種法制度に基づく規制を受けている。これらには、利益相反の適切な管理、金融商品およびサービスについて助言を行うことが認められるスタッフの適切な認定基準、開示基準、顧客/商品の適合性の適切な査定を確保する基準、品質保証業務、適切な記録管理、ならびに苦情および紛争の管理手順を含むが、それらに限定されない。2014年９月から、オーストラリア上院経済参考委員会は、非倫理的または誤解を招く金融助言とかかる助言の影響を受けた顧客の補償手続を含む、金融助言業界に対する調査を行っている。2017年６月、金融助言調査に関するオーストラリア上院経済参考委員会の最終報告が公表され、金融助言業界の文化および慣行は「公衆の期待には程遠い」とされた。

金融商品およびサービスについての不適切な助言は、重大な訴訟（および関連する財務コスト）につながる可能性があり、利益相反の防止もしくは管理の失敗ならびに／または文化および慣行の不十分な改善と共に、当グループに規制当局の措置、銀行業免許への制限もしくは条件および/または評判への影響をもたらすこともあり、それにより当グループの事業、業務および財務状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

23. いずれかの法域における当グループの営業免許の予期せぬ変更は、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループは、さまざまな国、州および特別地域で営業する免許を取得している。政府、当局または規制省庁により、営業免許の条件に対し、当グループがこれまで許可されていた方法での取引を禁止または制限するような予期できない変更がなされた場合には、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

24. 保険リスクに関する事象により、当グループの事業、業務および財務状態が悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、主に当グループの保険事業における保険リスクの事象に晒されている。保険リスクは、現在および将来の保険請求率の予期せぬ変化による損失のリスクである。当グループの生命保険事業において、保険リスクは主に、死亡率（死亡）および疾病率（病気および傷害）リスクが予想より大きいことにより生じ、年金事業の場合には、年金受給者が予想より長生きすることにより生じる。当グループが保険リスク事象による損失を被った場合、かかる損失は当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

25. 法令順守コストの増加、（依然進行中である）グローバルな税務報告制度により課される重要な義務に関する罰金の拡大および継続中の規制当局の審査によるリスクは、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

米国外国口座税務コンプライアンス法（「FATCA」）は、非米国金融機関に、継続的な顧客のデュー・デリジェンスを実施し、米国市民または課税上の米国居住者である口座保有者に関する情報を直接または現地税務当局を経由して米国内国歳入庁（「IRS」）に提供することを求める。継続的な義務が適用ある要件を満たす方法および形式で履行されない場合、当グループおよび/または当グループ会社の口座に資産を所有する顧客は一定金額に対する30%の源泉徴収税の対象となる可能性がある。かかる源泉徴収は米国内の源泉からなされた一定の支払（かつ、2019年１月１日以降、かかる米国内の源泉からの支払を生じさせる資産の処分による一定の手取金総額）についてのみ現在適用される可能性があるが、早くとも2019年１月１日より前に米国外の源泉からなされた支払についてはかかる源泉徴収は課されない。ANZが業務を行う国が米国と政府間協定（「IGA」）を成立させ、施行していない場合、また、かかる国にFATCAの遵守を阻む現地法による障害が存在する場合には、当グループはまた、より広範な法令順守問題、重大な源泉徴収に関わるエクスポージャーに晒され、およびその他の業務上の影響を受ける可能性がある。

FATCAに加えて、米国は当グループに対して、米国の支払人（源泉代理人、カストディアンなど）に一定の情報を供与することを求める可能性があり、当グループが適用ある規則および規制に従わない場合、悪い結果に直面するかもしれない。

経済協力開発機構（「OECD」）の共通報告基準（「CRS」）は、税務における（金融口座）情報の自動的交換（「AEOI」）を規定している。100を超える法域がCRSを導入することを約束している。CRSは、オーストラリア、ニュージーランド、香港、シンガポールおよび英国などの当グループが事業を行っている多数の国において導入されている。CRSの要件は、概してFATCAに類似するが、国によって大幅なばらつきがあり、所定の顧客情報を収集／報告しないことについての多額の罰金を伴い、多くの点で法令順守の基準がより高い。現在進行しているOECDの相互審査およびその他の規制当局による審査は、さらなる義務やCRSの遵守への取組みの強化ならびに各国による不遵守の防止のための十分な罰金制度の確保につながる可能性がある。

他の世界的な金融機関と同じように、当グループは、事業を行うすべての国において、FATCA、CRSおよび様々なその他国内の税務報告施策の広範囲に及ぶ要件を引き続き遵守するため、多大な投資を行っており、今後も行うつもりである。

26. 当グループの一部の資産および負債の評価の変動は、当グループの収益および／または資本に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、（「第一部　企業情報－第６　経理の状況－１　財務書類－（１）連結財務書類」の注記に記載のように）一定のデリバティブ商品および売却目的の資産および負債を含む、多様な金融商品を公正価値で認識することを要する会計基準を採用しており、公正価値の変動は損益または資本に認識される。

一般的に、これらの金融商品の公正価値を確立するために、当グループは取引相場価格に依拠し、または、金融商品のマーケットが十分に活発でない場合は、公正価値は、市場参加者により決定される公正価値に影響を与えうる要因の影響を組み込んだ現在価値の見積もりもしくはその他認められた評価手法を基礎にする。これらの商品の公正価値は、当グループの収益に重大な悪影響を与える可能性がある市場価格または評価の変数の変動により影響を受ける。

加えて、当グループは貸付関連でない資産の減損（損益に認識される。）の結果としてその価値の下落に晒される場合がある。当グループは、少なくとも年１回のれん残高の回収可能性について査定する必要があり、減損の兆候がある土地建物および設備機器、関連会社に対する投資、資産計上したソフトウェアならびにその他の無形資産（保険および投資事業について取得したポートフォリオおよび繰延取得費用を含む。）を含むその他の非金融資産を査定する必要がある。

のれん残高の回収可能性を査定するため、当グループは割引キャッシュフローまたは利益倍率計算法のいずれかを使用する。当該計算の基礎となる仮定の変更は、将来のキャッシュフローの予想変動とともにこの査定に大きく影響するかもしれず、結果としてのれん残高の一部または全部の償却の可能性がある。

その他の非金融資産について、資産が今後使用されない場合または当該資産により生み出されるキャッシュフローが帳簿価格を裏付けられない場合、減損が計上される可能性がある。

27. 会計方針の変更が当グループの財務状態または業績に悪影響を与える可能性がある。

当グループが適用する会計方針および方法は当グループが財務状態および営業成績を記録および報告する方法にとって基礎となる。経営陣は、かかる会計方針および方法が、一般に公正妥当と認められている会計方針に適合するだけでなく、当グループの財務状態および営業成績を記録および報告するのに最も適切な方法を反映していることを確保するため、これらの会計方針および方法の多くの選択および適用につき、慎重に判断を下す必要がある。しかし、これらの会計方針が不正確に適用され、その結果、当グループの財務状態および営業成績につき不実表示がされる可能性がある。さらに、新規または改正された一般に公正妥当と認められている会計方針の適用により、当グループの財務状態および営業成績が深刻な悪影響を受ける可能性がある。

時には、経営陣は、２つ以上の選択肢から会計方針または方法を選択する必要があり、いずれの選択肢も当グループに適用される一般的に認められた会計原則に適合しその状況下で合理的であるかもしれないが、別の選択肢に基づいて報告されたものとは著しく異なる結果を報告する結果になる可能性がある。

28. 訴訟および偶発債務は当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、その時々において重大な訴訟、規制措置、法的あるいは仲裁手続きおよびその他の偶発債務の対象となる可能性があり、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、2017年９月30日現在、本書の「第一部　企業情報－第６　経理の状況－１　財務書類－（１）連結財務書類」の注記33に記載される事項に関する偶発債務を有していた。

注記33は特に以下の説明を含む。

- 銀行手数料訴訟
- ベンチマーク／金利に関する訴訟
- 監督当局による検討および顧客に対するエクスポージャー
- 担保回収の訴訟

近年において、とりわけオーストラリアおよびグローバルの両方の金融機関に対する規制当局による調査および再検討の性質および規模、執行活動（訴訟であるか否かを問わず）ならびに規制当局による罰金額は著しく増加している。これらの調査および再検討の性質は広範囲にわたり、例えば現在のところ責任ある貸付慣行、商品の適合性、富裕層への助言、価格設定および競争、金融市場での行為ならびに資本市場取引を含む一連の事項を含む。本年度中、当グループは業界全体に対する再検討および当グループ固有の再検討の両方の一部として監督当局からの各種通知および情報の請求を受けた。監督当局に対するエクスポージャーに加えて、顧客に対するエクスポージャーがある可能性がある。これらにはクラス・アクション、個別請求または顧客救済もしくは補償行為が含まれうる。かかる検討および可能性のあるエクスポージャーの結果および関連する費用の総額は不明である。

偶発債務が予想以上に大きい、あるいは追加的訴訟、規制上措置、訴訟もしくは仲裁手続きまたはその他の偶発債務が生じるかもしれないというリスクがある。

５【経営上の重要な契約等】

2017年度の開始日から本書提出日までの間において当グループが締結した重要な契約はない。ただし、当グループが実質的に依存している、業務の通常の過程においてなされる契約を除く。

完全を期すために、上記「１　業績等の概要」、下記「第６　経理の状況－１　財務書類－（１）連結財務書類」の注記35「事業年度末以後の後発事象」、「第６　経理の状況－１　財務書類－（２）個別財務書類」の注記31「事業年度末以後の後発事象」および「第６　経理の状況－３　その他－（１）事業年度末以降に生じた重要事象」を参照のこと。

６【研究開発活動】

当グループは継続して、バンキング、金融および資産運用に関連した商品およびサービスを研究し、開発している。

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「１　業績等の概要」を参照のこと。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

2017年度中、ANZはオーストラリア、ニュージーランドならびにアジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカにおける事業経営を支援するために、様々な土地建物、家具什器および技術機器を取得し、また様々な賃貸物件の改良を行った。2017年度中、当グループの土地建物および設備機器の追加は３億1,800万ドルであり、また処分は２億800万ドルであった。

さらに、当グループはその他無形資産へ４億400万ドルの追加も行い、これには資産計上されたソフトウェアを含む。

詳細については、「第６　経理の状況－１　財務書類－（１）連結財務書類」に記載の2017年度連結財務書類の注記20（「のれんおよびその他の無形資産」）を参照のこと。

２【主要な設備の状況】

ANZはその事業目的でオーストラリア、ニュージーランド、アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカの各地に土地および建物を自由保有および賃借している。これら土地建物は、支店および商業用管理センターを含み）、2017年９月30日現在のその帳簿価格は７億2,900万ドルであり、以下の通りであった。

	2017年９月30日現在	
不動産の数	所有（自由保有）	賃借
リテール（支店網）	15	972
管理およびオペレーション・センター	8	199
居住用	35	5
合計	58	1,176

ポートフォリオの主な建物（自己所有および賃借）は、以下に記載するものを含む。

・オーストラリア、メルボルン、コリンズ・ストリート833
・オーストラリア、メルボルン、クイーン・ストリート100
・オーストラリア、サウス・メルボルン、ドーカス・ストリート75
・オーストラリア、メルボルン、コリンズ・ストリート55
・オーストラリア、シドニー、ピット・ストリート242
・オーストラリア、シドニー、ケント・ストリート347
・オーストラリア、ブリスベーン、イーグル・ストリート111
・オーストラリア、パース、セント・ジョージズ・テラス77
・ニュージーランド、ウェリントン、フェザーストン・ストリート170-171
・ニュージーランド、オークランド、アルバート・ストリート23-29
・インド、バンガロール、ヴァーター・ホブリ、キャンパス５A、RMZエコ・ワールド
・インド、バンガロール、ナガヴァラ、マナヤタ・エンバシー・ビジネス・パーク、ユカリプタス

・インドネシア、ジャカルタ、Jl.ジェンド・スディーマンKav.33A、ANZタワー
・フィリピン、マニラ、マカティ・シティ、デラ・ローザ・ストリート130、ソラリスワン
・フィリピン、マニラ、ケゾン・シティ、E.ロドリゲスJr.アヴェニュー、MDC100タワー
・香港、セントラル、コンノート・プレイス８、スリー・エクスチェンジ・スクエア
・香港、クオリーベイ、キングロード979、タイクー・プレイス、リンカーンハウス
・中国、上海、浦東新区陸家嘴環路166号未来資産大廈
・中国、成都、天府ソフトウェア・パーク、E2ビルディング５階
・シンガポール、コルヤー・キー10、オーシャン・ファインナンス・センター

３【設備の新設、除却等の計画】

ANZは、2016年12月８日にメルボルン、クイーン・ストリート100の建物を売却した。100QSMタワーは、スタッフが移転するメルボルン、コリンズ・ストリート839の新たな賃借オフィスが利用可能となるまで今後２年半の間、ANZにリースバックされている。ANZは、388CSM支店については永久借地権に延長可能な選択権付きの長期借地権（99年間）を保有している。

ANZのリテール部門の支店ネットワークの大部分の売却により、約35のアジアにおける拠点が減少することになる。さらに、ANZは定期的に世界中のリテール部門の不動産を見直し、当グループの今後の営業モデルに沿わないリース物件を除去している。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

（2017年９月30日現在）

	授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
普通株式	該当なし	2,937,415,327	該当なし
優先株式	該当なし	0	該当なし
合計	該当なし	2,937,415,327	該当なし

②【発行済株式】

（2017年９月30日現在）

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名無額面	普通株式	2,937,415,327	オーストラリア証券取引所 ニュージーランド証券取引所	普通株式（当行の定款に定める条項に基づき発行される普通株式）
記名無額面	優先株式	0	該当なし	
計		2,937,415,327		

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金（株主資本）増減額(1)(2)（単位：百万ドル（百万円））	資本金（株主資本）残高(1)(2)（単位：百万ドル（百万円））	備考（発行済株式総数増減の理由）
2012年９月30日		2,717,356,961		41,171 (3,588,053)	
2013年度	26,298,349		4,370 (380,846)		配当再投資制度、ボーナスオプション制度、ANZ株式オプション制度、ANZ従業員株式購入制度により発行された株式がANZの自社株買戻しにより一部相殺された。
2013年９月30日		2,743,655,310		45,541 (3,968,898)	
2014年度	12,972,461		3,666 (319,492)		配当再投資制度、ボーナスオプション制度、ANZ従業員株式購入制度、ANZ株式オプション制度により発行された株式が市場での自社株買戻しに関連する株式の消却により一部相殺された。
2014年９月30日		2,756,627,771		49,207 (4,288,390)	
2015年度	146,086,590		8,040 (700,686)		法人向け株式募集、リテール向け株式取得制度、配当再投資制度、ボーナスオプション制度、ANZ従業員株式購入制度、ANZ株式オプション制度により株式が発行された。
2015年９月30日		2,902,714,361		57,247 (4,989,076)	
2016年度	24,762,299		571 (49,763)		配当再投資制度、ボーナスオプション制度、ANZ従業員株式購入制度、ANZ株式オプション制度により株式が発行された。
2016年９月30日		2,927,476,660		57,818 (5,038,839)	
2017年度	9,938,667		1,141 (99,438)		配当再投資制度およびボーナスオプション制度により株式が発行された。また、市場での自社株買戻しにより株式が買戻され、消却された。
2017年９月30日		2,937,415,327		58,959 (5,138,277)	

注：(1) 非支配持分を除く。非支配持分を含む株主資本合計は以下の通りであった。2017年度590億7,500万ドル、2016年度579億2,700万ドル、2015年度573億5,300万ドル、2014年度492億8,400万ドル、2013年度456億300万ドル、2012年度412億2,000万ドル。

(2) 株主資本の変動は、普通株式、優先株式、準備金および利益剰余金の増減を反映する。優先株式の増減については以下の表を参照のこと。

優先株式

年月日	増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	優先株式増減額(単位:百万ドル（百万円）)	優先株式残高(単位:百万ドル（百万円）)	備考（発行済株式総数増減の理由）
2012年９月30日		500,000		871 (75,908)	
2013年度	0		0 (0)		
2013年９月30日		500,000		871 (75,908)	
2014年度	0		0 (0)		
2014年９月30日		500,000		871 (75,908)	
2015年度	-500,000		-871 (-75,908)		発行済みの50万個のユーロ信託証券はすべて、2014年12月15日に額面（１証券につき1,000ユーロ）で現金にてANZにより買戻され、消却された。
2015年９月30日		0		0 (0)	
2016年度	0		0 (0)		
2016年９月30日		0		0 (0)	
2017年度	0		0 (0)		
2017年９月30日		0		0 (0)	

（４）【所有者別状況】

普通株式

（2017年９月30日現在）

区分	株主数（人）	所有株式数（株）	所有株式数の割合（%）
法人	140,624	579,155,348	19.72
個人	367,271	691,036,875	23.52
ノミニー	14,526	1,667,223,104	56.76
合計	522,421	2,937,415,327	100.00

（５）【大株主の状況】

普通株式

（2017年10月４日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
HSBCカストディ・ノミニーズ（オーストラリア）リミテッド	GPO BOX 5302 シドニー、ニューサウスウェールズ州2001	754,443,958	25.68
JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・リミテッド	ロックト・バッグ20049、 メルボルン、ヴィクトリア州3001	414,475,575	14.11
シティコープ・ノミニーズ・Pty・リミテッド	GPO BOX 764G、 メルボルン、ヴィクトリア州3001	195,729,817	6.66
ナショナル・ノミニーズ・リミテッド	GPO BOX 1406、 メルボルン、ヴィクトリア州3001	115,793,028	3.94
BNPパリバ・ノミニーズ・Pty・リミテッド（エージェンシー・レンディングDRP口座）	PO BOX R209、 ロイヤル・エクスチェンジ、ニューサウスウェールズ州1225	61,881,970	2.11
BNPパリバ・ノミニーズ・Pty・リミテッド（DRP）	PO BOX R209、 ロイヤル・エクスチェンジ、ニューサウスウェールズ州1225	42,123,456	1.43
シティコープ・ノミニーズ・Pty・リミテッド（コロニアル・ファースト・ステートINV口座）	GPO BOX 764G、 メルボルン、ヴィクトリア州3001	32,655,318	1.11

上記の株主は、2017年10月４日現在でANZの発行済株式の１%以上を保有する上位７位までの株主である。

２【配当政策】

ANZの取締役会は、当グループの財務実績と財務状態を基準にして、普通株式の株主への配当の金額と時期を決定する。

ANZには2017年度の期末配当に関して運営される、配当再投資制度（「DRP」）およびボーナスオプション制度（「BOP」）がある。2017年度の期末配当について、ANZはDRPに基づく市場での買入れによりおよびBOPに基づく新たな株式発行により、株式を提供した。DRPおよびBOPに基づいて提供される株式数の決定に用いられる「取得価格」は、2017年11月17日から10取引日の間にASXの通常の取引過程で売られた全額払込済ANZ普通株式の日次出来高加重平均価格の算術平均を基準にして、セント単位に四捨五入して算出される。DRPおよびBOPに基づいて提供された株式は、既存の全額払込済ANZ普通株式と全ての点で同順位に位置する。適格基準がDRPおよびBOPへの参加に適用される。特に、取締役会が別途決定しない限り、DRPおよびBOPへの参加は、アメリカ合衆国、その準州もしくは属領またはカナダ国内のまたはアメリカ合衆国、その準州もしくは属領またはカナダの居住者である（またはアメリカ合衆国、その準州もしくは属領またはカナダ国内のまたはアメリカ合衆国、その準州もしくは属領またはカナダの居住者である法人もしくは個人を代理してもしくはその勘定でもしくはその利益のために行為する）いかなる法人または個人（ANZBGLの普通株式の法的または受益所有者を含む）も直接または間接に利用できない。

2017年度中および本書提出日まで以下の課税済配当が全額払込済普通株式について支払われた。

種類	１株当たりセント	配当金額 (単位：百万ドル)(1)	取締役会決議日	支払日
2016年期末配当	80	2,342	2016年11月23日	2016年12月16日
2017年中間配当	80	2,349	2017年５月31日	2017年７月３日
2017年期末配当	80	2,350	2017年11月29日	2017年12月18日

注：(1) 金額は、ボーナスオプション制度調整前である。

配当に係るさらなる詳細は、「第３　事業の状況－１　業績等の概要－A.当グループの業績－(12)配当」および「第６　経理の状況－１　財務書類－（１）連結財務書類」の2017年度連結財務書類の注記５（配当金）を参照のこと。

３【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

オーストラリア証券取引所（ASX）

普通株式

決算年月(＊)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高 (豪ドル(円))	32.09ドル (2,797円)	35.07ドル (3,056円)	37.25ドル (3,246円)	29.17ドル (2,542円)	32.95ドル (2,872円)
最低 (豪ドル(円))	23.42ドル (2,041円)	28.84ドル (2,513円)	26.38ドル (2,299円)	21.86ドル (1,905円)	25.78ドル (2,247円)

(＊)当行の事業年度（10月１日から９月30日）

（２）【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

オーストラリア証券取引所

普通株式

月別	2017年４月	2017年５月	2017年６月	2017年７月	2017年８月	2017年９月
最高 (豪ドル(円))	32.76ドル (2,855円)	32.95ドル (2,872円)	29.02ドル (2,529円)	30.30ドル (2,641円)	30.42ドル (2,651円)	30.22ドル (2,634円)
最低 (豪ドル(円))	31.16ドル (2,716円)	27.69ドル (2,413円)	27.36ドル (2,384円)	28.30ドル (2,466円)	29.06ドル (2,533円)	28.85ドル (2,514円)

株価はすべて、オーストラリア証券取引所における当行普通株式の毎日の終値に基づく。

4【役員の状況】

（1）取締役

2010年12月17日付で修正された当行の定款（「定款」）の規定に従い、2001年会社法（連邦）（「会社法」）、その他適用法令、およびオーストラリア証券取引所上場規則により要求されるその他の事項を除き、取締役会は当グループの事業を経営する権限をもち、株主総会で行使することを要求されている以外のすべての権限を行使することができる。

本書提出日現在、取締役会は、８名の取締役（１名の執行取締役兼最高経営責任者および７名の独立非執行取締役）で構成されている。本書提出日現在のANZの取締役は以下のとおりである。

男性５名、女性３名（取締役のうち女性の比率37.5%）

役職名	氏　　名 (生年月日)	略歴	任期(1)	所有株式等の数 (2017年11月17日現在)(2)
取締役会会長、独立非執行取締役環境、持続可能性およびガバナンス委員会委員長	D M Gonski, AC （ゴンスキー） （1953年10月７日）	ゴンスキー氏は2014年２月から非執行取締役、2014年５月１日から取締役会会長である。ゴンスキー氏は環境、持続可能性およびガバナンス委員会の委員長を含む、すべての取締役委員会の職権上の構成員である。 ゴンスキー氏はハーバート・スミス・フリーヒルズ法律事務所の弁護士としてキャリアを開始し、現在オーストラリアで最も尊敬されているビジネス界のリーダー、会社取締役の一人である。同氏はオーストラリアおよび国際的なビジネスの経験を有しており、政府および教育部門の組織に幅広く関与している。同氏は有力な慈善活動家であり、特にオーストラリアにおける教育に関して、強力なコミュニティリーダーシップを発揮している。 ゴンスキー氏は現在、ニューサウスウェールズ大学財団の理事長（2005年から、1999年から理事）である。同氏はまた現在、ローウィ国際政策研究所の理事（2012年から）、オーストラリア・フィランソロピック・サービス・リミテッドの取締役（2012年から）、ASIC対外諮問委員会の委員（2013年から）およびオプタス・リミテッドの諮問委員会の委員（2013年から）であり、ニューサウスウェールズ大学評議会の総長（2005年から）、アート・ギャラリー・オブ・NSWトラストの理事長（2016年から）、オーストラリア連邦のオーストラリア学校教育卓越達成審議会の会長でもある。 ゴンスキー氏は以前、コカコーラ・アマティル・リミテッド（2001年から2017年、1997年から取締役）、シドニー・シアター・カンパニー・リミテッド（2010年から2016年）、ガーディアンズ・オブ・ザ・フューチャー・ファンド・オブ・オーストラリア（2012年から2014年）、スイス・リー・ライフ&ヘルス・オーストラリア・リミテッド（2011年から2014年）、インベステック・バンク（オーストラリア）リミテッド（2002年から2014年）、インベステック・ホールディングス・オーストラリア・リミテッド（2002年から2014年）、イングス・リミテッド（2009年から2014年）およびナショナル・Eヘルス・トランジション・オーソリティ・リミテッド（2008年から2014年）の会長であった。また以前は、シンガポール・テレコミュニケーションズ・リミテッド（2013年から2015年）、インベステック・プロパティ・リミテッド（2005年から2014年）およびインフラストラクチャーNSW（2011年から2014年）の取締役であった。	2020年度年次株主総会まで再選	31,488株

役職名	氏　　名 (生年月日)	略歴	任期(1)	所有株式等の数 (2017年11月17日現在)(2)
最高経営責任者および執行取締役	ＳＣ Ｅlliott （エリオット） （1963年12月９日）	エリオット氏は2016年１月１日から最高経営責任者および執行取締役を務める。 エリオット氏はオーストラリアおよび海外において業界の全側面に関して30年を超える銀行業の経験を有する。エリオット氏は2009年６月に国際部門の最高経営責任者としてANZに入行し、2012年に最高財務責任者に任命された。 ANZ入行前は、エリオット氏は中東最大の投資銀行であるEFGエルメスの上級執行役員（最高業務責任者を含む。）としての職務を果たした。同氏はシティバンク・ニュージーランドからキャリアを開始し、20年間シティバンク／シティグループに勤務した。その間、英国、米国、エジプト、オーストラリアおよび香港において様々な上級職を務めた。同氏は子供のための金融市場財団の理事として、オーストラリアの子供の健康および福祉の推進に貢献している。また、オーストラリア銀行家協会の会員（会長でもある。）およびオーストラリア・ビジネス評議会の会員であり、オーストラリアの経済成長、社会進歩および公共政策展開の促進に積極的に取り組んでいる。 エリオット氏は現在、オーストラリア銀行家協会の会長（2017年から、2016年から会員）、ANZバンク・ニュージーランド・リミテッドの取締役（2009年から）、ANZホールディングス（ニュージーランド）リミテッドの取締役（2012年から）および子供のための金融市場財団の取締役（2016年から）であり、オーストラリア・ビジネス評議会の委員（2016年から）である。	該当なし	549,585株

役職名	氏　　名 (生年月日)	略歴	任期(1)	所有株式等の数 (2017年11月17日現在)(2)
独立非執行取締役 人事委員会委員長	I R Atlas （アトラス） （1954年10月11日）	アトラス氏は、2014年９月から非執行取締役であり、監査委員会ならびに環境、持続可能性およびガバナンス委員会の構成員である。 アトラス氏は豊富な金融業界での経歴および法務の経験を持って取締役会に貢献する。アトラス氏はマレソンズ・スティーブン・ジャック法律事務所（現：キング・アンド・ウッド・マレソンズ法律事務所）のパートナーであった。会社法における実務に加えて、同氏は人事・情報担当エグゼクティブ・パートナーおよびマネージング・パートナーなどの法律事務所内の数多くの経営上の役割を担っていた。同氏はまた10年間ウエストパックに勤務し、グループ秘書役兼法律顧問および人事担当グループ執行役員を含む役職を務め、人材、総務および持続可能性を担当した。同氏は特に芸術および教育のコミュニティに熱心に取り組んでいる。 アトラス氏は現在、コカコーラ・アマティル・リミテッドの会長（2017年から、2011年から取締役）およびジャワンの会長（2017年から、2014年から取締役）であり、ウェストフィールド・コーポレーション・リミテッドの取締役（2014年から）およびポール・ラムゼイ財団の理事（2017年から）である。同氏はまたアデイラ・パートナーズのパネル・メンバー（2015年から）およびシドニー大学評議員会のフェロー（2015年から）である。 以前は、ベル・シェークスピア・カンパニー・リミテッドの会長（2010年から2016年、2004年から2016年まで取締役）であった。また、人権法センター（2012年から2017年）、ニュー・サウス・ウェールズ財務公社（2013年から2017年）、サンコープ・グループ・リミテッド（2011年から2014年）、サンコープ・メットウェイ・リミテッド（2011年から2014年）、AAIリミテッド（2011年から2014年）およびセンター・グループ・リミテッド（旧：ウェストフィールド・ホールティングス・リミテッド）（2011年から2014年）の取締役であった。	2020年度年次株主総会まで再選	7,360株

役職名	氏　　名 (生年月日)	略歴	任期(1)	所有株式等の数 (2017年11月17日現在)(2)
独立非執行取締役 監査委員会委員長	P J Dwyer （ドワイヤー） （1960年９月11日）	ドワイヤー氏は2012年４月から非執行取締役であり、リスク委員会および人事委員会の構成員である。 ドワイヤー氏は金融市場、コーポレートファイナンス、リスク管理および投資に幅広い経験を有し、カリブレ・アセット・マネジメント、Ord Minnett（現：JPモルガン）およびプライスウォーターハウス（現：プライスウォーターハウスクーパース）において上級業務執行の役職に従事してきた。同氏の会社取締役としての経歴は、金融サービス、投資、保険、医療、賭博および娯楽、日用消費財、不動産および建設ならびに小売部門に及んでいる。同氏は買収委員会の前委員である。同氏は教育および医療研究に強い関心を抱き、ジーロング・グラマースクール評議会およびメルボルン大学経営・経済学部の理事として、またベーカーIDIの副会長として活動してきた。 ドワイヤー氏は現在、タブコープ・ホールディングス・リミテッドの会長（2011年から、2005年から取締役）、ヘルススコープ・リミテッドの会長（2014年から）およびキン・グループ諮問委員会の会長（2014年から）、リオンPtyリミテッドの取締役（2012年から）およびキリン国際諮問委員会のメンバー（2012年から）である。 以前は、レイトン・ホールディングス・リミテッドの副会長（2013年から2014年、2012年から取締役）、さらにジョン・ホーランド・グループ諮問委員会（2012年から2014年）、オーストラリア政府買収委員会（2008年から2014年）およびASIC対外諮問委員会（2012年から2015年）の委員を務めた。	2018年度年次株主総会まで再選	15,000株

役職名	氏　　名 (生年月日)	略歴	任期(1)	所有株式等の数 (2017年11月17日現在)(2)
独立非執行取締役	S J Halton （ハルトン） （1960年１月４日）	ハルトン氏は2016年10月から非執行取締役である。ハルトン氏は人事委員会、環境、持続可能性およびガバナンス委員会ならびにデジタル事業および技術委員会の構成員である。 ハルトン氏の33年間にわたる公職の経歴には、オーストラリア財務省次官、オーストラリア保健省次官、保健高齢化省次官および首相内閣省エグゼクティブ・コーディネーター（次官補）の地位が含まれる。同氏は取締役会に金融、保険、リスク管理、情報技術、人事、保健および高齢化ならびに公共政策に関する豊かな経験をもたらす。同氏はまた、重要な国際経験も有する。 同氏は世界保健機関および全豪アボリジニ・トレス海峡諸島民保健協議会を含む地方および国際機関を通じて地域社会の保健に広く貢献してきた。 ハルトン氏は現在、ボールト・システムズの会長（2017年から）、オーストラリア高齢化評議会（COTA）の会長（2017年から）であり、クレイトン・ユッツ法律事務所のディレクター（2017年から）、ワシントン大学保健基準・評価研究所の理事会メンバー（2007年から）、伝染病準備革新連合（ノルウェー）の理事会メンバー（2016年から）、シドニー大学およびキャンベラ大学の非常勤教授、オーストラリア戦略政策研究所の評議会メンバー（2016年から）である。 以前は、OECDアジア・シニア・バジェット・オフィシャルズ・ネットワークの会長（2014年から2016年）および世界保健機構理事会の理事長（2013年から2014年、2012年から2015年は理事）であり、メルボルン研究所諮問委員会のメンバー（2007年から2015年）、全豪Eヘルス移行局のメンバー（2005年から2014年）、オーストラリア保健厚生協会のメンバー（2002年から2014年）、ANUクローフォード公共政策スクールの公共政策フェロー（2012年から2016年）およびオーストラリア・スポーツ委員会の理事（2013年から2014年）であった。	2019年度年次株主総会まで選任	2,830株

役職名	氏　　名 (生年月日)	略歴	任期(1)	所有株式等の数 (2017年11月17日現在)(2)
独立非執行取締役 デジタル事業および技術委員会委員長	Lee Hsien Yang （リー） （1957年９月24日）	リー氏は2009年２月から非執行取締役である。リー氏はリスク委員会および人事委員会の構成員である。 リー氏は、アジアに関する豊富な知識および経営経験を有する経験豊かな経営幹部である。同氏は、エンジニアリングに関する経歴を有し、電気通信、食品・飲料、不動産、出版・印刷、金融サービス、教育、民間航空および陸上交通を含む広範な部門にわたる国際的なビジネスおよび経営の経験をもって、取締役会に貢献する。同氏の地域教育活動における貢献には、リークワンユー公共政策大学院理事会のメンバーとしての活動が含まれる。 リー氏は現在、アジア・イスラム銀行リミテッド（2012年から、2007年から取締役）、シンガポール民間航空局（2009年から）およびジェネラル・アトランティック・シンガポール・ファンドPteリミテッド（2013年から）の会長であり、ロールス・ロイス・ホールディングスplc（2014年から）、ジェネラル・アトランティック・シンガポール・ファンドFII Pteリミテッド（2014年から）、クラニ―・ロッジPteリミテッド（1979年から）およびカルドコットInc.（2013年から）の取締役であり、リークワンユー公共政策大学院理事会のメンバー（2005年から）であり、ジェネラル・アトランティックの特別顧問（2013年から）、INSEAD東南アジア評議会の会長（2013年から）である。 以前は、シンガポール・エクスチェンジ・リミテッドの取締役（2004年から2016年）およびキャピタル・インターナショナル・インク諮問委員会の顧問（2007年から2016年）であった。	2018年度年次株主総会まで再選	10,518株

役職名	氏　　名 (生年月日)	略歴	任期(1)	所有株式等の数 (2017年11月17日現在)(2)
独立非執行取締役 リスク委員会委員長	G R Liebelt （リーベルト） （1954年３月２日）	リーベルト氏は2013年７月から非執行取締役である。 リーベルト氏は監査委員会および人事委員会の構成員である。 リーベルト氏は50か国以上で事業を展開する世界的な鉱業会社であるオリカ・リミテッドにおける23年間の経営幹部の経歴（最高経営責任者としての期間を含む）の経験をもって取締役会に貢献する。同氏は幅広い国際業務の経験を持ち、戦略の開発および実施を含む、上級経営幹部としての輝かしい達成記録を有している。同氏は世界的な貿易および協力ならびに地域教育に尽力している。 リーベルト氏は現在、アムコール・リミテッドの会長（2013年から、2012年から取締役）、オーストラリアン・ファウンデーション・インベストメント・カンパニー・リミテッドの取締役（2012年から）、カレー・バプティスト・グラマー・スクールの理事（2012年から）およびデュラックスグループ・リミテッドの取締役（2016年から）である。 以前は、メルボルン・ビジネス・スクールの副理事長（2012年から2015年、2008年から理事）およびグローバル・ファウンデーションの会長（2014年から2015年、2006年から取締役）であった。	2019年度年次株主総会まで再選	24,315株

役職名	氏　　名 (生年月日)	略歴	任期(1)	所有株式等の数 (2017年11月17日現在)(2)
独立非執行取締役	J T Macfarlane （マクファーレン） （1960年１月17日）	マクファーレン氏は2014年５月から非執行取締役である。マクファーレン氏は監査委員会、リスク委員会ならびにデジタル事業および技術委員会の構成員である。 マクファーレン氏はオーストラリア有数の経験豊富な国際銀行家であり、以前はドイチェ・バンク（オーストラリアおよびニュージーランド）の業務執行会長およびドイチェ・バンク・オーストラリアの最高経営責任者を務めた。マクファーレン氏はまた米国、日本およびパプアニューギニアにおける勤務経験もあり、ANZの主要な市場であるオーストラリア、ニュージーランドおよびアジア太平洋における深い銀行業務の経験を取締役会に提供する。同氏は地域保健に尽力しており、セント・ヴィンセンツ医学研究所の取締役（2008年から）およびエイケンヘッド・センター・オブ・メディカル・ディスカバリー・リミテッドの取締役（2016年から）である。 マクファーレン氏は現在、クレイグス・インベストメント・パートナーズ・リミテッド（2013年から）、ColmacグループPtyリミテッド（2014年から）、AGインベスト・ホールディングス・リミテッド（MyFarmリミテッド）（2014年から、2014年から2016年まで会長）およびバルモラル・パストラル・インベストメンツ（2017年から）の取締役である。 以前は、ドイチェ・バンクAG（オーストラリアおよびニュージーランド）の業務執行会長（2007年から2014年）およびオーストラリア担当チーフ・カントリー・オフィサー（2011年から2014年）であった。また、ドイチェ・オーストラリア・リミテッド（2007年から2014年）およびドイチェ・セキュリティーズ・オーストラリア・リミテッド（2011年から2014年）の取締役も務め、ドイチェ・オーストラリア・リミテッドの最高経営責任者（2011年から2014年）であった。	2020年度年次株主総会まで再選	24,851株

注：(1) オーストラリア法の下では、各非執行取締役は株主により最後に選任されてから３回目の年次株主総会において退任しなければならないが、当該年次株主総会において再任を目指して立候補することができる。直近の年次株主総会以降に取締役会により任命された非執行取締役の場合は、次の年次株主総会において退任しなければならないが、かかる非執行取締役は当該年次株主総会において株主による選任を目指して立候補することができる。さらに、ANZの取締役会の方針にもとづき、非執行取締役は株主に最初に選任されてから最長で３年間の任期を連続３回務めた時点で退任する。ただし、特別な状況のため取締役会により任期を延長するよう要請される場合はこの限りではない。

(2) 所有株式等の合計である。個人名（共同所有を含む）および個人の退職年金基金による所有証券（普通株式、転換優先株式およびキャピタル・ノート）ならびにANZEST Pty Ltd.が個人のために信託で保有する証券（株式、オプションおよび権利）を含む。業績基準または後渡しのために権利が確定していない権利および後渡し株式を含む。

取締役の会議

取締役が出席する権利を有した本年度中の取締役会会議および委員会会議の回数ならびに各取締役が出席した会議の回数を以下に示す。

	取締役会		リスク委員会		監査委員会		人事委員会		環境、持続可能性およびガバナンス委員会		デジタル事業および技術委員会		特別委員会		取締役会委員会(1)		株式委員会(1)	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
Ilana Atlas（イラーナ・アトラス）	12	11			5	5	4	4	4	4								
Paula Dwyer（ポーラ・ドワイヤー）	12	12	6	6	5	5	4	4							2	2		
Shayne Elliott（シェイン・エリオット）	12	12													3	3	1	1
David Gonski, AC（デイビッド・ゴンスキー、AC）	12	12	6	6	5	5	4	4	4	4	3	3			5	5	1	1
Jane Halton, AO, PSM（ジェーン・ハルトン、AO、PSM）	11	11					3	3	3	3								
Lee Hsien Yang（リー・シェンヤン）	12	12	6	6			4	4			3	3			1	1		
Graeme Liebelt（グレアム・リーベルト）	12	12	6	6	4	4	1	1	4	4	3	3			2	2		
Ian Macfarlane(2)（イアン・マクファーレン）	4	4	2	2	1	1			1	1								
John Macfarlane（ジョン・マクファーレン）	12	12	6	6	5	5					3	3						

・A列は取締役が出席する権利を有した会議の回数を示す。

・B列は会議に出席した回数を示す。会長は、監査委員会、環境、持続可能性およびガバナンス委員会、人事委員会、リスク委員会ならびにデジタル事業および技術委員会の職権上の構成員である。

・いずれの取締役も、どの委員会の会議にも出席する権利を有している。時には、取締役は自らが構成員ではない委員会の会議に出席する。

注：(1) 表に記載の取締役会委員会および株式委員会の会議は、書面による決議により行われたものを含む。
(2) イアン・マクファーレン氏は2016年12月16日に取締役の職を退いた。

（2）執行役員

本書日付現在、ANZの執行役員は以下のとおりである。

男性８名、女性４名（執行役員のうち女性の比率33.3%）

役職名	執行役員 氏　　名 (生年月日)	略歴	現在の職位への就任	当グループへの入社	所有株式等の数 (2017年11月17日現在)(1)
最高経営責任者	S Elliott （エリオット） （1963年12月９日）	銀行および金融業界において30年以上の経験を有する。 ANZではこれまで、最高財務責任者、最高財務責任者（次期）、最高経営責任者（法人部門）を務めた。 ANZ入行前は、EFGエルメスの事業開発部長、EFGエルメスの最高業務責任者、20年間にわたりシティグループにおいて様々な地域・事業部門での各種上級職（アジア太平洋地域グローバル・トランザクション・サービス最高経営責任者、オーストラリア／ニュージーランド地域コーポレート・バンク最高経営責任者およびカントリー・コーポレート・オフィサー、エジプト最高経営責任者、ニューヨーク戦略計画担当バイス・プレジデント、ロンドン投資家向けデリバティブ販売部長、およびニュージーランドのデリバティブ販売およびトレーディングのヘッド）を務めた。	2016年１月	2009年６月	549,585株
グループ執行役員（デジタル・バンキング担当）	M Carnegie （カーネギー） （1969年11月12日）	ANZ入行前は、グーグル・オーストラリア・アンド・ニュージーランドのマネージング・ディレクターおよびプロクター・アンド・ギャンブル（オーストラリア・ニュージーランド）のマネージング・ディレクターを務めた。	2016年６月	2016年６月	89,844株
グループ執行役員（国際部門）	F Faruqui （ファルーキ） （1964年９月27日）	金融業界において25年以上の経験を有する。 ANZではこれまで、国際銀行部門の最高経営責任者を務めた。 ANZ入行前は、シティ（アジア）の法人および商業銀行業のヘッド、シティ（アジア太平洋）のグローバル・ローンズ＆レバレッジ・ファイナンスのヘッドおよびシティの資本市場債券部門長を務めた。	2016年２月	2014年８月	336,176株

役職名	執行役員 氏　　名 (生年月日)	略歴	現在の職位への就任	当グループへの入社	所有株式等の数 (2017年11月17日現在) (1)
グループ執行役員（技術担当）	G Florian （フローリアン） （1965年10月24日）	技術業界において30年以上の経験を有する。 ANZ入行前は、ディメンションデータのITaaS部門の最高戦略責任者、ディメンションデータのITaaS部門の戦略および契約担当シニア・バイス・プレジデント、ディメンションデータのクラウド事業ユニット担当最高商品責任者、ディメンションデータの最高マーケティング責任者、ディメンションデータの最高技術責任者を務めた。	2017年１月	2017年１月	０株
グループ執行役員（富裕層オーストラリア部門）	A George （ジョージ） （1964年１月30日）	金融業界において20年以上の経験を有する。 ANZではこれまで、マネージング・ディレクター（富裕層オーストラリア）、マネージング・ディレクター（保険）を務めた。 ANZ入行前は、INGグループにおいて銀行、保険および資金運用を担当するチェコ共和国およびスロバキアの最高経営責任者ならびに商品、マーケティング、ITおよび業務を担当するアジア地域の最高業務責任者を含む様々な上級職を務めた。	2016年12月	2013年12月	49,841株
グループ執行役員兼最高経営責任者（ニュージーランド部門）	D Hisco （ヒスコ） （1963年10月４日）	銀行および金融業界において35年以上の経験を有する。 ANZではこれまで、商業銀行業グループ・マネージング・ディレクター、Esanda担当マネージング・ディレクターおよびリテール銀行業マネージング・ディレクターを務めた。	2010年10月	1980年７月	395,588株
副最高経営責任者	G K Hodges （ホジズ） （1955年５月15日）	コーポレート・バンキングおよび商業銀行業において35年以上の経験を有する。 ANZではこれまで、最高経営責任者（オーストラリア部門）（代理）、ANZナショナル・バンクのチーフ・エグゼクティブ兼取締役、コーポレート部門グループ・マネージング・ディレクター、コーポレートおよび中小企業部門マネージング・ディレクター、コーポレート・バンキング・ヘッド、チーフ・エコノミストを務めた。	2009年５月	1991年１月	367,812株

役職名	執行役員 氏　　名 (生年月日)	略歴	現在の職位への就任	当グループへの入社	所有株式等の数 (2017年11月17日現在) (1)
最高財務責任者	M Jablko (ジャブルコ) (1972年９月29日)	投資銀行業において16年以上の経験を有する。 ANZ入行前は、オーストラリアのグリーンヒルのマネージング・ディレクター兼共同ヘッド、UBSオーストラリアのマネージング・ディレクター、オーストラリアのアレンズ・リンクレーターズ法律事務所（旧：アレンズ・アーサー・ロビンソン法律事務所）の弁護士を務めた。	2016年７月	2016年７月	56,314株
グループ執行役員（オーストラリア部門）	F Ohlsson (オールソン) (1971年10月14日)	金融業界において15年以上の経験を有する。 ANZではこれまで、ニュージーランド部門のリテールおよび企業銀行業のマネージング・ディレクター、ニュージーランド部門の企業銀行業および戦略のマネージング・ディレクター、オーストラリア部門のコマーシャル・プロダクツのジェネラル・マネジャー、Esandaのプロダクツおよびマーケティングのヘッドを務めた。	2016年２月	2001年12月	119,659株
グループ執行役員（人材および文化担当）	K van der Merwe (ファン・デル・マーブ) (1974年４月25日)	事業変革の主導に注力した14年以上の経験を有する。 ANZ入行前は、ベイン・アンド・カンパニーのバイス・プレジデントを務めた。	2017年５月	2017年５月	０株
グループ執行役員（法人部門）	M Whelan (ウィーラン) (1960年５月５日)	銀行業界において32年以上の経験を有し、アジア市場および法人銀行業において豊富な経験を有する。 ANZではこれまで、最高経営責任者（オーストラリア部門）、マネージング・ディレクター（オーストラリア部門商業銀行業）、マネージング・ディレクター（法人銀行業部門アジア、ヨーロッパ＆アメリカ）、マネージング・ディレクター（法人アジア）、マネージング・ディレクター（マーケッツ）、マーケッツ部門セールス部門長を務めた。	2016年２月	2004年11月	173,902株
最高リスク責任者	N Williams(2) (ウィリアムズ) (1962年９月28日)	金融業界において32年以上の経験を有する。 ANZではこれまで、法人オーストラリアのマネージング・ディレクター、ニュージーランドにおける大企業、中堅企業および商業銀行業のマネージング・ディレクター、ニュージーランドにおける法人のマネージング・ディレクター、およびANZナショナル・バンク・リミテッドの法人市場部門マネージング・ディレクターを務めた。	2011年12月	1984年11月	138,176株

注：(1) 所有株式等の合計である。個人名（共同所有を含む）および個人の退職年金基金による所有証券（普通株式、転換優先株式およびキャピタル・ノート）ならびにANZEST Pty Ltd.が個人のために信託で保有する証券（株式、オプションおよび権利）を含む。業績基準または後渡しのために権利が確定していない権利および後渡し株式を含む。

(2) 2017年12月４日、取締役会はナイジェル・ウィリアムズ氏が2018年３月末に最高リスク責任者の職を退くと発表した。

取締役または執行役員間において家族関係はない。

次へ

（３）役員報酬の内容（報酬報告）

１．本報告の対象者

本年度の報告において報酬が開示される主要経営陣（KMP）は以下のとおりである。

非執行取締役（NEDs）　－現職

D.ゴンスキー	取締役会会長
I.アトラス	取締役
P.ドワイヤー	取締役
J.ハルトン	取締役　－2016年10月21日任命
H.リー	取締役
G.リーベルト	取締役
J.マクファーレン	取締役

非執行取締役（NEDs）　－前職

I.マクファーレン	取締役　－2016年12月16日退任

最高経営責任者（CEO）および開示を要する執行役員　－現職

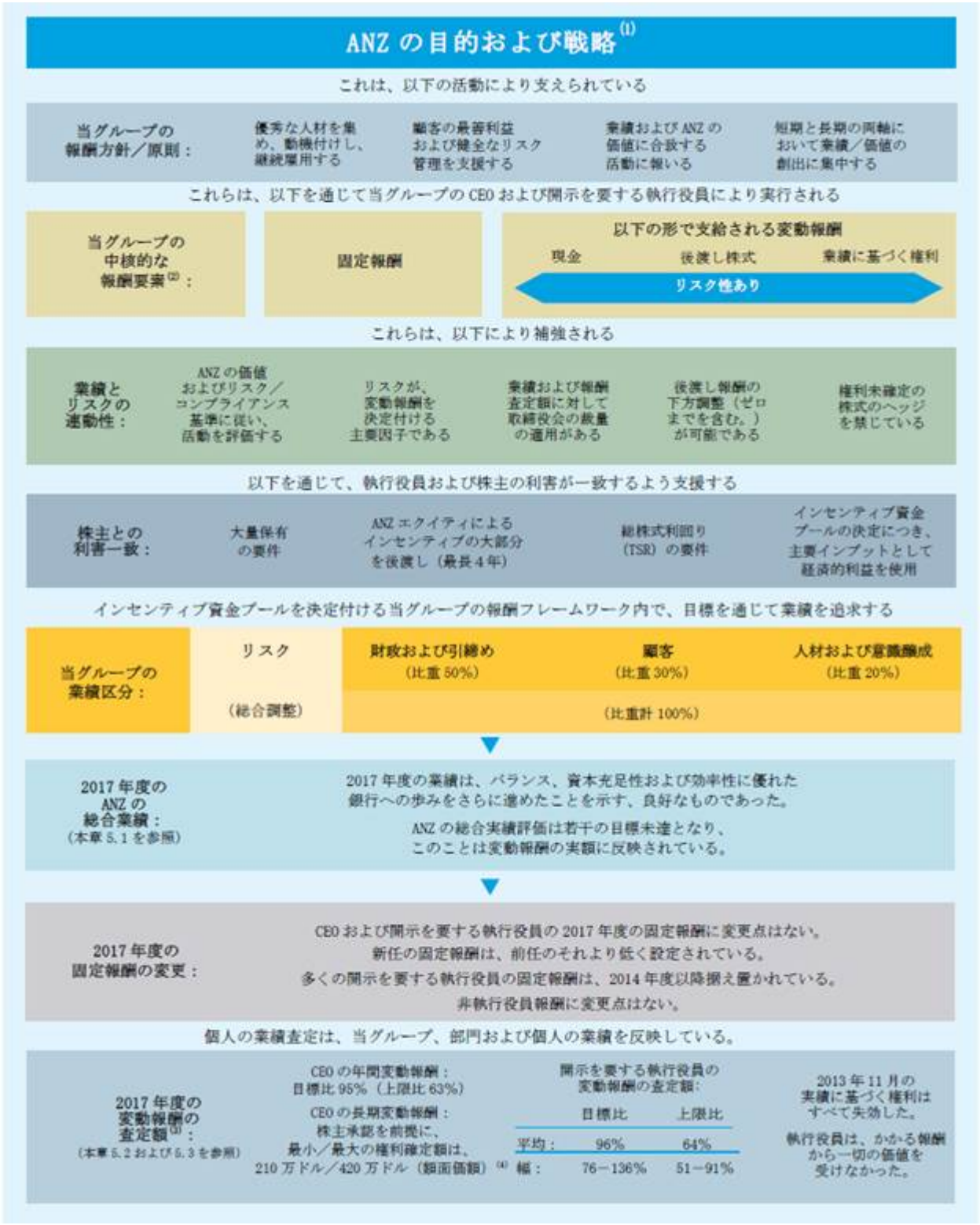
S.エリオット	最高経営責任者兼執行取締役
M.カーネギー	グループ執行役員（デジタル・バンキング）
A.ジョージ	グループ執行役員（富裕層オーストラリア）　－2016年12月１日任命
D.ヒスコ	グループ執行役員兼最高経営責任者（ニュージーランド部門）
G.ホジズ	副最高経営責任者
M.ジャブルコ	最高財務責任者
F.オールソン	グループ執行役員（オーストラリア部門）
M.ウィーラン	グループ執行役員（法人部門）
N.ウィリアムズ	最高リスク責任者

開示を要する執行役員　－前職

A.キュリー	前職の最高業務責任者　－2016年３月11日離任、2017年７月１日雇用終了

当グループの報酬報告は、当グループの報酬戦略および枠組み、ならびにKMPに適用される報酬慣行について説明する。
本報告は、2001年会社法が要求するとおり作成および監査されており、取締役の報告の一部をなす。

2．報酬の概観


ANZ の目的および戦略(1)
これは、以下の活動により支えられている
当グループの報酬方針／原則：
優秀な人材を集め、動機付けし、継続雇用する
顧客の最善利益および健全なリスク管理を支援する
業績および ANZ の価値に合致する活動に報いる
短期と長期の両軸において業績／価値の創出に集中する
これらは、以下を通じて当グループの CEO および開示を要する執行役員により実行される
当グループの中核的な報酬要素(2)：
固定報酬
以下の形で支給される変動報酬
現金
後渡し株式
業績に基づく権利
リスク性あり
これらは、以下により補強される
業績とリスクの連動性：
ANZ の価値およびリスク／コンプライアンス基準に従い、活動を評価する
リスクが、変動報酬を決定付ける主要因子である
業績および報酬査定額に対して取締役会の裁量の適用がある
後渡し報酬の下方調整（ゼロまでを含む。）が可能である
権利未確定の株式のヘッジを禁じている
以下を通じて、執行役員および株主の利害が一致するよう支援する
株主との利害一致：
大量保有の要件
ANZ エクイティによるインセンティブの大部分を後渡し（最長 4 年）
総株式利回り（TSR）の要件
インセンティブ資金プールの決定につき、主要インプットとして経済的利益を使用
インセンティブ資金プールを決定付ける当グループの報酬フレームワーク内で、目標を通じて業績を追求する
当グループの業績区分：
リスク
（総合調整）
財政および引締め
（比重 50%）
顧客
（比重 30%）
人材および意識醸成
（比重 20%）
（比重計 100%）
2017 年度の ANZ の総合業績：
（本章 5.1 を参照）
2017 年度の業績は、バランス、資本充足性および効率性に優れた銀行への歩みをさらに進めたことを示す、良好なものであった。
ANZ の総合実績評価は若干の目標未達となり、このことは変動報酬の実額に反映されている。
2017 年度の固定報酬の変更：
CEO および開示を要する執行役員の 2017 年度の固定報酬に変更点はない。
新任の固定報酬は、前任のそれより低く設定されている。
多くの開示を要する執行役員の固定報酬は、2014 年度以降据え置かれている。
非執行役員報酬に変更点はない。
個人の業績査定は、当グループ、部門および個人の業績を反映している。
2017 年度の変動報酬の査定額(3)：
（本章 5.2 および 5.3 を参照）
CEO の年間変動報酬：
目標比 95%（上限比 63%）
CEO の長期変動報酬：
株主承認を前提に、
最小／最大の権利確定額は、
210 万ドル／420 万ドル（額面価額）(4)
開示を要する執行役員の変動報酬の査定額：
目標比
上限比
平均：
96%
64%
幅：
76－136%
51－91%
2013 年 11 月の実績に基づく権利はすべて失効した。
執行役員は、かかる報酬から一切の価値を受けなかった。

(1)「第２　企業の概況－３．事業の内容－（３）戦略」を参照のこと。
(2) 当グループの報酬フレームワークの構成は、当グループの報酬原則に沿い、ANZの目的および戦略を支援するよう設計されている。
(3) 変動報酬の査定額は、当グループの業績フレームワーク上の指標に照らして当グループの業績を、また適切な幅を設けた各人の目標に照らして個人の業績を、適切に反映している。
(4) 最低限／全部の権利が確定（50%／100%で権利確定）する場合における額面価額。

３．執行役員の報酬の構成要素

3.1　報酬の体系

ANZの報酬には２つの中核的な構成要素がある。

- 固定報酬
- リスク可変報酬

報酬を編成するにあたり、取締役会は以下の間でバランスを確保することを目指している。

- 固定報酬とリスク可変報酬
- 現金と後渡しエクイティ
- ANZの業績サイクルに合わせた短期、中期および長期の報酬

2016年度に、人事（HR）委員会は、ANZの戦略目標の達成が確実に促されるよう、CEOおよび開示を要する執行役員の報酬枠組みを見直した。この見直しでは、市場慣行、市況の変化、規制の動向、株主および議決権行使アドバイザーからのフィードバックならびに当グループの全般的な報酬原則を含む幅広い要素が検討された。

見直しにより、以下の結論（2016年度の報酬報告で開示されている。）に達した。

- 開示を要する執行役員の変動報酬の枠組み、およびCEOに対する変動報酬の支給方法の変更を、2016年度から変更する。
- 開示を要する執行役員（最高リスク責任者（CRO）を除く。）の変動報酬（VR）機会を、より外部市場と近付けるために2016年10月１日から固定報酬の200%まで拡張する。その結果、報酬全体に占めるより大きな部分（それまでの63%に対して67%）がリスク性を帯びることとなる。この変更は、固定報酬とリスク性ある報酬の比率を、開示を要する執行役員とCEOの間で揃えるものでもある。

CEOの変動報酬の枠組みは、開示を要する執行役員のものと以下の点で若干異なる。

- **CEO：**当グループは、CEOに対して、その雇用契約（任命時に市場向けに公開済み）に従い、年間変動報酬（AVR）および長期変動報酬（LTVR）の別個の枠組みに基づき報酬を支給しており、これも外部市場の慣行と一層調和したものとなっている。LTVRは、CEOが長期戦略目標の達成および総株主のための長期的価値の創出に集中するよう促す。

  人事委員会および取締役会は、

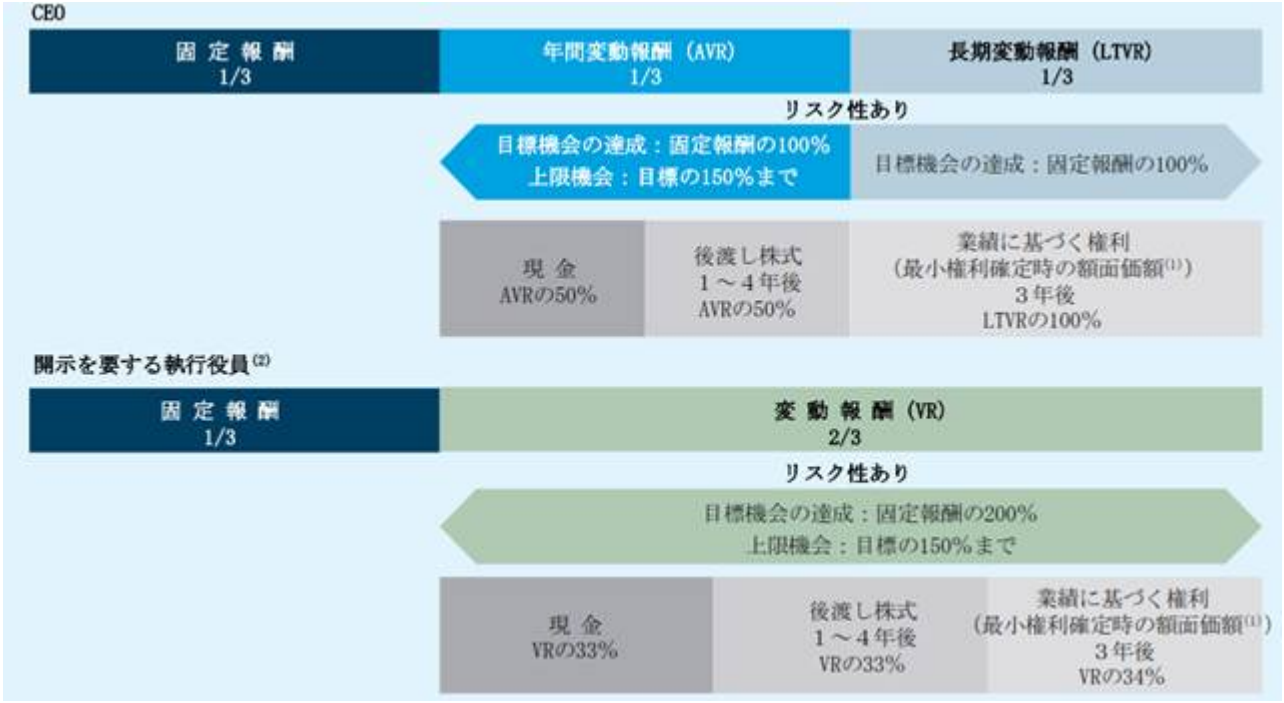
  - CEOのAVRの査定額（うち半分は１年ないし４年にわたり後渡しされる。）を決定する。
  - CEOのLTVRについて株主に承認を求める。
- **開示を要する執行役員：**当グループは、開示を要する執行役員に対して、VR枠組みのみに基づき報酬を支給する。これにより当社は以下が可能となる。
  - 業績を伸ばし、人材を引き付け継続雇用するための、短期および長期報酬の適切な構成（業績要件を含む。）を提供すること。

- VRの支給総額をANZの業績と連動させること。
- 短期、中期および長期にわたってVRを後渡しとすること（４年間をかけて後渡しされる株式および３年後に要件に照らして判定される業績に基づく権利を含む。）。

人事委員会および取締役会は、開示を要する各執行役員のVR査定額を決定する。開示を要する執行役員に対するVRの支給は、後渡し期間および業績要件の点で、CEOに対するそれと一致している。

取締役会は、各執行役員の業績に基づき変動報酬を下方修正することができ、ゼロとすることも可能である。

当グループは、以下の目標報酬構成に基づき、CEOおよび開示を要する執行役員の報酬を編成する。CEOおよび開示を要する執行役員は、変動報酬の目標額より高いまたは低い額の報酬を受ける可能性がある。



(1) 50%で権利確定する。

(2) 最高リスク責任者（CRO）の報酬の取決めは、その職務の独立性を保護し、ANZ全体にわたるリスク統制機能を果たす際の利益相反を最小化するため、編成が異なる。CROの目標報酬は、固定報酬（37%）およびVR（63%）という若干異なる後渡し構成をとる。VRは、33%が現金、33%が後渡し株式、および34%が（業績に基づく権利に代えて）後渡し株式の権利として支給される。CROについては、VRの目標を固定報酬の170%とし、上限機会を目標の150%とする。

執行役員報酬の大部分を後渡しにすることで、当グループは変動報酬が確実に以下を備えるようにしている。

- 業績に連動する。
- 重要な慰留の要素となる。
- 戦略目標に向けた取組みが執行役員および株主の一致した利益となる。
- （適切な場合には）ゼロまでの下方修正ができる。

3.2　固定報酬

当グループは、固定報酬を、現金給与および退職年拠出金として支給されるドル建て金額の総額として表示する。取締役会は、職責、業績、適性、経験および拠点を反映した金融サービス市場の相対性に基づき、CEOおよび開示を要する執行役員の固定報酬を設定して（および毎年見直しを行って）いる。また、新任者について、当グループは、（CEOの任命について確立したトレンドに従い）前任者のそれより低い固定報酬を設定するよう努めている。

3.3　変動報酬

ANZインセンティブ・プラン（ANZIP）は、当グループの主たる変動報酬プランであり、CEOおよび開示を要する執行役員を含む従業員の過半数がその対象となる。

ANZIPの資金プールの総額設定および配分の手続き



3.3.1　グループ・レベルにおける変動報酬資金プールの決定方法は？

業績に基づくANZIPのインセンティブ資金プール

適切にリスクを管理することは、ANZが営業していくうえでの基本であり、よって当グループ、部門および個人レベルの業績をどのように測定および評価するかにおいて根幹をなす。インセンティブ資金プール全体の総額は、経済的利益の業績（リスク調整された財務評価基準）および当グループの業績区分（リスク、財務および引締め、顧客、ならびに人材および意識醸成）に照らした当グループの業績も考慮に入れて決定される。

ANZは、ANZIPに関連して当グループの総合的な業績を評価するため、業績フレームワーク手法を用いている。当グループの業績フレームワークは、３つの主要インプットを軸に構築されている。

- 健全なリスク慣行を備えた安全な銀行作り
- 合意に基づく年次および長期目標の達成
- 当グループの戦略ビジョンの実現

この手法は、以下の区分に従い指標を提供する。

- リスク－総合業績評価の調整が可能な独立した評価基準
- 財務および引締め（比重50%）
- 顧客（比重30%）
- 人材および意識醸成（比重20%）

各区分の指標は、当グループの人材が、年間の優先課題および株主価値を実現するための幅広い長期戦略の両方に集中するよう促す。

業績指標は、挑戦的だが達成可能であるよう策定される。これらは取締役会で承認を受け、前年度の業績、業界の標準およびANZの戦略目標を考慮して設定される。当グループの指標の多くは、長期目標に向けて前進する通過点として当年度のために定めた目標も重視する。これらすべての指標に関する具体的な目標および特性は商業上の機微を伴うため、当グループはその詳細を提供していない。

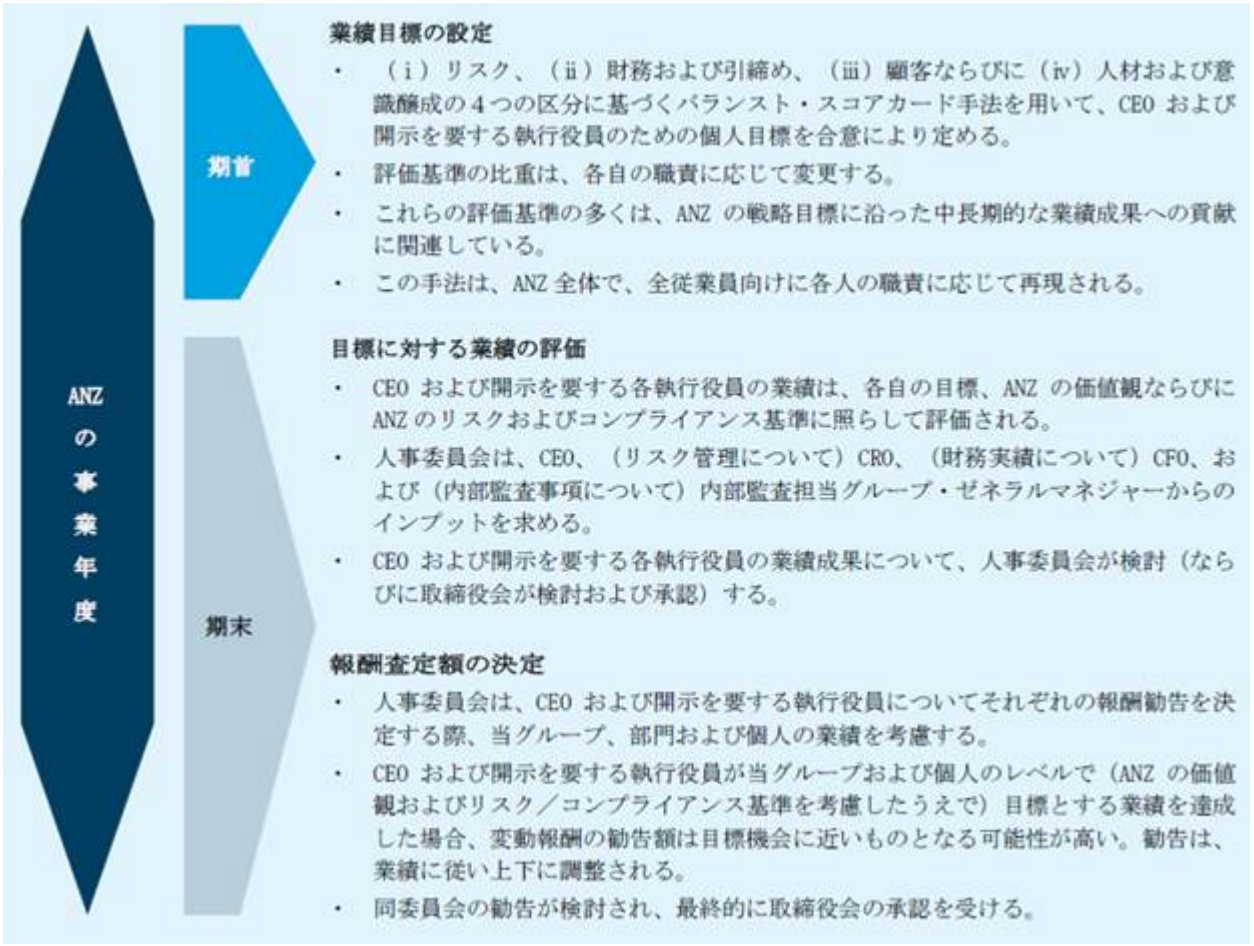
分配されるANZIPプール資金の決定

各年度末に、人事委員会は以下を行う。

- CEO、CROおよび最高財務責任者（CFO）からのインプットを踏まえ、当グループの業績フレームワーク（年度始めに設定される。）に基づき業績を評価する。
- 当グループの業績全般および負担可能性（例えば、上記の目標業績から上記の目標プール資金を形成できる可能性が高いなど）に基づき、資金プールの総額を検討する。
- 取締役会により決定される最終的なANZIPのインセンティブ資金プールを踏まえ、取締役会に対して承認に向けた勧告を行う。

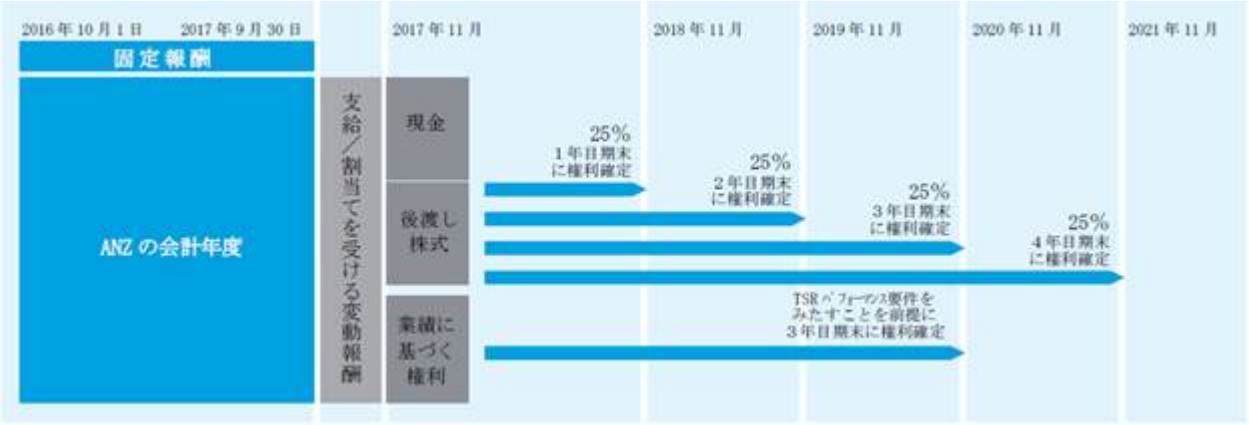
3.3.2　個人レベルの変動報酬の決定方法は？

変動報酬は、当グループのCEOおよび開示を要する執行役員が主要な業績評価基準を重視して当グループの事業戦略を支えるように、また株主価値の実現が促されるように設計されている。



3.3.3　変動報酬の支給方法は？

以下の図表が示すとおり、変動費用は一部が現金として、一部が４年をかけて均等割りで後渡しされる株式として、および一部が業績に基づく権利として支給される。業績に基づく権利はパフォーマンス要件を前提とし、３年で権利確定するか否かはこの要件が決定付ける。



現金

現金部分は、年次の業績および報酬レビューの終了時（通常は11月下旬）に執行役員に対して支払われる。

後渡し株式

後渡し株式は普通株式であり、４年をかけて１年後から均等割りで後渡しされる。執行役員の報酬の一部を時間をかけて後渡しとすること（および下方修正の対象とし続けること）により、当グループは、かかる報酬金額の多くの部分を長期的な株主価値の実現に直接連動させることができる。当グループは、10月１日から翌年９月30日の業績期間に係る後渡し株式を、毎年11月下旬に付与している。

当グループは、付与する後渡し株式の数を、オーストラリア証券取引所（ASX）で売買される株式の、付与日までの週（付与日を含む。）の出来高加重平均価格（VWAP）に基づいて計算する。開示および費用計上の目的においては、当グループは公正価値を測定するために１日VWAPを用いる。

一定の（一般的には規制／税務上の理由がある）場合、当グループは執行役員に対して、後渡し株式に代えて後渡し株式の権利を付与する可能性がある。後渡し株式の権利はそれぞれ、その保有者に普通株式１株についての権利を付与する。

業績に基づく権利－CEO（LTVR）および（CRO(1)以外の）開示を要する執行役員（VR）

業績に基づく権利とは？	業績に基づく権利とは、時期およびパフォーマンス要件をみたす場合に無償でANZ普通株式１株を取得できる権利をいう。 業績に基づく権利の将来価値は、要件に対するパフォーマンスおよび権利行使時の株価により、ゼロから不定額までの幅で変動する可能性がある。
業績期間とは？	業績に基づく権利には、３年の業績期間がある。2017年度の付与（2017年11月／12月に実施される。）に係る業績期間は、2017年11月22日から2020年11月21日である。 当グループが３年の業績期間を用いる趣旨は、それが事業計画サイクルと一致し、また反映されるべき長期の業績について十分な時間を確保しつつ、一方で執行役員が報酬に充足感およびモチベーションを見出す合理的期間との兼ね合いを図る点にある。
パフォーマンス要件とは？用いる理由は？	当グループは、2017年度に付与する業績に基づく権利に対して、（2016年度と同様に）２つの総株主利回り（TSR）のパフォーマンス要件を適用する。 ・ 75%は、相対TSR要件を基準に評価する（第１トランシュ）。 ・ 25%は、絶対TSR要件を基準に評価する（第２トランシュ）。 TSRは、株式価値の変動に、支払われた配当金の再投資による価値を加味したものである。TSRは株主価値の実現に主眼を置き、かつ業績評価メカニズムとして十分に理解および検証が進んでいることから、当グループはこれがもっとも適切な長期の評価基準であると考えている。 以下により、相対TSRと絶対TSRの要件の組合せはプランにバランスをもたらす。 ・ 相対：競合会社の業績を上回る業績に対して執行役員に報酬を与える。 ・ 絶対：市場後退の局面にあっても、プラス成長を生み出すことに重点が置かれ続けるようにする。 ２つの要件は、パフォーマンスの異なる側面を評価する。 ・ 相対TSR要件は、当グループのTSRと、地域およびグローバルの競争相手からなる選定金融サービスに係る比較可能グループのそれとを比較して評価する。この比較グループは、収益をめぐってANZが競争している地域および事業セグメントを広く反映して選定されている。 ・ 年平均成長率（CAGR）を応用した絶対TSR要件は、執行役員に、達成されるべき株主利回りの水準についてより直接的な見通しを提供する。また、執行役員の報酬と株主に帰属する財務実績との間により密接な相関性をもたらす。 当グループは、業績に基づく権利の各トランシュについて権利行使の可否を判断するため、３年の業績期間末に、各基準に照らしてANZのTSRを評価する。当グループは、各トランシュを他方のトランシュと別個独立に評価するため、一方のトランシュの全部または一部について権利が確定するが、他方のトランシュについては権利が確定しない可能性がある。

(1) CROは、その職務の独立性を保護し、組織全体にわたるリスク統制機能を果たす際の利益相反を最小化するため、業績に基づく権利に代えて後渡し株式の権利を取得することから、CROを除いている。これらの後渡し株式の権利は、権利確定のための時的要件（３年間）を前提とする。後渡し株式の権利の割当数を算定する際に用いる価額は、独立的な公正価値の計算に基づく。

相対TSRパフォーマンス要件とは？
（ANZのTSRパフォーマンスについて第5.1項を、およびその要件に基づく査定結果について第5.3項を参照のこと。）

相対TSRは外部的な要件であり、当グループのTSRを、選定金融サービスに係る比較可能グループのそれに照らして３年間で評価する。
選定金融サービス比較可能グループは、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド（Bank of Queensland Limited）、ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド（Bendigo and Adelaide Bank Limited）、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア・リミテッド（Commonwealth Bank of Australia Limited）、DBSバンク・リミテッド（DBS Bank Limited）、マッコリー・グループ・リミテッド（Macquarie Group Limited）、ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド（National Australia Bank Limited）、スタンダード・チャータード・ピー・エル・シー（Standard Chartered PLC）、サンコープ・グループ・リミテッド（Suncorp Group Limited）およびウェストパック・バンキング・コーポレーション（Westpac Banking Corporation）で構成される。

比較可能グループのTSRと比較した当グループのTSRが、	業績に基づく権利が確定する割合は、
第50パーセンタイル値未満である場合	０％
第50パーセンタイル値以上だが第75パーセンタイル値未満である場合	50%をベースに、第50パーセンタイル値を１パーセンタイル上回るごとに２%を加算
第75パーセンタイル値以上である場合	100%

絶対TSRパフォーマンス要件とは？

CAGRを応用した絶対TSRは、ANZが最低限の成長水準を達成しまたは上回っているかに関する内部的な要件であり、取締役会が業績期間の期首に設定する。
人事委員会は、該当年度の報酬に係る絶対TSRの目標値つき、取締役会に対して承認に向けた勧告を行う。目標値の勧告において、同委員会は、無リスク債券の利回り、市場平均に対するANZの株価変動の履歴および市場リスクプレミアムを含む諸要素を考慮する。

CAGRを応用した当グループの絶対TSRが、	業績に基づく権利が確定する割合は、
9.5%未満である場合	０％
9.5%である場合	50%
9.5%以上だが14.3%未満である場合	50%から100%まで比例的・直線的に累増
14.3%以上である場合	100%

TSRパフォーマンスの計算方法は？

TSRを基準とする業績の計算において、当グループは、

- 90日期間の初日および最終日の価格の平均計算値を用いることで、株価変動の影響を緩和している。
- TSR要件に対するANZの業績の計算につき、外部機関（マーサー・コンサルティング（オーストラリア）Ptyリミテッド（Mercer Consulting (Australia) Pty Ltd））のサービスを契約することで、独立的な評価を確保している。
- 業績は、３年の業績期間末に１回限りで、要件に照らして判定する。パフォーマンス要件に達しない場合、業績に基づく権利は失効する。

業績に基づく権利の数の計算方法は？

当グループが付与する業績に基づく権利の数は、額面価額（すなわち、割引なしの株価）に基づいて計算される。全部（100%）の権利が確定する場合の額面価額は、２つのトランシュに分かれる。各トランシュの価額を市場価格（業績期間の期首現在のANZ株式の５営業日VWAP）で割ることにより、当グループが各トランシュに設定する業績に基づく権利の数を求める。
業績に基づく権利は、開示を要する執行役員に対して11月に、CEOに対して12月に割り当てられる（株主承認を前提とする。）。

業績に基づく権利の費用計上方法は？

ANZは、以下に関する公正価値を独立的に測定するため、外部専門家と契約している。

- 費用計上の目的において、業績に基づく権利
- 配分および費用計上の目的において、後渡し株式の権利

当該専門家は、業績状況、株価の変動、商品の残存期間、配当の利回りおよび付与日の株価を含む諸要素を考慮する。

3.3.4　後渡し報酬の下方修正－取締役会の裁量

当グループが支給するすべての後渡し報酬は、付与された後も、後渡し報酬を下方修正する取締役会の継続的かつ絶対的な裁量（任意の時期にゼロとすることを含む。）に服する。取締役会は、以下の場合にこれを実施することができる。

- 取締役会が、ANZの財務健全性を保護するため、または想定していなかった規制要件をみたすために、かかる調整が必要または適切であると考える場合。
- 取締役会が、報酬の付与後に露見した情報を検討のうえ、付与日の前後（当日を含む。）における従業員の活動または行為を根拠に、その当時において報酬が正当性を備えていなかった、または権利確定すべきでないと考える場合。

取締役会がこのような調整をする場合、当該後渡し報酬は直ちにかつ当然に失権し、権利は確定しない。

したがって、取締役会は、予定されたすべての後渡し報酬の引渡し前に、何らかの下方修正（または権利確定の将来の期間への先延ばし）をすべきか否かを検討する。

2017年度中、CEOおよび開示を要する執行役員の後渡し報酬に下方修正は適用されなかった。

４．当グループの報酬原則の適用

当グループの報酬方針および原則は、当グループの報酬枠組みに関する決定を行う際の重要な考慮要素である。

当グループの報酬原則の要約		当グループの変動報酬の枠組みに関する例
優秀な人材を引き付け、動機付けし、継続雇用する	27 13	変動報酬の目標額は、外部市場を考慮し、業績に従い報酬査定結果が上下に調整されることを踏まえて設定される。
当グループ顧客の最善利益および健全なリスク管理を支援する	27 13	業績目標に、財務および人材の評価基準に加え、顧客およびリスクの評価基準も含めている。
業績およびANZの価値観に合致する活動に報いる	27 13	業績評価および報酬査定では、個別目標、ANZの価値観、ならびに当グループのリスクおよびコンプライアンス基準に照らして評価される業績を考慮する。
短期と長期の両軸において業績／価値の創出に注力する	27 13	変動報酬は、事業年度中の業績および長期戦略目標の達成に向けた進展具合に基づいて定められる。その大部分は長期間にわたってANZのエクイティで後渡しされ、業績に基づく権利の部分は、３年後の判定時に要件に達している場合に限り権利が確定する。

５．2017年度の査定結果

5.1　ANZの業績の査定結果

2017事業年度の当グループの業績評価方法

業績の総合評価は、当グループの業績フレームワークに基づいて実施される。このフレームワークは、当グループの戦略目標に対する取組みの成果の質を分析するための指針として用いられる一連の参照評価基準を提供する。参照評価基準は、業績評価を支援する仕組みを提供するが、総合評価においては、参照評価基準の比重が均等でない場合があることを前提に判断が下される。リスクの査定結果は、ANZの経営の質に関する評価において不可欠な部分である。当グループの業績の総合評価に対する直接的な影響力（すなわち、乗数効果）をリスク評価に持たせることにより、健全なリスク慣行を備えた安全な銀行作りへの重点的な取組みが補強されている。

2017年度のANZIPの資金プールは、当グループの業績の総合評価、対前年での業績の変動、利益の構成（すなわち、損益の質）、戦略の進展具合および負担可能性を反映している。

当グループの業績評価の概要



業績フレームワーク：参照評価基準が提供する当グループの業績評価の概要

以下の表は、主要な業績区分それぞれに総合評価を与えるために用いられる一部の参照評価基準の概要を示す。

参照評価基準	参照評価基準に対する実績 ［＋／＝／－は、査定結果の目標比を示す。］
リスク **総合評価：目標並み** リスクの業績は、主要リスク指標に照らした業績およびリスク管理の総合評価を考慮して、目標並みと評価された。経営トップはリスクおよびコンプライアンスに対して強い姿勢で臨んでおり、当グループの以下の目標に沿った健全なカルチャーを築いている。 a.リスクおよびコンプライアンスの業務を理解、評価および適切に管理するカルチャーを維持する。 b.従業員によるANZの価値観の実践を確保し、また法務、コンプライアンス、規制および保健／安全上の要件の厳守を確保する（手厚いスタッフ向けトレーニング・プログラムがこれを支える。）。 c.ANZの商品、サービスおよび手続きが信頼でき、かつ顧客およびANZにとって公正であることを確保する。	
・関連規制（例えば、反資金洗浄、顧客確認、制裁など）への重大な違反がない	・＋ 重大な違反はなく、ANZの積極的な協力姿勢および透明性について主管当局から好意的なフィードバックを受けた。
・監査上の不利な傾向が一切ない－挑戦的な目標	・－ ４件：全行的に重大またはシステミックなものはなかった。
・従業員の99%超が必修の講習を修了している	・＋ 修了率は99.7%で、当グループの規制上の義務を確実に理解するにあたり必修講習を重視するカルチャーが反映された。
・年次与信調査が重要な与信管理の１つであることから、当グループは、顧客グループ全体の調査で延滞率が３%未満となるよう目標を設定している	・＋ 当グループは2017年度も引き続き業績を改善し、延滞率は１%未満であった。
・顧客クレームが外部紛争処理機関に付される	・＝ 目標並みと評価されたが、顧客体験を改善するために当グループができることはもっとあると認識された。

財務および引締め

総合評価：目標超過達成

当グループの財務業績は、対前年で（事業投資の犠牲を伴わずに）営業費用の絶対的な削減をもたらした継続的な費用の引締め、および法人部門への資本集中の大幅な軽減を通じた当グループ資本のリバランスを含む戦略的な優先課題の実施が大きく進展したことにより、2016年度に対して改善した。現在、当グループ資本の約53%がオーストラリアおよびニュージーランドのリテールおよび商業銀行業務に配分されており、２年前の44%から増比した。力強く組織的な資本生成と、2017年度中に公表した多くの事業売却とが相まって、ANZは、オーストラリア健全性規制庁（APRA）の問題なく強固なCET１要件を裕に上回る10.6%のAPRA CET１比率を報告した。

戦略の実行

・資本効率の改善に向けたリスク加重資産の削減を通じて、法人事業を再構築する	・法人部門における信用リスク加重資産の削減（180億ドル減、２年間で総額460億ドル減）を反映して、資本使用の比重を大幅に見直した。
・合意および公表した取引が３件を超える	・公表された取引は、アジア６か国におけるリテールおよび富裕層事業の売却、上海農村商業銀行、UDCファイナンス(1)、富裕層向け年金および投資事業ならびに整備されたディーラー・グループの売却、ならびにメトロバンク・カード・コーポレーション（Metrobank Card Corporation）の持株の売却(2)である。これら全体で、CET１資本に対して90ベーシス・ポイント弱の貢献となる（そのうち９ベーシス・ポイントが2017年度に実現した。）。
・総支出における投資支出の比率を増やす一方で、費用を絶対ベースで削減する	・当グループの費用は対前年で９%減少（重大／重要項目の調整後では1.5%減少）したが、投資活動費用の支出は４%増加した。

収益性

・営業費用の削減	・＋ 営業費用支出は対前年で９%減少（2016年度の重大／重要項目の調整後では対前年で1.5%減少）した。

利回り

・株主総利回り（TSR）の競合会社との比較	・＋ 競合会社の中で上位25%
・株主資本利益率（ROE）	・＝ 利益面での業績の改善および資本減耗に対する資産ポートフォリオのリバランスの効果に牽引され、ROEは159ベーシス・ポイント増加して11.9%となった。

資金調達および流動性

・コア資金調達比率およびCET１比率	・＋ 資金調達および流動性は良好に管理され、コア資金調達比率は目標を上回り、またCET１比率は目標の9.5%を96ベーシス・ポイント上回って10.6%まで増加した。

(1) UDCは、ニュージーランドで資産担保融資を提供している。

(2) 残りの売却は規制上の承認待ちである。

顧客

総合評価：目標並み

困難な外部環境にもかかわらず、デジタル・ベースの売上の力強い増加、BladePay™など革新的かつ業界主導的な一連のサービスのスタート、ならびにSamsung PayおよびFitBit™ Pay（Apple Pay™およびAndroid Pay™に対応）のスタートによる当グループのモバイル決済リーダーシップの向上を含む特定のハイライトがあり、顧客業績は堅調であった。当グループはまた、法人事業の再構築（資産台帳の大幅な規模縮小および法人事業のリスク調整後利回りの改善をもたらす、多くの顧客関係からの撤退を含む。）の影響を慎重に管理した。

擁護者としての顧客

・ネット・プロモーター・スコア（NPS）(3)を改善する	・－ 全体では、NPSのスコアは現状維持または低下となった。オーストラリア／ニュージーランドのコーポレートおよび商業銀行業ならびにニュージーランドのリテールはスコアを維持し、オーストラリアのリテールおよびオーストラリア／ニュージーランドの法人部門では低下した。
・関連する顧客満足度／関係強度指数のポジションを維持または改善する	・＝ ポジションは維持または改善された。

販売チャネルの多様化

・ブランド力を強化する	・＝ ブランド指標が向上し、市場リーダーとの差が相対的に縮まった。
・顧客イノベーションを取り入れる	・＋ 事業をまたぐ多くの重要なイノベーション（例えば、BladePay™、Android Pay™、 FitBit™ Pay）がスタートし、これらが顧客数の増加および顧客関係の強化において有効であることが実証された。
・法人部門において、利益面での貢献および資本集約度の低い収益ストリームへの分散を強化する	・－ 平均リスク加重資産が0.6%から1.1%に増え、利益性の高い現金管理業務が法人収益の21%を占めたが、顧客関係からの撤退および商品合理化の期間の後に、顧客フランチャイズ事業を成長させるために他にもやるべきことはあった。
・デジタル・ベースの売上比を増やす	・＋ オーストラリアのリテール、ニュージーランドのリテール、ならびにオーストラリアのコーポレートおよび商業銀行業で、売上全体に対するデジタル・ベースの売上比が増加した。

市場シェア

・オーストラリアおよびニュージーランドの市場シェア（預金、オーストラリア／ニュージーランド外で事業を営む顧客、インターナショナル顧客によるオーストラリア／ニュージーランド部門の収益）を増やす	・＝ 対前年で増加した。
・顧客の減少をくい止める	・＝ オーストラリアのリテールで顧客減少幅が改善したのに対し、ニュージーランドのリテールでは横ばいであった。

(3) NPSは顧客ロイヤルティの測定手法であり、企業のブランド、商品またはサービスを評価するために世界的に用いられている。Net Promoter®およびNPS®はベイン・アンド・カンパニー、サトメトリックス・システムズおよびフレッド・ライクヘルドの登録商標であり、ネット・プロモーター・スコアおよびネット・プロモーター・システムはこれらの商標である。

人材および意識醸成
総合評価：目標未達

複雑で変化の速い内外の環境のため、当グループの人材にとっては困難な年度であった。生産性を向上させるよう設計され、新しい働き方が盛り込まれた就労プログラムを開始するなどのハイライトがあった一方で、エンゲージメントおよび銀行・金融業界の意識醸成の改善において、他にもやるべきことがあった。

当グループの労働力の多様化

・経営陣における性別多様性を向上－経営陣への女性登用を増やす	・－ 女性は41.5%で横ばいであった。ただし、上級管理職、執行役員および上級執行役員でそれぞれ0.6%、2.3%および1.9%増加した。

当グループの人材への働きかけ

・従業員エンゲージメントを向上させる	・2017年度の意識調査（パルス・サーベイ）は72%という結果を示した（行員の10%に送付、回答率57%）(4)。

報酬および業績の管理

・「重要人材」として識別される人材プールに属する従業員の減少をくい止める	・－ 重要人材の9.9%が離職した－さらなる改善が可能である。
・複数年連続して業績査定結果が低い従業員の数を50%減らす	・－ 対前年で46%減少した－さらなる改善が可能である。

持続可能性

・オーストラリアおよびニュージーランドのランスタッドによる優良雇用先格付け	・－ オーストラリアでは目標を達成したが、ニュージーランドで改善が必要である。
・ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスで強固な実績を維持する	・＝ 部門のグローバル・リーダー（グローバルのトップ４行）としての当グループの地位を維持した。

(4) 対前年で直接比較できる結果がないため、評価は含めない。

2013年度から2017年度のANZの財務実績

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
法定利益（単位：百万ドル）	6,310	7,271	7,493	5,709	6,406
現金利益（単位：百万ドル、未監査）	6,492	7,117	7,216	5,889	6,938
キャッシュ株主資本利益率（ROE）（%）（未監査）	15.3%	15.4%	14.0%	10.3%	11.9%
キャッシュ１株当たり利益（EPS）（未監査）	238.3	260.3	260.3	202.6	237.1
９月30日現在の株価（単位：ドル）（2012年10月１日の始値は24.62ドル）	30.78	30.92	27.08	27.63	29.60
配当金総額（単位：１株当たりセント）	164	178	181	160	160
株主総利回り（12か月、%）	31.5	5.9	(7.5)	9.2	13.1

2012年10月１日以降、当グループは、当グループの継続的事業活動の業績の評価基準として現金利益を用いており、過去の期間および競合する機関と対照して当グループおよび業績別の業績を評価するための基礎を提供している。

- 当グループは、非中核項目の法定利益を調整して現金利益を計算しており、これは過年度についても同様である。

- 現金利益は監査対象とされていないが、外部監査人は、各表示期間を通じて一貫した基準で反復継続的に調整が決定されている旨および上海農村商業銀行が売却目的保有に再分類されたことによる影響に対応した2017年３月終了半期中の追加的調整が適正である旨を通知している。
- 現金利益は財務および引締めの業績評価の一部を形成し、またANZIPの資金プールの総額設定においては、現金利益および経済的利益の両方が考慮される。経済的利益が経済循環に伴う貸倒れを考慮している点は重要である。

ANZのTSRパフォーマンス（１－10年）

以下の表は、１年から10年の期間にわたり、ANZのTSRパフォーマンスを、選定金融サービス（SFS）比較可能グループのTSR中央値および業績に基づく権利のTSR上位25%層のTSRと対照している。ANZのTSRパフォーマンスは、2017年９月30日までの１年間、３年間および５年間でSFS比較可能グループのTSR中央値を下回り、10年間では中央値を上回っている。

	2017年９月30日までの年数			
	１年	３年	５年	10年
ANZ	13.1%	12.5%	58.9%	78.7%
SFSのTSR中央値	17.2%	18.0%	78.8%	59.1%
SFS上位25%のTSR	21.0%	24.9%	104.0%	85.4%

5.2 CEOおよび開示を要する執行役員の報酬査定結果

CEOおよび開示を要する執行役員の固定報酬は、検討の結果、2017年９月30日終了年度において変更点はなかった。

取締役会は、CEOの2017年度のAVR（年間変動報酬）および開示を要する執行役員の2017年度のVR（変動報酬）の査定結果を承認した。その過程で、取締役会は、個人、事業および当グループ全体の業績ならびに株主体験を考慮した。

各年度の開始時に、CEOおよび開示を要する執行役員向けに、挑戦的だが達成可能な業績目標が設定される。執行役員がグループおよび個人のレベルで（ANZの価値観およびリスク／コンプライアンス基準を考慮したうえで）目標とする業績を達成した場合、変動報酬の支給額も目標に近いものとなる可能性が高い。

年度末に、各執行役員の業績が、各自の年度目標に照らして、リスク／コンプライアンス基準およびANZの価値観の体現も考慮のうえで評価される。CEOは、開示を要する執行役員の業績を評価し、人事委員会に勧告する。人事委員会はCEOの業績を評価し、CEOおよび開示を要する執行役員の両方の業績および報酬査定結果について取締役会に勧告する。

開示を要する執行役員の平均VRは目標比で96%（上限比で64%）であり、これはANZ全体の業績と適切に整合している。個人レベルにおけるVRは差別化され、その幅は76%から136%である。査定結果の差別化は、異なる分野／個人の相対的な業績を反映しているとともに、VRのリスク性をも表している。これらのVRの査定結果（その支払い／付与は2017年11月）は、2017年事業年度のANZおよび個人の両レベルにおける業績と報酬の明確な連動性を表す。2017年度のVRのうち業績に基づく権利として支給される部分が権利確定するか否かは、事業計画サイクルに合わせた３年の業績期間におけるANZのTSRパフォーマンスにかかっている。

CEO向けの210万ドル／420万ドル（最低限／全部の権利が確定する場合の業績に基づく権利の額面価額）の2017年度LTVR案は、2017年度株主総会における株主承認を前提とする。

TSRパフォーマンス要件は、長期戦略目標の達成に集中すること、および執行役員と株主の利益が一致することの重要性を反映している。

報酬支給額の対前年比較

以下の表は、CEOおよび開示を要する執行役員に対して2016年度および2017年度の業績期間に支給された報酬の、対前年比較を表す。ただし、網掛けされている者（エリオット、カーネギー、ジャブルコおよびオールソン）については、現役職としての在任が2016年度の一部期間に限られていたため、対前年比較値に比較可能性がない点に留意すべきである。

2017年度の固定報酬に増額はなかった。エリオットおよびウィーランの対前年の差額は、2016年度中に新たな役職に任命された際の固定報酬の増額を反映しており、またヒスコについては、ニュージーランド・ドルをドルに換算する際の為替レート差を反映している。カーネギー、ジャブルコおよびオールソンの差額は、開示を要する執行役員としての在任が2016年度の一部期間に限られていたためである。

	事業年度	固定報酬	支給された変動報酬	支給された報酬合計
		(単位：ドル)		
CEOおよび開示を要する現職の執行役員				
S.エリオット	**2017年度**	**2,100,000**	**4,100,000**	**6,200,000**
	2016年度（CEO在任９か月）	1,887,500	3,650,000	5,537,500
M.カーネギー	**2017年度**	**1,000,000**	**1,700,000**	**2,700,000**
	2016年度（在任３か月未満）	260,000	400,000	660,000
A.ジョージ	**2017年度（在任10か月）**	**664,000**	**913,000**	**1,577,000**
D.ヒスコ	**2017年度**	**1,195,013**	**2,200,550**	**3,395,563**
	2016年度	1,186,570	2,199,905	3,386,475
G.ホジズ	**2017年度**	**1,050,000**	**2,220,000**	**3,270,000**
	2016年度	1,050,000	1,785,000	2,835,000
M.ジャブルコ	**2017年度**	**1,000,000**	**2,240,000**	**3,240,000**
	2016年度（在任2.5か月未満）	200,000	400,000	600,000
F.オールソン	**2017年度**	**1,000,000**	**1,620,000**	**2,620,000**
	2016年度（在任８か月）	660,000	848,100	1,508,100
M.ウィーラン	**2017年度**	**1,200,000**	**3,275,000**	**4,475,000**
	2016年度	1,166,000	2,275,000	3,441,000
N.ウィリアムズ	**2017年度**	**1,350,000**	**1,900,000**	**3,250,000**
	2016年度	1,350,000	2,150,000	3,500,000

この表は、オーストラリア会計基準に準拠して権利確定済みおよび権利未確定の両報酬に係る会計費用を表示する法定報酬表を補足するものであり、法定報酬表とは異なる。

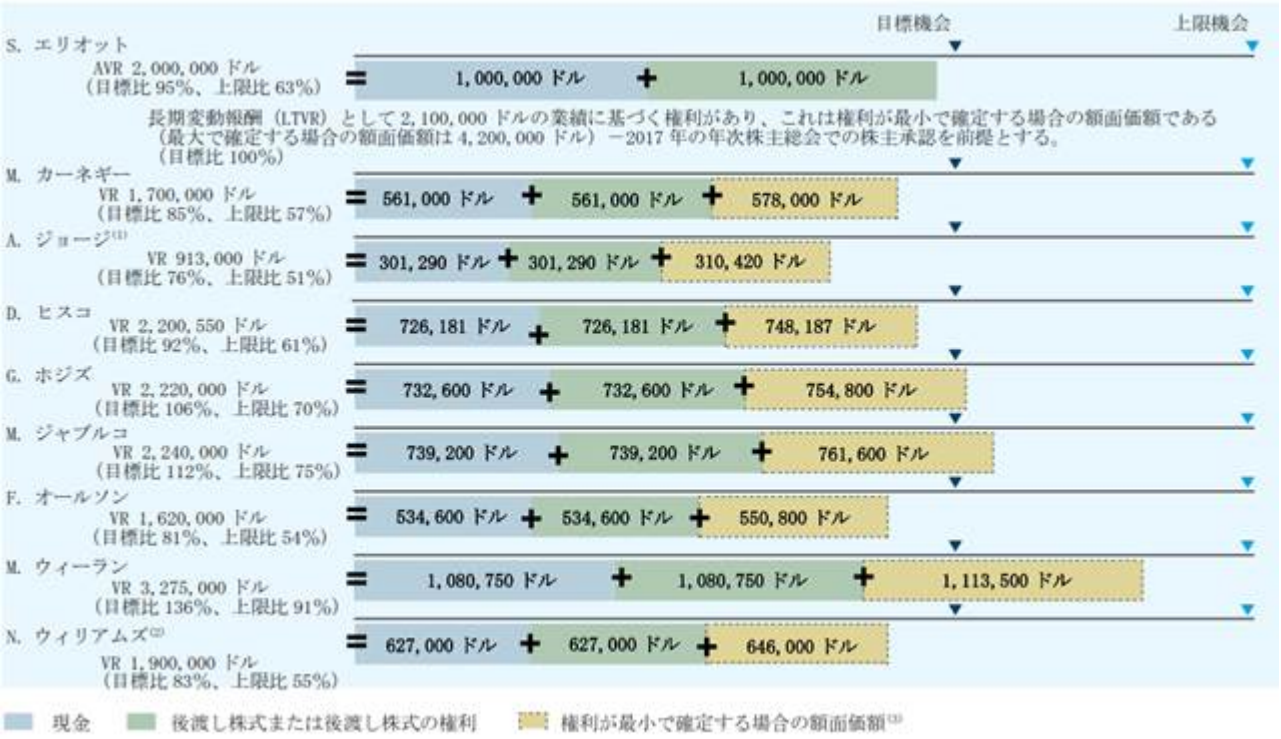
支給された2017年度の変動報酬の詳細な内訳は、次に記載される。

支給された2017年度の変動報酬

以下の表は、2017年９月30日終了年度にCEOおよび開示を要する執行役員に対して支給された変動報酬、ならびにその目標機会および上限機会に対する比率を表す。

CEOおよび開示を要する執行役員に対して支給された平均変動報酬は目標比で96%（上限比で64%）であり、当グループの業績評価の結果と適切に整合している。

現金部分のみが即時に受領され、後渡し株式は４年をかけて権利が確定し、業績に基づく権利は３年後の判定時に要件に照らして権利が確定する可能性があるが、確定しない可能性もある。



(1) 開示を要する執行役員に就任した後の報酬を開示している。
(2) CROとして、業績に基づく権利に代えて後渡し株式の権利を受領している。
(3) 全部の権利が確定する場合、額面価額はこれの２倍とする。

受領された2017年度の報酬実額

以下の表は、CEOおよび現職の開示を要する執行役員が、現金または過去のエクイティ報酬のうち2017年度に権利が確定した価額として実際に受領した、2017年度の業績期間に関する報酬額を示す。右端の列はまた、2017年度に失効した過去のエクイティ報酬（これらの報酬は、2013年度の業績に基づく権利のうち2016年11月の判定時にパフォーマンス要件をみたさなかったものを反映する。）の価額を示す。

現金以外の部分は後渡しであり、将来の権利確定の有無が未定であるため、以下の表には2017年度の変動報酬のうち現金部分のみが表示されている。

	固定報酬	現金による変動報酬	現金総額	当年度中に権利確定した後渡し変動報酬(1)	当年度中に権利確定したその他の変動報酬(1)	受領した報酬の実額	当年度中に失効／失権した後渡し変動報酬(1)
				（単位：ドル）			
CEOおよび現職の開示を要する執行役員							
S.エリオット	2,100,000	1,000,000	**3,100,000**	1,161,588	—	**4,261,588**	(1,929,199)
M.カーネギー	1,000,000	561,000	**1,561,000**	—	2,783,169	**4,344,169**	—
A.ジョージ(2)	664,000	301,290	**965,290**	—	250,000	**1,215,290**	—
D.ヒスコ(3)	1,195,013	726,181	**1,921,194**	1,102,772	—	**3,023,966**	(1,348,887)
G.ホジズ	1,050,000	732,600	**1,782,600**	677,607	—	**2,460,207**	(964,586)
M.ジャブルコ	1,000,000	739,200	**1,739,200**	—	1,004,553	**2,743,753**	—
F.オールソン	1,000,000	534,600	**1,534,600**	694,592	—	**2,229,192**	(254,839)
M.ウィーラン	1,200,000	1,080,750	**2,280,750**	1,154,038	—	**3,434,788**	(385,812)
N.ウィリアムズ	1,350,000	627,000	**1,977,000**	1,621,508	—	**3,598,508**	—

(1) 株式／株式の権利および／または業績に基づく権利として付与された過去の後渡し報酬の一時点における価額は、権利が確定する日または失効／失権する日にオーストラリア証券取引所（ASX）で売買される当行株式の１日VWAP（出来高加重平均価格）に、株式／株式の権利および／または業績に基づく権利の数を乗じたものに基づく。後渡し現金の支払額はこの価額に含まれる。
(2) 開示を要する執行役員に（2016年12月１日付で）就任した後の報酬を開示している。
(3) ニュージーランド・ドルで支払われ、ドルに換算されている。

この表は、オーストラリア会計基準に準拠して権利確定済みおよび権利未確定の両報酬に係る会計費用を表示する法定報酬表を補足するものであり、法定報酬表とは異なる。

次へ

2017年度の法定報酬－CEOおよび開示を要する執行役員－

以下の表は、オーストラリア会計基準に準拠して開示された法定報酬表の一覧である。

		短期従業員給付				退職後		長期従業員給付	株式ベースの報酬(5)					
									償却価値合計					
									変動報酬			その他のエクイティ割当て		
	事業年度	現金給与(1)	非貨幣給付(2)	現金によるインセンティブ合計(3)	その他現金	退職年金拠出金	当年度中に発生した退職給付(4)	当年度中に発生した長期勤続休暇	株式	株式の権利	業績に基づく権利	株式	退任給付金(6)	報酬
		（単位：ドル）												
CEOおよび現職の開示を要する執行役員														
S.エリオット	2017	1,917,808	16,995	1,000,000	－	182,192	－	31,819	1,105,401	－	1,380,645	－	－	5,634
	2016	1,723,744	17,110	775,000	－	163,756	－	113,522	1,211,322	－	1,065,203	－	－	5,069
M.カーネギー(7)	2017	913,242	29,920	561,000	100,000	87,258	－	15,152	225,446	－	177,089	2,794,880	－	4,903
	2016	237,443	7,072	132,000	736,000	22,557	－	3,985	14,282	－	10,496	689,853	－	1,853
A.ジョージ(8)	2017	614,521	22,468	301,290	250,000	58,107	－	15,405	262,448	－	120,594	－	－	1,644
D.ヒスコ(9)(10)	2017	1,195,013	465,103	726,181	－	－	7,636	21,319	－	669,039	757,389	533	－	3,842
	2016	1,186,570	472,574	725,969	－	－	7,034	19,566	－	865,109	788,989	710	－	4,066
G.ホジズ	2017	958,904	17,753	732,600	－	91,096	4,565	15,910	554,318	－	610,999	－	－	2,986
	2016	958,904	17,110	589,050	－	91,096	4,522	16,203	607,475	－	587,186	－	－	2,871
M.ジャブルコ(11)	2017	913,242	15,515	739,200	268,082	87,258	－	15,152	281,374	－	221,998	952,292	－	3,494
	2016	182,648	－	132,000	－	17,352	－	3,113	11,486	－	8,340	181,983	－	536
F.オールソン(10)(12)	2017	913,242	46,848	534,600	－	86,758	－	15,152	162,978	299,530	331,818	533	－	2,391
	2016	602,740	30,072	279,873	－	57,260	－	68,843	－	333,975	163,593	469	－	1,536
M.ウィーラン(13)	2017	1,095,890	11,995	1,080,750	－	104,110	－	18,182	827,073	－	661,203	－	－	3,799
	2016	1,064,840	11,610	750,750	－	101,160	－	51,210	950,540	－	442,551	－	－	3,372
N.ウィリアムズ	2017	1,232,877	19,359	627,000	－	117,123	5,870	20,455	600,960	867,287	－	－	－	3,490
	2016	1,232,877	19,707	709,500	－	117,123	5,814	20,511	757,057	918,106	－	－	－	3,780
前職の開示を要する執行役員														
A.キュリー(14)	2017	753,425	192,565	－	－	71,575	－	－	212,661	343,775	504,180	－	563,015	2,641
	2016	966,077	17,110	495,000	－	95,434	－	16,713	538,038	151,198	783,998	－	－	3,063

(1) 現金給与には、ANZのライフスタイル休暇制度の利用を反映するために必要な一切の調整額が含まれる。
(2) 非貨幣給付は一般に、駐車料金や税務サービスなどの会社負担手当で構成される。
(3) 現金によるインセンティブ合計は、現金部分のみに関係する。AVR／VRの後渡し部分に関係する償却は株式に基づく報酬に含まれ、権利確定期間にわたって償却されている。AVR／VRはすべて2017年10月25日に取締役会により承認された。2016年度および2017年度に支給されたAVR／VRの現金部分はすべて、関連する年度中に開示を要する執行役員に対して権利が確定した。
(4) 退職手当に関連して発生した額。1992年11月以前にANZに雇用されたため、D.ヒスコ、G.ホジズおよびN.ウィリアムズは、定年退職、人員削減、死亡、または疾病、就労不能もしくは家庭の事情による辞任により退職手当を受け取る権利を有する。退職手当は、確定している名目給与（固定報酬の65%に相当）の３か月分に、常勤であった（10年目を超える）各年について名目給与の３%を加え、長期勤続休暇（取得済みおよび未取得を含む。）の発生分の価値の合計を差し引いたものとして計算される。
(5) AASB第２号（株式に基づく支払い）が要求するとおり、償却価値は、事業年度の開始時に完全には権利確定していなかったすべてのエクイティの（市場関連の権利確定条件を考慮した）公正価値の割合部分を含む。公正価値は付与日に決定され、関連する権利確定期間において定額法で割り当てられる。報酬として含まれる金額は、エクイティの権利が行使可能となった場合に執行役員が最終的に収受する換価利益（もしあれば）と関係なく、またそれを示唆するものでもない。
(6) 退任給付金には、退任時に支払われる発生済み年次休暇、長期勤続休暇、および解任予告手当に対する支払いが反映されている。
(7) M.カーネギーは2016年６月27日に開示を要する執行役員に就任したため、2016年度の報酬は勤務年の一部を反映したものとなっている。M.カーネギーの雇用契約の一部として、同氏は放棄されたボーナス機会および失権した後渡し報酬（2016年度に開示済）の補償として、現金836,000ドル（うち736,000ドルは2016年度に、100,000ドルは2017年度に支払い済）および2016年11月から2018年６月までに権利確定する後渡しエクイティとして326.4百万ドルを受け取った。
(8) A.ジョージは2016年12月１日に開示を要する執行役員に就任したため、2017年度の報酬は勤務年の一部を反映したものとなっている。グループ経営委員への任命前のA.ジョージの役職に関連して、取締役会は2016年７月に現金による500,000ドルの残留報酬を承認し、その権利の一部は2017年６月（250,000ドル）および2017年12月（250,000ドル）に確定する。
(9) D.ヒスコの固定報酬はニュージーランド・ドルで支払われ、ドルに換算されている。現金給与の対前年の差額は為替レートの変動に関係する。
(10) D.ヒスコおよびF.オールソンは、従業員株式オファーに関連して2016年度に株式を受け取る資格があった。当該オファーは、適格従業員に対して、取締役会の承認を前提に事業年度ごとにANZ株式を付与するものである。従業員持株およびオプション制度の詳細は、「第６　経理の状況－１　財務書類－（１）連結財務書類」の2017年度連結財務書類の注記31（従業員持株およびオプション制度）を参照のこと。
(11) M.ジャブルコは2016年７月18日に開示を要する執行役員に就任したため、2016年度の報酬は勤務年の一部を反映したものとなっている。M.ジャブルコの雇用契約の一部として、同氏は放棄されたボーナス機会および失権した後渡し報酬（2016年度に開示済）の補償として、現金268,082ドルおよび2017年11月から2021年２月までに権利確定する後渡しエクイティとして1,657,082ドルを受け取った。
(12) F.オールソンは2016年２月１日に開示を要する執行役員に就任したため、2016年度の報酬は勤務年の一部期間に応じて割合計算された金額を反映したものとなっている。
(13) M.ウィーランの固定報酬は、開示を要する執行役員に転任した2016年２月に調整された。現金給与および退職年金拠出金に係る対前年の差額は、この変更を反映している。
(14) A.キュリーは2016年10月31日に役職を退き、2017年７月１日に雇用を終了した。法定報酬表は同氏の雇用終了日である2017年７月１日までの報酬を反映している。

前へ　次へ

5.3 業績に基づく権利の確定実績

CEOおよび開示を要する執行役員（CROを除く。）に対して2013年11月に付与された業績に基づく権利は、2016年11月にその業績期間の終期を迎えた。

要件	付与日	行使可能初日	ANZの3年TSR	3年TSRの中央値	権利確定率	査定結果
相対TSR－選定金融サービスに基づく比較可能グループ	2013年11月22日	2016年11月22日	4.07%	18.01%	0%	業績に基づく権利は失効
相対TSR－ASX 50に基づく比較可能グループ	2013年11月22日	2016年11月22日	4.07%	19.14%	0%	業績に基づく権利は失効

当グループが当グループの執行役員に対して2014年終盤に付与した業績に基づく権利も、2017年11月の判定時に失効する可能性が高い。

６．非執行取締役（NED）の報酬

取締役会は、非執行取締役の2017年度の報酬を検討し、引き上げないことを決定した。

NEDは、取締役としての報酬、および議長（会長・委員長）または取締役会委員会の構成員（委員）としての追加報酬を受ける。取締役会会長は、取締役会委員会の業務について追加報酬を受けない。

取締役および委員としての報酬を設定する際には、一般的な業界慣行、コーポレート・ガバナンスの最善の原則、NEDの役職に伴う責任およびリスク、当グループおよび当行の課題に対してNEDに期待される時間的関与、ならびに比較可能な会社のNEDに支払われる報酬が考慮される。

ANZは、NEDの報酬を、時価総額が近いオーストラリア上場会社のうち特に大手金融サービス機関に絞った比較可能グループと比較している。規模、業務の性質およびNEDの稼働時間が近似することを前提に、これが適切なグループと考えられる。

以下の表は、2017年度のNEDの報酬構成を示す（2016年度から不変）。

	取締役会(1)	監査委員会	リスク委員会	人事委員会	デジタル事業および技術委員会	環境、持続可能性およびガバナンス委員会
				（単位：ドル）		
議長（委員長）報酬	825,000	65,000	62,000	57,000	35,000	35,000
構成員報酬	240,000	32,500	31,000	29,000	15,000	15,000

(1) 退職年金を含む。

NEDの独立性および不偏性を維持するため、

- NED報酬は当グループの業績と連動しない。
- NEDは、当グループの変動報酬の取決めに関して参加適格を持たない。

現行のNEDの報酬資金プール総額は４百万ドルであり、2012年度の年次株主総会で株主から承認を受けた。退職年金拠出金を含むNED報酬の年間総額は、この合意に基づく上限の範囲内に収まっている。

当グループは、NEDにANZ株式の保有を要求している

NEDは、以下を要求される。

- 任命から５年にわたり、NEDの取締役としての報酬の100%（議長は200%）相当額まで株式を積み増すこと。
- ANZの取締役である間は、かかる持株を維持すること。

すべてのNEDが、最小持株要件をみたすか、または過去５年以内に任命された者については要件の具備に向けて順調に進捗している。

2017年度の法定報酬－NED

	事業年度	短期NED手当報酬(1)	退職後退職年金拠出金(1)	報酬総額(2)
		（単位：ドル）		
現職の非執行取締役				
D.ゴンスキー	**2017年度**	**805,276**	**19,724**	**825,000**
	2016年度	805,615	19,385	825,000
I.アトラス	**2017年度**	**317,776**	**19,724**	**337,500**
	2016年度	297,115	19,385	316,500
P.ドワイヤー	**2017年度**	**345,276**	**19,724**	**365,000**
	2016年度	345,615	19,385	365,000
J.ハルトン(3)	**2017年度**	**241,063**	**18,894**	**259,957**
H.リー	**2017年度**	**315,276**	**19,724**	**335,000**
	2016年度	315,615	19,385	335,000
G.リーベルト	**2017年度**	**343,151**	**19,724**	**362,875**
	2016年度	338,615	19,385	358,000
J.マクファーレン	**2017年度**	**298,776**	**19,724**	**318,500**
	2016年度	299,115	19,385	318,500
前職の非執行取締役				
I.マクファーレン(4)	**2017年度**	**68,225**	**4,904**	**73,129**
	2016年度	330,115	19,385	349,500
非執行取締役全員の合計	**2017年度**	**2,734,819**	**142,142**	**2,876,961**
	2016年度	2,731,805	135,695	2,867,500

(1) 対前年の報酬の差額は、委員会のメンバー変更および退職年金拠出金の上限基準の変更に関連する。
(2) 長期手当および株式ベースの支払いは、非執行取締役には適用されない。非執行取締役に対する非貨幣給付または退任給付金は、2016年と2017年の両年度ともなかった。
(3) J.ハルトンは2016年10月21日に非執行取締役に就任したため、2017年度の報酬は、勤続年の一部分を反映したものとなっている。
(4) I.マクファーレンは2016年12月16日付でNEDを退任した。法定報酬表では、同氏の退任日までの費用を反映している。

前へ　次へ

７．報酬ガバナンス

7.1 人事（HR）委員会

役割：人事委員会は、報酬およびその他の人事事項について取締役会を補佐する。当グループの報酬方針および慣行を検討し、また市場慣行ならびにオーストラリア内外の規制上およびコンプライアンス上の要件も監視する。

人事委員会は、事業の業績、リスク管理および報酬の関係性を強く重視している。当年度中、人事委員会は４回の会合をもち、以下を含む事項について検討および承認または取締役会への勧告を行った。

- ANZの報酬方針の対象となるCEOおよびその他の主要執行役員（報酬報告における開示対象者より広義）の報酬
- ANZIPなどの重要な変動報酬プランの設計
- 当グループの業績フレームワーク（目標の設定および評価）ならびに年間変動報酬の支出
- 主要上級執行役員の実績および報酬査定結果
- 主要上級執行役員の任命および解任
- ANZの報酬方針の実効性
- 主要上級執行役員の後継育成計画
- 多様化、インクルージョン、従業員エンゲージメント、ならびに保健および安全

人事委員会の役割に関する詳細は、同委員会の憲章（「anz.com > about us > our company > corporate governance > ANZ Human Resources Committee Charter）」（英文）を参照のこと。）を含め、ANZのウェブサイトに掲載されている。

報酬およびリスクの連動：報酬とリスクの連動の重要性をより大きく反映するため、

- 取締役会は2017年度中、２人のNEDに人事委員会およびリスク委員会を兼務させた（2018年度には３名に増員）。
- 人事委員会は、リスクおよび財務の管理担当者に自由かつ無制限にアクセスできる。
- 人事委員会は、必要に応じて、独立的な外部アドバイザーと契約することができる。

外部アドバイザーは情報を提供したが、勧告は行わなかった：当年度中、人事委員会および経営陣は、外部アドバイザーであるエーオンヒューイット（Aon Hewitt）、アシャースト（Ashurst）、アーンスト・アンド・ヤング（Ernst & Young）、マーサー・コンサルティング（オーストラリア）Ptyリミテッド（Mercer Consulting (Australia) Pty Ltd）およびプライスウォーターハウスクーパース（PricewaterhouseCoopers）から情報提供を受けた。こうした情報は、市場データ、市場慣行、法的要件およびガバナンス上および規制上の要件の解釈に関連するものであった。

人事委員会は当年度中、KPMの報酬についてコンサルタントから報酬勧告を受けていない。

ANZは、人事委員会および取締役会に勧告を行う社内の報酬専門家を採用している。勧告する場合、かかる専門家は外部プロバイダから提供される市場データを考慮する。取締役会は、提供された情報を用い、ANZの戦略目標、リスク選好ならびにANZの報酬方針および原則を慎重に考慮したうえで、独立的に決定を下した。

7.2 内部統制

ヘッジの禁止

すべての後渡し株式は、権利が完全に確定するまでリスク性を維持しなければならない。したがって、執行役員およびその関係者は、割り当てられたエクイティの権利未確定の価値を特定的に保護するスキームを契約してはならない。これを行った場合、当該エクイティは失権する。

持株ガイドライン

当グループは、CEOおよび開示を要する各執行役員に対して、５年にわたり、以下を要求する。

・ 固定報酬の200%相当額までANZ株式を積み増すこと。

・ ANZの執行役員である間は、かかる持株を維持すること。

この目的において、持株には、パフォーマンス要件の対象とならないすべての権利確定済みおよび権利未確定のエクイティが含まれる。

2017年９月30日現在の持株に基づき、CEOおよび開示を要するすべての執行役員が、

・ 在任期間が５年以上の者については、この要件をみたしている。

・ 在任期間が５年未満の者については、要件の具備に向けて順調に進捗している。

CEOおよび開示を要する取締役の契約条件およびエクイティの取扱い

CEOおよび開示を要する執行役員に関する契約条件および離任時の株式の取扱い（付与条件に従う。）は、以下のとおりである。これらは似通っているが、置かれる立場の違いに適合するよう一定の場合に差を設けている。

契約の種類	恒久的な継続雇用契約
辞任の通知	・ CEOからは12か月前まで ・ 開示を要する執行役員からは６か月前まで
ANZによる解任通知	・ ANZから12か月前まで ただし、ANZは、重大な不正行為があった場合はいつでも直ちに個人の雇用を終了させることができる。この場合、当該個人は、固定報酬に限り離任日まで支給を受けることができる。
ANZ離職時の権利未確定株式の取扱い	辞任しまたは解任される執行役員は、取締役会が別段の決定をしない限り、権利未確定の後渡し株式の権利を失う。 ある執行役員が人員余剰を理由に解任され、または「善良な離職者」と分類される場合、 ・ 後渡し株式／権利は、当初の権利確定日に引き渡される。 ・ 業績に基づく権利(1)は、（パフォーマンス要件に達することを前提に）解任通知満了日までの在任期間に応じて期間割りされ、当初の権利確定日に引き渡される。 執行役員の死亡時または完全かつ永久的な障害の発生時に、後渡し株式の権利は確定する。
支配権の変更（CEOにのみ適用）	支配権の変更またはこれに類するその他の事象が発生した場合、当グループはCEOの業績に基づく権利に係る業績条件を判定する。業績条件の達成度に応じてこれらの権利が確定する。

(1)：または、業績に基づく権利に代えてCROに支給される後渡し株式の権利。

８．その他のデータ

8.1　エクイティの保有

2016年11月／12月にCEOおよび開示を要する執行役員に対して付与されたエクイティのための後渡し株式はすべて市場で調達された。後渡し株式の権利および業績に基づく権利については、当グループは権利確定の時期が近付いてから報酬に充当するための方法を決定する。

以下の表は、当グループがCEOおよび開示を要する執行役員に対して付与した以下の後渡し株式および権利の詳細を示す。

- 2017年度中に付与したもの、または
- 過年度に付与してその後権利が確定し、2017年度中に行使／売却されまたは失効／失権したもの

前へ　　次へ

付与、権利確定、行使／売却および失効／失権となったCEOおよび開示を要する執行役員のエクイティ

氏名	エクイティの種類	付与数(1)	エクイティの付与時の公正価値（ドル）	付与日	行使可能初日	満了日	権利確定した 数	権利確定した 比率（%）	権利確定した 価値(2)（ドル）	失効／失権した 数	失効／失権した 比率（%）	失効／失権した 価値(2)（ドル）	行使／売却された 数	行使／売却された 比率（%）	行使／売却された 価値(2)（ドル）	2017年9月30日現在で権利確定済みかつ行使可能なもの(3)	2017年9月30日現在で行使可能でないもの(4)
CEOおよび現職の開示を要する執行役員																	
S．エリオット	後渡し株式	18,814		2014/11/21	2016/11/21	—	18,814	100	524,399	—	—	—	(18,814)	100	541,100	—	—
	後渡し株式	22,796		2015/11/18	2016/11/18	—	22,796	100	637,189	—	—	—	(22,796)	100	655,624	—	—
	後渡し株式	6,941	27.98	2016/11/22	2017/11/22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,941
	後渡し株式	6,941	27.98	2016/11/22	2018/11/22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,941
	後渡し株式	6,941	27.98	2016/11/22	2019/11/22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,941
	後渡し株式	6,941	27.98	2016/11/22	2020/11/22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,941
	業績に基づく権利	36,049		2013/11/22	2016/11/22	2018/11/21	—	—	—	(36,049)	100	(1,008,420)	—	—	—	—	—
	業績に基づく権利	32,916		2013/11/22	2016/11/22	2018/11/21	—	—	—	(32,916)	100	(920,779)	—	—	—	—	—
	業績に基づく権利	112,862	14.01	2016/12/16	2019/12/16	2021/12/16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	112,862
	業績に基づく権利	37,620	12.28	2016/12/16	2019/12/16	2021/12/16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,620
M．カーネギー	後渡し株式	24,247		2016/８/20	2016/11/21	—	24,247	100	675,832	—	—	—	(24,247)	100	731,900	—	—
	後渡し株式	24,336		2016/８/20	2017/６/１	—	24,336	100	680,040	—	—	—	(24,300)	100	698,316	36	—
	後渡し株式	24,292		2016/８/20	2017/２/27	—	24,292	100	749,102	—	—	—	(24,292)	100	767,620	—	—
	後渡し株式	19,336		2016/８/20	2017/８/20	—	19,336	100	578,195	—	—	—	—	—	—	19,336	—
	後渡し株式	1,182	27.98	2016/11/22	2017/11/22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,182
	後渡し株式	1,182	27.98	2016/11/22	2018/11/22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,182
	後渡し株式	1,182	27.98	2016/11/22	2019/11/22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,182
	後渡し株式	1,182	27.98	2016/11/22	2020/11/22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,182
	業績に基づく権利	7,309	14.14	2016/11/22	2019/11/22	2021/11/22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,309
	業績に基づく権利	2,436	10.38	2016/11/22	2019/11/22	2021/11/22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,436
A．ジョージ(5)																	
D．ヒスコ	後渡し株式	7,000		2008/10/31	2011/10/31	—	—	—	—	—	—	—	(7,000)	100	211,871	—	—
	従業員株式オファー	25		2013/12/４	2016/12/４	—	25	100	714	—	—	—	-	-	-	25	—
	後渡し株式の権利	18,370		2014/11/21	2016/11/21	2018/11/21	18,370	100	512,023	—	—	—	(18,370)	100	580,486	—	—
	後渡し株式の権利	21,109		2015/11/18	2016/11/18	2018/11/18	21,109	100	590,035	—	—	—	(21,109)	100	667,038	—	—
	後渡し株式の権利	6,935	26.17	2016/11/22	2017/11/22	2019/11/22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,935
	後渡し株式の権利	7,386	24.57	2016/11/22	2018/11/22	2020/11/22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,386
	後渡し株式の権利	7,867	23.07	2016/11/22	2019/11/22	2021/11/22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,867
	後渡し株式の権利	8,379	21.66	2016/11/22	2020/11/22	2022/11/22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,379
	業績に基づく権利	25,205		2013/11/22	2016/11/22	2018/11/21	—	—	—	(25,205)	100	(705,075)	—	—	—	—	-
	業績に基づく権利	23,015		2013/11/22	2016/11/22	2018/11/21	—	—	—	(23,015)	100	(643,812)	—	—	—	—	-
	業績に基づく権利	40,198	14.14	2016/11/22	2019/11/22	2021/11/22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40,198
	業績に基づく権利	13,399	10.38	2016/11/22	2019/11/22	2021/11/22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,399

G.ホジズ	後渡し株式	11,102		2012/11/12	2013/11/12	－	－	－	－	－	－	－	(11,102)	100	332,567	－	－
	後渡し株式	9,055		2013/11/22	2014/11/22	－	－	－	－	－	－	－	(9,055)	100	271,248	－	－
	後渡し株式	10,975		2014/11/21	2016/11/21	－	10,975	100	305,904	－	－	－	－	－	－	10,975	－
	後渡し株式	13,298		2015/11/18	2016/11/18	－	13,298	100	371,703	－	－	－	－	－	－	13,298	－
	後渡し株式	5,276	27.98	2016/11/22	2017/11/22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,276
	後渡し株式	5,276	27.98	2016/11/22	2018/11/22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,276
	後渡し株式	5,276	27.98	2016/11/22	2019/11/22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,276
	後渡し株式	5,276	27.98	2016/11/22	2020/11/22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,276
	業績に基づく権利	18,024		2013/11/22	2016/11/22	2018/11/21	－	－	－	(18,024)	100	(504,196)	－	－	－	－	－
	業績に基づく権利	16,458		2013/11/22	2016/11/22	2018/11/21	－	－	－	(16,458)	100	(460,390)	－	－	－	－	－
	業績に基づく権利	32,617	14.14	2016/11/22	2019/11/22	2021/11/22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	32,617
	業績に基づく権利	10,872	10.38	2016/11/22	2019/11/22	2021/11/22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10,872
M.ジャルコ	後渡し株式	20,825		2016/8/20	2017/2/27	－	20,825	100	642,189	－	－	－	(20,825)	100	646,941	－	－
	後渡し株式	3,153		2016/8/20	2017/8/20	－	3,153	100	94,283	－	－	－	－	－	－	3,153	－
	後渡し株式	1,182	27.98	2016/11/22	2017/11/22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,182
	後渡し株式	1,182	27.98	2016/11/22	2018/11/22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,182
	後渡し株式	1,182	27.98	2016/11/22	2019/11/22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,182
	後渡し株式	1,182	27.98	2016/11/22	2020/11/22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,182
	業績に基づく権利	7,309	14.14	2016/11/22	2019/11/22	2021/11/22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7,309
	業績に基づく権利	2,436	10.38	2016/11/22	2019/11/22	2021/11/22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,436
F.オールソン	従業員株式オファー	25		2013/12/4	2016/12/4	－	25	100	714	－	－	－	－	－	－	25	－
	後渡し株式	7,361		2013/11/22	2016/11/22	2018/11/21	7,361	100	205,914	－	－	－	－	－	－	7,361	－
	後渡し株式	4,861		2013/11/22	2016/11/22	2018/11/21	4,861	100	135,980	－	－	－	－	－	－	4,861	－
	後渡し株式	4,406		2014/11/21	2016/11/21	2018/11/21	4,406	100	122,808	－	－	－	－	－	－	4,406	－
	後渡し株式	8,199		2015/11/18	2016/11/18	2018/11/18	8,199	100	229,177	－	－	－	－	－	－	8,199	－
	後渡し株式	4,050	26.17	2016/11/22	2017/11/22	2017/11/29	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,050
	後渡し株式	4,314	24.57	2016/11/22	2018/11/22	2018/11/29	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,314
	後渡し株式	4,595	23.07	2016/11/22	2019/11/22	2019/11/29	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,595
	後渡し株式	4,894	21.66	2016/11/22	2020/11/22	2020/11/29	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,894
	業績に基づく権利	4,762		2013/11/22	2016/11/22	2018/11/21	－	－	－	(4,762)	100	(133,210)	－	－	－	－	－
	業績に基づく権利	4,348		2013/11/22	2016/11/22	2018/11/21	－	－	－	(4,348)	100	(121,629)	－	－	－	－	－
	業績に基づく権利	23,480	14.14	2016/11/22	2019/11/22	2021/11/22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	23,480
	業績に基づく権利	7,826	10.38	2016/11/22	2019/11/22	2021/11/22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7,826
M.ウィーラン	後渡し株式	46,565		2008/10/31	2011/10/31	－	－	－	－	－	－	－	(46,565)	100	1,337,445	－	－
	後渡し株式	6,299		2013/11/22	2016/11/22	－	6,299	100	176,206	－	－	－	(6,299)	100	177,367	－	－
	後渡し株式	9,448		2013/11/22	2016/11/22	－	9,448	100	264,295	－	－	－	(9,448)	100	266,037	－	－
	後渡し株式	9,407		2014/11/21	2016/11/21	－	9,407	100	262,199	－	－	－	(9,407)	100	264,882	－	－
	後渡し株式	16,147		2015/11/18	2016/11/18	－	16,147	100	451,338	－	－	－	(16,147)	100	454,667	－	－
	後渡し株式	6,724	27.98	2016/11/22	2017/11/22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6,724
	後渡し株式	6,724	27.98	2016/11/22	2018/11/22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6,724
	後渡し株式	6,724	27.98	2016/11/22	2019/11/22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6,724
	後渡し株式	6,724	27.98	2016/11/22	2020/11/22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6,724
	業績に基づく権利	7,209		2013/11/22	2016/11/22	2018/11/21	－	－	－	(7,209)	100	(201,662)	－	－	－	－	－
	業績に基づく権利	6,583		2013/11/22	2016/11/22	2018/11/21	－	－	－	(6,583)	100	(184,150)	－	－	－	－	－
	業績に基づく権利	41,571	14.14	2016/11/22	2019/11/22	2021/11/22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	41,571
	業績に基づく権利	13,857	10.38	2016/11/22	2019/11/22	2021/11/22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	13,857

N.ウィリアムズ	後渡し株式	13,327		2014/11/21	2016/11/21		—	13,327	100	371,461	—	—	—	(13,327)	100	398,477	—	—
	後渡し株式	17,097		2015/11/18	2016/11/18		—	17,097	100	477,892	—	—	—	(17,097)	100	511,200	—	—
	後渡し株式	6,355	27.98	2016/11/22	2017/11/22		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,355
	後渡し株式	6,355	27.98	2016/11/22	2018/11/22		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,355
	後渡し株式	6,355	27.98	2016/11/22	2019/11/22		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,355
	後渡し株式	6,355	27.98	2016/11/22	2020/11/22		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,355
	後渡し株式の権利	27,603		2013/11/22	2016/11/22	2018/11/21	27,603	100	772,155		—	—	—	(27,603)	100	825,330	—	—
	後渡し株式の権利	31,686	23.07	2016/11/22	2019/11/22	2019/11/29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,686
前職の開示を要する執行役員																		
A.キュリー(6)	後渡し株式	13,327		2014/11/21	2016/11/21	—	13,327	100	371,461	—	—	—	(13,327)	100	375,262	—	—	
	後渡し株式	17,097		2015/11/18	2016/11/18	—	17,097	100	477,892	—	—	—	(17,097)	100	481,417	—	—	
	後渡し株式の権利	4,728	26.17	2016/11/22	2017/11/22	2017/11/29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,728
	後渡し株式の権利	5,036	24.57	2016/11/22	2018/11/22	2018/11/29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,036
	後渡し株式の権利	5,364	23.07	2016/11/22	2019/11/22	2019/11/29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,364
	後渡し株式の権利	5,713	21.66	2016/11/22	2020/11/22	2020/11/29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,713
	業績に基づく権利	27,036		2013/11/22	2016/11/22	2018/11/21	—	—	—	(27,036)	100	(756,294)	—	—	—	—	—	—
	業績に基づく権利	24,687		2013/11/22	2016/11/22	2018/11/21	—	—	—	(24,687)	100	(690,584)	—	—	—	—	—	—
	業績に基づく権利	26,334		2014/11/21	2017/11/21	2019/11/21	—	—	—	(505)	2	(14,496)	—	—	—	—	—	25,829
	業績に基づく権利	24,240		2014/11/21	2017/11/21	2019/11/21	—	—	—	(465)	2	(13,347)	—	—	—	—	—	23,775
	業績に基づく権利	18,996		2015/11/18	2018/11/18	2020/11/18	—	—	—	(6,639)	35	(190,567)	—	—	—	—	—	12,357
	業績に基づく権利	18,996		2015/11/18	2018/11/18	2020/11/18	—	—	—	(6,639)	35	(190,567)	—	—	—	—	—	12,357
	業績に基づく権利	18,996		2015/11/18	2018/11/18	2020/11/18	—	—	—	(6,639)	35	(190,567)	—	—	—	—	—	12,357
	業績に基づく権利	27,409	14.14	2016/11/22	2019/11/22	2021/11/22	—	—	—	(18,824)	69	(540,326)	—	—	—	—	—	8,585
	業績に基づく権利	9,136	10.38	2016/11/22	2019/11/22	2021/11/22	—	—	—	(6,275)	69	(180,118)	—	—	—	—	—	2,861

(1) 執行役員は、高額報酬上位５名の執行役員の開示目的上、開示を要する執行役員またはグループ経営委員会のその他の委員と定義される。2017事業年度の高額報酬上位５名の執行役員には、開示を要する執行役員４名およびグループ経営委員会の国際委員（F.ファルキ）が含まれている。2017年度に報酬として開示を要する執行役員に付与された権利は、上表に含まれている。2017年度に報酬としてF.ファルキに付与された権利には、４つのトランシュによる後渡し株式の権利、および2016年11月22日に付与された２つのトランシュによる業績に基づく権利（行使可能初日を2017年11月22日とし満了日を2017年11月29日とする6,935個（第１トランシュ）の後渡し株式の権利、行使可能初日を2018年11月22日とし満了日を2018年11月29日とする7,387個（第２トランシュ）の後渡し株式の権利、行使可能初日を2019年11月22日とし満了日を2019年11月29日とする7,867個（第３トランシュ）の後渡し株式の権利、および行使可能初日を2020年11月22日とし満了日を2020年11月29日とする8,379個（第４トランシュ）の後渡し株式の権利、ならびにパフォーマンス要件に達することを前提に行使可能初日を2019年11月22日とし2021年11月22日に満了する40,202個（第１トランシュ）および13,400個（第２トランシュ）の業績に基づく権利）が含まれる。2017年度末から取締役会報告書の署名日である2017年11月２日までの間に、CEO、開示を要する執行役員または高額報酬上位５名に対してかかる権利は付与されなかった。

(2) 株式／株式の権利および／または業績に基づく権利の一時点における価額は、権利確定、失効／失権、または行使／売却／信託終了の日にオーストラリア証券取引所（ASX）で売買される当行株式の１日出来高加重平均価格（VWAP）に、株式／株式の権利および／または業績に基づく権利の数を乗じたものに基づく。すべての株式の権利／業績に基づく権利の行使価格は、0.00ドルである。

(3) 権利確定済みかつ行使可能な数は、報告期間末現在で権利が確定している株式、オプションおよび権利の数である。権利確定済みであり行使可能ではない株式、オプションおよび権利はない。

(4) （付与日を基準として）過年度に付与された業績に基づく権利のうち、2017年９月30日現在でなお行使可能でないものには以下が含まれる。

	2014年11月	2015年11月	2016年11月
S.エリオット	53,945	159,573	150,482
M.カーネギー	—	—	9,745
A.ジョージ	5,225	5,772	4,738
D.ヒスコ	47,152	53,133	53,597
G.ホジズ	33,716	37,992	43,489
M.ジャブルコ	—	—	9,745
F.オールソン	13,798	10,910	31,306
M.ウィーラン	13,486	53,190	55,428
N.ウィリアムズ	—	—	—
A.キュリー	49,604	37,071	11,446

(5) 開示を要する執行役員に就任後のエクイティを開示している。就任後の開示対象取引はない。

(6) 離任日までのエクイティ取引を開示している。

前へ　次へ

NED、CEOおよび開示をする執行役員のエクイティ保有

以下の表は、各NED、CEOおよび開示を要する各執行役員（これらの者の関係者を含む。）により直接、間接または実質的に保有されるエクイティの詳細を示す。

氏名	種類	2016年10月１日の期首残高	当年度中に報酬として付与されたもの(1)	オプションまたは権利の行使により当年度中に受領したもの	当年度中のその他の変動によるもの(2)	2017年９月30日の期末残高(3)(4)
現職の非執行取締役						
D.ゴンスキー	普通株式	31,488	－	－	－	31,488
I.アトラス	普通株式	7,360	－	－	－	7,360
P.ドワイヤー	普通株式	15,000	－	－	－	15,000
J.ハルトン(5)	普通株式	－	－	－	2,830	2,830
H.リー	取締役持株制度	2,382	－	－	136	2,518
	普通株式	8,000	－	－	－	8,000
G.リーベルト	普通株式	10,315	－	－	10,000	20,315
	キャピタルノート１	1,500	－	－	－	1,500
	キャピタルノート２	2,500	－	－	－	2,500
J.マクファーレン	普通株式	12,851	－	－	5,000	17,851
	キャピタルノート２	2,000	－	－	－	2,000
	キャピタルノート３	5,000	－	－	－	5,000
CEOおよび現職の開示を要する執行役員						
S.エリオット	後渡し株式	66,482	27,764	－	(40,340)	53,906
	普通株式	87,993	－	－	43,686	131,679
	業績に基づく権利	282,483	150,482	－	(68,965)	364,000
M.カーネギー	後渡し株式	144,420	4,728	－	(69,063)	80,085
	普通株式	14	－	－	－	14
	業績に基づく権利	－	9,745	－	－	9,745
A.ジョージ(5)	後渡し株式	29,438	－	－	1,188	30,626
	普通株式	2,678	－	－	－	2,678
	キャピタルノート１	802	－	－	－	802
	業績に基づく権利	15,735	－	－	－	15,735
D.ヒスコ	後渡し株式	7,000	－	－	(7,000)	－
	従業員株式オファー	74	－	－	－	74
	普通株式	211,178	－	39,479	(55,000)	195,657
	後渡し株式の権利	61,906	30,567	(39,479)	－	52,994
	業績に基づく権利	148,505	53,597	－	(48,220)	153,882
G.ホジズ	後渡し株式	208,692	21,104	－	(24,170)	205,626
	キャピタルノート４	1,350	－	－	－	1,350
	普通株式	70,639	－	－	－	70,639
	業績に基づく権利	106,190	43,489	－	(34,482)	115,197
M.ジャブルコ	後渡し株式	62,176	4,728	－	(20,335)	46,569
	業績に基づく権利	－	9,745	－	－	9,745
F.オールソン	従業員株式オファー	74	－	－	－	74
	後渡し株式の権利	45,718	17,853	－	－	63,571
	業績に基づく権利	33,818	31,306	－	(9,110)	56,014
M.ウィーラン	後渡し株式	112,715	26,896	－	(87,813)	51,798
	業績に基づく権利	80,468	55,428	－	(13,792)	122,104
N.ウィリアムズ	後渡し株式	50,525	25,420	－	(30,772)	45,173
	普通株式	－	－	27,603	(27,603)	－
	後渡し株式の権利	88,920	31,686	(27,603)	－	93,003

前職の非執行取締役						
I.マクファーレン(6)	普通株式	18,183	―	―	―	18,183
	キャピタルノート１	1,500	―	―	―	1,500
	キャピタルノート４	1,000	―	―	500	1,500
	転換優先株式（CPS3）	1,000	―	―	―	1,000
前職の開示を要する執行役員						
A.キュリー(6)	後渡し株式	50,463	―	―	(31,418)	19,045
	普通株式	1,042	―	―	―	1,042
	後渡し株式の権利	―	20,841	―	―	20,841
	業績に基づく権利	159,285	36,545	―	(97,709)	98,121

(1) 2017年度中に報酬として付与されたオプション／権利の内容は前掲の表に記載されている。
(2) 当年度中のその他の変動による株式には、購入（ANZ株式購入プランに基づく購入を含む。）、失権、売却または配当金再投資制度に基づき取得された株式の正味残額が含まれている。
(3) 以下の株式（上記の保有分に含まれている。）が、2017年９月30日現在、NED、CEOおよび開示を要する執行役員に代わり保有されていた（すなわち、間接的な実質保有株式）。2017年度：D.ゴンスキー 31,488株、I.アトラス 7,360株、P.ドワイヤー 15,000株、J.ハルトン ０株、H.リー 2,518株、G.リーベルト 24,315株、J.マクファーレン 24,851株、S.エリオット 185,585株、M.カーネギー 80,085株、A.ジョージ－34,106株、D.ヒスコ－106,074株、G.ホジズ－249,711株、M.ジャブルコ－46,569株、F.オールソン－74株、M.ウィーラン－51,798株、N.ウィリアムズ－45,173株、I.マクファーレン－22,183株、およびA.キュリー－19,045株
(4) 2017年９月30日現在、F.オールソンの後渡し株式の権利24,827個を除き、権利確定済みで行使可能であるオプション／権利はない。2017年９月30日現在、権利確定済みで行使可能でないオプション／権利はない。H.ヒスコの普通株式188,638株を除き、取締役会報告書の署名日である2017年11月２日現在の残高に変更はない。
(5) 期首残高は、KMPとしての就任日現在の保有に基づく。
(6) 期末残高は、退職／離任日現在の保有に基づく。

8.2 ローン

当グループがNED、CEOまたは開示を要する執行役員に対してローンを組む場合、当グループはこれを通常の事業過程において、他の従業員または顧客に与えるものより有利でない通常の商業条件に基づき実施しており、この条件には貸付条件、必要担保および金利が含まれる。

以下の表は、NED、CEOおよび開示を要する執行役員（当年度中の任意の時点でローン残高が総額100,000ドルを超える場合は、これらの者の関係者を含む。）に対するローン残高の詳細を示す。

以下に開示するローンの他に、NED、CEOおよび開示を要する執行役員（関係者を含む。）への当グループ企業による別途のローン、保証または担保設定は実施されていない。

NED、CEOおよび開示を要する執行役員へのローン取引

氏名	2016年10月１日の期首残高(1)	2017年９月30日の期末残高	報告期間中に支払われたおよび支払われる利息(2)	報告期間中の最高残高
	（単位：ドル）			
現職の非執行取締役				
J.マクファーレン	8,851,891	9,413,444	370,147	14,743,617
CEOおよび現職の開示を要する執行役員				
S.エリオット	2,598,510	3,095,492	84,517	3,098,510
A.ジョージ	2,600,000	1,988,132	54,499	2,600,000
D.ヒスコ	2,114,163	78,704	36,664	2,114,163
G.ホジズ	3,231,536	3,258,912	125,332	4,272,560
F.オールソン	3,000,000	2,945,973	92,089	3,000,000
M.ウィーラン	1,718,615	1,729,311	73,614	1,769,220
N.ウィリアムズ	39,192	45,337	122	545,337
前職の開示を要する執行役員				
A.キュリー(3)	3,668,573	1,395,178	103,319	3,888,424
合計	**27,822,480**	**23,950,483**	**940,303**	**36,031,831**

(1) 2017事業年度中に就任したKMPについては、期首残高は就任日現在のものである。
(2) オフセット口座考慮後の実質支払利息。ローン残高は総額で表示されるが、支払利息はオフセット口座の影響を考慮している。
(3) 期末残高は離任日現在の残高に基づく。

8.3 その他の取引

NED、CEOおよび開示を要する執行役員ならびにその関係者が関与するその他のすべての取引は、他の従業員または顧客に与えるものより有利ではない通常の商業条件に基づき実施されている。そのすべてが自足的、少額、国内取引という性質を備えている。

前へ

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

本「（1）コーポレート・ガバナンスの状況」は、ANZの2017年度コーポレート・ガバナンス報告書（以下「コーポレート・ガバナンス報告書」という。）に基づいており、これを抽出したものである。

ANZの強固なガバナンス枠組みは、ANZの効率的で責任ある意思決定のための堅実な体制を提供する。

１．ガバナンンスに対するANZの取組みの概要

ANZの強固なガバナンス枠組みは、ANZの効率的で責任ある意思決定のための堅実な体制を提供する。

取締役会の構成

- ANZの取締役会は、７名の非執行独立取締役（独立した会長であるデービッド・ゴンスキー AC（コンパニオン章の受勲者）を含む。）、および１名の執行取締役（最高経営責任者（CEO）であるシェイン・エリオット）により構成される。
- ANZの取締役のうち３名が女性、５名が男性である。
- 各取締役の氏名および経歴の詳細は、ANZの社外における主な関連団体を含め、ANZのウェブサイト（anz.com/directors）（英文）および上記「４　役員の状況－（１）取締役」にて参照可能である。

取締役会の透明で責任ある意思決定を支援するガバナンス枠組み

- ANZの定款に基づき、取締役会は、そのあらゆる権限を取締役会委員会に委任することができる。ANZは、監査委員会（委員長はポーラ・ドワイヤー）、環境、持続可能性およびガバナンス（ESG）委員会（委員長はデービッド・ゴンスキー）、リスク委員会（委員長はグレイム・リーベルト）、人事委員会（委員長はイラナ・アトラス）およびデジタル事業およびテクノロジー委員会（委員長はリー・シェンヤン）の５つの主要な取締役委員会を擁する。各委員会は、その役割および責任を定める独自の憲章を持つ。
- 経営陣レベルでは、ANZの大部分の上級執行役員がグループ経営委員会を構成する。グループ経営委員会の委員はANZのウェブサイト（anz.com/exco）（英文）に掲載される。ANZは、CEOおよびその他の上級経営陣の構成員に委任される事項を明確に定める権限委任の枠組みを有する。
- ANZはまた、特定の継続的な課題群に対処するよう正式に設置された数々の経営委員会も擁する。これらは、意思決定権限を規定した当グループの指針に従って活動する。

ウェブサイト

ANZのガバナンス枠組みの詳細はANZのウェブサイト（anz.com/corporategovernance）（英文）に掲載されており、以下を閲覧することができる。

- 取締役会および各取締役会委員会の憲章
- コーポレート・ガバナンス報告書で言及される書類および指針の多くの概要、および
- 株主および利害関係人の関心の対象となるその他のANZの指針の概要

ASX（オーストラリア証券取引所）のガバナンス勧告の遵守

ANZは、2017年度中、ANZがASXコーポレート・ガバナンス評議会の勧告に従ったことを確認する。コーポレート・ガバナンス報告書の情報は、2017年11月２日現在の最新情報であり、すでにANZの取締役会により承認されている。

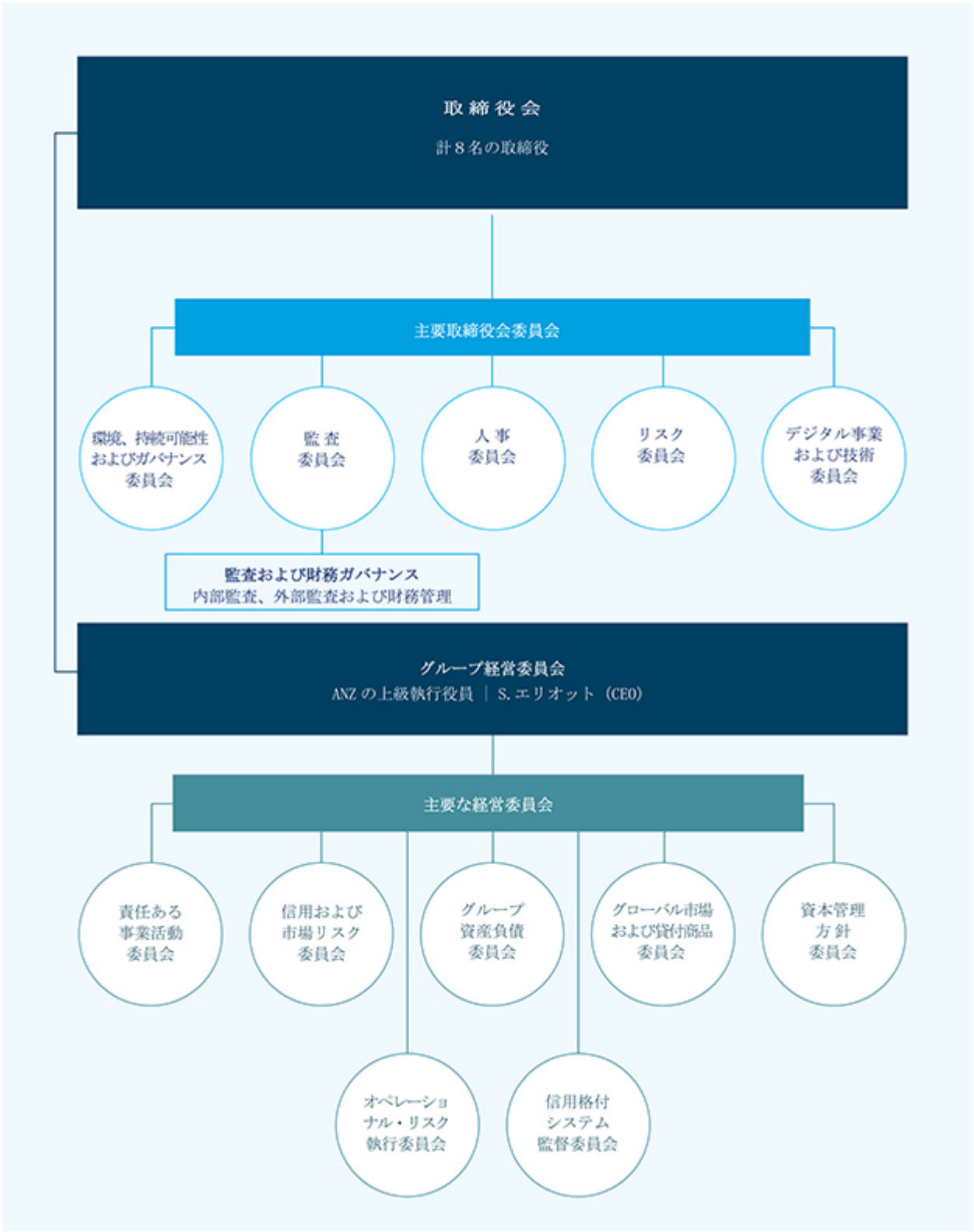
コーポレート・ガバナンス報告書は、同報告書に関連するASX Appendix 4GとともにASXに提出されており、ANZのウェブサイト(anz.com/corporategovernance)（英文）に掲載されている。

２．ANZの2017年度のガバナンス重点領域

当年度中、取締役会およびその委員会がANZの目的を支援するために取り組んだ主な活動は、以下のとおりである。

- ESG委員会の憲章を立案および実施。
- ANZの中核的な持続可能性の課題について、取締役会レベルの助言を経営陣に提供するプログラムを開始。
- 取締役会会合の議題に、ANZのカルチャーを考察し再検討するための常設項目を追加。
- 2017年度年次報告書の使い勝手の簡素化および改良を目指した、ANZの年次報告書式群を合理化するためのプログラムの承認および推進。
- より包括的な報告を株主に提供するため、従来の株主レビューにコーポレート・サステナビリティ・レビューの戦略的要素を統合した年次レビューの新設を監督。
- 明確で、簡素で、行動指向で、かつANZの価値観および目的と一層整合的であることを目指したANZの行動規範の改訂を承認。
- ANZの取締役会とANZ子会社の取締役との関係を深めることにより、ANZ子会社の取締役の貢献を再認識。子会社の取締役会の構成、刷新および多様性を促進および奨励。2017年９月30日現在で、子会社取締役会のすべての従業員兼務取締役の48.5%に女性が任命されていた。

コーポレート・ガバナンスの枠組み



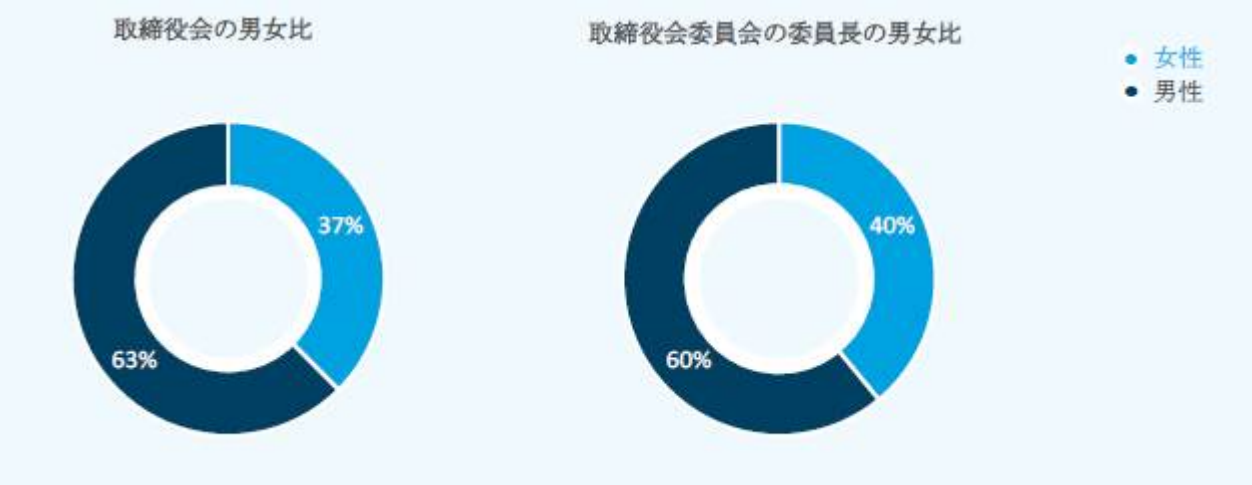
３．取締役会

3.1　取締役

会長と最高経営責任者（CEO）の役割は別個のものである。デービッド・ゴンスキー ACは、2014年５月から会長を務める。ゴンスキーは、その前の2002年から2007年まで独立非執行取締役を務めた。シェイン・エリオットは2016年１月１日からCEOを務める。ASX上場規則により、CEOであるエリオットは３年ごとの再選を株主に求める必要はない。

ANZの各取締役の氏名および任命に関するデータを以下に示す。

取締役	取締役就任	最近の選任日／再任日
デービッド・ゴンスキー AC（コンパニオン章の受勲者）	2014年	2017年
シェイン・エリオット（CEO）	2016年	該当なし
イラナ・アトラス	2014年	2017年
ポーラ・ドワイヤー	2012年	2015年
ジェーン・ハルトン AO PSM（オフィサー章、公共サービス・メダルの受勲者）	2016年	2016年
リー・シェンヤン	2009年	2015年
グレイム・リーベルト	2013年	2016年
ジョン・マクファーレン	2014年	2017年



3.2　取締役会の役割

取締役会は以下の責任を負う。

- CEOを指名し、その業績を検討すること
- ANZの方向性、戦略および財務目標を策定し、これらの戦略および財務目標の実現を監視すること
- 規制上の要件、倫理基準および社外との取引契約の遵守、ならびに関連指針の実施を監視すること

上記の他、取締役会に特に留保される一定の権限が取締役会憲章で定められている。

◎ 取締役会およびその主要委員会のそれぞれの憲章は、ANZのウェブサイト(anz.com/corporategovernance)（英文）に掲載されている。

3.3 取締役の取締役会および委員会の会合出席状況

当年度中の取締役会会議および取締役会委員会会合の開催回数、ならびにそれらの会合への各取締役の出席回数を以下に示す。

	主要取締役会委員会												その他の常設委員会					
	取締役会		リスク委員会		監査委員会		人事委員会		環境、持続可能性およびガバナンス委員会		デジタル事業および技術委員会		特別委員会		取締役会委員会(1)		株式委員会(1)	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
イラナ・アトラス	12	11			5	5	4	4	4	4								
ポーラ・ドワイヤー	12	12	6	6	5	5	4	4							2	2		
シェイン・エリオット	12	12													3	3	1	1
デービッド・ゴンスキー AC	12	12	6	6	5	5	4	4	4	4	3	3			5	5	1	1
ジェーン・ハルトン AO PSM	11	11					3	3	3	3								
リー・シェンヤン	12	12	6	6			4	4			3	3			1	1		
グレイム・リーベルト	12	12	6	6	4	4	1	1	4	4	3	3			2	2		
イアン・マクファーレン	4	4	2	2	1	1			1	1								
ジョン・マクファーレン(2)	12	12	6	6	5	5					3	3						

Aの表示がある列は、取締役が出席する権利を有した会合の回数を示す。

Bの表示がある列は、会合に出席した回数を示す。会長は、監査委員会、環境、持続可能性およびガバナンス委員会、人事委員会、リスク委員会ならびにデジタル事業および技術委員会の職権上の委員である。

いずれの取締役も、すべての委員会の会合に参加する権利を有する。取締役は適宜、自らが委員ではない委員会の会合に出席している。

注：(1) 上表に記載の取締役会委員会および株式委員会の会合は、書面による決議により行われたものを含む。
(2) イアン・マクファーレンは2016年12月16日に取締役を退任した。

3.4 最高経営責任者（CEO）および経営陣への権限委任

取締役会は、その憲章が定めるとおり、CEOおよびANZ上級経営陣の一定の構成員を任命する。取締役会はCEOに、およびCEOを通じて上級経営陣に、承認された戦略およびANZの財務目標を達成するための意思決定の権限および責任を委任している。

事業の業績を検討し、共通のイニシアチブを見直し、グループ全体にわたる協力関係とシナジーを作り出すために、グループ経営委員会は通常、毎月会議を行う。ANZにはまた、多数の経営委員会が正式に設定されており、これらの各委員会は特定の継続的な課題群に対処し、明確に規定された意思決定権限を有する。

ANZ取締役会が留保する権限およびANZの権限委任方針が一体となって、ANZおよびその被支配法人のすべての従業員および契約者に対して適用される包括的な権限委任の枠組みを構成する。

3.5　取締役会の構成、選任および任命

ANZは、取締役会の構成を定期的に見直している。その過程における全般的な指導原理は、取締役会の構成が以下を考慮した適正な構成比を反映することである。

- 多数の主要な分野にわたるスキルおよび経験（下記第3.6項の取締役会のスキル表を参照のこと）
- 任期
- 年齢の幅
- 多様性全般（性別の多様性も含む。）

ESG委員会は、取締役会の構成基準および指名手順を定期的に見直している。取締役会の規模および構成の見直しにおいては、以下の要素を考慮する。

- 取締役会の構成に関する関連ガイドラインおよび法的要件
- 取締役会の構成に関連して考慮すべき、承認済ガイドラインおよび原則に対するスキル／多様性のギャップ分析（上記記載）
- 取締役会憲章に明記された取締役会在職要件
- ANZの戦略目標を含むその他の考慮事項
- 個人的資質 ― 例えば、コミュニケーション能力、適正な時間を任務に傾ける能力および責任感、専門家としての評価、社会的地位、ならびに各取締役による特有の貢献の相補的側面

同委員会はまた、必要に応じて、取締役会会長の後継者育成および選出手順の見直しおよび勧告を行う。

ANZの任名手順に関する情報の詳細は、ANZの「取締役会の構成、選任および任命（Board Composition, Selection and Appointment）」の資料に掲載があり、これはANZのウェブサイト（anz.com/corporategovernance）（英文）で閲覧可能である。

ESG委員会は、取締役会の構成を見直し、取締役会構成に関して取締役会に勧告し、取締役指名手順を支援する職責を委任されている。

3.6 取締役会のスキルおよび経験

以下の表は、ANZの取締役会がその構成員に期待する主要なスキル、ならびに各取締役がANZの取締役会にもたらすこれらのスキルの詳細を示す。

取締役会がその構成員が達成することを期待するスキル	デービッド.ゴンスキーAC	シェイン.エリオット	イラナ.アトラス	ポーラ.ドワイヤー	ジェーン.ハルトン AO PSM	リー・シェンヤン	グレイム.リーベルト	ジョン.マクファーレン
銀行業および/または金融サービス ANZ以外の銀行業または金融サービス業界の重要な構成要素における経験	✓	✓	✓	✓	✓	✓		✓
技術 重要技術を中心とする企業における経験					✓	✓		
職場のカルチャー形成経験を含む、大規模組織における**リーダーシップ**を伴う役職	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
リスク管理 財務リスク管理を含むがそれに限られない	✓	✓	✓	✓	✓		✓	✓
規制／政策 規制／政策事項に関連する経験	✓			✓	✓	✓		✓
国際ビジネスの経験	✓	✓		✓	✓	✓	✓	✓
財務に対する洞察力 財務および関連リスク管理の十分性を精査する能力を含む、大規模事業の財務書類に対する十分な理解	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
非執行取締役の経験 オーストラリアまたは海外の大手上場企業	✓		✓	✓		✓	✓	

3.7　取締役の独立性

ANZの取締役会憲章は、取締役会のうち、ANZの独立性基準を満たす非執行取締役が過半数を占めることを要求する。かかる基準は取締役会憲章で定められており、ESG委員会がASXガバナンス原則、APRAの健全性基準および米国の取締役独立性要件に照らしてこれを毎年見直している。

監査委員会憲章は、監査委員のための追加的独立性基準を定めている。

◎ かかる基準の詳細は、ANZのウェブサイト(anz.com/corporategovernance)（英文）に記載されている。

独立性は、ある取締役がANZと重要な関係があるか否かを基準にテストされる。要約すれば、以下のことをするにあたり、取締役の意思に影響を与える現実かつ妥当な可能性があるとANZの非執行取締役の地位にある合理的な人間が予想する場合、ANZとの重要な関係があるとみなされる。

- 定期的に取締役会または委員会の議題に上がる傾向にある事項について決定を行う。
- 経営陣が提供する情報および助言を客観的に評価する。
- ANZ全体にわたり一般的に適用される方針を設定する。および、
- 一般的に取締役としての自身の役割を実行する。

◎ 上記「４　役員の状況 － （１）取締役」およびANZのウェブサイト(anz.com/directors)（英文）に記載の取締役の略歴は、取締役のANZの社外における主な関連団体について述べている。

2017事業年度中、取締役会は各非執行取締役の独立性を検討し、各非執行取締役が独立的であるとの結論に達した。

3.8　利益相反

独立性の問題を超えて、各取締役は、ANZの業務に関連する重要事項に関する現実の利益相反あるいはその可能性を持つか否かを判断する継続的な責任を有する。かかる状況は、外部の団体、利害関係または個人的関係から生じる可能性がある。

ANZは、取締役の利害開示規約および利益相反処理手続きを備えている。これは、現実の利益相反あるいはその可能性がある場合、取締役は取締役会に影響力を行使することができない旨を定める。

この規約は、利益相反を処理するためのANZの取組みに関するより多くの情報を含んでおり、ANZのウェブサイト（anz.com/corporategovernance）（英文）で閲覧可能である。

3.9　非執行取締役の社外コミットメント

すべての非執行取締役は、いかなる社外での新たな役職の任命についても、引き受ける前に会長に通知する義務がある。会長は新規の任命案を検討し、その懸念事項について個人ベースで、また、同一の外部の取締役会またはその他の団体に務める取締役が複数となる場合は複数人に係る懸念事項についても検討する。

この検討を行う際に会長が従う手順および考慮要素は、「非執行取締役の社外コミットメント（Outside Commitments of Non-Executive Directors）」の資料において定められており、これはANZのウェブサイト（anz.com/corporategovernance）（英文）にて閲覧可能である。

４．業績評価

ANZは非執行取締役、取締役会会長、取締役会および取締役会委員会の各々について、その強み、弱みおよび全体的な実効性の業績評価を毎年実施している。

評価プロセスの内容について以下で要約しており、さらに詳細についてはANZのウェブサイト（anz.com/corporategovernance）（英文）に掲載されているANZの「取締役会改選および業績評価規約（Board Renewal and Performance Evaluation Protocol）」で説明している。

4.1　非執行取締役

非執行取締役の評価のため、会長は、非執行取締役の行動規範の遵守を含めた具体的な業績評価基準について各非執行取締役と１対１の会合を持つ。

4.2　取締役会会長

ANZの最も在職期間の長い非執行取締役が、取締役会会長の業績評価を行う。ここには、取締役会に承認された取締役会会長の任務にとって必要な能力に照らして、会長の業績に関して、各取締役の個別のインプットを求めることが含まれる。

4.3　取締役会

定期的に、取締役会の業績は独立の外部の調整役を活用して評価される。ANZは当該外部評価をおよそ３年毎に行う予定である。

取締役会の内部評価は、次回の上記外部評価までの各年度に行われる。当該内部評価は各取締役およびグループ経営委員会各構成員からのインプットに基づいている。当該内部評価では、新たに起きた問題とともに、外部で取りまとめられた直近の評価にかんがみて、実施された勧告に対する進展状況を考慮する。

4.4　取締役会委員会

主要な取締役会委員会はそれぞれ、ESG委員会が承認したガイドラインを用いた、当該委員会の業績の評価を目的として年間の自己評価を行う。

自己評価には、取締役および該当委員会の会合に定期的に出席している経営陣からのフィードバックが含まれる。

4.5　上級執行役員

当グループがリスクおよび手順、財務および引締め、顧客ならびに人材および意識醸成に関する基準をどのように評価しているかを含む最高経営責任者（CEO）およびその他主要な上級執行役員の業績の取締役会による評価方法について、上記「４　役員の状況－（３）役員報酬の内容（報酬報告）」に記載される。

4.6 実施された2017年度の評価手順

2017年度の評価は、各取締役、会長、主要委員会および関係する上級執行役員の各々に関し、上記の手順に従って行われた。

2017年度に関する取締役会の評価は、内部的に実施された。取締役会は、取締役会に対する次回の外部評価を2018年度に予定している。

５．その他の情報

5.1 任命書類

新任の非執行取締役は各自、以下を添付した任命書を受領する。

- 取締役ハンドブック ― ハンドブックには、適用される全方針の情報を含む、取締役の役割に関連する幅広い事項についての情報が含まれる。
- 取締役の証書 ― 各取締役は2005年度年次株主総会において株主が承認した書式による証書に署名する。この証書は、免責、会社役員賠償責任保険、独立した個別の助言を受ける権利および機密保持に関する要件などの多数の事項を網羅している。

在職中の各非執行取締役は任期開始時にその任命期間を記載した書面を受領している。

任命期間を明示した正式な文書が上級執行役員に渡される。

5.2 適格性チェック

ANZは、関連する上級職に任命された個人が、健全性に関する責任を適正に果たすために相当する適格性を有することを保証する確固たる上級経営陣採用の枠組みを備えている。

その枠組みは、ANZの「APRA規制対象機関のための適格性方針（Fit and Proper Policy for APRA Regulated Institutions）」に定められている。各取締役、関連する上級執行役員およびANZの外部監査人の主任パートナーについて新規任命が行われる前に、評価を実施することが当該方針で求められている。取締役会はANZの非執行取締役の評価を実施し、人事委員会は、CEOおよび主要な上級執行役員を評価し、監査委員会はANZの外部監査人の主任パートナーを評価する。評価には以下が含まれる。

- 各人が証明を提供すること
- 審査担当者が個人の重要な資格の証拠を入手すること、ならびに
- 例えば犯罪歴、破産歴および規制上の欠格といった個人の経歴を審査担当者がチェックすること

2017年度中、適格性の年次評価は、非執行取締役、最高経営責任者、主要な上級執行役員および外部監査人の各人について行われた。

適格性方針の要約および枠組みに関するさらなる詳細情報は、ANZのウェブサイト（anz.com/corporategovernance）（英文）に掲載されている。

5.3　取締役向け初任研修

新任取締役は全員、ANZの価値観およびカルチャー、ガバナンス枠組み、非執行取締役行動規範、取締役に関する方針、取締役会および委員会の方針、手順および主要問題、財務管理ならびに事業運営に関する情報を当該取締役が受領することを含む、正式な初任研修プログラムに参加する。また取締役は、上級経営陣より各自が責任を負う分野に関する事項につき概要の説明を受ける。

5.4　独立した助言に対する取締役の権利

取締役がその責務を果たすのを助けるために、各取締役は、（会長の事前の承認により）ANZの費用負担で、その責務に関する独立した専門的助言を求める権利を持つ。さらに、取締役会および各主要委員会は、ANZの費用負担で、その業務を支援するために必要とするいかなる専門的助言をも得ることができる。

5.5　取締役持株基準の充足

非執行取締役は、任命後５年以内にその基本報酬の最低100%と同額のANZ株式を保有するまで積立てを行い、その後はそれを維持しなければならない。会長の要件はその基本報酬の最低200%である。各非執行取締役は、当該要件を満たしている。

5.6　非執行取締役および上級執行役員の報酬

非執行取締役、CEOおよびその他の上級執行役員の報酬の仕組みに関する情報は、上記「４　役員の状況－（３）役員報酬の内容（報酬報告）」に記載されている。

5.7　次の年次株主総会における選任

ANZの定款および2001年会社法の規定により認められている通り、取締役会は随時ANZの非執行取締役を任命することができる。しかし、同人は次の年次株主総会において退任しなければならない。同人が取締役として継続を望む場合には同年次総会において株主による選任を受けなければならない。

5.8　取締役の任期および退任

ANZの定款は、非執行取締役としての役職の継続を望む非執行取締役が、３年毎に株主による再選を求めなければならない旨規定している。これは、ASX上場規則に整合している。

さらに、ANZの「取締役会改選および業績評価規約」では、非執行取締役は、株主により最初に選任されてから、連続３回の３年間の任期を満了した時点で退任することを求めている。しかし、特別な場合に、取締役会が任期延長を非執行取締役に打診することができる。

5.9　取締役向け継続教育

ANZの取締役は、一連の訓練および継続教育プログラムに参加している。正式な初任研修プログラムに加えて、取締役は取締役としての自己の職務および責任に関する事項の最新情報を知らせることを目的とした定期報告書も受け取る。

各委員会もまた、適切なそれぞれの継続教育セッションを行う。監査委員会が会計基準の動向について定期的に説明を受けるのはその一例である。必要に応じて社内および社外の専門家が教育セッションの遂行に関与する。

６．会社秘書役の役割

取締役会はANZの会社秘書役の任命につき責任がある。取締役会により、会社秘書役として３名が任命されている。

任命された会社秘書役のうちの一人はグループ・ジェネラル・カウンセルであるボブ・サンタマリアである。同人は、取締役会に法律的な助言を行い、法的な役割について責任を負う。また、同人は、取締役会の適切な機能に関連するあらゆる事項について、取締役会に対し会長を通じて直接報告する責任を負う。同人はANZのコーポレート・ガバナンス原則を発展および維持させるためにESG委員会の委員長および会社秘書役と緊密に働く。同人は会社秘書役室の役割について取締役会に対し責任を負う。

会社秘書役であるサイモン・ポーデージは、会社秘書役室の業務運営に責任を持つ。それには、取締役会および取締役会委員会会合の運営ならびにANZおよびそのオーストラリア子会社に対する取締役会のガバナンスに関する関連要件の管理、ANZの株式登録機関との関係の監視、ならびに分配の管理ならびに証券取引所および企業規制当局との情報の連絡およびこれらへの情報の届出といったANZの上場有価証券の管理が含まれる。同人は、取締役会の適切な機能に関係するあらゆる事項について、取締役会に対し会長を通じて直接説明する責任を負う。同人はANZのコーポレート・ガバナンス原則を発展および維持させるためにESG委員会の委員長およびグループ・ジェネラル・カウンセルと緊密に働く。

ジョン・プリーストリーの役割は上級法的アドバイザーとしてのものであり、会社秘書役室の機能において日常の業務は果たしていない。ただし、同人はANZの会社秘書役に引き続き在任している。

会社秘書役は、取締役会の適切な機能に関連するあらゆる事項について、取締役会に対し会長を通じて直接説明する責任を負う。

７．取締役会委員会

7.1　構成員および出席

各主要な取締役会委員会は、

- 独立非執行取締役のみで構成され最低３名を必要とし、
- 自己の憲章を持ち、
- 必要であるとみなす特別な調査を開始する権限を有し、また、
- 取締役会をして構成員のうち１名を委員長に任命させる。

取締役会は取締役会委員会の構成を毎年見直す。

会長は、各主要取締役会委員会の職権上の構成員となり、ESG委員会の委員長となる。CEOは、適宜、取締役会委員会の会合に出席するよう招かれる。しかし、同人の出席は自動的ではなく、また自己の報酬が検討または討議される場合には出席しない。非執行取締役はすべての委員会のいかなる会合にも出席することができる。

各取締役会委員会は、その責任の範囲内で、憲章に基づき、その責務を実行するために関連があると考える経営陣および従業員に制限なく連絡をとり、かかる情報を制限なく入手することができる。

各取締役会委員会は、必要に応じて会合にANZの役員または従業員に出席を要請することができ、また外部関係者の出席を依頼することができる。

7.2 監査委員会

監査委員会は以下を監視し、独立して検討する責任を持つ。

- ANZの財務報告原則および方針、管理ならびに手続き
- ANZの内部統制およびリスク管理の枠組みの有効性
- 監査委員会委員長に直属する内部監査（IA）の業務（IAの詳細については、下記第8.1項を参照のこと）
- ANZの財務書類およびその独立監査の整合性ならびに関連ある法律上および規制上の要件の遵守
- 一切のデューデリジェンス手続き
- 財務報告に関連する範囲において健全性の監視手続きおよびその他の規制上の要件（報告要件を含む。）、ならびに
- 主要な子会社の監査委員会からの報告

監査委員会はまた、次についても責任を持つ。

- 外部監査人の任命、監督および年次評価（独立性、適格性ならびに資質および資格の検討を含む。）
- 外部監査人の報酬
- 適切な場合、外部監査人の交代、ならびに
- グループ・ジェネラル・マネージャー（内部監査担当）の業績および報酬の検討ならびに適切な場合、取締役会に対する勧告の実施

委員会憲章に基づき、

- 監査委員会の各構成員は適切に財務に通じていなければならず、また、
- 委員会の構成員は委員会の責務を有効に果たすための適切な知識、技能および経験（業界における経験を含む。）を委員会全体として有していなければならない。

取締役会は、ポーラ・ドワイヤー（委員長）が、監査委員会憲章に規定される定義に基づく「財務の専門家」であると判断した。取締役会はドワイヤーが当該要件に基づく「財務の専門家」に必要な資質を有していると判断したが、このためにドワイヤーが監査委員会の他の委員より追加的な責任を負うことにはならないという点に留意することが重要である。

監査委員会は経営陣を同席させずに外部監査人および内部監査人と会合を持つ。監査委員会委員長は、IA、外部監査人および経営陣と個別かつ定期的に面会する。副最高財務責任者が、監査委員会の事務および効果的な運営に関して、同委員会委員長を補佐する責任を有する執行役員である。

CEOおよび最高財務責任者は、取締役会に対し、当グループの2017年度に関して以下を公表した。

- 会社法第295条AおよびASXガバナンス原則の勧告4.2に定められる通年財務書類およびその他の事項、ならびに
- ASXガバナンス原則の勧告4.2により要求される中間財務書類およびその他の事項

7.3　ESG委員会

ESG委員会は、以下を担当する。

- 取締役会構成員候補者の特定および推薦ならびに会長職の適切な後継者育成を確実にする（上記第3.5項を参照のこと）。
- 取締役会、取締役会委員会および委員会の委員長を含めた非執行取締役の業績を評価する確実で効果的な手続きを保証する（上記第４項を参照のこと）。
- ANZの取締役会の多様性へのアプローチの有効性を監視し、取締役会における性別多様性達成の測定可能な目標を検討および承認する（下記第14項を参照のこと）。
- 適切な取締役会および取締役会委員会の体制を確実に設置する。
- 各取締役会委員会の憲章を検討および承認する（ESG委員会自体の憲章は除く。これは取締役会が検討、承認する。）。
- 適切な一連のコーポレート・ガバナンス原則/取決めがANZ全体での適用に向けて確実に開発・維持されるようにする。
- ANZのための企業持続可能性目標を承認し、その達成状況を検討する。ならびに、
- 関連する持続可能性の課題について経営陣に助言を行い、持続可能性の課題に関する経営委員会からの議事録を検討する。

グループ・ジェネラル・カウンセルが、ESG委員会の事務および効率的な運営に関して、同委員会委員長を補佐する責任を有する執行役員である。

7.4　人事委員会

人事委員会は、報酬事項および上級執行役員の引き継ぎに関して取締役会を補佐し、これに対し勧告をする。

人事委員会は取締役会に対して以下の事項について検討および勧告を行う責任を持つ。

- CEOに関する報酬事項（詳細は上記「４　役員の状況－（３）役員報酬の内容（報酬報告）」を参照のこと）。
- その他のANZ取締役被任命者に対する、インセンティブ契約を含む報酬事項（グループ・ジェネラル・マネージャー（内部監査担当）およびANZの重要なリスク・テイカーを除く。）
- 執行役員の報酬構造および重要なインセンティブ制度の設計、および
- 当グループの報酬方針

さらに、人事委員会は、

- 取締役被任命者（それぞれリスク委員会および監査委員会により個別に検討される、最高リスク責任者およびグループ・ジェネラル・マネージャー（内部監査担当）を除く。）の任命を検討および承認し、
- 上級執行役員の後継者育成を検討・承認し（かつ、最高経営責任者に関する当該事項につき取締役会に勧告を行い）、また、
- ANZの戦略および価値との文化的一致、従業員エンゲージメント、（ESG委員会が監視する取締役会の多様性を除く）多様性およびインクルーシブ（包摂性）プログラムを監視する。

グループ最高人事責任者が、人事委員会の事務および効率的な運営に関して、同委員会委員長を補佐する責任を有する。

人事委員会の活動の詳細は、上記「４　役員の状況－（３）役員報酬の内容（報酬報告）」を参照のこと。

2017年11月２日現在のANZ取締役会委員会構成員

	監査	環境、持続可能性およびガバナンス	人事	リスク	デジタル事業および技術
			メンバーシップ		
D.ゴンスキー AC＊	27 13	27 13 C	27 13	27 13	27 13
I.アトラス	27 13	27 13	27 13 C		
P.ドワイヤー	27 13 C, FE		27 13	27 13	
J.ハルトン AO PSM		27 13	27 13		27 13
リー・シェンヤン			27 13	27 13	27 13 C
G.リーベルト	27 13		27 13	27 13 C	
J.マクファーレン	27 13			27 13	27 13
			構成		
	・取締役会は取締役会会長以外の取締役の１人を委員長に指名する ・リスク委員会と監査委員会の間の適切な情報フローを確保するために、リスク委員会委員長が監査委員会委員となり、監査委員会委員長がリスク委員会委員となる。 ・監査委員会憲章の第6.2条に記載のとおり、委員に追加の適格性の適用規則がある。	・取締役会が委員会の委員の１人を委員長に指名する。	・取締役会が委員会の委員の１人を委員長に指名する。 ・委員会の構成員はリスク委員会および人事委員会の委員の重複を確保する。	・取締役会は取締役会会長以外の取締役の１人を委員長に指名する。 ・委員会の構成員はリスク委員会および人事委員会の委員の重複を確保する。 ・リスク委員会と監査委員会の間の適切な情報フローを確保するために、監査委員会委員長がリスク委員会委員となり、リスク委員会委員長が監査委員会委員となる。	・取締役会が委員会の委員の１人を委員長に指名する。

- 委員は全員独立、非執行取締役であることを求められている。
- 各委員会の最低構成員数は非執行取締役３名である。これには取締役会会長（職権上の構成員）を含むことができる。
- 各取締役が、自身が委員ではない委員会の会合に出席することができる（投票はできない。）。

＊　職権上の構成員
注：C - 委員長、FE - 財務の専門家

7.5 リスク委員会

取締役会は、当グループのリスク選好報告書およびリスク管理戦略を含むリスク選好の承認に責任を負う。

この責任はまた、当グループ全体で有効なリスク管理を促進するため、経営陣による健全なリスク管理文化の確立の監視に及ぶ。これは翻ってANZのリスク選好範囲内で一貫して業務を行う能力を支える。

リスク委員会は、以下により取締役会を補佐する。

- 経営陣によるリスク管理枠組みおよび関連業務の履行を独立して監視をする。
- 当グループのリスク選好および資本力と比べた現在および将来のANZのリスク状況について当グループ全体での概観を観察する。
- 事業、市場、信用、エクイティおよびその他の投資、財務、運営、流動性および評判リスクの管理ならびに当グループのコンプライアンス義務の管理に対する責任を果たす。ならびに、
- 現行のおよび将来のリスク選好およびリスク管理戦略について取締役会に対して助言をする。

リスク委員会は、経営陣の承認できる裁量を超えた信用取引を承認する権限を付与されている。

最高リスク責任者が、リスク委員会の事務および効率的な運営に関して同委員会委員長を補佐する責任を有する。

リスク管理の枠組み

当グループには、ANZの重要なリスクの監視および管理を行うリスク管理枠組みが設けられている。その健全性維持の確認のため、リスク委員会の承認とともに、取締役会は、少なくとも年に１度は、この枠組みの見直しを行う。当該見直しは2017年度中に行われた。なお、Ernst & Youngが、ANZのリスク管理枠組みについて独立の立場から審査を行い、リスク委員会に提示した。当該審査は、３年毎に実施することが法的に求められており、APRAの健全性基準CPS220に準拠して行われた。

7.6 デジタル事業および技術委員会

デジタル事業および技術委員会は、ANZの拡大する事業ニーズを支えるため、ANZのデジタル変革、情報技術および技術関連の革新戦略に関する事項について、監視、承認および指導を行うことにより、取締役会を補佐する責任を有する。当該事項は以下を含む。

- ANZ、その事業および戦略の方向性に影響を与える可能性のある重要な新興技術ならびにデジタル化の問題およびトレンド
- 継続的な事業成長を確実にするため、ANZによるデジタル技術の開発および新たな技術の取得
- 事業戦略を支持するANZの技術面における取組みおよび投資の有効性、ならびに
- ANZおよびその顧客の資産および情報の安全維持を目的としたANZの情報およびサイバー・セキュリティ戦略

当該委員会はまた、１億ドルを超える技術投資を取締役会に対し進言し、その遂行を監視する責任を有する。

デジタル事業および技術委員会は、ANZの事業および戦略的方向性に影響を与える新たな技術の戦略的導入、新興技術、デジタルおよびソーシャルメディアのトレンドに関して委員会に助言を行う目的で、ANZ国際技術・デジタル事業諮問パネルの専門家を活用した。同パネルは私的な会合も含め、同委員会の各会合に出席する。

グループ執行役員（デジタル・バンキング担当）が、当該委員会の管理および効率的な運営に関して当該委員会の委員長を補佐する責任を有する。

7.7　その他の委員会

取締役会は、５つの主要な取締役会委員会に加えて、特定の任務の遂行に資するために、取締役だけから成る２つの委員会を構成している。２つの委員会とは、以下の通りである。

- 取締役会の全権限を有し、緊急問題を処理するために、定期的に予定された取締役会の会合の合間にも必要により招集される取締役会特別委員会、ならびに
- 取締役会に代わり株式およびオプションの発行を管理する権限（ANZの従業員株式取得制度および株式オプション制度に基づく場合を含む。）を有する株式委員会

取締役会はまた、特定の任務を果たすにあたり必要のある場合、取締役会の臨時特別委員会を設置し、それに権限を委譲する。

８．監査および財務ガバナンス

8.1　内部監査

内部監査（IA）は、経営陣から独立している。その役割は、取締役会および経営陣に、ANZの第１防衛線（ビジネス）および第２防衛線（グループおよび部門のリスクおよび財務機能）が定めた内部統制の効率的かつ独立した評価をすることである。IAは取締役会が承認した憲章に従って機能する。IAの作業の結果は監査委員会委員長のみ（また適切な場合には、監査委員会）に直接報告される。IAはグループ最高経営責任者および外部監査人にも直接連絡をとることができる。

IAチームは７人のジェネラル・マネージャーを含み、彼らは、担当するそれぞれの部門への監査業務の提供に責任がある。ジェネラル・マネージャーは、監査業務のトップおよびグループ・ジェネラル・マネージャー（IA担当）と共に、IAリーダーシップ・チームを組む。IAは、技術、信用および業務監査の技能を持つ個人から構成される、グローバル監査プール・ストラクチャーを利用する。グローバル・チームは17拠点にわたって分散する。

IAはIA計画に従って機能し、IA計画とは、IAが運営の際に準拠するものであり、ANZの全体的なリスク選好およびリスク管理の枠組みに沿って、作成および見直しが行われる。監査委員会が、毎年のIA計画およびこれに対するあらゆる変更を検討および承認する。これにより、IA計画が規制上の要件を満たし、かつ、すべての重要なリスクを考慮していることを確認する。監査委員会は、IA機能の年間予算およびIA計画に対するあらゆる変更も承認する。

全ての監査活動は、専門的な監査機関により公表された国内および国際的な監査基準のみならず、ANZの方針および価値（ANZの従業員行動規範を含む。）に沿って行われている。グループ・ジェネラル・マネージャー（IA担当）は、四半期報告書を監査委員会に提出する。当該報告書では、主要な活動および発見事項、発行済み監査報告書および格付けの統計および内部監査機能に関する情報（戦略的イニシアチブ、人員配置およびその他の関連事項の進捗を含む。）を要約している。

さらに、IAは、提起された監査の問題の効率的かつ適時な解決について評価し、報告する。

8.2 外部監査

外部監査人の役割は、ANZの財務報告が真実かつ公正であり適用ある規制を遵守している旨の独立した意見を与えることである。外部監査人はオーストラリア監査基準に基づき独立監査を実施する。監査委員会はANZの外部監査人との関係に関する利害関係者採用モデルを監視する。この利害関係者採用モデルに基づき、監査委員会には外部監査人の指名（株主の承認が条件となる。）ならびに報酬支払い、維持および監督の責任がある。

また、同利害関係者採用モデルの規定によると、監査委員会は、

- 個別採用により、または同委員会により承認された特別な事前承認方針に基づき、採用されるすべての監査、監査関連および非監査業務を事前に承認する。
- 外部監査人の独立性につき定期的に見直す。ならびに、
- 外部監査人の有効性を評価する。

同利害関係者採用モデルには、外部監査人が提供することができる非監査業務および外部監査人の従業員の採用に関する多数の要件が含まれている。

本事業年度以降、ANZの外部監査人であるKPMGのアリソン・キッチンがANZの法定監査に対し外部監査主任パートナーの役割を引受けている。アリソンが当該役割を引受けるまで、ANZは、最高財務責任者、最高リスク責任者、グループ・ジェネラル・マネージャー、内部監査、監査委員会委員長および取締役会会長との会合を含む、候補者となる可能性のある者との厳格な面談手順を採用していた。

◎ 上記の利害関係者採用モデルは、ANZのウェブサイト（anz.com/corporategovernance）（英文）に掲載されている。

外部監査人であるKPMGにより2017年度中に提供された非監査業務の情報は、下記「（２）監査報酬の内容等－③外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容」に記載されている。当該情報には、当該業務の費用および2001年会社法の関連する独立性要件を取締役会にとって満足のいく形でKPMGが満たしているかに関する取締役会からの書面が含まれる。さらに、監査人は、2001年会社法第307条Cに従った独立性の声明を公表した。

8.3 財務管理

監査委員会はANZの財務報告方針および管理、ANZの財務書類の整合性、外部監査人との関係、IAの業務、ならびに様々な重要な子会社の監査委員会を監督する。

ANZは主要な財務報告管理の計画を評価し、その運営効率を検査する、財務報告ガバナンスの枠組みを維持している。さらに、上級財務執行役員を含む上級経営陣が半年ごとの完全な証明書を作成する。これらの証明書は財務実績、開示、手続きおよび管理に対する表明および疑問から構成され、ANZの対社会的責任に沿ったものである。

評価と検査から生ずる重要な事項はいずれも監査委員会に報告される。

９．倫理的かつ責任ある意思決定

9.1 行動規範

ANZは従業員規範および非執行取締役規範という２つの主要な行動規範（以下「行動規範」という。）を有している。行動規範は、ANZの従業員と取締役に対し、その日常業務における意思決定を助ける一連の実用的な指針を与えている。非執行取締役規範は法の下で取締役が異なる責任を有することに対する認識を表しているが、同一の価値と原則を守っている。

行動規範は、誠実性、信頼性、質の高さおよび信用を求めている。ANZの従業員および取締役はANZの代表として見なされ得る場合にはいつでもこれらの行為を実行し、行動規範を遵守することが要求される。

行動規範の基礎をなす原則は以下のとおりである。

- 倫理的かつプロフェッショナルであること。
- 信頼性をもって行為すること。
- 敬意と尊厳をもってすべての者に接すること。
- 利益相反を管理すること。
- プライバシーおよび機密性を保護すること。
- 当グループの規範、法律ならびにANZの方針および手続きを遵守すること。ならびに、
- 受け入れ難い行為を非難し、正しいことを擁護すること。

規範は、ANZの行動方針の枠組みを共に形作っている以下の詳細な方針により補われる。

- ANZマネーロンダリング防止および対テロ資金方針
- ANZシステム、機器および情報活用方針
- ANZ情報セキュリティ方針
- ANZ詐欺対策
- ANZ費用、出張および接待方針
- ANZ雇用機会均等、いじめおよび嫌がらせ対策
- ANZ保健および安全方針
- 利益相反方針
- ANZ証券の取引方針
- ANZ以外の証券取引方針
- ANZ評判リスク方針
- ANZ贈賄防止および汚職防止対策、ならびに
- ANZ内部告発者方針

従業員規約を補完するため、ANZの「業績向上および受け入れ難い行為に関する方針」は、以下を定めている。

- 従業員が業績、行為およびコンプライアンスの基準を満たしているかを判断するにあたってANZが適用する原則、ならびに
- 違反がある場合に適用すべき措置

「業績向上および受け入れ難い行為に関する方針」および「グローバル業績管理枠組み」に基づき、従業員へ適用される正式な措置（例えば、警告）につながる従業員規約の違反はすべて記録され、当該従業員の業績評価および報酬を決定する際に考慮される。

取締役による非執行取締役規約の遵守は、引き続き年間業績審査対象の一部となっている。

規範はANZのウェブサイト（anz.com/corporategovernance）（英文）に掲載されている。

9.2 証券取引

ANZ証券取引方針は、一般には入手できず、ANZの有価証券の価格もしくは価値に重大もしくは著しい影響を与えると合理的に予想される情報を保有するすべての従業員、取締役および契約者によるANZの有価証券の取引を禁止している。

この方針は、同方針に定義されるとおりの「取引停止期間」中にANZの取締役および一定の「制限対象者」（一部の上級執行役員を含む。）ならびにそれらの関係者によるANZ証券の取引を明確に禁止している。

この方針では、

- 特定の種類の取引は同方針上の取引制限の運用から除外される。
- 例外的な場合に、事前の書面による許可により、禁止期間中に取引が認められる。
- 従業員およびその関係者が、権利未確定であるかまたは保有義務のある、ANZのいずれかの従業員持株制度に基づいて付与された持分をヘッジすることを禁止している。ならびに、
- ANZの取締役および制限対象者は、マージン・コールまたは融資担保比率違反の対象となる可能性がある、マージン・ローンまたは同様の金融上の取決めに関連したANZの有価証券の使用を禁止されている。

当該方針はANZのウェブサイト（anz.com/corporategovernance）（英文）に掲載されている。

9.3 内部告発者保護

内部告発者方針は、「報告すべき行為」を上にあげる枠組みを提供することで正直かつ倫理的な行為を奨励、支援および促進している。ここには、不正、詐欺的、汚職、違法、現地法に違反した、非倫理的な、妥当でない業務慣行またはANZの方針もしくは管理手続きへの反復的な違反（行動規範の違反を含む。）のうち１つ以上の行為が含まれる。当該方針は、従業員、第三者販売業者、ANZに対する業務提供者を含むANZで働くすべての者に適用される。当該方針では、報告を行う者（内部告発者）が結果として犠牲にならないようANZが当該者を保護することを求めている。

内部告発者はこの方針に基づき、指定された内部告発者保護オフィサーに、あるいは独立して管理される内部告発者ホットラインを通じて開示を行うことができる。

ANZはANZに積極的に関心をもつことを株主に奨励し、時期を逸することなく質の高い情報を株主に提供することを目指す。

10．政治献金

取締役会は、暦年2017年中、ANZがオーストラリア自由党およびオーストラリア労働党にそれぞれ15万ドルの寄付を行うことに合意した。

すべての政治献金は取締役会による検討、承認を受け、案件は毎年検討される。

11．株主に対する責任

◎ 株主はANZの所有者であり、下記のアプローチは株主通信および株主総会（Shareholder Communication and Shareholder Meetings）と題された書類に反映されており、ANZのウェブサイト(anz.com/corporategovernance)（英文）に掲載されている。

11.1　コミュニケーション

ANZに関して十分な情報を得た上で決定することができるようにするために、またANZに対する見解を伝えるために、株主はANZの事業運営、実績およびガバナンスの枠組みを理解する必要がある。

一般的に当グループはその業績報告、年次報告書、年次レビュー、市場に向けたアナウンスおよび短信、半年ごとのニュースレターおよびanz.com（英文）にあるANZの株主のためのサイトを通じて、上記を行っている。

当グループはすべての事業慣行につき透明性の向上に向けて努力し、株主、より広範囲の市場およびコミュニティの信用と信頼に質の高い開示が与える影響を認識する。これらを達成するため、ANZは、予定された業績発表の他に、2017年度において市場に向けて取引に係る最新の報告を行った。

◎ 何らかの情報を要求した場合または懸念もしくは関心のある事項につきANZに見解を表明したい場合、ANZのインベスター・リレーションズ（IR）およびANZの株式登録機関、コンピューターシェア社の投資家サービスの連絡先の詳細（郵便、電話およびemailを含む。）が、ANZの2017年度年次報告書およびANZのウェブサイト(anz.com/shareholder)（英文）において提供されている。

ANZの株主は、ANZおよびその株式登録機関から電磁的に連絡を受け取り、ANZおよびその株式登録機関に対してメッセージを送信するオプションを有している。

ANZは、投資家との効果的なコミュニケーションを促す包括的インベスター・リレーションズ・プログラムも備えている。

11.2　総会

可能な限り多数の株主に株主総会に出席する機会を与えるために、ANZは株主総会を各州都で持ち回りで開催し、ウェブ放送技術を用いてオンラインで株主総会を視聴することを可能にしている。

◎ 本事業年度中に行われた会合およびプレゼンテーションに関する情報は、ANZのウェブサイト(anz.com/shareholder)（英文）にて閲覧可能である。

年次株主総会の前に、総会において重要な共通のテーマを検討できるように、株主は会長またはCEOに対して質問を提出する機会を有する。

ANZの年次株主総会においては外部監査人が出席し、監査人は監査人としての能力の範囲で、彼らに関する事項につき株主の質問に答えることができる。

取締役も、異常な状況にある場合を除き、年次株主総会に出席することが求められる。取締役は、総会の後株主と会い質問に答えられるようにしている。

株主は企業の問題に関連した様々な決議案に投票する権利を有する。株主に対しては総会に出席し参加することを推奨する。ただし、株主が総会に出席できない場合、郵便または電子的に委任状を提出することができる。票決が投票により行われる場合（ANZにおいてはこれが通例である。）、株主は極秘の取扱で投票することができる。

◎ ANZは総会の結果を検証するために独立した第三者（通常はKPMG）を指名する。当該結果はできる限り速やかにASXに報告され、ANZのウェブサイト(anz.com/shareholder)（英文）に掲載される。

2016年度年次総会のANZの通知には、年次総会で立候補した取締役の選出または再選に関してANZが有するすべての重要な情報が含まれていた。

12．継続開示

市場に影響しやすい情報を以下の通り公表することがANZの慣行である。

- ASX上場規則により要求されるとおり即時に、ASXに対して公表する。
- その後ANZの証券が上場されている関連するすべての海外の証券取引所に対して公表する。ならびに、
- ANZのメディア発表、ウェブサイトおよびその他適切な経路を通じて、市場およびコミュニティ一般に対して公表する。

開示担当に任命された役員は通常、提案されている開示について検討し、いかなる情報を市場に開示するかに関して決定を下す責任を持つ。ANZの従業員および契約者は、ANZに関する価格に影響する可能性がある情報の存在に気付いた時は直ちに、それを会社秘書役（または会社秘書役の不在時にはグループ・ジェネラル・マネージャー）に通知しなければならない。

ANZの継続開示方針の概略が、ANZのウェブサイト(anz.com/corporategovernance)（英文）に掲載されている。

13．経済、環境、社会面の持続可能性リスク

ANZの重大な経済、環境、社会面の持続可能性リスクに関する詳細およびANZがこれらのリスクをどのように管理するかに関する詳細は、上記「第３　事業の状況－４　事業等のリスク」に記載され、これらはANZのウェブサイト(anz.com/annualreport)（英文）に掲載されている。

14．多様性およびインクルーシブ性

14.1　インクルーシブな職場の創設

当グループの人材の背景、視点および人生経験が、当グループの全顧客との強固な関係を構築し、当グループの事業のため革新を行い、よりよい意思決定を行うことに資する、活発で多様性に富みインクルーシブな労働力には固有の強みがあるとANZは確信している。

ここでいう多様性は、年齢、介護責任、文化的アイデンティティー、障害、性別上の表現およびアイデンティティー、民族、教育、家族および血縁関係の状況、性的指向、宗教的信条ならびに社会経済的背景を含む。多様性はまた、人々が教育、人生経験、所在地、性格、考え方および就労経験の面で異なる多数の状態を含む。

◎ 多様性およびインクルーシブ性に関するANZの方針の姿勢については、ANZのウェブサイト(anz.com/corporategovernance)（英文）に概要が掲載されている。

14.2　リーダーシップ、ガバナンスおよび説明責任

ANZの人事委員会はANZの人事戦略、報酬戦略ならびにより広い多様性および性別間均等への取組みに関連して、重要な役割を果たす。当該委員会の役割には、性別間均等（女性管理職を含む。）、その他の多様性の優先事項および後継者育成を含む。ただし、取締役会に関連する性別の多様性に関する事項はESG委員会の管轄である。

人事委員会はまた、毎年の業績および報酬の査定結果を検討する。当該検討は以下の通りである。

・　性別間の支払いに関する報告の重視を含み、すべての査定結果をCEOが検討する。および

・　業績評価の分布、給与の変遷、短期的報酬および長期的報酬などの査定結果について性別間で測定する。

グループ経営委員会は、女性管理職の比率を向上させ、活発で多様性に富みインクルーシブな労働力を創造するために、毎年のCEOおよび当グループの目標を定める。女性管理職の比率に関する進捗状況は毎月監視される。その結果はANZのボーナス・プールおよび業績査定結果の評価資料となる。

14.3　ANZの進展

多様性およびインクルージョン目標	進展
2015年度から2018年度に、女性管理職の比率を少なくとも３%増加させる。	当グループ全体の女性管理職の比率は41.5%である。これは2015年９月30日の40.4%から1.1%の増加である。この数値は2016年９月30日以降変化していない。
従業員エンゲージメント（組織への貢献意欲）を2019年度までに３%引き上げ77%にする。	従業員エンゲージメントは2017年度に、全体として74%から72%に減少した。^
オーストラリア先住民、障害を有する人および難民を含む過少代表グループから2020年度までに1,000人以上を採用する。	４年間目標の最初の年である2017年度において、過少代表グループから250人が採用された。この数値の内訳は、オーストラリア先住民100人、障害を有する人109人および難民41人である。
柔軟な就業方針が2018年度までにANZの営業地域の最低90%について準備される。	ANZの柔軟な就業整備方針は当グループが営業を行う33か国中28か国で実施されている。現在の割合は2016年度の24%から増加し85%である。

^　2017年度にエンゲージメント全体の調査でなく傾向調査のみ実施すると決定されたため、年次比較は困難である。

14.4　取締役会、上級執行役員および経営陣レベルでの性別間均等

ANZの取締役会は現在、８名の取締役、１名の執行取締役（すなわちCEO）および７名の非執行取締役で構成されている。その内３名が女性である。2015年８月、ESG委員会は2017年（暦年）末までに取締役会における女性の比率を少なくとも30%以上とする目標を設定した。当該目標は、１年以上前倒しで達成され、現在の取締役会における女性の比率は37.5%である。取締役会の現在の目標は取締役会における女性の比率を少なくとも30%以上に維持することである。長期的に取締役会が思い描く目標は、その構成において女性と男性の比率を同等にすることである。

ANZのグループ経営委員会には最高財務責任者、グループ執行役員（タレントおよびカルチャー担当）、グループ執行役員（デジタル・バンキング担当）ならびにグループ執行役員（富裕層オーストラリア担当）の４名の女性がいる。

2017年度中、女性管理職の全体的な比率は、増減なく41.5%を維持した。上級執行役員および執行役員の女性比率はそれぞれ0.8%および2.4%増加した。エントリー・レベルの管理職予備軍は0.3%減少した。性別間均等を重視することは、依然としてANZの事業地域および事業全体において重要な戦略である。

当グループは2018年度に、当グループの指標を女性管理職（上級執行役員、執行役員、上級マネージャーおよびマネージャーを含む。）から女性リーダーシップ（上級執行役員、執行役員、上級マネージャーを含むがマネージャーを含まない。）に再構成する。

2017年９月30日現在、子会社取締役会におけるすべての従業員兼務取締役のうち48.5%まで女性が任命されている。

14.5 男女平等の目標および改善結果の進捗状況

2004年度以降、女性管理職について年間の目標を設けている。これらの目標は、グループ経営委員会および上級執行役員に対する業績目標に含まれている。これらは、インセンティブ資金プールの決定および配分に際する検討材料である。CEOに関連する経営陣の各レベルが定義されている、2017年度の進捗状況および結果を以下に示す。

グループ^	2016年度 基準値	2017年度 女性比の実績 割合	2017年度の 女性の実数 （人）
上級執行役員および執行役員（グループ経営委員会を含む）	25.7%	27.8%	194
最高経営責任者-１：グループ経営委員会	27.3%	33.3%	4
最高経営責任者-２：上級執行役員(1)	26.4%	27.2%	34
最高経営責任者-３：執行役員(2)	25.5%	27.9%	156
上級マネージャー(3)	31.5%	32.3%	621
マネージャー(4)	43.3%	43.0%	7,649
女性管理職合計(5)	**41.5%**	**41.5%**	**8,464**
管理職以外の女性合計(6)	62.9%	62.3%	17,048
ANZ全体	**53.8%**	**53.4%**	**25,512**

注：

^　「グループ」には休暇の状況にかかわらずすべての従業員を含むが、契約者（FTEに含まれる。）は含まない。

(1) 「上級執行役員」は、グループ１に指定されたANZ内の役職を担う者により構成される。これらの役職は一般的に大規模事業、地域または事業分野の戦略、方針およびガバナンスを指揮することを含む（グループ経営委員会を除く。）。

(2) 「執行役員」は、グループ２として指定されたANZ内の役職を担う者により構成される。

(3) 「上級マネージャー」は、グループ３として指定されたANZ内の役職を担う者により構成される。

(4) 「マネージャー」は、グループ４として指定されたANZ内の役職を担う者により構成される。

(5) 「女性管理職合計」は、ANZのグループ経営委員会の役職およびグループ１から４として指定されたANZ内の役職の合計を示す。

(6) 「管理職以外」は、グループ５および６として指定されたANZ内の役職を担う女性により構成される。

◎ 職場における男女平等法（Workplace Gender Equality Act）に基づき、ANZは、職場における男女平等局（WGEA）に対し、ANZの「男女平等指標」を開示する年次の公式届出を行うことが求められる。これらの報告書は、３月21日に終了する12か月間について、年次で提出される。最新のANZの提出情報がANZのウェブサイト(anz.com/WGEA)（英文）に掲載されている。

14.6　2018年度の多様性およびインクルーシブ性に関する目標

当グループは2018年度に、以下の多様性に関する目標を継続的に実践することを目指す。

- 女性リーダーシップの比率を2020年までに３％増加させ34.1%にする。
- オーストラリア先住民、障害を有する人および難民を含む過少代表グループから2020年までに1,000人以上を採用する。ならびに、
- 2018年度の組織のインクルーシブ性スコアを少なくとも93%に維持する。

ANZの多様性およびインクルーシブ性に対するアプローチに関するより詳細な情報は、2017年度企業持続可能性レビュー（KPMGにより独立的な確認が行われる。）において入手可能となる予定である。2017年12月にANZのウェブサイト(anz.com/shareholder)（英文）において公表される。

（２）【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

下記「第６　経理の状況－１　財務書類－（１）連結財務書類」の2017年度連結財務書類の注記34（監査人報酬）を参照のこと。

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

2001年会社法および業界の最良慣行の要件を組込んだ「当グループの外部監査人との関係に関する利害関係者採用モデル」（以下「本方針」という。）は、外部監査人が外部監査人としての役割と対立するまたは独立性の要件に違反すると考えられるサービスを提供することを防止している。これは、コンサルティングの助言および経営陣が通常行う業務上の活動の下請け、ならびに外部監査人が自身の業務について意見を表明することが最終的に必要となる可能性のある契約を含む。

具体的に本方針は以下を定める。

- 提供可能な非監査業務の範囲を限定する。
- 監査業務、監査関連業務および認められる非監査業務については、監査委員会により承認を受けるか、または監査委員会委員長（もしくは代表者）により承認を受け監査委員会に通知する前に、独立性の規定に照らしてかつ潜在的な利益相反を考慮することを必要とする。
- 当グループのための一切の契約を外部監査人が開始するには、事前承認を必要とする。

本方針の詳細は、上記「（１）コーポレート・ガバナンスの状況」に記載する。

外部監査人は監査委員会に対して、以下を確認した。

・オーストラリアおよび米国を含む適用法域における独立ルールを確実に遵守する手続きを実施した。

・オーストラリアにおいて適用されるもの、米国証券取引委員会により規定されたものおよび本方針を含む非監査業務の提供に関する適用ある政策および規則を遵守した。

監査委員会は、2017年度につき外部監査人が提供した非監査業務を検討し、これらの業務の提供は本方針に一致すること、2001年会社法が課す監査人の独立性に関する一般基準に矛盾しないこと、また2001年会社法における監査人の独立性の要件を損なわなかったことを確認した。これは監査委員会により取締役会に正式に報告された。

2017年９月30日に終了した年度中に外部監査人であるKPMG、またはKPMGを代理して他の者もしくは事務所により当グループに提供された非監査業務の分類、および当グループが支払済みまたは支払うべき金額（物品・サービス税を含む。）は以下のとおりである。

	支払済金額/未払金額	
非監査業務	2017年度	2016年度
	（単位：千ドル）	
市場または規制に関する全般的な見識	91	-
研修関連サービス	8	368
統制関連の評価	165	137
方法および手続きのレビュー	478	52
合計	742	557

KPNGへ支払われた報酬の詳細は、本年度中に提供された監査関連業務617万ドル（2016年度：568万ドル）の詳細を含めて、「第６　経理の状況－１　財務書類－（１）連結財務書類」の2017年度連結財務書類の注記34（監査人報酬）に記載されている。

上記の理由から、取締役は、2017年９月30日に終了した年度中の外部監査人による非監査業務の提供が、2001年会社法が課す外部監査人の独立性に関する一般基準に矛盾しないこと、また2001年会社法における監査人の独立性の要件を損なわなかったことに満足している。

④【監査報酬の決定方針】

監査委員会が監査報酬の決定につき責任を持つ。

第６【経理の状況】

（イ）本書記載のオーストラリア・ニュージーランド銀行（「当行」）ならびに当行およびその被支配法人（当行と合わせて、「当グループ」または「ANZ」）の2017年９月30日現在ならびに同日に終了した事業年度の財務書類（連結財務書類および個別財務書類）は、1959年銀行法(連邦法)（改定済）の関連規定に準拠しており、オーストラリア会計基準（「AASs」）、オーストラリア会計基準審議会（「AASB」）が発行したその他の権威ある公表文書ならびに2001年会社法の要件に準拠して作成されたものである。なお、当行および当グループの英文財務書類はオーストラリア証券投資委員会（「ASIC」）に提出され、ASICで公衆の縦覧に供されている。

当行が採用した会計基準、会計手続きおよび表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計手続きおよび表示方法との主な相違点に関しては「４．日本とオーストラリアとの会計原則の相違」に記載されている。

本書記載の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（「財務諸表等規則」）第131条第１項の規定の適用を受けている。

（ロ）2017年９月30日現在ならびに同日に終了した事業年度の財務書類は、当行のオーストラリアの会計監査人であるケーピーエムジーの監査を受けている。監査報告書および同意書は、本書に掲載されている。

なお、ケーピーエムジーによる監査を受けたことにより、当行および当グループの財務書類は「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の２の規定で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の２第１項第１号の規定に基づき日本の公認会計士または監査法人による監査を受けていない。

（ハ）本書記載の当行および当グループの財務書類（原文）は、豪ドルで表示されている。以下の財務書類に「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、2017年12月１日現在の、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行公表の対顧客電信直物売相場（１豪ドル＝87.15円）の為替レートにより換算したものである。

（ニ）日本円への換算額ならびに「２．主な資産・負債及び収支の内容」から「４．日本とオーストラリアとの会計原則の相違」に関する記載は、当行の原文の財務書類に含まれておらず、上記（ロ）の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結財務書類

損益計算書

9月30日終了事業年度	注記	2017年		2016年	
		(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
受取利息		29,120	2,537,808	29,951	2,610,230
支払利息		(14,248)	(1,241,713)	(14,856)	(1,294,700)
純利息収益	2	14,872	1,296,095	15,095	1,315,529
その他営業収入[(1)]	2	3,601	313,827	3,146	274,174
資産運用収入および保険収入純額	2	1,500	130,725	1,764	153,733
関連会社投資の持分利益	2	300	26,145	541	47,148
営業収入		20,273	1,766,792	20,546	1,790,584
営業費用[(1)]	3	(9,448)	(823,393)	(10,439)	(909,759)
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益		10,825	943,399	10,107	880,825
貸倒引当金繰入	13	(1,198)	(104,406)	(1,929)	(168,112)
税引前利益		9,627	838,993	8,178	712,713
法人税	4	(3,206)	(279,403)	(2,458)	(214,215)
当期利益		6,421	559,590	5,720	498,498
内訳：					
当行株主に帰属する利益		6,406	558,283	5,709	497,539
非支配持分に帰属する利益		15	1,307	11	959
普通株式１株当たり利益(セント／円)					
基本的	6	220.1	191.8	197.4	172.0
希薄化後	6	210.8	183.7	189.3	165.0
普通株式１株当たり配当(セント／円)	5	160.0	139.4	160.0	139.4

(1) 2017年度には、特定の未払手数料の分類が変更された。これらの項目は、その性質をより正確に反映して、その他営業収入から営業費用に組み替えられた。比較情報は修正再表示されている（2016年度：17百万ドル）。

後述の注記は財務書類の一部である。

包括利益計算書

９月30日終了事業年度	2017年		2016年	
	（百万ドル）	（百万円）	（百万ドル）	（百万円）
当期利益	6,421	559,590	5,720	498,498
その他の包括利益				
将来、損益に組み替えられない項目	26	2,266	(82)	(7,146)
将来、損益に組み替えられる可能性のある項目				
為替換算調整勘定：				
資本計上された換算差額(1)	(748)	(65,188)	(456)	(39,740)
損益計算書へ振替られた換算差額	-	-	(126)	(10,981)
その他の準備金の増減	(339)	(29,544)	75	6,536
上記項目に帰属する法人税	20	1,743	-	-
関連会社のその他の包括利益の持分(2)	1	87	4	349
その他の包括利益（税引後）	(1,040)	(90,636)	(585)	(50,983)
当期包括利益合計	5,381	468,954	5,135	447,515
包括利益合計の内訳：				
当行株主に帰属するもの	5,372	468,170	5,131	447,167
非支配持分に帰属するもの	9	784	4	349

(1) 非支配持分株主に帰属する為替換算差額による６百万ドルの損失を含む（2016年度：７百万ドルの損失）。
(2) 関連会社のその他の包括利益の持分は、損益に将来組み替えられる可能性のある売却可能資産再評価差額金の１百万ドルの損失（2016年度：10百万ドルの利益）と為替換算調整勘定の２百万ドルの利益（2016年度：ゼロ）、ならびに損益に将来組み替えられない確定給付年金制度の再測定のゼロの損益（2016年度：６百万ドルの損失）を含む。

後述の注記は財務書類の一部である。

貸借対照表

9月30日現在	注記	2017年 (百万ドル)	2017年 (百万円)	2016年 (百万ドル)	2016年 (百万円)
資産					
現金および現金同等物	8	68,048	5,930,383	66,220	5,771,073
ANZの未収決済残高		5,504	479,674	4,406	383,983
支払担保		8,987	783,217	12,723	1,108,809
売買目的有価証券	9	43,605	3,800,176	47,188	4,112,434
デリバティブ金融商品	10	62,518	5,448,444	87,496	7,625,276
売却可能資産	11	69,384	6,046,816	63,113	5,500,298
正味貸付金および前渡金	12	574,331	50,052,947	575,852	50,185,502
規制上の預け金		2,015	175,607	2,296	200,096
売却目的保有資産	28	7,970	694,586	-	-
関連会社に対する投資	25	2,248	195,913	4,272	372,305
当期税金資産		30	2,615	126	10,981
繰延税金資産		675	58,826	623	54,294
のれんおよびその他の無形資産	20	6,970	607,436	7,672	668,615
保険契約に対応する投資	29	37,964	3,308,563	35,656	3,107,420
土地建物および設備機器		1,965	171,250	2,205	192,166
その他資産		5,112	445,511	5,021	437,580
資産合計		897,326	78,201,961	914,869	79,730,833
負債					
ANZの未払決済残高		9,914	864,005	10,625	925,969
受取担保		5,919	515,841	6,386	556,540
預金およびその他の借入金	14	595,611	51,907,499	588,195	51,261,194
デリバティブ金融商品	10	62,252	5,425,262	88,725	7,732,384
当期税金負債		241	21,003	188	16,384
繰延税金負債		257	22,398	227	19,783
売却目的保有負債	28	4,693	408,995	-	-
保険契約債務	29	37,448	3,263,593	36,145	3,150,037
外部ユニット保有者に対する負債（生命保険ファンド）		4,435	386,510	3,333	290,471
支払債務およびその他の負債		8,350	727,703	8,865	772,585
従業員受給権		530	46,190	543	47,322
その他引当金		628	54,730	666	58,042
発行済社債	15	107,973	9,409,847	113,044	9,851,785
負債合計		838,251	73,053,575	856,942	74,682,495
純資産		59,075	5,148,386	57,927	5,048,338
株主資本					
普通株式資本	21	29,088	2,535,019	28,765	2,506,870
準備金	21	37	3,225	1,078	93,948
利益剰余金	21	29,834	2,600,033	27,975	2,438,021
当行株主に帰属する株式資本および準備金		58,959	5,138,277	57,818	5,038,839
非支配持分に帰属するもの	21	116	10,109	109	9,499
株主資本合計		59,075	5,148,386	57,927	5,048,338

後述の注記は財務書類の一部である。

キャッシュフロー計算書

	2017年		2016年	
9月30日終了事業年度	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
税引後利益	6,421	559,590	5,720	498,498
営業活動により獲得した（使用した） 純キャッシュフローとの調整：				
貸倒引当金繰入額	1,198	104,406	1,929	168,112
減価償却費および償却費	972	84,710	1,475	128,546
土地建物および設備機器の売却益	(114)	(9,935)	(4)	(349)
正味デリバティブ／外貨換算調整	(3,409)	(297,094)	(1,434)	(124,973)
Esandaのディーラー金融事業の売却益	-	-	(66)	(5,752)
Ambankへの投資の減損	-	-	260	22,659
SRCBの売却目的保有への組替	231	20,132	-	-
アジアリテールおよび富裕層事業の売却	338	29,457	-	-
その他の非現金項目の増減	(242)	(21,090)	(338)	(29,457)
営業資産の純(増加)／減少：				
支払担保	3,533	307,901	(3,183)	(277,398)
売買目的有価証券	2,081	181,359	332	28,934
正味貸付金および前渡金	(17,838)	(1,554,582)	(14,797)	(1,289,559)
保険契約債務に対応する投資	(2,122)	(184,932)	(2,062)	(179,703)
その他資産	509	44,359	(441)	(38,433)
営業負債の純増加／（減少）：				
預金およびその他の借入金	30,904	2,693,284	23,128	2,015,605
ANZの未払決済残高	(627)	(54,643)	(589)	(51,331)
受取担保	(310)	(27,017)	(1,027)	(89,503)
生命保険契約債務	2,260	196,959	1,921	167,415
その他の負債	187	16,297	17	1,482
調整額合計	17,551	1,529,570	5,121	446,295
営業活動による純キャッシュフロー(1)	23,972	2,089,160	10,841	944,793
投資活動によるキャッシュフロー				
売却可能資産：				
購入	(27,220)	(2,372,223)	(44,182)	(3,850,461)
売却または満期による手取金	19,751	1,721,300	23,745	2,069,377
Esandaのディーラー金融事業の売却	-	-	6,682	582,336
アジアリテールおよび富裕層事業の売却	(5,213)	(454,313)	-	-
その他資産	(148)	(12,898)	(655)	(57,083)
投資活動に使用された純キャッシュフロー	(12,830)	(1,118,135)	(14,410)	(1,255,832)
財務活動によるキャッシュフロー				
発行済社債：				
発行額	25,128	2,189,905	35,381	3,083,454
償還額	(27,409)	(2,388,694)	(28,859)	(2,515,062)
配当金支払額	(4,210)	(366,902)	(4,564)	(397,753)
株式買戻し	(176)	(15,338)	-	-
財務活動（に使用した）による純キャッシュフロー	(6,667)	(581,029)	1,958	170,640
現金および現金同等物の純増加／（減少）	4,475	389,996	(1,611)	(140,399)
現金および現金同等物の期首残高	66,220	5,771,073	69,278	6,037,578
現金および現金同等物に関する為替レート変動の影響	(2,647)	(230,686)	(1,447)	(126,106)
現金および現金同等物の期末残高	68,048	5,930,383	66,220	5,771,073

(1) 営業活動により獲得した（使用した） 純キャッシュフローには、法人税納付額2,864百万ドル（2016年度：2,840百万ドル）を含む。

後述の注記は財務書類の一部である。

持分変動計算書

	普通株式資本		準備金[1]		利益剰余金		当グループ株主に帰属する株主資本	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
2015年10月１日現在	28,367	2,472,184	1,571	136,913	27,309	2,379,979	57,247	4,989,076
純損益	-	-	-	-	5,709	497,539	5,709	497,539
当期その他の包括利益	-	-	(504)	(43,924)	(74)	(6,449)	(578)	(50,373)
当期包括利益合計	-	-	(504)	(43,924)	5,635	491,090	5,131	447,167
株主権に基づく株主との取引：								
配当金支払額	-	-	-	-	(5,001)	(435,837)	(5,001)	(435,837)
当グループの生命保険法定基金に保有される自己株式にかかる配当収益	-	-	-	-	24	2,092	24	2,092
配当金再投資制度	413	35,993	-	-	-	-	413	35,993
その他の資本増減：								
富裕層オーストラリアの自己株式の調整	(153)	(13,334)	-	-	-	-	(153)	(13,334)
当グループの従業員株式取得制度	138	12,027	-	-	-	-	138	12,027
その他の項目	-	-	11	959	8	697	19	1,656
2016年９月30日現在	28,765	2,506,870	1,078	93,948	27,975	2,438,021	57,818	5,038,839
純損益	-	-	-	-	6,406	558,283	6,406	558,283
当期その他の包括利益	-	-	(1,049)	(91,420)	15	1,307	(1,034)	(90,113)
当期包括利益合計	-	-	(1,049)	(91,420)	6,421	559,590	5,372	468,170
株主権に基づく株主との取引：								
配当金支払額	-	-	-	-	(4,609)	(401,674)	(4,609)	(401,674)
当グループの生命保険法定基金に保有される自己株式にかかる配当収益	-	-	-	-	26	2,266	26	2,266
配当金再投資制度	374	32,594	-	-	-	-	374	32,594
グループ株式買戻し[2]	(176)	(15,338)	-	-	-	-	(176)	(15,338)
その他の資本増減：								
富裕層オーストラリアの自己株式の調整	69	6,013	-	-	-	-	69	6,013
当グループの従業員株式取得制度	56	4,880	-	-	-	-	56	4,880
その他の項目	-	-	8	697	21	1,830	29	2,527
2017年９月30日現在	29,088	2,535,019	37	3,225	29,834	2,600,033	58,959	5,138,277

	非支配持分		株主資本合計	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
2015年10月１日現在	106	9,238	57,353	4,998,314
純損益	11	959	5,720	498,498
当期その他の包括利益	(7)	(610)	(585)	(50,983)
当期包括利益合計	4	349	5,135	447,515
株主権に基づく株主との取引：				
配当金支払額	(1)	(87)	(5,002)	(435,924)
当グループの生命保険法定基金に保有される自己株式にかかる配当収益	-	-	24	2,092
配当金再投資制度	-	-	413	35,993
その他の資本増減：				
富裕層オーストラリアの自己株式の調整	-	-	(153)	(13,334)
当グループの従業員株式取得制度	-	-	138	12,027
その他の項目	-	-	19	1,656
2016年９月30日現在	109	9,499	57,927	5,048,338
純損益	15	1,307	6,421	559,590
当期その他の包括利益	(6)	(523)	(1,040)	(90,636)
当期包括利益合計	9	784	5,381	468,954
株主権に基づく株主との取引：				
配当金支払額	(1)	(87)	(4,610)	(401,762)
当グループの生命保険法定基金に保有される自己株式にかかる配当収益	-	-	26	2,266
配当金再投資制度	-	-	374	32,594
グループ株式買戻し(2)	-	-	(176)	(15,338)
その他の資本増減：				
富裕層オーストラリアの自己株式の調整	-	-	69	6,013
当グループの従業員株式取得制度	-	-	56	4,880
その他の項目	(1)	(87)	28	2,440
2017年９月30日現在	116	10,109	59,075	5,148,386

(1) 個別の準備金に関する詳細は、財務書類の注記21「株主資本」で開示。
(2) 配当金再投資制度により、2017年度中間配当金を対象とした176百万ドルの株式の発行後、市場で176百万ドルの株式を買い戻した。

後述の注記は財務書類の一部である。

次へ

連結財務書類注記

1. 当グループの財務書類について

本書は、オーストラリア・ニュージーランド銀行（「当行」）およびその被支配法人（「当グループ」と総称する。）の2017年９月30日に終了した事業年度の財務書類である。当行はオーストラリアで設立され、同国に本店を構えている。当行の登記上の事務所の住所、ならびに主要な事業所はANZ Centre, 833 Collins Street, Docklands, Victoria, Australia 3008である。

2017年11月２日、取締役はこれらの財務書類の発行に関する決議を承認した。

2017年度、株主に対する適合性を高めることを目的として、財務書類の内容および構成を見直した。この見直しの結果、財務書類は、以下の点で前年度から変更された。

- **当行に関する個別財務書類の作成としての、当グループのアニュアルレポートからの削除－anz.comにて閲覧可能**
- **当グループの事業経営に沿った共通のテーマ別セクションへの開示の再構成**
- **グループの認識および測定方針ならびに主要な判断および見積りに関する情報、は移動され、現在は財務書類の関連注記において開示**
- **重要でない開示の削除**
- **特定の開示における前年の数値の総計**

財務書類の情報は、財務書類の理解において重要かつ関連性があると想定されるものに限定して含めている。例えば以下のような場合、開示は重要かつ関連性があるとみなされる。

- **金額の規模が重要である（定量的要因）**
- **金額の性質が重要である（定性的要因）**
- **利用者はその開示がないと当グループの業績を理解することができない（定性的要因）**
- **例えば事業の取得や処分など、利用者にとって当年度中のグループ事業の重要な変更による影響を理解するための重要な情報である（定性的要因）**
- **将来のグループ業績に影響する重要な業務に関する情報（定性的要因）**
- **2001年会社法、1959年銀行法の規制要件に基づく、もしくはオーストラリア証券投資委員会（ASIC）、オーストラリア健全性規制庁（APRA）などグループの主たる規制当局により求められる情報**

財務書類の本セクションでは、以下を示している。

- **当グループの財務書類の作成基準の概要**
- **財務書類の開示要件に直接影響を及ぼす新たな会計基準もしくは規制の説明**

作成基準

本財務報告書は、オーストラリア会計基準（AAS）、およびオーストラリア会計基準審議会（AASB）が発行したその他の権威ある公表文書、2001年会社法、ならびに国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際会計報告基準（IFRS）および解釈指針に準拠して営利目的企業により作成された一般目的の財務報告書（Tier１）である。

当グループの財務書類は、当行の機能通貨であり表示通貨である豪ドルで表示されている。ASIC企業向け（財務書類／取締役会報告書における四捨五入）通達第2016/191号により認められているように、別段の記載がない限り、財務書類に記載されている金額は百万ドル未満を四捨五入している。当グループの各社の財務書類に含まれる項目は、各社が営業を行う主たる経済環境の通貨を用いて測定される（機能通貨）。

測定基準

本財務情報は、公正価値で表示されている以下の資産および負債を除き、取得原価法に基づき作成されている。

- デリバティブ金融商品、また公正価値ヘッジの場合、公正価値調整は基礎となるヘッジ・エクスポージャーに対して行われる。
- 売却可能金融資産
- 売買目的保有金融商品
- 損益を通じて公正価値評価するものと指定されているその他の金融資産および負債
- 特定のその他の売却目的保有資産および負債。公正価値から、売却コストを差し引いた金額が帳簿価額を下回る場合（この要件から除外される特定の売却目的保有資産および負債を除く）。

AASB第1038号「生命保険契約」（「AASB第1038号」）に準拠して、生命保険債務はマージン・オン・サービスモデルを用いて測定される。AASB第119号「従業員給付」（「AASB第119号」）に準拠して確定給付債務は予測単位積増方式を用いて測定される。

連結基準

当グループの連結財務書類は、当行および当行の全子会社の財務書類で構成される。ある事業体について当行の支配が存在すると認められる場合、その事業体（組成された事業体を含む）は当グループの子会社とされる。当グループが事業体への関与を通じてリターンの変動にさらされるか、あるいはリターンの変動に対する権利を有し、かつその事業体に対するパワーを通じてそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合には支配が存在する。パワーは、当グループが事業体に対して持っている権利を検討することで評価される。ここでの権利とは、関連性のある事業体の活動を指図する現在の能力を当グループに与えるものとされる。パワーは、当グループが事業体に対して持っている権利を検討することで評価される。当グループ内の法人間取引は、連結ベースで全て消去されている。

為替換算

取引および残高

外貨建て取引は、取引日現在の為替レートで当該機能通貨へ換算される。 報告日において、外貨建て金融資産および負債は、当該日のスポット・レートで機能通貨へ換算される。為替換算損益は、発生した期間の損益に含まれる。

損益を通じて公正価値で測定される非貨幣性項目の換算差額は、公正価値評価損益の一部として表示される。売却可能金融資産に分類された非貨幣性項目の換算差額は、資本の部の売却可能資産再評価差額金に含まれる。

オーストラリアドル以外を機能通貨とする海外事業の財務書類

海外事業の財務書類は、以下の手法を用いて、当グループの財務書類に連結するためにオーストラリアドルに換算される。

外貨建て項目	使用する為替レート
資産および負債	報告日のレート
株式	当初の投資日のレート
収益および費用	期間の平均レート－ただし、重要と考えられる取引について、平均レートが合理的ではない場合、取引日のレートを使用

海外事業の財務書類の換算から生じる換算差額は、資本の為替換算調整勘定に計上される。海外事業を処分する場合、かかる累積換算差額は処分損益の一部として損益に振替えられる。

受託業務

当グループは、主に富裕層ビジネスを通じて、保管、名義人、受託、管理、投資運用サービスを含む信託サービスを第三者に提供している。これに伴い、当グループは、第三者に代わり資産を保有、ならびに金融商品の購入および販売に関する意思決定を行う。ANZが資産の実質所有者でない場合、もしくは資産を支配していない場合、本財務書類においてこれらの取引は認識されない。ただし、会計基準または規制で要求される場合を除く。

重要な判断および見積り

当グループの会計方針を適用するプロセスにおいて、経営陣は数多くの判断をくだし、将来の事象に関する見積りおよび前提を適用している。財務書類にとって重要であると考える重要な判断および見積もりに関するさらに詳しい情報は、財務書類注記に含まれている。

早期適用されなかった会計基準

数多くの新たな基準、基準の修正、解釈指針が公表されているが、2017年９月30日終了年度の財務書類に義務付けられてはおらず、当グループによる本財務書類の作成において適用はされていない。

当グループは、適用される４つの基準を識別した。詳細は以下のとおりである。

AASB第９号「金融商品」（「AASB第９号」）

AASB第９号は、2014年12月に公表された。発効後、本基準はAASB第139号「金融商品：認識および測定」（AASB 139）を差し替え、減損、分類および測定、一般ヘッジ会計に係る要件が含められている。

減損

AASB第９号は、AASB第139号の発生損失モデルを将来を考慮した予想損失モデルに変更している。このモデルは、償却原価で測定される金融資産、その他包括利益を通じて公正価値で測定される債券、リース債権、特定の貸付コミットメントおよび金融保証に適用される。AASB第９号では、以下のような信用のステージ間移動に基づく予想信用損失（ECL）を測定するための3段階アプローチが適用される。

- ステージ１：当初認識時には、12か月のECLに相当する引当金が認識される。
- ステージ２：信用リスクが当初認識時から著しく増加した場合、全期間に相当するECLが求められる。
- ステージ３：個別貸倒引当金に関する現行のAASB第139号の要件と同様に、全期間ECLは客観的な減損の証拠が存在する貸付金について認識される。

ECLは確率が加重され、貨幣の時間価値、過去の事象、現在の状況、将来の経済状態の予測を考慮に入れて、可能性のある一連の結果を評価することによって決定される。

分類および測定

AASB第9号においては、償却原価による測定、損益を通じた公正価値による測定（FVTPL）、また金融資産の場合は、その他包括利益を通じた公正価値による測定（FVOCI）の３つの分類がある。金融資産は、金融資産の管理におけるビジネスモデル、ならびに契約上のキャッシュフローの特性を考慮に入れてこれらの測定分類に分類される。

AASB第9号における金融負債の分類および測定要件は、AASB第139号とほぼ一致している。ただし、公正価値による測定が指定されている金融負債に関しては、企業の自己信用リスクの変動に関連する損益がその他包括利益に含まれる。基準の当該部分は、2013年10月１日より当グループに早期適用された。

一般ヘッジ会計

AASB第９号は、金融リスクおよび非金融リスクをヘッジする際に行われるリスク管理業務に、より密接に合わせた一般ヘッジ会計の要件を導入している。

移行および影響

上述の分類および測定を除き、当グループのAASB第９号の当初適用日は、2018年10月１日である。

分類および測定、ならびに減損要件は、当初適用日の貸借対照表の期首残高を調整することによって遡及適用されるが、比較期間の修正再表示の要件はない。ANZは比較情報の修正再表示を予定していない。

AASB第９号は、マクロ・ヘッジ会計に関する国際会計基準審議会の継続中のプロジェクトを踏まえて、AASB第139号「ヘッジ会計」を引き続き会計方針とする選択肢を設けている。現時点において、当グループは、AASB第139号のヘッジ会計の要件を適用する見込みである。

当グループは、AASB第９号の適用による影響の評価過程にあり、その財務書類への影響を合理的に評価するには至っていない。

AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」（「AASB第15号」）

AASB第15号は2014年12月に公表されたが、当グループには2018年10月1日まで適用されない。AASB第15号には、収益認識に関する新しい要件が含まれている。

この基準は、契約で確約している履行義務の識別、契約における取引価格をこれらの履行義務で配分することを求めている。各履行義務の充足時に収益が認識される。収益の変動対価は、将来の期間において大幅な戻入が求められない可能性が高い場合に認識される。

当グループの収益の大半は、AASB第15号の適用範囲外だが、特定の収益は基準の対象となる。当グループは、AASB第15号の適用による影響の評価過程にあり、その財務書類への影響を合理的に評価するには至っていない。

AASB第15号は、異なる移行アプローチによる適用が可能であり、これらは(a) 将来の期間における収益認識、(b)初度適用日における利益剰余金の期首調整に影響を及ぼす可能性がある。当グループは、移行アプローチを決定していない。

AASB第16号「リース」（「AASB第16号」）

AASB第16号の最終版は2016年２月に公表されたが、2019年10月１日まで当グループには適用されない。AASB第16号は借手に以下のものを認識するよう求めている。

・　原リース資産を利用する権利である使用権資産
・　リース料の支払義務であるリース負債

借手に関する会計上の要件については、実質的にAASB第117号「リース」（AASB第117号）がAASB第16号に引き継がれている。

当グループは、AASB第16号の適用による影響の評価過程にあり、その財務書類への影響を合理的に評価するには至っていない。

AASB第17号「保険契約」（AASB第17号）

AASB第17号の最終版は2017年７月に公表されたが、2021年10月１日まで当グループには適用されない。これは、AASB第４号「保険契約」、AASB第1023号「一般保険契約」、AASB第1038号「生命保険契約」を差し替える。AASB第17号は、保険契約の認識、測定、表示、開示に関する原則を定めている。

AASB第17号に基づく測定、表示、開示要件は、現行の会計基準と大きく異なる。保険契約について認識される利益は全体的には変わらないが、収益認識の時期が変わる見込みである。

当グループは、AASB第17号の財務書類への影響を合理的に評価するには至っていない。

当グループに対する新たな会計基準の強制適用



2. 営業収入

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
純利息収益		
受取利息の金融資産の種類別の内訳		
公正価値の変動を損益に計上しない金融資産	26,790	27,621
売買目的有価証券	1,099	1,288
売却可能資産	1,223	1,028
損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産	8	14
受取利息	29,120	29,951
支払利息の金融負債の種類別の内訳		
公正価値の変動を損益に計上しない金融負債	(13,839)	(14,379)
空売り有価証券	(131)	(166)
損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融負債	(192)	(311)
支払利息	(14,162)	(14,856)
大手銀行税	(86)	-
純利息収益	14,872	15,095
その他営業収入		
i）受取手数料		
貸付手数料(1)	732	779
非貸付手数料(2)	2,993	2,928
受取手数料	3,725	3,707
支払手数料	(1,272)	(1,162)
受取手数料（純額）	2,453	2,545
ii）その他収入		
為替差益およびその他金融商品による収益（純額）	1,216	969
AmBankの減損	-	(260)
天津銀行（BoT）への投資の持分会計の中止による利益	-	29
Esandaのディーラー金融事業の売却益	-	66
デリバティブのCVA手法の変更	-	(237)
デリバティブの評価調整	229	(102)
100 Queen Street, Melbourneの売却益	114	-
アジアリテールおよび富裕層事業の売却による損失	(310)	-
SRCBの売却目的保有への組替	(231)	-
その他	130	136
その他収入	1,148	601
その他営業収入(3)	3,601	3,146
資産運用収入および保険収入純額		
資産運用収入	964	932
投資収入	2,471	2,350
保険料収入	1,703	1,562
支払手数料	(554)	(457)
保険金	(763)	(734)
保険契約債務の変動(4)	(2,260)	(1,843)
自己株式の利益の消去	(61)	(46)
資産運用収入および保険収入純額	1,500	1,764
関連会社投資の持分利益	300	541
営業収入	20,273	20,546

(1) 貸付手数料は、実効利回りの計算の一部として処理され受取利息に含まれている手数料を除く。
(2) 2017年度には、特定の未払手数料の分類が変更された。これらの項目は、その性質をより正確に反映して、その他営業収入から営業費用に組み替えられた。比較情報は修正再表示されている（2016年度：17百万ドル）。
(3) その他営業収入は、外部受取配当金27.3百万ドル（2016年度：27.3百万ドル）を含む。
(4) 保険契約者の税のグロスアップを含む。年１回、６月30日終了会計年度末時点の加入者に対する保険契約者の年次報告書が発行される7月に、保険契約者勘定に対して借方計上される拠出税（加入者による年金拠出に対して15%を回収）を表す。

認識および測定

純利息収益

受取利息および費用

売買目的保有、売却可能資産、公正価値評価に指定されているものなど、すべての金融商品の受取利息および費用は、実効金利法を用いて損益に計上される。この手法では、金融資産または金融負債の実効金利を用いて償却原価を算出する。実効金利とは、将来の見積り現金受取額または支払額を金融商品の予想残存期間（適切な場合にはより短期間）にわたって、金融資産または負債の正味帳簿価額に割り引く金利である。期限前返済の対象となる資産については、特定の資産ポートフォリオの過去の返済状況に基づいて予想残存期間が決定されるが、その際には契約条件および期限前返済の実態を勘案している。
金融商品の不可欠な部分である手数料および費用（例えばローン・オリジネーション手数料および費用）は、実効金利法を用いて認識される。これは、基礎となる金融商品が金融資産であるか、金融負債であるかに応じて、受取利息または支払利息の一部として表示されている。

大手銀行税

2017年大手銀行税法（「銀行税」または「大手銀行税」）は、2017年度に導入され、2017年７月１日に適用される。当該銀行税では当行の特定の債務に対して0.06%の税率が適用される。当該銀行税は当グループの資金調達コストを示しており、当グループは、これを純利息収益の一部として含めることを決定した。これは、損益計算書の支払利息に表示されている。

その他営業収入

受取手数料

当グループでは以下の手数料を認識する。

- 重要な行為（例えば、アドバイザリーまたはアレンジメント・サービス、貸付手数料および引受手数料）は、その重要な行為が完了した時点で認識される。
- 継続サービス（例えば、既存貸付枠の維持管理）の提供に係る手数料は、サービスが提供される期間を通じて、収益として認識される。

為替差益およびその他金融商品による純収益

当グループでは、以下の為替差益およびその他金融商品による純収益を認識する。

- 貨幣性項目の決済による換算差額および貨幣性項目を当初認識時または前期の財務報告で使用されたものと異なるレートで換算したことにより生ずる換算差額。
- 資金調達商品の金利リスクおよび為替リスクを管理するために用いられているが、会計上のヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値の変動（実現および未実現の利息を除く）。
- 公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジ、純投資ヘッジの非有効部分。
- 損益を通じて公正価値評価するものとして指定された、もしくは売買保有目的の金融資産および金融負債の公正価値の変動。
- ヘッジ対象の売却または返済の直後において、公正価値ヘッジのヘッジ対象およびキャッシュフロー・ヘッジの指定に関連して資本の部に累計された公正価値調整の未償却額。

非金融資産の処分損益

資産の処分に伴う損益は、資産の帳簿価額と処分費用控除後の売却額との差額である。これは、重大なリスクおよび経済価値が買い手に移転した事業年度においてその他の収益として計上される。

認識および測定

資産運用収入および保険収入純額

資産運用収入

生命保険契約および投資型生命保険契約に関連して保険契約者に請求する手数料は、サービスを提供した時点で認識される。

投資収入

投資収入とは、主に保険契約債務の裏付けとして保有する投資の損益に関連するものである（注記29「生命保険事業」を参照）。投資収入は、自己株式の損益、および保険契約者もしくは株主の資産として保有する現金、定期預金などの会社間残高を除外している。

保険料収入

当グループでは以下を認識する。

- **定期的な払込期日が定められている保険料について、発生主義で収入として認識される。**
- **未回収の保険料は、契約上の猶予期間中に限り、もしくは契約上の解約返戻金によって担保されている場合に限りより長期間に、収益および未収金に含められる。**
- **払込期日が定められていない保険料（一時払保険料など）について、保険料の受取時点で収入として認識される。**

これらの保険料は再保険料を控除した上で表示されており、これは基礎となる元受保険料と同じベースで会計処理されている。

保険金

保険金は、保険契約者への給付金の支払に関連するものである。これらは保険契約者に対して契約条件による債務が確定した時に発生主義で認識される。これらの保険金は再保険を控除した上で表示されており、基礎となる元受保険金と同じベースで会計処理されている。

保険契約債務の変動

保険契約者債務の変動は、生命保険契約債務の変動を表す。マージン・オン・サービス（MoS）モデルにおいて、この変動は以下のものを表す。

- **既存の生命保険契約について、当年度に計画された利ざやの取崩し。**
- **予想損失ポジションにある契約の認識による相殺。**
- **新規の生命保険契約について、予想される将来の利ざやの繰り延べ。**

これらの変動はサービス提供時に変動を認識され、変動は再保険を控除した上で保険契約者債務に表示される。

生命保険契約獲得費用

当グループには、新契約の獲得のために生命保険契約獲得費用が生じる。これらの費用は発生主義で計上される。またこれらの獲得費用は、MoSモデルに基づいて計算される契約上の利益率の一部である（上記「保険契約債務の変動」を参照のこと）。

関連会社投資の持分利益

連結財務書類において関連会社の会計処理に持分法が適用されている。持分法では、関連会社の税引後損益に対する当グループの持分は、損益計算書および包括利益計算書に計上される。

3.　営業費用

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
i）人件費		
給与および関連費用	4,556	4,879
年金費用	322	337
その他	300	325
人件費	5,178	5,541
ii）土地建物		
賃借料	500	485
その他	411	443
土地建物費用	911	928
iii）技術		
減価償却費および償却費(1)	727	1,198
ライセンス費用および外注サービス費(2)	637	614
その他	302	355
技術費用	1,666	2,167
iv）組織再編	62	278
v）その他		
広告・広報費	254	261
専門家報酬	453	413
運送料、文房具、郵便および電話	266	277
その他	658	574
その他の費用	1,631	1,525
営業費用	9,448	10,439

(1) 2016年度において、当グループはソフトウェアの資産計上方針に関わる変更に伴い556百万ドルの加速償却費を計上した。
(2) 2017年度において、一部の未払手数料は、その性質をより正確に反映するため、その他営業収入から営業費用に組み替えられた。比較情報は修正再表示されている（2016年度：17百万ドル）。

認識および測定

営業費用

営業費用は、当該期間にわたり当グループにサービスが提供される都度認識されるが、その際に資産が消費さるか負債が発生する。

給与および関連費用－年次休暇、長期勤続休暇、その他従業員給付

賃金給与、年次休暇、その他の従業員給付で、従業員の勤務の提供から12か月以内に支払または決済が予想される場合は、当グループが負債の決済時に支払が見込まれる報酬率を用いた名目額で測定される。

長期勤続休暇に関する従業員受給権は、数理計算を用いて計上される。これには、職員の退職、休暇の利用、将来の昇給に関する仮定を含む。その結果は、報告日時点の市場利回りを用いて割り引かれる。市場利回りは、将来の予想キャッシュ・アウトフローと密接に対応する残存期間を有する高格付けの社債の混合金利より決定される。

短期現金賞与の支給が見込まれる場合、当グループが当該額を支払う現在の法的債務、または推定的債務（従業員が過去に提供した勤務の結果）を有しており、当該債務について信頼性のある測定が可能な場合に負債が認識される。

認識および測定

人件費には、現金または株式で決済可能な株式報酬も含まれる。付与日において株式決済型報酬の公正価値が計算され、その後権利確定期間にわたって償却される。これに対応して株式資本、もしくは該当する場合には株式オプション準備金が増加する。公正価値を見積もる際には、株価に関する条件など、市場権利確定条件を考慮に入れる。勤務条件など市場以外の権利確定条件は、費用に含める株式の数を調整することで考慮される。

株式報酬を付与した後、従業員の退職、重大な不正行為による失職または解雇通知により当該報酬規定に定められていた最低勤続期間を満たせない場合など、市場以外の権利確定条件が満たされない場合は、費用として認識された金額は戻し入れられる。ただし、市場に基づく条件が満たされないとの理由から権利確定しない場合、当該費用は戻し入れない。

当年度および前年度に当グループが運営する株式報酬制度に関するさらに詳しい情報は、注記31「従業員持株およびオプション制度」に記載されている。

4. 法人税

法人税費用

損益に計上された法人税費用と税引前利益に対する法人税費用との調整：

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
税引前利益	9,627	8,178
計算上の法人税費用（税率30%）	2,888	2,453
永久差異に係る税効果：		
富裕層オーストラリア - 保険契約者収入および拠出税	194	152
関連会社投資の持分利益	(90)	(162)
AmBankへの投資の評価損	-	78
SRCBの売却目的保有への組替	172	-
不要となった未払法人税	-	(71)
転換型金融商品の利息	69	70
海外税率差異	(37)	(45)
BoTに対する持分法会計中止による利益	-	(9)
その他	29	15
小計	3,225	2,481
過年度の法人税計上超過額	(19)	(23)
法人税	3,206	2,458
当期税金費用	3,094	2,738
過年度の税金に関して当年度に認識された調整	(19)	(23)
一時差異の発生および解消に関する繰延税金費用／（還付）	131	(257)
法人税	3,206	2,458
オーストラリア	2,349	1,752
海外	857	706
法人税	3,206	2,458
実効税率	33.3%	30.1%

連結納税

当行およびオーストラリアを所在地とする当行の完全所有法人はすべて、オーストラリアの税法に基づく連結納税グループの一員である。当行は、連結納税グループの筆頭企業である。連結納税グループのメンバーの法人税費用／収益および一時差異から生ずる繰延税金負債／資産は、各メンバーの個別財務諸表において、「グループ割当」ベースで認識される。連結納税グループの当期の税金負債および資産は、当行が（連結納税グループの筆頭企業として）認識する。

連結納税グループ内の法人間の納税資金調達契約に基づき、当行および連結納税グループの他のメンバー間での税拠出額に関する既支払額または未払計上額が、当行および連結納税グループの各メンバーにより支払債務または受取債権として認識されている。

連結納税グループのメンバーは、税分担契約も締結している。これは、筆頭企業が法人税支払債務を履行できなかった場合の法人間での法人税債務の割当を規定している。

未認識繰延税金資産および負債

（収益勘定における）未使用の税務上の欠損金に関連する未認識繰延税金資産は、合計で４百万ドルである（2016年度：４百万ドル）。発生しうる追加の外国税額（海外支店および子会社の利益剰余金は本国に全額送金されるものと仮定）に関連する未認識繰延税金負債は、合計413百万ドルである（2016年度：416百万ドル）。

認識および測定

法人税費用

法人税費用は、当期税金と繰延税金の両方が含まれており、収益と費用処理に関する会計上と税務上の処理（課税所得）の差異について調整された会計上の利益に基づいている。税金費用は損益に認識されるが、資本およびその他包括利益において直接認識される項目に限り、それぞれ資本またはその他包括利益において直接認識する。

当期税金費用

当期税金は、当年度の課税所得につき支払う予定税額であり、報告日において制定済みの税率（および税法）に基づいている。当期税金は、未払額（または還付可能額）について、負債（または資産）が計上される。

繰延税金資産および負債

繰延税金は、貸借対照表方式を用いて会計処理される。繰延税金は、会計上の利益が必ずしも課税所得と一致しないことから生じる。このために一時差異が生じるが、通常は一定期間で解消する。解消するまでは、貸借対照表に繰延税金資産または負債が計上される。繰延税金は、報告日までに制定済みまたは実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、資産が実現される期、または負債が決済される期に適用が予想される税率を用いて測定される。

当期税金資産および負債ならびに繰延税金資産および負債は、同一の課税当局によって課税された法人税に関連し、純額で決済する法的権利および意思があり、そして当該法域における税法により認められる範囲に限り、相殺される。

5. 配当金

普通株式配当

配当金は、決定次第、財務書類に計上される。したがって、当会計年度について発表された最終配当金は、翌会計年度の計上および支払となる。

配当金	全体に占める割合	1株当たりの金額	配当金合計(百万ドル)
2016年会計年度			
2015年度最終配当金支払額		95.0セント	2,758
2016年度中間配当金支払額		80.0セント	2,334
ボーナス・オプション制度調整			(91)
2016年９月30日に終了した事業年度の配当金支払額			5,001
現金	91.7%		4,588
配当金再投資制度	8.3%		413
2016年９月30日に終了した事業年度の配当金支払額			5,001
2017会計年度			
2016年度最終配当金支払額		80.0セント	2,342
2017年度中間配当金支払額		80.0セント	2,349
ボーナス・オプション制度調整			(82)
2017年９月30日に終了した事業年度の配当金支払額			4,609
現金	91.9%		4,235
配当金再投資制度	8.1%		374
2017年９月30日に終了した事業年度の配当金支払額			4,609

発表済みで年度終了後に支払われる配当金	支払日	1株当たりの金額	配当金合計(百万ドル)
2017年度最終配当金（税率30%で全額フランキング済み、ニュージーランドのインピュテーション方式の税額控除対象は１株当たり10ニュージーランド・セント）	2017年12月18日	80.0セント	2,350

配当金再投資制度およびボーナス・オプション制度

当行の配当金再投資制度（DRP）に基づいて、適格株主は、配当受領権をANZの普通株式に再投資することができる。ボーナス・オプション制度（BOP）に基づいて、一定の資格を持つ株主は、配当受領権を放棄し、代わりにANZの普通株式を受領することができる。2017年度最終配当金のDRPへの参加分は市場での株式購入（APRAによる承認）、BOPへの参加分はANZ普通株式の発行によって履行される。DRPおよびBOPの価格に割引は適用されない。

DRPおよびBOPに関して当行が発行、購入した株式の詳細については、注記21「株主資本」を参照のこと。

配当に関するフランキング勘定

	通貨	2017年	2016年
		（単位：百万ドル）	
30%（2016年度：30%）の税率で利用可能なオーストラリアのフランキング・クレジット、	AUD	171	118
ニュージーランドのインピュテーション方式の税額控除（オーストラリアにおける配当金についても加味しうるが、かかる控除はニュージーランド居住者株主のみが用いることができる）	NZD	3,680	3,494

上記の額は、以下により調整された当事業年度末現在におけるオーストラリアのフランキング勘定を表す。

- 未払法人税の納付によって生じる当事業年度末現在のフランキング・クレジット
- 配当金の受取り／支払いによるフランキング・クレジット／フランキング・デビット。これは、当事業年度末現在の未収還付税／未払法人税として認識された。

2017年度の最終配当案では、2017年９月30日現在で利用可能なフランキング・クレジットの残高171百万ドルのすべてを利用する予定である。2018年の事業年度では、2017年９月30日以降に分割納付を行うことにより、2017年度最終配当を全額フランキング対象とするための十分なフランキング・クレジットが生じることとなる。将来の配当金についてのフランキングの範囲は、多くの要因（オーストラリアにおいて課税対象となる、当グループの収益水準を含む）に左右される。

配当金の支払いに係る制限

以下に該当する場合、配当金の支払前に、APRAの書面による承認が必要である。

- 普通株式に対する配当金の支払いが、関連する事業年度における当行の税引後利益（この税引後利益の計算にあたり、高順位の資本性金融商品に対する支払配当金を考慮）を上回る場合
- 当グループの普通株式等Tier１資本比率がAPRAの規定する資本バッファーの範囲内になる場合

ANZ転換優先株式の条件によって、これらの有価証券の配当金の支払いは制限される。この支払いの結果、当行が支払不能に陥る、または陥る可能性が高い場合、もしくは所定の自己資本比率を満たせない場合あるいはAPRAが支払停止を命じた場合、当行は配当金を支払うことができない。

当行のANZ転換優先株式、ANZキャピタルノートまたはANZ資本証券について、支払予定日に配当金、分配金が支払われなかった場合、ANZ普通株式の配当金の支払決議または支払いを制限される可能性がある（ただし、様々な例外も認められている）。

6. 普通株式１株当たり利益

	2017年	2016年
普通株式１株当たり利益（EPS）	（単位：セント）	
基本的	220.1	197.4
希薄化後	210.8	189.3

基本的EPSは、普通株主に帰属する損益を本会計年度における加重平均発行済普通株式数（自己株式控除後）で除する方法により算出される。希薄化後EPSは、普通株主に帰属する損益および加重平均発行済普通株式数を、希薄効果のある普通株式による影響を調整することによって計算される。

	2017年	2016年
EPSの計算に用いられる利益の調整	（単位：百万ドル）	
当期利益	6,421	5,720
減算：非支配持分に帰属する利益	(15)	(11)
基本的１株当たり利益の計算に使用された利益	6,406	5,709
加算：転換劣後債務の利息	288	297
希薄化後１株当たり利益の計算に使用された利益	6,694	6,006

	2017年	2016年
EPSの計算に使用された加重平均普通株式数（WANOS）の調整	（単位：百万株）	
自己株式控除前WANOS	2,934.6	2,917.3
減算：加重平均保有自己株式数	(24.3)	(25.6)
基本的１株当たり利益の計算に使用されたWANOS	2,910.3	2,891.7
加算：希薄効果のある普通株式の加重平均数		
転換型劣後債務	253.3	273.9
株式報酬（オプション、権利、後渡し株式）	11.9	6.8
希薄化後１株当たり利益の計算に使用されたWANOS	3,175.5	3,172.4

7. セグメント報告

セグメントの概要

当グループの６つの事業セグメントは、最高経営意思決定者である最高経営責任者に提供される内部情報と同じ基準で表示されている。これは、当グループの法的構造ではなく、業務の管理方法を反映している。

これらのセグメント業績はキャッシュ・プロフィット・ベースで測定されている。キャッシュ・プロフィットを計算するために、非中核項目の一部が法定利益から除外されている。

これらの項目の詳細は、本注記の「その他の項目」に記載されている。ANZ内部におけるセグメントを越えた事業部門間の取引は、独立第三者間基準で行われており、これらのセグメントの収益および費用の一部として開示される。

報告セグメントは、異なる商品・サービス、もしくは異なる地域で同様の商品・サービスを提供している部門である。報告セグメントは以下のとおりである。

オーストラリア

オーストラリア部門は、リテール事業部門、コーポレートおよびバンキング事業部門（C&CB）で構成されている。

- **リテールは、オーストラリアの個人、ならびにプライベート・バンキングの顧客に、支店網、モーゲージ・スペシャリスト、コンタクト・センター、様々なセルフサービス・チャネル（インターネット・バンキング、テレフォン・バンキング、ATM、ウェブサイト、デジタル・バンキング）、外部のブローカーを通じて商品・サービスを提供する。**
- **C&CBは、従来のリレーションシップ・バンキング、また未上場の中小企業、大企業に特化した専任のマネジャー、また農業事業セグメントを通じた高度な金融ソリューションなどあらゆる銀行サービスを提供する。**

法人

法人部門は、世界中の機関投資家ならびに企業に、トランザクション・バンキング、ローンおよびスペシャライズド・ファイナンス、マーケットの３商品を提供する。

- **トランザクション・バンキングは、ドキュメンタリー取引、サプライチェーン・ファイナンス、キャッシュ・マネジメント・ソリューション、預金、支払、決済など運転資本および流動性ソリューションを提供する。**
- **ローンおよびスペシャライズド・ファイナンスは、ローン商品、ローン・シンジケーション、スペシャライズド・ローンのストラクチャリングおよび執行、プロジェクトおよび輸出向けファイナンス、デット・ストラクチャリングおよびアキジション・ファイナンス、ストラクチャード取引およびアセット・ファイナンス、コーポレート・アドバイザリーを提供する。**
- **マーケットは、当グループの金利エクスポージャーおよび流動性ポジションを管理する他、為替、金利、クレジット、コモディティ、デット・キャピタル・マーケット、ウェルス・ソリューションに係るリスク・マネジメント・サービスを提供する。**

ニュージーランド

ニュージーランド部門は、リテール事業部門、コマーシャル事業部門で構成される。

- **リテールは、あらゆる銀行サービス、ウェルス・マネジメント・サービスを個人、プライベート・バンキングおよび小規模企業バンキングの顧客に提供する。インターネットとアプリベースのデジタル・ソリューション、支店網、モーゲージ・スペシャリスト、リレーションシップ・マネジャー、コンタクト・センターを通じてサービスを提供する。**
- **コマーシャルは、従来のリレーションシップ・バンキング、また未上場の中規模から大規模の企業に特化した専任のマネジャー、また農業事業セグメントを通じた高度な金融ソリューション（アセット・ファイナンスを含む）などあらゆる銀行サービスを提供する。**

富裕層オーストラリア

富裕層オーストラリア部門は、保険事業部門、資産運用部門で構成され、顧客による資産の運用、保護、成長を容易にすること目的に、保険、投資、年金に係るソリューションを提供する。

- 保険は、生命保険、損害保険、ANZレンダーズ・モーゲージ・インシュアランスを含む。
- 資産運用は、年金および投資事業、ANZシェア・インベスティングを含む。

アジアリテールおよび太平洋

アジアリテールおよび太平洋部門は、アジアリテールおよび太平洋事業部門で構成され、顧客のバンキング・ニーズに応じたスペシャリストを顧客に紹介する。

- アジアリテールは、リレーションシップ・マネジャー、支店、コンタクト・センター、様々なセルフサービスのデジタル・チャネル（インターネットおよびモバイル・バンキング、電話、ATM）を通じて、一般銀行サービス、ウェルス・マネジメント・サービスを、富裕層および富裕層候補となる個人に提供する。提供している中核商品は、預金、クレジットカード、ローン、投資、保険などである。アジアリテールおよび富裕層事業の売却に関する詳細は、注記28「売却目的保有資産および負債」を参照。
- 太平洋は、個人、中小企業、法人、太平洋諸島の政府に商品・サービスを提供する。商品・サービスは、顧客に提供するリテール商品、従来型のリレーションシップ・バンキング、専任のマネジャーを通じて企業に提供する高度な金融ソリューションなどである。

テクノロジー、サービス&オペレーションズ（TSO）およびグループ・センター

TSOおよびグループ・センターは、テクノロジー、オペレーション、共有サービス、資産、リスク・マネジメント、財務管理、戦略、マーケティング、人事、コーポレート業務などのオペレーティング部門をサポートする。グループ・センターには、グループ・トレジャリー、シェアホルダー・ファンクションズ、イネーブルメント・ファンクションズ、アジアにおける少数投資を含む。

営業セグメント

2017年度中、当グループはテクノロジー、オペレーション、共有サービスのオペレーティング・モデルを変更した。これは、テクノロジーおよびデジタル・ロードマップの引渡しを早め、オペレーションを顧客に近付け、オペレーションの効率性の向上を続けるためである。これらの組織変更の結果、テクノロジー、サービス&オペレーションズ（TS0）およびグループ・センターの部門オペレーションは、各部門に合わせて再調整された。現在、残りのTS0およびグループ・センターは、グループ・テクノロジー、グループ・ハブズ、エンタープライズ・サービシズ・アンド・グループ・プロパティ、グループ・センターなどである。

2017年９月30日に終了した 事業年度	オーストラリア	法人	ニュージーランド	富裕層オーストラリア	アジアリテールおよび太平洋	TS0およびグループ・センター	その他の項目(1)	当グループ合計
				（単位：百万ドル）				
受取利息	15,886	6,960	5,398	73	685	118	-	29,120
支払利息	(7,502)	(3,892)	(2,879)	(64)	(79)	168	-	(14,248)
純利息収益	8,384	3,068	2,519	9	606	286	-	14,872
その他営業収入	1,218	2,346	653	1,077	37	286	(216)	5,401
営業収入	9,602	5,414	3,172	1,086	643	572	(216)	20,273
営業費用	(3,423)	(2,736)	(1,193)	(743)	(651)	(702)	-	(9,448)
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	6,179	2,678	1,979	343	(8)	(130)	(216)	10,825
貸倒引当金（繰入）／戻入	(897)	(80)	(78)	-	(144)	-	1	(1,198)
税引前利益	5,282	2,598	1,901	343	(152)	(130)	(215)	9,627
法人税費用および非支配持分	(1,587)	(762)	(532)	(105)	4	78	(317)	(3,221)
株主に帰属する税引後利益	3,695	1,836	1,369	238	(148)	(52)	(532)	6,406
非現金項目								
関連会社投資の持分利益	2	(1)	5	-	-	294	-	300
減価償却費および償却費	(184)	(201)	(49)	(77)	(14)	(447)	-	(972)
株式決済型株式報酬	(18)	(91)	(8)	(5)	(4)	(32)	-	(158)
貸倒引当金（繰入）／戻入	(897)	(80)	(78)	-	(144)	-	1	(1,198)
財政状態								
のれん	5	1,077	1,868	1,452	45	-	-	4,447
関連会社に対する投資	19	2	7	2	-	2,218	-	2,248

2016年９月30日に終了した 事業年度	オーストラリア	法人	ニュージーランド	富裕層オーストラリア	アジアリテールおよび太平洋	TSOおよびグループ・センター	その他の項目(1)	当グループ合計
				（単位：百万ドル）				
受取利息	16,153	7,079	5,627	82	810	200	-	29,951
支払利息	(7,951)	(3,632)	(3,179)	(71)	(112)	89	-	(14,856)
純利息収益	8,202	3,447	2,448	11	698	289	-	15,095
その他営業収入	1,206	1,733	644	1,244	478	194	(48)	5,451
営業収入	9,408	5,180	3,092	1,255	1,176	483	(48)	20,546
営業費用	(3,426)	(2,958)	(1,225)	(801)	(808)	(1,221)	-	(10,439)
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	5,982	2,222	1,867	454	368	(738)	(48)	10,107
貸倒引当金（繰入）／戻入	(920)	(743)	(120)	-	(172)	(1)	27	(1,929)
税引前利益	5,062	1,479	1,747	454	196	(739)	(21)	8,178
法人税費用および非支配持分	(1,515)	(438)	(479)	(130)	(37)	289	(159)	(2,469)
株主に帰属する税引後利益	3,547	1,041	1,268	324	159	(450)	(180)	5,709
非現金項目								
関連会社投資の持分利益	3	(3)	5	-	-	536	-	541
減価償却費および償却費	(177)	(198)	(48)	(79)	(24)	(949)	-	(1,475)
株式決済型株式費用	(19)	(106)	(11)	(7)	(5)	(34)	-	(182)
貸倒引当金（繰入）／戻入	(920)	(743)	(120)	-	(172)	(1)	27	(1,929)
財政状態								
のれん	-	1,119	2,061	1,452	97	-	-	4,729
関連会社に対する投資	17	4	6	3	-	4,242	-	4,272

(1) キャッシュ・プロフィットは、ANZがセグメントの業績の指標として推奨しているものである。セグメントの継続業績に不可欠なものではないと考えられる場合、特定のその他の項目を法定利益から控除している。

その他の項目

次の表は、各セグメントのキャッシュ・プロフィットを反映するために法定利益から控除されたその他の項目の税引後利益に対する影響を示したものである。

		税引後利益	
		2017年	2016年
項目	**関連セグメント**	（単位：百万ドル）	
自己株式調整額	富裕層オーストラリア	(58)	(44)
保険契約債務の再評価	富裕層オーストラリアおよびニュージーランド部門	(34)	54
経済ヘッジ	法人、TSOおよびグループ・センター	(209)	(102)
収入ヘッジ	TSOおよびグループ・センター	99	(92)
ストラクチャード・クレジット仲介取引	法人	3	4
SRCBの売却目的保有への組替	TSOおよびグループ・センター	(333)	-
合計		(532)	(180)

商品・サービス別のセグメント収入

いずれの部門も、主な社外収入源は受取利息およびその他の営業収益である。オーストラリア部門、ニュージーランド部門、アジアリテールおよび太平洋部門の収入源は、リテール銀行業と商業銀行業の商品およびサービスである。法人部門の収入源は、法人向けの商品およびサービスである。富裕層オーストラリア部門の収入源は、資産運用および保険事業である。当グループの収入の10%超を占める単一の顧客はいない。

地域別の情報

次表は、当グループが事業を営む地域別に、営業収入、１年超の期間に回収される資産を示したものである。資産は、売却可能資産、正味貸付金および前渡金ならびに保険契約債務に対応する投資から構成される。

	オーストラリア		アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ		ニュージーランド		合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
				（単位：百万ドル）				
営業収入合計	13,603	13,281	2,945	3,688	3,725	3,577	20,273	20,546
１年超の期間に回収される資産	387,954	378,774	42,266	48,479	96,453	92,006	526,673	519,259

8.　現金および現金同等物

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
硬貨、紙幣および銀行預金	1,544	1,457
コールローン、受取手形および未達送金	108	98
３か月未満売戻条件付買入証券	21,479	21,200
中央銀行預け金	24,039	25,920
３か月以内のANZの未収決済残高	20,878	17,545
現金および現金同等物	68,048	66,220

9.　売買目的有価証券



	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
政府債	28,935	28,498
社債および金融機関債	9,668	11,634
持分証券およびその他証券	5,002	7,056
売買目的有価証券	43,605	47,188

認識および測定

売買目的有価証券は、以下のいずれかの金融商品である。

- 主に短期での売却を目的として取得する。
- 短期での利益確定を目的に運用するポートフォリオの一部として保有する。

売買目的有価証券の取得および売却は、取引日に計上される。

- 当初、損益を通じた公正価値で測定する。
- その後、貸借対照表において公正価値で測定され、再評価は損益に認識される。

重要な判断および見積り

売買目的有価証券の公正価値の測定において、市場価格ではなく評価手法を用いる場合は、その適用の際に判断が求められる。詳細については、注記17「金融資産および金融負債の公正価値」を参照。

10． デリバティブ金融商品

	2017年		2016年	
	資産	負債	資産	負債
公正価値	（単位：百万ドル）		（単位：百万ドル）	
デリバティブ金融商品―売買目的保有	60,387	(59,602)	83,787	(85,174)
デリバティブ金融商品―ヘッジ関係に指定	2,131	(2,650)	3,709	(3,551)
デリバティブ金融商品	62,518	(62,252)	87,496	(88,725)

特徴

デリバティブ金融商品は、以下のような契約である。

- その価値が、契約において定められた基礎となる価格インデックス（またはその他の変数）から求められる。場合によっては、複数の変数から価値が求められる。
- 当初の純投資をほとんど、あるいはまったく必要とされない。
- 将来の期日に決済される。

契約価値を変動させるような基礎変数の価格変動は、デリバティブの公正価値に反映される。

目的

当グループのデリバティブ金融商品は、以下のように分類される。

売買目的	**以下を目的として保有されるデリバティブ：** **・　顧客のリスク管理ニーズに応じるため。** **・　当グループのポジションで会計上のヘッジ関係に指定されていない部分のリスクを管理するため。** **・　価格またはマージンの短期変動から利益を得るために、マーケット・メーキング活動およびポジショニング活動を遂行するため。**
ヘッジ関係に指定	**以下に関連して、基礎となるポジションの変動に対応させることによって、純損益の変動を最小限に抑えるために会計上のヘッジ関係に指定されるデリバティブ。** **・　当グループの金利リスク、通貨リスクおよび信用リスクへのエクスポージャーのヘッジ。** **・　トレーディング以外のポジションに関連したその他のエクスポージャーのヘッジ。**

種類

当グループは、４種類の異なるデリバティブ金融商品を提供し、利用する。

先渡	**将来の一定の日に、想定元本に対して受渡しされる利率または為替レートを定めた契約。**
先物	**取引所で取引される契約であり、当事者が取引日に合意した価格で資産を将来売買することを合意する契約で、当該将来日において当該資産の物理的な引渡しは行われずに、純額での現金決済が行われる。**
スワップ	**ある当事者が一連のキャッシュフローを他の一連のキャッシュフローと交換する契約。**
オプション	**契約の買い手が、資産または商品を一定価格で将来の日に購入（コール・オプション）または売却（プット・オプション）する権利（義務ではない）を有する契約。買い手がオプションを行使した場合に、売り手はこれに応じて、当該資産または商品を売却または購入する取引を履行する義務を負う。**

管理対象となるリスク

当グループは、次の市場要素の変動を管理するために、上記の商品を提供し、利用する。

金利	**貸付金、預金または借入金に適用される固定金利または変動金利。**
外国為替	**実勢または所定の為替レートで換算される通貨。**
コモディティ	**ソフト・コモディティ（すなわち、小麦、コーヒー、ココア、砂糖等の農産物）およびハード・コモディティ（すなわち、金、石油およびガス等の鉱産物）。**
信用	**取引相手のデフォルト・リスク。**

デリバティブ金融商品―売買目的保有

当グループのデリバティブ金融商品の大半は、売買目的で保有されている。売買目的保有デリバティブ金融商品の公正価値は、以下のとおりである。

	2017年		2016年	
	資産	負債	資産	負債
公正価値	（単位：百万ドル）		（単位：百万ドル）	
金利契約				
金利先渡契約	2	(1)	12	(17)
先物契約	102	(56)	28	(107)
スワップ契約	31,331	(30,814)	57,656	(55,475)
買建オプション	746	-	1,098	-
売建オプション	-	(1,365)	-	(2,076)
合計	32,181	(32,236)	58,794	(57,675)
外国為替契約				
直物および先渡契約	15,232	(14,943)	10,957	(10,791)
スワップ契約	10,298	(10,374)	10,678	(14,309)
買建オプション	517	-	887	-
売建オプション	-	(475)	-	(802)
合計	26,047	(25,792)	22,522	(25,902)
コモディティ契約	1,991	(1,398)	2,294	(1,395)
クレジット・ デフォルト・ スワップ				
買建ストラクチャード・クレジット・ デリバティブ	52	-	40	-
その他買建クレジット・デリバティブ	13	(110)	117	(125)
買建クレジット・デリバティブ	65	(110)	157	(125)
売建ストラクチャード・クレジット・ デリバティブ	-	(58)	-	(50)
その他売建クレジット・デリバティブ	103	(8)	20	(27)
売建クレジット・ デリバティブ	103	(66)	20	(77)
合計	168	(176)	177	(202)
デリバティブ金融商品―売買目的保有	60,387	(59,602)	83,787	(85,174)

デリバティブ金融商品―ヘッジ関係に指定

当グループが使用する会計上のヘッジ関係は３種類である。

	公正価値ヘッジ	キャッシュフロー・ヘッジ	純投資ヘッジ
ヘッジの目的	金利または外国為替の変動から生じる、認識済資産もしくは負債または未認識の確定契約の公正価値変動に対するエクスポージャーをヘッジすること。	金利、外国為替またはその他の価格の変動から生じる、認識済資産もしくは負債、確定契約の為替部分または実行される可能性が高い予定取引のキャッシュフローの可変性をヘッジすること。	当グループの外国事業を、当該事業の機能通貨から豪ドルへ換算する際に生じる為替レート差に対する当グループのエクスポージャーをヘッジすること。
ヘッジの有効部分の認識	以下のものは損益に同時に認識される。 ・ ヘッジ対象リスクに関連する原項目の公正価値変動の全額、および ・ デリバティブの公正価値変動額。	キャッシュフロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値変動の有効部分は、キャッシュフロー・ヘッジ準備金に計上される。	ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分は、為替換算調整勘定に計上される。
ヘッジの非有効部分の認識	その他営業収入に直ちに認識される。		
ヘッジ手段の期限が到来した場合、または売却、解約もしくは行使された場合、またはヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合	ヘッジ対象を純損益で認識する際に、関連する未償却の公正価値調整が純損益で認識される。このことは、ヘッジ対象が満期までの期間にわたって実効利回りの一部として純損益で償却される場合には、その期間にわたり発生する。	以前に繰り延べられたキャッシュフロー・ヘッジ準備金が純損益に振り替えられる場合に限り、ヘッジ対象が純損益で認識される。	為替換算調整勘定で繰り延べられる金額は資本の部で留保され、当該外国事業を売却または部分売却した場合にのみ、純損益に振り替えられる。
ヘッジ対象が売却または返済された場合	未償却の公正価値調整は、直ちに純損益で認識される。	資本の部に累積された金額は、直ちに純損益に振り替えられる。	資本の部で認識された損益またはその該当する比例部分は、外国事業の処分時または部分的な処分時に、純損益に振り替えられる。

ヘッジ関係に指定されたデリバティブ金融商品の公正価値は、以下のとおりである。

		2017年		2016年	
		資産	負債	資産	負債
公正価値	**ヘッジ会計の種類**	（単位：百万ドル）		（単位：百万ドル）	
外国為替スワップ契約	公正価値	1	-	2	-
金利スワップ契約	公正価値	1,366	(2,114)	2,661	(2,616)
金利先物契約	公正価値	80	-	5	(12)
金利スワップ契約	キャッシュフロー	638	(476)	1,038	(920)
外国為替スワップ契約	キャッシュフロー	35	(49)	-	-
外国為替直物および先渡契約	キャッシュフロー	-	(5)	-	-
外国為替直物および先渡契約	純投資	11	(6)	3	(3)
デリバティブ金融商品―ヘッジ関係に指定		2,131	(2,650)	3,709	(3,551)

会計上のヘッジ関係に指定されたデリバティブ金融商品による影響で損益に認識された金額は、以下のとおりである。

	ヘッジ会計の種類	2017年	2016年
		（単位：百万ドル）	
その他営業収入に認識された利益／（損失）			
ヘッジ対象	公正価値	122	469
ヘッジ手段	公正価値	(128)	(428)
ヘッジ手段の非有効部分	キャッシュフロー	(18)	5

認識および測定	
認識	当初および各報告日に、デリバティブは公正価値で認識される。デリバティブの公正価値が正の値の場合、当該デリバティブは資産として計上され、公正価値が負の値の場合は、負債として計上される。 評価調整は、デリバティブの公正価値を決定する上で不可欠なものである。評価調整には、以下が含まれる。 ・ 取引相手リスクおよび／またはデフォルト事由を反映するための、デリバティブ信用評価調整（CVA） ・ デリバティブ・ポートフォリオにおける資金調達のコストと利益を考慮する資金調達評価調整（FVA）
資産および負債の認識の中止	デリバティブ資産は、契約が満了するか、所有に係るリスクおよび経済価値の実質的にすべてを譲渡した際に貸借対照表から除外される。デリバティブ負債は、当グループの契約上の債務が免除、取消または満了した際に、当グループの貸借対照表から除外される。
損益計算書への影響	デリバティブ金融商品に係る損益が認識される方法は、当該デリバティブが売買目的か、それともヘッジ関係に指定されているか否かに左右される。
売買目的	売買目的有価証券の公正価値の変動からの利益または損失は、発生した期間のその他営業収入として純損益に認識される。契約上の利払いは、受取利息および支払利息に含まれる。
ヘッジ	ヘッジ関係に指定された商品について、利益または損失の認識は、ヘッジ対象項目の内容に左右される。ヘッジの種類別の純損益の取扱いについては、前出の表を参照。
ヘッジの有効性	ヘッジ会計に適格であるためには、ヘッジの有効性が高いと見込まれなければならない。 ヘッジは、次の条件を満たした場合にのみ、有効性が高いとされる。 ・ ヘッジの指定期間中に、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値またはキャッシュフローの変動の相殺において高い有効性が見込まれる（期待有効性） ・ ヘッジの実際の結果が80%から125%の範囲内である（事後有効性） 当グループは、定期的にヘッジの有効性を監視しており、少なくとも各報告日現在において監視を行っている。

重要な判断および見積り

デリバティブの公正価値測定に使用する評価技法の選定の際には判断が必要とされ、特に容易に観察できない評価インプットを選定すること、および特定のデリバティブに対する評価調整を適用する際には判断が必要となる。詳細については、注記17「金融資産および金融負債の公正価値」を参照。

11. 売却可能資産



		2017年				2016年			
期間	有価証券の種類	政府債	社債および金融機関債	持分証券およびその他証券	合計	政府債	社債および金融機関債	持分証券およびその他証券	合計
		（単位：百万ドル）				（単位：百万ドル）			
３か月未満		6,745	1,201	-	7,946	3,760	1,457	-	5,217
３か月から12か月		5,576	2,738	-	8,314	2,483	2,729	-	5,212
１年から５年		19,302	12,960	403	32,665	9,762	14,045	592	24,399
５年超		17,085	493	2,134	19,712	23,461	884	3,085	27,430
満期なし		-	-	747	747	-	-	855	855
売却可能資産		48,708	17,392	3,284	69,384	39,466	19,115	4,532	63,113

当事業年度中、当グループは売却可能（AFS）資産に関連して15百万ドル（2016年度：48百万ドル）の純利益（税引前）を、その他営業収入に認識した。

AFS持分証券の帳簿価額は747百万ドル（2016年度：855百万ドル）であった。これには、2016年３月に関連会社としての分類が中止された天津銀行（BoT）への投資676百万ドル（2016年度：795百万ドル）が含まれている。

認識および測定

AFS資産は、デリバティブ以外の金融資産で構成されており、これらは売買を主な保有目的としていないことからAFSに指定されている。AFS資産には、株式と債券の両方が含まれている。AFS資産は当初、公正価値および取引費用の合計額で計上され、少なくとも年に２回再評価される。再評価の際に、公正価値の変動は、純損益に直接認識される項目である債券利息、受取配当金、債券に係る為替換算および減損費用を除き、資本の部の売却可能資産再評価差額金に含められる。

資産売却時の売却可能資産再評価差額金における損益累計額は、純損益で認識される。

各報告日現在において、AFS資産の減損の有無が評価される。債券の減損評価においては、当該資産の見積キャッシュフローに悪影響を及ぼす事象の発生に関する評価が行われる。持分証券については、大幅または長期にわたり原価を下回るような公正価値の下落について評価される。

AFS資産が減損している場合、当該資産に関連する損失累計額は、売却可能資産再評価差額金から振り替えられる。そして当該振替額は以下のように純損益で認識される。

- 債務商品については、貸倒引当金繰入額として
- 持分商品については、その他営業収入のマイナス金額として

債券のその後の減損の戻し入れは、貸倒引当金繰入額を通じて純損益に認識される。しかし、持分証券については減損の戻し入れは行わない。以前に減損認識された持分証券の価値の回復部分について、当該利益は資本の部に直接認識される。

重要な判断および見積り

評価に市場相場価格が使用されないAFS資産の公正価値測定に使用する評価技法の選定の際には判断が必要とされるが、特に容易に観測できない評価インプットの選定の際には判断が必要となる。詳細については、注記17「金融資産および金融負債の公正価値」を参照のこと。

12. 正味貸付金および前渡金

次表は当グループの正味貸付金および前渡金の詳細を示したものである。

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
貸越	7,345	8,153
クレジットカード	11,009	11,846
手形融資	11,068	12,592
ターム・ローン－住宅	337,309	323,144
ターム・ローン－住宅以外	213,308	219,198
その他	3,405	4,011
小計	583,444	578,944
前受収益	(411)	(544)
資産計上された仲介手数料／モーゲージ実行手数料	1,058	1,064
支払承諾見返(1)	-	571
貸付金および前渡金の総額（売却目的保有に分類される資産を含む）	584,091	580,035
貸倒引当金（注記13参照）	(3,798)	(4,183)
正味貸付金および前渡金（売却目的保有に分類される資産を含む）	580,293	575,852
減算：売却目的保有に分類される正味貸付金および前渡金（注記28参照）	(5,962)	-
正味貸付金および前渡金	574,331	575,852
契約上の期日までの期間：		
1年以内	108,555	116,135
1年超	465,776	459,717
正味貸付金および前渡金	574,331	575,852
貸借対照表計上基準：		
償却原価	574,175	575,440
損益を通じた公正価値評価（当初認識時に指定）	156	397
損益を通じた公正価値評価（売買目的保有）	-	15
正味貸付金および前渡金	574,331	575,852

(1) 顧客の負債に関する支払承諾見返は2017年９月30日より、その他資産として認識されている。

認識および測定

貸付金および前渡金は、固定されたまたは確定可能な支払額を伴う非デリバティブ金融資産であり、活発な市場での相場価格がなく、当グループが顧客に直接的に、または第三者チャネルを通じて提供する与信枠である。

貸付金および前渡金は、当初は公正価値に貸付金または前渡金の実行に直接起因する取引費用を加算した額で計上される。これらの取引費用は、主として仲介手数料／モーゲージ実行手数料である。これらの費用は、貸付金の見積貸付期間にわたって償却される。貸付金および前渡金は、その後は、実効金利法を使用した償却原価から貸倒引当金を控除した額で測定されるか、あるいは当初認識時に損益を通じて公正価値評価するものとして個別に指定された場合もしくは売買目的保有の場合には公正価値で測定される。

リース資産契約および購入権付リース契約は、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を顧客または当グループの関係者でない第三者に移転する場合にファイナンス・リースとして分類される。これらの与信枠は、上表では「その他」に含まれている。

当グループは、貸借対照表上で認識されている金融資産を譲渡する取引を行う。当グループが譲渡資産のリスクと経済価値の実質的にすべてを留保している場合、当該譲渡された資産は当グループの貸借対照表に引き続き計上されるが、実質的にすべてのリスクと経済価値が移転された場合には、当グループは当該資産の認識を中止する。

リスクと経済価値が部分的に留保され、当該資産に対する支配を喪失した場合には、当グループは当該資産の認識を中止する。当該資産に対する支配を喪失していない場合、当グループは継続関与の範囲で当該資産の認識を継続する。

譲渡において権利と義務が留保、または発生した場合、権利と義務は内容に応じて資産および負債として別々に認識される。

次へ

13. 貸倒引当金

貸倒引当金ー貸借対照表

	正味貸付金および前渡金		帳簿外の信用関連コミットメント		合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）					
貸倒引当金繰入額						
個別引当金						
期首残高	1,278	1,038	29	23	1,307	1,061
新規および増加	2,068	2,435	1	10	2,069	2,445
戻入	(501)	(311)	-	-	(501)	(311)
貸倒償却（償却債権回収額を除く）	(1,693)	(1,722)	-	-	(1,693)	(1,722)
その他(1)	(34)	(162)	(12)	(4)	(46)	(166)
個別引当金合計	1,118	1,278	18	29	1,136	1,307
一般引当金						
期首残高	2,245	2,279	631	677	2,876	2,956
損益への繰入額／（戻入額）	(76)	49	(66)	(32)	(142)	17
その他(2)	(51)	(83)	(21)	(14)	(72)	(97)
一般引当金合計	2,118	2,245	544	631	2,662	2,876
貸倒引当金合計	3,236	3,523	562	660	3,798	4,183

(1) 個別引当金のその他には、Esandaのディーラー金融事業の売却、為替レートの変動の調整および個別引当金に係る割引のアンワインドが含まれている。

(2) 一般引当金のその他には、Esandaのディーラー金融事業の売却、アジアのリテールおよび富裕層事業の売却ならびに為替レートの変動の調整が含まれている。

貸倒引当金繰入額ー損益計算書

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
貸倒引当金繰入額		
新規および増加	2,069	2,445
戻入	(501)	(311)
償却債権回収額	(228)	(222)
個別引当金への繰入	1,340	1,912
一般引当金への繰入／（戻入）	(142)	17
貸倒引当金繰入額合計	1,198	1,929

認識および測定

当グループは、貸付金および前渡金について２種類の貸倒引当金を計上している。

- 減損していると評価された重要な資産に対する個別引当金
- 集合的に減損が評価される類似した資産のポートフォリオに対する一般引当金

各々についての会計上の取扱いの詳細は、以下のとおりである。

	個別	一般
評価	貸付金および前渡金に特定の基準値を超えた減損が発生し、減損事象が識別された場合、個別に貸倒引当金の必要性が評価される。	損失が発生している可能性があるが特定には至っていない少額の貸付金および前渡金、ならびに個別に重要であるが減損が発生しているとは評価されていない貸付金および前渡金を考慮して、当グループはこれらを類似したリスク特性を持つ資産プールで集合的に評価している。
減損	元本または利息を回収できない可能性がある旨の客観的な証拠があり（すなわち、損失事由が発生している）、減損について信頼性のある測定が可能な場合、貸付金および前渡金は減損していると評価される。	引当金額は、それぞれの一般プールに含まれる資産と類似する信用リスク特性を持つ資産に関する過去の損失実績を基準に見積られる。過去の損失実績は、経済状態の変化、ポートフォリオに内在する大規模な損失集中リスクの影響および景気サイクル評価等の、最新の観測可能データに基づいて調整される。
測定	減損損失は、資産の帳簿価額と、当該資産の当初実効金利を使用して割り引かれた見積将来キャッシュフローの現在価値との差額として測定される。測定結果は、減損が識別された期間の費用として純損益に計上され、相殺する引当金を通じて対応する貸付金および前渡金の帳簿価額の減額が認識される。	
回収不能額	貸付金または前渡金が回収不能（部分的または全額）となった場合、その残高（および関連する貸倒引当金）は償却される。 当グループでは、無担保のリテール与信額を、180日延滞となるか、顧客の破産または類似するような貸付金または前渡金の法的な返済義務の免除のいずれか早い時点で償却している。担保付与信額については、担保物件の現金化により回収可能と算定される手取金控除後で償却される。	
償却済債権の回収	以前に償却した貸付金および前渡金から何らかのキャッシュフローの回収があった場合、当該回収は、キャッシュフローを受け取った期間の純損益で認識される。	
簿外金額	貸付コミットメント等の簿外項目については、個別および一般の両方の基準で減損が検討される。	

重要な判断および見積り

貸付金および前渡金の減損を測定する際に、報告日現在における損失の範囲について経営者による判断が行われる。

	個別	一般
重要な判断項目	・ 見積将来キャッシュフロー ・ 顧客の事業見通し ・ 担保物件の実現可能価額 ・ 他の債権者に対する当グループの優先順位 ・ 顧客情報の信頼性 ・ 貸付金回収の予想費用と期間	・ 見積将来キャッシュフロー ・ 類似したリスク特性を持つ資産の過去の損失実績 ・ ポートフォリオに内在する大規模集中損失の影響 ・ 景気サイクルの評価

当グループは、定期的に重要な判断を見直し、過去の損失実績を反映させるための更新を行っている。

14. 預金およびその他の借入金



	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
譲渡性預金	55,222	61,429
定期預金	193,371	192,147
要求払い預金および短期預金	250,392	235,101
無利息預金	22,913	20,892
銀行からの預り金および買戻条件付契約により売却した有価証券	59,292	57,759
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金(1)	18,979	20,867
預金およびその他の借入金（売却目的保有負債を含む）	600,169	588,195
減算：売却目的保有に分類される預金およびその他の借入金（注記28参照）	(4,558)	-
預金およびその他の借入金	595,611	588,195
契約上の期日までの期間：		
- 決済期日まで１年以内	577,495	567,567
- 決済期日まで１年超	18,116	20,628
預金およびその他の借入金	595,611	588,195
貸借対照表計上基準：		
償却原価	592,114	583,002
損益を通じた公正価値評価（当初認識時に指定）	3,497	5,193
預金およびその他の借入金	595,611	588,195

(1) 連結子会社UDCファイナンス・リミテッド（「UDC」）の担保付借入10億ニュージーランドドル（2016年９月：16億ニュージーランドドル）に関するその他の借入金とその未払利息。これにはUDCの全資産30億ニュージーランドドル（2016年９月：27億ニュージーランドドル）が担保として付されている。

認識および測定

預金およびその他の借入金の認識および測定は次のとおりである。

- **当初認識時に損益を通じた公正価値評価に指定されていないものについては、償却原価で測定され、実効金利法を用いて支払利息を認識する。**
- **公正価値で管理され、会計上のミスマッチを低減もしくは解消する、または組込デリバティブを含むものは、損益を通じて公正価値評価するものとして指定する。**

償却原価評価と公正価値評価の区分については、注記17「金融資産および金融負債の公正価値」を参照。

公正価値評価に指定された預金およびその他の借入金について、当グループの自己信用リスクの変動に起因する公正価値損益は、利益剰余金のその他の包括利益で認識される。公正価値損益の残りの金額は、純損益に直接に認識される。その他の包括利益で認識された金額は、その後に損益に再分類されることはない。

買戻条件付契約により売却した有価証券は、所有に係るリスクおよび経済価値が当グループに留保されていることにより、当該金融資産を買い戻す負債を表しており、当グループの貸借対照表に引き続き計上されている。売却価格と買戻価格の差額は、買戻条件付契約の期間にわたって認識され、損益計算書の支払利息に費用計上される。

15. 発行済社債

当グループは、各種の資金調達プログラムを利用して優先債務（カバードボンドおよび証券化を含む）および劣後債務を発行している。優先債務と劣後債務の違いは、優先債務の保有者が関連する発行体の債務である劣後債務の保有者に対して優先権を有し、劣後債務が返済されるのは、関連する発行体が預金者、その他の債権者および優先債務の保有者に対する返済が行われた後となることである。

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
優先債務	68,852	70,041
カバードボンド	19,859	21,039
証券化	1,552	-
非劣後債務合計	90,263	91,080
劣後債務		
- その他Tier１資本	8,452	9,493
- Tier２資本	9,258	12,471
劣後債務合計	17,710	21,964
発行済社債合計	107,973	113,044

発行済社債の通貨別内訳

下表は、当グループの発行済社債の通貨別内訳を示したものであり、概して社債保有者の本拠地を表している。

		2017年	2016年
		（単位：百万ドル）	
USD	米ドル	45,799	44,536
EUR	ユーロ	22,507	25,141
AUD	豪ドル	23,194	24,083
NZD	ニュージーランドドル	6,361	6,972
JPY	日本円	3,233	4,069
CHF	スイスフラン	2,248	2,074
GBP	英ポンド	854	1,744
HKD	香港ドル	1,136	1,188
その他	人民元、ノルウェークローネ、トルコリラ、シンガポールドル、カナダドル、メキシコペソおよび南アフリカランド	2,641	3,237
発行済社債合計		107,973	113,044
契約上の期日までの期間：			
- 決済期日まで１年以内		13,458	23,348
- 決済期日まで１年超		92,159	87,177
- 満期日なし（永久債）		2,356	2,519
発行済社債合計		107,973	113,044

劣後債務

劣後債務は当グループの規制資本として適格であり、その条件に従って、APRAの適正資本目的上、その他Tier１（AT１）資本またはTier２資本のいずれかに分類される。

- AT１資本は以下のような永久資本商品である。
  - ANZ転換優先株式（ANZ CPS）
  - ANZキャピタルノート（ANZ CN）
  - ANZ資本証券（ANZ CS）
  - ANZ NZキャピタルノート（ANZ NZ CN）
- Tier２資本はその他のすべての永久または期限付劣後債券である。

AT１資本

すべての発行済AT１資本商品（CPS３を除く）は、バーゼル３に全面的に準拠した商品である（バーゼル３についての詳細は、注記22「資本管理」を参照）。CPS３については、APRAは当グループに対して2019年９月１日までバーゼル３自己資本規制の移行措置を認めている。CPS３ならびにANZ CNおよびANZ CSは、同順位である。

AT１資本商品に係る分配は累積されず、発行体の完全裁量および一定の支払条件（規制上の要件を含む）のもとで行われる。CPS3およびANZ CNに係る分配は、ANZ普通株式に適用されるフランキングと同様のフランキングの対象となる。

発行体は、指定された場合には、AT１資本商品について特定の期日および一定の状況下（税務事由、規制事由等）において、繰上償還または転換オプションを行使することができる。このオプションは、APRAの書面による事前承認を条件とし、ANZ NZ CNの場合はAPRAに加えてニュージーランド準備銀行（RBNZ）の書面による事前承認を条件としている。

指定されている場合、AT１資本商品は、以下の際に、不定数のANZ普通株式（所定の転換株数を上限に、転換直前の平均市場株価から１％割引後の価格に基く）に直ちに転換される。

- ANZ（ANZ NZ CNの場合はANZバンク・ニュージーランド・リミテッド（ANZ NZ））の普通株式等Tier１資本比率が5.125%以下となった場合（普通株式資本関連のトリガー事由）、または
- APRAが、特定の有価証券の転換もしくは償却、または公的資金の注入（もしくは同等の支援）がなければ、当行が存続不能に陥ると判断する、と当行に通達した場合、（ANZ NZ CNの場合に、RBNZがノートの転換または償却をANZ NZに指示した場合もしくはANZ NZに対して法的管財人が指名され、ノートの転換または償却が決定された場合）（存続不能トリガー事由）。

AT１資本商品（ANZ CSを除く）は、以下の日に不定数のANZ普通株式（所定の転換株数を上限に、転換直前の平均市場株価から１％割引後の価格に基づく）に強制的に転換される。

- 所定の日、または
- 一定の状況下においてそれよりも早い日

ただし、一定の転換基準を満たさない場合、強制転換は一定の期間延期される。

以下の表は、当事業年度および前事業年度の９月30日現在で発行済の当グループのAT１資本商品の主要な内容である。

ANZ転換優先株式（ANZ CPS）

	CPS2	CPS3
発行体	ANZ	ANZ
発行日	2009年12月17日	2011年９月28日
発行額	1,968百万ドル 2016年９月27日、ANZはCPS2のうち900百万ドルを買入消却し、その手取金はCN4に再投資された。CPS2の残額は、2016年12月15日に買入消却された。	1,340百万ドル 2017年９月28日、ANZはCPS3のうち767百万ドルを買入消却し、その手取金はCN5に再投資されたか、あるいは投資家に現金で返金された。
額面価額	100ドル	100ドル
配当の頻度	四半期毎に後払い	半期毎に後払い
配当率	変動レート：（90日物銀行手形レート+3.1%）x（１－オーストラリア法人税率）	変動レート：（180日物銀行手形レート+3.1%）x（１－オーストラリア法人税率）
発行体による繰上償還または転換オプション	なし	2018年３月１日およびそれ以降は半期毎の配当支払日
強制転換日	該当なし	2019年９月１日
普通株式資本関連のトリガー事由	なし	あり
存続不能のトリガー事由	なし	なし
支払利息として会計処理された現金配当支払	８百万ドル（2016年度：75百万ドル）	47百万ドル（2016年度：51百万ドル）
2017年度帳簿価額（発行費用控除後）	０百万ドル（2016年度：1,068百万ドル）	573百万ドル（2016年度：1,340百万ドル）

ANZキャピタルノート（ANZ CN）

	CN1	CN2	CN3
発行体	ANZ	ANZ	ANZ（ニュージーランド支店を通じて発行）
発行日	2013年８月７日	2014年３月31日	2015年３月５日
発行額	1,120百万ドル	1,610百万ドル	970百万ドル
額面価額	100ドル	100ドル	100ドル
配当の頻度	半期毎に後払い	半期毎に後払い	半期毎に後払い
配当率	変動レート：（180日物銀行手形レート+3.4%）x（１－オーストラリア法人税率）	変動レート：（180日物銀行手形レート+3.25%）x（１－オーストラリア法人税率）	変動レート：（180日物銀行手形レート+3.6%）x（１－オーストラリア法人税率）
発行体による繰上償還または転換オプション	2021年９月１日	2022年３月24日	2023年３月24日
強制転換日	2023年９月１日	2024年３月24日	2025年３月24日
普通株式資本関連のトリガー事由	あり	あり	あり
存続不能のトリガー事由	あり	あり	あり
2017年度帳簿価額（発行費用控除後）	1,116百万ドル (2016年度：1,115百万ドル)	1,604百万ドル (2016年度：1,602百万ドル)	963百万ドル (2016年度：962百万ドル)

	CN4	CN5
発行体	ANZ	ANZ
発行日	2016年９月27日	2017年９月28日
発行額	1,622百万ドル	931百万ドル
額面価額	100ドル	100ドル
配当の頻度	四半期毎に後払い	四半期毎に後払い
配当率	変動レート：（90日物銀行手形レート+4.7%）x（1－オーストラリア法人税率）	変動レート：（90日物銀行手形レート+3.8%）x（1－オーストラリア法人税率）
発行体による繰上償還または転換オプション	2024年３月20日	2025年３月20日
強制転換日	2026年３月20日	2027年３月20日
普通株式資本関連のトリガー事由	あり	あり
存続不能のトリガー事由	あり	あり
2017年度帳簿価額（発行費用控除後）	1,608百万ドル (2016年度：1,604百万ドル)	925百万ドル (2016年度：０百万ドル)

ANZ資本証券（ANZ CS）

発行体	ANZ（ロンドン支店を通じて発行）
発行日	2016年６月15日
発行額	1,000百万米ドル
額面価額	最低券面単位200,000米ドルで、それを超える場合の超過額は1,000米ドルの整数倍
利払の頻度	半期毎に後払い
金利	2026年６月15日まで年利6.75%の固定金利。2026年６月15日およびその５年毎の応当日に、５年物米ドルスワップレート仲値+5.168%の変動金利に再設定
発行体による繰上償還オプション	2026年６月15日およびその５年毎の応当日
普通株式資本関連のトリガー事由	あり
存続不能のトリガー事由	あり
2017年度帳簿価額（発行費用控除後）	1,206百万ドル（2016年度：1,329百万ドル）

ANZ NZキャピタルノート（ANZ NZ CN）

発行体	ANZバンク・ニュージーランド・リミテッド（ANZ NZ）
発行日	2015年３月31日
発行額	500百万ニュージーランドドル
額面価額	1ニュージーランドドル
利払頻度	四半期毎に後払い
金利	2020年５月25日まで年利7.2%の固定金利。2020年５月にニュージーランド３か月物銀行手形レート+3.5%の変動金利に再設定。 利息の支払いは、ANZ NZの完全裁量を条件とし、支払いのための一定の条件（APRAとRBNZの要件を含む）の適用を受ける。
発行体による繰上償還オプション	2020年５月25日
強制転換日	2022年５月25日
普通株式資本関連のトリガー事由	あり
存続不能のトリガー事由	あり
2017年度帳簿価額（発行費用控除後）	457百万ドル（2016年度：473百万ドル）

Tier２資本

転換可能期限付劣後債はバーゼル３に全面的に準拠した商品である。存続不能のトリガー事由が発生した場合、転換期限付劣後債は、ANZ普通株式に直ちに転換される（所定の転換株数を上限として、転換直前の平均市場価格から１%割引後の価格に基づく）。

APRAは、以下についてバーゼル３自己資本規制の移行措置を認めている。

- その他すべての期限付劣後債については、初回繰上償還日まで
- 300百万米ドルの永久劣後債については、移行期間終了時（2021年12月）まで
- 835百万ニュージーランドドルの永久劣後債については、2018年４月の繰上償還日まで

以下の表は、当事業年度および前事業年度の９月30日現在の当グループのTier２資本劣後債を示している。

通貨	額面価額	満期日	次回繰上償還可能日－APRAの事前承認を条件とする	金利	存続不能のトリガー事由	2017年	2016年
						（単位：百万ドル）	
バーゼル３自己資本規制の移行措置適用劣後債（永久債）							
米ドル	300百万	永久債	半年毎の利払日	変動金利	なし	382	394
ニュージーランドドル	835百万(1)	永久債	2018年	固定金利	なし	768	796
バーゼル３自己資本規制の移行措置適用劣後債（期限付）							
ユーロ	750百万	2019年	該当なし	固定金利	なし	1,205	1,224
豪ドル	500百万	2022年	2017年	変動金利	なし	-	499
豪ドル	1,509百万	2022年	2017年	変動金利	なし	-	1,507
米ドル	750百万	2022年	2017年	固定金利	なし	-	978
豪ドル	750百万	2023年	2018年	変動金利	なし	747	749
バーゼル３自己資本規制の移行措置適用劣後債合計						3,102	6,147
バーゼル３に全面的に準拠した転換可能劣後債（期限付）							
豪ドル	750百万	2024年	2019年	変動金利	あり	750	750
米ドル	800百万	2024年	該当なし	固定金利	あり	1,061	1,158
人民元	2,500百万	2025年	2020年	固定金利	あり	478	491
シンガポールドル	500百万	2027年	2022年	固定金利	あり	478	493
豪ドル	200百万	2027年	2022年	固定金利	あり	199	199
日本円	20,000百万	2026年	該当なし	固定金利	あり	226	264
豪ドル	700百万	2026年	2021年	変動金利	あり	699	700
米ドル	1,500百万	2026年	該当なし	固定金利	あり	1,817	2,011
日本円	10,000百万	2026年	2021年	固定金利	あり	112	129
日本円	10,000百万	2028年	2023年	固定金利	あり	111	129
豪ドル	225百万	2032年	2027年	固定金利	あり	225	-
バーゼル３に全面的に準拠した劣後債合計						6,156	6,324
Tier２資本合計						9,258	12,471

(1) 繰上償還は、RBNZおよびAPRAの事前承認を条件とする。

認識および測定

発行済社債は、損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている場合を除き、償却原価で測定される。当グループがヘッジ関係を指定してヘッジ会計を開始した場合、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値は、当該社債の帳簿価額の調整に反映される。支払利息は、実効金利法を用いて計上される。

資本に基づいた転換条項（すなわち、普通株式資本関連のトリガー事由または存続不能のトリガー事由）を持つ劣後債は、別個に損益を通じて公正価値で会計処理される組込デリバティブを含んでいるとみなされる。これらのトリガー事由の可能性が低いことから、報告日現在、当該組込デリバティブの評価額はゼロである。

16. 財務リスク管理

リスク管理の枠組みおよびモデル

序論

顧客にバンキングおよびその他の金融サービスを提供する当グループの事業において、金融商品の利用は必須である。これに伴う財務リスク（主に、信用、市場および流動性リスク）は、当グループの主要なリスクの重要な部分を占めている。

当グループは、当グループに影響を及ぼすすべての主要なリスクの詳細および当グループのリスク管理活動についての詳細な情報を、ガバナンスおよびリスク管理の項で開示している。

本注記では、当グループの財務リスク管理の方針、プロセスおよび重要な財務リスクとの関連における定量的開示を詳述している。

主要な財務リスク	本リスクに適用される主要な項目
概要	リスク管理の枠組みの概要
信用リスク 信用リスクは、顧客または取引相手が、元本、利息、担保およびその他の債権の全額かつ期日通りの支払を含む、財務上の義務の履行を怠ることから発生する財務上の損失リスクである。	・ 信用リスクの概要、管理および管理責任 ・ 信用リスクの最大エクスポージャー ・ 信用の質 ・ 信用リスクの集中 ・ 担保管理
市場リスク 市場リスクは、市場変数の変動により、当グループの資産および負債、ならびにその他のトレーディング・ポジションの価値において発生可能性のある不利な変動から生じる損失リスクである。これらの市場変数には、金利、外国為替、株価、コモディティ価格、信用スプレッド、予想ボラティリティおよび資産相関が含まれるが、これらに限定はされない。	・ 市場リスクの概要、管理および管理責任 ・ 市場リスクの測定 ・ トレーディングに起因する市場リスクおよびトレーディングに起因しない市場リスク ・ 売却可能に分類される持分証券 ・ 外国為替リスク－構造的エクスポージャー
流動性および資金調達リスク 流動性リスクは、当グループが支払期限到来時に債務を履行できない、または増加する資産を手当てするための資金および流動性を適切な金額、期間および構成で確保することができないリスクである。 保険および資金運用のリスク管理の詳細については、注記29「生命保険事業」を参照。	・ 流動性リスクの概要、管理および管理責任 ・ 流動性リスクについての重要な測定分野 ・ 資金調達状況 ・ 当グループの負債の契約上の期日までの期間別分析

概要

リスク管理の枠組みの概要

この概要は、財務書類利用者が、AASB第７号「金融商品：開示」に基づいて義務付けられる財務上の開示内容を理解するための手助けとなることを目的としている。この概要は、ガバナンスおよびリスク管理の項と併せて読むべきである。

取締役会は、当グループのリスク管理の枠組み（RMF）を確立し、監視する責任を負う。取締役会は、取締役会のリスク委員会（BRC）に、当グループのリスク管理方針の策定およびその遵守を監視する権限を委譲している。BRCは、その活動を取締役会に定期的に報告している。

取締役会は以下を含む、当グループの戦略目的を承認する。

- ANZが戦略目的および事業計画の追求において、受け入れる用意があるリスクの程度に関する取締役会の期待値を示したリスク選好度ステートメント（RAS）
- ANZのリスクの管理戦略およびこの戦略を実施するリスク管理の枠組み（RMF）の主要な要素を記述した、リスク管理戦略（RMS）。これには、重大な各リスク、ならびにRMFがそれぞれのリスクに対処する方法の概要が、関連する方針、基準および手続きを参照して記述されている。また、ANZが重大なリスクをどのように特定、測定、評価、監視、報告および管理または低減するかも含まれている。

当グループは、研修ならびに管理基準および手続きを通じて、全従業員がその役割および義務を理解しており、規律があり信頼性の高い統制環境の維持を目指している。ANZにおいては、リスクは各従業員が責任を担う。

当グループは、以下の職務を担うチーフ・リスク・オフィサーが率いる独立したリスク管理機能部門を有している。

- リスク・プロファイルおよびリスク管理の枠組みを監視する責任を負う。
- ANZのリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼす業務活動および決定に対して実効性のある異議を唱えることができる。
- 懸念事項の適切な上申を可能にするために、独立したBRCへの報告経路を持つ。

内部監査機能部門は、取締役会監査委員会（BAC）に直属している。内部監査は以下を行う。

- 当グループのRMFの年次評価を独立して行い、３年ごとに包括的なレビューを実施する。
- リスク管理の枠組みの適切性、有効性および十分性についての保証を提供し、これには枠組みが有効に運用されている旨の保証が含まれる。
- 日常業務の有効性の強化を目的として、枠組みおよび／または実務慣行を改善するための勧告を行う。

信用リスク

信用リスクの概要、管理および管理責任

顧客に対する信用供与は、当グループの利益の主要源泉の一つである。この活動は主要リスクでもあるため、当グループはその管理に多大な資源を振り向けている。当グループは、多様な市場および多くの法域において、広範囲の貸出およびその他の活動に伴う信用リスクを負っている。

信用リスクは伝統的な顧客への貸出に加えて、銀行間取引、トレジャリー、貿易金融および世界中の資本市場での活動からも生じる。

当グループの信用リスク管理の枠組みは、取締役会により設定される信用リスク選好度の測定、監視および管理について、一貫性のある取組みが当グループ全体に適用されることを確実にしている。信用リスクの監視という職務を果たす際、取締役会は、BRCによる支援および助言を受ける。BRCは、以下を行う。

- **信用リスク選好度および与信戦略の設定**
- **経営執行陣の裁量を超える与信取引の承認**

当グループは、エクスポージャーの種類全体にわたっての一貫性を確保し、報告および分析目的で一貫性のある枠組みを提供するために、信用リスクを内部格付システム（統一測定基準）を通じて定量化している。このシステムでは、顧客エクスポージャーについて次の項目を測定するためにモデルおよびその他の手段が使用される。

デフォルト確率（PD）	**顧客の借入金の元利払いおよび返済能力に対する当グループの評価を反映した顧客の信用格付け（CCR）で表される。**
デフォルト時エクスポージャー（EAD）	**デフォルト時点での予想貸付金残高。**
デフォルト時損失率（LGD）	**AからGまでの担保指標（SI）で表される。SIは、顧客のデフォルト時に当グループが現金化することができる担保で貸付金がカバーされている割合を参照して計算される。AからGまでの指標は、預金額やソブリン支援等の要素を取り扱う一連のその他のSIで補完される。一部の顧客については、エクスポージャーは大きな同質的なプールにグループ分けされ、LGDはプールのレベルで指定される。**

当グループの信用リスク専門家のチームは、当グループのPDおよびLGD格付モデルを策定し、検証する。これらのモデルから得られたアウトプットにより、組成、価格設定、承認レベル、自己資本比率規制、経済的資本配分および信用供与などに関して当グループの日々の信用リスク管理上の決定が行われている。

ANZが与信関係を有するすべての顧客には、次の評価手法のいずれかを通じて、組成時にCCRが割り当てられる。

大口かつ複雑な貸付	**リテールおよび一部の小規模企業向け貸付**
格付モデルにより一貫性のある体系的な評価が提供できるが、モデルで想定されていない要因に関しては判断が求められる。与信承認は、事業部門の引受担当者と独立したクレジット・オフィサーが共同で承認する二重承認基準で行われている。	**スコアリング（アプリケーション上および行動上の）、ポリシー・ルールおよび外部の信用報告の情報を組み合わせたものを使用する、与信申請の自動評価。与信申請が、自動評価の基準を満たさない場合、手作業による評価に委ねられる。**

当グループでは、延滞も減損もしていない金融資産の信用度を管理するために、当グループの内部CCRを使用している。広範な比較を可能にするために、当グループのCCRは、以下のように外部の格付機関の測定基準に合わせて作成されている。

内部格付け	ANZ顧客要件	ムーディーズ格付け	スタンダード・アンド・プアーズ格付け
信用度の高い顧客	長期にわたる営業活動および財務成績において優れた安定性を示し、能力が予測可能な事象に対してそれほど脆弱ではない。	Aaa - Baa3	AAA - BBB-
受入れ可能なリスクを有する顧客	中には景気循環傾向および利益の変動性の影響を受けやすい顧客が存在する可能性があるものの、中期から長期にわたり適切な営業上および財政上の安定性を示している。	Ba1 - Ba3	BB+ - BB-
基準を満たさないが延滞も減損もしていない顧客	短期および場合によっては中期にわたり収益性および流動性の変動および不確実性が予想されることから、いくらかの営業上および財政上の不安定性を示している。	B1 - Caa	B+ - CCC

信用リスクの最大エクスポージャー

貸借対照表上で認識されている金融資産の場合、信用リスクの最大エクスポージャーは、帳簿価額である。一定の状況において、貸借対照表上の帳簿価額と以下の表において公表される額には差異がある場合がある。原則として、かかる差異は主に、市場リスクにさらされる持分商品または紙幣および硬貨など、信用リスク以外のリスクにさらされる金融資産について生じる。

未実行の与信枠について、信用リスクの最大エクスポージャーは、与信枠の総額である。偶発的なエクスポージャーについて、信用リスクの最大エクスポージャーは、かかる請求が行われた場合に当グループが支払わなければならない最大額である。

以下の表は、担保またはその他の信用補完を考慮前の当グループの帳簿上および帳簿外の信用リスクの最大エクスポージャーのポジションを示したものである。

	報告金額		除外項目[1]／その他[2]		信用リスクの最大エクスポージャー	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
			（単位：百万ドル）			
貸借対照表勘定						
正味貸付金および前渡金[2]	580,293	575,852	(562)	(660)	580,855	576,512
その他金融資産：						
現金および現金同等物	68,048	66,220	1,544	1,457	66,504	64,763
ANZの未収決済残高	5,504	4,406	5,504	4,406	-	-
支払担保	8,987	12,723	-	-	8,987	12,723
売買目的有価証券	43,605	47,188	4,713	6,597	38,892	40,591
デリバティブ金融商品	62,518	87,496	-	-	62,518	87,496
売却可能資産	69,384	63,113	747	855	68,637	62,258
規制上の預け金	2,015	2,296	-	-	2,015	2,296
保険契約に対応する投資	37,964	35,656	37,964	35,656	-	-
その他金融資産[3]	3,764	3,541	-	-	3,764	3,541
その他金融資産合計	301,789	322,639	50,472	48,971	251,317	273,668
小計	882,082	898,491	49,910	48,311	832,172	850,180
帳簿外のポジション						
未実行および偶発与信枠[2]、[4]	232,162	245,189	562	660	231,600	244,529
合計	1,114,244	1,143,680	50,472	48,971	1,063,772	1,094,709

(1) 除外項目は、流動性資産のうちの紙幣および硬貨ならびに銀行預金、売却可能金融資産のうちの持分証券、ならびに信用リスクが保険契約者に転嫁される保険事業関連の投資で構成される。2017年度においては、売買目的有価証券として計上された持分証券および貴金属に対するエクスポージャー、ならびにANZの未収決済残高として計上された未収金は、信用リスクを負っていないことから除外されている。比較情報は、これに従って修正再表示されている。

(2) その他は、正味貸付金および前渡金に含まれる帳簿外の与信枠に関連した個別引当金および一般引当金の振替に関連している。本表および以下の表で、信用リスクの最大エクスポージャーに関連する与信を種類別に表示するために引当金は振り替えられている。正味貸付金および前渡金は、売買目的保有の貸付金および前渡金を含む。

(3) その他金融資産は、主に未収利息、未収保険金および支払承諾で構成されている。

(4) 未実行の与信枠および偶発与信枠は、保証、信用状および履行保証関連偶発債務を含む。

信用の質

下表は、信用リスクの最大エクスポージャーを信用の質に区分して示している。

- 延滞も減損もしていない金融資産の信用度別
- 延滞しているが減損はしていない資産の延滞期間別
- 総額および個別引当金控除後で表示された条件緩和債権および減損債権

	正味貸付金および前渡金		その他金融資産		帳簿外の信用関連コミットメント		合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）							
延滞も減損もしていない								
信用度の高い顧客	409,119	432,049	246,774	268,744	189,811	200,510	845,704	901,303
受入れ可能なリスクを有する顧客(1)	138,018	110,861	4,429	4,567	39,765	41,500	182,212	156,928
基準を満たさないが延滞も減損もしていない顧客	17,517	18,182	114	343	1,943	2,438	19,574	20,963
小計	564,654	561,092	251,317	273,654	231,519	244,448	1,047,490	1,079,194
延滞しているが減損はしていない								
30日未満	8,790	7,966	-	-	-	-	8,790	7,966
30日以上60日未満	2,143	1,910	-	-	-	-	2,143	1,910
60日以上90日未満	1,148	1,070	-	-	-	-	1,148	1,070
90日以上	2,953	2,703	-	-	-	-	2,953	2,703
小計	15,034	13,649	-	-	-	-	15,034	13,649
条件緩和債権および減損債権								
減損貸付金	2,118	2,646	-	-	-	-	2,118	2,646
条件緩和債権(2)	167	403	-	-	-	-	167	403
不良資産を裏付けとする契約債務および偶発債務	-	-	-	-	99	110	99	110
その他	-	-	-	14	-	-	-	14
減損金融資産総額	2,285	3,049	-	14	99	110	2,384	3,173
個別引当金	(1,118)	(1,278)	-	-	(18)	(29)	(1,136)	(1,307)
条件緩和および正味減損債権小計	1,167	1,771	-	14	81	81	1,248	1,866
合計	580,855	576,512	251,317	273,668	231,600	244,529	1,063,772	1,094,709

(1) 2017年度における信用度の変動は、ANZのキャピタル・モーゲージ・モデルの改訂版の導入によるものであり、この改訂版により、オーストラリアにおけるモーゲージ・ポートフォリオの再格付けが行われた。

(2) 条件緩和債権は、顧客が財政困難に直面したことにより、当初の契約条件が変更されたものである。条件緩和とは、支払期限が到来した利息、元本またはその他の支払い額の減免、あるいは同様のリスクを有する新規の与信枠に対して一般的に提供される期間を大きく超える返済期日の延期を意味する。

信用リスクの集中

信用リスクの集中は、多くの顧客が、類似した活動に従事している、類似した経済的特性を有している、または同一地域で類活動を行っており、そのため経済またはその他の状況の変化から同様の影響を受ける可能性がある場合に生じる。

当グループは、リスクの集中を管理するために与信ポートフォリオの監視および再調整を行っている。当グループはまた、単一顧客への許容できない大規模エクスポージャーを回避するために、個別顧客限度額を設定している。

信用リスクが生じる金融商品の産業別内訳は以下のとおりである。

	貸付金および前渡金		その他金融資産		帳簿外の信用関連コミットメント		合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）							
農業、林業、漁業および鉱業	35,592	37,003	773	1,045	16,093	17,090	52,458	55,138
ビジネスサービス	8,413	7,846	182	240	7,251	7,420	15,846	15,506
建設	6,965	7,265	84	120	6,419	6,668	13,468	14,053
電力、ガス、水道供給	6,472	6,388	1,186	2,007	6,103	5,900	13,761	14,295
娯楽、レジャーおよび観光	12,462	11,972	447	615	3,650	3,629	16,559	16,216
金融、投資および保険	39,741	39,094	162,198	191,081	29,640	22,207	231,579	252,382
政府および公的機関	2,307	2,224	73,904	65,295	2,733	3,084	78,944	70,603
製造業	21,107	22,913	2,691	3,475	38,872	45,597	62,670	71,985
個人ローン	352,841	346,922	1,902	2,428	62,090	70,156	416,833	419,506
不動産業	42,514	41,487	838	1,402	13,057	14,611	56,409	57,500
小売業	13,375	13,331	321	451	6,506	6,748	20,202	20,530
運輸および倉庫	11,884	13,148	1,163	1,685	6,998	6,942	20,045	21,775
卸売業	14,178	14,799	2,817	2,680	20,501	25,630	37,496	43,109
その他	15,593	15,123	2,811	1,144	12,249	9,507	30,653	25,774
総計	583,444	579,515	251,317	273,668	232,162	245,189	1,066,923	1,098,372
貸倒引当金	(3,236)	(3,523)	-	-	(562)	(660)	(3,798)	(4,183)
小計	580,208	575,992	251,317	273,668	231,600	244,529	1,063,125	1,094,189
前受収益	(411)	(544)	-	-	-	-	(411)	(544)
資産計上された仲介手数料／モーゲージ実行手数料	1,058	1,064	-	-	-	-	1,058	1,064
信用リスクの最大エクスポージャー	580,855	576,512	251,317	273,668	231,600	244,529	1,063,772	1,094,709

担保管理

当グループは、帳簿上および帳簿外のエクスポージャーについて、取引相手が期待キャッシュフローから返済義務を履行することができない場合の信用リスクを低減するために、担保を利用している。一部の商品については、顧客が差し入れる担保は当該商品の組成に不可欠であり、そのため担保は厳密には返済のための二次的な資金源にならない。例えば、売掛金で担保されている貸付は一般的には売掛金を回収することによって返済される。

関連する金融資産の種類について保有する担保および保証の内容は次のとおりである。

貸付金―住宅ローンおよび個人ローン	住宅ローンは、不動産に対する抵当権によって担保されており、追加担保は保証または預かり金の形態をとる場合もある。 個人ローン（クレジット・カードおよび当座貸越を含む）は、大半が無担保である。担保を設定する場合、それは適格な車両、モーターホームおよびその他の資産に限定される。
貸付金―企業向け貸付金	企業向け貸付金は、担保付、部分担保付または無担保のいずれかである。通常、不動産に対する抵当権および／または事業資産またはその他の資産に対する担保権により担保を設定する。 適切な場合は、信用リスクを低減するために、保証、スタンドバイ信用状またはデリバティブによるプロテクション等のその他の担保措置をとる場合がある。
売買目的有価証券、売却可能資産、デリバティブおよびその他金融資産	売買目的有価証券については、当グループは発行体または取引相手からの直接的な担保は求めない。ただし、商品の条件において担保が含まれている場合がある（例えば、資産担保証券）。債券の条件には、担保が含まれている場合がある。 デリバティブに関する取引相手のデフォルトの際に、当グループは通常、国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）のマスター契約に基づいて、当該取引相手とのすべての契約を解約し、デフォルト発生時点の市場水準で純額決済する。 当グループは、また、取引相手との未決済デリバティブ・ポジションが集計され、日次で現金担保（またはその他の形態の適格担保）を交換するISDAマスター契約のクレジット・サポート・アネックス（CSA）の利用を優先的な慣行としている。担保は、取引相手のポジションがアウト・オブ・ザ・マネーとなった際に取引相手から提供される（または、ANZのポジションがアウト・オブ・ザ・マネーとなった際に取引相手に提供される）。

下表は、当グループが保有する担保の見積価値および信用エクスポージャーの正味無担保部分を表示している。

	信用エクスポージャー		担保価値の総額		信用エクスポージャーの無担保分	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
			（単位：百万ドル）			
正味貸付金および前渡金	580,855	576,512	474,746	461,271	106,109	115,241
その他金融資産	251,317	273,668	25,429	30,968	225,888	242,700
帳簿外のポジション	231,600	244,529	46,083	49,786	185,517	194,743
合計	1,063,772	1,094,709	546,258	542,025	517,514	552,684

前へ　次へ

市場リスク

市場リスクの概要、管理および管理責任

市場リスクはANZのトレーディング活動、貸借対照表管理活動、金利、外国為替相場、信用スプレッドの変動または相関の影響、および債券、コモディティまたは株式の価格のボラティリティから生じる。

BRCは、市場リスクおよび市場リスク方針の遵守状況に関する日々の管理責任を、信用および市場リスク委員会（CMRC）ならびにグループ資産負債委員会（GALCO）へ委譲している。

BRCが定めた全体的な戦略および方針の範囲内で、事業部門およびリスク管理は、グループレベルでの市場リスクの統制に対して共同で責任を負う。市場リスク・チーム（事業部門から独立した立場の専門家で構成されるリスク管理部門）は、市場リスク限度額を様々なレベルで配分し、これらを日次で監視および報告する。この詳細な枠組みにより、リスク要因と損益限度額を使用して、エクスポージャーを管理および統制するための個別の限度額が配分される。

市場リスクの管理、測定および報告、市場リスクの管理は大まかに２つの区分で行われている。

トレーディングに起因する市場リスク	トレーディングに起因しない市場リスク
現物のトレーディング・ポジションとデリバティブのトレーディング・ポジションの双方の価格要素の変動に起因する金融商品の価値変動による損失リスク。監視される主なリスクの種類は以下のとおりである。 1. 通貨リスク―外国為替相場またはその予想ボラティリティの変動から発生する潜在的損失。 2. 金利リスク―市場金利またはその予想ボラティリティの変動による潜在的損失。 3. 信用スプレッド・リスク―ベンチマークに対するマージンまたはスプレッドの変動から発生する潜在的損失。 4. コモディティ・リスク―コモディティ価格またはその予想ボラティリティの変動から発生する潜在的損失。 5. 株式リスク―株価の変動から発生する潜在的損失。	トレーディングに起因しない金利リスク、流動性リスクおよび外国為替エクスポージャーの管理に伴う損失リスク。これには、銀行勘定における金利リスクが含まれる。損失リスクは、金利の全体的な水準および異なった期間の相対的水準における不利な変動、金利マージンの実際と予想の差異、ならびに、金融商品および銀行商品における組込オプションに伴う潜在的な評価リスクから発生する。

市場リスクの測定

当グループは、主にバリュー・アット・リスク（VaR）、感応度分析およびストレステストを使用して、市場リスクを管理および統制している。VaRは、過去の市場の動きに基づいて、当グループの潜在的な１日の損失を計測する。

当グループでは、トレーディングおよび非トレーディング・リスクの双方に関して、過去のデータに基づくシミュレーションを行うことでVaRを測定している。当グループは、以下の期間にわたる過去の市場レート、価格およびボラティリティの変動を使用する。

- 標準的VaRを算出するために、過去500営業日
- ストレス下のVaRを算出するために１年間のストレス下の期間

トレーディングに起因するVaRおよびトレーディングに起因しないVaRは、１日および10日の保有期間を用いて計算されている。ストレス下のVaRについては、10日間の保有期間を用いる。当グループのVaRモデルが正確性を維持していることを確保するために、バックテストが用いられる。

ANZはVaRを99%の信頼区間で測定しているが、このことは、所与の日に損失がVaRを上回らない確率が99%ということを意味する。

トレーディングに起因する市場リスクおよびトレーディングに起因しない市場リスク

トレーディングに起因する市場リスク

以下の表は、リスク・カテゴリー別に分散化された基準でトレーディングに起因する市場リスクを示している。

	2017年９月30日				2016年９月30日			
	当該日	年度最高	年度最低	年度平均	当該日	年度最高	年度最低	年度平均
	（単位：百万ドル）							
信頼水準99%のトレーディングに起因するVaR								
外国為替	4.2	10.5	2.5	5.1	4.0	11.4	2.2	5.2
金利	6.3	21.3	5.1	7.9	4.7	20.1	4.1	9.1
クレジット	4.4	5.4	2.0	3.4	3.3	4.6	2.2	3.2
コモディティ	2.2	3.8	1.4	2.1	2.5	2.8	1.1	1.7
株式	-	0.5	-	0.2	0.5	2.0	0.1	0.2
分散効果(1)	(7.6)	該当なし	該当なし	(7.7)	(6.8)	該当なし	該当なし	(6.2)
VaR合計	9.5	24.9	6.9	11.0	8.2	25.4	6.1	13.2

(1) 分散効果は、リスク・カテゴリー全体にわたって相殺されたリスクを反映している。VaR値の最高および最低はグループ全体として報告されているため、各要素について報告されたVaR値の最高および最低は、必ずしも同日に発生したわけではない。そのため、最高および最低についての分散効果は重要なものではなく、したがって、表からは省略されている。

トレーディングに起因しない市場リスク

貸借対照表リスク管理

貸借対照表リスク管理の主な目的は、金利リスクや流動性リスクを許容可能な水準に保ち、金利動向が収益や当グループの銀行勘定の時価にもたらす負の影響を軽減する一方、当グループが十分な流動性を確保し、期日が到来した債務を履行できるようにすることである。

金利リスク管理

トレーディングに起因しない金利リスクとは、市場における金利変動が当グループの将来の純利息収益に及ぼす潜在的に不利な影響に関連するものである。このリスクは、主に２つの原因から生じる。すなわち、利付資産と利付負債の間の金利更改時期のミスマッチ、そして資本やその他の無利息の負債を利付資産に投資した場合である。金利リスクは、VaRおよびシナリオ分析（１%変動の影響の分析）を用いて報告される。以下の表は、グループ合算に加えて、オーストラリア、ニュージーランドならびにアジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ（APEA）地域について、トレーディングに起因しない金利リスクのVaR値を別々に計算して示している。

	2017年９月30日				2016年９月30日			
	当該日	年度最高	年度最低	年度平均	当該日	年度最高	年度最低	年度平均
	（単位：百万ドル）							
信頼水準99%のトレーディングに起因しないVaR								
オーストラリア	31.6	37.5	25.9	31.3	38.4	40.6	28.0	33.7
ニュージーランド	11.8	15.1	11.1	12.4	11.4	11.4	8.8	10.0
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ	14.6	19.0	14.3	15.9	14.7	17.3	14.4	15.8
分散効果(1)	(20.6)	該当なし	該当なし	(19.7)	(24.0)	該当なし	該当なし	(22.9)
VaR合計	37.4	44.0	33.5	39.9	40.5	44.7	31.3	36.6

(1) 分散効果の値は、これら地域間の過去の相関を反映したものである。VaR値の最高および最低は当グループ全体として報告されているため、地域について報告されたVaR値の最高および最低は、必ずしも同日に発生したわけではない。そのため、最高および最低についての分散効果は重要なものではなく、したがって、表からは省略されている。

当グループは、例外的な事象が当グループの市場リスク・エクスポージャーに与える影響のストレステストを行うために、シナリオ分析を実施する。イールド・カーブが一晩でプラス方向に１%平行移動する変化が生じた場合をモデル化して、向こう12か月間の純利息収益に与える潜在的影響を判定している。これは標準的なリスク測定であり、かかる平行移動がすべてのホールセール向けの利率と顧客向けの利率に反映されると仮定している。

下記の表は、当事業年度および前事業年度のリスク測定の結果を、財務書類上の純利息収益に対する割合をもって示したものである。正数の場合は、金利の上昇が向こう12か月間の純利息収益に正の影響を与えることを示している。

	2017年	2016年
１%の金利変動の影響		
期末現在	0.52%	0.37%
最大エクスポージャー	0.65%	0.48%
最低エクスポージャー	0.01%	0.00%
平均エクスポージャー（絶対値）	0.28%	0.21%

売却可能に分類される持分証券

当グループの売却可能金融資産には、主に長期の戦略的な理由で保有している投資で構成される持分投資が含まれている。当該持分投資に対する市場リスクの影響は、トレーディングに起因する市場リスクとトレーディングに起因しない市場リスクに対する当グループのVaRプロセスで測定することはできない。

したがって、当グループは定期的にポートフォリオ内の投資の評価額を見直し、当該投資の減損の有無を、注記11「売却可能資産」で記述している認識および測定の方針に基づいて評価している。

外国為替リスク－構造的エクスポージャー

豪ドル以外の機能通貨を用いる支店、子会社および関連会社などの外国事業への資本投資により、当グループは外国為替相場の変動リスクにさらされている。為替差額によって生じる外国事業の価値の変動は、資本における為替換算調整勘定に反映される。

適切とみなされた場合には、当グループは大口の外貨建て収益源（主としてニュージーランドドル、米ドルおよび米ドル連動）に対して経済的ヘッジを実施する。ヘッジの主な目的は、実務的に可能であれば、連結自己資本比率が為替相場の変動に対してニュートラルとなるようにすることである。当事業年度および前事業年度において、当グループは選択的にヘッジを実施した。当グループのヘッジ関係の詳細は、注記10「デリバティブ金融商品」で開示されている。

流動性および資金調達リスク

流動性リスクの概要、管理および管理責任

流動性リスクは、以下のいずれかのリスクである。

- 当グループが、支払債務の期日が到来した際に、当該債務を履行することができない（預金の払戻しまたはホールセール債務の満期を含む）。
- 当グループの資産を裏付けるために適切な金額、期間および構成の資金調達および流動性を有していない。

流動性および資金調達リスクの管理は、GALCOによって監視されている。当グループの流動性および資金調達リスクは、BRCにより承認された一連の原則により管理され、当該原則には以下が含まれている。

- すべての支払債務を短期に履行する能力を維持すること。
- 短期から中期にわたって金銭的債務を履行するため、各現場とグループ全体の双方で、一連のANZ固有の流動性ストレス・シナリオと一般的な市場流動性ストレス・シナリオ下の「サバイバル期間」基準を確実に満たすこと。
- 流動性リスクおよび資金調達リスク・プロファイルに対して長期的な耐性を確保するために、グループの貸借対照表構造の健全性を維持すること。
- 各国の規制要件に準拠した流動性管理の枠組みを確保すること。
- 当グループのポジションを数値化するために、日次の流動性報告書とシナリオ分析を作成すること。
- 投資家の種類、満期、資金源および通貨による過度の集中を避けるために多様な資金調達基盤を対象とすること。
- 資金調達状況の悪化に対処し、日々の業務を支えるために、質の高い流動資産を組み入れたポートフォリオを保有すること。
- 様々な流動性に関する危機的事象に備えるための詳細な危機管理計画を策定すること。

流動性リスクについての重要な測定分野

資金調達源のシナリオのモデル化

ANZの流動性リスク選好度は、一連の規制および取締役会が義務付ける内部流動性測定基準で定められる。この測定基準は、異なった期間および深刻度に関する一連のシナリオを扱っている。

この枠組みの重要な構成要素は、流動性カバレッジレシオ（LCR）であり、これはAPRAを含む銀行規制当局によって義務付けられる深刻な短期的流動性ストレス・シナリオである。LCR要件に準拠するための対応のひとつとして、当グループは、オーストラリア準備銀行との間で流動性供給枠（CLF）を設定した。CLFは、オーストラリアにおいて、利用可能な質の高い流動資産（HQLA）の不足を埋め合わせ、代替的な形態の臨時的な流動性を提供するために確立された。適格なオーストラリアの公認預金受入機関が利用できるCLFの合計金額は、APRAにより毎年設定される。2017年１月１日より、ANZのCLFは438億ドルである（2016年12月末：503億ドル）。

流動資産

過酷なストレス環境において当グループの流動性ポジションを保護し、また、規制要件を遵守するために、当グループは高品質で処分制約のない流動性資産ポートフォリオを保有している。HQLAは、バーゼル３のLCR要件と一致して、３つのカテゴリーで構成されている。

- HQLA１：現金、および信用度が最も高い政府、中央銀行または公的機関の証券で中央銀行による日中流動性を供給するためのレポに適格とされるもの
- HQLA２：信用度の高い政府、中央銀行または公的機関の証券、質の高い社債および質の高いカバードボンドで、中央銀行による日中流動性を供給するためのレポに適格とされるもの
- 代替的流動資産（ALA）：CLFの担保として適格な資産およびニュージーランド準備銀行（RBNZ）が列挙した適格証券

	年度平均(1)	
	2017年	2016年
	（単位：十億ドル）	
割引後市場価値		
HQLA1(2)	127.8	118.5
HQLA2	4.5	3.7
国内住宅モーゲージ・バック証券（オーストラリア）(2)	32.0	35.2
国内住宅モーゲージ・バック証券（ニュージーランド）(3)	0.9	1.3
その他のALA(4)	15.3	18.1
流動資産合計	180.5	176.8
ストレス・シナリオの下でモデル化したキャッシュフロー		
キャッシュ・アウトフロー	173.6	181.9
キャッシュ・インフロー	39.7	41.1
キャッシュ・アウトフロー純額	133.9	140.8
流動性カバレッジレシオ（%）(5)	135%	126%

(1) 年度平均は、APRA健全性基準APS第210号「流動性」の規定に従って計算され、APS第330号の要件に一致している。
(2) RBAオープン・レポ取引は、CLFと相殺され、対応してHQLAが増加している。
(3) APS第330号に従い、ニュージーランドLCRの超過分はニュージーランド国内モーゲージ・バック証券から除外されている。
(4) 内部RMBS（承認済み最大供給枠を限度とする）を除いたCLFの担保として適格な資産、およびRBNZの流動性方針（付属書：流動資産）健全性監督部門文書BS13A12に記載される流動資産から成る。
(5) LCRレベル2のすべての通貨。

流動性危機管理計画

当グループは、ひとつの国およびグループ全体を対象とした流動性を脅かす事態の分析および対処するための、APRA承認の流動性危機管理計画を整備している。主要な流動性危機管理計画の要件およびガイドラインは以下のとおりである。

事業継続の管理	早期の兆候／軽度のストレス	深刻なストレス
・ 危機／深刻度の度合いの設定 ・ 流動性限度額 ・ 早期警告指標	・ 監視およびレビュー ・ 事業の合理化を必要としない経営措置	・ 能動的臨時資金調達計画 ・ 資産および負債の動きを変更する経営措置
内外向けコミュニケーション担当の割当ておよびコミュニケーションの適切な時期		

ストレス事象の正確な内容を事前に知ることはできないため、当グループはストレス事象の内容および深刻度に応じて柔軟性を持たせた計画を設計しており、複数の代替によりいかなる計画にも適応可能にしている。

当グループの資金調達

当グループは、資金調達の構成と安定性が、当グループの資金調達リスク選好度の範囲内にとどまるよう監視している。この手法は、当グループ資産の適切な割合が、顧客預金、長期ホールセール資金調達（残存期間が１年を超えるもの）、および資本等の安定した資金源で確実に調達されるようにしている。

作成される資金調達計画	資金調達計画作成における検討事項
・ 年次で作成される３か年戦略計画 ・ 予算プロセスの一環としての年次資金調達計画 ・ 年次計画の調整としての、実績を考慮した予測	・ 顧客の貸借対照表の成長 ・ ホールセール資金調達（優先債、担保付債券、劣後債、およびハイブリッド証券の取引に関して目標とされる資金調達額、市場、投資家、期間および通貨を含む）ならびに市場の状況の変化

資金調達状況

2017年９月30日に終了した事業年度において、当グループは残存期間が１年超のホールセール債券（その他Tier１資本を除く）220億ドルを発行した（2016年度：321億ドル）。新規長期債務の加重平均期間は5.3年であった（2016年度：5.5年）。

以下の表は、９月30日時点の当グループの資金調達構成を示したものである。

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
顧客預金およびその他負債[1]		
顧客預金	467,630	449,623
その他資金調達負債[2],[3]	12,838	14,049
顧客負債（資金調達）合計	480,468	463,672
ホールセール資金調達[4]		
発行済社債	107,973	113,044
譲渡性預金	55,222	61,429
コマーシャル・ペーパー	18,023	19,349
その他のホールセール借入金[2]、[5]、[6]	65,441	65,924
ホールセール資金調達合計	246,659	259,746
株主資本	59,075	57,927
資金調達合計	786,202	781,345

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
資金調達資産		
その他の短期資産および貿易金融資産[7]	58,576	65,800
流動資産[6]	169,317	161,302
短期資金調達資産	227,893	227,102
貸付および固定資産[8]	558,309	554,243
資金調達資産合計	786,202	781,345
資金調達負債[4]、[6]		
その他の短期負債[2]	46,021	49,288
短期資金調達	62,119	69,028
12か月未満の期限付資金調達	18,872	23,668
その他の顧客預金および中央銀行預金[1]、[2]、[9]	78,652	79,115
短期資金調達負債合計	205,664	221,099
安定顧客預金[1]、[10]	421,172	402,146
12か月超の期限付資金調達	91,840	90,708
株主資本およびハイブリッド債券	67,526	67,392
安定資金調達合計	580,538	560,246
資金調達合計	786,202	781,345

(1) 定期預金、その他預金およびANZ預金商品における富裕層オーストラリア投資を消去するための調整も加味している。
(2) 買戻条件付売却有価証券は、当事業年度の表示に合わせて組み替えられている。
(3) 未払利息、支払債務およびその他負債、引当金、ならびに未払法人税（純額）は含まれるが、富裕層オーストラリアにおけるその他負債は除外されている。
(4) 支払承諾は正味の資金調達とならないため、除外している。
(5) 銀行借入、買戻条件付売却有価証券、正味デリバティブ残高、特別目的事業体、その他借入金が含まれている。
(6) RBA オープン・レポ取引が、未収決済残高と相殺後で含まれている。
(7) 売買目的有価証券、売却可能有価証券、未収金、貿易金融ローンなどの短期資産を含む。
(8) 貿易金融ローンを除く。
(9) 顧客預金負債（資金調達）に中央銀行預金を加えたものから、安定顧客預金を控除。
(10) 安定顧客預金は、オペレーショナル・タイプの預金またはリテール／企業／コーポレート顧客からの預金源および他の資金調達負債の安定部分である。

当グループの負債の契約上の残存期日別分析

以下の表は、９月30日現在の金融負債の契約上の残存期日別分析を、関連する期日のグループごとに示している。すべての発行済社債および劣後債の期日は、当グループが支払を求められる可能性がある最も早い日に基づいている。すべての要求払い負債は、「３か月未満」の区分で報告されている。満期日が定められていない他のすべての項目は、「５年超」の区分に含まれている。これらの金額は、元本および利息のキャッシュフローを示しており、相当する貸借対照表に報告された金額とは異なる可能性がある。

これは当グループがどのように流動性リスクを管理しているかを示すものではないことに注意しなければならない。このリスクの管理については前述している。

2017年	３か月未満	３か月から12か月	１年から５年	５年超	合計
			（単位：百万ドル）		
ANZの未払決済残高	9,914	-	-	-	9,914
受取担保	5,919	-	-	-	5,919
預金およびその他の借入金	490,282	94,449	19,003	145	603,879
保険契約債務	37,075	2	19	352	37,448
外部ユニット保有者に対する負債（生命保険ファンド）	4,435	-	-	-	4,435
支払承諾	614	-	-	-	614
発行済社債(1)、(2)	4,673	15,290	75,732	24,131	119,826
デリバティブ負債（トレーディング）(3)	51,556	-	-	-	51,556
デリバティブ資産および負債 （貸借対照表管理）					
- 資金調達					
流入	(18,598)	(20,058)	(82,876)	(29,295)	(150,827)
流出	18,374	19,830	83,827	29,659	151,690
- その他貸借対照表管理					
流入	(28,031)	(8,685)	(14,900)	(5,021)	(56,637)
流出	28,246	9,152	17,024	5,552	59,974

2016年	３か月未満	３か月から12か月	１年から５年	５年超	合計
			（単位：百万ドル）		
ANZの未払決済残高	10,625	-	-	-	10,625
受取担保	6,386	-	-	-	6,386
預金およびその他の借入金	483,364	86,442	21,426	464	591,696
保険契約債務	35,910	1	29	205	36,145
外部ユニット保有者に対する負債（生命保険ファンド）	3,333	-	-	-	3,333
支払承諾	569	-	-	-	569
発行済社債(1)、(2)	11,057	20,348	68,963	25,406	125,774
デリバティブ負債（トレーディング）(3)	73,592	-	-	-	73,592

デリバティブ資産および負債 （貸借対照表管理）					
- 資金調達					
流入	**(35,443)**	**(26,506)**	**(85,478)**	**(31,163)**	**(178,590)**
流出	**35,927**	**25,920**	**84,703**	**31,221**	**177,771**
- その他貸借対照表管理					
流入[4]	**(22,629)**	**(9,685)**	**(14,534)**	**(6,610)**	**(53,458)**
流出[4]	**22,820**	**10,321**	**16,436**	**8,168**	**57,745**

(1) 繰上償還可能なホールセール社債の満期は次の繰上償還日としている。
(2) 当行の選択により、現金または株式で決済することができる劣後債務商品、および永久債は次の繰上償還日で含めている。
(3) トレーディング目的で保有されるデリバティブ負債の時価は、すべて「３か月未満」の区分に含まれている。
(4) 比較可能性を確保するために、前事業年度は修正再表示されている。

2017年９月30日現在、当グループが支払を求められる可能性のある最も早い日に基づくと、191,323百万ドル（2016年度：207,410百万ドル）の当グループの未実行与信枠および40,839百万ドル（2016年度：37,779百万ドル）の発行済保証が１年以内に期日を迎える。

前へ　次へ

17. 金融資産および金融負債の公正価値

当グループは、金融商品の多くを貸借対照表において公正価値で計上している。金融商品の公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払われるであろう価格である。

金融商品の評価

当グループは、公正価値の正確な計算、報告、統制を確実なものとするために、適切な職務分掌を含む統制の枠組みを確立している。この枠組みは以下の機能を含んでいる。

- 公正価値を適切に計算することが可能な商品のみ、外部顧客および取引相手との取引が承認される。
- 商品の評価に市場相場価格を使用する場合、当該価格は、外部の情報源によって独立して検証される。
- 公正価値評価手法およびインプットは、取引を実行する当事者から独立した部門により評価および承認される。
- 公正価値の変動は、独立して監視され、公正価値を裏付ける関連要因を参照することによって説明される。
- 評価調整（FVA、CVAおよびビッド・オファーなど）は独立して検証され、監視される。

当グループが相殺されるリスク・ポジションを保有する場合、当グループはAASB第13号「公正価値測定」（AASB 第13号）のポートフォリオの例外措置を利用して、かかる金融資産および金融負債グループの公正価値を測定する。当グループは、特定のリスク・エクスポージャーについての正味ロング・ポジション（資産）の売却で受け取るであろう価格、または特定のリスク・エクスポージャーについての正味ショート・ポジション（負債）を移転するための価格に基づいてポートフォリオを測定している。

公正価値に関するアプローチおよび評価技法

当グループは、金融資産および金融負債の認識、測定および開示の目的で公正価値を見積もる際に、当該商品について市場相場価格が存在しない場合には評価技法を使用する。こうした目的のために、当グループは以下の手法を用いる。

金融資産または金融負債	公正価値アプローチ
以下に分類される金融商品： - 売買目的有価証券 - 空売り有価証券 - デリバティブ金融資産および負債 - 売却可能資産 - 保険契約に対応する投資	市場相場価格が存在しない場合、信用リスク、満期および利回り特性が類似した有価証券についての観察可能な市場インプット、および／または類似商品の市場利回りを組み込む形にモデル化された評価技法が使用される。
正味貸付金および前渡金、預金およびその他の借入金ならびに発行済社債	商品の契約上の将来キャッシュフローを、ホールセール市場金利、または満期が類似する、もしくは残存期間についてのイールド・カーブが適切な債務の市場金利に基づく割引率を用いて割引く割引キャッシュフロー法。
投資型生命保険契約債務および外部ユニット保有者に対する負債（生命保険ファンド）	観察可能なインプットを使用した、保険契約債務に対応する資産の公正価値に基づく評価。注記29「生命保険事業」を参照。
売却目的保有資産の金融商品以外の部分	合意された外貨での売却価格と適用される外国為替相場の組合せに基づいた評価額から、資産の見積処分コストを控除した額。

金融資産および金融負債の分類

以下の表は、測定基準に基づいた金融資産および金融負債の区分および貸借対照表で報告されている帳簿価額を記載している。

	公正価値の参照注記	2017年			2016年		
		償却原価	公正価値	合計	償却原価	公正価値	合計
		(単位：百万ドル)					
金融資産							
現金および現金同等物		68,048	-	68,048	66,220	-	66,220
ANZの未収決済残高		5,504	-	5,504	4,406	-	4,406
支払担保		8,987	-	8,987	12,723	-	12,723
売買目的有価証券	9	-	43,605	43,605	-	47,188	47,188
デリバティブ金融商品	10	-	62,518	62,518	-	87,496	87,496
売却可能資産	11	-	69,384	69,384	-	63,113	63,113
正味貸付金および前渡金	12	574,175	156	574,331	575,440	412	575,852
規制上の預け金		2,015	-	2,015	2,296	-	2,296
売却目的保有資産[1]		5,966	-	5,966	-	-	-
保険契約に対応する投資	29	-	37,964	37,964	-	35,656	35,656
その他金融資産		4,364	-	4,364	4,198	-	4,198
合計		669,059	213,627	882,686	665,283	233,865	899,148
金融負債							
ANZの未払決済残高		9,914	-	9,914	10,625	-	10,625
受取担保		5,919	-	5,919	6,386	-	6,386
預金およびその他の借入金	14	592,114	3,497	595,611	583,002	5,193	588,195
デリバティブ金融商品	10	-	62,252	62,252	-	88,725	88,725
売却目的保有負債(1)		4,635	-	4,635	-	-	-
保険契約債務(2)	29	342	37,106	37,448	190	35,955	36,145
外部ユニット保有者に対する負債（生命保険ファンド）(3)		-	4,435	4,435	-	3,333	3,333
支払債務およびその他の負債		6,458	1,892	8,350	6,485	2,380	8,865
発行済社債		106,221	1,752	107,973	110,852	2,192	113,044
合計		725,603	110,934	836,537	717,540	137,778	855,318

(1) 売却目的保有資産および売却目的保有負債は、金融商品である売却目的保有の資産または負債のみを含む。
(2) 保険契約債務は、以下を含む。
- AASB第1038号「生命保険契約」に準拠して測定された生命保険契約債務342百万ドル（2016年度：190百万ドル）
- AASB第139号「金融商品：認識および測定」に基づき損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている投資型生命保険契約債務37,106百万ドル（2016年度：35,955百万ドル）。これらの公正価値のいずれにも、投資型生命保険契約債務における信用リスクの変動は反映されていない。

(3) 外部ユニット保有者に対する負債は、当初認識時に損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている。

貸借対照表に公正価値で計上される金融資産および金融負債

当グループは、公正価値で計上される金融資産および金融負債を、AASB第13号の要求に従い、公正価値を測定するために用いられるインプットの観察可能性に基づいて公正価値ヒエラルキーに区分している。

- レベル１ - 同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（無調整）に基づく評価
- レベル２ -類似の資産または負債について直接的または間接的に観察可能な、レベル１に含まれる相場価格以外のインプットを用いた評価

・　レベル３ -観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を用いた評価

以下の表は、公正価値で計上される金融商品を公正価値ヒエラルキー別に要約したものである。

	公正価値測定							
	市場相場価格（レベル１）		観察可能な入力データを使用（レベル２）		観察不能な入力データを使用（レベル３）		合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	(単位：百万ドル)							
金融資産								
売買目的有価証券[1]	40,435	44,856	3,170	2,332	-	-	43,605	47,188
デリバティブ金融商品	433	453	61,996	86,934	89	109	62,518	87,496
売却可能資産[1]	61,694	55,294	7,479	7,580	211	239	69,384	63,113
正味貸付金および前渡金（公正価値で測定）	-	-	156	397	-	15	156	412
保険契約に対応する投資[1]	27,308	24,270	10,306	10,879	350	507	37,964	35,656
売却目的保有資産[2]	-	-	1,748	-	-	-	1,748	-
合計	129,870	124,873	84,855	108,122	650	870	215,375	233,865
金融負債								
預金およびその他の借入金（公正価値評価に指定）	-	-	3,497	5,193	-	-	3,497	5,193
デリバティブ金融商品	275	408	61,900	88,215	77	102	62,252	88,725
保険契約債務[3]	-	-	37,106	35,955	-	-	37,106	35,955
外部ユニット保有者に対する負債（生命保険ファンド）	-	-	4,435	3,333	-	-	4,435	3,333
支払債務およびその他の負債（公正価値で測定）[4]	1,726	2,294	166	86	-	-	1,892	2,380
発行済社債（公正価値評価に指定）	-	-	1,752	2,192	-	-	1,752	2,192
合計	2,001	2,702	108,856	134,974	77	102	110,934	137,778

(1) 当期中に、以下のレベル間の振替が行われた。
- 関連証券における取引活動の減少に伴い、713百万ドル（2016年度：495百万ドル）がレベル１からレベル２へ振替えられた。
- 相場価格を裏付ける取引活動の増加に伴い、44百万ドル（2016年度：53百万ドル）がレベル２からレベル１へ振替えられた。

レベル１およびレベル２間の振替は、当該振替が発生した報告期間の期首に発生したものとみなしている。

(2) 売却目的保有資産として分類された金額は、AASB第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従い、売却費用控除後の公正価値による測定が義務付けられる非金融資産に関連している。

(3) 保険契約債務は投資型生命保険契約債務のみに関連しているが、これは投資型生命保険契約債務が損益を通じた公正価値評価に指定されていることによる。

(4) 支払債務およびその他の負債は空売り有価証券に関連しているが、空売り有価証券は売買目的保有に分類され、損益を通じて公正価値評価されている。

レベル３の公正価値測定

レベル３の金融商品の正味残高は、573百万ドル（2016年度：768百万ドル）の資産である。重要な観察不能インプットが組み込まれている金融商品には、主に以下が含まれる。

- 参照資産およびデリバティブの取引相手に関する信用スプレッドとデフォルト確率が観察不能なストラクチャード・クレジット商品
- その他のデリバティブで、死亡率が観察不能なリバース・モーゲージ・スワップを含む
- 発行体の信用力が公正価値に及ぼす影響を市場で直接的にも間接的にも観察できない資産担保証券および流動性の低い社債
- 流動性が低いあるいは運用が中断されていて、現在償還不能なファンドへの投資

レベル３に分類されている保険契約債務に対応する投資の変動は、主にこの区分の資産の売却による。この変動を除いて、当事業年度または前事業年度中に当グループが公正価値で計上しているレベル３の商品の残高の構成に重要な変動も変更もない。

レベル３インプットの感応度

重要なインプットが市場で直接的に観察できない（レベル３インプット）ことにより、当グループが仮定を使用する場合、こうした仮定を変更することにより、商品の公正価値の見積額は変動する。この区分の取引の大半は「バック・トゥ・バック」取引であり、当グループが金融仲介機関の役割を果たすか、または市場リスクをヘッジしている。そのため、レベル３インプットの変動が当グループの純利益および純資産に及ぼす影響は、概して僅少である。

公正価値の繰延損益

当初認識時に、金融商品の公正価値に重要な影響を与える観察不能なデータを用いる場合、取引価格と評価技法に基づく算定額との差額（取引日における損益）は、直ちには純損益として認識されない。当初認識後、取引日における損益は、取引残存期間にわたり定額法によって、またはすべてのインプットが観察可能になった際に、純損益に認識される。

当グループが繰り延べている取引日における損益は、重要ではない。これらは、主にデリバティブ金融商品に関連したものである。このことは、当グループによる重要な観察不能インプットを組み込んだデリバティブ取引が低水準であることと整合している。

公正価値指定

当グループは、以下のように、一定の貸付金および前渡金、一定の預金およびその他の借入金ならびに発行済社債を、損益を通じて公正価値評価するものと指定している。

- 当該商品のキャッシュフローを著しく変更する可能性がある、分離可能な組込デリバティブを含んでいる場合、または
- 資産または負債が償却原価で計上された場合に発生する可能性のある会計上のミスマッチを解消するため。このミスマッチは、デリバティブ金融商品（当該資産または負債の金利リスクを緩和するために取得された）を、損益を通じて公正価値で測定することから生じる。

当グループのアプローチは、当該資産または負債の公正価値変動が、関連するデリバティブに係る変動と同一期間に純損益で確実に認識されるようにしている。

また、一定の貸付金および前渡金、一定の預金およびその他の借入金ならびに発行済社債についても、商品の管理方法と測定方法を合わせるために公正価値で管理している場合には、損益を通じて公正価値で評価するものとして指定することがある。

公正価値で測定されない金融資産および金融負債

以下は、当グループにおいて償却原価で計上される上記金融商品の公正価値を見積もる際の基準について記載している。

金融資産および金融負債	公正価値アプローチ
銀行に対する正味貸付金および前渡金	信用の質が類似する貸付に適用される一般的な市場金利を用いて割引いたキャッシュフロー。
顧客に対する正味貸付金および前渡金	将来キャッシュフローをホールセール市場金利の変動、当グループのホールセール資金調達コストおよび顧客マージンを必要に応じて組み込んだイールド・カーブを使用して割引いた現在価値。
満期の定めない預金負債、または要求払い預金負債	報告日現在の要求払いの金額。預金を将来期間に継続することにより当グループが得ることが予想される価値に関しては公正価値を調整していない。
満期が定められている利付預金ならびに市場相場金利のあるその他の借入金および支払承諾	満期が類似する債務に係る市場借入金利を用いて割り引いた契約上のキャッシュフロー。
発行済社債	市場価額または該当する場合は観察可能なインプットに基づいた計算。市場価額が入手不能な場合には、債券の満期までの残存期間に関して適切なイールド・カーブを用いた割引キャッシュフロー・モデル。公正価値はその金融商品に関してANZに適用される信用スプレッドに対する調整を反映している。

次の表に掲載された金融資産および金融負債は当グループの貸借対照表において償却原価で計上されている。これは資産が現金化され、負債が決済されると予想される価値であるが、当グループは次の表において貸借対照表日における金融資産および金融負債の公正価値の見積りを示している。

	償却原価		公正価値 ヒエラルキーでの区分			
			市場相場価格（レベル１）		観察可能なインプットを使用（レベル２）	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）					
金融資産						
正味貸付金および前渡金[(1)]	580,137	575,440	-	-	558,013	551,575
合計	580,137	575,440	-	-	558,013	551,575
金融負債						
預金およびその他の借入金[(1)]	596,672	583,002	-	-	596,862	583,420
発行済社債	106,221	110,852	45,836	47,186	61,663	64,332
合計	702,893	693,854	45,836	47,186	658,525	647,752

	公正価値ヒエラルキーでの区分		公正価値（合計）	
	重要な観察不能なインプットを使用（レベル3）			
	2017年	2016年	2017年	2016年
金融資産				
正味貸付金および前渡金[(1)]	22,310	24,649	580,323	576,224
合計	22,310	24,649	580,323	576,224
金融負債				
預金およびその他の借入金[(1)]	-	-	596,862	583,420
発行済社債	-	-	107,499	111,518
合計	-	-	704,361	694,938

(1) 正味貸付金および前渡金ならびに預金およびその他の借入金は、売却目的保有の資産および負債に組み替えられた金額を含む（注記28「売却目的保有資産および負債」を参照）。

重要な判断および見積り

貸借対照表日における金融資産および金融負債の帳簿価額を算定するにあたり、財務書類に計上された評価額については高度の判断および見積りを伴うことがあるため、当グループはそれらの重要な評価額の正確性を評価している。

当グループが用いる評価モデルの大部分は観察可能な市場データのみをインプットとして使用している。ただし、特定の金融商品については、現在の市場では容易に観察できないデータを使用することもある。観察不能な市場データを使用する場合には、評価全体に対する観察不能なインプットの重要性に応じて、公正価値を算定するための判断の行使がより求められる。一般には、観察不能なインプットを他の関連市場データから取得し、入手可能な場合には観察された取引価格とそれらを比較している。

評価技法を用いて金融商品の公正価値を評価するにあたって、当グループは公正価値の算定に評価調整を考慮している。当グループは市場参加者が公正価値の算定にあたり考慮するであろう要素を当グループの評価に反映するため、使用する技法に対して調整（ビッド／オファー・スプレッド、信用評価調整および資金調達評価調整など。注記10「デリバティブ金融商品」を参照）を適用することがある。

18. 担保に供している資産および受け入れている担保物件

以下の開示からは、デリバティブ負債およびデリバティブ資産に関連するものとして貸借対照表に表示されている支払担保および受取担保の金額が除かれている。それらの担保契約の条件は、国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約の一部を構成する標準クレジット・サポート・アネックスに記載されている。

担保に供している資産

担保に供している資産には、以下の種類の商品が含まれる。

- 買戻条件付取引の担保に供された有価証券。これらの取引は業界の標準的な契約に準拠している。
- UDC担保付借入は、信託契約によりUDCの現在および将来の全資産および事業に対して設定され、監督者としてのトラスティーズ・エグゼキューターズ・リミテッドに差し入れられた担保権によって担保されている。担保権の対象となる当該資産は、主にUDCの顧客への貸付金および特定の工場・設備で構成されている。担保権は、UDC担保付借入に関してUDCが支払うべきすべての金額、および信託契約に従ってUDCが支払うべきすべての金額について設定されている。
- ANZのカバードボンド・プログラムの一環として、投資家に発行した債券および社債の担保に供された特定の住宅モーゲージ。
- 中央銀行に差し入れている担保。
- 清算機関に差し入れている担保。

担保として差し入れられている資産の償却原価は、以下のとおりである。

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
買戻条件付売却証券(1)	36,242	26,637
UDC担保付借入の担保として差し入れられた資産	2,746	2,541
カバードボンド	29,353	31,790
その他	3,140	2,948

(1) 買戻条件付売却証券として開示されている金額には下記の両方が含まれる。
- 担保として差し入れられている資産で当グループの貸借対照表に引き続き認識されるもの
- 以下の開示に含まれる転質された資産

受け入れ担保物件

ANZは様々な金融商品に関連して担保を受け入れている。特定の取引では、ANZは受け取った担保を売却または転質する権利を有している。これらの取引は業界の標準的な契約に準拠している。

受入担保および売却または転質した担保の公正価値は以下のとおりである。

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
売却または転質可能な資産の公正価値	30,085	31,646
売却または転質された資産の公正価値	19,965	14,428

19. 相殺

下記の両方の条件を満たしている場合、当グループは（AASB第132号「金融商品：表示」に準拠して）貸借対照表において金融資産および金融負債を相殺している。

- すべての状況において認識された金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有している。
- 資産および負債を純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある。

上記の条件が満たされていない場合、金融資産および金融負債は総額ベースで表示されている。

当グループは金融資産および金融負債を貸借対照表で相殺するために必要な条件を満たす契約を有していない。次の表は、相殺されていないものの、強制可能なマスター・ネッティング契約（または類似する契約）の対象となっている金融資産および金融負債ならびに関連する貸借対照表において相殺されていない金額を示したものである。超過担保の影響は考慮していない。

	貸借対照表に計上された合計額	マスター・ネッティング契約または類似する契約の対象とならない金額	マスター・ネッティング契約または類似する契約の対象となる金額			
			合計	金融商品	（受入）／差入金融担保	純額
	（単位：百万ドル）					
2017年						
デリバティブ資産	62,518	(3,226)	59,292	(49,243)	(5,185)	4,864
売戻条件付契約、有価証券借入契約、および類似する契約[1]	28,966	(5,289)	23,677	(819)	(22,858)	-
金融資産合計	91,484	(8,515)	82,969	(50,062)	(28,043)	4,864
デリバティブ金融負債	(62,252)	3,662	(58,590)	49,243	6,517	(2,830)
買戻条件付契約、有価証券貸付契約、および類似する契約[2]	(34,536)	9,590	(24,946)	819	24,127	-
金融負債合計	(96,788)	13,252	(83,536)	50,062	30,644	(2,830)

	貸借対照表に計上された合計額	マスター・ネッティング契約または類似する契約の対象とならない金額	マスター・ネッティング契約または類似する契約の対象となる金額			
			合計	金融商品	（受入）／差入金融担保	純額
	（単位：百万ドル）					
2016年						
デリバティブ資産	87,496	(3,944)	83,552	(71,394)	(5,259)	6,899
売戻条件付契約、有価証券借入契約、および類似する契約[1]	30,160	(11,320)	18,840	(707)	(18,133)	-
金融資産合計	117,656	(15,264)	102,392	(72,101)	(23,392)	6,899
デリバティブ金融負債	(88,725)	3,693	(85,032)	71,394	9,486	(4,152)
買戻条件付契約、有価証券貸付契約、および類似する契約[2]	(25,049)	11,661	(13,388)	707	12,681	-
金融負債合計	(113,774)	15,354	(98,420)	72,101	22,167	(4,152)

(1) 売戻条件付契約：
- 満期までの期間が90日未満のものは貸借対照表において現金および現金同等物に計上されている。
- 満期までの期間が90日以上のものは貸借対照表において正味貸付金および前渡金に計上されている。

(2) 買戻条件付契約は、貸借対照表の預金およびその他の借入金に計上されている。

20．のれんおよびその他の無形資産

	のれん[1]		ソフトウェア		その他の無形資産[2]		合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
				(単位：百万ドル)				
期首残高	4,729	4,597	2,202	2,893	741	822	7,672	8,312
増加	5	-	404	431	-	1	409	432
償却費用[3]	-	-	(567)	(1,056)	(73)	(83)	(640)	(1,139)
減損費用	(3)	-	(17)	(27)	-	-	(20)	(27)
アジアリテールおよび富裕層事業の売却目的保有への組替による減損	(50)	-	(154)	-	-	-	(204)	-
処分による認識の中止	-	-	-	-	-	(3)	-	(3)
売却目的保有への振替（注記28参照）	(122)	-	-	-	-	-	(122)	-
為替変動	(112)	132	(8)	(39)	(5)	4	(125)	97
期末残高	4,447	4,729	1,860	2,202	663	741	6,970	7,672
取得原価	4,447	4,729	6,092	6,022	1,358	1,396	11,897	12,147
償却／減損累計額	該当なし	該当なし	(4,232)	(3,820)	(695)	(655)	(4,927)	(4,475)
帳簿価額	4,447	4,729	1,860	2,202	663	741	6,970	7,672

(1) のれんは、持分法適用投資の投資調整勘定を除外している。
(2) その他無形資産の内訳は、提携顧問関係、販売契約および運用手数料の権利、保険および投資事業について取得したポートフォリオ、ならびにその他無形資産である。
(3) 2016年度において、当グループはソフトウェアの資産計上に係る方針の変更に伴い556百万ドルの加速償却費を計上した。

資金生成単位（CGU）に割当てられるのれん

のれんの最新の帳簿価額が減損しているかについて、年次で評価が行われる。減損テストの目的上、のれんは取得日時点でCGUに割り当てられる。該当CGUの帳簿価額が、回収可能価額を超過している場合、のれんは減損しているとみなされる。

のれんの構成要素が割り当てられた各CGUの回収可能価額を見積もるために、当グループは、各セグメントの評価アプローチとして処分費用控除後の公正価値を使用している。ただし、2017年９月30日に終了した事業年度に使用価値法を適用した富裕層オーストラリアは除かれる。

処分費用控除後の公正価値

減損評価において市場倍率アプローチが使用されたCGUについて、当グループは、その結果が各CGUの処分費用控除後の公正価値を表し、各CGUが主に営業する事業および市場を反映した観察可能な株価倍率に支配プレミアムを上乗せしたものに基づいていると判断した。収益は各部門における現在の予想収益に基づく。2017年９月30日現在における当グループの減損テストの結果、重要な減損は特定されなかった。

のれんが割り当てられたANZの各CGUに適用された収益倍率は、以下のとおりである。

部門	2017年	2016年
オーストラリア	17.3	16.1
法人	15.4	13.7
ニュージーランド	17.0	16.1
富裕層オーストラリア	該当なし	20.8
アジアリテールおよび太平洋(1)	17.3	13.7

(1) 2017年度において、このセグメントにおけるのれんは、太平洋に帰属する金額のみで構成されている。

使用価値―富裕層オーストラリア

富裕層オーストラリアCGUの特定の構成部分に関するさまざまな戦略的オプションを検討するために、当グループはANZレンダーズ・モーゲージ・インシュアランス、ANZシェア・インベスティングおよびANZファイナンシャル・プランニングの事業を除いて使用価値評価を実施し、これを当該CGUの純資産と比較した。使用価値は純資産を上回っており、のれんに減損が生じていないという当グループの結論が確認されている。

評価額は評価日時点における保有契約から生じる将来の利益および資本の取崩しの現在価値ならびに調整後純資産を示すエンベディドバリューに基づいている。見積りに関して最善と考えられる仮定を使用してフランキング・クレジットは表面価額の70%で算入されている。キャッシュフロー予測は資本資産評価モデルのリスク割引率である7.75%および9.50%を用いて割り引かれている。

認識および測定

次の表は無形資産別に認識および測定方法の詳細を示している。

無形資産	のれん	ソフトウェア	その他の無形資産
定義	当グループが企業を取得するにあたり支払った金額が、取得した識別可能な資産および負債の公正価値から処分費用を控除した金額を超過した金額。	既製ソフトウェアの購入は資産計上される。 ソフトウェアおよびコンピューター・システムの構築にあたり発生した20百万ドルを超過する内部および外部費用。20百万ドル未満の費用は発生年度に費用計上される。	保険および投資事業について取得したポートフォリオ、運用手数料の権利および提携顧問関係。
帳簿価額	取得原価から減損損失累計額を控除した金額。 取得に関係する資金生成単位に割当てられる。	当初は取得原価で測定される。 その後、取得原価から償却費および減損損失累計額を控除した金額で計上される。 ソフトウェア案の企画もしくは評価に要した費用またはシステム設置後の維持費用は資産計上されない。	当初は取得時の公正価値で測定される。 その後、公正価値から償却費用および減損損失の累計額を控除した金額で計上される。
耐用年数	確定できない。 のれんについては、少なくとも年次で、または減損の兆候が見られる際に減損の有無が見直される。	主要な基幹インフラストラクチャーを除いて、３年から５年の期間にわたり償却される。 主要な基幹インフラストラクチャーは７年または10年の期間にわたり償却される。	保険および投資事業について取得したポートフォリオは、15年および23年の期間にわたり償却される。 耐用年数が確定可能な運用手数料の権利は、７年を上限とした期間にわたり償却される。耐用年数が確定できない資産については少なくとも年次で、または減損の兆候のある場合いは減損の有無について見直される。 提携顧問関係は、８年を上限とした期間にわたり償却される。
償却方法	該当なし。	定額法。	定額法。

重要な判断および見積り

のれんおよびその他の無形資産の回収可能価額ならびに資産の経済的耐用年数（または資産の耐用年数が無限であるか）を評価するために、経営陣の判断が利用されている。当グループは各報告日に帳簿価額の回収可能性を再評価している。

のれんの帳簿価額は、CGUのキャッシュフローの決定に用いられた仮定および予測の根拠、余裕分の状況ならびに合理的に可能性のある仮定の変更に対する予測値の感応度などの判断に基づく。当グループは、貸借対照表に計上されているのれんの帳簿価額に減損が生じているか否かについて、年次評価を実施する。テストのためにのれんを割当てるレベル、将来キャッシュフローの見積り、および適用される割引率または収益倍率の選定には、重要な判断が必要とされる。

各貸借対照表日に、ソフトウェアおよびその他の無形資産は減損の兆候に関して評価されている。さらに、使用可能な状態となっていないソフトウェアおよび無形資産は毎年、減損に関してテストされている。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過していると判断された場合、直ちに当該資産の帳簿価額が減額されている。

21. 株主資本

株主資本ー概要

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
普通株式資本	29,088	28,765
準備金		
為替換算調整勘定	(196)	544
株式オプション準備金	87	79
売却可能資産再評価差額金	38	149
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	131	329
非支配持分株主間取引準備金	(23)	(23)
準備金合計	37	1,078
利益剰余金	29,834	27,975
当行株主に帰属する株式資本および準備金	58,959	57,818
非支配持分	116	109
株主資本合計	59,075	57,927

普通株式資本

次の表は当期における普通株式の変動の詳細を示したものである。

	2017年		2016年	
	株式数	(百万ドル)	株式数	(百万ドル)
期首残高	2,927,476,660	28,765	2,902,714,361	28,367
ボーナス・オプション制度	2,880,009	-	3,516,214	-
配当金再投資制度	13,159,331	374	15,916,983	413
当グループの株式オプション制度	-	-	18,062	-
当グループの従業員株式取得制度(1)	-	56	5,311,040	138
株式買戻し	(6,100,673)	(176)	-	-
富裕層オーストラリアの自己株式(2)	-	69	-	(153)
期末残高	2,937,415,327	29,088	2,927,476,660	28,765

(1) 当行は2017年度中間配当に伴い、配当金再投資制度およびボーナス・オプション制度に基づいて7.5百万株（2016年度最終配当に伴い8.6百万株、2016年度中間配当に伴い9.7百万株）を発行した。また2017年度において当グループの従業員株式取得制度に対応するための株式の発行はゼロ株（2016年度：5.3百万株）であった。2017年度中間配当金を対象とする配当金再投資制度およびボーナス・オプション制度に基づく7.5百万株の付与後、当行は市場で6.1百万株を買い戻し、その結果、6.1百万株を消却した。

(2) ANZウェルス・オーストラリア（AWA）の自己株式は、保険契約者債務に対応する資産として法定基金で保有されている株式である。2017年９月30日現在のAWAの自己株式は15,386,741株（2016年度：17,705,880株）であった。

認識および測定	
普通株式	普通株式は無額面である。普通株式の株主には、全額払込済普通株式保有数に応じて配当金を受け取る権利、または当行の清算時に残余財産を受け取る権利が付与される。これらは発行に直接帰属する費用を控除後の普通株式１株当たりの払込額で計上される。株主総会に自らまたは代理人が出席している全額払込済普通株式の各保有者は下記の議決権を有する。 ・　挙手の場合は各人１。 ・　投票の場合は各保有株式につき１。
自己株式	自己株式は当行において、次のいずれかに該当する株式である。 ・　ANZ従業員株式取得制度が市場で買い付け、未だ分配していないもの。 ・　当行がANZ従業員株式取得制度のために発行し、未だ分配されていないもの。 ・　生命保険事業の法定基金における保険契約債務に対応させるために購入し、保有するもの。 自己株式は株式資本から控除され、１株当たり利益の計算に用いる加重平均発行済普通株式数から除外される。
準備金：	
為替換算調整勘定	海外事業（子会社および支店を含む）の機能通貨が豪ドルではない場合に、資産および負債の豪ドルへの換算の際に発生する差額が含まれる。 本準備金において、当該エクスポージャーのヘッジにより相殺する損益を、税効果と共に反映している。
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	キャッシュフロー・ヘッジ手段として指定された商品に関連して有効部分とされる公正価値損益（ポジション解消時に実現する繰延税金を控除後）が含まれている。
売却可能資産再評価差額金	売却可能金融資産の再評価による公正価値の変動および換算差額（資産処分時に実現される繰延税金控除後）が含まれている。
株式オプション準備金	株式報酬費用の認識時に生じる金額が含まれている。
非支配持分株主間取引準備金	株主権に基づく非支配株主との取引の影響が含まれている。
非支配持分	当行が直接または間接的に所有していない株式持分に帰属する被支配法人の純資産部分。

22. 資本管理

資本管理戦略

ANZの資本管理戦略は預金者、債権者および株主の利益を保護することを目標としている。当グループは、３年間にわたる詳細な戦略計画および資本計画を策定するための自己資本評価プロセス（ICAAP）を通じてその目標を達成している。プロセスとしては次のものが含まれる。

- 経済的変化、ANZ各部門の財務成績および計画期間中に実施される新たな戦略的イニシアチブの財務上の影響を予測すること。
- 異なる経済シナリオのもとでストレス・テストを実施し、景気低迷時に発生する可能性のある損失を吸収するために必要な追加資本（「ストレス資本バッファー」）の水準を決定すること。
- ANZのリスク・プロファイルに照らし、さまざまな資本クラスの資本比率および目標を見直すこと。
- 現在および将来の資本発行要件ならびに異なる市場や経済の状況下で資本計画を実行するための資本商品、時期および市場に関する選択肢を考慮し、資本計画を策定すること。

資本計画は取締役会によって承認され、必要に応じて更新される。取締役会および上級経営陣には、ANZの資本ポジションの最新情報が定期的に報告される。現在の適正資本管理を維持するために必要な措置はすべて、取締役会に報告され、承認を受ける。当年度を通じて、当グループは営業している各法域における自己資本比率に関するすべての規制要件を遵守していた。

規制環境

オーストラリア

ANZはオーストラリアにおける認可済預金受託機関（ADI）であるため、1959年銀行法（オーストラリア連邦）のもとで主としてAPRAによる規制を受ける。ANZはAPRAが定め、国際バーゼル３の自己資本規制枠組みに準拠した最低規制資本要件、健全資本比率および特別な報告水準を遵守しなければならない。これはバーゼル銀行監督委員会（「BCBS」）によって設定される銀行規制資本の適正水準を決定するための一般的な枠組みである。APRAの要件は、以下に要約されている。

規制資本の定義

普通株式等Tier１（CET1）資本	Tier１資本	Tier２資本	資本合計
特定の項目について調整された株主資本	CET1資本とその他Tier１資本と呼ばれる適合損失吸収力を備えた一定の有価証券の合計	発行日現在において償還期限まで最低５年の劣後債務商品	Tier１資本とTier２資本の合計

最低適正資本比率（PCR）

CET１比率	Tier１比率	合計自己資本比率
CET１資本のリスク加重資産に対する比率は、最低で4.5%でなければならない。	Tier１資本のリスク加重資産に対する比率は、最低で6.0%でなければならない。	資本合計のリスク加重資産に対する比率は、最低で8.0%でなければならない。

報告レベル

レベル１	レベル２	レベル３
ADI単体（すなわち、当行およびADIの拡大認定法人を構成するために連結することが特定されている子会社）。	連結グループから、健全性基準の下で除外される特定の子会社および関連会社を除外したもの。	最も広範囲なコングロマリット・グループ。

ANZはAPRAにレベル１とレベル２の基準で報告し、レベル１とレベル２の自己資本の適切性を月次で測定しているが、レベル３の基準による自己資本の維持は最短でも2019年までは義務付けられていない（APRAはレベル３基準による報告義務の開始時期についてまだ決定していない）。

生命保険および資産運用

APRAの健全性基準で要求されているように、保険および資産運用業務は、以下のように扱われている。

- 自己資本比率の計算目的では連結から除外されている。
- リスク・ベースの自己資本比率の枠組みからは除外されている。

当グループは、これらの被支配法人に対する投資の100%をCET１資本から控除し、これらの業務からの利益がグループ業績に含まれている場合、当該利益の当行への未送金額をCET１資本の算定から除外している。

オーストラリア以外

APRAに加え、当行の支店および主要銀行子会社の運営は、ニュージーランド準備銀行、米国連邦準備制度理事会、英国健全性規制機構、シンガポール通貨監督庁、香港金融管理局および中国銀行業監督管理委員会など、現地の規制当局の監督も受ける。これらの規制当局は、各法域におけるそれぞれの事業活動に対して最低自己資本比率を課すことができる。

適正資本

以下の表は、当グループの９月30日現在の自己資本比率の詳細を示したものである。

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
適格資本		
Tier１		
株主資本および非支配持分	59,075	57,927
株主資本への適正資本調整	(481)	(481)
普通株式等Tier１総資本	58,594	57,446
控除	(17,258)	(18,179)
普通株式等Tier１資本	41,336	39,267
その他Tier１資本	7,988	9,018
Tier１資本	49,324	48,285
Tier２資本	8,669	10,328
適格資本合計	57,993	58,613
自己資本比率		
普通株式等Tier１	10.6%	9.6%
Tier１	12.6%	11.8%
Tier２	2.2%	2.5%
合計	14.8%	14.3%
リスク加重資産	391,113	408,582

23. 親会社の財務情報

オーストラリア・ニュージーランド銀行（当行）は、ASICによるオーストラリア金融サービスの免許を受けるたえめの要件を満たすため、財務書類を別途作成している。これらの当行単独の財務書類は、ANZのホームページanz.comで閲覧可能であり、ASICに提出されている。

当行の主要な財務情報は以下に示されている。

要約財務情報

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
当事業年度の損益計算書情報		
税引後当期利益	6,234	5,687
当期包括利益合計	5,915	5,002
当事業年度末現在の貸借対照表情報		
現金および現金同等物	63,399	61,994
正味貸付金および前渡金	452,424	446,531
資産合計	797,379	823,962
預金およびその他の借入金	494,235	479,963
負債合計	745,531	773,703
株主資本		
普通株式資本	29,416	29,162
準備金	36	344
利益剰余金	22,396	20,753
株主資本合計	51,848	50,259

親会社の契約上のコミットメント

不動産関連のコミットメント

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
不動産関連の資本支出		
未払資本支出契約	98	103
不動産関連の資本支出コミットメントの合計	98	103
リース賃借料		
土地および建物	1,818	2,044
什器および備品	145	144
リース賃借コミットメント合計(1)	1,963	2,188
１年以内	394	403
１年超５年以内	908	982
５年超	661	803
リース賃借コミットメント合計(1)	1,963	2,188

(1) 2017年９月30日現在、解約不能サブリース契約に基づいて受領が見込まれる将来最低サブリース料合計は、91百万ドル（2016年度：114百万ドル）であった。当年度中に当行が受領したサブリース料は28百万ドル（2016年度：22百万ドル）で、支払賃借料と相殺された。

信用関連のコミットメントおよび偶発債務

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
契約額		
未実行の与信枠	150,339	161,178
保証および信用状	18,062	15,633
履行保証関連偶発債務	18,890	17,710
合計	187,291	194,521

親会社の保証

当行は、通常の事業過程において、特定の子会社に関して援助の念書（レター・オブ・コンフォート）および保証書を発行している。これらの念書および保証書に基づき、当行は、継続して当行の被支配法人であること等、一定の条件に該当する場合、それらの子会社が各自の金融上の義務を引き続き果たせるようにすることを保証する。詳細情報は、注記32「関係当事者の開示」を参照。

前へ　次へ

24. 被支配法人

	設立地	事業の内容
当グループの親会社はオーストラリア・ニュージーランド銀行である。	**オーストラリア**	**銀行業**
すべての被支配法人は別途注記されている者を除き、100%保有である		
当グループの重要な被支配法人は以下のとおりである。		
ANZバンク（ラオ）リミテッド(1)	**ラオス**	**銀行業**
ANZバンク（台湾）リミテッド(1)	**台湾**	**銀行業**
ANZバンク（ベトナム）リミテッド(1)	**ベトナム**	**銀行業**
ANZケーペル・コート・リミテッド	**オーストラリア**	**証券化マネジャー**
ANZコモディティ・トレーディング Pty Ltd	**オーストラリア**	**ファイナンス**
ANZファンズ Pty Ltd	**オーストラリア**	**持株会社**
ANZバンク（ヨーロッパ）リミテッド(1)	英国	銀行業
ANZバンク（キリバス）リミテッド(1) (持分比率は75%)	キリバス	銀行業
ANZバンク（サモア）リミテッド(1)	サモア	銀行業
ANZバンク（タイ）パブリック・カンパニー・リミテッド(1)	タイ	銀行業
ANZカバー・インシュアランス・プライベートLtd(1)	シンガポール	自家保険
ANZホールディングス（ニュージーランド）リミテッド(1)	ニュージーランド	持株会社
ANZバンク・ニュージーランド・リミテッド(1)	ニュージーランド	銀行業
ANZインベストメント・サービシズ（ニュージーランド）リミテッド(1)	ニュージーランド	資産運用
ANZニュージーランド（インターナショナル）リミテッド(1)	ニュージーランド	ファイナンス
ANZニュージーランド・カバード・ボンド・トラスト(1),(4)	ニュージーランド	ファイナンス
ANZウェルス・ニュージーランド・リミテッド(1)	ニュージーランド	持株会社
ANZニュージーランド・インベストメンツ・リミテッド(1)	ニュージーランド	資産運用
OnePathライフ（ニュージーランド）リミテッド(1)	ニュージーランド	保険
UDCファイナンス・リミテッド(1)	ニュージーランド	ファイナンス
ANZインターナショナル（香港）リミテッド(1)	香港	持株会社
ANZアジア・リミテッド(1)	香港	銀行業
ANZバンク（バヌアツ）リミテッド(2)	バヌアツ	銀行業
ANZインターナショナル・プライベート・リミテッド(1)	シンガポール	持株会社
ANZシンガポール・リミテッド(1)	シンガポール	マーチャント・バンキング業務
ANZロイヤル・バンク（カンボジア）リミテッド(1) (持分比率は55%)	カンボジア	銀行業
ヴォトレイントNo.1103 Pty リミテッド	オーストラリア	投資
ANZレンダーズ・モーゲージ・インシュアランス Pty リミテッド	**オーストラリア**	**抵当保険**
ANZレジデンシャル・カバード・ボンド・トラスト(4)	**オーストラリア**	**ファイナンス**
ANZウェルス・オーストラリア・リミテッド	**オーストラリア**	**持株会社**
OnePathカストディアンズ Pty リミテッド	オーストラリア	受託会社
OnePathファンズ・マネジメント・リミテッド	オーストラリア	資産運用
OnePathジェネラル・インシュランス Pty リミテッド	オーストラリア	保険
OnePathライフ・オーストラリア・ホールディングス Pty リミテッド	オーストラリア	持株会社
OnePathライフ・リミテッド	オーストラリア	保険
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ(PNG)リミテッド(1)	**パプアニューギニア**	**銀行業**
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンク （チャイナ）カンパニー・リミテッド(1)	**中国**	**銀行業**
重慶市梁平ANZ農村銀行(1)	**中国**	**銀行業**
シティズンズ・バンコープ(3)	**グアム**	**持株会社**
ANZグアム・インク(3)	グアム	銀行業

ANZファイナンス・グアム・インク[3]	グアム	ファイナンス
ACN 003 042 082 リミテッド	**オーストラリア**	**持株会社**
シェア・インベスティング・リミテッド	オーストラリア	オンライン株式仲介
PTバンクANZインドネシア[1] (持分比率は99%)	**インドネシア**	**銀行業**

(1) 海外のKPMGによる監査（必要に応じて当グループ監査の一環としてもしくは個別財務書類について）を受けている。
(2) ロー・パートナーズによる監査を受けている。
(3) デロイト・グアムによる監査を受けている。
(4) 当グループは所有していない。当グループが事業のほぼすべてのリスクおよび経済価値を留保する場合、支配が存在する。

被支配法人の取得及び処分

2017年または2016年９月30日に終了した年度に、当グループが取得または処分した重要な法人はなかった。

ANZキャピタル・ヘッジング Pty Ltd（2016年９月30日に終了した事業年度には重要な法人として掲載）は、当グループの他の分野に事業譲渡されており現在清算プロセスが進行中のため、2017年９月30日に終了した事業年度の重要な法人に含まれていない。

認識および測定

当グループの子会社とは、次により当グループが支配する法人を指す。

- 当該事業体から生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有していること
- 当該事業体に対するパワーを通じて当該リターンに影響を与えることが可能であること

当グループは、事業体に対する当グループのパワーの有無を、当該事業体の関連活動を指揮する既存の権利を吟味することにより評価している。

当グループが当事業年度中に子会社を処分または取得した場合、子会社の処分日まで、または取得日以降の営業成績が当グループの業績に含まれる。当グループの支配が停止した場合、子会社の資産および負債、関連する一切の非支配持分ならびにその他の資本構成部分について認識を中止する。

当グループによる子会社の支配が停止した場合、

- 留保する子会社の持分を公正価値で測定する。
- それに伴う評価損益を損益勘定で認識する。

子会社における当グループの所有持分が変動しても支配の喪失にはならない場合、当グループは、株主権に基づく株主との取引として会計処理する。

当グループ法人間の取引は、すべて連結時に消去される。

25. 関連会社に対する投資

当グループの重要な関連会社は以下のとおりである。

		普通株式における持分		帳簿価額(百万ドル)	
社名	主要業務	2017年	2016年	2017年	2016年
AMMBホールディングスBerhad	銀行業務および保険	24%	24%	1,185	1,198
PTバンク・パン・インドネシア	個人および企業向け銀行	39%	39%	1,033	997
上海農村商業銀行(1)	農村部の商業銀行	20%	20%	-	1,955
その他の個別に重要でない関連会社の合計(1)、(2)		該当なし	該当なし	30	122
関連会社帳簿価額合計				2,248	4,272

(1) 2017年度には、上海農村商業銀行（SRCB）およびメトロバンク・カード・コーポレーション（MCC）が売却目的保有に組み替えられた。詳しくは、注記28「売却目的保有資産および負債」を参照。

(2) 2016年３月30日、天津銀行（BoT)は香港証券取引所での資金調達、株式公開（IPO）を終えた。この結果、当グループの持分比率は14%から12%に低下し、同日付でBoT取締役の指名ができなくなったことから、当グループは当該投資の持分法会計を中止した。2016年３月31日以降、この投資は売却可能資産に分類されている。

重要な関連会社の財務情報

当グループの重要な関連会社各社の要約財務情報は、以下のとおりである。これらの要約財務情報は、当該関連会社の国際財務報告基準（IFRS）に準拠した財務情報に基づく。

	AMMBホールディングス Berhad		PTバンク・パン・インドネシア		上海農村商業銀行	
主たる事業所の所在地および設立国	マレーシア		インドネシア		中国	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）					
要約業績						
営業収入	2,469	2,698	930	960	-	3,390
当期利益	415	414	253	160	-	1,338
その他の包括利益／（損失）	(1)	(8)	22	2	-	59
包括利益合計	414	406	275	162	-	1,397
減算：非支配持分に帰属する包括利益合計	(19)	(26)	(10)	(11)	-	(36)
関連会社株主に帰属する包括利益合計	395	380	265	151	-	1,361
要約財政状態						
資産合計(1)	41,304	41,442	20,216	19,692	-	129,081
負債合計(1)	36,004	36,092	17,298	16,873	-	119,027
純資産合計(1)	5,300	5,350	2,918	2,819	-	10,054
減算：関連会社における非支配持分	(320)	(312)	(259)	(252)	-	(281)
関連会社株主に帰属する純資産	4,980	5,038	2,659	2,567	-	9,773
関連会社における当グループ持分の帳簿価額に対する調整(2)						
期首現在の帳簿価額	1,198	1,424	997	904	1,955	1,981
包括利益合計における当グループの持分	95	90	103	59	58	273
関連会社から受け取った配当金	(38)	(35)	-	-	-	(41)
関連会社におけるその他の準備金の変動および為替換算調整勘定の調整に関する当グループの持分	(70)	(21)	(67)	34	(46)	(258)
減損費用	-	(260)	-	-	(219)	-
減算：売却目的保有に振り替えられた資産の帳簿価額(注記28)	-	-	-	-	(1,748)	-
期末現在の帳簿価額	1,185	1,198	1,033	997	-	1,955
当グループによる関連会社に対する投資の市場価値(3)	943	929	1,009	779	該当なし	該当なし

(1) 買収時に当グループが行った市場価値の調整（投資調整勘定を含む。）（および会計方針の差異に関する調整）が含まれる。

(2) SRCBに関しては、持分法会計の中止までの増減を含む。

(3) 該当する関連会社に対する公表価格が入手可能な場合、当該公表価格を適用している。市場価値は１株当たりの価格に基づいており、保有量の規模に関する調整は含まれていない。

減損評価

2017年１月３日、当グループは、上海農村商業銀行(SRCB)の20%の株式を売却することで合意したと発表した。2017年９月18日には、この１月３日付の取決めを修正して、上海中波企業管理發展有限公司に代わって、宝山鋼鉄股份有限公司（Bao）が中国遠洋海運集団有限公司（COSCO）と共に、ANZが所有する20%のSRCB株式を取得することになる、と発表した。最新の取決めでは、COSCOとBaoがそれぞれ10%のSRCB株式を取得する予定である。修正後の売却契約の主な財務条件は、以前に発表した取引と変わっていない。本売却には商慣習に従った完了条件が適用される上、当局の承認を受ける必要があり、2017年終盤までに完了する見込みである。本投資は、売却目的保有資産に振り替え済みであり、合意済の売買価格（処分費用控除後）に基づく回収可能額を反映するため、219百万ドルの減損が帳簿価額に対して計上された（注記28「売却目的保有資産および負債」参照）。この減損とそれに伴う為替換算調整は、その他営業収入で認識された（注記２「営業収入」参照）。

2017年９月30日現在、AMMBホールディングスBerhad （AmBank）およびPTバンク・パン・インドネシア（PT Panin）に関しては、市場価値（株価に基づく）がそれぞれ投資の帳簿価額を下回っていた。当グループは投資の帳簿価額に減損が生じていないか評価するために、使用価値（VIU）の計算を行った。VIUの計算は、AmBank （2016年度：260百万ドルの減損をその他営業収入で認識）とPT Panin （2016年度：減損はなし）双方の帳簿価額を裏付ける結果になった。

認識および測定

関連会社とは、当グループがその営業方針や財務方針に重大な影響力を行使するものの支配していない法人である。

当グループは持分法で関連会社を会計処理している。関連会社に対する投資は、取得原価に取得後の関連会社の純資産変動額の持分を加えたものから、減損損失累計額を差し引いた額で計上される。当グループが関連会社から受け取る配当金は、当該投資の帳簿価額の減算として認識される。当グループは、関連会社に関する投資調整勘定を投資の帳簿価額に算入している。関連会社の帳簿価額に算入されている投資調整勘定については、個別に減損判定を実施していない。

当グループは、少なくとも報告日において関連会社に対する投資の減損の兆候について検討する。減損の兆候が存在する場合、当グループは、次のいずれか高い方を用いて関連会社の回収可能額を算定する。

- 関連会社の処分費用控除後の公正価値
- 使用価値

回収可能価額の算定には、割引キャッシュフロー法や他の方法（収益還元法など）が使用される。

重要な判断および見積り

使用価値の計算は、将来の利益性水準、資本水準、長期成長率および割引率を含め、経営陣の判断を要する多数の重要な仮定に影響される。次のような重要な仮定の変更は、投資の回収可能価額に不利な影響を及ぼすおそれがある。使用価値の計算で使用される重要な仮定は以下のとおりである。

2017年９月30日現在	AMMB	PT Panin
税引後割引率	9.6%	13.3%
成長率	4.8%	5.4%
予想NPAT成長率（年平均成長率-５年間）	4.5%	9.9%
中核的資本Tier 1比率	10.5% - 13.3%	11.3%

26. 組成された事業体

組成された事業体（ストラクチャード・エンティティ）（SE）とは、どの当事者が事業体を支配しているかを判断する際に、議決権または類似の権利が決定要因にならないように設計された事業体であり、例えば、議決権が管理業務のみに関係している、関連性のある活動（当該事業体のリターンに重要な影響を及ぼす活動）が契約上の取決めによって指図されるなどの事業体である。SEは、次の特徴または属性の一部もしくは全部を有していることが多い。

- 制限された活動
- 狭義かつ十分に明確化された目的
- 劣後的な財政支援がなければSEの活動資金とするには不十分
- 信用リスクまたはその他のリスクの集中をもたらす契約上互いにリンクした投資家向け金融商品（トランシェ）による資金調達

当グループは連結SEと非連結SEの双方に関与しており、それらは当グループが設立する場合もあれば、第三者が設立する場合もある。支配関係が存在する場合、SEは子会社に分類の上で連結される。当グループがSEを支配していない場合、SEは連結されない（非連結SE）。本注記では連結SEと非連結SE両方の情報を示している。

当グループによるSEへの関与は、次のとおりである。

種類	詳細
証券化	当グループは、流動性を管理する上で資金調達源を分散するため、当グループが行った顧客貸付金および前渡金をSEを用いて証券化している。このような取引は、内部証券化（倒産隔離）事業体への譲渡を伴う。内部証券化事業体は、該当する中央銀行との契約に基づく買戻しに適格な資産（すなわち「レポ適格」資産）を組成するために設立されたものである。当グループの内部証券化SEは連結されている。詳細については、注記27「金融資産の譲渡」を参照。 当グループは、顧客に代わってその貸付金または債権を証券化するためにSEを設立することもある。当グループは、これらの証券化事業体の運営、または流動性の提供もしくは他の支援を行う場合がある。さらに、証券化事業体が発行した有価証券の保有を通じて、第三者が設立した証券化事業体の持分を取得することもある。 限定的ではあるが支配関係が存在する場合、これらのSEは連結される。
カバード・ボンドの発行	当グループによる発行済社債の担保を提供するため、特定の貸付金および前渡金は倒産隔離SEに譲渡されている。当グループはSEの支配を留保しているため、これらのSEは連結されている。詳しくは、注記27「金融資産の譲渡」を参照。
ストラクチャード・ファイナンス契約	当グループは次のようなSEに関与している。 ・ 債務シンジケーションの組成および／または担保資産を分別管理するためのストラクチャード貸付取引に関連して設立されたSE ・ ストラクチャード・リース取引において顧客にリースされた資産を所有するため設立されたSE 当グループは、SEを管理し、SEの資本に少額を出資、またはリスク管理商品（デリバティブ）をSEに提供する場合もある。 大半の場合、当グループはこれらのSEを支配していない。さらに当グループは、通常、SEの関連性のある活動の意思決定において、パッシブ持分以上の関与をしていない。したがって当グループは、そうした持分を開示対象と考えていない。
資産運用業務	当グループの富裕層オーストラリア事業およびニュージーランド事業は、責任主体、年金基金、ホールセール信託およびリテール信託を含め、投資ファンドおよび信託（以下総称して「投資ファンド」という。）の責任主体、受託会社、管理会社または運用会社として、投資運用およびその他の受託業務を行っている。投資ファンドは、投資家に対するプット可能な受益証券の発行を通じて資金を調達しており、当グループは投資ファンドをSEとみなしている。投資ファンドに対する当グループのエクスポージャーには、受益証券の保有およびサービスの提供による手数料の受領が含まれる。当グループが保険契約者に代わって投資ファンドに投資し、かつ支配が存在するとみなされた場合、それらのファンドは連結される。

連結対象となる組成された事業体

連結対象となる組成された事業体に対する財政支援またはその他の支援

当グループは、連結SEに以下の財政支援を提供している。これらはグループ内取引であるため、連結時に消去されている。

証券化およびカバード・ボンドの発行	当グループは、SEに貸付枠、デリバティブ、コミットメントを提供する、および／またはSEが発行した債券を保有する。
ストラクチャード・ファイナンス契約	これらのSEが保有する資産は、通常、提供された資金の担保として差し入れられる。一部の連結SEは、資金全額が当グループにより提供されているが、その他には当グループも参加するシンジケート・ローンにより資金調達されるSEもある。当グループによる資金提供は、当グループのエクスポージャーが貸付額および残りの未使用枠に制限される貸付枠も含まれている。さらに、当グループは、提供した資金の返済を向こう12か月間要求しない旨を確認するサポートレターをこれらの連結SEに提供している。

当事業年度において、当グループは連結SEに対して契約外の支援を提供しなかった（2016年度：ゼロ）。現在、当グループは、上記以外の財政支援やその他の支援を連結SEに提供する意思はない。

連結対象外の組成された事業体

連結対象外の組成された事業体における当グループの持分

連結対象外のSEにおける「持分」は、契約または契約外の形式によるSEへの関与で、当グループをその業績による変動リターンにさらすものである。当該持分には、債券および持分証券の保有、SEの業績に特有のリスクを移転するデリバティブの保有、貸付、貸付コミットメント、金融保証および資産運用業務からの手数料が含まれるが、これらに限定されない。

連結対象外のSEにおける持分を開示するにあたり、

- 例えば当グループの関与が、典型的な顧客と業者の関係である場合など、パッシブ持分の関係以上のものにはならない場合には開示していない。この考え方に基づき、貸付業務、トレーディング業務および投資活動から生じる連結対象外のSEに対するエクスポージャーは開示対象の持分とみなしていない。ただし、SEの設定により、当グループが関連性のある活動（SEのリターンに重要な影響を及ぼす活動）に関する意思決定に参加可能である場合を除く。
- 「持分」には、当グループを（そのSE特有のパフォーマンス・リスクではなく）市場リスクにさらすことを意図したデリバティブ、または、当グループが連結対象外のSEの変動性を吸収するのではなく、変動性を生じさせるデリバティブ（例として、クレジット・デフォルト・スワップにおける信用プロテクションの購入）は含まれない。

以下の表は、連結対象外のSEにおける当グループの持分を、これらの持分から生じる可能性のある損失に対する最大エクスポージャーと併せて記載したものである。

	証券化およびストラクチャード・ファイナンス		投資ファンド		合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）					
帳簿上の持分：						
売却可能資産	2,532	3,591	-	-	2,532	3,591
保険契約債務に対応する投資	-	-	21	156	21	156
貸付金および前渡金	7,130	7,269	-	-	7,130	7,269
貸借対照表合計	9,662	10,860	21	156	9,683	11,016
簿外持分：						
コミットメント（未実行の与信枠）	4,371	2,588	-	-	4,371	2,588
簿外合計	4,371	2,588	-	-	4,371	2,588
損失に対する最大エクスポージャー	14,033	13,448	21	156	14,054	13,604

上記の持分の他に、当事業年度において当グループは非連結SEから493百万ドル（2016年度：524百万ドル）の資産運用手数料を稼得した。

当グループの損失に対する最大エクスポージャーとは、損失事由が発生した場合にその発生可能性にかかわらず、連結対象外のSEへの関与により当グループに生じ得る損失の最大額である。ただし、これは、被ると予想される実際の損失を示すものではない。むしろ、損失に対する最大エクスポージャーは本質的に偶発的なもので、たとえば有価証券発行体または債務者が倒産した場合、もしくは流動性ファシリティや保証が要求された場合に発生する可能性があるものである。損失に対する最大エクスポージャーは、損失に対するANZのエクスポージャーを軽減するために締結したヘッジ取引や担保契約の効果を控除する前の総額で表示されている。

持分の損失に対する最大エクスポージャーは、種類別に次のように算定された。

- 売却可能資産および保険契約債務に対応する投資 - 帳簿価額
- 貸付金および前渡金 - 帳簿価額に未実行のコミットメントを加算した額

当グループが関与する非連結SEの規模は、次のとおりである。

- 証券化およびストラクチャード・ファイナンス：規模は資産合計で示されるが、これはSEによって異なり、最大で約21億ドルである（2016年度：17億ドル）。
- 投資ファンド：規模は運用資産で示されるが、これはSEによって異なり、最大で約359億ドルである（2016年度：350億ドル）。

当事業年度に、当グループは連結対象外のSEに契約外の支援を提供しなかった（2016年度：なし）。また、現在、連結対象外のSEに財政支援やその他の支援を提供する意思はない。

スポンサーになっている連結対象外の組成された事業体

当グループは、連結対象外のSEのスポンサーになることができるが、開示対象となる持分はなかった。

この開示において、当グループが当該SEの設計および設立に関与する主たる当事者で、かつ以下の場合には、当グループ自らが連結対象外のSEの「スポンサー」であると考えている。

- 当該SEの主な利用者である場合、または
- 当該SEの名称または商品に当グループの名称が用いられている場合、または
- 当グループが当該SEの業績について黙示的もしくは明示的な保証を供与している場合

当グループは、投資がANZバンク・ニュージーランド・リミテッドへの預金に限定されているニュージーランドのANZ PIEファンドのスポンサーになっている。当グループはANZ PIEファンドの資本価値および投資パフォーマンスについて、黙示的にも明示的にも保証していない。当事業年度において、当該SEから受領した収益または当該SEへの資産の移転はなかった。

重要な判断および見積り

証券化業務およびストラクチャード・ファイナンス取引、ならびに投資ファンドに関与する組成された事業体に対して支配関係が存在するか否かを評価する際、重要な判断が求められる。次の存在に関しても、判断が求められる。

- 関連性のある活動（当該事業体のリターンに重要な影響を及ぼす活動）に対するパワー
- 事業体の変動リターンに対するエクスポージャー

27. 金融資産の譲渡

当グループは、通常の事業活動において、金融資産を第三者またはSEに直接譲渡する取引を行っている。これらの譲渡により、当グループは、譲渡資産に係る当グループのリスクおよび経済的便益または支配へのエクスポージャーによっては、それらの金融資産の全部または一部の認識を中止する場合がある。当グループが譲渡資産に係るリスクおよび経済価値をほぼすべて留保している場合、認識中止に適格な譲渡とは認められず、当該資産は当グループの貸借対照表に引き続き全額計上される。

証券化

正味貸付金および前渡金には、当グループの証券化プログラムに基づいて証券化され、倒産隔離構造を持つSEに譲渡された住宅モーゲージが含まれている。それらの住宅モーゲージは、SEが発行するノートに係る返済債務の担保とするために譲渡されたものである。この中には、中央銀行との間で締結することもある買戻条件付契約（レポ）に関連して保有するモーゲージも含まれている。発行済ノート保有者は、証券化された住宅モーゲージ・プールに対して完全遡及権を有し、当グループは、かかる譲渡資産を担保に差し入れることや処分することはできない。

場合によっては、当グループは、証券化されたノートの保有者でもある。さらに当グループは、SEの残存収益に対する権利も有しており、SEとデリバティブ契約を結ぶこともある。したがって、当グループは住宅モーゲージのリスクおよび経済的便益の大半を留保しているため、引き続き当該住宅モーゲージを金融資産として認識する。当該金額をSEに支払う債務は、当グループの金融負債として認識される。

当グループはこれら証券化SEへの関与により変動リターンにさらされており、またSEの活動に対する権限を通じてこれらのリターンに影響を及ぼす能力を有する。したがってこれらのSEは当グループに連結されている。

カバード・ボンド

当グループは、発行市場で資金を調達するため、様々なグローバル・カバード・ボンド・プログラムを運用している。正味貸付金および前渡金には、これらのカバード・ボンド・プログラムに基づいて倒産隔離構造を持つSEに譲渡された住宅モーゲージが含まれている。それらの住宅モーゲージは、発行済のカバード・ボンドにかかる返済債務の担保となっている。

カバード・ボンド保有者は、発行体とカバー・プール資産に対して二重の遡及権を有する。発行体は、かかる譲渡資産を担保に差し入れること、あるいは処分することはできないが、必要な補償が維持されている限り、法的手続きを条件に資産の買戻しおよび代用ができる。

当グループは、カバー・プールを、当該カバード・ボンド債務を十分に補償できる水準に維持しなければならない。さらに当グループは、カバード・ボンドSEの残存収益に対する権利も有しており、SEとデリバティブ契約を結んでいる。したがって、当グループは住宅モーゲージのリスクおよび経済的便益の大半を留保しているため、引き続き当該住宅モーゲージを金融資産として認識する。当該金額をSEに返済するための債務は、当グループの金融負債として認識している。

当グループはカバード・ボンドSEへの関与により変動リターンにさらされており、またSEの活動に対するパワーを通じてそのリターンに影響を及ぼす能力を有している。したがってこれらのSEは当グループに連結されている。これらの発行済外部向けカバード・ボンドは、発行済社債に含まれている。

買戻条件付契約

当グループが、所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済的便益が当グループに留保される買戻条件付契約により有価証券を売却する場合、それらの資産は認識の中止に適格な譲渡資産とはみなされない。取引相手から受領した対価について関連負債が認識される。

ストラクチャード・ファイナンス契約

当グループは、ストラクチャード・リースおよびコモディティ前払い契約を通じて、特定の顧客取引の資金提供を行っている。他の金融機関もかかる契約の資金提供に参加することもあるが、その場合には、リース債権または融資契約に対する権利が割合に応じて譲渡される。参加銀行は、リース資産または調達したコモディティおよび関連収入に対して限定的な遡及権を有する。

ただし状況次第では、デリバティブまたはその他の継続的関与を通じて、当グループが譲渡したリース債権または融資契約のリスクの一部に引き続きさらされる。その場合、当グループはリース債権または融資の認識を中止しない。その代わりに、参加金融機関に対する債務を表す関連負債を認識する。

以下の表は、認識の中止に不適格な譲渡資産の残高と関連負債を示したものである。

	証券化(1),(2)		カバード・ボンド		買戻条件付契約		ストラクチャード・ファイナンス契約	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
				(単位：百万ドル)				
譲渡済資産の当期帳簿価額	1,520	-	29,353	31,790	36,242	26,637	98	275
関連負債の帳簿価額	1,552	-	19,859	21,039	34,536	25,049	91	266

(1) 外部投資家のいない内部の組成された事業体への譲渡は含まない。
(2) 証券化されたノートの保有者は、証券化された住宅ローン・プールのみに対して遡及権を有する。証券化資産と関連負債の帳簿価額は、公正価値の近似値である。

28. 売却目的保有資産および負債

当グループは、事業のスリム化と資本効率の改善を図る当グループの戦略に沿って、次の戦略的売却を発表した。したがって、これらは売却目的保有資産および負債として表示されている。

- **アジアリテールおよび富裕層事業**

当グループは、2016年10月31日にシンガポール、香港、中国、台湾およびインドネシアのリテールおよび富裕層事業をシンガポールのDBSバンクに売却することで合意したと発表し、2017年４月21日にはベトナムのリテール事業をシンハン・バンク・ベトナムに売却することで合意したと発表した。2017年９月までの半期に、当グループは中国、シンガポール、香港での売却を無事完了した。当局の承認を受ける必要があるが、ベトナム、台湾、インドネシアでの売却は2017年終盤から2018年年初にかけて完了する見込みで、これらの残りの国については売却目的保有資産および負債に含まれている。これらの事業は、アジアリテールおよび太平洋部門に含まれている。

- **UDCファイナンス**

2017年１月11日、当グループは、UDCファイナンスをHNAグループに売却することで合意したと発表した。この売却には幾つかの条件（当局の承認など）があり、現在HNAグループと共に、売却完了に向けて取り組んでいる。当事業はニュージーランド部門に含まれる。

- **上海農村商業銀行**

2017年１月３日、当グループは、上海農村商業銀行(SRCB)の20%の株式を売却することで合意したと発表した。2017年９月18日には、この１月３日付の取決めを修正して、上海中波企業管理發展有限公司に代わって、宝山鋼鉄股份有限公司（Bao）が中国遠洋海運集団有限公司（COSCO）と共に、ANZが所有する20%のSRCB株式を取得することになる、と発表した。最新の取決めでは、COSCOとBaoがそれぞれ10%のSRCB株式を取得する予定である。修正後の売却契約の主な財務条件は、以前に発表した取引から変更されていない。本売却には商慣習に従ったクロージング条件が適用される上、当局の承認を受ける必要があり、2017年の終盤までに完了する見込みである。当資産はTSOおよびグループ・センター部門に含まれる。

・ **メトロバンク・カード・コーポレーション**

2017年10月18日、当グループは、フィリピンを拠点とするメトロバンク・カード・コーポレーション（MCC）の40%の持分に関して、ジョイント・ベンチャーのパートナーであるメトロポリタン・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（メトロバンク）と契約を交わしたと発表した。当グループは、20%の持分の売却に同意すると同時に、2018年第４四半期に行使可能な、残りの20%の持分を同じ条件と対価で売却するプット・オプションも契約した。

これらの資産は、売却交渉が良好に進展し、売却取引が12か月以内に完了となる可能性が高かったことから、2017年９月30日付で売却目的保有に組み替えられた。本売却には商慣習に従ったクロージング条件が適用される上、当局の承認を受ける必要がある。当資産はTSOおよびグループ・センター部門に含まれる。

売却目的保有資産および負債に関連する損益計算書への影響

2017年９月の事業年度を通じて、当グループは売却目的保有資産および負債に関連する次の影響を認識した。

・ アジアリテールおよび富裕層事業売却の再分類ならびに一部完了に伴う310百万ドルの損失。その内訳は、ソフトウェア、のれん、その他資産の減損費用が222百万ドル、その他の各種費用（回収額および売却プレミアム控除後）が88百万ドル。

・ 当グループのSRCBへの投資に伴う333百万ドルの損失。その内訳は、投資の減損が219百万ドル、為替差損が12百万ドル、税金費用が102百万ドル。

これらの影響の正味の結果が「その他収入」と「法人税費用」に算入されている（注記２「営業収入」および注記４「法人税」を参照）。

売却目的保有資産および負債

2017年９月30日現在、売却目的保有資産および負債は、帳簿価額または処分費用控除後公正価値のどちらか低い方の値で測定されている。ただし、特にこの要件を免除される繰延税金資産、金融資産、保険契約に基づく契約上の権利などの資産は除く。

	アジアリテールおよび富裕層事業	UDCファイナンス	上海農村商業銀行	メトロバンク・カード・コーポレーション	合計
2017年９月30日現在			(単位：百万ドル)		
正味貸付金および前渡金	3,283	2,679	-	-	5,962
関連会社に対する投資	-	-	1,748	120	1,868
のれんおよびその他の無形資産	-	122	-	-	122
その他の資産	-	18	-	-	18
売却目的保有資産合計	3,283	2,819	1,748	120	7,970
預金およびその他の借入金	3,602	956	-	-	4,558
当期税金負債	-	22	-	-	22
繰延税金負債	-	(8)	-	-	(8)
支払債務およびその他の負債	47	30	-	-	77
引当金	43	1	-	-	44
売却目的保有負債合計	3,692	1,001	-	-	4,693

重要な判断および見積り

以下の事項の決定の際に、当グループは、重要な判断を行う。

- **資産または資産グループを売却目的保有または非継続事業への分類および表示**
- **売却目的保有に分類された資産および負債の公正価値**

計上する減損は、公正価値を示す入手可能な最善の証拠と減損前の帳簿価額の比較に基づく。当グループによる最終的な売却価格は様々な要因に左右されるため、減損計上時に見積る公正価値と異なる可能性がある。売却は貸借対照表日から12か月以内に完了する見込みだが、当該資産の売却に関して当局の承認および商慣習に従った売却条件が適用される。

29. 生命保険事業

当グループは、オーストラリアとニュージーランドで生命保険および資産運用事業（「生命保険事業」と総称する）を行っている。以下の情報は、当グループの財務書類に含まれている法定の生命保険事業取引、および使用した計算方法と仮定を要約したものである。

生命保険事業の利益分析

規制対象の保険事業体における税引後株主純利益は、OnePathライフ・リミテッドおよびOnePathライフ（ニュージーランド）リミテッドの税引後純利益を示している。

	生命保険契約		投資型生命保険契約		合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）					
規制対象の保険事業体における税引後株主純利益	158	335	55	81	213	416
内訳：						
予定利率による発生額	186	208	36	65	222	273
仮定と実績との差額	(58)	45	16	5	(42)	50
関連商品グループの過去の損失の戻入	1	1	-	-	1	1
利益剰余金および資本の投資収益	29	81	3	11	32	92

生命保険事業の負債

保険契約債務とは、保険契約者に補償するための当グループの負債である。保険契約債務には、生命保険契約債務と投資型生命保険契約債務が含まれる。

保険契約債務	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
生命保険契約債務	342	190
投資型生命保険契約債務（損益を通じて公正価値評価）	37,106	35,955
保険契約債務合計	37,448	36,145
契約上の期日までの残存期間：		
- 12か月以内	37,077	35,911
- 12か月超	29	44
- 特定満期なし	342	190
保険契約債務合計	37,448	36,145

生命保険契約

生命保険契約は、1995年オーストラリア生命保険法による規制対象の保険契約と、オーストラリア国外で事業を営む法人が締結したそれに類似する契約を指す。

生命保険契約は、次のような契約である。

- 保険者が保険契約者から重大な保険リスクを引き受ける。
- 不確実な将来事象（死亡または心身の障がいなど）が保険契約者に不利益を及ぼした場合、保険契約者は補償を受ける。

当グループは、多額の保険金請求が発生した場合の影響を軽減するため、または所要自己資本を軽減するため、再保険を契約している。

	2017年	2016年
生命保険契約	（単位：百万ドル）	
生命保険契約債務		
見積り債務（最善の見積り）：		
将来の保険給付価値	10,107	10,811
将来の費用価値	2,290	2,483
将来の保険料価値	(15,310)	(16,544)
未認識の将来マージン	2,471	2,631
その他	26	32
生命保険契約債務（再保険控除後）合計	(416)	(587)
権利未確定の保険契約者への給付	40	40
再保険契約により出再された債務（その他資産）	718	737
生命保険契約債務合計	342	190

投資型生命保険契約とは、登録生命保険会社が引き受けた契約のうち、保険契約の定義に合致しない契約を指す。これらの契約で受け取る金額は、次の２つの要素から成る。

- 保険契約者から受け取る金額。当グループは負債として認識する。
- 保険契約者が投資運用サービスに関して支払う金額。当グループは資産運用収入として認識する。

次の表は、当グループの貸借対照表に計上されている投資型生命保険契約債務、関連する保険契約債務に対応する資産、外部ユニット保有者に対する負債の調整を示したものである。

	2017年	2016年
投資型生命保険契約	（単位：百万ドル）	
投資型生命保険契約債務		
元本保証部分	800	1,230
運用成績保証	495	668
その他 - 保証対象外	35,811	34,057
投資型生命保険契約債務合計	37,106	35,955
関連資産		
契約上の満期までの残存期間：		
- 12か月以内	30,191	28,798
- 12か月超	7,773	6,858
保険契約債務に対応する投資	37,964	35,656
加算：内部残高および自己株式の消去に伴い除外された金額	4,570	4,670
減算：生命保険契約債務に対応する資産(売却可能)	(993)	(1,038)
投資型生命保険契約債務に対応する資産（損益を通じて公正価値評価）合計	41,541	39,288
減算：外部ユニット保有者に対する負債（損益を通じて公正価値評価）	(4,435)	(3,333)
投資型生命保険契約債務に対応する純資産	37,106	35,955

生命保険事業のリスク

保険リスクとは、現在および将来の保険金請求率の予想外の変動に起因する損失リスクである。この変動は、主に、保険金の支払い、死亡率（死亡）または疾病率（病気や怪我）が予想を上回った場合に生じる。

当グループは、次の方法で、生命保険事業の主なリスクを管理し最小限に抑えている。

- 保険リスク – 当グループは、戦略的決定、権限委任および署名権限の制限などを盛り込んだ引受手続を用いている。また、適切な種類の再保険と元受け水準を達成するため、モデルによる分析ツールを用いて再保険契約を分析している。
- 財務リスク – 契約債務に適した裏付け資産を選択する。可能な限り、当グループは株主のファンドから保険契約者のファンドを切り離し、それぞれに適した投資権限を設定している。
- 市場リスク –保証のある保険契約者債務および投資運用サービス報酬が原資産の価値に直接影響を受ける投資型生命保険契約から発生する。当グループは、市場リスクについて定期的に資産を監視している。

認識および測定

生命保険契約債務

当グループは、生命保険契約債務の計算にプロジェクション法を採用したマージン・オン・サービス（MoS）モデルを使用している。この計算により、当グループは以下の債務の現在価値を算定する。

- 予想将来キャッシュフロー（保険料、費用、給付金支払）に
- 将来の期に計上される予定マージンを加算

これらのキャッシュフローは、無リスクの割引率で割り引かれる。契約ポートフォリオの生命保険契約債務は、一般に認められている保険数理原則や基準（オーストラリア健全性規制庁（APRA）が公表した生命保険健全性基準第340号「保険契約債務の評価」など）を用いて計算される。この手法では、特定のポートフォリオに関するリスクおよび不確実性が考慮に入れられる。

再保険契約により出再された債務

再保険については、契約した再保険の基礎となる元受保険契約と同じベースで会計処理される。

権利未確定の保険契約者への給付

当グループは、保証給付に加えて、保険契約者が特定の資産のパフォーマンスに影響される利益の分配を受ける権利のある有配当性契約を、保険契約者に発行している。この利益分配は、生命保険法および当該生命保険会社の定款に規定されている。報告期間末現在において、未払いの給付は、権利未確定の保険契約者給付として認識される。

投資型生命保険契約債務

投資型生命保険契約債務は公正価値で測定され、この債務に対応する資産の公正価値と直接連動する。当グループは、これらの資産の公正価値（税引後）で債務を測定する。保証型契約の場合、債務は、現在の最低解約返戻金を考慮後の予想キャッシュフローの現在価値（純額）として算定される。

外部ユニット保有者に対する負債

生命保険事業には投資ファンドの支配持分が含まれているが、当グループはそれらを合算している。支配下の投資ファンドを合算する際は、外部ユニット保有者に対する負債を負債として認識し、貸借対照表で外部ユニット保有者に対する負債に計上する。

保険契約債務に対応する投資

保険契約債務に対応する投資は次のとおり。

- 投資契約債務に対応する資産 - 規制対象の保険事業体で保有されている資産だが、分別管理および株主からの明白な投資委任に基づいて運用されていないもの。保険契約者資産とも称される。
- 生命保険契約債務に対応する資産 - 規制対象の保険事業体で保有されている資産で、株主からの明白な委任に基づいて運用されている。株主資産とも称される。

保険契約者資産および株主資産の公正価値の算定には、注記17「金融資産および負債の公正価値」に記載した他の金融資産と同じような判断を伴う。

重要な判断および見積り

生命保険債務および関連資産の見積りに影響を及ぼす重要な要因は、以下のとおりである。

- 給付金の提供および契約管理に要する費用
- 保険契約者給付の増加を含めた死亡率および疾病率の実績
- 契約の残存期間にわたって当グループが新規契約獲得費用を回収できるかどうかに影響を及ぼす解約率の実績
- 保険契約者勘定に計上（貸方記帳）された金額と資産負債管理や戦略的および戦術的な資産配分を通じた投資資産のリターンとの比較

生命保険債務の見積りは、規制、競争、金利、インフレ率、税金、および一般的な経済状況といった要因の影響も受ける。

当グループは、金利、インフレ率、死亡率、疾病率、および解約リスクなど、保険債務や資産に影響する主な変動要因について、感応度分析を実施した。これらの変動要因の合理的な変動に関して、当グループが重大な影響を受けることはないと判断した。

30． 退職年金および退職後給付債務

下表は、確定給付型退職年金制度に関して貸借対照表で計上された金額を要約したものである。

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
確定給付債務および制度資産		
積立済確定給付債務の現在価値	(1,406)	(1,509)
制度資産の公正価値	1,496	1,567
合計	90	58
貸借対照表に計上された金額		
支払債務およびその他の負債に含まれる確定給付債務から生じた純負債	(32)	(51)
その他の資産に含まれる確定給付債務から生じた純資産	122	109
合計	90	58
確定給付債務に反映された給付金の支払いの加重平均デュレーション（年）	16.8	16.8

制度の直近の決算日時点において、未払給付に対する資産の市場価値（純額）は、積立ベースで合計18百万ドル（2016年度：52百万ドル）の不足であった。当グループは、2017年度に確定給付制度へ計５百万ドル（2016年度：55百万ドル）を拠出した。来年度には、約３百万ドルを拠出する見込みである。

制度のガバナンスおよび確定給付制度の積立て

当グループが加入している主な確定給付型退職年金制度は信託法の下で運営され、関連する信託証書の条項、規則およびすべての関連する法律に従い、加入者に代わって運用および管理される。これらの制度は、当グループの完全子会社を受託会社としている。受託会社は制度資産の法的な所有者であり、これらは当グループの資産とは分別して保管されている。また、受託会社の責任は、運用方針の設定、および３年ごとの年金数理評価プロセスを通じて雇用主と所要積立額について合意することである。

当グループは、オーストラリア、日本、ニュージーランド、フィリピン、台湾、英国で確定給付制度を設けている。３大制度は、ANZオーストラリア職員退職年金制度、ANZ英国職員年金制度、ニュージーランドのANZ全国退職金制度の確定給付制度である。これらの制度は閉鎖されており、1987年、2004年、1991年以降、それぞれ新規加入者はない。どの制度も、直近の全面評価時現在、不足額も余剰金もそれほど多くはなかった。当グループは現在、制度の信託契約上、積立ベースに基づいて測定された不足額を補てんする義務を負っていないが、いずれかの制度を解散した場合、当グループに偶発債務が発生する可能性がある。

認識および測定

確定給付退職年金制度

当グループは、少数の確定給付制度も運営している。各確定給付制度に基づく従業員への給付に関連する負債および費用は独立年金数理士が計算する。年金数理士は予測単位積増方式を用いて、負債を評価する。貸借対照表には、次が計上される。

- 債務が制度資産の公正価値を上回る場合は、確定給付負債
- 資産の公正価値が債務を上回る場合は、資産（回収可能価額を上限とする）

各報告期間において、正味確定給付債務の変動は、以下のように認識される。

- 当期勤務費用、確定給付債務の利息純額、過去勤務費用、およびその他の費用（例えば縮小や清算の影響など）に関連する純変動は、営業費用として認識される。
- 正味確定給付負債のうち数理計算上の差異および制度資産からの収益（利息純額に含まれる受取利息を除く）を構成する部分の再測定は、その他の包括利益を通じて利益剰余金に直接計上される。
- 当グループの拠出額は正味確定給付残高に直接計上される。

確定拠出退職年金制度

当グループは、多数の確定拠出制度を運営しており、事業を行っている様々な国における法律に従い、確定拠出制度の性質を有する政府およびその他の制度にも拠出を行っている。当グループのこれら制度への拠出は、発生時に人件費として認識される。

重要な判断および見積り

確定給付資産および債務の評価時に当グループが使用する主な仮定は、次のとおりである。仮定の変更、または異なる仮定の適用は、損益計算書、その他の包括利益計算書、および貸借対照表に重大な影響を及ぼす可能性がある。

仮定	2017年	2016年	重要な仮定の変更に関する感応度分析	確定給付債務の増加／(減少) 2017年	2016年
				(単位：百万ドル)	
割引率（年率%）	2.5 - 3.8	2.2 - 3.0	0.5%拡大	(112)	(140)
将来の昇給率（年率%）	1.6 - 3.7	1.5 - 3.6			
将来の年金給付の物価スライド支払（年率%）／繰延年金（年率%）	1.7 - 3.0/2.2	1.5 - 2.9/2.1	0.5%増加	95	118
現在の加入者の60歳時点での余命			1年長期化	50	63
– 男性（年数）	25.4 - 28.9	22.6 - 28.8			
– 女性（年数）	28.6 - 31.0	26.3 - 30.8			

31. 従業員持株およびオプション制度

ANZは、ANZ従業員株式取得制度およびANZ株式オプション制度に基づき多数の従業員持株およびオプション制度を運営している。

ANZ従業員株式取得制度

2016年度および2017年度に運営されていたANZ従業員株式取得制度は、従業員株式オファー制度および株式後渡し制度である。

従業員株式オファー制度

資格	オーストラリアまたはニュージーランドで雇用され、直近の年度における継続勤続年数が３年以上になる正社員の大半
付与	オーストラリアでは事業年度ごとに1,000ドル（ニュージーランドでは800ドル）相当を上限にANZ株式を付与。ただし、取締役会の承認を要する。
割当額	付与日までの１週間（付与日を含む）にオーストラリア証券取引所（ASX）で売買されたANZ株式の１週間の出来高加重平均価格（VWAP）
オーストラリア	ANZの普通株式は、対価なしで適格従業員に付与される。これらの株式は付与時に権利が確定し、付与日から３年間信託で保有される。その後、信託に留保、従業員の名義に移管、または売却することができる。配当金は配当金再投資制度で自動的に再投資される。
ニュージーランド	適格従業員は、１株当たり１ニュージーランド・セントを支払うと株式が付与される。３年間の勤続期間の充足を条件に、株式の権利が確定した後は、信託に留保されるか、従業員名義に変更、または売却することができる。従業員が辞職した場合または重大な不正行為により解雇された場合、権利未確定の株式は失効する。配当は現金で支払われるか、配当金再投資制度に再投資される。
費用計上額 (公正価値)	オーストラリアでは、これらの株式に失効の条件が付されてなければ、付与された年にその公正価値が費用計上される。 ニュージーランドでは、３年間の権利確定期間にわたって公正価値が定額法で費用計上される。 この費用は株式報酬費用として計上され、株式資本が同額増加する。
2017年度	2017年度に付与された株式はなかった。
2016年度	2015年12月３日に、27.60ドルの発行価格で626,121株が付与された。

株式後渡し制度

i）最高経営責任者（CEO）およびグループ執行委員会（ExCo）	
資格	グループCEOおよびExCo
付与	CEOの年間変動報酬（AVR）の50%相当、およびExCoの変動報酬（VR）の33%相当を後渡し株式として受領
条件	付与日から４年にわたって均等に繰り延べられる。
ii）ANZ従業員報奨制度(1)（ANZERS）およびビジネス・ユニット・インセンティブ制度（BUIP）	
資格	ANZの標準的な短期インセンティブ（STI）制度に加入する従業員
付与	100,000ドルを超えるインセンティブ金額全額の半額相当を株式後渡しとして受領（最低繰延額は25,000ドル）
条件	付与日から２年にわたって均等に繰り延べられる。
iii）業績インセンティブ制度(1)（TIPP）	
資格	法人向けTIPPに加入する従業員
付与	80,000ドルを超えるインセンティブ金額の60%相当を株式後渡しとして受領（最低繰延額は18,000ドル）
条件	付与日から３年にわたって均等に繰り延べられる。
iv）長期インセンティブ（LTIs）	
資格	選ばれた従業員
付与	全額が後渡し株式
条件	付与日から３年後に権利が確定
v）例外的な場合	
放棄された報酬	例外的に、当グループは、前の雇用主に対して放棄した報酬を補償するため、特定の従業員のANZ入社時に後渡し株式を付与する。権利確定期間は一般的に放棄した報酬の残存権利確定期間で調整されるため、付与によって異なる。
人材確保	ANZにとって人材喪失リスクが大きいとみなされる業績の良い従業員に対して、後渡し株式が付与されることがある。
vi）追加情報	
下方修正	株式後渡しは依然としてリスクにさらされており、取締役会は権利確定日までの間いつでも株式後渡し数をゼロに下方修正できる。ANZの下方修正規定については、2017年度報酬報告書のセクション3.3.4を参照。
中止	取締役会が別段の決定を下さない限り、従業員が辞職した場合、通知により契約が終了した場合、または重大な不正行為により解雇された場合、権利未確定の後渡し株式は失効する。後渡し株式は繰り延べ期間以降は信託で保有可能である。
配当金	配当は現金で支払われるか、配当金再投資制度に再投資される。
金融商品	一部の国においては、現地に合わせて後渡し株式の代わりに後渡し株式の権利を付与することがある（「後渡し株式の権利」欄を参照）。
割当額	すべての後渡し株式は、付与日までの１週間（付与日を含む）にASXで取引されたANZ株式のVWAPに基づいて、発行される。
費用計上額 (公正価値)	当グループは、関連する権利確定期間を通じて、定額法で後渡し株式の公正価値を費用計上する。この費用を株式報酬費用として計上し、株式資本が同額増加する。
2017年度の付与	2,016,835株の後渡し株式が付与され、加重平均付与価格は28.03ドルであった。取締役会の裁量に基づきゼロに下方修正された後渡し株式はなかった。
2016年度の付与	5,797,450株の後渡し株式が付与され、加重平均付与価格は26.15ドルであった。取締役会の裁量で、9,397株の株式後渡しがゼロに下方修正された。

(1) ANZインセンティブ制度（ANZIP）に基づく2017年11月の割当分は、2018年度年次報告書で開示される。ANZIPについて、詳しくは2017年度報酬報告書のセクション3.3を参照。

ANZ従業員株式取得制度の費用計上

費用計上額(公正価値)	従業員株式オファー制度および株式後渡し制度により当グループが2017年度に付与した株式の付与日に測定した公正価値は、株式数2,016,835株とVWAP28.09ドルに基づいて56.7百万ドルである（2016年度：6,423,571株とVWAP26.67ドルに基づいて171.3百万ドルである。

ANZ株式オプション制度

割当	当グループは、選ばれた従業員に、ANZの全額払込済普通株式をオプションまたは権利確定時に所定の価格で取得する権利を表象するオプションまたは権利を付与することがある。オプションまたは権利を行使して普通株式が割当られると、議決権と配当請求権も付随して割当られる。 各オプションまたは権利により、その所有者は付与時に課せられた条件に従い普通株式１株を与えられる。オプションの行使価格は、制度の規則に従い、一般には付与日までの１週間（付与日を含む）にASXで取引された株式のVWAPを基準に決定される。権利については、行使価格はゼロである。
規則	オプションまたは権利の行使前、株式無償割当、株主割当発行、または再編によりANZが株式資本を変更した場合、次の調整が求められる。 ・ **株式無償割当** - 所有者のオプション行使時において、対象株式の割当時に保有していたならば受領資格のあった無償株式の割当数に対する権利が同時に与えられる。 ・ **株主割当発行** - 当グループは、ASX上場規則で定められているように、オプション行使価格を調整する。 ・ **再編** -権利に関して、株式無償割当またはANZの株式資本再編が行われた場合、取締役会は、権利所有者に損得が生じないよう、権利の個数または対象株式数を調整できる。 所有者には上記以外に参加する権利はない。 ・ オプションまたは権利の行使前におけるANZの有価証券の新規発行 ・ ANZ以外の法人（子会社など）の株式発行 2012年11月１日以降の株式の付与に関しては、取締役会の裁量により、報奨の権利確定分を株式ではなく現金同等物で支給できる。
費用計上	当グループは、関連する権利確定期間を通じて、定額法でオプションまたは権利の公正価値を費用計上する。この費用を株式報酬費用として計上し、株式オプション準備金が同額増加する。
中止	当該従業員の雇用が終了した場合に適用される規定については、2017年度報酬報告書のセクション7.2を参照。
下方修正	ANZの下方修正規定については、2017年度報酬報告書のセクション3.3.4を参照。

2017年度および2016年度のオプション制度

i）業績に基づく権利	
割当	当グループは、ANZのインセンティブ・プランの一環として、特定の従業員に業績に基づく権利を付与している。業績に基づく権利とは、３年間の権利確定期間および総株主利回り（TSR）の業績要件を条件として、対価なしにANZ株式を取得する権利を所有者に付与する。
2017年度および2016年度の付与	2017年度には、944,419個（2016年度：1,570,627個）の業績に基づく権利を付与した。取締役会の裁量に基づき2017年度および2016年度にゼロに下方修正された業績に基づく権利はなかった。
ii）後渡し株式の権利（業績要件なし）	
割当	後渡し株式の権利とは、一定の権利確定期間の後、対価なしにANZ株式を取得する権利を所有者に与えるものである。当グループは、制限期間中に配当が支払われないことについて権利の公正価値を調整する。
権利確定	株式報奨の一部は、取締役会の裁量により株式ではなく現金同等物で支給できる。取締役会の裁量により後渡し株式の権利で支給された67,573個（2016年度：5,297個）を除いて、すべて株式の割り当てにより支給された。
下方修正	取締役会の裁量により、2017年度に3,835個、2016年度に4,583個の後渡し株式の権利がゼロに下方修正された。
2017年度および2016年度の付与	2017年度には、2,547,377個（2016年度：1,211,021個）の後渡し株式の権利（業績要件なし）が付与された。

発行済のオプション、後渡し株式の権利、および業績に基づく権利

2017年11月２日現在、発行済の後渡し株式の権利は3,652,926個、その所有者は1,292名、発行済の業績に基づく権利は3,425,497個、その所有者は174名であった。

オプション／権利の推移

2017年度期首および期末における未発行ANZ株式に係るオプション／権利、関連する加重平均（WA）行使価格および2017年度の変動の詳細は、次表に示すとおりである。

	期首残高 2016年 10月１日現在	付与されたオプション／権利数	失効したオプション／権利数(1)	終了したオプション／権利数	行使されたオプション／権利数	期末残高 2017年 ９月30日現在
オプション/権利数	6,424,117	3,491,796	(1,815,732)	(629)	(985,768)	7,113,784
WA行使価格（ドル）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
WA株価終値（ドル）						29.50
WA残存契約期間						2.4年
行使可能な全発行済オプション/権利のWA行使価格（ドル）						0.00
行使可能な発行済オプション/権利数						143,839

2016年度期首および期末における未発行ANZ株式に係るオプション／権利、関連する加重平均行使価格および2016年度の変動の詳細は、次表に示すとおりである。

	期首残高 2015年 10月１日現在	付与された オプション／ 権利数	失効した オプション／ 権利数(1)	終了した オプション／ 権利数	行使された オプション／ 権利数	期末残高 2016年 ９月30日現在
オプション／権利数	6,241,157	2,781,648	(1,440,051)	－	(1,158,637)	6,424,117
WA行使価格（ドル）	0.07	0.00	0.00	－	0.37	0.00
WA株価終値（ドル）						25.31
WA残存契約期間						3年
行使可能な全発行済オプション／権利のWA行使価格（ドル）						0.00
行使可能な発行済オプション／権利数						163,244

(1) 権利が失効するような状況（例えば中止、下方修正、業績面の条件を満たしていないなど）を指す。

2016年度のオプション／権利の行使の結果発行された株式のうち、18,062株は１株当たり23.71ドルの行使価格で発行された。その残りと2017年度発行分は、行使価格がゼロで発行された。

取締役会報告書の署名日である2017年11月２日現在、

- 2017年度末以降に付与された普通株式に対するオプション／権利はなかった。
- 2017年度末以降のオプション／権利の行使の結果発行された株式は16,489株で、いずれの行使価格もゼロであった。

公正価値の仮定

公正価値算定時、当グループは、AASB第２号「株式報酬」の要件に従って、モンテ・カルロ価格モデルおよび／またはブラック・ショールズ価格モデルなど、市場における標準的な評価技法を適用している。これらのモデルは、権利が確定した持分の早期行使、譲渡不能、および（要件が設けられている場合は）社内外の業績要件を考慮している。

次の表は、期中に付与された金融商品の公正価値の計算へのインプットとして使用した重要な仮定である。値は加重平均値で表示しているが、各配分で用いる具体的な値は、公正価値の計算に用いている値である。

	2017年		2016年	
	後渡し株式の権利	業績に基づく権利	後渡し株式の権利	業績に基づく権利
行使価格(ドル)	0.00	0.00	0.00	0.00
付与日の株価終値(ドル)	27.95	28.18	26.62	26.73
ANZ株価の予想ボラティリティ(%)(1)	24.9	25.0	20.2	20.5
権利の期間(年)	2.3	5.0	3.9	5.0
権利確定期間(年)	2.1	3.0	1.9	3.0
予定期間(年)	2.1	3.0	1.9	3.0
予定配当利回り(%)	6.49	6.46	6.28	6.28
無リスク金利(%)	1.76	1.86	2.10	2.08
公正価値(ドル)	24.59	13.73	23.67	9.12

(1) 予想ボラティリティとは、ANZの株価が権利の有効期間中において変動すると予想される金額の割合である。価格モデルで用いる変動率の測定の基準となるのは、付与日に先立つ繰延期間における株価実績について、連続複利による収益率の標準偏差を年換算したものである。この年率換算した変動実績率の平均は、権利の予定期間における合理的な予想変動率を見積もるために利用される。

株式報酬の支給

株式報酬に用いられるすべての株式は、市場からの買戻し、再割当、新規発行、またはこれらの組み合わせにより調達される。

2017年度に当グループが全従業員のために市場で買い付けた株式数（ANZ従業員株式取得制度およびANZ株式オプション制度に基づき、あるいはオプションまたは権利に対応するため）は2,704,206株、１株当たり平均株価は27.83ドルであった（2016年度：１株当たり平均26.14ドルで1,344,200株）。

32. 関係当事者の開示

主要経営陣の報酬

主要経営陣（KMP）とは、次のような取締役全員およびCEO直属の執行役員である。

- 戦略の方向性や主要な収益部門の経営管理に責任を持つ者
- 重要な収益および費用を管理する者

注記３「営業費用」で人件費合計に算入されているKMPの報酬は、次のとおりである。

	2017年	2016年(1)
	（単位：千ドル）	
短期給付	21,002	21,362
退職後給付	1,046	1,216
その他長期給付	169	314
退職給付	563	2,418
株式報酬	14,926	19,382
合計	37,706	44,692

(1) 前期は、退職までの前グループCEOと従前に開示した前執行役員を含む。

主要経営陣のローン取引

KPMに融資されたローンは、他の従業員や一般顧客に適用される条件よりも有利にならない通常の商業的条件（融資期間、所要担保、金利など）に基づき、通常の事業過程で行われたものである。KMP（その関連当事者を含む）に対して実行したローン、または保証もしくは担保の総額は、以下のとおりであった。

	2017年	2016年
	（単位：千ドル）	
貸付金(1)	23,950	50,892
利息費用(2)	940	2,091

(1) 残高は、貸借対照表日現在（貸借対照表日現在に在職していたKMP）および退職日現在（貸借対照表日現在に退職していたKMP）のものである。
(2) 利息は当期中のすべてのKMPに関するものである。

主要経営陣によるANZ証券の保有高

KMP（その関連当事者を含む）が直接的、間接的、または実質的に保有する当行の劣後債、株式、株式の権利および株式オプションの詳細は以下のとおりである。

	2017年	2016年
	株数または個数(1)	
株式、オプションおよび権利	2,233,182	4,174,363
劣後債務	17,152	15,850

(1) 貸借対照表日の時点で退職していたKMPの場合、残高は退職日現在で計算されている。

主要経営陣およびその関連当事者とのその他の取引

KMPおよびその関連当事者とのその他の取引はいずれも、通常の商業的条件で実行された。これらの取引には通常、金融および投資サービスの提供に関連したものであり、適格な海外駐在員として認められた人々へのサービスが含まれている。海外駐在員へのサービスは、転勤によって金銭的な利益または不利益が生じないようにするためのものである。KMPおよびその関係当事者が関わるこれらの取引はいずれも、その性質上、僅少であるか、または自国において実行されている。これらの取引に関しては、財務書類の利用者がその希少な資源の配分に関する意思決定の実行や評価を下す上で関心を寄せると見なされる取引のみ開示される。

関連会社

重要な関連会社については、注記25「関連会社に対する投資」で開示している。当年度中、全関連会社との間で実行された取引は、通常の商業的条件と同等の条件で行われた。

	2017年	2016年
	（単位：千ドル）	
関連会社からの未収金	77,350	59,111
関連会社への未払金	2,481	8,409
関連会社からの受取利息	2,817	1,677
関連会社への支払利息	35	77
関連会社に支払ったその他の費用	23,078	25,880
関連会社からの受取配当金	42,317	94,400
関連会社から回収した費用	748	3,105

関連会社に重要な保証を与えたことはなく、また関連会社から重要な保証を受けたこともなかった。債権残高は全額回収可能とみなされるため、評価減も引当金も計上していない。

33. コミットメント、偶発債務および偶発資産

不動産関連のコミットメント

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
不動産関連の資本的支出		
未払資本的支出契約	104	111
不動産関連の資本的支出コミットメントの合計	104	111
リース賃借料		
土地および建物	1,760	2,001
什器および備品	251	218
リース賃借コミットメント合計(1)	2,011	2,219
１年以内	461	486
１年超５年以内	1,042	1,114
５年超	508	619
リース賃借コミットメント合計(1)	2,011	2,219

(1) 2017年９月30日現在、解約不能サブリース契約に基づいて受領が見込まれる将来最低サブリース料合計は、91百万ドル（2016年度：114百万ドル）である。当年度に受領したサブリース料は31百万ドル（2016年度：25百万ドル）で、支払賃借料と相殺された。

信用関連のコミットメントおよび偶発債務

	2017年	2016年
信用関連のコミットメントおよび偶発債務	（単位：百万ドル）	
契約額		
未実行の与信枠	191,323	207,410
保証および信用状	20,009	18,056
履行保証関連偶発債務	20,830	19,723
合計	232,162	245,189

未実行の与信枠

未実行の与信枠の大半は、顧客の特定の信用およびその他要件もしくは条件の維持が前提となる。これら与信枠の多くは、部分的な使用にとどまると予想されるが、その他は全く使用されない可能性もある。したがって、額面金額の総額は、将来の流動性リスクまたは将来の現金の必要額を必ずしも示していない。当グループが支払いを求められうる最短日に基づくと、計191,323百万ドル（2016年度：207,410百万ドル）の未実行の与信枠が向こう12か月以内に満期を迎える。

保証、信用状、および履行保証関連偶発債務

保証および偶発債務は、保証、スタンドバイ信用状、荷為替信用状など当グループが自己勘定において実行した取引に関するものである。

荷為替信用状では、輸出業者に対する代金支払いを保証する信用状を当グループが発行する。これらは、関係する積荷商品を担保としているか、または他の銀行の確認信用状の発行を条件にしている。

履行保証関連偶発債務は、顧客が契約に基づく非金銭的な債務の履行を怠った場合に第三者に支払いを行う義務を当グループに負わせる負債である。

かかる取引に関連するリスクを反映するため、当グループは、融資申請と同じ与信審査、ポートフォリオ管理および担保要件を適用している。契約額は、契約相手が金銭上の債務を履行できなかった場合に当グループが被りうる最大損失額を表している。与信枠は、実行されずに期間が終了する可能性もあるため、名目上の金額は必ずしも将来必要となる現金額を表すわけではない。当グループが支払いを求められうる最短日に基づくと、計20,009百万ドル（2016年度：18,056百万ドル）の保証および信用状、ならびに計20,830百万ドル（2016年度：19,723百万ドル）の履行保証関連偶発債務が、向こう12か月以内に満期を迎える。

その他の偶発債務

2017年９月30日現在、当グループには以下の事項に関する偶発債務が存在していた。該当する場合には、法律専門家の助言に照らして適切と考えられる引当金の計上および開示が行われている。場合によっては、開示が実務的でないこと、または開示により当グループの利益を毀損するおそれがあるため、個別項目が及ぼす財務上の影響の見積額を開示していない。

銀行業務手数料を巡る訴訟

2010年に訴訟費用融資会社が当行を相手に集団訴訟を開始し、2013年３月にも、類似する２つ目となる集団訴訟が開始された。申立者は、特定の手数料（取引勘定での借越手数料、残高不足（借越不能）手数料、滞納手数料ならびにクレジットカードの支払遅延手数料および利用限度超過手数料）は法的強制力がない違約金であり、各種手数料は、非良心的行為、不公正な契約条項および不正取引を規制する実定法上の条項に基づいても法的強制力はないと主張した。2014年８月には、支払遅延手数料に限定した別の集団訴訟も始められた。

2013年３月の集団訴訟における違約金と法定項目に関する請求は退けられ、棄却された。2014年８月の集団訴訟は、2016年10月に中止された。

2010年の集団訴訟で元来主張していた請求は既に棄却されている。ところが、2010年の集団訴訟に、特定の定期返済滞納手数料を課金する当行の資格を巡る新たな請求が追加された。

ベンチマーク／金利を巡る訴訟

2016年７月と８月に、当行を含めた米国内外の銀行を相手取った集団訴訟の訴状が米国地方裁判所に提出された。一方はバンク・ビル・スワップレート（BBSW）を巡る訴訟で、他方はシンガポール銀行間取引金利（SIBOR）およびシンガポール・スワップ・オファー・レート（SOR）を巡る訴訟である。両集団訴訟は、BBSW、SIBOR、またはSORに基づき値付け、評価、および／または決済された米国を本拠地とする金融商品取引に関与した個人と企業に適用されると表明されている。原告は金額を定めない損害賠償または補償金を請求しており、当行をはじめとする被告銀行が米国の独占禁止法、組織犯罪排除法、商品取引法、および不当利得原則（BBSWの訴訟のみ）に違反したと主張している。当行は、これらの訴訟で争っている。本件はまだ初期段階にある。

2017年２月、南アフリカ競争委員会は南アフリカ・ランド建て取引において同国競争法のカルテル禁止規定に違反したとして、当行を含めた国内外の銀行を相手取った訴訟を開始した。民事罰の見込みあるいはその他の財務的な影響は判明していない。本件はまだ初期段階にある。

その他の規制レビューおよび顧客に対するエクスポージャー

近年、とりわけオーストラリアおよび世界各国の金融機関に対して、規制上の捜査や検査の内容と規模、強制措置（訴訟またはそれ以外であるかを問わない。）、および規制当局によって科される罰金の金額が著しく増大している。

これらの捜査および検査内容は広範囲に及ぶ可能性があり、例えば現在では、担当する融資実務、商品の適性、富裕層への助言、価格および競争、金融市場および資本市場取引における行為などの多岐にわたる事項が含まれる。当事業年度には、業界全体およびANZだけを対象とした検査の一環として、ANZは規制当局から様々な通知および情報提供の依頼を受けた。これらは、規制に対するエクスポージャーとは別の、顧客に対するエクスポージャーにあたる可能性がある。かかるエクスポージャーには、集団訴訟、個別の請求、または顧客に対する是正措置や補償措置が含まれるおそれがある。かかる検査および潜在的エクスポージャーの結果と関連費用の合計はまだ不確定である。

担保回収を巡る訴訟

ここ数年の減損資産の問題解決を目的として担保回収措置が講じられたことにより、様々な損害賠償請求が発生しており、または発生する見込みである。ANZはこれらの請求に抗弁する意向である。

精算および決済義務

オーストラリア証券決済システム、大量電子決済システム、発行者・取得者コミュニティおよび高額決済システム（HVCS）に関するオーストラリア支払決済協会の規定に基づき、当行は、他の会員金融機関が決済を怠った場合に双務的エクスポージャーおよび損失が生じる可能性がある規則を遵守する義務がある。これらの取決めに起因する当行の潜在的エクスポージャーは、事前に数値化できない。

オーストラクリア・システム（「オーストラクリア」）の規定およびCLS銀行インターナショナル規則に従い、当行は、会員金融機関が決済を怠った場合、損失を共同負担する義務がある。これらの取決めに起因する当行の潜在的エクスポージャーは、事前に数値化できない。HVCSとオーストラクリアの場合、上記の債務が生じるのは限定的な状況に限られる。

当行は、ASXクリア（フューチャーズ）、ロンドン・クリアリング・ハウス（LCH）・スワップクリア、韓国証券取引所（KRX）、香港証券取引所（HKEX）、上海清算所など、世界の様々な中央清算機関の会員でもある。会員である当行は、国際的な規制要件に沿って中央清算機関でデリバティブ商品を清算できる。これらすべての会員制に共通する点は、当行がデフォルト基金に拠出する必要があることである。他の会員が債務履行を怠った場合、当行はデフォルト基金への追加拠出義務を請け負うよう求められるおそれがあるものの、その額を事前に数値化することはできない。

親会社の保証

当行は、通常の事業過程において、特定の子会社に関する援助の念書（レター・オブ・コンフォート）および保証書を発行している。これらの念書および保証書に基づき、当行は、継続して当行の被支配法人であること等、一定の条件に該当する場合、それらの子会社が各自の金融上の義務を引き続き果たせるようにすることを保証する。

グリンドレイズの事業の売却

2000年７月31日、当行は、ANZグリンドレイズ・バンク・リミテッドならびに英国およびジャージーにおけるANZのプライベート・バンキング事業を、ANZグリンドレイズ（ジャージー）・ホールディングス・リミテッドおよびその子会社と共に、現金13億米ドルでスタンダード・チャータード・バンク（SCB）に売却する作業を完了した。当行はこれらの事業について保証および一定の補償を提供しており、その対象となる支払が起こる可能性が高いと予想した部分については、当該予想債務に係る引当金を計上している。以下に示す事項は、報告された営業成績に不利な影響を及ぼしていない。本日までの和解金および罰金は、すべて設定された引当金の範囲内であった。

1991年に一定の金額が、インド国内のグリンドレイズで保有されていた他通貨への転換不能インド・ルピー口座から送金された。これらの取引は、インドの1973年外国為替規制法の規定に違反していた可能性がある。グリンドレイズは、自主的に、これらの取引をインド準備銀行へ届け出た。インド当局は、グリンドレイズおよび同行の在インド役員に対して警告を行い、民事罰が科されたが、これについては上訴可能である。刑事訴追も継続中で、抗弁が見込まれている。係争中の金額は重要な値ではない。

特定の被支配法人に関する相互保証契約の取消し

オーストラリア証券投資委員会（ASIC）通達98/1418号（改正後）により、多数の完全所有被支配法人について、個別財務書類の作成、監査、および提出が免除された。

これまでは、次の法人に免除が適用されていた。

- ANZプロパティーズ（オーストラリア） Pty Ltd
- ANZキャピタル・ヘッジング Pty Ltd（清算手続中）
- ANZファンズPty Ltd
- ヴォトレイントNo.1103 Pty Ltd
- ANZセキュリティーズ（ホールディングス） Pty リミテッド
- ANZコモディティ・トレーディングPty Ltd
- ANZノミニーズ Pty リミテッド

当事業年度にASICがこの通達に代えて、新たな法的措置であるASIC企業（完全所有企業）向け通達2016/785号を出した。新規通達に基づき、APRAの規制の対象とされる企業は、連邦2001年会社法第2M.3部で定められている財務報告義務に対して、ASIC通達による免除に依拠できなくなる。

オーストラリア・ニュージーランド銀行はAPRAの規制が適用されるため、相互保証契約の当事者であっても免除は受けられない。相互保証契約の当事者であった当行と他の法人は、2017年３月30日付で取消し証書を作成し、2017年３月31日にASICに提出した。2017年９月30日までに、すべての法人が相互保証契約から解除された。

偶発資産

ナショナル・ハウジング・バンク

当行は、問題のある小切手により1990年代初頭に旧グリンドレイズの顧客口座に入金された受取金の回収を継続している。

問題の小切手は、インドのナショナル・ハウジング・バンク（NHB）から振り出されていた。小切手の受取金に関するグリンドレイズとNHBの訴訟は2002年初頭に解決した。

回収は、小切手の受取金を受領したグリンドレイズの顧客財産に対して行われている。回収額は、当行とNHBの間で分配されることになっている。

34. 監査人報酬

	2017年	2016年
	（単位：千ドル）	
KPMGオーストラリア		
財務報告書の監査またはレビュー	9,418	8,983
監査関連業務(1)	4,760	4,246
非監査業務(2)	732	536
合計(3)	14,910	13,765
KPMGオーストラリアの海外提携事務所		
財務報告書の監査またはレビュー	6,263	6,332
監査関連業務(1)	1,410	1,432
非監査業務(2)	10	21
合計	7,683	7,785
監査人報酬合計	22,593	21,550

(1) 内訳は、健全性および規制に関する業務が4.71百万ドル（2016年度：4.13百万ドル）、コンフォート・レターが0.72百万ドル（2016年度：0.94百万ドル）、その他が0.74百万ドル（2016年度：0.61百万ドル）である。
(2) 非監査業務の内容は、市場や規制に関する全般的な見識、研修、統制関連の評価、方法や手続のレビューなどである。詳細は取締役会報告書に記載している。
(3) 物品・サービス税を含む。

当グループの方針は、KPMGオーストラリアまたはその提携事務所が法定の監査業務の範囲外であっても保証およびその他の監査関連業務で外部監査人の役割と矛盾しないものを認めている。この中には、APRAなどの監督機関の要請による規制遵守や健全性に関するレビューが含まれる。監査や監査関連業務に当てはまらないその他の業務は、非監査業務とされる。当該方針では、監査人の独立要件に反しない限り、特定の非監査業務の提供を受けることを認めている。KPMGオーストラリアまたはその提携事務所は、外部監査人としての役割と矛盾する、または監査人の独立性に違反するとされる業務を行ってはならない。これには、通常経営陣が行う経営活動に関する助言および下請け、ならびに外部監査人が自己の業務に対して意見を述べることを最終的に求められうる契約が含まれる。

35. 事業年度末以後の後発事象

2017年10月17日、当グループは、計975百万ドルで、OnePathペンションズ・アンド・インベストメンツ（OnePath P&I）および提携ディーラー・グループ（ADG）の事業をIOOFホールディングス・リミテッド（IOOF）に売却することで合意したと発表した。2019年３月までの半期で完了する見込みだが、当局による承認の取得、OnePathライフ・インシュアランスからOnePath P&I事業の分離の完了などが条件とされている。会計上120百万ドル近くの売却損が予想されるが、最終的な売却損益は完了時に確定し、取引費用、分離費用、売却対象ののれんの最終額、その他の残高、最終的な課税の影響によって左右される。

2017年10月18日、当グループは、フィリピンに本社を置くメトロバンク・カード・コーポレーション（MCC）の40%の株式売却に関して、ジョイント・ベンチャーのパートナーであるメトロポリタン・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（メトロバンク）と契約を交わしたと発表した。当グループは、144百万米ドル（184百万ドル）で、40%のMCC株式の半分をメトロバンクに売却することで合意し、2017年終盤に決済される見込みである。当グループは、同じ条件と対価の下で2018年９月までの半期に行使可能な、残りの20%の株式をメトロバンクに売却するプット・オプションも契約した。行使した場合、このオプションにより売却総額は288百万米ドル（368百万ドル）となる。本売却は、商慣習に従って当局の承認を受ける必要がある。

2017年10月23日、当グループは、銀行間取引金利およびバンク・ビル・スワップレート（BBSW）に関する訴訟において和解することで、オーストラリア証券投資委員会（ASIC）と秘密保持の原則的合意に達したことを発表した。2017年10月30日、ANZは、ASICとの合意を裁判所に通知した。ANZへの財政的な影響は、財務書類に反映されている。2017年11月10日、ANZとASICによる和解を発効するため命令を、裁判所が下す用意があるか否かを判定するための審問会が開かれる予定である。

以上の事項以外、2017年９月30日から本報告書署名日までの間に発生した重要な事象はない。

前へ　次へ

連結グループの取締役の宣言

取締役の宣言

オーストラリア・ニュージーランド銀行の取締役は以下のことを宣言する：

a) 取締役の意見において、連結会社の財務書類および注記は、以下を含む2001年会社法に準拠している。

ⅰ) 第296条、オーストラリア会計基準および2001年会社規則により追加される要件に準拠している。

ⅱ) 第297条、2017年９月30日現在の連結会社の財務状態および同日に終了した事業年度における連結会社の業績について真実かつ公正に表示している。

b) 連結会社の財務書類の注記には、連結会社の財務書類ならびに注記が国際財務報告基準に準拠しているという記載が含まれている。

c) 取締役は、2001年会社法第295条Aで要求される宣言を与えられた。

d) 取締役の意見では、支払期日到来時において当行に債務の支払能力があると信ずるに足る合理的な根拠がある。

取締役の決議に従って署名されている。

デヴィッド・M・ゴンスキー,AC
会長

シェイン・C・エリオット
取締役

2017年11月２日

前へ　次へ

(2) 個別財務書類

損益計算書

9月30日終了事業年度	注記	2017年 (百万ドル)	2017年 (百万円)	2016年 (百万ドル)	2016年 (百万円)
受取利息	2	25,613	2,232,173	26,387	2,299,627
支払利息	2	(15,017)	(1,308,732)	(15,622)	(1,361,457)
純利息収益		10,596	923,441	10,765	938,170
その他営業収入[1]	2	5,987	521,767	5,677	494,751
資産運用収入および保険収入純額	2	158	13,770	198	17,256
関連会社投資の持分利益	2	60	5,229	347	30,241
営業収入		16,801	1,464,207	16,987	1,480,417
営業費用[1]	3	(7,623)	(664,344)	(8,357)	(728,313)
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益		9,178	799,863	8,630	752,105
貸倒引当金繰入	12	(881)	(76,779)	(1,539)	(134,124)
税引前利益		8,297	723,084	7,091	617,981
法人税	4	(2,063)	(179,790)	(1,404)	(122,359)
当期利益		6,234	543,293	5,687	495,622

(1) 2017年度には、特定の未払手数料の分類が変更された。これらの項目は、その性質をより正確に反映して、その他営業収入から営業費用に組み替えられた。比較情報は修正再表示されている（2016年度：17百万ドル）。

後述の注記は財務書類の一部である。

包括利益計算書

	2017年		2016年	
9月30日終了事業年度	（百万ドル）	（百万円）	（百万ドル）	（百万円）
当期利益	6,234	543,293	5,687	495,622
その他の包括利益				
将来、損益に組み替えられない項目	2	174	(98)	(8,541)
将来、損益に組み替えられる可能性のある項目				
為替換算調整勘定：				
資本計上された換算差額	(57)	(4,968)	(476)	(41,483)
損益計算書へ振替られた換算差額	-	-	(126)	(10,981)
その他の準備金増減	(272)	(23,705)	(31)	(2,702)
上記項目に帰属する法人税	8	697	33	2,876
関連会社のその他の包括利益の持分(1)	-	-	13	1,133
その他の包括利益（税引後）	(319)	(27,801)	(685)	(59,698)
当期包括利益合計	5,915	515,492	5,002	435,924

(1) 関連会社のその他の包括利益の持分は、将来損益に組み替えらる可能性のある売却可能資産再評価差益のゼロ（2016年度：13百万ドル）を含む。

後述の注記は財務書類の一部である。

貸借対照表

9月30日現在	注記	2017年 (百万ドル)	2017年 (百万円)	2016年 (百万ドル)	2016年 (百万円)
資産					
現金および現金同等物	7	63,399	5,525,223	61,994	5,402,777
ANZの未収決済残高		5,006	436,273	3,983	347,118
支払担保		7,685	669,748	10,878	948,018
売買目的有価証券	8	35,606	3,103,063	35,059	3,055,392
デリバティブ金融商品	9	57,036	4,970,687	75,872	6,612,245
売却可能資産	10	58,506	5,098,798	55,721	4,856,085
正味貸付金および前渡金	11	452,424	39,428,752	446,531	38,915,177
規制上の預け金		495	43,139	671	58,478
売却目的保有資産	25	1,748	152,338	-	-
被支配法人に対する債権		91,208	7,948,777	106,797	9,307,359
被支配法人に対する持分	22	18,084	1,576,021	18,117	1,578,897
関連会社に対する投資	23	20	1,743	1,974	172,034
当期税金資産		23	2,004	116	10,109
繰延税金資産		932	81,224	887	77,302
のれんおよびその他の無形資産	19	1,852	161,402	2,214	192,950
土地建物および設備機器		928	80,875	967	84,274
その他資産		2,427	211,513	2,181	190,074
資産合計		797,379	69,491,580	823,962	71,808,288
負債					
ANZの未払決済残高		8,219	716,286	9,079	791,235
受取担保		5,238	456,492	5,882	512,616
預金およびその他の借入金	13	494,235	43,072,580	479,963	41,828,775
デリバティブ金融商品	9	56,830	4,952,735	76,243	6,644,577
被支配法人に対する債務		88,882	7,746,066	103,416	9,012,704
当期税金負債		94	8,192	62	5,403
繰延税金負債		71	6,188	78	6,798
支払債務およびその他の負債		5,683	495,273	5,566	485,077
従業員受給権		394	34,337	397	34,599
その他引当金		390	33,989	435	37,910
発行済社債	14	85,495	7,450,889	92,582	8,068,521
負債合計		745,531	64,973,027	773,703	67,428,216
純資産		51,848	4,518,553	50,259	4,380,072
株主資本					
普通株式資本	20	29,416	2,563,604	29,162	2,541,468
準備金	20	36	3,137	344	29,980
利益剰余金	20	22,396	1,951,811	20,753	1,808,624
株主資本合計		51,848	4,518,553	50,259	4,380,072

後述の注記は財務書類の一部である。

キャッシュフロー計算書

	2017年		2016年	
9月30日終了事業年度	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
税引後利益	6,234	543,293	5,687	495,622
営業活動により獲得した（使用した） 純キャッシュフローとの調整：				
貸倒引当金繰入額	881	76,779	1,539	134,124
減価償却費および償却費	775	67,541	1,177	102,576
土地建物および設備機器の売却損	-	-	12	1,046
正味デリバティブ／外貨換算調整	(2,099)	(182,928)	(1,420)	(123,753)
Esandaのディーラー金融事業の売却益	-	-	(66)	(5,752)
上海農村商業銀行の売却目的保有への組替	231	20,132	-	-
アジアリテールおよび富裕層事業の売却	248	21,613	-	-
その他の非現金項目の増減	(114)	(9,935)	(214)	(18,650)
営業資産の純(増加)／減少				
支払担保	3,045	265,372	(3,157)	(275,133)
売買目的有価証券	(1,696)	(147,806)	203	17,691
正味貸付金および前渡金	(13,772)	(1,200,230)	(9,503)	(828,186)
正味グループ内貸付金および前渡金	1,111	96,824	2,053	178,919
その他資産	(270)	(23,531)	(779)	(67,890)
営業負債の純増加／（減少）：				
預金およびその他の借入金	29,131	2,538,767	14,708	1,281,802
ANZの未払決済残高	(837)	(72,945)	(794)	(69,197)
受取担保	(505)	(44,011)	(554)	(48,281)
その他の負債	657	57,258	690	60,134
調整額合計	16,786	1,462,900	3,895	339,449
営業活動による純キャッシュフロー(1)	23,020	2,006,193	9,582	835,071
投資活動によるキャッシュフロー				
売却可能資産：				
購入	(15,151)	(1,320,410)	(26,035)	(2,268,950)
売却または満期による手取金	11,512	1,003,271	8,771	764,393
Esandaのディーラー金融事業の売却	-	-	6,682	582,336
アジアリテールおよび富裕層事業の売却	(5,472)	(476,885)	-	-
その他資産	(353)	(30,764)	(531)	(46,277)
投資活動に使用された純キャッシュフロー	(9,464)	(824,788)	(11,113)	(968,498)
財務活動によるキャッシュフロー				
発行済社債：				
発行額	16,210	1,412,702	28,506	2,484,298
償還額	(21,462)	(1,870,413)	(24,289)	(2,116,786)
配当金支払額	(4,235)	(369,080)	(4,589)	(399,931)
株式買戻し	(176)	(15,338)	-	-
財務活動に使用された純キャッシュフロー	(9,663)	(842,130)	(372)	(32,420)
現金および現金同等物の純増加／（減少）	3,893	339,275	(1,903)	(165,846)
現金および現金同等物の期首残高	61,994	5,402,777	64,836	5,650,457
現金および現金同等物に関する為替レート変動の影響	(2,488)	(216,829)	(939)	(81,834)
現金および現金同等物の期末残高	63,399	5,525,223	61,994	5,402,777

(1) 営業活動により獲得した純キャッシュフローには、法人税納付額2,155百万ドル（2016年度：2,104百万ドル）を含む。

後述の注記は財務書類の一部である。

持分変動計算書

	普通株式資本		準備金[1]		利益剰余金		株主資本合計	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
2015年10月１日現在	28,611	2,493,449	939	81,834	20,138	1,755,027	49,688	4,330,309
純損益	-	-	-	-	5,687	495,622	5,687	495,622
当期その他の包括利益			(606)	(52,813)	(79)	(6,885)	(685)	(59,698)
当期包括利益合計	-	-	(606)	(52,813)	5,608	488,737	5,002	435,924
株主権に基づく株主との取引：								
配当金支払額	-	-	-	-	(5,001)	(435,837)	(5,001)	(435,837)
配当金再投資制度	413	35,993	-	-	-	-	413	35,993
その他の資本増減：								
株式報酬額／（行使額）	-	-	19	1,656	-	-	19	1,656
当グループの従業員株式取得制度	138	12,027	-	-	-	-	138	12,027
失効オプション／権利の振替え	-	-	(8)	(697)	8	697	-	-
2016年９月30日現在	29,162	2,541,468	344	29,980	20,753	1,808,624	50,259	4,380,072
純損益	-	-	-	-	6,234	543,293	6,234	543,293
当期その他の包括利益	-	-	(316)	(27,539)	(3)	(261)	(319)	(27,801)
当期包括利益合計	-	-	(316)	(27,539)	6,231	543,032	5,915	515,492
株主権に基づく株主との取引：							-	-
配当金支払額	-	-	-	-	(4,609)	(401,674)	(4,609)	(401,674)
配当金再投資制度	374	32,594	-	-	-	-	374	32,594
グループ株式買戻し[2]	(176)	(15,338)	-	-	-	-	(176)	(15,338)
その他の資本増減：							-	-
当グループの従業員株式取得制度	56	4,880	-	-	-	-	56	4,880
その他の項目	-	-	8	697	21	1,830	29	2,527
2017年９月30日現在	29,416	2,563,604	36	3,137	22,396	1,951,811	51,848	4,518,553

(1) 個別の準備金に関する詳細は、財務書類の注記20「株主資本」で開示。
(2) 2017年度中間配当金を対象とする配当金再投資制度に基づく176百万ドルの株式の発行後、市場で株式176百万ドルを買い戻した。

後述の注記は財務書類の一部である。

前へ　次へ

財務書類注記

1. 財務書類について

本書は、オーストラリア・ニュージーランド銀行（「当行」または「ANZ」）の2017年９月30日に終了した事業年度の財務書類である。当行はオーストラリアで設立され、同国に本店を構えている。当行の登記事務所上の住所、ならびに主要な事業所はANZ Centre, 833 Collins Street, Docklands, Victoria, Australia 3008である。

2017年11月２日、取締役はこれらの財務書類の発行に関する決議を承認した。

前会計年度の当行に関する開示は、アニュアルレポートの一部として当グループの連結財務書類に表示されていた。2017年度において、当行では以下の変更を実施した。

- 本財務書類をグループの連結財務書類とは別にして作成
- 当行の事業経営の方法に沿った共通のテーマによる開示へ再構成
- 当行の認識および測定方針ならびに主要な判断および見積りに関する情報を移動し、財務書類に対する関連注記において開示
- 重要でない特定の開示の削除
- 特定の開示における前年の数値の総計

利用者の理解に必要な重要情報は、すべて本財務書類に含まれている。

財務書類の本セクションでは、以下を示している。

- 当行の財務書類の作成基準の概要
- 財務書類の開示要件に直接影響を及ぼす新たな会計基準もしくは規制の説明

作成基準

本財務報告書は、オーストラリア会計基準（AAS）、およびオーストラリア会計基準審議会（AASB）が発行したその他の権威ある公表文書ならびに国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際会計報告基準（IFRS）および解釈指針に準拠して営利目的企業により作成された一般目的の財務報告書（Tier１）（会社法の定義に基づく）である。

当行は、2001年会社法に基づく報告主体であり、連結財務書類の作成は免除されない。当行の財務書類は、豪州の金融サービス・ライセンスの要件に基づき、2001年会社法第7.8項の義務を満たす目的で作成されている。

当グループの連結財務書類は、2017年度アニュアルレポートの一部としてhttps//shareholder.anz.com/annual-report-shareholder-reviewに掲載されており、当行の登記事務所および主たる事業所の所在地よりその写しを入手することができる。

本財務書類は、当行の機能通貨であり表示通貨である豪ドルで表示されている。オーストラリア証券投資委員会（ASIC）企業向け（財務報告／取締役報告書における四捨五入）通達第2016/191号により認められているように、別段の記載がない限り、財務書類に記載されている金額は百万ドル未満を四捨五入している。

測定基準

本財務情報は、公正価値で表示されている以下の資産および負債を除き、取得原価法に基づき作成されている。

- デリバティブ金融商品、また公正価値ヘッジの場合、公正価値調整は基礎となるヘッジ・エクスポージャーに対して行なわれる
- 売却可能金融資産
- 売買目的保有金融商品
- 損益を通じて公正価値評価するものと指定されているその他の金融資産および負債
- 売却目的保有のその他の資産で処分費用控除後の公正価値が帳簿価額よりも低いもの

確定給付債務は、AASB第119号「従業員給付」に基づき予測単位積増方式を用いて測定される。

為替換算

取引および残高

外貨建て取引は、取引日現在の為替レートで関連する機能通貨へ換算される。外貨建て金融資産および負債は、報告日に、当該日のスポット・レートで機能通貨である豪ドルへ換算される。為替換算損益は、発生する期間の損益に含まれる。

損益を通じて公正価値で測定される非貨幣性項目の換算差額は、公正価値評価損益の一部として表示される。売却可能金融資産に分類された非貨幣性項目の換算差額は、資本の部の売却可能資産再評価差額金に含まれる。

重要な判断および見積り

会計方針を適用するプロセスにおいて、経営陣は数多くの判断をくだし、将来の事象に関する見積りおよび前提を適用している。財務書類にとって重要であると考える重要な判断および見積もりに関するさらに詳しい情報は、財務書類の関連注記に含まれている。

早期適用されなかった会計基準

数多くの新たな基準、基準の修正、解釈指針が公表されているが、2017年９月30日終了年度の財務書類に義務付けられてはおらず、当行による本財務書類の作成において適用されていない。

当行は、適用される４つの基準を識別した。詳細は以下のとおりである。

AASB第９号「金融商品」（「AASB第９号」）

AASB第９号は、2014年12月に公表された。発効後、本基準はAASB第139号「金融商品：認識および測定」（AASB 139）を差し替え、減損、分類および測定、一般ヘッジ会計に係る要件が含められている。

減損

AASB第９号は、AASB第139号の発生損失モデルを将来を考慮した予想損失モデルに変更している。このモデルは、償却原価で測定される金融資産、その他包括利益を通じて公正価値で測定される債券、リース債権、特定の貸付コミットメントおよび金融保証に適用される。AASB第９号に従い、以下のような信用のステージ間移動に基づいて、予想信用損失（ECL）を測定するための3段階アプローチが適用される。

- ステージ１：当初の認識時には、12か月分のECLに相当する引当金が認識される。
- ステージ２：信用リスクが当初認識から著しく増加した場合、全期間に相当するECLが求められる。
- ステージ３：個別貸倒引当金に関する現行のAASB第139号の要件と同様に、全期間ECLは客観的な減損の証拠が存在する貸付金について認識される。

ECLは、確率が加重され、貨幣の時間価値、過去の事象、現在の状況、将来の経済状態の予想を考慮に入れて、可能性のある一連の結果を評価することによって決定される。

分類および測定

AASB第９号においては、償却原価による測定、損益を通じた公正価値による測定（FVTPL）、また金融資産の場合は、その他包括利益を通じた公正価値による測定（FVOCI）の３つの分類がある。金融資産は、金融資産の管理におけるビジネスモデル、ならびに契約上のキャッシュフローの特性を考慮に入れて、これらの測定の分類に分類される。

AASB第９号に基づく金融負債の分類および測定要件は、AASB第139号とほぼ一致している。ただし、公正価値による測定が指定された金融負債に関しては、企業の自己信用リスクの変動に関連する損益がその他包括利益に含まれる。基準のこの部分は、2013年10月１日より当行に早期適用された。

一般ヘッジ会計

AASB第９号は、金融リスクおよび非金融リスクをヘッジする際に行われるリスク管理業務に、より密接に合わせた一般ヘッジ会計要件を導入している。

移行および影響

上述の「分類および測定」に基づく場合を除き、当行のAASB第９号の当初適用日は、2018年10月１日である。

分類および測定、ならびに減損要件は、初度適用日の期首残高を調整することによって遡及適用されるが、比較期間の修正再表示の要件はない。当行は比較情報の修正再表示を予定していない。

AASB第９号は、マクロ・ヘッジ会計に関する国際会計基準審議会の継続中のプロジェクトを踏まえて、AASB第139号「ヘッジ会計」を引き続き会計方針とする選択肢を設けている。現時点において、当行は、AASB第139号のヘッジ会計の要件を適用する見込みである。

当行は、AASB第９号の影響の評価過程にあり、その財務書類への影響を合理的に評価するには至っていない。

AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」（「AASB第15号」）

AASB第15号は2014年12月に公表されたが、2018年10月１日まで当行には適用されない。AASB第15号には、収益認識に関する新しい要件が含まれている。

この基準は、契約で確約している履行義務の識別、契約における取引価格をこれらの履行義務で配分することを求めている。各履行義務の充足時に収益が認識される。収益の変動対価は、将来の期間において大幅な戻入が求められない可能性が高い場合に認識される。

当行の収益の大半は、AASB第15号の適用範囲外だが、特定の収益は基準が範囲の対象となる。当行は、AASB第15号の適用による影響の評価過程にあり、その財務書類への影響を合理的に評価するには至っていない。

AASB第15号は、異なる移行アプローチの適用が可能であり、これらは(a) 将来の期間に認識される収益認識、(b) 初度適用日における利益剰余金の期首調整に影響を及ぼす可能性がある。当行は、適用する移行アプローチを決定していない。

AASB第16号「リース」（「AASB第16号」）

AASB第16号の最終版は2016年2月に公表されたが、2019年10月１日まで当行には適用されない。AASB第16号は借手に以下のものを認識するよう求めている。

- 原リース資産を利用する権利である使用権資産
- リース料の支払義務であるリース負債

AASB第16号は賃貸人の会計上の要件についての記載を実質的にAASB第117号「リース」へ先送りしている。

当行は、AASB第16号の適用による影響の評価過程にあり、その財務書類への影響を合理的に評価するには至っていない。

AASB第17号 保険契約（「AASB第17号」）

AASB第17号の最終版は2017年7月に公表されたが、2021年10月１日まで当行には適用されない。これは、AASB第４号「保険契約」、AASB第1023号「一般保険契約」、AASB第1038号「生命保険契約」を差し替える。AASB第17号は、保険契約の認識、測定、表示、開示に関する原則を定めている。

AASB第17号に基づく測定、表示、開示要件は、現行の会計基準と大きく異なる。保険契約について認識される利益は全体的に変わらないが、収益認識の時期が変わる見込みである。

当行は、AASB第17号の財務書類への影響を合理的に評価するには至っていない。

2. 営業収入

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
純利息収益		
受取利息の金融資産の種類別の内訳		
公正価値の変動を損益に計上しない金融資産	20,546	21,102
売買目的有価証券	739	851
売却可能資産	985	842
損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産	-	3
受取利息 –外部	22,270	22,798
受取利息 - 被支配法人	3,343	3,589
受取利息	25,613	26,387
受取利息の金融負債の種類別の内訳		
公正価値の変動を損益に計上しない金融負債	(10,961)	(11,339)
空売り有価証券	(111)	(146)
損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている金融負債	(78)	(100)
支払利息 –外部	(11,150)	(11,585)
支払利息 - 被支配法人	(3,781)	(4,037)
大手銀行税	(86)	-
支払利息	(15,017)	(15,622)
純利息収益	10,596	10,765
その他営業収入		
i）受取手数料		
貸付手数料(1)	652	670
非貸付手数料(2)	2,211	2,125
受取手数料 - 社外	2,863	2,795
受取手数料 - 被支配法人	1,197	1,252
受取手数料	4,060	4,047
支払手数料	(1,019)	(936)
受取手数料（純額）	3,041	3,111
ii）その他収入		
為替差益およびその他金融商品による収益（純額）	852	671
被支配法人からの受取配当	2,299	2,010
天津銀行（BoT）への投資の持分会計の中止による利益	-	29
Esandaのディーラー金融事業の売却益	-	66
デリバティブ信用評価調整（CVA）方法の変更	-	(196)
デリバティブの評価調整	201	(51)
アジアリテールおよび富裕層事業の売却による損失	(219)	-
上海農村商業銀行の売却目的保有への組替	(231)	-
その他	44	37
その他収入	2,946	2,566
その他営業収入(3)	5,987	5,677
資産運用収入および保険収入純額		
資産運用収入	74	75
保険料収入	43	48
受取手数料	41	75
資産運用収入および保険収入純額	158	198
関連会社投資の持分利益	60	347
営業収入	16,801	16,987

(1) 貸付手数料は、受取利息のうち、実効利回りの計算の一部として処理される手数料を除く。
(2) 2017年度には、特定の未払手数料の分類が変更された。これらの項目は、その性質をより正確に反映して、その他営業収入から営業費用に組み替えられた。比較情報は修正再表示されている（2016年度：17百万ドル）。
(3) その他営業収入合計は、BoTからの外部受取配当金26.4百万ドル（2016年度：26.3百万ドル）を含む。

認識および測定

純利息収益

受取利息および費用

売買目的保有、売却可能資産、公正価値評価に指定されているものなど、すべての金融商品の受取利息および費用について、実効金利法を用いて損益に計上される。この手法では、金融資産または金融負債の実効金利を用いて償却原価を算出する。

実効金利とは、将来の見積り現金受取額または支払額を金融商品の予想残存期間（適切な場合にはより短期間）にわたって、金融資産または負債の正味帳簿価額まで割り引く金利である。期限前返済の対象となる資産については、特定の資産ポートフォリオの過去の返済状況に基づいて予想残存期間が決定されるが、その際には契約条件および期限前返済の実態を勘案している。

金融商品の不可欠な部分である手数料および費用（例えばローン・オリジネーション手数料および費用）は、実効金利法を用いて認識される。これは、基礎となる金融商品が金融資産であるか、金融負債であるかに応じて、受取利息または支払利息の一部として表示されている。

大手銀行税

2017年大手銀行税法（「銀行税」または「大手銀行税」）は、2017年度に導入され、2017年７月１日に適用される。当該銀行税では当行の特定の債務に対して0.06%の税率が適用される。当該銀行税は当行の資金調達コストを示しており、当行は、これを純利息収益の一部として含めることを決定した。これは、損益計算書の支払利息に表示されている。

その他営業収入

受取手数料

当行では以下の手数料を認識する。

- 重要な行為（例えば、アドバイザリーまたはアレンジメント・サービス、貸付手数料および引受手数料）は、その重要な行為が完了した時点で認識される。
- 継続サービス（例えば、既存貸付枠の維持管理）の提供に係る手数料は、サービスが提供される期間を通じて、収益として認識される。

為替差益およびその他金融商品の収益

当行では、以下の為替差益およびその他金融商品による純収益を認識する。

- 貨幣性項目の決済による換算差額および貨幣性項目を当初認識時または前期の財務報告で使用されたものと異なるレートで換算したことにより生ずる換算差額
- 資金調達商品の金利リスクおよび為替リスクを管理するために用いられているが、会計上のヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値の変動（実現および未実現の利息を除く）。
- 公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジ、純投資ヘッジの非有効部分
- 損益を通じて公正価値評価するものとして指定された、もしくは売買保有目的の金融資産および金融負債の公正価値の変動。
- ヘッジ対象の売却または返済の直後において、公正価値ヘッジのヘッジ対象およびキャッシュフロー・ヘッジの指定に関連して資本の部に累計された公正価値調整の未償却額。

被支配法人からの受取配当

受取配当金は支払いを受ける権利が確定したときに収益として計上される。

非金融資産の処分の損益

資産の処分に伴う損益は、資産の帳簿価額と処分費用控除後の売却額との差額である。これは、重大なリスクおよび経済価値が買い手に移転した事業年度においてその他の収益項目として計上される。

資産運用収入および保険収入純額

資産運用収入

生命保険契約および投資型生命保険契約に関連して保険契約者に請求する手数料は、サービスを提供した時点で認識される。

保険料収入

以下を認識する。

- 定期的な払込期日が定められている保険料について、発生主義で収入として認識される。
- 未回収の保険料は、契約上の猶予期間中に限り、または、契約上の解約返戻金によって担保されている場合に限りより長期間に、収益および未収金に含ねられる。
- 払込期日が定められていない保険料（一時払保険料など）について、保険料の受取時点で収入として認識される。

これらの保険料から再保険料を控除した上で表示されており、これは基礎となる元受保険料と同じベースで会計処理されている。

関連会社投資の持分利益

財務書類において関連会社の会計処理に持分法が適用されている。持分法では、関連会社の損税引後損益に対する当行の持分は、損益計算書およびその他の包括利益計算書に計上される。

3. 営業費用

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
i）人件費		
給与および関連費用	3,288	3,580
年金費用	266	279
その他	227	236
人件費	3,781	4,095
ii）土地建物		
賃借料	409	387
その他	275	301
土地建物費用	684	688
iii）技術		
減価償却費および償却費	662	1,041
ライセンス費用および外注サービス費(1)	413	417
その他	216	253
技術費用	1,291	1,711
iv）組織再編	55	249
v）その他		
広告・広報費	192	199
専門家報酬	397	364
運送料、文房具、郵便および電話	204	211
その他	1,019	840
その他の費用	1,812	1,614
営業費用	7,623	8,357

(1) 2017年度において、一部の未払手数料は、その性質をより正確に反映するため、その他営業収入から営業費用に組み替えられた。比較情報は修正再表示されている（2016年度：17百万ドル）。

認識および測定

営業費用

営業費用は、当該期間にわたり当行にサービスが提供される都度認識されるが、その際に資産が消費されるか負債が発生する。

給与および関連費用－年次休暇、長期勤続休暇、その他従業員給付

賃金給与、年次休暇、その他の従業員給付で、従業員の勤務の提供から12か月以内に支払または決済が予想される場合は、当グループが負債の決済時に支払が見込まれる報酬率を用いた名目額で測定される。

長期勤続休暇に関する従業員受給権は、数理計算を用いて計上される。これには、職員の退職、休暇の利用、将来の昇給に関する仮定を含む。その結果は、報告日時点の市場利回りを用いて割り引かれる。市場利回りは、将来の予想キャッシュ・アウトフローと密接に対応する残存期間を有する高格付けの社債の混合金利より決定される。

短期現金賞与の支給が見込まれる場合、当行が当該額を支払う現在の法的債務、または推定的債務（従業員が過去に提供した勤務の結果）を有しており、当該債務について信頼性のある測定が可能な場合に負債が認識される。

また人件費には、現金または株式で決済可能な株式報酬も含まれる。付与日において株式決済型報酬の公正価値が計算され、その後権利確定期間にわたって償却される。これに対応して株式資本、もしくは該当する場合には株式オプション準備金が増加する。公正価値を見積もる際には、株価に関する条件など、市場権利確定条件を考慮に入れる。勤続条件などの市場以外の権利確定条件は、費用に含める株式の数を調整することで考慮される。

株式報酬を付与した後、従業員の退職、重大な不正行為による失職または解雇通知により当該報酬規定に定められていた最低勤続期間を満たせない場合など、市場以外の権利確定条件が満たされない場合は、費用として認識された金額は戻し入れられる。ただし、市場に基づく条件が満たされないとの理由から権利確定しない場合、当該費用は戻し入れない。

当年度および前年度に当行が運営する株式報酬制度に関するさらに詳しい情報は、注記27「従業員持株およびオプション制度」に記載されている。

4. 法人税

法人税費用

損益に計上された法人税費用と税引前利益に対する法人税費用との調整

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
税引前利益	8,297	7,091
計算上の法人税費用（税率30%）	2,489	2,127
永久差異に係る税効果：		
関連会社投資の持分利益	(18)	(104)
SRCBの売却目的保有への組替	172	-
不要となった未払法人税	-	(73)
転換型金融商品の利息	69	70
海外税率差異	27	10
還付可能な非課税の配当金	(690)	(603)
BoTに対する持分法会計中止による利益	-	(9)
その他	32	3
小計	2,081	1,421
過年度の法人税計上超過額	(18)	(17)
法人税	2,063	1,404
当期税金費用	1,997	1,630
過年度の税金に関して当年度に認識された調整	(18)	(17)
一時差異の発生および解消に関する繰延税金費用/（還付）	84	(209)
法人税	2,063	1,404
オーストラリア	1,975	1,332
海外	88	72
法人税	2,063	1,404
実効税率	24.9%	19.8%

連結納税

当行およびオーストラリアを所在地とする当行の完全所有法人はすべて、オーストラリア税法に基づく連結納税グループの一員である。当行は、連結納税グループの筆頭企業である。連結納税グループのメンバーの法人税費用／収益および一時差異から生ずる繰延税金負債／資産は、各メンバーの個別財務諸表において、「グループ割当」ベースで認識される。連結納税グループの当期の税金負債および資産は、当行が（連結納税グループの筆頭企業として）認識する。

連結納税グループ内の法人間の納税資金調達契約に基づき、当行および連結納税グループの他のメンバー間での税拠出額に関する既支払額または未払計上額が、当行および連結納税グループの各メンバーにより支払債務または受取債権として認識されている。連結納税グループのメンバーは、税分担契約も締結している。

連結納税グループのメンバーは、税分担契約も締結している。これは、筆頭企業が法人税支払債務を履行できなかった場合の法人間での法人税債務の割当を規定している。

未認識繰延税金資産および負債

（収益勘定における）未使用の税務上の欠損金に関連する未認識繰延税金資産は、合計ゼロである（2016年度：ゼロ）。発生しうる追加の外国税額（海外支店の利益剰余金は本国に全額送金されるものと仮定）に関連する未認識繰延税金負債は、合計38百万ドルである（2016年度：67百万ドル）。

認識および測定

法人税費用

法人税費用は、当年度の税金と繰り延べられた税金の両方が含まれており、収益と費用に関する会計上と税務上の処理（課税所得）の差異について調整された会計上の利益に基づいている。税金費用は損益に認識されるが、資本およびその他包括利益において直接認識される項目に限り、それぞれ資本またはその他包括利益において直接認識する。

当期税金費用

当期税金は、当年度の課税所得につき支払う予定税額であり、報告日において制定済みの税率（および税法）に基づいている。当期税金は、未払額（または還付可能額）について、負債（または資産）が計上される。

繰延税金資産および負債

繰延税金は、貸借対照表方式を用いて会計処理される。繰延税金は、会計上の利益が必ずしも課税所得と一致しないことから生じる。このために一時差異が生じるが、通常は、一定期間で解消する。解消するまでは、貸借対照表に繰延税金資産または負債が計上される。繰延税金は、報告日までに制定済みまたは実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、資産が実現される期、または負債が決済される期に適用が予想される税率を用いて測定される。

当期税金資産および負債ならびに繰延税金資産および負債は、同一の課税当局によって課税された法人税に関連し、純額で決済する法的権利および意思があり、そして当該法域における税法により認められる範囲に限り、相殺される。

5. 配当金

普通株式配当

配当金は、決定され次第、財務書類に計上される。したがって、当会計年度について発表された最終配当金は、翌会計年度の計上および支払となる。

配当金	全体に占める割合	1株当たりの金額	配当金合計(百万ドル)
2016会計年度			
2015年度最終配当金支払額		95.0セント	2,758
2016年度中間配当金支払額		80.0セント	2,334
ボーナス・オプション制度調整			(91)
2016年９月30日に終了した事業年度の配当金支払額			**5,001**
現金	91.7%		4,588
配当金再投資制度	8.3%		413
2016年９月30日に終了した事業年度の配当金支払額			**5,001**
2017会計年度			
2016年度最終配当金支払額		80.0セント	2,342
2017年度中間配当金支払額		80.0セント	2,349
ボーナス・オプション制度調整			(82)
2017年９月30日に終了した事業年度の配当金支払額			**4,609**
現金	91.9%		4,235
配当金再投資制度	8.1%		374
2017年９月30日に終了した事業年度の配当金支払額			**4,609**

発表済みで年度終了後に支払われる配当金	支払日	1株当たりの金額	配当金合計(百万ドル)
2017年度最終配当金（税率30%で全額フランキング済み、ニュージーランドのインピュテーション方式の税額控除対象は１株当たり10ニュージーランド・セント）	2017年12月18日	80.0セント	2,350

配当金再投資制度およびボーナス・オプション制度

当行の配当金再投資制度（DRP）に基づいて、適格株主は、配当受領権をANZの普通株式に再投資することができる。ボーナス・オプション制度（BOP）に基づいて、適格株主は、配当受領権を放棄し、代わりにANZの普通株式を受領することができる。2017年度最終配当金のDRPへの参加分は市場での株式購入（APRAによる承認）、BOPへの参加分はANZ普通株式の発行によって履行される。DRPおよびBOPの価格に割引は適用されない。

DRPおよびBOPに関して当行が発行、購入した株式の詳細については、注記20「株主資本」を参照のこと。

配当に関するフランキング勘定

	通貨	2017年	2016年
		（百万ドル）	
税率30%（2016年度：30%）の税率で利用可能なオーストラリアのフランキング・クレジット、	AUD	171	118
ニュージーランドのインピュテーション方式の税額控除（オーストラリアにおける配当金についても加味しうるが、かかる控除はニュージーランド居住者株主のみに用いることができる）	NZD	3,680	3,494

上記の額は、以下により調整された当事業年度末現在におけるオーストラリアのフランキング勘定を表す。

- 未払法人税の納付によって生じる当事業年度末現在のフランキング・クレジット
- 配当金の受取り／支払いによって生じるフランキング・クレジット／フランキング・デビット。これは、当事業年度末現在の未収還付税／未払法人税として認識された。

2017年度の最終配当案では、2017年９月30日現在で利用可能なフランキング・クレジットの残高171百万ドルのすべてを利用する予定である。2018年の事業年度では、2017年９月30日以降に分割納付を行うことにより、2017年度最終配当を全額フランキング対象とするための十分なフランキング・クレジットが生じることとなる。将来の配当金についてのフランキングの範囲は、多くの要因（オーストラリアにおいて税が課される収益水準を含む）に左右される。

配当金支払いに係る制限

以下に該当する場合、配当金の支払い前に、APRAの書面による承認が必要である。

- 普通株式に対する配当金の支払いが、関連する事業年度における当行の税引後利益（この税引後利益の算出にあたり、高順位の資本性金融商品に対する支払配当金を考慮）を上回る場合
- 当グループの普通株式等Tier１資本比率が、APRAが規定する資本バッファーの範囲内になる場合

ANZ転換優先株式の条件によって、これらの有価証券の配当金の支払いは制限される。この支払いの結果、当行が支払不能に陥る、または陥る可能性が高い場合、もしくは所定の自己資本比率を満たせない場合あるいはAPRAが支払停止を命じた場合、当行は配当金を支払うことができない。

当行のANZ転換優先株式、ANZキャピタルノートまたはANZ資本証券について、支払予定日に配当金、分配金が支払われなかった場合、ANZ普通株式の配当金の支払決議または支払いを制限される可能性がある（ただし、様々な例外も認められている）。

6. セグメント報告

当行の財務書類では、営業セグメントの開示はされていない。当行のセグメントに関する構成要素別の情報は、当行の最高意思決定者（CODM）である最高経営責任者に定期的に提出する情報ではない。

当グループの営業セグメントの全詳細は、https://shareholder.anz.com/annual-report-shareholder-reviewに掲載されたANZ2017年度アニュアルレポートのセグメント報告の注記７に記載されている。

7. 現金および現金同等物

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
硬貨、紙幣および銀行預金	1,096	1,008
３か月未満売戻条件付買入証券	20,818	20,950
中央銀行預け金	22,389	24,114
３か月未満のANZの未収決済残高	19,096	15,922
現金および現金同等物	63,399	61,994

8. 売買目的有価証券

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
政府債	25,647	22,557
社債および金融機関債	5,060	5,502
持分証券およびその他証券	4,899	7,000
売買目的有価証券	35,606	35,059

認識および測定

売買目的有価証券は、以下のいずれかの金融商品である。

- 主に短期での売却を目的として取得する。
- 短期での利益確定を目的に運用するポートフォリオの一部として保有する。

売買目的有価証券の取得および売却は、取引日に計上される。

- 当初、損益を通じた公正価値で測定する。
- その後、貸借対照表において公正価値で測定され、再評損益は損益に認識される

重要な判断および見積り

売買目的有価証券の公正価値を測定において、市場相場価格ではなく評価手法を用いる場合は、その適応の際に判断が求められる。詳細については、注記16「金融資産および金融負債の公正価値」を参照のこと。

9. デリバティブ金融商品

	2017年		2016年	
	資産	負債	資産	負債
公正価値	（単位：百万ドル）		（単位：百万ドル）	
デリバティブ金融商品―売買目的保有	55,261	(54,937)	72,446	(73,139)
デリバティブ金融商品―ヘッジ関係に指定	1,775	(1,893)	3,426	(3,104)
デリバティブ金融商品	57,036	(56,830)	75,872	(76,243)

特徴

デリバティブ金融商品は、以下のような契約である。

- その価値を、契約において定められた基礎となる価格インデックス（またはその他の変数）から求める。場合によっては、複数の変数から価値を求める。
- 当初の純投資をほとんど、あるいはまったく必要とされない。
- 将来の期日に決済される。

契約の価値の変動を引き起こす、基礎変数の価格変動は、デリバティブの公正価値に反映される。

目的

当行のデリバティブ金融商品は、以下のように分類される。

売買目的	以下を目的として保有されるデリバティブ： • 顧客のリスク管理ニーズに応じるため。 • 当行のポジションで、会計上のヘッジ関係に指定されていない部分のリスクを管理するため。 • 価格またはマージンの短期変動から利益を得るために、マーケット・メーキング活動およびポジショニング活動を遂行するため。
ヘッジ関係に指定	以下に関連して、原ポジションの変動に対応させることによって、純損益の変動を最小限に抑えるために会計上のヘッジ関係に指定されるデリバティブ。 • 当行の金利リスク、通貨リスクおよび信用リスクへのエクスポージャーのヘッジ。 • トレーディング以外のポジションに関連したその他のエクスポージャーのヘッジ。

種類

当行は、４種類の異なるデリバティブ金融商品を提供し、利用する。

先渡	将来の一定の日に、想定元本に対して受渡しされる利率または為替レートを定めた契約。
先物	取引所で取引される契約であり、当事者が取引日に合意した価格で資産を将来売買することを合意する契約で、当該将来日において当該資産の物理的な引渡しは行われずに、純額での現金決済が行われる。
スワップ	ある当事者が一連のキャッシュフローを他の一連のキャッシュフローと交換する契約。
オプション	契約の買い手が、資産または商品を一定価格で将来日に購入（コール・オプション）または売却（プット・オプション）する権利（義務ではない）を有する契約。 買い手がオプションを行使した場合に、売り手はこれに応じて、当該資産または商品を売却または購入する取引を履行する義務を負う。

管理対象リスク

当行は、次の市場要素の変動を管理するために、上記の商品を提供し、利用する。

金利	貸付金、預金または借入金に適用される固定金利または変動金利。
外国為替	実勢または所定の為替レートで換算される通貨。
コモディティ	ソフト・コモディティ（すなわち、小麦、コーヒー、ココア、砂糖等の農産物）およびハード・コモディティ（すなわち、金、石油およびガス等の鉱産物）。
クレジット	取引相手のデフォルト・リスク。

デリバティブ金融商品―売買目的保有

当行のデリバティブ金融商品の大半は、売買目的で保有されている。売買目的保有デリバティブ金融商品の公正価値は、以下のとおりである。

	2017年		2016年	
	資産	負債	資産	負債
公正価値	（単位：百万ドル）		（単位：百万ドル）	
金利契約				
金利先渡契約	2	(1)	13	(14)
先物契約	97	(34)	25	(64)
スワップ契約	27,584	(27,720)	46,665	(45,454)
買建オプション	742	-	1,095	-
売建オプション	-	(1,365)	-	(2,077)
合計	28,425	(29,120)	47,798	(47,609)
外国為替契約				
直物および先渡契約	14,132	(13,731)	10,410	(9,936)
スワップ契約	10,070	(10,073)	10,916	(13,251)
買建オプション	475	-	854	-
売建オプション	-	(439)	-	(748)
合計	24,677	(24,243)	22,180	(23,935)
コモディティ契約	1,991	(1,398)	2,291	(1,393)
クレジット・ デフォルト・ スワップ				
買建ストラクチャード・クレジット・ デリバティブ	52	-	40	-
その他買建クレジット・デリバティブ	13	(110)	117	(125)
買建クレジット・デリバティブ	65	(110)	157	(125)
売建ストラクチャード・クレジット・ デリバティブ	-	(58)	-	(50)
その他売建クレジット・デリバティブ	103	(8)	20	(27)
売建クレジット・ デリバティブ	103	(66)	20	(77)
合計	168	(176)	177	(202)
デリバティブ金融商品―売買目的保有	55,261	(54,937)	72,446	(73,139)

デリバティブ金融商品―ヘッジ関係に指定

当行が使用する会計上のヘッジ関係は３種類である。

	公正価値ヘッジ	キャッシュフロー・ヘッジ	純投資ヘッジ
ヘッジの目的	金利または外国為替の変動から生じる、認識済み資産もしくは負債または未認識の確定契約の公正価値変動に対する、当グループのエクスポージャーをヘッジすること。	金利、外国為替またはその他の価格の変動から生じる、認識済み資産もしくは負債、確定契約の為替部分または実行される可能性が高い予定取引のキャッシュフローの可変性をヘッジすること。	当グループの外国事業の当該事業の機能通貨から豪ドルへ換算する際に生じる為替レートの差に対する当行のエクスポージャーをヘッジすること。
ヘッジの有効部分の認識	以下のものは、損益に同時に認識される。 • ヘッジ対象リスクに関連する原項目の公正価値変動の全額、および • デリバティブの公正価値変動額。	キャッシュフロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値変動の有効部分は、キャッシュフロー・ヘッジ準備金に認識される。	ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分は、為替換算調整勘定で認識される。
ヘッジの非有効部分の認識	その他営業収入で直ちに認識される。		
ヘッジ手段の期限が到来した場合、または売却、解約もしくは行使された場合、またはヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合	ヘッジ対象を純損益で認識する際に、関連する未償却の公正価値調整が純損益で認識される。これは、ヘッジ対象が満期までの期間にわたって実効利回りの一部として純損益で償却される場合には、その期間にわたり発生する。	以前に繰り延べられたキャッシュフロー・ヘッジ準備金が純損益に振替えられる場合に限り、ヘッジ対象が純損益で認識される。	為替換算調整勘定で繰り延べられる金額は資本の部で留保され、当該外国事業を売却または部分売却した場合にのみ、純損益に振り替えられる。
ヘッジ対象が売却または返済された場合	未償却の公正価値調整は、直ちに純損益で認識される。	資本の部に累積された金額は、直ちに純損益に振り替えられる。	資本の部で認識された損益またはその該当する比例部分は、外国事業の処分時または部分的な処分時に、純損益に振り替えられる。

ヘッジ関係に指定されたデリバティブ金融商品の公正価値は、以下のとおりである。

		2017年		2016年	
		資産	負債	資産	負債
公正価値	**ヘッジ会計の種類**	（単位：百万ドル）		（単位：百万ドル）	
外国為替スワップ契約	公正価値	1	-	2	-
金利スワップ契約	公正価値	1,287	(1,555)	2,522	(2,464)
金利先物契約	公正価値	80	-	5	(12)
金利スワップ契約	キャッシュフロー	361	(278)	897	(625)
外国為替スワップ契約	キャッシュフロー	35	(49)	-	-
外国為替直物および先渡契約	キャッシュフロー	-	(5)		
外国為替直物および先渡契約	純投資	11	(6)	-	(3)
デリバティブ金融商品―ヘッジ関係に指定		1,775	(1,893)	3,426	(3,104)

ヘッジ会計関係に指定されたデリバティブ金融商品から発生し、純損益で認識された影響額は、以下のとおりである。

	ヘッジ会計の種類	2017年	2016年
		（単位：百万ドル）	
その他営業収入に認識された利益／（損失）			
ヘッジ対象	公正価値	(43)	463
ヘッジ手段	公正価値	38	(424)
ヘッジ手段の非有効部分	キャッシュフロー	(20)	5

認識および測定	
認識	当初および各報告日に、デリバティブは公正価値で認識される。デリバティブの公正価値が正の値の場合、当該デリバティブは資産として計上され、公正価値が負の値の場合は、負債として計上される。評価調整は、デリバティブの公正価値を決定する上で不可欠なものである。評価調整には、以下が含まれる。 • 取引相手リスクおよび／またはデフォルト事由を反映するための、デリバティブ信用評価調整（CVA） • デリバティブ・ポートフォリオにおける資金調達のコストと利益を考慮する資金調達評価調整（FVA）
資産および負債の認識の中止	デリバティブ資産は、契約が満了するか、所有に係るリスクおよび経済価値の実質的にすべてを譲渡した際に、貸借対照表から除外される。デリバティブ負債は、当行の契約上の債務が免除、解除または満了した際に、当グループの貸借対照表から除外される。
損益計算書への影響	デリバティブ金融商品に係る損益が認識される方法は、当該デリバティブが売買目的か、それともヘッジ関係に指定されているかに左右される。
売買目的	売買目的有価証券の公正価値の変動からの利益または損失は、発生した期間のその他営業収入として純損益に認識される。契約上の利払いは、受取利息および支払利息に含まれる。
ヘッジ	ヘッジ関係に指定された商品について、利益または損失の認識は、ヘッジ対象項目の内容に左右される。ヘッジの種類別の純損益の取扱いについては、前出の表を参照。
ヘッジの有効性	ヘッジ会計として適格であるためには、ヘッジの有効性が高いと見込まれなければならない。ヘッジは、次の条件を満たした場合にのみ、有効性が高いとされる。 • ヘッジが指定される期間中に、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値またはキャッシュフローの変動の相殺において高い有効性が見込まれる（期待有効性） • ヘッジの実際の結果が80%から125%の範囲内である（事後有効性） 当行は、定期的にヘッジの有効性を監視しており、少なくとも各報告日現在において監視を行っている。

重要な判断および見積り

デリバティブの公正価値測定に使用する評価技法の選定の際には判断が必要とされ、特に容易に観測できない評価インプットを選定すること、および特定のデリバティブに対する評価調整を適用する際には判断が必要となる。詳細については、注記16「金融資産および金融負債の公正価値」を参照。

10．売却可能資産

９月30日現在の有価証券の種類別および契約満期日別の売却可能資産

		2017年				2016年			
期間	有価証券の種類	政府債	社債および金融機関債	持分証券およびその他の証券	合計	政府債	社債および金融機関債	持分証券およびその他の証券	合計
		（単位：百万ドル）				（単位：百万ドル）			
３か月未満		5,424	768	-	6,192	2,487	372	-	2,859
３か月から12か月		4,168	2,163	-	6,331	1,021	2,539	-	3,560
１年から５年		15,656	10,726	403	26,785	8,197	12,757	566	21,520
５年超		16,079	260	2,134	18,473	23,124	867	2,960	26,951
満期なし		-	-	725	725	-	-	831	831
売却可能資産		41,327	13,917	3,262	58,506	34,829	16,535	4,357	55,721

当事業年度中、売却可能（AFS）資産に関連して15百万ドル（2016年度：4百万ドル）の純利益（税引前）を、その他営業収入に認識した。

AFS持分証券の帳簿価額は725百万ドル（2016年度：831百万ドル）であった。これには、2016年３月に関連会社としての分類が中止された天津銀行（BoT）への投資676百万ドル（2016年度：795百万ドル）が含まれている。

認識および測定

AFS資産は、デリバティブ以外の金融資産で構成されており、これらは売買を主な保有目的としていないことからAFSに指定されている。AFS資産には、株式と債券の両方が含まれている。AFS資産は当初、公正価値および取引費用の合計額で計上され、少なくとも年次で再評価される。再評価の際に、公正価値の変動は、純損益の直接認識される項目である債券利息、受取配当金、債券に係る為替換算および減損費用を除き、資本の部の売却可能資産再評価差額金に含められる。

資産売却時の売却可能資産再評価差額金における損益累計額は、純損益で認識される。

各報告日現在において、AFS資産の減損の有無が評価される。債券の減損評価においては、当該資産の見積キャッシュフローに悪影響を及ぼす事象の発生に関する評価が行われる。持分証券については、大幅または長期にわたり原価を下回るような公正価値の下落について評価される。

AFS資産が減損している場合、当該資産に関連する損失累計額は、売却可能資産再評価差額金から振り替えられる。そして当該振替額は以下のように純損益で認識される。

- 債務商品については、貸倒引当金繰入額として
- 持分商品については、その他営業収入のマイナス金額として

債券のその後の減損の戻し入れは、貸倒引当金繰入額を通じて純損益に認識される。しかし、持分証券については減損の戻し入れは行わない。以前に減損認識された持分証券の価値が回復部分について、当該利益は資本の部に直接認識される。

重要な判断および見積り

評価に市場相場価格が使用されないAFS資産の公正価値測定に使用する評価技法の選定の際には判断が必要とされるが、特に容易に観測できない評価インプットの選定の際には判断が必要となる。詳細については、注記16「金融資産および金融負債の公正価値」を参照のこと。

11. 正味貸付金および前渡金

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
貸越	6,155	6,805
クレジットカード	8,639	9,340
手形融資	10,983	12,397
ターム・ローン－住宅	268,416	256,004
ターム・ローン－住宅以外	159,013	162,577
その他	1,578	1,779
小計	454,784	448,902
前受収益	(149)	(261)
資産計上された仲介手数料／モーゲージ実行手数料	751	697
支払承諾見返(1)	-	321
貸付金および前渡金の総額	455,386	449,659
貸倒引当金（注記12参照）	(2,962)	(3,128)
正味貸付金および前渡金	452,424	446,531
契約上の満期までの残存期間：		
1年以内	67,609	64,623
1年超	384,815	381,908
正味貸付金および前渡金	452,424	446,531
貸借対照表計上基準：		
償却原価	452,408	446,479
損益を通じた公正価値評価（当初認識時に指定）	16	37
損益を通じた公正価値評価（売買目的保有）	-	15
正味貸付金および前渡金	452,424	446,531

(1) 顧客の負債に関する支払承諾見返は2017年９月30日より、その他資産として認識されている。

認識および測定

貸付金および前渡金は、固定されたまたは確定可能な支払額を伴う非デリバティブ金融資産であり、活発な市場での相場価格がなく、当行が顧客に直接的に、または第三者チャネルを通じて提供したファシリティである。

貸付金および前渡金は、当初公正価値に貸付金または前渡金の実行に直接起因する取引費用を加算した額で計上される。これらの取引費用は、主として仲介手数料／モーゲージ実行手数料である。これらの費用は、貸付金の見積貸付期間にわたって償却される。貸付金および前渡金は、その後は、実効金利法を使用した償却原価から貸倒引当金を控除した額で測定されるか、あるいは当初認識時に損益を通じて公正価値評価するものとして個別に指定された場合もしくは売買目的保有の場合に公正価値で測定される。

リース資産契約および購入権付リース契約は、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を顧客または当グループの関係者でない第三者に移転する場合にファイナンス・リースとして分類される。これらのファシリティは、上表では「その他」に含まれている。

当行は、貸借対照表上で認識されている金融資産を譲渡する取引を行う。当行が譲渡資産のリスクと経済価値の実質的にすべてを留保している場合、当該譲渡された資産は当行の貸借対照表に引き続き計上されるが、実質的にすべてのリスクと経済価値が移転された場合には、当行は当該資産の認識を中止する。

リスクと経済価値が部分的に留保され、当該資産に対する支配を喪失した場合には、当行は当該資産の認識を中止する。当該資産に対する支配を喪失していない場合、当行は継続関与の範囲で当該資産の認識を継続する。

譲渡において権利と義務が留保、または発生した場合、権利と義務は内容に応じて資産および負債として別々に認識される。

前へ　次へ

12. 貸倒引当金

貸倒引当金ー貸借対照表

貸倒引当金繰入額	正味貸付金および前渡金		帳簿外の信用関連コミットメント		合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）					
個別引当金						
期首残高	942	740	15	19	957	759
新規および増加した引当金	1,467	1,958	1	-	1,468	1,958
戻入	(348)	(200)	-	-	(348)	(200)
貸倒償却（償却債権回収額を除く）	(1,138)	(1,416)	-	-	(1,138)	(1,416)
その他(1)	(36)	(140)	-	(4)	(36)	(144)
個別引当金合計	887	942	16	15	903	957
一般引当金						
期首残高	1,678	1,765	493	557	2,171	2,322
繰入額／（戻入額）	(24)	5	(42)	(48)	(66)	(43)
その他(2)	(29)	(92)	(17)	(16)	(46)	(108)
一般引当金合計	1,625	1,678	434	493	2,059	2,171
貸倒引当金合計	2,512	2,620	450	508	2,962	3,128

(1) 個別引当金のその他には、Esandaのディーラー金融事業の売却、為替レートの変動の調整および個別引当金に係る割引のアンワインドが含まれている。

(2) 一般引当金のその他には、Esandaのディーラー金融事業の売却、アジアのリテールおよび富裕層事業の売却ならびに為替レートの変動の調整が含まれている。

貸倒引当金繰入ー損益計算書

貸倒引当金繰入額	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
新規および増加	1,468	1,958
戻入	(348)	(200)
償却債権回収額	(173)	(176)
個別引当金への繰入	947	1,582
一般引当金への繰入／（戻入）	(66)	(43)
貸倒引当金繰入額合計	881	1,539

認識および測定

当行は、貸付金および前渡金について２種類の貸倒引当金を計上している。

- 減損していると評価された重要な資産に対する個別引当金
- 集合的に減損が評価される類似した資産のポートフォリオに対する一般引当金

各々についての会計上の取扱いの詳細は、以下のとおりである。

	個別	一般
評価	貸付金および前渡金に特定の基準値を超えた減損が発生し、減損事象が特定された場合、個別に貸倒引当金の必要性が評価される。	損失が発生している可能性があるが特定には至っていない少額の貸付金および前渡金、ならびに個別に重要であるが減損が発生しているとは評価されていない貸付金および前渡金を考慮して、当グループはこれらを類似したリスク特性を持つ資産プールで集合的に評価している。
減損	元本または利息を回収できない可能性がある旨の客観的な証拠があり（すなわち、損失事由が発生している）、減損の信頼性のある測定が可能な場合、貸付金および前渡金は減損していると評価される。	引当金額は、それぞれの一般プールに含まれる資産と類似する信用リスク特性を持つ資産に関する過去の損失実績を基準に見積られる。過去の損失実績は、経済状態の変化、ポートフォリオに内在する大規模な損失集中リスクの影響および景気サイクルの評価等の、最新の観測可能データに基づいて調整される。
測定	減損損失は、資産の帳簿価額と、当該資産の当初実効金利を使用して割り引かれた見積将来キャッシュフローの現在価値との差額として測定される。測定結果は、減損が識別された期間の費用として純損益に計上され、相殺する引当金を通じて対応する貸付金および前渡金の帳簿価額の減額が認識される。	
回収不能金額	貸付金または前渡金が回収不能（部分的または全額）となった場合、その残高（および関連する貸倒引当金）は償却される。 当行では、無担保のリテール与信額を、180日延滞となるか、顧客の破産または類似するような貸付金もしくは前渡金の法的な返済義務の免除のいずれか早い時点で償却している。担保付与信額については、担保物件の現金化により回収可能と算定される手取金控除後で償却される。	
償却済債権の回収	以前に償却した貸付金および前渡金から何らかのキャッシュフローの回収があった場合、当該回収は、キャッシュフローを受け取った期間の純損益で認識される。	
簿外金額	貸付コミットメント等の簿外項目については、個別および一般の両方に基準で減損が検討される。	

重要な判断および見積り

貸付金および前渡金の減損を測定する際に、報告日現在における損失の範囲について経営者の判断が行われる。

	個別	一般
重要な判断項目	• 見積将来キャッシュフロー • 顧客の事業見通し • 担保物件の実現可能価額 • 他の債権者に対する当行の優先順位 • 顧客情報の信頼性 • 貸付金回収の予想費用と期間	• 見積将来キャッシュフロー • 類似したリスク特性を持つ資産の過去の損失実績 • ポートフォリオに内在する大規模集中損失の影響 • 景気サイクルの評価

当行は、定期的に重要な判断を見直し、過去の損失実績を反映させるための更新を行っている。

13. 預金およびその他の借入金

下表は、預金およびその他の借入金の合計額を種類別に示している。

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
譲渡性預金	53,597	59,626
定期預金	146,445	147,754
要求払い預金および短期預金	209,260	190,621
無利息預金	12,389	11,095
銀行からの預り金および買戻条件付契約により売却した有価証券	57,945	56,631
コマーシャル・ペーパー	14,599	14,236
預金およびその他の借入金	494,235	479,963
契約上の期日までの期間：		
- 決済期日まで１年以内	479,809	462,870
- 決済期日まで１年超	14,426	17,093
預金およびその他の借入金	494,235	479,963
貸借対照表計上基準：		
償却原価	494,162	479,885
損益を通じた公正価値評価（当初認識時に指定）	73	78
預金およびその他の借入金	494,235	479,963

認識および測定

預金およびその他の借入金の認識および測定は次のとおりである。

- 当初認識において損益を通じた公正価値に指定されていないものについては、償却原価で測定され、実効金利法を用いて支払利息を認識する。
- 公正価値で管理され、会計上のミスマッチを低減もしくは解消する、または組込デリバティブを含むものは、損益を通じた公正価値として指定する。

償却原価評価と公正価値評価の区分については、注記16「金融資産および金融負債の公正価値」を参照。

公正価値測定に指定された預金およびその他の借入金について、当行の自己信用リスクの変動に起因する公正価値損益は、利益剰余金のその他の包括利益で認識される。公正価値損益の残りの金額は、純損益に直接的に認識される。その他の包括利益で認識された金額は、その後に損益に再分類されることはない。

買戻条件付契約により売却した有価証券は、所有に係るリスクおよび経済価値が当行に留保されていることにより、金融資産を買い戻す負債を表しており、当行の貸借対照表に引き続き計上されている。売却価格と買戻価格の差額は、買戻条件付契約の期間にわたって認識され、損益計算書の支払利息に費用計上される。

14. 発行済社債

当行は、各種の資金調達プログラムを利用して優先債務（カバードボンドを含む）および劣後債務を発行している。優先債務と劣後債務の違いは、優先債務の保有者は関連する発行体の債務である劣後債務の保有者に対して優先権を有し、劣後債務が返済されるのは、関連する発行体が預金者、その他の債権者および優先債務の保有者に対する返済が行われた後となることである。

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
優先債務	54,046	56,766
カバードボンド	14,959	15,109
非劣後債務合計	69,005	71,875
劣後債務		
－その他Tier１資本	7,995	9,020
－Tier２資本	8,495	11,687
劣後債務合計	16,490	20,707
発行済社債合計	85,495	92,582

発行済社債の通貨別内訳

下表は、当行の発行済社債の通貨別内訳を示したものであり、概して社債保有者の本拠地を表している。

		2017年	2016年
		（単位：百万ドル）	
USD	米ドル	37,503	37,894
EUR	ユーロ	16,364	18,000
AUD	豪ドル	21,609	24,055
NZD	ニュージーランドドル	1,570	1,773
JPY	日本円	3,199	4,043
CHF	スイスフラン	710	749
GBP	英ポンド	854	1,744
HKD	香港ドル	1,136	1,188
その他	人民元、ノルウェークローネ、トルコリラ、シンガポールドル、カナダドル、メキシコペソおよび南アフリカランド	2,550	3,136
発行済社債合計		85,495	92,582
契約上の期日までの期間：			
－決済期日まで１年以内		10,493	18,798
－決済期日まで１年超		73,414	72,061
－満期日なし（永久債）		1,588	1,723
発行済社債合計		85,495	92,582

劣後債務

劣後債務は当行の規制資本適格であり、その発行条件に従って、APRAの適正資本目的上、その他Tier１（AT１）資本またはTier２資本のいずれかに分類される。

- AT１資本は以下のような永久資本商品である。
  - ANZ転換優先株式（ANZ CPS）
  - ANZキャピタルノート（ANZ CN）
  - ANZ資本証券（ANZ CS）
- Tier２資本はその他のすべての永久または期限付劣後債券である。

AT１資本

すべての発行済AT１資本商品（CPS3を除く）は、バーゼル３に全面的に準拠した商品である（バーゼル３についての詳細は、注記21「資本管理」を参照）。CPS3については、APRAは当行に対して2019年９月１日までバーゼル３自己資本規制の移行措置を認めている。CPS3ならびにANZ CNおよびANZ CSに基づき発行されたノートは、同順位である。

AT１資本商品に係る分配は累積されず、発行体の完全裁量および一定の支払条件（規制上の要件を含む）のもとで行われる。CPS3およびANZ CNに係る分配は、ANZ普通株式に適用されるフランキングと同様のフランキングの対象となる。

発行体は、指定された場合には、AT１資本商品について特定の期日および一定の状況下（税務事由、規制事由等）において、繰上償還または転換オプションを行使することができる。このオプションはAPRAの書面による事前承認を条件としている。

指定されている場合、AT１資本商品は、以下の場合に、不定数のANZ普通株式（所定の転換株数を上限に、転換直前の平均市場株価から１％割引後の価格に基く）に直ちに転換される。

- 当行および連結子会社の普通株式等Tier１資本比率が5.125%以下になった場合、普通株式資本関連のトリガー事由が発生したとみなされる。
- APRAが、特定の有価証券の転換もしくは償却、または公的資金の注入（もしくは同等の支援）がなければ、当行が存続不能に陥ると判断する、と当行に通達した場合、存続不能のトリガー事由が発生したとみなされる。

AT１資本商品（ANZ CSを除く）は、以下の強制的に不定数のANZ普通株式（所定の転換株数を上限に、転換直前の平均市場株価から１％割引後の価格に基く）に転換される。

- 所定の日、または
- 一定の状況下のそれよりも早い日

ただし、一定の転換基準を満たさない場合、強制転換は所定の期間延期される。

以下の表は、当事業年度および前事業年度の９月30日現在で発行済の当行のAT１資本商品の主要な事項である。

ANZ転換優先株式（ANZ CPS）

	CPS2	CPS3
発行体	ANZ	ANZ
発行日	2009年12月17日	2011年９月28日
発行額	1,968百万ドル 2016年９月27日、ANZはCPS2のうち900百万ドルを買入消却し、その手取金はCN４に再投資された。CPS2の残額は、2016年12月15日に買入消却された。	1,340百万ドル 2017年９月28日、ANZはCPS3のうち767百万ドルを買入消却し、その手取金はCN５に再投資されたか、あるいは投資家に現金で返済された。
額面価額	100ドル	100ドル
配当の頻度	四半期毎に後払い	半期毎に後払い
配当率	変動レート： （90日物銀行手形レート＋3.1%）×（１－オーストラリア法人税率）	変動レート： （180日物銀行手形レート＋3.1%）×（１－オーストラリア法人税率）
発行体による繰上償還または転換オプション	なし	2018年３月１日およびそれ以降は半期毎の配当支払日
強制転換日	該当なし	2019年９月１日
普通株式資本関連のトリガー事由	なし	あり
存続不能のトリガー事由	なし	なし
支払利息として会計処理された現金配当支払	8百万ドル（2016年度：75百万ドル）	47百万ドル（2016年度：51百万ドル）
2017年度帳簿価額（発行費用控除後）	０百万ドル（2016年度：1,068百万ドル）	573百万ドル（2016年度：1,340百万ドル）

ANZキャピタルノート（ANZ CN）

	CN1	CN2	CN3
発行体	ANZ	ANZ	ANZ （ニュージーランド支店を通じて発行）
発行日	2013年８月７日	2014年３月31日	2015年３月５日
発行額	1,120百万ドル	1,610百万ドル	970百万ドル
額面価額	100ドル	100ドル	100ドル
配当の頻度	半期毎に後払い	半期毎に後払い	半期毎に後払い
配当率	変動レート： （180日物銀行手形レート＋3.4%）×（１－オーストラリア法人税率）	変動レート： （180日物銀行手形レート＋3.25%）×（１－オーストラリア法人税率）	変動レート： （180日物銀行手形レート＋3.6%）×（１－オーストラリア法人税率）
発行体による繰上償還または転換オプション	2021年９月１日	2022年３月24日	2023年３月24日
強制転換日	2023年９月１日	2024年３月24日	2025年３月24日
普通株式資本関連のトリガー事由	あり	あり	あり
存続不能のトリガー事由	あり	あり	あり
2017年度帳簿価額（発行費用控除後）	1,116百万ドル （2016年度：1,115百万ドル）	1,604百万ドル （2016年度：1,602百万ドル）	963百万ドル （2016年度：962百万ドル）

	CN4	CN5
発行体	ANZ	ANZ
発行日	2016年９月27日	2017年９月28日
発行額	1,622百万ドル	931百万ドル
額面価額	100ドル	100ドル
配当の頻度	四半期毎に後払い	四半期毎に後払い
配当率	変動レート：（90日物銀行手形レート＋4.7%）×（１－オーストラリア法人税率）	変動レート：（90日物銀行手形レート＋3.8%）×（１－オーストラリア法人税率）
発行体による繰上償還または転換オプション	2024年３月20日	2025年３月20日
強制転換日	2026年３月20日	2027年３月20日
普通株式資本関連のトリガー事由	あり	あり
存続不能のトリガー事由	あり	あり
2017年度帳簿価額（発行費用控除後）	1,608百万ドル（2016年度：1,604百万ドル）	925百万ドル（2016年度：０百万ドル）

ANZ資本証券（ANZ CS）

発行体	ANZ（ロンドン支店を通じて発行）
発行日	2016年６月15日
発行額	1,000百万米ドル
額面価額	最低券面単位200,000米ドルで、それを超える場合の超過額は1,000米ドルの整数倍
利払頻度	半期毎に後払い
金利	2026年６月15日まで年利6.75%の固定金利。2026年６月15日およびその５年毎の応当日に、５年物米ドルスワップレート仲値＋5.168%の変動金利に再設定
発行体による繰上償還オプション	2026年６月15日およびその５年毎の応当日
普通株式資本関連のトリガー事由	あり
存続不能のトリガー事由	あり
2017年度帳簿価額（発行費用控除後）	1,206百万ドル（2016年度：1,329百万ドル）

Tier２資本

転換可能期限付劣後債はバーゼル３に全面的に準拠した商品である。存続不能のトリガー事由が発生した場合、転換可能期限付劣後債は、ANZ普通株式に直ちに転換される（所定の転換株数を上限として、転換直前の平均市場価格から１%割引後の価格に基づく）。

APRAは、以下についてバーゼル３自己資本規制の移行措置を認めている。

- その他すべての期限付劣後債については、初回繰上償還日まで
- 300百万米ドルの永久劣後債については、移行期間終了時（2021年12月）まで

以下の表は、当事業年度および前事業年度の９月30日現在の当行のTier２資本劣後債を示している。

通貨	額面価額	満期日	次回繰上償還可能日―APRAの事前承認を条件とする	金利	存続不能のトリガー事由	2017年	2016年
						（単位：百万ドル）	
バーゼル３自己資本規制の移行措置適用劣後債（永久債）							
米ドル	300百万	永久債	半年毎の各利払日	変動金利	なし	382	394
バーゼル３自己資本規制の移行措置適用劣後債（期限付）							
ユーロ	750百万	2019年	該当なし	固定金利	なし	1,205	1,225
豪ドル	500百万	2022年	2017年	変動金利	なし	-	500
豪ドル	1,509百万	2022年	2017年	変動金利	なし	-	1,507
米ドル	750百万	2022年	2017年	固定金利	なし	-	981
豪ドル	750百万	2023年	2018年	変動金利	なし	750	750
バーゼル３自己資本規制の移行措置適用劣後債合計						2,337	5,357
バーゼル３に全面的に準拠した転換可能劣後債（期限付）							
豪ドル	750百万	2024年	2019年	変動金利	あり	750	750
米ドル	800百万	2024年	該当なし	固定金利	あり	1,065	1,164
人民元	2,500百万	2025年	2020年	固定金利	あり	478	491
シンガポールドル	500百万	2027年	2022年	固定金利	あり	478	493
豪ドル	200百万	2027年	2022年	固定金利	あり	199	199
日本円	20,000百万	2026年	該当なし	固定金利	あり	226	264
豪ドル	700百万	2026年	2021年	変動金利	あり	699	700
米ドル	1,500百万	2026年	該当なし	固定金利	あり	1,816	2,011
日本円	10,000百万	2026年	2021年	固定金利	あり	112	129
日本円	10,000百万	2028年	2023年	固定金利	あり	111	129
豪ドル	225百万	2032年	2027年	固定金利	あり	224	-
バーゼル３に全面的に準拠した劣後債合計						6,158	6,330
Tier２資本合計						8,495	11,687

認識および測定

発行済社債は、損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている場合を除き、償却原価で測定される。当行がヘッジ関係を指定してヘッジ会計を開始した場合、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値は、当該社債の帳簿価額の調整に反映される。支払利息は、実効金利法を用いて計上される。

資本に基づいた転換機能（すなわち、普通株式資本関連のトリガー事由または存続不能のトリガー事由）を持つ劣後債は、別個に損益を通じて公正価値で会計処理される組込デリバティブを含んでいるとみなされる。これらのトリガー事由の可能性が低いことから、報告日現在、当該組込デリバティブの評価額はゼロである。

15. 財務リスク管理

リスク管理の枠組みおよびモデル

序論

顧客にバンキングおよびその他の金融サービスを提供する当行の事業において、金融商品の利用は必須である。これに伴う財務リスク（主に、信用、市場および流動性リスク）は、当行の主要なリスクの重要な部分を占めている。

当行に影響を及ぼすすべての主要なリスクの詳細および当行のリスク管理活動についての詳細情報は、ANZ2017年度アニュアルレポート（https//shareholder.anz.com/annual-report-shareholder-reviewにて入手可能）の取締役会報告書の当行のリスク管理に対するアプローチの項にて開示されている。

本注記では、当行の財務リスク管理の方針、プロセスおよび重要な財務リスクとの関連における定量的開示を詳述している。

主要な財務リスク 概要	本リスクに適用される主要な項目 リスク管理の枠組みの概要
信用リスク 信用リスクは、顧客または取引相手が、元本、利息およびその他の債権の全額かつ期日通りの支払を含む、財務上の義務の履行を怠ることから発生する財務上の損失のリスクである。	• 信用リスクの概要、管理および管理責任 • 信用リスクの最大エクスポージャー • 信用の質 • 信用リスクの集中 • 担保管理
市場リスク 市場リスクは、市場変数の変動による、当行の資産および負債、ならびにその他のトレーディング・ポジションの価値において発生可能性のある不利な変動から生じる損失リスクである。これらの市場変数には、金利、外国為替、株価、コモディティ価格、信用スプレッド、予想ボラティリティおよび資産相関が含まれるが、これらに限定はされない。	• 市場リスクの概要、管理および管理責任 • 市場リスクの測定 • トレーディングに起因する市場リスクおよびトレーディングに起因しない市場リスク • 売却可能に分類される持分証券 • 外国為替リスク－構造的エクスポージャー
流動性および資金調達リスク 流動性および資金調達リスクは、当行が支払期限到来時に債務を履行できない、または増加する資産を手当するための資金および流動性を適切な金額、期間および構成で確保することができないリスクである。	• 流動性リスクおよび資金調達状況 • 当行の負債の契約上の期日までの期間別分析

概要

リスク管理の枠組みの概要

この概要は、財務書類利用者が、AASB第７号「金融商品：開示」に基づいて義務付けられる財務上の開示内容を理解するための手助けとなることを目的としている。この概要は、ANZ2017年アニュアルレポートの取締役会報告書のリスク管理に対する当行のアプローチの項（https//shareholder.anz.com/annual-report-shareholder-review）と併せて読むべきである。

取締役会は、当行のリスク管理の枠組み（RMF）を確立し、監視する責任を負う。取締役会は、取締役会のリスク委員会（BRC）に、当行のリスク管理方針の策定およびその遵守を監視する権限を委譲している。BRCは、その活動を取締役会に定期的に報告している。

取締役会は以下を含む、当行の戦略目的を承認する。

- 当行が戦略目的および事業計画の追求において、受け入れる用意があるリスクの程度に関する取締役会の期待値を示したリスク選好度ステートメント（RAS）
- 当行のリスクの管理戦略およびこの戦略を実施するリスク管理の枠組み（RMF）の主要な要素を記述した、リスク管理戦略（RMS）。これには、重大な各リスク、ならびにRMFがそれぞれのリスクに対処する方法の概要が、関連する方針、基準および手続きを参照して記述されている。また、当行が重大なリスクをどのように特定、測定、評価、監視、報告および抑制または低減するかも含まれている。

当行は、研修ならびに管理基準および手続きを通じて、全従業員がその役割および義務を理解して、規律があり信頼性の高い統制環境の維持を目指している。当行においては、リスクは各従業員が責任を担う。

当行は、以下の職務を担うチーフ・リスク・オフィサーが率いる独立したリスク管理機能部門を有している。

- リスク・プロファイルおよびリスク管理の枠組みを監視する責任を負う
- 当行のリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼす業務活動および決定に対して実効性のある異議を唱えることができる。
- 懸念事項の適切な上申を可能にするために、独立したBRCへの報告経路を持つ。

内部監査機能部門は、取締役会監査委員会（BAC）に直属している。内部監査は以下を行う。

- 当行のRMFの年次評価を独立して行い、３年ごとに包括的なレビューを実施する
- リスク管理の枠組みの適切性、有効性および十分性についての保証を提供し、これには枠組みが有効に運用されている旨の保証が含まれる。
- 日常業務の有効性の強化を目的として、枠組みおよび／または業務慣行を改善するための勧告を行う。

信用リスク

信用リスクの概要、管理および管理責任

顧客に対する信用供与は、当行の利益の主要源泉の一つである。この活動は主要なリスクでもあるため、当行はその管理に多大な資源を振り向けている。当行は、多様な市場および多くの法域において、広範囲の貸出およびその他の活動に伴う信用リスクを負っている。信用リスクは伝統的な顧客への貸出に加えて、銀行間取引、トレジャリー、貿易金融および世界中の資本市場での活動からも生じる。

当行の信用リスク管理の枠組みは、取締役会により設定される信用リスク選好度の測定、監視および管理について、一貫性のある取組みが当行全体に適用されることを確実にしている。信用リスクの監視という職務を果たす際、取締役会は、BRCによる支援および助言を受ける。BRCは、以下を行う。

- 信用リスク選好度および与信戦略の設定
- 執行経営陣の裁量を超える与信取引の承認

当行は、エクスポージャーの種類全体にわたっての一貫性を確保し、報告および分析目的で一貫性のある枠組みを提供するために、信用リスクを内部格付システム（統一測定基準）を通じて定量化している。このシステムでは、顧客エクスポージャーについて次の項目を測定するためにモデルおよびその他の手段が使用される。

デフォルト確率（PD）	顧客の借入金の元利払いおよび返済能力に対する当行の評価を反映した顧客の信用格付け（CCR）で表される。
デフォルト時エクスポージャー（EAD）	デフォルト時点での予想貸付金残高。
デフォルト時損失率（LGD）	AからGまでの担保指標（SI）で表される。SIは、顧客のデフォルト時に当行が現金化することができる担保で貸付金がカバーされている割合を参照して算出される。AからGまでの指標は、預金額やソブリン支援等の要素を取り扱う一連のその他のSIで補完される。一部の顧客については、エクスポージャーは大きな同質的なプールにグループ分けされ、LGDはプールのレベルで指定される。

当行の信用リスク専門家のチームは、当行のPDおよびLGD格付モデルを策定し、検証する。これらのモデルから得られたアウトプットにより、組成、価格設定、承認レベル、自己資本比率規制、経済的資本配分および信用供与などに関して当グループの日々の信用リスク管理上の決定が行われている。

当行が与信関係を有するすべての顧客には、次の評価手法のいずれかを通じて、組成時にCCRが割り当てられる。

大口かつ複雑な貸付	**リテールおよび一部の小規模企業向け貸付**
格付モデルにより一貫性のある体系的な評価が提供できるが、モデルで想定されていない要因に関しては判断が求められる。与信承認は、事業部門の引受担当者と独立したクレジット・オフィサーが共同で承認する二重承認基準で行われている。	スコアリング（アプリケーション上および行動上の）、ポリシー・ルールおよび外部の信用報告の情報を組み合わせたものを使用する、与信申請の自動評価。与信申請が、自動評価の基準を満たさない場合、手作業による評価に委ねられる。

当行では、延滞も減損もしていない金融資産の信用度を管理するために、当行の内部CCRを使用している。広範な比較を可能にするために、当行のCCRは、以下のように外部の格付機関の測定基準に合わせて作成されている。

内部格付け	**ANZ顧客要件**	**ムーディーズ格付け**	**スタンダード・アンド・プアーズ格付け**
信用度の高い顧客	長期にわたる営業活動および財務成績において優れた安定性を示し、能力が予測可能な事象に対してそれほど脆弱ではない。	Aaa - Baa3	AAA - BBB-
受入れ可能なリスクを有する顧客	中には景気循環傾向および利益の変動性の影響を受けやすい顧客が存在する可能性があるものの、中期から長期にわたり適切な営業上および財政上の安定性を示している。	Ba1 - Ba3	BB+ - BB-
基準を満たさないが延滞も減損もしていない顧客	短期および場合によっては中期にわたり収益性および流動性の変動および不確実性が予想されることから、いくらかの営業上および財政上の不安定性を示している。	B1 - Caa	B+ - CCC

信用リスクの最大エクスポージャー

貸借対照表上で認識されている金融資産の場合、信用リスクの最大エクスポージャーは、帳簿価額である。一定の状況において、貸借対照表上の帳簿価額と以下の表において公表される額には差異がある場合がある。原則として、かかる差異は主に、市場リスクにさらされる持分商品または紙幣および硬貨など、信用リスク以外のリスクにさらされる金融資産について生じる。

未実行の与信枠について、信用リスクの最大エクスポージャーは、与信枠の総額である。偶発的なエクスポージャーについて、信用リスクの最大エクスポージャーは、かかる請求が行われた場合に当行が支払わなければならない最大額である。

以下の表は、担保またはその他信用補完を考慮前の当行の帳簿上および帳簿外信用リスクの最大エクスポージャーのポジションを示したものである。

	報告金額		除外項目(1)／その他(2)		信用リスクの最大エクスポージャー	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）					
貸借対照表勘定						
正味貸付金および前渡金(2)	452,424	446,531	(450)	(508)	452,874	447,039
その他金融資産：						
現金および現金同等物	63,399	61,994	1,096	1,008	62,303	60,986
ANZの未収決済残高(3)	5,006	3,983	5,006	3,983	-	-
支払担保	7,685	10,878	-	-	7,685	10,878
売買目的有価証券	35,606	35,059	4,653	6,541	30,953	28,518
デリバティブ金融商品	57,036	75,872	-	-	57,036	75,872
売却可能資産	58,506	55,721	725	832	57,781	54,889
規制上の預け金	495	671	-	-	495	671
その他金融資産(4)	2,040	1,717	-	-	2,040	1,717
その他金融資産	229,773	245,895	11,480	12,364	218,293	233,531
小計	682,197	692,426	11,030	11,856	671,167	680,570
帳簿外のポジション						
未実行および偶発与信枠(2)、(5)	187,291	194,521	450	508	186,841	194,013
合計	869,488	886,947	11,480	12,364	858,008	874,583

(1) 除外項目には、流動資産の紙幣、硬貨および銀行預金、ならびに売買目的有価証券のうちの持分証券、売却可能金融資産が含まれる。売買目的有価証券として認識された持分証券および貴金属のエクスポージャーは、信用エクスポージャーがないために、2017年度では除外されている。比較情報は修正再表示されている。

(2) その他は、貸倒について正味貸付金および前渡金で保有されている帳簿外の与信枠に関連した個別引当金および一般引当金の振替に関連している。本表および以下の表で、信用リスクの最大エクスポージャーに関連する与信を種類別に表示するために引当金は振り替えられている。

(3) 信用リスクを伴わない未収金に関するANZの未収決済残高であるため、除外されている。

(4) その他金融資産は、主に未収利息、未収保険金および支払承諾で構成されている。

(5) 未実行の与信枠および偶発与信枠は、保証、信用状および履行保証関連偶発債務を含む。

信用の質

下表は、次の項目別に信用リスクの最大エクスポージャーの信用の質に区分して示している。

- 延滞も減損もしていない金融資産の信用度別
- 延滞しているが減損はしていない資産の延滞期間別
- 総額および個別引当金控除後で表示された条件緩和債権および減損債権

	正味貸付金および前渡金		その他金融資産		帳簿外の信用関連コミットメント		合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）							
延滞も減損もしていない								
信用度の高い顧客	322,737	343,830	216,908	231,552	154,741	161,559	694,386	736,941
受入れ可能なリスクを有する顧客(1)	101,948	75,439	1,285	1,660	30,500	30,498	133,733	107,597
基準を満たさないが延滞も減損もしていない顧客	14,598	14,803	100	308	1,532	1,919	16,230	17,030
小計	439,283	434,072	218,293	233,520	186,773	193,976	844,349	861,568
延滞しているが減損はしていない								
30日未満	7,231	6,697	-	-	-	-	7,231	6,697
30日以上60日未満	1,841	1,678	-	-	-	-	1,841	1,678
60日以上90日未満	1,005	924	-	-	-	-	1,005	924
90日以上	2,706	2,512	-	-	-	-	2,706	2,512
小計	12,783	11,811	-	-	-	-	12,783	11,811
条件緩和債権および減損債権								
減損貸付金	1,624	1,851	-	-	-	-	1,624	1,851
条件緩和債権(2)	71	247	-	-	-	-	71	247
不良資産を裏付けとする契約債務および偶発債務	-	-	-	-	84	52	84	52
その他	-	-	-	11	-	-	-	11
減損金融資産総額	1,695	2,098	-	11	84	52	1,779	2,161
個別引当金	(887)	(942)	-	-	(16)	(15)	(903)	(957)
条件緩和および正味減損債権								
小計	808	1,156	-	11	68	37	876	1,204
合計	452,874	447,039	218,293	233,531	186,841	194,013	858,008	874,583

(1) 2017年度における信用度の変動は、ANZのキャピタル・モーゲージ・モデルの改訂版の導入によるものであり、この改訂版により、オーストラリアにおけるモーゲージ・ポートフォリオの再格付けが行われた。

(2) 条件緩和債権は、顧客が財政困難に直面したことにより、当初の契約条件が変更されたものである。条件緩和とは、支払期限が到来した利息、元本またはその他の支払い額の減免、あるいは同様のリスクを有する新規の与信枠に対して一般的に提供される期間を大きく超える返済期日の延期を意味する。

信用リスクの集中

信用リスクの集中は、多くの顧客が、類似した活動に従事している、類似した経済的特性を有している、または同一の地域で類似した活動を行っており、そのため経済またはその他の状況の変化から同様の影響を受ける可能性がある場合に生じる。当行は、リスクの集中を管理するために与信ポートフォリオの監視および再調整を行っている。当行はまた、単一顧客への許容できない大規模エクスポージャーを回避するために、個別顧客限度額を設定している。

信用リスクが生じる金融商品の産業別内訳は以下のとおりである。

	貸付金および前渡金		その他金融資産		帳簿外信用関連コミットメント		合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）							
農業、林業、漁業および鉱業	17,346	18,075	528	704	13,450	14,640	31,324	33,419
ビジネスサービス	7,044	6,762	137	168	6,319	6,565	13,500	13,495
建設	5,273	5,654	37	57	5,209	5,364	10,519	11,075
電力、ガス、水道供給	4,800	4,848	752	1,264	4,537	4,438	10,089	10,550
娯楽、レジャーおよび観光	10,679	10,424	317	530	3,151	3,112	14,147	14,066
金融、投資および保険	34,256	34,661	145,767	168,545	27,690	19,703	207,713	222,909
政府および公的機関	846	1,020	61,440	53,055	2,016	2,421	64,302	56,496
製造業	14,838	14,637	1,902	2,582	29,926	34,501	46,666	51,720
個人ローン	282,823	275,756	1,038	1,037	45,856	52,458	329,717	329,251
不動産業	30,595	31,072	559	1,074	11,065	12,453	42,219	44,599
小売業	11,150	10,951	187	251	4,974	5,250	16,311	16,452
運輸および倉庫	9,805	10,839	959	1,398	5,598	5,367	16,362	17,604
卸売業	11,013	11,105	2,225	2,136	16,542	20,678	29,780	33,919
その他	14,316	13,419	2,445	730	10,958	7,571	27,719	21,720
総計	454,784	449,223	218,293	233,531	187,291	194,521	860,368	877,275
貸倒引当金	(2,512)	(2,620)	-	-	(450)	(508)	(2,962)	(3,128)
小計	452,272	446,603	218,293	233,531	186,841	194,013	857,406	874,147
前受収益	(149)	(261)	-	-	-	-	(149)	(261)
資産計上された仲介手数料／モーゲージ実行手数料	751	697	-	-	-	-	751	697
信用リスクの最大エクスポージャー	452,874	447,039	218,293	233,531	186,841	194,013	858,008	874,583

担保管理

当行は、帳簿上および帳簿外のエクスポージャーについて、取引相手が期待キャッシュフローから返済義務を履行することができない場合の信用リスクを低減するために、担保を利用している。一部の商品については、顧客が差し入れる担保は当該商品の組成に不可欠であり、そのため担保は厳密には返済のための二次的な源泉にならない。例えば、売掛金で担保されている貸付は一般的には売掛金を回収することによって返済される。

関連する金融資産クラスについて保有する担保および保証の内容は次のとおりである。

貸付金―住宅ローンおよび個人ローン	住宅ローンは、不動産に対する抵当権によって担保されており、追加担保または預り金の形態をとる場合もある。 個人ローン（クレジット・カードおよび当座貸越を含む）は、大半が無担保である。担保を設定する場合、それは適格な車両、モーターホームおよびその他の資産に限定される。
貸付金―企業向け貸付金	企業向け貸付金は、担保付、部分担保付または無担保のいずれかである。通常、不動産に対する抵当権および／または事業資産またはその他の資産に対する担保権により担保を設定する。 適切な場合は、信用リスクを低減するために、保証、スタンドバイ信用状またはデリバティブによる保護等のその他の担保措置をとる場合がある。
売買目的有価証券、売却可能資産、デリバティブおよびその他金融資産	売買目的有価証券については、当行は発行体または取引相手からの直接的な担保は求めない。しかし、商品の条件において担保が暗示されている場合がある（例えば、資産担保証券）。債券の条件には、担保が含まれている場合がある。 デリバティブに関する取引相手のデフォルトの際に、当行は通常、国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）のマスター契約に基づいて、当該取引相手とのすべての契約を解約し、デフォルト発生時点の市場水準で純額決済する。 当行は、また、取引相手との未決済デリバティブ・ポジションが集計され、日次で現金担保（またはその他の形態の適格担保）を交換するISDAマスター契約のクレジット・サポート・アネックス（CSA）の利用を優先的な慣行としている。担保は、取引相手のポジションがアウト・オブ・ザ・マネーとなった際に取引相手から提供される（または、当行のポジションがアウト・オブ・ザ・マネーとなった際に取引相手に提供される）。

下表は、当グループが保有する担保の見積価値および信用エクスポージャーの正味無担保部分を表示している。

	信用エクスポージャー		担保の価値総額		信用エクスポージャーの無担保分	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
			（単位：百万ドル）			
正味貸付金および前渡金	452,874	447,039	364,745	355,936	88,129	91,103
その他金融資産	218,293	233,531	22,705	28,427	195,588	205,104
帳簿外のポジション	186,841	194,013	31,696	34,007	155,145	160,006
合計	858,008	874,583	419,146	418,370	438,862	456,213

前へ　次へ

市場リスク

市場リスクの概要、管理および管理責任

市場リスクは当行のトレーディング活動、貸借対照表管理活動、金利、外国為替相場、信用スプレッドの変動または相関の影響、および債券、コモディティまたは株式の価格のボラティリティから生じる。

BRCは、市場リスクおよび市場リスク方針の遵守状況に関する日々の管理責任を、信用および市場リスク委員会（CMRC）ならびにグループ資産負債委員会（GALCO）へ委譲している。

BRCが定めた全体的な戦略および方針の範囲内で、事業部門およびリスク管理は、当社レベルでの市場リスクの統制に対して共同で責任を負う。市場リスク・チーム（事業部門から独立した専門家で構成されるリスク管理部門）は、市場リスク限度額を様々なレベルで配分し、これらを日次で監視および報告する。この詳細な枠組みにより、リスク要因と損益限度額を使用して、エクスポージャーを管理および統制するための個別の限度額が配分される。

市場リスクの管理、測定および報告、市場リスクの管理は大まかに２つの区分で行われている。

トレーディングに起因する市場リスク	トレーディングに起因しない市場リスク
現物のトレーディング・ポジションとデリバティブのトレーディング・ポジションの双方の価格要素の変動に起因する金融商品の価値変動による損失リスク。監視される主なリスクの種類は以下のとおりである。 1. 通貨リスク―外国為替相場またはその予想ボラティリティの変動から発生する潜在的損失。 2. 金利リスク―市場金利またはその予想ボラティリティの変動による潜在的損失。 3. 信用スプレッド・リスク―ベンチマークに対するマージンまたはスプレッドの変動から発生する潜在的損失。 4. コモディティ・リスク―コモディティ価格またはその予想ボラティリティの変動から発生する潜在的損失。 5. 株式リスク―株価の変動から発生する潜在的損失。	トレーディングに起因しない金利リスク、流動性リスクおよび外国為替エクスポージャーの管理に伴う損失リスク。これには、銀行勘定における金利リスクが含まれる。損失リスクは、金利の全体的な水準および異なった期間の相対的水準における不利な変動、金利マージンの実際と予想の差異、ならびに、金融商品および銀行商品における組込オプションに伴う潜在的な評価リスクから発生する。

市場リスクの測定

当行は、主にバリュー・アット・リスク（VaR）、感応度分析およびストレステストを使用して、市場リスクを管理および統制している。

VaRは、過去の市場の動きに基づいて、当行の潜在的な１日の損失を計測する。

当行では、トレーディングおよび非トレーディング・リスクの双方に関して、過去のデータに基づくシミュレーションを行うことでVaRを測定している。当行は、以下の期間にわたる過去の市場レート、価格およびボラティリティの変動を使用する。

- 標準的VaRを算出するために、過去500営業日
- ストレス下のVaRを算出するために１年間のストレス下の期間

トレーディングに起因するVaRおよびトレーディングに起因しないVaRは、１日および10日の保有期間を用いて算出されている。ストレス下のVaRについては、10日間の保有期間を用いる。当グループのVaRモデルが正確性を維持していることを確保するために、バックテストが用いられる。

当行はVaRを99%の信頼区間で測定しているが、このことは、所与の日に損失がVaRを上回らない確率が99%ということを意味する。

トレーディングに起因する市場リスクおよびトレーディングに起因しない市場リスク

トレーディングに起因する市場リスク

以下の表は、リスク・カテゴリー別に分散化された基準でトレーディングに起因する市場リスクを示している。

	2017年９月30日				2016年９月30日			
	当該日	年度最高	年度最低	年度平均	当該日	年度最高	年度最低	年度平均
	（単位：百万ドル）							
信頼水準99%のトレーディングに起因するVaR								
外国為替	4.3	10.0	2.6	5.1	4.4	11.4	2.5	5.3
金利	5.6	18.9	4.7	7.2	4.7	17.6	3.9	8.3
クレジット	4.1	5.1	1.6	3.2	3.0	4.0	2.0	2.9
コモディティ	2.2	3.8	1.4	2.1	2.5	2.8	1.1	1.7
株式	-	0.5	-	0.2	0.5	2.0	0.1	0.2
分散効果(1)	(6.1)	該当なし	該当なし	(7.6)	(6.3)	該当なし	該当なし	(6.2)
VaR合計	10.1	20.8	6.3	10.2	8.8	23.2	5.7	12.2

(1) 分散効果は、リスク・カテゴリー全体にわたって相殺されたリスクを反映している。VaR値の最高および最低は当行全体として報告されているため、各要素について報告されたVaR値の最高および最低は、必ずしも同日に発生したわけではない。そのため、最高および最低についての分散効果は意義深いものではなく、したがって、表からは省略されている。

トレーディングに起因しない市場リスク

貸借対照表リスク管理

貸借対照表リスク管理の主な目的は、金利リスクや流動性リスクを許容可能な水準に保ち、金利動向が収益や当行の銀行勘定の時価にもたらす負の影響を軽減する一方、当行が十分な流動性を確保し、期日が到来した債務を履行できるようにすることである。

金利リスク管理

トレーディングに起因しない金利リスクとは、市場における金利変動が当行の将来の純利息収益に及ぼす潜在的に不利な影響に関連するものである。このリスクは、主に２つの原因から生じる。すなわち、利付資産と利付負債の間の金利更改時期のミスマッチ、そして資本やその他の無利息の負債を利付資産に投資した場合である。金利リスクは、VaRおよびシナリオ分析（１%変動の影響の分析）を用いて報告される。以下の表は、当行合算に加えて、オーストラリア、ニュージーランドならびにアジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ（APEA）地域について、トレーディングに起因しない金利リスクのVaR値を別々に計算して示している。

	2017年９月30日				2016年９月30日			
	当該日	年度最高	年度最低	年度平均	当該日	年度最高	年度最低	年度平均
	（単位：百万ドル）							
信頼水準99%のトレーディングに起因しないVaR								
オーストラリア	31.6	37.5	25.9	31.3	38.4	40.6	28.0	33.7
ニュージーランド	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ	13.7	18.6	13.5	15.3	14.6	16.8	14.0	15.3
分散効果(1)	(13.3)	該当なし	該当なし	(9.3)	(9.2)	該当なし	該当なし	(13.2)
VaR合計	32.0	43.7	31.3	37.4	43.9	43.9	29.4	35.9

(1) 分散効果の値は、これら地域間の過去の相関を反映したものである。VaR値の最高および最低は当行全体として報告されているため、地域について報告されたVaR値の最高および最低は、必ずしも同日に発生したわけではない。そのため、最高および最低についての分散効果は重要なものではなく、したがって、表からは省略されている。

当行は、例外的な事象が当行の市場リスク・エクスポージャーに与える影響のストレステストを行うために、シナリオ分析を実施する。イールド・カーブが一晩でプラス方向に１％平行移動する変化が生じた場合をモデル化して、向こう12か月間の純利息収益に与える潜在的影響を判定している。これは標準的なリスク測定であり、かかる平行移動がすべてのホールセール向けの利率と顧客向けの利率に反映されると仮定している。

下記の表は、当事業年度および前事業年度のリスク測定の結果を、財務書類上の純利息収益に対する割合をもって示したものである。正数の場合は、金利の上昇が向こう12か月間の純利息収益に正の影響を与えることを示している。

	2017年	2016年
１％の金利変動の影響		
期末現在	0.14%	0.85%
最大エクスポージャー	1.20%	0.91%
最低エクスポージャー	0.13%	0.01%
平均エクスポージャー（絶対値）	0.53%	0.40%

売却可能に分類される持分証券

当行の売却可能金融資産には、主に長期の戦略的な理由で保有している投資で構成される持分投資が含まれている。当該持分投資に対する市場リスクの影響は、トレーディングに起因する市場リスクとトレーディングに起因しない市場リスクに対する当行のVaRプロセスで測定することはできない。したがって、当行は定期的にポートフォリオ内の投資の評価額を見直し、当該投資の減損の有無を、注記10「売却可能資産」で記述している認識および測定の方針に基づいて評価している。

外国為替リスク－構造的エクスポージャー

豪ドル以外の機能通貨を用いる支店、子会社および関連会社などの外国事業への資本投資により、当行は外国為替相場の変動リスクにさらされている。為替差額によって生じる外国事業の価値の変動は、資本における為替換算調整勘定に反映される。

適切とみなされた場合には、当行は大口の外貨建て収益ストリーム（主としてニュージーランドドル、米ドルおよび米ドル連動）に対して経済的ヘッジを実施する。ヘッジの主目的は、実務的に可能であれば、連結自己資本比率が為替相場の変動に対してニュートラルとなるようにすることである。当事業年度および前事業年度において、当行は選択的にヘッジを実施した。当行のヘッジ関係の詳細は、注記９「デリバティブ金融商品」で開示されている。

流動性および資金調達リスク

流動性リスクおよび資金調達状況

流動性リスクおよび資金調達状況に関する情報については、ANZ2017度年アニュアルレポート（注記16「財務リスク管理」）（https://shareholder.anz.com/annual-report-shareholder-reviewにて入手可能）を参照。

当行の負債の契約上の期日までの期間別分析

以下の表は、９月30日現在の金融負債の契約上の期日別分析を、関連する期日のグループごとに示している。すべての発行済の社債および劣後債の期日は、当行が支払を求められる可能性がある最も早い日に基づいている。すべての要求払い負債は、「３か月未満」の区分で報告されている。満期日が定められていない他のすべての項目は、「５年超」の区分に含まれている。これらの金額は、元本および利息のキャッシュフローを示しており、相当する貸借対照表に報告された金額とは異なる可能性がある。これは当行がどのように流動性リスクを管理しているかを示すものではないことに注意しなければならない。このリスク管理については、ANZ2017年度アニュアルレポート（注記16「財務リスク管理」）（https://shareholder.anz.com/annual-report-shareholder-reviewにて入手可能）に詳述されている。

2017年	３か月未満	３か月から12か月	１年から５年	５年超	合計
			（単位：百万ドル）		
ANZの未払決済残高	8,219	-	-	-	8,219
受取担保	5,238	-	-	-	5,238
預金およびその他の借入金	410,672	70,910	14,819	145	496,546
支払承諾	312	-	-	-	312
発行済社債(1)、(2)	3,030	12,242	59,673	20,751	95,696
デリバティブ負債（トレーディング）(3)	48,561	-	-	-	48,561
デリバティブ資産および負債（貸借対照表管理）					
－資金調達					
流入	(12,433)	(14,536)	(66,440)	(24,247)	(117,656)
流出	12,174	14,254	66,670	24,579	117,677
－その他貸借対照表管理					
流入	(24,186)	(6,277)	(10,876)	(4,368)	(45,707)
流出	24,312	6,522	12,587	4,868	48,289

2016年	３か月未満	３か月から12か月	１年から５年	５年超	合計
			（単位：百万ドル）		
ANZの未払決済残高	9,079	-	-	-	9,079
受取担保	5,882	-	-	-	5,882
預金およびその他の借入金	402,611	61,517	17,542	463	482,133
支払承諾	321	-	-	-	321
発行済社債(1),(2)	8,596	18,425	54,493	22,191	103,705
デリバティブ負債（トレーディング）(3)	65,086	-	-	-	65,086
デリバティブ資産および負債 （貸借対照表管理）					
－資金調達					
流入	(26,326)	(21,615)	(70,816)	(25,136)	(143,893)
流出	26,417	20,898	69,047	25,038	141,400
－その他貸借対照表管理					
流入(4)	(18,913)	(6,951)	(9,980)	(5,833)	(41,677)
流出(4)	18,991	7,307	11,581	7,386	45,265

(1) 繰上償還可能なホールセール社債の満期は次の繰上償還日としている。
(2) 当行の選択により、現金または株式で決済することができる劣後債務商品、および永久債は次の繰上償還日で含めている。
(3) トレーディング目的で保有されるデリバティブ負債の時価は、すべて「３か月未満」の区分に含まれている。
(4) 比較可能性を確保するために、前事業年度は修正再表示されている。

2017年９月30日現在、当行が支払を求められる可能性のある最も早い日に基づくと、150,339百万ドル（2016年度：161,178百万ドル）の当行の未実行与信枠および36,952百万ドル（2016年度：33,343百万ドル）の発行済保証が１年以内に期日を迎える。

前へ　次へ

16. 金融資産および金融負債の公正価値

当行は、金融商品の多くを貸借対照表において公正価値で計上している。金融商品の公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払われるであろう価格である。

金融商品の評価

当行は、公正価値の正確な計算、報告、統制を確実なものとするために、適切な職務分掌を含む統制の枠組みを確立している。この枠組みは以下の機能を含んでいる。

- **公正価値を適切に算定することが可能な商品のみ、外部顧客および取引相手との取引が承認される。**
- **商品の評価に市場相場価格を使用する場合、当該価格は、外部の情報源によって独立した立場から検証される。**
- **公正価値評価手法およびインプットは、取引を実行する当事者から独立した部門により評価および承認される。**
- **公正価値の変動は、独立して監視され、公正価値を裏付ける関連要因を参照することによって説明される。**
- **評価調整（FVA、CVAおよび売買呼び値など）は独立して検証され、監視される。**

当行が相殺されるリスク・ポジションを保有する場合、当行はAASB第13号公正価値測定（AASB第13号）のポートフォリオの例外措置を利用して、かかる金融資産および金融負債グループの公正価値を測定する。当行は、特定のリスク・エクスポージャーについての正味ロング・ポジション（資産）の売却で受け取るであろう価格、または特定のリスク・エクスポージャーについての正味ショート・ポジション（負債）を移転するための価格に基づいてポートフォリオを測定している。

公正価値に関するアプローチおよび評価技法

当行は、金融資産および金融負債の認識、測定および開示の目的で公正価値を見積もる際に、当該商品について市場相場価格が存在しない場合には評価技法を使用する。こうした目的のために、当行は以下の手法を用いる。

金融資産または金融負債	公正価値アプローチ
以下に分類される金融商品： － 売買目的有価証券 － 空売り有価証券 － デリバティブ金融資産および負債 － 売却可能資産	市場相場価格が存在しない場合、信用リスク、満期および利回り特性が類似した有価証券についての観察可能な市場インプット、および／または類似商品の市場利回りを組み込む形にモデル化された評価技法が使用される。
正味貸付金および前渡金、預金およびその他の借入金ならびに発行済社債	商品の契約上の将来キャッシュフローを、ホールセール市場金利、または満期が類似する、もしくは残存期間についてのイールド・カーブが適切な債務の市場金利に基づく割引率を使って割引く割引キャッシュフロー法。
売却目的保有資産の金融商品以外の部分	合意された外貨での売却価格と適用される外国為替相場の組合せに基づいた評価額から、資産の見積処分コストを控除した額。

金融資産および金融負債の分類

以下の表は、測定基準に基づいた金融資産および金融負債の区分および貸借対照表で報告されている帳簿価額を記載している。

	公正価値の参照注記	2017年			2016年		
		償却原価	公正価値	合計	償却原価	公正価値	合計
		(単位：百万ドル)					
金融資産							
現金および現金同等物		63,399	-	63,399	61,994	-	61,994
ANZの未収決済残高		5,006	-	5,006	3,983	-	3,983
支払担保		7,685	-	7,685	10,878	-	10,878
売買目的有価証券	8	-	35,606	35,606	-	35,059	35,059
デリバティブ金融商品	9	-	57,036	57,036	-	75,872	75,872
売却可能資産	10	-	58,506	58,506	-	55,721	55,721
正味貸付金および前渡金	11	452,408	16	452,424	446,479	52	446,531
規制上の預け金		495	-	495	671	-	671
被支配法人に対する債権		91,208	-	91,208	106,797	-	106,797
その他金融資産		1,917	-	1,917	1,606	-	1,606
合計		622,118	151,164	773,282	632,408	166,704	799,112
金融負債							
ANZの未払決済残高		8,219	-	8,219	9,079	-	9,079
受取担保		5,238	-	5,238	5,882	-	5,882
預金およびその他の借入金	13	494,162	73	494,235	479,885	78	479,963
デリバティブ金融商品	9	-	56,830	56,830	-	76,243	76,243
被支配法人に対する債務		88,882	-	88,882	103,416	-	103,416
支払債務およびその他の負債		3,930	1,753	5,683	3,498	2,068	5,566
発行済社債		83,743	1,752	85,495	90,390	2,192	92,582
合計		684,174	60,408	744,582	692,150	80,581	772,731

貸借対照表に公正価値で測定される金融資産および金融負債

当行は、公正価値で計上される金融資産および金融負債を、AASB第13号の要求に従い、その公正価値を測定するために用いられるインプットの観察可能性に基づいて公正価値ヒエラルキーに区分している。

- レベル１ - 同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（無調整）に基づく評価
- レベル２ -類似の資産または負債について直接的または間接的に観察可能な、レベル１に含まれる相場価格以外のインプットを用いた評価
- レベル３ -観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を用いた評価

以下の表は、公正価値で計上される金融商品を帰属する公正価値ヒエラルキー別に要約したものである。

	公正価値測定							
	市場価額（レベル１）		観察可能なインプットを使用（レベル２）		観察不能なインプットを使用（レベル３）		合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	(単位：百万ドル)							
金融資産								
売買目的有価証券(1)	32,998	32,945	2,608	2,114	-	-	35,606	35,059
デリバティブ金融商品	424	450	56,527	75,324	85	98	57,036	75,872
売却可能資産(1)	53,958	51,094	4,504	4,590	44	37	58,506	55,721
正味貸付金および前渡金（公正価値で測定）	-	-	16	37	-	15	16	52
売却目的保有資産(2)	-	-	1,748	-	-	-	1,748	-
合計	87,380	84,489	65,403	82,065	129	150	152,912	166,704
金融負債								
預金およびその他の借入金（公正価値に指定）	-	-	73	78	-	-	73	78
デリバティブ金融商品	250	365	56,504	75,780	76	98	56,830	76,243
支払債務およびその他の負債（公正価値で測定）(3)	1,587	1,982	166	86	-	-	1,753	2,068
発行済社債（公正価値に指定）	-	-	1,752	2,192	-	-	1,752	2,192
合計	1,837	2,347	58,495	78,136	76	98	60,408	80,581

(1) 当行は、当期中における関連証券の取引活動の減少に伴い、408百万ドル（2016年度：415百万ドル）をレベル１からレベル２へ振り替えた。
レベル１およびレベル２間の振替は、当該振替が発生した報告期間の期首に発生したものとみなしている。

(2) 売却目的保有資産として分類された金額は、AASB第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従い、売却費用控除後の公正価値による測定が義務付けられる非金融資産に関連している。

(3) 支払債務およびその他の負債は空売り有価証券に関連しているが、空売り有価証券は売買目的保有に分類され、損益を通じて公正価値測定されている。

レベル３の公正価値測定

レベル３の金融商品の正味残高は、53百万ドル（2016年度：52百万ドル）の資産である。重要な観察不能なインプットが組み込まれている金融商品には、主に以下が含まれる。

- **参照資産およびデリバティブ取引相手に関する信用スプレッドとデフォルト確率が観察不能なストラクチャード・クレジット商品**
- **その他のデリバティブで、死亡率が観察不能なリバース・モーゲージ・スワップを含む**

当事業年度または前事業年度中に当行が公正価値で計上しているレベル３の商品の残高の構成に重要な変動も増減もない。

レベル３インプットの感応度

重要なインプットが市場で直接的に観察できない（レベル３インプット）ことにより、当行が仮定を使用する場合、こうした仮定を変更することにより、商品の公正価値の見積額は変動する。この区分の取引の大半は、「バック・トゥ・バック」の取引であり、当行が金融仲介機関の役割を果たすか、または市場リスクをヘッジしている。そのため、レベル３インプットの変動が当行の純利益および純資産に及ぼす影響は、概して僅少である。

公正価値の繰延損益

当初認識時に、金融商品の公正価値に重要な影響を与える観察不能なデータを用いる場合、取引価格と評価技法に基づく算定額との差額（取引日における損益）は、直ちには純損益として認識されない。当初認識後に、取引日における損益は、取引残存期間にわたり定額法によって、またはすべてのインプットが観察可能になった際に、純損益に認識される。

当グループが繰り延べている取引日における損益は重要ではない。これらは、主にデリバティブ金融商品に関連したものである。このことは、当行による重要な観察不能なインプットを組み込んだデリバティブ取引が低水準であることと整合している。

公正価値指定

当行は、以下のように、一定の貸付金および前渡金、一定の預金およびその他の借入金ならびに発行済社債を損益を通じて公正価値評価するものと指定している。

- **当該商品のキャッシュフローを著しく変更する可能性がある、分離可能な組込デリバティブを含んでいる場合、または**
- **資産または負債が償却原価で計上された場合に発生する可能性のある会計上のミスマッチを解消するため。このミスマッチは、デリバティブ金融商品（当該資産または負債の金利リスクを緩和するために取得された）を損益を通じて公正価値で測定することから生じる。**

当行のアプローチは、当該資産または負債の公正価値の変動が、関連するデリバティブに係る変動と同一期間に純損益で確実に認識されるようにしている。

また、一定の貸付金および前渡金、一定の預金およびその他の借入金ならびに発行済社債についても、商品の管理方法と測定方法を合わせるために公正価値で管理している場合には、損益を通じて公正価値で評価するものと指定することがある。

公正価値で測定されない金融資産および金融負債

以下は、当行において償却原価で計上される上記金融商品の公正価値を見積もる際のの評価基準について記載している。

金融資産および金融負債	公正価値アプローチ
銀行に対する正味貸付金および前渡金	信用の質が類似する貸付に適用される一般的な市場金利を用いて割引いたキャッシュフロー。
顧客に対する正味貸付金および前渡金	将来キャッシュフローをホールセール市場金利の変動、当行のホールセール資金調達コストおよび顧客マージンを必要に応じて組み込んだイールド・カーブを使用して割引いた現在価値。
満期の定めのない預金負債または要求払い預金負債	報告日現在の要求払いの金額。預金を将来期間に継続することにより当行が得ることが予想される価値に関しては公正価値を調整していない。
満期が定められている利付預金ならびに市場相場価額のあるその他の借入金および支払承諾	満期が類似する債務に係る市場借入金利を用いて割り引いた契約上のキャッシュフロー。
発行済社債	市場価額または該当する場合は観察可能なインプットに基づいた計算。市場価額が入手不能な場合には、債券の満期までの残存期間に関して適切なイールド・カーブを用いた割引キャッシュフロー・モデル。公正価値はその金融商品に関して当行に適用される信用スプレッドに対する調整を反映している。

次の表に掲載された金融資産および金融負債は当行の貸借対照表において償却原価で計上されている。これは資産が現金化され、負債が決済されると予想される価値であるが、当行は次の表において貸借対照表日における金融資産および金融負債の公正価値の見積りを示している。

	償却原価		公正価値 ヒエラルキーでの区分			
			市場相場価額 （レベル１）		観察可能な インプットを使用 （レベル２）	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）					
金融資産						
正味貸付金および前渡金	452,408	446,479	-	-	434,842	427,282
合計	452,408	446,479	-	-	434,842	427,282
金融負債						
預金およびその他の借入金	494,162	479,885	-	-	494,291	480,219
発行済社債	83,743	90,390	30,841	33,144	53,969	57,758
合計	577,905	570,275	30,841	33,144	548,260	537,977

	公正価値ヒエラルキーでの区分		公正価値（合計）	
	重要な観察不能なインプットを使用（レベル３）			
	2017年	2016年	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）			
金融資産				
正味貸付金および前渡金	17,612	19,563	452,454	446,845
合計	17,612	19,563	452,454	446,845
金融負債				
預金およびその他の借入金	-	-	494,291	480,219
発行済社債	-	-	84,810	90,902
合計	-	-	579,101	571,121

重要な判断および見積り

貸借対照表日における金融資産および金融負債の帳簿価額を算定するにあたり、高度の判断および見積りを伴うことがあるため、当行はそれらの財務書類に計上される重要な評価額の正確性を評価している。

当行が用いる評価モデルの大部分は観察可能な市場データのみをインプットとして使用する。ただし、特定の金融商品については、現在の市場では容易に観察できないデータを使用することもある。観察不能な市場データを使用する場合には、評価全体に対する観察不能なインプットの重要性に応じて、公正価値を算定するための判断の行使がより求められる。一般には、観察不能なインプットを他の関連市場データから取得し、それらを入手可能な場合には観察された取引価格と比較している。

評価技法を用いて金融商品の公正価値を評価するにあたって、当行は公正価値の算定に評価調整を考慮している。当行は市場参加者が公正価値の設定にあたり考慮するであろう要素を当行の評価に反映するため、使用する技法に対して調整（ビッド／オファー・スプレッド、信用評価調整および資金調達評価調整など。注記９「派生金融商品」を参照）を適用することがある。

17. 担保に供している資産および受け入れている担保物件

以下の開示からは、デリバティブ負債およびデリバティブ資産に関連するものとして貸借対照表に表示されている支払担保および受取担保の金額を除いている。それらの担保契約の条件は、国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約の一部を構成する標準クレジット・サポート・アネックスに記載されている。

担保に供している資産

担保に供している資産には、以下の種類の商品が含まれる。

- 買戻条件付取引の担保に供された有価証券。これらの取引は業界の標準的な契約に準拠している。
- 当行のカバードボンド・プログラムの一環として、投資家に発行した債券および社債の担保に供された特定の住宅モーゲージ。
- 中央銀行に差し入れている担保。
- 清算機関に差し入れている担保。

担保として差し入れられている資産の償却原価は、以下のとおりである。

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
買戻条件付売却証券(1)	35,454	26,234
カバードボンド	19,604	22,001
その他	1,487	1,390

(1) 買戻条件付売却証券として開示されている金額には下記の両方が含まれる。

- 担保として差し入れられている資産で当行の貸借対照表において引続き認識されるもの
- 以下の開示に含まれる転質された資産

受け入れ担保物件

当行は様々な金融商品に関連して担保を受け入れている。特定の取引では、当行は受け取った担保を売却または転質する権利を有している。これらの取引は業界の標準的な契約に準拠している。

受け入れた担保および売却または転質した担保の公正価値は以下のとおりである。

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
売却または転質可能な資産の公正価値	29,418	31,130
売却または転質された資産の公正価値	19,787	14,133

18. 相殺

下記の両方の条件を満たしている場合、当行は（AASB第132号「金融商品：表示」に準拠して）貸借対照表において金融資産および金融負債を相殺している。

- すべての状況において認識された金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有している。
- 資産および負債を純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある。

上記の条件が満たされていない場合、金融資産および金融負債は総額ベースで表示されている。

当行は金融資産および金融負債を貸借対照表で相殺するために必要な条件を満たす契約を有していない。次の表は、相殺されていないものの、強制力のあるマスター・ネッティング契約（または類似する契約）の対象となっている金融資産および金融負債ならびに関連する貸借対照表において相殺されていない金額を示したものである。超過担保の影響は考慮していない。

			マスター・ネッティング契約または類似する契約の対象となる金額			
	貸借対照表に計上された合計額	マスター・ネッティング契約または類似する契約の対象とならない金額	合計	金融商品	（受入）／差入金融担保	純額
	（単位：百万ドル）					
2017年						
デリバティブ資産	57,036	(2,138)	54,898	(46,268)	(4,598)	4,032
売戻条件付契約、有価証券借入契約、および類似する契約(1)	28,305	(4,652)	23,653	(819)	(22,834)	-
金融資産合計	85,341	(6,790)	78,551	(47,087)	(27,432)	4,032
デリバティブ金融負債	(56,830)	2,238	(54,592)	46,268	5,774	(2,550)
買戻条件付契約、有価証券借入契約、および類似する契約(2)	(33,768)	8,822	(24,946)	819	24,127	-
金融負債合計	(90,598)	11,060	(79,538)	47,087	29,901	(2,550)

			マスター・ネッティング契約または類似する契約の対象となる金額			
	貸借対照表に計上された合計額	マスター・ネッティング契約または類似する契約の対象とならない金額	合計	金融商品	（受入）／差入金融担保	純額
	（単位：百万ドル）					
2016年						
デリバティブ資産	75,872	(2,376)	73,496	(62,296)	(5,143)	6,057
売戻条件付契約、有価証券借入契約、および類似する契約(1)	29,713	(10,873)	18,840	(707)	(18,133)	-
金融資産合計	105,585	(13,249)	92,336	(63,003)	(23,276)	6,057
デリバティブ金融負債	(76,243)	2,010	(74,233)	62,296	8,244	(3,693)
買戻条件付契約、有価証券借入契約、および類似する契約(2)	(24,646)	11,258	(13,388)	707	12,681	-
金融負債合計	(100,889)	13,268	(87,621)	63,003	20,925	(3,693)

(1) 売戻条件付契約

- 満期までの期間が90日未満のものは貸借対照表において現金および現金同等物に計上されている。
- 満期までの期間が90日以上のものは貸借対照表において正味貸付金および前渡金に計上されている。

(2) 買戻条件付契約は、貸借対照表の預金およびその他の借入金に計上されている。

19. のれんおよびその他の無形資産

	のれん(1)		ソフトウェア		その他の無形資産		合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
				(単位：百万ドル)				
期首残高	102	109	2,110	2,711	2	10	2,214	2,830
増加	-	-	396	400	-	-	396	400
償却費用	-	-	(541)	(937)	(2)	(8)	(543)	(945)
減損費用	-	-	(17)	(23)	-	-	(17)	(23)
アジアリテールおよび富裕層事業の売却目的保有への組替による減損	(32)	-	(153)	-	-	-	(185)	-
為替変動	(1)	(7)	(12)	(41)	-	-	(13)	(48)
期末残高	69	102	1,783	2,110	-	2	1,852	2,214
取得原価	69	102	5,883	5,806	39	66	5,991	5,974
償却／減損累計額	該当なし	該当なし	(4,100)	(3,696)	(39)	(64)	(4,139)	(3,760)
帳簿価額	69	102	1,783	2,110	-	2	1,852	2,214

(1) のれんには、持分法適用投資の投資調整勘定を除外している。

認識および測定

次の表は無形資産別に認識および測定方法の詳細を示している。

無形資産	のれん	ソフトウェア	その他の無形資産
定義	当行が企業を取得するにあたり支払った金額が、取得した識別可能な資産および負債の公正価値から処分費用を控除した金額を超過した金額。	既製ソフトウェアの購入は資産計上される。 ソフトウェアおよびコンピューター・システムの構築にあたり発生した20百万ドルを超過する内部および外部費用。 20百万ドル未満の費用は発生年度に費用計上される。	取得した企業の顧客リスト。
帳簿価額	原価から減損損失累計額を控除した金額。 取得が関係する資金生成単位に割当てられる。	当初は取得原価で測定される。 その後、取得原価から償却費および減損損失累計額を控除した金額で計上される。 ソフトウェア案の企画もしくは評価に要した費用またはシステム設置後の維持費用は資産計上されない。	当初は取得時の公正価値で測定される。 その後、公正価値から償却費用および減損損失の累計額を控除した金額で計上される。
耐用年数	確定できない。 のれんについては、少なくとも年次で、または減損の兆候が見られる際に減損の有無が見直される。	主要な基幹インフラストラクチャーを除いて、３年から５年の期間にわたり償却される。 主要な基幹インフラストラクチャーは７年または10年の期間にわたり償却される。	顧客リストは10年にわたり償却される。
減価償却法	該当なし。	定額法。	定額法。

重要な判断および見積り

のれんおよびその他の無形資産の回収可能価額ならびに資産の経済的耐用年数（または資産の耐用年数が無限であるか）を評価するために、経営陣の判断が利用されている。当行は各報告日に帳簿価額の回収可能性を再評価している。

各貸借対照表日に、ソフトウェアおよびその他の無形資産は減損の兆候に関して評価されている。さらに、使用可能な状態となっていないソフトウェアおよび無形資産は毎年、減損に関してテストされている。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過していると判断された場合、直ちに当該資産の帳簿価額が減額されている。

20. 株主資本

株主資本―要約

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
普通株式資本	29,416	29,162
準備金		
為替換算調整勘定	(75)	(18)
株式オプション準備金	87	79
売却可能資産再評価差額金	(66)	13
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	90	270
準備金合計	36	344
利益剰余金	22,396	20,753
株主資本合計	51,848	50,259

普通株式資本

次の表は当期における普通株式の変動の詳細を示している。

	2017年		2016年	
	株式数	（百万ドル）	株式数	（百万ドル）
期首残高	2,927,476,660	29,162	2,902,714,361	28,611
ボーナス・オプション制度	2,880,009	-	3,516,214	-
配当金再投資制度	13,159,331	374	15,916,983	413
当グループの株式オプション制度	-	-	18,062	-
当グループの従業員株式取得制度(1)	-	56	5,311,040	138
株式買戻し	(6,100,673)	(176)	-	-
期末残高	2,937,415,327	29,416	2,927,476,660	29,162

(1) 当行は2017年度中間配当に伴い配当金再投資制度およびボーナス・オプション制度に基づいて7.5百万株（2016年度最終配当に伴い8.6百万株、2016年度中間配当に伴い9.7百万株）を発行した。また、2017年度において当行の従業員株式取得制度に対応するための株式の発行はゼロ株（2016年度：5.3百万株）であった。2017年度中間配当金を対象とする配当金再投資制度およびボーナス・オプション制度に基づく7.5百万株の付与後、当行は市場で6.1百万株を買い戻し、その結果、6.1百万株を消却した。2017年９月30日現在の発行済自己株式は7,312,763株（2016年度：10,806,633株）であった。

認識および測定	
普通株式	普通株式は無額面である。普通株式の株主には全額払込済普通株式保有数に応じて、配当金を受け取る権利、または当行の清算時に残余財産を受け取る権利が付与される。これらは発行に直接帰属する費用を控除後の普通株式１株当たりの払込額で計上される。株主総会に自らまたは代理人が出席している全額払込済普通株式の各保有者は下記の議決権を有する。 ・　挙手の場合は各人１。 ・　投票の場合は各保有株式につき１。
自己株式	自己株式は当行において、次のいずれかに該当するものである。 ・　ANZ従業員株式取得制度が市場で買い付け、未だ分配していないもの。 ・　当行がANZ従業員株式取得制度のために発行し、未だ分配されていないもの。 自己株式は株式資本から控除され、１株当たり利益の計算に用いる加重平均発行済普通株式数から除外される。
準備金	
為替換算調整勘定	海外事業（子会社および支店を含む）の機能通貨が豪ドルではない場合、資産および負債の豪ドルへの換算の際に発生する差額が含まれる。本準備金において、当該エクスポージャーのヘッジにより相殺する損益を、税効果と共に反映している。
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	キャッシュフロー・ヘッジ手段として指定された商品に関連して有効部分とされる公正価値損益（ポジション清算時に実現する繰延税金を控除後）が含まれている。
売却可能資産再評価差額金	売却可能金融資産の再評価による公正価値の変動および換算差額（資産処分時に実現される繰延税金控除後）が含まれている。
株式オプション準備金	株式報酬費用の認識時に生じる金額が含まれている。

21．資本管理

資本管理戦略

ANZの資本管理戦略は預金者、債権者および株主の利益を保護することを目標としている。当グループは３年間にわたる詳細な戦略計画および資本計画を策定するための自己資本評価プロセス（ICAAP）を通じてその目標を達成している。プロセスとしては次のものが含まれる。

- 経済的変化、ANZ各部門の財務成績および計画期間中に実施される新たな戦略的イニシアチブの財務上の影響を予測すること。
- さまざまな経済シナリオのもとでストレス・テストを実施し、景気低迷時に発生する可能性のある損失を吸収するために必要な追加資本（「ストレス資本バッファー」）の水準を決定すること。
- ANZのリスク・プロファイルに照らし、さまざまな資本クラスの資本比率および目標を見直すこと。
- 現在および将来の資本発行要件ならびに異なる市場や経済の状況下で資本計画を実行するための資本商品、時期および市場に関する選択肢を考慮し、資本計画を策定すること。

資本計画は取締役会によって承認され、必要に応じて更新される。取締役会および上級経営陣には、ANZの資本ポジションの最新情報が定期的に報告される。現在の適正資本管理を維持するために必要な措置はすべて、取締役会に報告され、承認を受ける。当年度を通じて、ANZは営業している各法域における自己資本比率に関するすべての規制要件の遵守を維持していた。

規制環境

ANZはオーストラリアにおける認可済預金受託機関（ADI）であるため、1959年銀行法（オーストラリア連邦）のもとでAPRAによる規制を受ける。ANZはAPRAが定め、国際バーゼル３の自己資本規制枠組みに準拠した最低規制資本要件、健全資本比率および特別な報告水準を遵守しなければならない。これはバーゼル銀行監督委員会（「BCBS」）によって設定される銀行規制資本の適正水準を決定するための一般的な枠組みである。

ANZの2017年度アニュアルレポートに含めた報告としてはレベル２ ADIに関する自己資本比率に限定して表示されており、単独企業としての当行については表示されていない。自己資本比率の詳細については、2017年度ANZアニュアルレポートの注記22「資本管理」（https://shareholder.anz.com/annual-report-shareholders-review）を参照。

前へ　　次へ

22. 被支配法人

	設立地	事業の内容
当グループの親会社は		
オーストラリア・ニュージーランド銀行である。	**オーストラリア**	**銀行業**

すべての被支配法人は、別途注記されているものを除き 100%保有である。
当グループの重要な被支配法人は以下のとおりである。

ANZバンク（ラオ）リミテッド(1)	**ラオス**	**銀行業**
ANZバンク（台湾）リミテッド(1)	**台湾**	**銀行業**
ANZバンク（ベトナム）リミテッド(1)	**ベトナム**	**銀行業**
ANZケーペル・コート・リミテッド	**オーストラリア**	**証券化マネジャー**
ANZコモディティ・トレーディングPty Ltd	**オーストラリア**	**ファイナンス**
ANZファンズPty. Ltd.	**オーストラリア**	**持株会社**
ANZバンク（ヨーロッパ）リミテッド(1)	**英国**	**銀行業**
ANZバンク（キリバス）リミテッド(1)**(持分比率は75%)**	**キリバス**	**銀行業**
ANZバンク（サモア）リミテッド(1)	**サモア**	**銀行業**
ANZバンク（タイ）パブリック・カンパニー・Ltd(1)	**タイ**	**銀行業**
ANZカバー・インシュアランス・プライベート・リミテッド(1)	**シンガポール**	**自家保険**
ANZホールディングス（ニュージーランド）リミテッド(1)	**ニュージーランド**	**持株会社**
ANZバンク・ニュージーランド・リミテッド(1)	**ニュージーランド**	**銀行業**
ANZインベストメント・サービシズ（ニュージーランド）リミテッド(1)	**ニュージーランド**	**資産運用**
ANZニュージーランド（インターナショナル）リミテッド(1)	**ニュージーランド**	**ファイナンス**
ANZニュージーランド・カバード・ボンド・トラスト(1),(4)	**ニュージーランド**	**ファイナンス**
ANZウェルス・ニュージーランド・リミテッド(1)	**ニュージーランド**	**持株会社**
ANZニュージーランド・インベストメンツ・リミテッド(1)	**ニュージーランド**	**資産運用**
OnePathライフ（ニュージーランド）リミテッド(1)	**ニュージーランド**	**保険**
UDCファイナンス・リミテッド(1)	**ニュージーランド**	**ファイナンス**
ANZインターナショナル（香港）リミテッド(1)	**香港**	**持株会社**
ANZアジア・リミテッド(1)	**香港**	**銀行業**
ANZバンク（バヌアツ）リミテッド(2)	**バヌアツ**	**銀行業**
ANZインターナショナル・プライベート・リミテッド(1)	**シンガポール**	**持株会社**
ANZシンガポール・リミテッド(1)	**シンガポール**	**マーチャント・バンキング業務**
ANZロイヤル・バンク（カンボジア）リミテッド(1)**(持分比率は55%)**	**カンボジア**	**銀行業**
ヴォトレイントNo.1103 Ptyリミテッド	**オーストラリア**	**投資**
ANZレンダーズ・モーゲージ・インシュアランスPtyリミテッド	**オーストラリア**	**抵当保険**
ANZレジデンシャル・カバード・ボンド・トラスト(4)	**オーストラリア**	**ファイナンス**
ANZウェルス・オーストラリア・リミテッド	**オーストラリア**	**持株会社**
OnePathカストディアンズPtyリミテッド	**オーストラリア**	**受託会社**
OnePathファンズ・マネジメント・リミテッド	**オーストラリア**	**資産運用**
OnePathジェネラル・インシュランスPtyリミテッド	**オーストラリア**	**保険**
OnePathライフ・オーストラリア・ホールディングスPtyリミテッド	**オーストラリア**	**持株会社**
OnePathライフ・リミテッド	**オーストラリア**	**保険**
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ（PNG）リミテッド(1)	**パプアニューギニア**	**銀行業**
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンク （チャイナ）カンパニー・リミテッド(1)	**中国**	**銀行業**
重慶市梁平ANZ農村銀行(1)	**中国**	**銀行業**
シティズンズ・バンコープ(3)	**グアム**	**持株会社**
ANZグアム・インク(3)	**グアム**	**銀行業**

ANZファイナンス・グアム・インク[3]	グアム	ファイナンス
ACN 003 042 082 リミテッド	**オーストラリア**	**持株会社**
シェア・インベスティング・リミテッド	オーストラリア	オンライン株式仲介
PTバンクANZインドネシア[1](持分比率は99%)	インドネシア	銀行業

(1) 海外のKPMGによる監査（当グループ監査の一環としてもしくは必要に応じて個別財務諸表について）を受けている。
(2) ロー・パートナーズによる監査を受けている。
(3) デロイト・グアムによる監査を受けている。
(4) 当行は所有していない。当行が事業のほぼすべてのリスクおよび経済的便益を留保しているため、支配関係が存在する。

被支配法人の取得及び処分

当行が2017年または2016年９月30日に終了した年度に取得または処分した重要な法人はなかった。ANZキャピタル・ヘッジングPty Ltd（2016年９月30日に終了した事業年度には重要な法人として掲載）は、当グループの他の分野に事業譲渡されており現在清算プロセスが進行中であるため、2017年９月30日に終了した事業年度の重要な法人に含まれていない。

認識および測定

当行の子会社とは、当行がそのリターンの変動により影響を受けるか、またはそのリターンの変動に対する権利を有し、かつ、それに対する権限を通じてそのリターンに影響を及ぼすことができる法人である。当行は、事業体に対する当行のパワーの有無を、当該事業体の関連性のある活動を指揮する既存の権利を吟味するにより評価している。被支配法人への投資は取得原価から減損損失累計額を差し引いた金額で計上されている。

使用価値―ANZウェルス・オーストラリア・リミテッドへの投資

ANZウェルス・オーストラリア・リミテッドおよびその子会社に関するさまざまな戦略的オプションを検討するために、当行はANZレンダーズ・モーゲージ・インシュアランス、ANZシェア・インベスティングおよびANZファイナンシャル・プランニングの事業を除いて使用価値評価を実施し、これを投資の帳簿価額と比較した。使用価値は投資を上回っており、投資に減損が生じていないという当行の結論が確認されている。評価額は評価日時点における保有契約から生じる将来の利益および資本の取崩しの現在価値ならびに調整後純資産を示すエンベディドバリューに基づいている。見積りに関して最善と考えられる仮定を使用してフランキング・クレジットは表面価額の70%で算入されている。キャッシュフロー予測は資本資産評価モデル・リスク割引率である7.75%および9.50%を用いて割り引かれている。

23. 関連会社に対する投資

当行の重要な関連会社は以下のとおりである。

社名	主要業務	普通株式における持分		帳簿価額(百万ドル)	
		2017年	2016年	2017年	2016年
上海農村商業銀行[1]	農村部の商業銀行	20%	20%	-	1,955
その他の個別に重要でない関連会社の合計		該当なし	該当なし	20	19
関連会社帳簿価額合計				20	1,974

(1) 2017年度には、上海農村商業銀行(SRCB)が売却目的保有に組み替えられた。詳しくは、注記25「売却目的保有資産」を参照。

減損評価

2017年１月３日、当行は、20%の上海農村商業銀行(SRCB)株式を売却することで合意したと発表した。2017年９月18日にはこの１月３日付の取決めを修正して、上海中波企業管理發展有限公司に代わって、宝山鋼鉄股份有限公司(Bao)が中国遠洋海運集団有限公司(COSCO)と共に、当行が所有する20%のSRCB株式を取得することになる、と発表した。最新の取決めでは、COSCOとBaoがそれぞれ10%のSRCB株式を取得する予定である。修正後の売却契約の主な財務条件は、以前発表された取引と変わっていない。本売却には商慣習に従った完了条件が適用される上、当局の承認を受ける必要があり、2017年終盤までに完了する見込みである。本投資は、売却目的保有資産に振り替え済みであり、合意済の売却価格（処分費用控除後）に基づく回収可能額を反映するため、219百万ドルの減損が帳簿価額に対して計上された（注記25「売却目的保有資産」参照）。この減損とそれに伴う為替換算調整は、その他営業収入で認識された（注記２「営業収入」参照）。

重要な関連会社の財務情報

当行の重要な関連会社各社の要約財務情報は、以下のとおりである。これらの要約財務情報は、当該関連会社の国際財務報告基準（IFRS）に準拠した財務情報に基づく。

主たる事業所の所在地および設立国	上海農村商業銀行 中国	
	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
要約業績		
営業収入	-	3,390
当期利益	-	1,338
その他の包括利益／（損失）	-	59
包括利益合計	-	1,397
減算：非支配持分に帰属する包括利益合計	-	(36)
関連会社株主に帰属する包括利益合計	-	1,361
要約財政状態		
資産合計(1)	-	129,081
負債合計(1)	-	119,027
純資産合計(1)	-	10,054
減算：関連会社における 非支配持分	-	(281)
関連会社株主に帰属する純資産	-	9,773
関連会社における当グループ持分の帳簿価額に対する調整 (2)		
期首現在の帳簿価額	1,955	1,981
包括利益合計における当行の持分	58	273
関連会社から受け取った配当金	-	(41)
関連会社におけるその他の準備金の変動および為替換算調整勘定の調整に関する当行の持分	(46)	(258)
減損費用	(219)	-
減算：売却目的保有に振り替えられた資産の帳簿価額(注記25)	(1,748)	-
期末現在の帳簿価額	-	1,955

(1) 買収時に当グループが行った市場価値の調整（投資調整勘定を含む。）（および会計方針の差異に関する調整）が含まれる。
(2) SRCBに関しては、持分法会計の中止までの増減を含む。

認識および測定

関連会社とは、当行がその営業方針や財務方針に重大な影響力を行使するものの支配してはいない法人である。当行は持分法で関連会社を会計処理している。関連会社に対する投資は、取得原価に取得後の関連会社の純資産変動額の持分を加えたものから、減損損失累計額を差し引いた額で計上される。当行が関連会社から受け取る配当金は、当該投資の帳簿価額の減算として認識される。当行は、関連会社に関する投資調整勘定を投資の帳簿価額に算入している。関連会社の帳簿価額に算入されている投資調整勘定については、個別に減損判定を実施していない。当行は、少なくとも報告日ごとに、関連会社に対する投資の減損の兆候について検討する。減損の兆候が存在する場合、当行は、次のいずれか高い方を用いて関連会社の回収可能価額を算定する。

- 関連会社の処分費用控除後の公正価値
- 使用価値

回収可能額の算定には、割引キャッシュフロー法や他の方法（収益還元法など）を用いる。

24. 金融資産の譲渡

当行は、通常の事業活動において、金融資産を第三者または組成された事業体（SE）に直接譲渡する取引を行っている。これらの譲渡により、当行は、譲渡資産に係る当行のリスクおよび経済的便益または支配へのエクスポージャーによっては、それらの金融資産の全部または一部の認識を中止する場合がある。当行が譲渡資産に係るリスクおよび経済的価値をほぼすべて留保している場合、認識中止に適格な譲渡とは認められず、当該資産は当行の貸借対照表に引き続き全額計上される。

証券化

正味貸付金および前渡金には、当行の証券化プログラムに基づいて証券化され、倒産隔離構造を持つSEに譲渡された住宅モーゲージが含まれている。それらの住宅モーゲージは、SEが発行するノートに係る返済債務の担保とするために譲渡されたものである。この中には、中央銀行との間で締結することもある買戻条件付契約（レポ）に関連して保有するモーゲージも含まれている。発行済ノート保有者は、証券化された住宅モーゲージ・プールに対して完全遡及権を有し、当行は、かかる譲渡資産を担保に差し入れることや処分することはできない。

場合によっては、当行は、証券化されたノートの保有者でもある。さらに当行は、SEの残存収益に対する権利も有しており、SEとデリバティブ契約を結ぶこともある。したがって、当行が住宅モーゲージのリスクおよび経済価値の大半を留保しているため、引き続き当該住宅モーゲージを金融資産として認識する。当該金額をSEに支払うための債務は、当行の金融負債として認識される。

当行はこれら証券化SEへの関与により変動リターンにさらされており、またSEの活動に対する権限を通じてこれらのリターンに影響を及ぼす能力を有する。したがって、これらのSEは当行に連結されている。

カバード・ボンド

当行は、発行市場で資金を調達するため、様々なグローバル・カバード・ボンド・プログラムを運用している。これらのカバード・ボンド・プログラムに基づいて倒産隔離構造を持つSEに譲渡された資産のほぼすべては、住宅用不動産によって担保された住宅ローンに対するSE受託者の衡平法上の権利で構成されている。それらの住宅モーゲージは、発行済のカバード・ボンドにかかる債務の担保となる。

カバード・ボンド保有者は、発行体とカバー・プール資産に対して二重の遡及権を有する。発行体は、かかる譲渡資産を担保に差し入れること、あるいは処分することはできないが、必要な補償が維持されている限り、法的手続きを条件に資産の買戻しおよび代用ができる。

当行は、カバー・プールを、当該カバード・ボンド債務を十分に補償できる水準に維持しなければならない。さらに当行は、カバード・ボンドSEの残存収益に対する権利も有しており、SEとデリバティブ契約を結んでいる。したがって、当行は住宅モーゲージのリスクおよび経済的便益の大半を留保しているため、引き続き当該住宅モーゲージを金融資産として認識する。当該金額をSEに返済するための債務は、当行の金融負債として認識している。

当行はカバード・ボンドSEへの関与により変動リターンにさらされており、またSEの活動に対するパワーを通じてそのリターンに影響を及ぼす能力を有している。したがって、当グループの連結財務書類を作成するにあたって、これらのSEは当行に連結されている。これらの発行済外部向けカバード・ボンドは、発行済社債に含まれている。

買戻条件付契約

当行が、所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済的便益が当行に留保される買戻条件付契約により有価証券を売却する場合、それらの資産は認識の中止に適格な譲渡資産とはみなされない。取引相手から受領した対価について関連負債が認識される。

ストラクチャード・ファイナンス契約

当行は、ストラクチャード・リースおよびコモディティ前払い契約を通じて、特定の顧客取引の資金提供を行っている。他の金融機関もかかる契約の資金提供に参加することもあるが、その場合には、リース債権または融資契約に対する権利が割合に応じて譲渡される。参加銀行は、リース資産または調達したコモディティおよび関連収入に対して限定的な遡及権を有する。ただし状況次第では、デリバティブまたはその他の継続的関与を通じて、当行が譲渡したリース債権または融資契約のリスクの一部に引き続きさらされる。その場合、当行はリース債権または融資の認識を中止しない。その代わりに、参加金融機関に対する債務を表す関連負債を認識する。

以下の表は、認識の中止に不適格な譲渡資産の残高と関連負債を示したものである。

	証券化(1),(2)		カバード・ボンド		買戻条件付契約		ストラクチャード・ファイナンス契約	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	(単位：百万ドル)							
譲渡済資産の当期帳簿価額	65,030	73,546	19,604	22,001	35,454	26,234	-	164
関連負債の帳簿価額	65,030	73,546	19,604	22,001	33,768	24,646	-	164

(1) 残高は、当行内の組成された事業体への譲渡に関連するものである。
(2) 証券化されたノートの保有者は、証券化された住宅ローン・プールのみに対して遡及権を有する。 証券化資産と関連負債の帳簿価額は、公正価値の近似値である。

25．売却目的保有資産

当行は、事業のスリム化と資本効率の改善を図る当行の戦略に沿って、次の戦略的売却を発表した。2017年９月30日現在、売却目的保有資産は、関連会社(SRCB)への1,748万ドルの投資から構成されていたが、これは帳簿価額または処分費用控除後の公正価値のどちらか低い方の値で測定されている。

- **上海農村商業銀行**

  2017年１月３日、当行は、上海農村商業銀行(SRCB)株式の20%を売却することで合意したと発表した。2017年９月18日には、この１月３日付の取決めを修正して、上海中波企業管理發展有限公司に代わって、宝山鋼鉄股份有限公司(Bao)が中国遠洋海運集団有限公司(COSCO)と共に、当行が所有する20%のSRCB株式を取得することになると発表した。最新の取決めでは、COSCOとBaoがそれぞれ10%のSRCB株式を取得する予定である。修正後の売却契約の主な財務条件は、以前に発表した取引から変更されていない。本売却には商慣習に従ったクロージング条件が適用される上、当局の承認を受ける必要があり、2017年の終盤までに完了する見込みである。

- **アジアリテールおよび富裕層事業**

  当行は、2016年10月31日にシンガポール、香港、中国、台湾およびインドネシアのリテールおよび富裕層事業をシンガポールのDBSバンク・リミテッドに売却することで合意した旨を発表した。当行はシンガポールおよび香港にあった支店業務による影響のみを受け、これらの支店の売却は2017年９月30日より前に完了した。

売却目的保有資産に関連した減損損失およびその他の費用

2017年９月30日に終了した年度において、当行は売却目的保有資産および負債に関連する次の影響を認識した。

- アジアリテールおよび富裕層事業の再分類ならびに一部完了に伴う219百万ドルの損失。その内訳は、ソフトウェアおよびのれんの減損繰入額が185百万ドル、さまざまなその他繰入額（回収額および売却プレミアム控除後）が34百万ドル。
- 当行のSRCBへの投資に伴う333百万ドルの損失。その内訳は、投資の減損が219百万ドル、為替差損が12百万ドル、税金費用が102百万ドル。

これらの処理の正味の結果が「その他収入」と「法人税費用」に算入されている（注記２「営業収入」および注記４「法人税」を参照）。

重要な判断および見積り

以下の決定の際に当行は、重要な判断を行う。

- 資産または資産グループを売却目的保有または非継続事業への分類および表示
- 売却目的保有に分類された資産および負債の公正価値

計上する減損は、公正価値を示す入手可能な最善の証拠と減損前の帳簿価額との比較に基づく。当行による最終的な売却価格は様々な要因に左右されるため、減損計上時に見積る公正価値と異なる可能性がある。売却は貸借対照表日から12か月以内に完了する見込みだが、当該資産の売却に関して当局の承認および商慣習に従った売却条件が適用される。

26． 退職年金および退職後給付債務

下表は、確定給付型退職年金制度に関して貸借対照表で認識された金額をまとめたものである。

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
確定給付債務および制度資産		
積立済確定給付債務の現在価値	(1,225)	(1,297)
制度資産の公正価値	1,328	1,391
合計	103	94
貸借対照表に計上された金額		
支払債務およびその他の負債に含まれる確定給付債務から 生じた純負債	(19)	(15)
その他の資産に含まれる確定給付債務から生じた純資産	122	109
合計	103	94
確定給付債務に反映された給付金の支払いの加重平均期間（年）	16.8	16.8

制度の直近の決算日時点において、未払給付額に対する資産の市場価値（純額）は、拠出ベースで合計16百万ドルの不足であった（2016年度：45百万ドル）。当行は、2017年度に確定給付制度へ計１百万ドル（2016年度：45百万ドル）を拠出した。来年度には、約２百万ドルを拠出する見込みである。

制度のガバナンスおよび確定給付制度の積立て

当行が加入している主な確定給付型退職年金制度は信託法の下で運営され、関連する信託証書の条項、規則およびすべての関連する法律に従い、加入者に代わって運用および管理される。これらの制度は、当行の完全子会社を受託会社としている。受託会社は制度資産の法的な所有者であり、これらは当行の資産とは分別して保有されている。また、受託会社の責任は、運用方針の設定、および３年ごとの年金数理評価プロセスを通じて雇用主と所要積立額について合意することである。

ANZオーストラリア職員退職年金制度の確定給付制度は閉鎖さえており1987年以降、新規加入者を受け入れておらず、2016年12月31日時点における最終的な全体的評価において重要な不足額または剰余金はなかった。当行は現在、制度の信託契約上、積立ベースに基づいて測定された不足額を補てんする義務を負っていないが、この制度を解散した場合、当行の偶発債務が生じる可能性がある。

認識および測定

確定給付退職年金制度

当行の確定給付制度に関しては、独立年金数理士が、確定給付制度に基づく従業員への給付に関連する負債および費用を計算する。年金数理士は予測単位積増方式を用いて、負債を評価する。貸借対照表には、次のものが計上される。

- 債務が制度資産の公正価値を上回る場合は、確定給付負債
- 資産の公正価値が債務を上回る場合は、資産（回収可能価額が上限とする）

各報告期間において、正味確定給付債務の変動は、以下のように認識される。

- 当期勤務費用、確定給付債務の利息純額、過去勤務費用、およびその他の費用（例えば縮小や清算の影響など）に関連する純変動は、営業費用として認識される。
- 正味確定給付負債のうちの数理計算上の差異および制度資産からの収益（利息純額に含まれる受取利息を除く）を構成する部分の再測定は、その他の包括利益を通じて利益剰余金に直接計上される。
- 当行の拠出額は正味確定給付残高に直接計上される。

確定拠出退職年金制度

当行は、多数の確定拠出制度を運営しており、事業を行っている様々な国における法律に従い、確定拠出制度の性質を有する政府およびその他の制度にも拠出を行っている。当行のこれら制度への拠出は、発生時に人件費として認識される。

重要な判断および見積り

確定給付資産および債務の評価時に当グループが使用する主な仮定は、次のとおりである。仮定の変更、または異なる仮定の適用は、その他の包括利益計算書および貸借対照表に重大な影響を及ぼす可能性がある。

仮定	2017年	2016年	重要な仮定の変更に関する感応度分析	確定給付債務の増加／(減少)	
				2017年	2016年
				(単位：百万ドル)	
割引率（年率%）	2.5 - 3.8	2.2 - 3.0	0.5%の上昇	(104)	(131)
将来の昇給率（年率%）	3.7	3.6			
将来の年金給付の物価スライド支払（年率%）／繰延年金（年率%）	2.0 - 3.0/ 2.2	2.0 - 2.9/ 2.1	0.5%の上昇	86	109
現在の加入者の60歳時点での余命			1年長期化	44	57
－男性（年数）	25.4 - 28.9	22.6 - 28.8			
－女性（年数）	28.6 - 30.9	26.3 - 30.8			

27. 従業員持株およびオプション制度

当行は、ANZ従業員株式取得制度およびANZ株式オプション制度に基づき多数の従業員持株およびオプション制度を運営している。

ANZ従業員株式取得制度

2016年度および2017年度に運営されていたANZ従業員株式取得制度は、従業員株式オファー制度および株式後渡し制度である。

従業員株式オファー制度	
資格	オーストラリアまたはニュージーランドで雇用され、直近の年度における継続勤続年数が３年以上になる正社員の大半
付与	オーストラリアでは事業年度ごとに1,000ドル（ニュージーランドでは800ドル）相当上限にANZ株式を付与。ただし、取締役会の承認を要する。
割当額	付与日までの１週間（付与日を含む）にオーストラリア証券取引所（ASX）で売買されたANZ株式の１週間の出来高加重平均価格（VWAP）
オーストラリア	ANZの普通株式は、対価なしで適格従業員に付与される。これらの株式は付与時に権利が確定し、付与日から３年間信託で保有される。その後、信託に留保、従業員の名義に移管、または売却することができる。配当金は配当金再投資制度で自動的に再投資される。
ニュージーランド	適格従業員は、１株当たり１ニュージーランド・セントを支払うと株式が付与される。３年間の勤続期間の充足を条件に、株式の権利が確定した後は、信託に留保されるか、従業員の名義に変更、または売却することができる。従業員が辞職した場合または重大な不正行為により解雇された場合、権利未確定の株式は失効する。配当は現金で支払われるか、配当金再投資制度に再投資される。
費用計上額(公正価値)	オーストラリアでは、これらの株式に失効の条件が付されていなければ、付与された年にその公正価値が費用計上される。 ニュージーランドでは、３年間の権利確定期間にわたって公正価値が定額法で費用計上される。 この費用は株式報酬費用として認識され、株式資本が同額増加する。
2017年度	2017年度に付与された株式はなかった。
2016年度	2015年12月３日に、27.60ドルの発行価格で626,121株が付与された。

株式後渡し制度	
i) 最高経営責任者(CEO)およびグループ執行委員会(ExCo)	
資格	グループCEOおよびExCo
付与	CEOの年間変動報酬(AVR)の50%相当、およびExCoの変動報酬(VR)の33%相当を株式後渡し株式として受領
条件	付与日から４年にわたって均等に繰り延べられる。
ii) ANZ従業員報奨制度 (1) (ANZERS)およびビジネス・ユニット・インセンティブ制度(BUIP)	
資格	ANZの標準的な短期インセンティブ(STI)制度に加入する従業員
付与	100,000ドルを超えるインセンティブ金額全額の半額相当を株式後渡しとして受領（最低繰延額は25,000ドル）
条件	付与日から２年にわたって均等に繰り延べられる。
iii) 業績総合インセンティブ制度(TIPP)	
資格	法人部門向けTIPPに加入する従業員
付与	80,000ドルを超えるインセンティブ金額の60%相当を株式後渡しとして受領（最低繰延額は18,000ドル）
条件	付与日から３年にわたって均等に繰り延べられる。
iv) 長期のインセンティブ(LTI)	
資格	選定された従業員
付与	全額が株式後渡し
条件	付与日から３年後に権利が確定
v) 例外的な場合	
放棄された報酬	例外的に、当行は、前の雇用主に対して放棄した報酬を補償するため、特定の従業員の当行入社時に後渡し株式を付与する。権利確定期間は一般的に放棄した報酬の残存権利確定期間で調整されるため、付与によって異なる。
人材確保	当行にとって人材喪失リスクが大きいとみなされる業績の良い従業員に対して、後渡し株式が付与されることがある。
vi) 追加情報	
下方修正	株式後渡しは依然としてリスクにさらされており、取締役会は権利確定日までいつでも株式後渡し数をゼロに下方修正できる。当行の下方修正規定については、2017年ANZアニュアルレポートの2017年報酬報告書のセクション3.3.4を参照。
中止	取締役会が別段の決定を下さない限り、従業員が辞職した場合、通知により契約が終了した場合、または重大な不正行為により解雇された場合、権利未確定の後渡し株式は失効する。後渡し株式は繰り延べ期間以降は信託で保有可能である。
配当金	配当は現金で支払われるか、配当金再投資制度に再投資される。
金融商品	一部の国においては、現地に合わせて後渡し株式の代わりに後渡し株式の権利を付与することができる（「後渡し株式の権利」欄を参照）。
配分額	すべての後渡し株式は、付与日までの１週間（付与日を含む）にASXで取引されたANZ株式のVWAPに基づいて、発行される。
費用計上額(公正価値)	当グループは、関連する権利確定期間を通じて、定額法で後渡し株式の公正価値を費用計上する。この費用を株式報酬費用として計上し、株式資本が同額増加する。
2017年度の付与	2,016,835株の後渡し株式が付与され、加重平均付与価格は28.03ドルであった。取締役会の裁量に基づきゼロに下方修正された株式後渡しはなかった。
2016年度の付与	5,797,450株の後渡し株式が付与され、加重平均付与価格は26.15ドルであった。取締役会の裁量で、9,397株の株式後渡しがゼロに下方修正された。

(1) ANZインセンティブ制度（ANZIP）に基づく2017年11月の配分は、2018年度の財務書類で開示される。

ANZ従業員株式取得制度の費用計上	
費用計上額 (公正価値)	従業員株式オファー制度および株式後渡し制度により当行が2017年度に付与した株式の付与日に測定した公正価値は、株数が2,016,835株とVWAPが28.09ドルに基づいて56.7百万ドル（2016年度：6,423,571株とVWAP26.67ドルに基づいて171.3百万ドル）である。

ANZ株式オプション制度

割当	当グループは、選ばれた従業員に、ANZの全額払込済普通株式をオプションまたは権利の確定時に所定の価格で取得する権利を表象するオプションまたは権利を付与することがある。オプションまたは権利を行使して普通株式が割当てられると、議決権と配当請求権も付随して割当てられる。 各オプションまたは権利により、その所有者は付与時に課せられた条件に従い普通株式１株を与えられる。オプションの行使価格は、制度の規則に従い、一般には付与日までの１週間（付与日を含む）にASXで取引された株式のVWAPを基準に決定される。権利については、行使価格はゼロである。
規則	オプション／権利の行使前、株式無償割当、株主割当発行、または再編により当行が株式資本を変更した場合、次の調整が求められる。 ・ **株式無償割当** - 所有者のオプションを行使時において、対象株式の割当時に保有していたならば受領資格のあった無償株式の割当数に対する権利が同時に与えられる。 ・ **株式割当発行** - 当行は、ASX上場規則で定められている方法で、オプション行使価格を調整する。 ・ **再編** - 権利に関して、株式無償割当または当行の資本再編が行われた場合、取締役会は、所有者に損得が生じないよう、権利の個数または対象株式数を調整できる。 所有者には上記以外に参加する権利はない。 ・ オプションまたは権利の行使前における当行の有価証券の新規発行、あるいは ・ ANZ以外の法人（例えば子会社など）の株式発行 2012年11月１日以降の持分付与に関しては、報奨の権利確定部分を、取締役会の裁量により株式ではなく現金同等物で支給できる。
費用計上	当行は、関連する権利確定期間を通じて、定額法でオプションまたは権利の公正価値を費用計上する。この費用を株式報酬費用として計上し、株式オプション準備金が同額増加する。
中止	当該従業員の雇用が終了した場合に適用される規定については、2017年度ANZアニュアルレポートの2017年度報酬報告書のセクション7.2を参照。
下方修正	当行の下方修正規定については、2017年度ANZアニュアルレポートの2017年度報酬報告書のセクション3.3.4を参照。

2017年度および2016年度のオプション制度

i）業績に基づく権利	
割当	当行のインセンティブ・プランの一環として、特定の従業員に業績に基づく権利を付与している。業績に基づく権利とは、３年間の権利確定期間および総株主利回り（TSR）の業績要件を前提として、対価なしにANZ株式を取得する権利を所有者に付与する。
2017年度および2016年度の付与	2017年度には、944,419個（2016年度：1,570,627個）の業績に基づく権利を付与した。取締役会の裁量に基づき2017年度および2016年度にゼロに下方修正された業績に基づく権利はなかった。
iii）後渡し株式の権利（業績要件なし）	
割当	後渡し株式の権利とは、一定の権利確定期間の後、対価なしにANZ株式を取得する権利を所有者に与えるものである。当行は、制限期間中に配当が支払われないことについて権利の公正価値を調整する。
権利確定	株式報奨の一部は、取締役会の裁量により株式ではなく現金同等物で支給できる。取締役会の裁量により後渡し株式の権利で支給された67,573個（2016年度：5,297個）を除いて、すべて株式の割当により支給された。
下方修正	取締役会の裁量により、2017年度に3,835個、2016年度に4,583個の株式後渡し株式の権利がゼロに下方修正された。
2017年度および2016年度の付与	2017年度には、2,547,377個（2016年度：1,211,021個）の後渡し株式の権利（業績要件なし）が付与された。

発行済のオプション、後渡し株式の権利、および業績に基づく権利

2017年11月２日現在、発行済の後渡し株式の権利は3,652,926個、その所有者は1,292名、発行済の業績に基づく権利は3,425,497個、その所有者は174名であった。

オプション／権利の推移

2017年度期首および期末における未発行ANZ株式に係るオプション/権利、関連する加重平均（WA）行使価格および2017年度の変動の詳細は、次表に示すとおりである。

	期首残高 2016年 10月１日	付与された オプション／ 権利数	失効した オプション／ 権利数(1)	終了した オプション／ 権利数	行使された オプション／ 権利数	期末残高 2017年 ９月30日
オプション／権利数	6,424,117	3,491,796	(1,815,732)	(629)	(985,768)	7,113,784
WA行使価格	$0.00	$0.00	$0.00	$0.00	$0.00	$0.00
WA株価終値						$29.50
WA残存期間						2.4年
行使可能な全発行済オプション／権利のWA行使価格						$0.00
行使可能な発行済オプション／権利						143,839

(1) 権利が失効するような状況（例えば中止、下方修正、業績面の条件を満たしていないなど）を指す。

2016年度期首および期末における未発行ANZ株式に係るオプション／権利、関連する加重平均行使価格および2016年度の変動の詳細は、次表に示すとおりである。

	期首残高 2015年 10月１日	付与された オプション／ 権利数	失効した オプション／ 権利数(1)	終了した オプション／ 権利数	行使された オプション／ 権利数	期末残高 2016年 ９月30日
オプション／権利数	6,241,157	2,781,648	(1,440,051)	–	(1,158,637)	6,424,117
WA行使価格（ドル）	0.07	0.00	0.00		0.37	0.00
WA株価終値（ドル）						25.31
WA残存期間						3年
行使可能な全発行済オプション／権利のWA行使価格（ドル）						0.00
行使可能な発行済オプション／権利数						163,244

(1) 持分が失効しうる状況（例えば中止、下方修正、業績面の条件を満たしていないなど）を指す。

2016年度のオプション／権利の行使の結果発行された株式のうち、18,062株は１株当たり23.71ドルの行使価格で発行された。その残りと2017年度発行分は、行使価格がゼロで発行された。

取締役報告書の署名日である2017年11月２日現在、

- 2017年度末以降に付与された普通株式に対するオプション／権利はなかった。
- 2017年度末以降のオプション／権利の行使の結果発行された株式は16,489株で、いずれの権利行使価格もゼロであった。

公正価値の仮定

公正価値算定時、当行は、AASB第２号「株式報酬」の要件に従って、モンテ・カルロ価格決定モデルおよび／またはブラック・ショールズ価格モデルなど、市場における標準的な評価技法を適用している。これらのモデルは、権利が確定した持分の早期権利行使、譲渡不能、および（基準が設けられている場合は）社内外の業績要件を考慮している。

次の表は、期中に付与された金融商品の公正価値の計算へのインプットとして使用した重要な仮定である。値は加重平均値で表示しているが、各配分で用いる具体的な値は、公正価値の計算に用いている値である。

	2017年		2016年	
	後渡し株式の権利	業績に基づく権利	後渡し株式の権利	業績に基づく権利
行使価格(ドル)	0.00	0.00	0.00	0.00
付与日の株価終値(ドル)	27.95	28.18	26.62	26.73
ANZ株価の予想ボラティリティ(%)(1)	24.9	25.0	20.2	20.5
権利の期間(年)	2.3	5.0	3.9	5.0
権利確定期間(年)	2.1	3.0	1.9	3.0
予定期間(年)	2.1	3.0	1.9	3.0
予定配当利回り(%)	6.49	6.46	6.28	6.28
無リスク金利(%)	1.76	1.86	2.10	2.08
公正価値(ドル)	24.59	13.73	23.67	9.12

(1) 予想ボラティリティとは、ANZの株価が権利の有効期間中において変動すると予想される金額の割合である。価格モデルで用いる変動率の測定の基準となるのは、付与日に先立つ繰延期間における株価実績について、連続複利による収益率の標準偏差を年換算したものである。この年率換算した変動実績率の平均は、権利の予定期間における合理的な予想変動率を見積もるために利用される。

株式報酬の支給

株式報酬用のすべての株式は、市場からの買い戻し、再割当、新規発行、またはこれらの組み合わせにより調達される。

2017年度に当行が全従業員のために市場で買い付けた株式数は（ANZ従業員株式取得制度およびANZ株式オプション制度に基づき、あるいはオプションまたは権利に対応するため）は2,704,206株、１株当たり平均株価は27.83ドルであった（2016年度：１株当たり平均26.14ドルで1,344,200株）。

28. 関係当事者の開示

主要経営陣の報酬

主要経営陣（KMP）とは、次のような取締役およびCEO直属の執行役員である。

- 戦略の方向性や主要な収益部門の経営管理に責任を持つ者
- 重要な収益および費用を管理する者

注記３「営業費用」で人件費合計に算入されているKMPの報酬は、次のとおりである。

	2017年	2016年(1)
	（単位：千ドル）	
短期給付	21,002	21,362
退職後給付	1,046	1,216
その他長期給付	169	314
退職給付	563	2,418
株式報酬	14,926	19,382
合計	37,706	44,692

(1) 前期は、退職までの前グループCEOと従前に開示した執行役員を含む。

主要経営陣のローン取引

KPMに融資されたローンは、他の従業員や一般顧客に適用される条件よりも有利にならない通常の商業的条件（融資期間、所要担保、金利など）に基づき、通常の事業過程で行われたものである。KMP（その関係当事者を含む）に対して実行したローン、または保証もしくは担保の総額は、以下のとおりであった。

	2017年	2016年
	（単位：千ドル）	
貸付金(1)	14,497	40,890
利息費用(2)	550	1,719

(1) 残高は、貸借対照表日現在（貸借対照表日現在に在職していたKMP）および退職日現在（貸借対照表日現在に退職していたKMP）のものである。
(2) 利息は期間中のすべてのKMPに関するものである。

主要経営陣によるANZ証券の保有高

KMP（KMPの関連当事者を含む）が直接的、間接的、または実質的に保有する当行の劣後債、株式、株式の権利および株式オプションの詳細は以下のとおりである。

	2017年	2016年
	株数または個数(1)	
株式、オプションおよび権利	2,233,182	4,174,363
劣後債務	17,152	15,850

(1) 貸借対照表日現在に退職していたKMPの場合、残高は退職日現在で計算されている。

主要経営陣およびその関連当事者とのその他の取引

KMPおよびその関連当事者とのその他の取引はいずれも、通常の商業的条件で実行された。これらの取引には通常、金融および投資サービスの提供に関連したものであり、適格な海外駐在員として認められた人々へのサービスも含まれている。海外駐在員へのサービスは、転勤によって金銭的な利益または不利益が生じないようにするためのものである。KMPおよびその関係当事者が関わるこれらの取引はいずれも、その性質上、僅少であるか、または自国において実行されている。これらの取引に関しては、財務書類の利用者がその希少な資源の配分に関する意思決定の実行や評価を下す上で関心を寄せると見なされる取引のみ開示される。

関連会社

重要な関連会社については、注記23「関連会社に対する投資」で開示している。当年度中、当行はすべての関連会社との間で、以下に示す取引を通常の商業的条件で行なわれた。

	2017年	2016年
	（単位：千ドル）	
関連会社からの未収金	76,247	57,903
関連会社への未払金	587	6,133
関連会社からの受取利息	2,728	1,564
関連会社への支払利息	18	34
関連会社に支払ったその他の費用	8,424	11,632
関連会社からの受取配当金	-	40,609
関連会社から回収した費用	748	3,105

当行が関連会社に対して与えた重要な保証はなく、また関連会社から受けた重要な保証もなかった。関連会社との間において残存している債権は全額当行による回収が可能とみなされるため、評価減も引当金も計上していない。

子会社

重要な被支配法人については、注記22「被支配法人」において開示している。当年度中、子会社は子会社間および関連会社との間で、通常の商業的条件で取引を行った。2017年９月30日現在、当行はこれらの取引に関わる全ての残高が全額回収可能なものとみなしている。

当行と子会社との間の取引には、広範囲にわたる銀行業務およびその他の与信枠の提供が含まれる。配当金または持分の形式で関連当事者に支払った、または関連当事者より受領した金額は、注記２「営業収入」に記載されている。

その他のグループ会社間取引には、運用および管理サービスの提供、職員の研修、データ処理設備、税務上の欠損金の移転、および有形固定資産のリースが含まれる。

29. コミットメント、偶発債務および偶発資産

不動産関連のコミットメント

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
不動産関連の資本的支出		
未払資本的支出契約	98	103
不動産関連の資本的支出コミットメントの合計	98	103
リース賃借料		
土地および建物	1,818	2,044
什器および備品	145	144
リース賃借コミットメント合計(1)	1,963	2,188
１年以内	394	403
１～５年	908	982
５年超	661	803
リース賃借コミットメント合計(1)	1,963	2,188

(1) 2017年９月30日現在、解約不能サブリース契約に基づいて受領が見込まれる将来最低サブリース料合計は、91百万ドル（2016年度：114百万ドル）である。当年度中に当行が受領したサブリース料は28百万ドル（2016年度：22百万ドル）で、支払賃借料と相殺された。

信用関連のコミットメントおよび偶発債務

	2017年	2016年
	（単位：百万ドル）	
契約額		
未実行の与信枠	150,339	161,178
保証および信用状	18,062	15,633
履行保証関連偶発債務	18,890	17,710
合計	187,291	194,521

未実行の与信枠

未実行の与信枠の大半は、顧客の特定の信用およびその他要件もしくは条件の維持が前提となる。これら与信枠の多くは、部分的な使用にとどまると予想されるが、その他は全く使用されない可能性もある。したがって、額面金額の総額は、将来の流動性リスクまたは将来の現金の必要額を必ずしも示していない。当行が支払いを求められうる最短日に基づくと、計150,339百万ドル（2016年度：161,178百万ドル）の未実行の与信枠が向こう12か月以内に満期を迎える。

保証、信用状、および履行保証関連偶発債務

保証および偶発債務は、保証、スタンドバイ信用状、荷為替信用状など当行が自己勘定において実行した取引に関するものである。

荷為替信用状では、輸出業者に対する代金支払いを保証する信用状を当行が発行する。 これらは、関係する積荷商品を担保としているか、または他の銀行の確認信用状を条件としている。

履行保証関連偶発債務は、顧客が契約に基づく非金銭的な債務の履行を怠った場合に第三者に支払いを行う義務を当行に負わせる負債である。

かかる取引に関連するリスクを反映するため、当行は、融資申請と同じ与信審査、ポートフォリオ管理および担保要件を適用している。契約額は、契約相手が金銭上の債務を履行できなかった場合に当行が被り得る最大損失額を表している。与信枠は、実行されずに期間が終了する可能性もあるため、名目上の金額は必ずしも将来必要となる現金額を表すわけではない。 当行が支払いを求められうる最短日に基づくと、計18,062百万ドル（2016年度：15,633百万ドル）の保証および信用状、ならびに計18,890百万ドル（2016年度：17,710百万ドル）の履行保証関連偶発債務が、向こう12か月以内に満期を迎える。

その他の偶発債務

2017年９月30日現在、当行には以下の事項に関する偶発債務が存在していた。該当する場合には、法律専門家の助言に照らして適切と考えられる引当金の計上および開示が行われている。場合によっては、開示が実務的でないこと、または開示により当行の利益を毀損するおそれがあるため、個別項目が及ぼす財務上の影響の見積額を開示していない。

銀行業務手数料を巡る訴訟

2010年に訴訟費用融資会社が当行を相手に集団訴訟を開始し、2013年３月にも、類似する２つ目となる集団訴訟が開始された。申立者は、特定の手数料（取引勘定での借越手数料、残高不足（借越不能）手数料、滞納手数料ならびにクレジットカードの支払遅延手数料および利用限度超過手数料）は法的強制力がない違約金であり、各種手数料は、非良心的行為、不公正な契約条項および不正取引を規制する実定法上の条項に基づき法的強制力はないと主張した。2014年８月には、返済遅延手数料に限定した別の集団訴訟も開始された。

2013年３月の集団訴訟における違約金と法定項目に関する請求は退けられ、棄却された。2014年８月の集団訴訟は、2016年10月に中止された。

2010年の集団訴訟で元来主張していた請求は既に棄却されている。ところが、2010年の集団訴訟に、特定の定期返済滞納手数料を課金する当行の資格を巡る新たな請求が追加された。

ベンチマーク／金利を巡る訴訟

2016年７月と８月に、当行を含めた米国内外の銀行を相手取った集団訴訟が米国地方裁判所に提出された。一方はバンク・ビル・スワップレート（BBSW）を巡る訴訟で、他方はシンガポール銀行間取引金利（SIBOR）およびシンガポール・スワップ・オファー・レート（SOR）を巡る訴訟である。 両集団訴訟は、BBSW、SIBOR、またはSORに基づき値付け、評価、および／または決済された米国を本拠地とする金融商品取引に関与した個人と企業に適用されると表明されている。原告は金額を定めない損害賠償または補償金を請求しており、当行をはじめとする被告銀行が米国の独占禁止法、組織犯罪排除法、商品取引法、および不当利得原則（BBSWの訴訟のみ）に違反したと主張している。当行は、これらの訴訟で争っている。本件はまだ初期段階にある。

2017年２月、南アフリカ競争委員会は南アフリカ・ランド建て取引において同国競争法のカルテル禁止規定に違反したとして、当行を含めた国内外の銀行を相手取った訴訟を開始した。民事罰の見込みあるいはその他の財務的な影響は判明していない。本件はまだ初期段階にある。

その他の規制レビューおよび顧客に対するエクスポージャー

近年、とりわけオーストラリアおよび世界各国の金融機関に対して、規制上の捜査や検査の内容と規模、強制措置（訴訟またはそれ以外であるかを問わない。）、および規制当局によって科される罰金の金額が著しく増大している。これらの捜査および検査内容は広範囲に及ぶ可能性があり、例えば現在では、担当する融資実務、商品の適性、富裕層への助言、価格および競争、金融市場および資本市場取引における行為などの多岐にわたる事項が含まれる。当事業年度には、業界全体および当行だけを対象とした検査の一環として、当行は規制当局から様々な通知および情報提供の依頼を受けた。これらは、規制に対するエクスポージャーとは別の、顧客に対するエクスポージャーにあたる可能性がある。かかるエクスポージャーには、集団訴訟、個別の請求、または顧客に対する是正措置や補償措置が含まれるおそれがある。かかる検査および潜在的エクスポージャーの結果とそれに関連費用の合計はまだ不確定である。

担保回収を巡る訴訟

ここ数年の減損資産の問題解決を目的として担保回収措置が講じられたことにより、様々な損害賠償請求が発生しており、または発生する見込みである。当行はこれらの請求に抗弁する意向である。

精算および決済義務

オーストラリア証券決済システム、大量電子決済システム、発行者・取得者コミュニティおよび高額決済システム（HVCS）に関するオーストラリア支払決済協会の規定に基づき、当行は、他の会員金融機関が決済を怠った場合に双務的エクスポージャーおよび損失が生じる可能性がある規則を遵守する義務がある。これらの取決めに起因する当行の潜在的エクスポージャーは、事前に数値化できない。

オーストラクリア・システム（「オーストラクリア」）の規定およびCLS銀行インターナショナル規則に従い、当行は、会員金融機関が決済を怠った場合、損失を共同負担する義務がある。これらの取決めに起因する当行の潜在的エクスポージャーは、事前に数値化できない。HVCSとオーストラクリアの場合、上記の債務が生じるのは限定的な状況に限られる。

当行は、ASXクリア（フューチャーズ）、ロンドン・クリアリング・ハウス（LCH）・スワップクリア、韓国証券取引所（KRX）、香港証券取引所（HKEX）、上海清算所など、世界の様々な中央清算機関の会員でもある。会員である当行は、国際的な規制要件に沿って中央清算機関でデリバティブ商品を清算できる。これらすべての会員制に共通する点は、当行がデフォルト基金に拠出する必要があることだ。他の会員が債務履行を怠った場合、当行はデフォルト基金への追加拠出義務を請け負うよう求められるおそれがあるものの、その額を事前に数値化することはできない。

親会社の保証

当行は、通常の事業過程において、特定の子会社に関して援助の念書（レター・オブ・コンフォート）および保証書を発行している。これらの念書および保証書に基づき、当行は、継続して当行の被支配法人であること等、一定の条件に該当する場合、それらの子会社が各自の金融上の義務を引き続き果たせるようにすることを保証する。

グリンドレイズの事業の売却

2000年７月31日、当行は、ANZグリンドレイズ・バンク・リミテッドならびに英国およびジャージーにおけるANZのプライベート・バンキング事業を、ANZグリンドレイズ（ジャージー）・ホールディングス・リミテッドおよびその子会社と共に、現金13億米ドルでスタンダード・チャータード・バンク（SCB）に売却する作業を完了した。当行はこれらの事業について保証および一定の補償を提供しており、その対象となる支払が起こる可能性が高いと予想した部分については、当該予想債務に係る引当金を計上している。以下に示す事項は、報告された営業成績に不利な影響を及ぼしていない。本日までの和解金および罰金は、すべて設定された引当金の範囲内であった。

1991年に一定の金額が、インド国内のグリンドレイズで保有されていた他通貨への転換不能インド・ルピー口座から送金された。これらの取引は、インドの1973年外国為替規制法の規定に違反していた可能性がある。グリンドレイズは、自主的に、これらの取引をインド準備銀行へ届け出た。インド当局は、グリンドレイズおよび同行の在インド役員に対して警告を行い、民事罰が科されたが、これについては上訴可能である。刑事訴追も継続中で、抗弁が見込まれている。係争中の金額は重要な値ではない。

特定の被支配法人に関する相互保証契約の取消し

当事業年度にASICが通達98/1418号に代えて、新たな法的措置であるASIC企業（完全所有会社）向け通達2016/785号を出した。新規通達に基づき、APRAの規制の対象とされる企業は、連邦2001年会社法第2M.3部で定められている財務報告義務に対して、ASIC通達による免除に依拠できなくなる。

オーストラリア・ニュージーランド銀行はAPRAの規制が適用されるため、相互保証契約の当事者であった当行およびその他の法人は取消し証書を作成し、それらの証書をASICに提出した。2017年９月30日までに、オーストラリア・ニュージーランド銀行を含むすべての法人が相互保証契約から解除された。

偶発資産

ナショナル・ハウジング・バンク

当行は、問題のある小切手により1990年代初頭に旧グリンドレイズの顧客口座に入金された受取金の回収を継続している。

問題の小切手は、インドのナショナル・ハウジング・バンク（NHB）から振り出されていた。小切手の受取金に関するグリンドレイズとNHBの訴訟は2002年初頭に解決した。

回収は、小切手の受取金を受領したグリンドレイズの顧客財産に対して行われている。回収額は、当行とNHBの間で分配されることになっている。

30． 監査人報酬

	2017年	2016年
	（単位：千ドル）	
KPMGオーストラリア		
財務報告書の監査またはレビュー	6,318	5,617
監査関連業務(1)	3,668	2,975
非監査業務(2)	220	172
合計(3)	10,206	8,764
KPMG オーストラリアの海外提携事務所		
財務報告書の監査またはレビュー	1,645	1,662
監査関連業務(1)	523	507
非監査業務(2)	-	-
合計	2,168	2,169
監査人報酬合計	12,374	10,933

(1) 内訳は、健全性および規制に関する業務が3.11百万ドル（2016年度：2.34百万ドル）、コンフォート・レターが0.55百万ドル（2016年度：0.80百万ドル）、その他が0.53百万ドル（2016年度：0.35百万ドル）である。
(2) 非監査業務の内容は、市場に関する全般的な見識、統制関連の評価などである。
(3) 物品・サービス税を含む。

当行の方針は、KPMGオーストラリアまたはその提携事務所が法定の監査業務の範囲外であっても保証およびその他の監査関連業務で外部監査人の役割と矛盾しないものを認めている。この中には、APRAなどの監督機関の要請による規制遵守や健全性に関するレビューが含まれる。監査や監査関連業務に当てはまらないその他の業務は、非監査業務とされる。当該方針では、監査人の独立要件に反しない限り、特定の非監査業務の提供を受けることを認めている。KPMGオーストラリアまたはその提携事務所は、外部監査人としての役割と矛盾する、または監査人の独立性に違反すると認められる業務を行ってはならない。これには、通常経営陣が行う経営活動に関する助言および下請け、ならびに監査人が自己の業務に対して意見を述べることを最終的に求められうる契約が含まれる。

31． 事業年度末以後の後発事象

2017年10月23日、当行は、銀行間取引金利およびバンク・ビル・スワップレート（BBSW）を巡る訴訟において和解することで、オーストラリア証券投資委員会（ASIC）と秘密保持の原則的合意に達したことえを発表した。2017年10月30日、ANZは、ASICとの合意を裁判所に通知した。ANZへの財政的な影響は、財務書類に反映されている。2017年11月10日、ANZとASICによる和解を発効するための命令を、裁判所が下す用意があるか否かを判定するため、審問会が開かれる予定である。

以上の件以外に、2017年９月30日から本報告書署名日までの間に発生した重要な事象はない。

前へ　次へ

取締役の宣言および主任監査人の独立性の宣言

取締役の宣言

オーストラリア・ニュージーランド銀行の取締役は以下のことを宣言する：

a) 取締役の意見において、当行の財務書類および注記は、

ⅰ）オーストラリア会計基準および2001年会社の規則により適用される規制に準拠していることを含め、2001年会社法第7.8項に従い作成されている。

ⅱ）2017年９月30日現在の当行の財務状態および同日に終了した事業年度における当行の業績について真実かつ公正に表示している。

b) 財務書類と併せて提出された監査人の監査報告書は、財務書類に関する当該報告書の真正な写しである。

取締役の決議に従って署名されている。

デヴィッド・M・ゴンスキー,AC
会長
2017年11月２日

シェイン・C・エリオット
取締役

2001年会社法第307条Cに基づく主任監査人の独立性の宣言

オーストラリア・ニュージーランド銀行の取締役各位

監査人は、認識および確信する限りにおいて、オーストラリア・ニュージーランド銀行の2017年９月30日に終了した事業年度の監査について以下のことを宣言する：

ⅰ）本件監査に関して、2001年会社法が定める監査人の独立性要件に対する違反はなかった。

ⅱ）本件監査に関して、適用されるいかなる職業的専門家行動規範に対しても違反はなかった。

ケーピーエムジー

アリソン・キッチン
パートナー
メルボルン
2017年11月２日

前へ　次へ

FINANCIAL REPORT

INCOME STATEMENT

For the year ended 30 September	Note	2017 $m	2016 $m
Interest income		29,120	29,951
Interest expense		(14,248)	(14,856)
Net interest income	2	14,872	15,095
Other operating income[1]	2	3,601	3,146
Net funds management and insurance income	2	1,500	1,764
Share of associates' profit	2	300	541
Operating income		20,273	20,546
Operating expenses[1]	3	(9,448)	(10,439)
Profit before credit impairment and income tax		10,825	10,107
Credit impairment charge	13	(1,198)	(1,929)
Profit before income tax		9,627	8,178
Income tax expense	4	(3,206)	(2,458)
Profit for the year		6,421	5,720
Comprising:			
Profit attributable to shareholders of the Company		6,406	5,709
Profit attributable to non-controlling interests		15	11
Earnings per ordinary share (cents)			
Basic	6	220.1	197.4
Diluted	6	210.8	189.3
Dividend per ordinary share (cents)	5	160.0	160.0

[1] In 2017, a change was made to the classification of certain fees payable. These items have been reclassified from other operating income to operating expenses to more accurately reflect the nature of these items. Comparatives have been restated accordingly (2016: $17 million).

The notes appearing on pages 71 to 154 form an integral part of these financial statements.

STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 30 September	2017 $m	2016 $m
Profit for the year	6,421	5,720
Other comprehensive income		
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss	26	(82)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss		
Foreign currency translation reserve:		
Exchange differences taken to equity[1]	(748)	(456)
Exchange differences transferred to Income Statement	-	(126)
Other reserve movements	(339)	75
Income tax attributable to the above items	20	-
Share of associates' other comprehensive income[2]	1	4
Other comprehensive income net of tax	(1,040)	(585)
Total comprehensive income for the year	5,381	5,135
Comprising total comprehensive income attributable to:		
Shareholders of the Company	5,372	5,131
Non-controlling interests	9	4

1 Includes foreign currency translation differences attributable to non-controlling interests of $6 million loss (2016: $7 million loss).
2 Share of associates' other comprehensive income includes an available-for-sale revaluation reserve loss of $1 million (2016: $10 million gain) and a foreign currency translation reserve gain of $2 million (2016: $nil) that may be reclassified subsequently to profit or loss, and the remeasurement of defined benefit plans of $nil (2016: $6 million loss) that will not be reclassified subsequently to profit or loss.

The notes appearing on pages 71 to 154 form an integral part of these financial statements.

FINANCIAL REPORT (continued)

BALANCE SHEET

As at 30 September	Note	2017 $m	2016 $m
Assets			
Cash and cash equivalents	8	68,048	66,220
Settlement balances owed to ANZ		5,504	4,406
Collateral paid		8,987	12,723
Trading securities	9	43,605	47,188
Derivative financial instruments	10	62,518	87,496
Available-for-sale assets	11	69,384	63,113
Net loans and advances	12	574,331	575,852
Regulatory deposits		2,015	2,296
Assets held for sale	28	7,970	-
Investments in associates	25	2,248	4,272
Current tax assets		30	126
Deferred tax assets		675	623
Goodwill and other intangible assets	20	6,970	7,672
Investments backing policy liabilities	29	37,964	35,656
Premises and equipment		1,965	2,205
Other assets		5,112	5,021
Total assets		897,326	914,869
Liabilities			
Settlement balances owed by ANZ		9,914	10,625
Collateral received		5,919	6,386
Deposits and other borrowings	14	595,611	588,195
Derivative financial instruments	10	62,252	88,725
Current tax liabilities		241	188
Deferred tax liabilities		257	227
Liabilities held for sale	28	4,693	-
Policy liabilities	29	37,448	36,145
External unit holder liabilities (life insurance funds)		4,435	3,333
Payables and other liabilities		8,350	8,865
Employee entitlements		530	543
Other provisions		628	666
Debt issuances	15	107,973	113,044
Total liabilities		838,251	856,942
Net assets		59,075	57,927
Shareholders' equity			
Ordinary share capital	21	29,088	28,765
Reserves	21	37	1,078
Retained earnings	21	29,834	27,975
Share capital and reserves attributable to shareholders of the Company		58,959	57,818
Non-controlling interests	21	116	109
Total shareholders' equity		59,075	57,927

The notes appearing on pages 71 to 154 form an integral part of these financial statements.

CASH FLOW STATEMENT

For the year ended 30 September	2017 $m	2016 $m
Profit after income tax	6,421	5,720
Adjustments to reconcile to net cash provided by/(used in) operating activities:		
Provision for credit impairment	1,198	1,929
Depreciation and amortisation	972	1,475
Profit on sale of premises and equipment	(114)	(4)
Net derivatives/foreign exchange adjustment	(3,409)	(1,434)
Profit on Esanda Dealer Finance divestment	-	(66)
Impairment of investment in AmBank	-	260
Reclassification of SRCB to held for sale	231	-
Sale of Asia Retail and Wealth businesses	338	-
Other non-cash movements	(242)	(338)
Net(increase)/decrease in operating assets:		
Collateral paid	3,533	(3,183)
Trading securities	2,081	332
Net loans and advances	(17,838)	(14,797)
Investments backing policy liabilities	(2,122)	(2,062)
Other assets	509	(441)
Net increase/(decrease) in operating liabilities:		
Deposits and other borrowings	30,904	23,128
Settlement balances owed by ANZ	(627)	(589)
Collateral received	(310)	(1,027)
Life insurance contract policy liabilities	2,260	1,921
Other liabilities	187	17
Total adjustments	17,551	5,121
Net cash provided by operating activities[1]	23,972	10,841
Cash flows from investing activities		
Available-for-sale assets:		
Purchases	(27,220)	(44,182)
Proceeds from sale or maturity	19,751	23,745
Esanda Dealer Finance divestment	-	6,682
Sale of Asia Retail and Wealth businesses	(5,213)	-
Other assets	(148)	(655)
Net cash (used in) investing activities	(12,830)	(14,410)
Cash flows from financing activities		
Debt issuances:		
Issue proceeds	25,128	35,381
Redemptions	(27,409)	(28,859)
Dividends paid	(4,210)	(4,564)
Share buy-back	(176)	-
Net cash (used in)/provided by financing activities	(6,667)	1,958
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	4,475	(1,611)
Cash and cash equivalents at beginning of year	66,220	69,278
Effects of exchange rate changes on cash and cash equivalents	(2,647)	(1,447)
Cash and cash equivalents at end of year	68,048	66,220

1 Net cash provided by/(used in) operating activities includes income taxes paid of $2,864 million (2016: $2,840 million).

The notes appearing on pages 71 to 154 form an integral part of these financial statements.

FINANCIAL REPORT (continued)

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

	Ordinary share capital $m	Reserves[1] $m	Retained earnings $m	Shareholders' equity attributable to equity holders of the Group $m	Non-controlling interests $m	Total shareholders' equity $m
As at 1 October 2015	28,367	1,571	27,309	57,247	106	57,353
Profit or loss	-	-	5,709	5,709	11	5,720
Other comprehensive income for the year	-	(504)	(74)	(578)	(7)	(585)
Total comprehensive income for the year	-	(504)	5,635	5,131	4	5,135
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:						
Dividends paid	-	-	(5,001)	(5,001)	(1)	(5,002)
Dividend income on treasury shares held within the Group's life insurance statutory funds	-	-	24	24	-	24
Dividend reinvestment plan	413	-	-	413	-	413
Other equity movements:						
Treasury shares Wealth Australia adjustment	(153)	-	-	(153)	-	(153)
Group employee share acquisition scheme	138	-	-	138	-	138
Other items	-	11	8	19	-	19
As at 30 September 2016	28,765	1,078	27,975	57,818	109	57,927
Profit or loss	-	-	6,406	6,406	15	6,421
Other comprehensive income for the year	-	(1,049)	15	(1,034)	(6)	(1,040)
Total comprehensive income for the year	-	(1,049)	6,421	5,372	9	5,381
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:						
Dividends paid	-	-	(4,609)	(4,609)	(1)	(4,610)
Dividend income on treasury shares held within the Group's life insurance statutory funds	-	-	26	26	-	26
Dividend reinvestment plan	374	-	-	374	-	374
Group share buy-back[2]	(176)	-	-	(176)	-	(176)
Other equity movements:						
Treasury shares Wealth Australia adjustment	69	-	-	69	-	69
Group employee share acquisition scheme	56	-	-	56	-	56
Other items	-	8	21	29	(1)	28
As at 30 September 2017	29,088	37	29,834	58,959	116	59,075

[1] Further information on individual reserves is disclosed in Note 21 Shareholders' Equity to the financial statements.
[2] Following the issue of $176 million shares under the Dividend Reinvestment Plan for the 2017 interim dividend, the Company repurchased $176 million of shares via an on-market share buy-back.

The notes appearing on pages 71 to 154 form an integral part of these financial statements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1. ABOUT OUR FINANCIAL STATEMENTS

These are the financial statements for Australia and New Zealand Banking Group Limited (the Company) and its controlled entities (together, 'the Group' or 'ANZ') for the year ended 30 September 2017. The Company is incorporated and domiciled in Australia. The address of the Company's registered office and its principal place of business is ANZ Centre, 833 Collins Street, Docklands, Victoria, Australia 3008.

On 2 November 2017, the Directors resolved to authorise the issue of these financial statements.

In 2017, we reviewed the content and structure of the financial statements with the aim of increasing their relevance to shareholders. This review has resulted in a number of changes to the financial statements from previous years, including:

- preparation of separate financial statements for the Company and removing these from the Group's Annual Report - they are available at anz.com;
- re-organising disclosures into sections with common themes that are aligned with how we manage our business;
- information about the Group's recognition and measurement policies and key judgements and estimates has been relocated and is now disclosed within the relevant notes to the financial statements;
- removing immaterial disclosures; and
- aggregating prior year numbers in certain disclosures.

Information in the financial statements is included only to the extent we consider it material and relevant to the understanding of the financial statements. A disclosure is considered material and relevant if, for example:

- the dollar amount is significant in size (quantitative factor);
- the dollar amount is significant by nature (qualitative factor);
- the user cannot understand the Group's results without the specific disclosure (qualitative factor);
- the information is critical to a user's understanding of the impact of significant changes in the Group's business during the year – for example: business acquisitions or disposals (qualitative factor);
- the information relates to an aspect of the Group's operations that is important to its future performance (qualitative factor); and
- the information is required under legislative requirements of the Corporations Act 2001, the Banking Act 1959 (Cth) or by the Group's principal regulators, including the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) and the Australian Prudential Regulation Authority (APRA).

This section of the financial statements:

- outlines the basis upon which the Group's financial statements have been prepared; and
- discusses any new accounting standards or regulations that directly impact financial statement disclosure requirements.

BASIS OF PREPARATION

This financial report is a general purpose (Tier 1) financial report prepared by a 'for profit' entity, in accordance with Australian Accounting Standards (AASs) and other authoritative pronouncements of the Australian Accounting Standards Board (AASB), the Corporations Act 2001, and International Financial Reporting Standards (IFRS) and interpretations published by the International Accounting Standards Board (IASB).

We present the financial statements of the Group in Australian dollars, which is the Company's functional and presentation currency. We have rounded values to the nearest million dollars ($m), unless otherwise stated, as allowed under the ASIC Corporations (Rounding in Financial/Directors Report) Instrument 2016/191. We measure items included in the financial statements of each entity in the Group using the currency of the primary economic environment in which each entity operates (the functional currency).

BASIS OF MEASUREMENT

We have prepared the financial information in accordance with the historical cost basis - except the following assets and liabilities which we have stated at their fair value:

- derivative financial instruments and in the case of fair value hedging, a fair value adjustment is made on the underlying hedged exposure;
- available-for-sale financial assets;
- financial instruments held for trading;
- other financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss; and
- certain other assets and liabilities held for sale where the fair value less cost of disposal is less than their carrying value (except for certain assets and liabilities held for sale which are exempt from this requirement).

In accordance with AASB 1038 *Life Insurance Contracts* (AASB 1038) we have measured life insurance liabilities using the Margin on Services (MoS) model. In accordance with AASB 119 *Employee Benefits* (AASB 119) we have measured defined benefit obligations using the Projected Unit Credit Method.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

1. ABOUT OUR FINANCIAL STATEMENTS (continued)

BASIS OF CONSOLIDATION

The consolidated financial statements of the Group comprise the financial statements of the Company and all its subsidiaries. An entity, including a structured entity, is considered a subsidiary of the Group when we determine that the Company has control over the entity. Control exists when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. We assess power by examining existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the entity. We have eliminated, on consolidation, the effect of all transactions between entities in the Group.

FOREIGN CURRENCY TRANSLATION

TRANSACTIONS AND BALANCES

Foreign currency transactions are translated into the relevant functional currency at the exchange rate prevailing at the date of the transaction. At the reporting date, monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into the functional currency at the relevant spot rate. Any foreign currency translation gains or losses are included in profit or loss in the period they arise.

We measure translation differences on non-monetary items at fair value through profit or loss and report them as part of the fair value gain or loss on these items. We include any translation differences on non-monetary items classified as available-for-sale financial assets in the available-for-sale revaluation reserve in equity.

FINANCIAL STATEMENTS OF FOREIGN OPERATIONS THAT HAVE A FUNCTIONAL CURRENCY THAT IS NOT AUSTRALIAN DOLLARS

The financial statements of our foreign operations are translated into Australian dollars for consolidation into the Group Financial Statements using the following method:

Foreign currency item	Exchange rate used
Assets and liabilities	The reporting date rate
Equity	The initial investment date rate
Income and expenses	The average rate for the period – but if for a significant transaction we believe the average rate is not reasonable, then we use the transaction date rate

Exchange differences arising from the translation of financial statements of foreign operations are recognised in the foreign currency translation reserve in equity. When we dispose of a foreign operation, the cumulative exchange differences are transferred to profit or loss as part of the gain or loss on sale.

FIDUCIARY ACTIVITIES

The Group provides fiduciary services to third parties including custody, nominee, trustee, administration and investment management services predominantly through the wealth businesses. This involves the Group holding assets on behalf of third parties and making decisions regarding the purchase and sale of financial instruments. If ANZ is not the beneficial owner or does not control the assets, then we do not recognise these transactions in these financial statements, except when required by accounting standards or another legislative requirement.

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

In the process of applying the Group's accounting policies, management has made a number of judgements and applied estimates and assumptions about future events. Further information on the key judgements and estimates that we consider material to the financial statements are contained within the notes to the financial statements.

1. ABOUT OUR FINANCIAL STATEMENTS (continued)

ACCOUNTING STANDARDS NOT EARLY ADOPTED

A number of new standards, amendments to standards and interpretations have been published but are not mandatory for the financial statements for the year ended 30 September 2017, and have not been applied by the Group in preparing these financial statements.

We have identified four standards where this applies to the Group and further details are set out below.

AASB 9 *Financial Instruments* (AASB 9)

AASB 9 was issued in December 2014. When operative, this standard will replace AASB 139 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* (AASB 139) and includes requirements for impairment, classification and measurement and general hedge accounting.

Impairment

AASB 9 replaces the incurred loss model under AASB 139 with a forward-looking expected loss model. This model will be applied to financial assets measured at amortised cost, debt instruments measured at fair value through other comprehensive income, lease receivables, and certain loan commitments and financial guarantees. Under AASB 9, a three-stage approach is applied to measuring expected credit losses (ECL) based on credit migration between the stages as follows:

- Stage 1: At initial recognition, a provision equivalent to 12 months ECL is recognised.
- Stage 2: Where there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a provision equivalent to full lifetime ECL is required.
- Stage 3: Similar to the current AASB 139 requirements for individual impairment provisions, lifetime ECL is recognised for loans where there is objective evidence of impairment.

ECL are probability weighted and determined by evaluating a range of possible outcomes, taking into account the time value of money, past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

Classification and measurement

There are three measurement classifications under AASB 9: amortised cost, fair value through profit or loss (FVTPL) and, for financial assets, fair value through other comprehensive income (FVOCI). Financial assets are classified into these measurement classifications taking into account the business model within which they are managed, and their contractual cash flow characteristics.

The classification and measurement requirements for financial liabilities under AASB 9 are largely consistent with AASB 139 with the exception that for financial liabilities designated as measured at fair value, gains or losses relating to changes in the entity's own credit risk are included in other comprehensive income. This part of the standard was early adopted by the Group from 1 October 2013.

General hedge accounting

AASB 9 introduces general hedge accounting requirements which more closely align with risk management activities undertaken when hedging financial and non-financial risks.

Transition and impact

Other than noted above under classification and measurement, AASB 9 has a date of initial application for the Group of 1 October 2018.

The classification and measurement, and impairment requirements will be applied retrospectively by adjusting the opening balance sheet at the date of initial application, with no requirements to restate comparative periods. ANZ does not intend to restate comparatives.

AASB 9 provides an accounting policy choice to continue with AASB 139 hedge accounting given the International Accounting Standards Board's ongoing project on macro hedge accounting. The Group's current expectation is that it will continue to apply the hedge accounting requirements of AASB 139.

The Group is in the process of assessing the impact of the application of AASB 9 and is not yet able to reasonably estimate the impact on its financial statements.

AASB 15 *Revenue from Contracts with Customers* (AASB 15)

AASB 15 was issued in December 2014 and is not effective for the Group until 1 October 2018. AASB 15 contains new requirements for the recognition of revenue.

The standard requires identification of distinct performance obligations within a contract and allocation of the transaction price of the contract to those performance obligations. Revenue is recognised as each performance obligation is satisfied. Variable amounts of revenue can only be recognised if it is highly probable that a significant reversal of the variable amount will not be required in future periods.

Although a significant proportion of the Group's revenue is outside the scope of AASB 15, certain revenue streams are in the scope of the standard. The Group is in the process of assessing the impact of the application of AASB 15 and is not yet able to reasonably estimate the impact on its financial statements.

AASB 15 may be applied under different transition approaches which could impact (a) revenue recognised in future periods and (b) the opening adjustment to retained earnings at the relevant date of initial application. The Group has not determined which transition approach it will adopt.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

1. ABOUT OUR FINANCIAL STATEMENTS (continued)

AASB 16 *Leases* (AASB 16)

The final version of AASB 16 was issued in February 2016 and is not effective for the Group until 1 October 2019. AASB 16 requires a lessee to recognise its:

- right to use the underlying leased asset, as a right-of-use asset; and
- obligation to make lease payments as a lease liability.

AASB 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements in AASB 117 *Leases* (AASB 117).

The Group is in the process of assessing the impact of the application of AASB 16 and is not yet able to reasonably estimate the impact on its financial statements.

AASB 17 *Insurance Contracts* (AASB 17)

The final version of AASB 17 was issued in July 2017 and is not effective for the Group until 1 October 2021. It will replace AASB 4 *Insurance Contracts*, AASB 1023 *General Insurance Contracts* and AASB 1038 *Life Insurance Contracts*. AASB 17 establishes principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts.

The measurement, presentation and disclosure requirements under AASB 17 are significantly different from current accounting standards. Although the overall profit recognised in respect of insurance contracts will not change, it is expected that the timing of profit recognition will change.

The Group is not yet able to reasonably estimate the impact of AASB 17 on its financial statements.

Mandatory Application of New Accounting Standards to the Group



2. OPERATING INCOME

	2017 $m	2016 $m
Net interest income		
Interest income by type of financial asset		
Financial assets not at fair value through profit or loss	26,790	27,621
Trading securities	1,099	1,288
Available-for-sale assets	1,223	1,028
Financial assets designated at fair value through profit or loss	8	14
Interest income	29,120	29,951
Interest expense by type of financial liability		
Financial liabilities not at fair value through profit or loss	(13,839)	(14,379)
Securities sold short	(131)	(166)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(192)	(311)
Interest expense	(14,162)	(14,856)
Major bank levy	(86)	-
Net interest income	14,872	15,095
Other operating income		
i) Fee and commission income		
Lending fees[1]	732	779
Non-lending fees and commissions[2]	2,993	2,928
Fee and commission income	3,725	3,707
Fee and commission expense	(1,272)	(1,162)
Net fee and commission income	2,453	2,545
ii) Other income		
Net foreign exchange earnings and other financial instruments income	1,216	969
Impairment of AmBank	-	(260)
Gain on cessation of equity accounting of investment in Bank of Tianjin (BoT)	-	29
Gain on the Esanda Dealer Finance divestment	-	66
Derivative CVA methodology change	-	(237)
Derivative valuation adjustments	229	(102)
Gain on sale of 100 Queen Street, Melbourne	114	-
Loss on sale of Asia Retail and Wealth businesses	(310)	-
Reclassification of SRCB to held for sale	(231)	-
Other	130	136
Other income	1,148	601
Other operating income[3]	3,601	3,146
Net funds management and insurance income		
Funds management income	964	932
Investment income	2,471	2,350
Insurance premium income	1,703	1,562
Commission expense	(554)	(457)
Claims	(763)	(734)
Changes in policy liabilities[4]	(2,260)	(1,843)
Elimination of treasury share gain	(61)	(46)
Net funds management and insurance income	1,500	1,764
Share of associates' profit	300	541
Operating income	20,273	20,546

[1] Lending fees exclude fees treated as part of the effective yield calculation of interest income.
[2] In 2017, a change was made to the classification of certain fees payable. These items have been reclassified from other operating income to operating expenses to more accurately reflect the nature of these items. Comparatives have been restated accordingly (2016: $17 million).
[3] Other operating income includes external dividend income of $27.5 million (2016: $27.3 million).
[4] Includes policyholder tax gross up, which represents contribution tax (recovered at 15% on the superannuation contributions made by members) debited to the policyholder account once a year in July when the policyholder annual statement is issued to members at the end of the 30 June financial year.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

2. OPERATING INCOME (continued)

RECOGNITION AND MEASUREMENT

NET INTEREST INCOME

Interest Income and Expense

We recognise interest income and expense for all financial instruments, including those classified as held for trading, available-for-sale-assets or designated at fair value, in profit or loss using the effective interest rate method. This method uses the effective interest rate of a financial asset or financial liability to calculate its amortised cost. The effective interest rate is the rate that discounts the stream of estimated future cash receipts or payments over the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or liability. For assets subject to prepayment, we determine their expected life on the basis of historical behaviour of the particular asset portfolio - taking into account contractual obligations and prepayment experience.

We recognise fees and costs, which form an integral part of the financial instrument (for example loan origination fees and costs), using the effective interest method. This is presented as part of interest income or expense depending on whether the underlying financial instrument is a financial asset or financial liability.

Major Bank Levy

The Major Bank Levy Act 2017 ('Levy' or 'Major Bank Levy') was introduced in 2017 and is effective from 1 July 2017. The Levy applies a rate of 0.06% to certain liabilities of the Company. The Group has determined that the levy represents a finance cost for the Group and is included as a component of net interest income. This is presented within interest expense in the Income Statement.

OTHER OPERATING INCOME

Fee and Commission Income

We recognise fees or commissions:

- that relate to the execution of a significant act (for example, advisory or arrangement services, placement fees and underwriting fees) when the significant act has been completed; and
- charged for providing ongoing services (for example, maintaining and administering existing facilities) as income over the period the service is provided.

Net Foreign Exchange Earnings and Other Financial Instruments Income

We recognise the following as net foreign exchange earnings and other financial instruments income:

- exchange rate differences arising on the settlement of monetary items and translation differences on monetary items translated at rates different to those at which they were initially recognised or included in a previous financial report;
- fair value movements (excluding realised and accrued interest) on derivatives not designated as accounting hedges that we use to manage interest rate and foreign exchange risk on funding instruments;
- the ineffective portions of fair value hedges, cash flow hedges and net investment hedges;
- fair value movements on financial assets and financial liabilities designated at fair value through profit or loss or held for trading; and
- immediately upon sale or repayment of a hedged item, the unamortised fair value adjustments in items designated as fair value hedges and amounts accumulated in equity related to designated cash flow hedges.

Gain or Loss on Disposal of Non-Financial Assets

The gain or loss on the disposal of assets is the difference between the carrying value of the asset and the proceeds of disposal net of disposal costs. This is recognised in other income in the year in which the significant risks and rewards transfer to the buyer.

2. OPERATING INCOME (continued)

RECOGNITION AND MEASUREMENT

NET FUNDS MANAGEMENT AND INSURANCE INCOME

Funds Management Income

We recognise the fees we charge to policyholders in connection with life insurance and life investment contracts when we have provided the service.

Investment Income

Investment income primarily relates to gains and losses on investments held to back policy liabilities (Refer to Note 29 Life Insurance Business). Investment income excludes gains and losses on treasury shares and intercompany balances including cash and term deposits held as policyholder or shareholder assets.

Insurance Premium Income

We recognise:

- premiums with a regular due date as income on an accruals basis;
- unpaid premiums as income and include them as receivables in the balance sheet only during the grace periods in the contract, or for longer only where secured by the surrender value of the policy; and
- premiums with no due date (such as one off premiums) in income when the premiums are received.

We show these insurance premiums net of any reinsurance premium, which we account for on the same basis as the underlying direct insurance premium.

Claims

Insurance claims relate to us paying benefits to policyholders. We recognise these on an accruals basis once our liability to the policyholder has been confirmed under the terms of the contract. We show these insurance claims net of reinsurance, which we account for on the same basis as the underlying direct insurance claims.

Changes in Policy Liabilities

Change in policyholder liabilities represents the movement of the life insurance contract liability. Under the Margin of Service (MoS) model, this movement represents:

- the release of the planned profit margin for the year on existing life insurance policies;
- offset by the recognition of contracts in an expected loss position; and
- the deferral of expected future profit margins on new life insurance policies.

We recognise the movement as the service is provided and we show this change in policyholder liabilities net of reinsurance.

Life Insurance Acquisition Costs

The Group incurs life insurance acquisition costs to acquire new business. We recognise those costs in the profit or loss as incurred. In addition, these acquisition costs form part of the calculation to determine a contract's planned profit margin under the MoS model (see Changes in Policy Liabilities above).

SHARE OF ASSOCIATES' PROFIT

The equity method is applied to accounting for associates in the consolidated financial statements. Under the equity method, the Group's share of the after tax results of associates is included in the Income Statement and the Statement of Comprehensive Income.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

3. OPERATING EXPENSES

	2017 $m	2016 $m
i) Personnel		
Salaries and related costs	4,556	4,879
Superannuation costs	322	337
Other	300	325
Personnel expenses	5,178	5,541
ii) Premises		
Rent	500	485
Other	411	443
Premises expenses	911	928
iii) Technology		
Depreciation and amortisation[1]	727	1,198
Licences and outsourced services[2]	637	614
Other	302	355
Technology expenses	1,666	2,167
iv) Restructuring	62	278
v) Other		
Advertising and public relations	254	261
Professional fees	453	413
Freight, stationery, postage and telephone	266	277
Other	658	574
Other expenses	1,631	1,525
Operating expenses	9,448	10,439

1. In 2016, the Group recorded a $556 million charge for accelerated amortisation associated with a software capitalisation policy change.
2. In 2017, certain fees payable have been reclassified from other operating income to operating expenses to more accurately reflect the nature of these items. Comparatives have been restated accordingly (2016: $17 million).

RECOGNITION AND MEASUREMENT

OPERATING EXPENSES

Operating expenses are recognised as services are provided to the Group over the period in which an asset is consumed or once a liability is incurred.

SALARIES AND RELATED COSTS - ANNUAL LEAVE, LONG SERVICE LEAVE AND OTHER EMPLOYEE BENEFITS

Wages and salaries, annual leave, and other employee entitlements expected to be paid or settled within twelve months of employees rendering service are measured at their nominal amounts using remuneration rates that the Group expects to pay when the liabilities are settled.

We accrue employee entitlements relating to long service leave using an actuarial calculation. It includes assumptions regarding staff departures, leave utilisation and future salary increases. The result is then discounted using market yields at the reporting date. The market yields are determined from a blended rate of high quality corporate bonds with terms to maturity that closely match the estimated future cash outflows.

If we expect to pay short term cash bonuses, then a liability is recognised when the Group has a present legal or constructive obligation to pay this amount (as a result of past service provided by the employee) and the obligation can be reliably measured.

3. OPERATING EXPENSES (continued)

RECOGNITION AND MEASUREMENT

Personnel expenses also include share-based payments which may be cash or equity settled. We calculate the fair value of equity settled remuneration at grant date, which is then amortised over the vesting period, with a corresponding increase in share capital or the share option reserve as applicable. When we estimate the fair value, we take into account market vesting conditions, such as share price performance conditions. We take non-market vesting conditions, such as service conditions, into account by adjusting the number of equity instruments included in the expense.

After the grant of an equity-based award, the amount we recognise as an expense is reversed when non-market vesting conditions are not met, for example an employee fails to satisfy the minimum service period specified in the award on resignation, termination or notice of dismissal for serious misconduct. However, we do not reverse the expense if the award does not vest due to the failure to meet a market-based performance condition.

Further information on share-based payment schemes operated by the Group during the current and prior year is included in Note 31 Employee Share and Option Plans.

4. INCOME TAX

INCOME TAX EXPENSE

Reconciliation of the prima facie income tax expense on pre-tax profit with the income tax expense recognised in profit or loss:

	2017 $m	2016 $m
Profit before income tax	9,627	8,178
Prima facie income tax expense at 30%	2,888	2,453
Tax effect of permanent differences:		
Wealth Australia – policyholder income and contributions tax	194	152
Share of associates' profit	(90)	(162)
Write-down of investment in AnBank	-	78
Reclassification of SRCB to held for sale	172	-
Tax provisions no longer required	-	(71)
Interest on convertible instruments	69	70
Overseas tax rate differential	(37)	(45)
Gain on cessation of equity accounting for BoT	-	(9)
Other	29	15
Subtotal	3,225	2,481
Income tax over provided in previous years	(19)	(23)
Income tax expense	3,206	2,458
Current tax expense	3,094	2,738
Adjustments recognised in the current year in relation to the current tax of prior years	(19)	(23)
Deferred tax expense/(income) relating to the origination and reversal of temporary differences	131	(257)
Income tax expense	3,206	2,458
Australia	2,349	1,752
Overseas	857	706
Income tax expense	3,206	2,458
Effective tax rate	33.3%	30.1%

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

4. INCOME TAX (continued)

TAX CONSOLIDATION

The Company and all its wholly owned Australian resident entities are part of a tax-consolidated group under Australian taxation law. The Company is the head entity in the tax-consolidated group. We recognise each of the following in the separate financial statements of members of the tax-consolidated group on a 'group allocation' basis: tax expense/income, and deferred tax liabilities/assets, that arise from temporary differences of the members of the tax-consolidated group. The Company (as head entity in the tax-consolidated group) recognises current tax liabilities and assets of the tax consolidated group.

Under a tax funding arrangement between the entities in the tax-consolidated group, amounts are recognised as payable to or receivable by the Company and each member of the tax-consolidated group in relation to the tax contribution amounts paid or payable between the Company and the other members of the tax-consolidated group.

Members of the tax-consolidated group have also entered into a tax sharing agreement that provides for the allocation of income tax liabilities between the entities were the head entity to default on its income tax payment obligations.

UNRECOGNISED DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES

Unrecognised deferred tax assets related to unused realised tax losses (on revenue account) total $4 million (2016: $4 million). Unrecognised deferred tax liabilities related to additional potential foreign tax costs (assuming all retained earnings in offshore branches and subsidiaries are repatriated) total $413 million (2016: $416 million).

RECOGNITION AND MEASUREMENT

INCOME TAX EXPENSE

Income tax expense comprises both current and deferred taxes and is based on the accounting profit adjusted for differences in the accounting and tax treatments of income and expenses (that is, taxable income). We recognise tax expense in profit or loss except to the extent to which it relates to items recognised directly in equity and other comprehensive income, in which case we recognise directly in equity or other comprehensive income respectively.

CURRENT TAX EXPENSE

Current tax is the tax we expect to pay on taxable income for the year, based on tax rates (and tax laws) which are enacted at the reporting date. We recognise current tax as a liability (or asset) to the extent that it is unpaid (or refundable).

DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES

We account for deferred tax using the balance sheet method. Deferred tax arises because the accounting income is not always the same as the taxable income. This creates temporary differences, which usually reverse over time. Until they reverse, we recognise a deferred tax asset, or liability, on the balance sheet. We measure deferred taxes at the tax rates that we expect will apply to the period(s) when the asset is realised, or the liability settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantially enacted at the reporting date.

We offset current and deferred tax assets and liabilities only to the extent that: they relate to income taxes imposed by the same taxation authority; there is a legal right and intention to settle on a net basis; and it is allowed under the tax law of the relevant jurisdiction.

5. DIVIDENDS

ORDINARY SHARE DIVIDENDS

Dividends are provided for in the financial statements once determined, accordingly, the final dividend announced for the current financial year is provided for and paid in the following financial year.

Dividends	% of total	Amount per share	Total dividend $m
Financial Year 2016			
2015 final dividend paid		95.0 cents	2,758
2016 interim dividend paid		80.0 cents	2,334
Bonus option plan adjustment			(91)
Dividends paid during the year ended 30 September 2016			5,001
Cash	91.7%		4,588
Dividend reinvestment plan	8.3%		413
Dividends paid during the year ended 30 September 2016			5,001
Financial Year 2017			
2016 final dividend paid		80.0 cents	2,342
2017 interim dividend paid		80.0 cents	2,349
Bonus option plan adjustment			(82)
Dividends paid during the year ended 30 September 2017			4,609
Cash	91.9%		4,235
Dividend reinvestment plan	8.1%		374
Dividends paid during the year ended 30 September 2017			4,609

Dividends announced and to be paid after year-end	Payment date	Amount per share	Total dividend $m
2017 final dividend (fully franked at 30%, New Zealand imputation credits NZD 10 cents per share)	18 December 2017	80.0 cents	2,350

DIVIDEND REINVESTMENT PLAN AND BONUS OPTION PLAN

Eligible shareholders can elect to reinvest their dividend entitlement into ANZ ordinary shares under the Company's Dividend Reinvestment Plan (DRP). Eligible shareholders can elect to forgo their dividend entitlement and instead receive ANZ ordinary shares under the Company's Bonus Option Plan (BOP). For the 2017 final dividend, DRP participation will be satisfied by an on-market purchase of shares (as approved by APRA) and BOP participation will be satisfied by an issue of ANZ ordinary shares. There will be no discount applied to the DRP and BOP price.

See Note 21 Shareholders' Equity for details of shares the Company issued or purchased in respect of the DRP and BOP.

DIVIDEND FRANKING ACCOUNT

	Currency	2017 $m	2016 $m
Australian franking credits available at 30% (2016: 30%) tax rate	AUD	171	118
New Zealand imputation credits available (which can be attached to our Australian dividends but may only be used by New Zealand resident shareholders)	NZD	3,680	3,494

The above amounts represent the balances of the franking accounts as at the end of the financial year, adjusted for:

- franking credits that will arise from the payment of income tax payable as at the end of the financial year; and
- franking credits/debits from the receipt/payment of dividends that have been recognised as tax receivables/payables as at the end of the financial year.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

5. DIVIDENDS (continued)

The final proposed 2017 dividend will utilise the entire balance of $171 million franking credits available at 30 September 2017. Instalment tax payments on account of the 2018 financial year which will be made after 30 September 2017 will generate sufficient franking credits to enable the final 2017 dividend to be fully franked. The extent to which future dividends will be franked will depend on a number of factors, including the level of profits generated by the Group that will be subject to tax in Australia.

RESTRICTIONS ON THE PAYMENT OF DIVIDENDS

APRA's written approval is required before paying dividends:

- on ordinary shares if the aggregate dividends exceed the Company's after tax earnings (in calculating those after tax earnings, we take into account any payments we made on senior capital instruments) in the financial year to which they relate; or
- if the Group's Common Equity Tier 1 capital ratio falls within capital range buffers specified by APRA.

The terms of the ANZ Convertible Preference Shares limit payments of dividends on those securities if as a result of the payment the Company becomes, or is likely to become, insolvent or breaches specified capital ratios or if APRA objects to the payment.

If the Company fails to pay a dividend or distribution on its ANZ Convertible Preference Shares, ANZ Capital Notes or ANZ Capital Securities on the scheduled payment date, it may (subject to a number of exceptions) be restricted from resolving to pay or paying any dividend on ANZ ordinary shares.

6. EARNINGS PER ORDINARY SHARE

Earnings per ordinary share (EPS)	2017 cents	2016 cents
Basic	220.1	197.4
Diluted	210.8	189.3

Basic EPS is calculated by dividing the profit or loss attributable to ordinary shareholders by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the period (after eliminating treasury shares). Diluted EPS is calculated by adjusting the profit or loss attributable to ordinary shareholders and the weighted average number of ordinary shares outstanding for the effect of dilutive potential ordinary shares.

Reconciliation of earnings used in EPS calculations	2017 $m	2016 $m
Profit for the year	6,421	5,720
Less: Profit attributable to non-controlling interests	(15)	(11)
Earnings used in calculating basic earnings per share	6,406	5,709
Add: Interest on convertible subordinated debt	288	297
Earnings used in calculating diluted earnings per share	6,694	6,006

Reconciliation of weighted average number of ordinary shares (WANOS) used in EPS calculations	2017 millions	2016 millions
WANOS before elimination of treasury shares	2,934.6	2,917.3
Less: Weighted average number of treasury shares held	(24.3)	(25.6)
WANOS used in calculating basic earnings per share	2,910.3	2,891.7
Add: Weighted average number of dilutive potential ordinary shares:		
Convertible subordinated debt	253.3	273.9
Share based payments (options, rights and deferred shares)	11.9	6.8
WANOS used in calculating diluted earnings per share	3,175.5	3,172.4

7. SEGMENT REPORTING

DESCRIPTION OF SEGMENTS

The Group's six operating segments are presented on a basis that is consistent with the information provided internally to the Chief Executive Officer, who is the chief operating decision maker. This reflects the way the Group's businesses are managed, rather than the legal structure of the Group.

We measure the performance of these segments on a cash profit basis. To calculate cash profit, we remove certain non-core items from statutory profit. Details of these items are included in the 'Other items' section of this note. Transactions between business units across segments within ANZ are conducted on an arm's-length basis and disclosed as part of the income and expenses of these segments.

The reportable segments are divisions engaged in providing either different products or services or similar products and services in different geographical areas. They are as follows:

Australia

The Australia division comprises the Retail and Corporate & Commercial Banking (C&CB) business units.

- **Retail** provides products and services to consumer and private banking customers in Australia via the branch network, mortgage specialists, the contact centres, a variety of self-service channels (internet banking, phone banking, ATMs, website and digital banking) and third party brokers.
- **C&CB** provides a full range of banking services including traditional relationship banking and sophisticated financial solutions through dedicated managers focusing on privately owned small, medium and large enterprises as well as the agricultural business segment.

Institutional

The Institutional division services global institutional and business customers across three product sets: Transaction Banking, Loans & Specialised Finance and Markets.

- **Transaction Banking** provides working capital and liquidity solutions including documentary trade, supply chain financing as well as cash management solutions, deposits, payments and clearing.
- **Loans & Specialised Finance** provides loan products, loan syndication, specialised loan structuring and execution, project and export finance, debt structuring and acquisition finance, structured trade and asset finance, and corporate advisory.
- **Markets** provide risk management services on foreign exchange, interest rates, credit, commodities, debt capital markets and wealth solutions in addition to managing the Group's interest rate exposure and liquidity position.

New Zealand

The New Zealand division comprises the Retail and Commercial business units.

- **Retail** provides a full range of banking and wealth management services to consumer, private banking and small business banking customers. We deliver our services via our internet and app-based digital solutions and network of branches, mortgage specialists, relationship managers and contact centres.
- **Commercial** provides a full range of banking services including traditional relationship banking and sophisticated financial solutions (including asset financing) through dedicated managers focusing on privately owned medium to large enterprises and the agricultural business segment.

Wealth Australia

The Wealth Australia division comprises the Insurance and Funds Management business units, which provide insurance, investment and superannuation solutions intended to make it easier for customers to manage, protect and grow their wealth.

- **Insurance** includes life insurance, general insurance and ANZ Lenders Mortgage Insurance.
- **Funds Management** includes the Pensions and Investments business and ANZ Share Investing.

Asia Retail & Pacific

The Asia Retail & Pacific division comprises the Asia Retail & Pacific business units, connecting customers to specialists for their banking needs.

- **Asia Retail** provides general banking and wealth management services to affluent and emerging affluent retail customers via relationship managers, branches, contact centres and a variety of self-service digital channels (internet and mobile banking, phone and ATMs). Core products offered include deposits, credit cards, loans, investments and insurance. Refer to Note 28 Assets and Liabilities Held for Sale for details on the sale of Asia Retail and Wealth businesses.
- **Pacific** provides products and services to retail customers, small to medium-sized enterprises, institutional customers and Governments located in the Pacific Islands. Products and services include retail products provided to customers, traditional relationship banking and sophisticated financial solutions provided to business customers through dedicated managers.

Technology, Services & Operations (TSO) and Group Centre

TSO and Group Centre provide support to the operating divisions, including technology, operations, shared services, property, risk management, financial management, strategy, marketing, human resources and corporate affairs. The Group Centre includes Group Treasury, Shareholder Functions, Enablement Functions and minority investments in Asia.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

7. SEGMENT REPORTING (continued)

OPERATING SEGMENTS

During 2017, the Group made changes to the Group's operating model for technology, operations and shared services to accelerate delivery of its technology and digital roadmap, bringing operations closer to its customers and continuing to drive operational efficiency gains. As a result of these organisational changes, divisional operations from Technology, Services & Operations (TSO) and Group Centre have been realigned to divisions. The residual TSO and Group Centre now contains Group Technology, Group Hubs, Enterprise Services and Group Property and the Group Centre.

Year ended 30 September 2017	Australia $m	Institutional $m	New Zealand $m	Wealth Australia $m	Asia Retail & Pacific $m	TSO and Group Centre $m	Other items[1] $m	Group Total $m
Interest income	15,886	6,960	5,398	73	685	118	-	29,120
Interest expense	(7,502)	(3,892)	(2,879)	(64)	(79)	168	-	(14,248)
Net interest income	8,384	3,068	2,519	9	606	286	-	14,872
Other operating income	1,218	2,346	653	1,077	37	286	(216)	5,401
Operating income	9,602	5,414	3,172	1,086	643	572	(216)	20,273
Operating expenses	(3,423)	(2,736)	(1,193)	(743)	(651)	(702)	-	(9,448)
Profit before credit impairment and income tax	6,179	2,678	1,979	343	(8)	(130)	(216)	10,825
Credit impairment (charge)/release	(897)	(80)	(78)	-	(144)	-	1	(1,198)
Profit before income tax	5,282	2,598	1,901	343	(152)	(130)	(215)	9,627
Income tax expense and non-controlling interests	(1,587)	(762)	(532)	(105)	4	78	(317)	(3,221)
Profit after income tax attributable to shareholders	3,695	1,836	1,369	238	(148)	(52)	(532)	6,406
Non-cash items								
Share of associates' profit	2	(1)	5	-	-	294	-	300
Depreciation and amortisation	(184)	(201)	(49)	(77)	(14)	(447)	-	(972)
Equity-settled share based payment expenses	(18)	(91)	(8)	(5)	(4)	(32)	-	(158)
Credit impairment (charge)/release	(897)	(80)	(78)	-	(144)	-	1	(1,198)
Financial position								
Goodwill	5	1,077	1,868	1,452	45	-	-	4,447
Investments in associates	19	2	7	2	-	2,218	-	2,248
Year ended 30 September 2016								
Interest income	16,153	7,079	5,627	82	810	200	-	29,951
Interest expense	(7,951)	(3,632)	(3,179)	(71)	(112)	89	-	(14,856)
Net interest income	8,202	3,447	2,448	11	698	289	-	15,095
Other operating income	1,206	1,733	644	1,244	478	194	(48)	5,451
Operating income	9,408	5,180	3,092	1,255	1,176	483	(48)	20,546
Operating expenses	(3,426)	(2,958)	(1,225)	(801)	(808)	(1,221)	-	(10,439)
Profit before credit impairment and income tax	5,982	2,222	1,867	454	368	(738)	(48)	10,107
Credit impairment (charge)/release	(920)	(743)	(120)	-	(172)	(1)	27	(1,929)
Profit before income tax	5,062	1,479	1,747	454	196	(739)	(21)	8,178
Income tax expense and non-controlling interests	(1,515)	(438)	(479)	(130)	(37)	289	(159)	(2,469)
Profit after income tax attributable to shareholders	3,547	1,041	1,268	324	159	(450)	(180)	5,709
Non-cash items								
Share of associates' profit	3	(3)	5	-	-	536	-	541
Depreciation and amortisation	(177)	(198)	(48)	(79)	(24)	(949)	-	(1,475)
Equity-settled share based payment expenses	(19)	(106)	(11)	(7)	(5)	(34)	-	(182)
Credit impairment (charge)/release	(920)	(743)	(120)	-	(172)	(1)	27	(1,929)
Financial position								
Goodwill	-	1,119	2,061	1,452	97	-	-	4,729
Investments in associates	17	4	6	3	-	4,242	-	4,272

[1] Cash profit represents ANZ's preferred measure of the results of the segments. We remove certain other items from the statutory profit if we consider them not integral to the ongoing performance of the segment.

7. SEGMENT REPORTING (continued)

OTHER ITEMS

The table below sets out the profit after tax impact of other items which are removed from statutory profit to reflect the cash profit of each segment.

		Profit after tax	
Item	Related segment	2017 $m	2016 $m
Treasury shares adjustment	Wealth Australia	(58)	(44)
Revaluation of policy liabilities	Wealth Australia and New Zealand Division	(34)	54
Economic hedges	Institutional, TSO and Group Centre	(209)	(102)
Revenue hedges	TSO and Group Centre	99	(92)
Structured credit intermediation trades	Institutional	3	4
Reclassification of SRCB to held for sale	TSO and Group Centre	(333)	-
Total		(532)	(180)

SEGMENT INCOME BY PRODUCTS AND SERVICES

The primary sources of our external income across all divisions are interest income and other operating income. The Australia, New Zealand, and Asia Retail & Pacific divisions derive income from products and services from retail and commercial banking. The Institutional division derives its income from institutional products and services. The Wealth Australia division derives income from funds management and insurance businesses. No single customer amounts to greater than 10% of the Group's income.

GEOGRAPHICAL INFORMATION

The following table sets out total operating income earned and assets to be recovered in more than one year based on the geographical regions in which the Group operates. The assets consist of available-for-sale assets, net loans and advances and investments backing policy liabilities.

	Australia		Asia Pacific, Europe & Americas		New Zealand		Total	
	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
Total operating income	13,603	13,281	2,945	3,688	3,725	3,577	20,273	20,546
Assets to be recovered in more than one year	387,954	378,774	42,266	48,479	96,453	92,006	526,673	519,259

8. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	2017 $m	2016 $m
Coins, notes and cash at bank	1,544	1,457
Money at call, bills receivable and remittances in transit	108	98
Securities purchased under agreements to resell in less than 3 months	21,479	21,200
Balances with central banks	24,039	25,920
Settlement balances owed to ANZ within 3 months	20,878	17,545
Cash and cash equivalents	68,048	66,220

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

9. TRADING SECURITIES



	2017 $m	2016 $m
Government securities	28,935	28,498
Corporate and financial institution securities	9,668	11,634
Equity and other securities	5,002	7,056
Trading securities	43,605	47,188

RECOGNITION AND MEASUREMENT

Trading securities are financial instruments we either:

- acquire principally for the purpose of selling in the short-term; or
- hold as part of a portfolio we manage for short-term profit making.

We recognise purchases and sales of trading securities on trade date:

- initially, we measure them at fair value through the profit and loss; and
- subsequently, we measure them in the balance sheet at their fair value with any revaluation recognised in the profit or loss.

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

Judgement is required when applying the valuation techniques used to measure the fair value of trading securities not valued using quoted market prices. Refer to Note 17 Fair Value of Financial Assets and Liabilities for further details.

10. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

Fair Value	Assets 2017 $m	Liabilities 2017 $m	Assets 2016 $m	Liabilities 2016 $m
Derivative financial instruments - held for trading	60,387	(59,602)	83,787	(85,174)
Derivative financial instruments - designated in hedging relationships	2,131	(2,650)	3,709	(3,551)
Derivative financial instruments	62,518	(62,252)	87,496	(88,725)

FEATURES

Derivative financial instruments are contracts:

- whose value is derived from an underlying price index (or other variable) defined in the contract – sometimes the value is derived from more than one variable;
- that require little or no initial net investment; and
- that are settled at a future date.

Movements in the price of the underlying variables, which cause the value of the contract to fluctuate, are reflected in the fair value of the derivative.

PURPOSE

The Group's derivative financial instruments have been categorised as following:

Trading	Derivatives held in order to: • Meet customer needs for managing their own risks. • Manage risk in the Group's positions that are not part of a designated hedge accounting relationship. • Undertake market making and positioning activities to generate profits from short-term fluctuations in prices or margins.
Designated in Hedging Relationships	Derivatives designated into hedge accounting relationships in order to minimise profit or loss volatility by matching movements to underlying positions relating to: • Hedges of the Group's exposures to interest rate risk, currency risk and credit risk. • Hedges of other exposures relating to non-trading positions.

TYPES

The Group offers and uses four different types of derivative financial instruments:

Forwards	A contract documenting the rate of interest, or the currency exchange rate, to be paid or received on a notional principal obligation at a future date.
Futures	An exchange traded contract in which the parties agree to buy and sell an asset in the future for a price agreed on the transaction date, with a net settlement in cash paid on the future date without physical delivery of the asset.
Swaps	A contract in which one party exchanges one series of cash flows for another.
Options	A contract in which the buyer of the contract has the right - but not the obligation - to buy (known as a 'call option') or to sell (known as a 'put option') an asset or instrument at a set price on a future date. The seller has the corresponding obligation to fulfil the transaction to sell or buy the asset or instrument if the buyer exercises the option.

RISKS MANAGED

The Group offers and uses the instruments described above to manage fluctuations in the following market factors:

Interest Rate	Fixed or variable interest rates applying to money lent, deposited or borrowed.
Foreign Exchange	Currencies at current or determined rates of exchange.
Commodity	Soft commodities (that is, agricultural products such as wheat, coffee, cocoa and sugar) and hard commodities (that is, mined products such as gold, oil and gas).
Credit	Counterparty risk in the event of default.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

10. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS – HELD FOR TRADING

The majority of the Group's derivative financial instruments are held for trading. The fair value of derivative financial instruments held for trading are:

Fair Value	Assets 2017 $m	Liabilities 2017 $m	Assets 2016 $m	Liabilities 2016 $m
Interest rate contracts				
Forward rate agreements	2	(1)	12	(17)
Futures contracts	102	(56)	28	(107)
Swap agreements	31,331	(30,814)	57,656	(55,475)
Options purchased	746	-	1,098	-
Options sold	-	(1,365)	-	(2,076)
Total	32,181	(32,236)	58,794	(57,675)
Foreign exchange contracts				
Spot and forward contracts	15,232	(14,943)	10,957	(10,791)
Swap agreements	10,298	(10,374)	10,678	(14,309)
Options purchased	517	-	887	-
Options sold	-	(475)	-	(802)
Total	26,047	(25,792)	22,522	(25,902)
Commodity contracts	1,991	(1,398)	2,294	(1,395)
Credit default swaps				
Structured credit derivative purchased	52	-	40	-
Other credit derivatives purchased	13	(110)	117	(125)
Credit derivatives purchased	65	(110)	157	(125)
Structured credit derivatives sold	-	(58)	-	(50)
Other credit derivatives sold	103	(8)	20	(27)
Credit derivatives sold	103	(66)	20	(77)
Total	168	(176)	177	(202)
Derivative financial instruments - held for trading	60,387	(59,602)	83,787	(85,174)

10. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS – DESIGNATED IN HEDGING RELATIONSHIPS

There are three types of hedge accounting relationships the Group utilises:

	Fair value hedge	Cash flow hedge	Net investment hedge
Objective of this hedging arrangement	To hedge our exposure to changes to the fair value of a recognised asset or liability or unrecognised firm commitment caused by interest rate or foreign currency movements.	To hedge our exposure to variability in cash flows of a recognised asset or liability, a foreign exchange component of a firm commitment or a highly probable forecast transaction caused by interest rate, foreign currency or other price movements.	To hedge our exposure to exchange rate differences arising from the translation of our foreign operations from their functional currency to Australian dollars.
Recognition of effective hedge portion	The following are recognised in profit or loss at the same time: • all changes in the fair value of the underlying item relating to the hedged risk; and • the change in the fair value of derivatives.	We recognise the effective portion of changes in the fair value of derivatives designated as a cash flow hedge in the cash flow hedge reserve.	We recognise the effective portion of changes in the fair value of the hedging instrument in the foreign currency translation reserve.
Recognition of ineffective hedge portion	Recognised immediately in other operating income.		
If a hedging instrument expires, or is sold, terminated, or exercised; or no longer qualifies for hedge accounting	When we recognise the hedged item in profit or loss, we recognise the related unamortised fair value adjustment in profit or loss. This may occur over time if the hedged item is amortised to profit or loss as part of the effective yield over the period to maturity.	Only when we recognise the hedged item in profit or loss is the amount previously deferred in the cash flow hedge reserve transferred to profit or loss.	The amount we defer in the foreign currency translation reserve remains in equity and is transferred to profit or loss only when we dispose of, or partially dispose of, the foreign operation.
Hedged item sold or repaid	We recognise the unamortised fair value adjustment immediately in profit or loss.	Amounts accumulated in equity are transferred immediately to profit or loss.	The gain or loss, or applicable proportion, we recognise in equity is transferred to profit or loss on disposal or partial disposal of a foreign operation.

The fair value of derivative financial instruments designated in hedging relationships are:

Fair Value	Hedge accounting type	Assets 2017 $m	Liabilities 2017 $m	Assets 2016 $m	Liabilities 2016 $m
Foreign exchange swap agreements	Fair value	1	-	2	-
Interest rate swap agreements	Fair value	1,366	(2,114)	2,661	(2,616)
Interest rate futures contracts	Fair value	80	-	5	(12)
Interest rate swap agreements	Cash flow	638	(476)	1,038	(920)
Foreign exchange swap agreements	Cash flow	35	(49)	-	-
Foreign exchange spot and forward contracts	Cash flow	-	(5)	-	-
Foreign exchange spot and forward contracts	Net investment	11	(6)	3	(3)
Derivative financial instruments - designated in hedging relationships		2,131	(2,650)	3,709	(3,551)

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

10. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

The impact recognised in profit or loss arising from derivative financial instruments designated in hedge accounting relationships, is as follows:

	Hedge accounting type	2017 $m	2016 $m
Gain/(loss) recognised in other operating income			
Hedged item	Fair value	122	469
Hedging instrument	Fair value	(128)	(428)
Ineffective portion of hedged instrument	Cash flow	(18)	5

RECOGNITION AND MEASUREMENT

Recognition	Initially and at each reporting date, we recognise all derivatives at fair value. If the fair value of a derivative is positive, then we carry it as an asset, but if its value is negative, then we carry it as a liability. Valuation adjustments are integral in determining the fair value of derivatives. This includes: • a derivative credit valuation adjustment (CVA) to reflect the counterparty risk and/or event of default; and • a funding valuation adjustment (FVA) to account for funding costs and benefits in the derivatives portfolio.
Derecognition of assets and liabilities	We remove derivative assets from our balance sheet when the contracts expire or we have transferred substantially all the risks and rewards of ownership. We remove derivative liabilities from our balance sheet when the Group's contractual obligations are discharged, cancelled or expired.
Impact on the Income Statement	How we recognise gains or losses on derivative financial instruments depends on whether the derivative is trading or is designated into a hedging relationship.
Trading	We recognise gains or losses from the change in the fair value of trading securities in profit or loss as other operating income in the period in which they occur. Contracted interest payments are included in interest income and expense.
Hedging	For an instrument designated into a hedging relationship the recognition of gains or losses depends on the nature of the item being hedged. Refer to the previous table on page 89 for profit or loss treatment depending on the hedge type.
Hedge effectiveness	To qualify for hedge accounting a hedge is expected to be highly effective. A hedge is highly effective only if the following conditions are met: • the hedge is expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk during the period for which the hedge is designated (prospective effectiveness); and • the actual results of the hedge are within the range of 80-125% (retrospective effectiveness). The Group monitors hedge effectiveness on a regular basis but at a minimum at least at each reporting date.

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

Judgement is required when we select the valuation techniques used to measure the fair value of derivatives, particularly the selection of valuation inputs that are not readily observable, and the application of valuation adjustments to certain derivatives. Refer to Note 17 Fair Value of Financial Assets and Liabilities for further details.

11. AVAILABLE-FOR-SALE ASSETS



		2017				2016			
Period	Security type	Government securities $m	Corporate and financial institution securities $m	Equity and other securities $m	Total $m	Government securities $m	Corporate and financial institution securities $m	Equity and other securities $m	Total $m
Less than 3 months		6,745	1,201	-	7,946	3,760	1,457	-	5,217
Between 3 and 12 months		5,576	2,738	-	8,314	2,483	2,729	-	5,212
Between 1 and 5 years		19,302	12,960	403	32,665	9,762	14,045	592	24,399
Greater than 5 years		17,085	493	2,134	19,712	23,461	884	3,085	27,430
No maturity		-	-	747	747	-	-	855	855
Available-for-sale-assets		48,708	17,392	3,284	69,384	39,466	19,115	4,532	63,113

During the year, the Group recognised a net gain (before tax) in respect of available-for-sale (AFS) assets of $15 million (2016: $48 million) in other operating income.

The carrying value of AFS equity securities is $747 million (2016: $855 million). This includes the Group's $676 million (2016: $795 million) investment in the Bank of Tianjin (BoT) that ceased being classified as an associate in March 2016.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

11. AVAILABLE-FOR-SALE ASSETS (continued)

RECOGNITION AND MEASUREMENT

AFS assets comprise non-derivative financial assets which we designate as AFS since we do not hold them principally for trading purposes. They include both equity and debt securities. AFS assets are initially recognised at fair value plus transaction costs and are revalued at least bi-annually. On revaluation, we include movements in fair value within the available-for-sale revaluation reserve in equity, except for certain items which are recognised directly in profit or loss, being interest on debt securities, dividends received, foreign exchange on debt securities and impairment charges.

When we sell the asset, any cumulative gain or loss from the available-for-sale revaluation reserve is recognised in profit or loss.

At each reporting date, we assess whether any AFS assets are impaired. We assess the impairment of any debt securities if an event has occurred which will have a negative impact on the asset's estimated cash flows. For equity securities, we assess if there is a significant or prolonged decline in fair value below cost.

If an AFS asset is impaired, then we remove the cumulative loss related to that asset from the available-for-sale revaluation reserve. We then recognise it in profit or loss for:

- debt instruments, as a credit impairment expense; and
- equity instruments, as a negative impact in other operating income.

We recognise any later reversals of impairment on debt securities in the profit or loss through the credit impairment charge line. However, we do not make any reversals of impairment for equity securities. To the extent previously impaired equity securities recover in value, gains are recognised directly in equity.

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

Judgement is required when we select valuation techniques used to measure the fair value of AFS assets not valued using quoted market prices, particularly the selection of valuation inputs that are not readily observable. Refer to Note 17 Fair Value of Financial Assets and Liabilities for further details.

12. NET LOANS AND ADVANCES

The following table provides details of net loans and advances for the Group:

	2017 $m	2016 $m
Overdrafts	7,345	8,153
Credit cards	11,009	11,846
Commercial bills	11,068	12,592
Term loans – housing	337,309	323,144
Term loans – non-housing	213,308	219,198
Other	3,405	4,011
Subtotal	583,444	578,944
Unearned income	(411)	(544)
Capitalised brokerage/mortgage origination fees	1,058	1,064
Customer liability for acceptances[1]	-	571
Gross loans and advances (including assets classified as held for sale)	584,091	580,035
Provision for credit impairment (refer to Note 13)	(3,798)	(4,183)
Net loans and advances (including assets classified as held for sale)	580,293	575,852
Less: Net loans and advances classified as held for sale (refer to Note 26)	(5,962)	-
Net loans and advances	574,331	575,852
Residual contractual maturity:		
Within one year	108,555	116,135
After more than one year	465,776	459,717
Net loans and advances	574,331	575,852
Carried on Balance Sheet at:		
Amortised cost	574,175	575,440
Fair value through profit or loss (designated on initial recognition)	156	397
Fair value through profit or loss (held for trading)	-	15
Net loans and advances	574,331	575,852

[1] Customer liability for acceptances has been recognised in other assets from 30 September 2017.

RECOGNITION AND MEASUREMENT

Loans and advances are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and are facilities the Group provides directly to customers or through third party channels.

Loans and advances are initially recognised at fair value plus transaction costs directly attributable to the issue of the loan or advance, which are primarily brokerage/mortgage origination fees. These costs are amortised over the estimated life of the loan. Subsequently, we then measure loans and advances at amortised cost using the effective interest rate method, net of any provision for credit impairment, or at fair value when they are specifically designated on initial recognition as fair value through profit or loss or when held for trading.

We classify contracts to lease assets and hire purchase agreements as finance leases if they transfer substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to the customer or an unrelated third party. We include these facilities in 'other' in the table above.

The Group enters into transactions in which it transfers financial assets that are recognised on its balance sheet. When the Group retains substantially all of the risks and rewards of the transferred assets, then the transferred assets remain on the Group's balance sheet, however if substantially all the risks and rewards are transferred then the Group derecognises the asset.

If the risks and rewards are partially retained and control over the asset is lost, then the Group derecognises the asset. If control over the asset is not lost, then the Group continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement.

We separately recognise the rights and obligations retained, or created, in the transfer as assets and liabilities as appropriate.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

13. PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT

PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT - BALANCE SHEET

	Net loans and advances		Off-balance sheet credit related commitments		Total	
Provision for credit impairment	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
Individual provision						
Balance at start of year	1,278	1,038	29	23	1,307	1,061
New and increased provisions	2,068	2,435	1	10	2,069	2,445
Write-backs	(501)	(311)	-	-	(501)	(311)
Bad debts written off (excluding recoveries)	(1,693)	(1,722)	-	-	(1,693)	(1,722)
Other[1]	(34)	(162)	(12)	(4)	(46)	(166)
Total individual provision	1,118	1,278	18	29	1,136	1,307
Collective provision						
Balance at start of year	2,245	2,279	631	677	2,876	2,956
Charge/(release) to profit or loss	(76)	49	(66)	(32)	(142)	17
Other[2]	(51)	(83)	(21)	(14)	(72)	(97)
Total collective provision	2,118	2,245	544	631	2,662	2,876
Total provision for credit impairment	3,236	3,523	562	660	3,798	4,183

[1] Other individual provision includes the Esanda Dealer Finance divestment, an adjustment for exchange rate fluctuations, and the impact of discount unwind on individual provisions.
[2] Other collective provision includes the Esanda Dealer Finance divestment, Asia Retail and Wealth business divestment and an adjustment for exchange rate fluctuations.

CREDIT IMPAIRMENT CHARGE - INCOME STATEMENT

Credit impairment charge	2017 $m	2016 $m
New and increased provisions	2,069	2,445
Write-backs	(501)	(311)
Recoveries of amounts previously written-off	(228)	(222)
Individual credit impairment charge	1,340	1,912
Collective credit impairment charge/(release)	(142)	17
Total credit impairment charge	1,198	1,929

13. PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT (continued)

RECOGNITION AND MEASUREMENT

The Group recognises two types of impairment provisions for its loans and advances:

- Individual provisions for significant assets that are assessed to be impaired; and
- Collective provisions for portfolios of similar assets that are assessed collectively for impairment.

The accounting treatment for each of them is detailed below:

	Individually	Collectively
Assessment	If any impaired loans and advances exceed specified thresholds and an impairment event has been identified, then we assess the need for a provision individually.	To allow for any small value loans and advances where losses may have been incurred but not yet identified, and individually significant loans and advances that we do not assess as impaired, we assess them collectively in pools of assets with similar risk characteristics.
Impairment	Loans and advances are assessed as impaired if we have objective evidence that we may not recover principal or interest payments (that is, a loss event has been incurred) and we can reliably measure the impairment.	We estimate the provision on the basis of historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to others in the respective collective pool. We adjust the historical loss experience based on current observable data – such as: changing economic conditions, the impact of the inherent risk of large concentrated losses within the portfolio and an assessment of the economic cycle.
Measurement	We measure impairment loss as the difference between the asset's carrying amount and estimated future cash flows discounted to their present value at the asset's original effective interest rate. We record the result as an expense in profit or loss in the period we identify the impairment and recognise a corresponding reduction in the carrying amount of loans and advances through an offsetting provision.	
Uncollectable amounts	If a loan or advance is uncollectable (whether partially or in full), then we write off the balance (and also any related provision for credit impairment). We write off unsecured retail facilities at the earlier of the facility becoming 180 days past due, or the customer's bankruptcy or similar legal release from the obligation to repay the loan or advance. For secured facilities, write offs occur net of the proceeds determined to be recoverable from the realisation of collateral.	
Recoveries	If we recover any cash flows from loans and advances we have previously written off, then we recognise the recovery in profit or loss in the period the cash flows are received.	
Off-balance sheet amounts	Any off-balance sheet items, such as loan commitments, are considered for impairment both on an individual and collective basis.	

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

When we measure impairment of loans and advances, we use management's judgement of the extent of losses at reporting date.

	Individually	Collectively
Key Judgements	• Estimated future cash flows • Business prospects for the customer • Realisable value of any collateral • Group's position relative to other claimants • Reliability of customer information • Likely cost and duration of recovering loans	• Estimated future cash flows • Historical loss experience of assets with similar risk characteristics • Impact of large concentrated losses inherent in the portfolio • Assessment of the economic cycle
We regularly review our key judgements and update them to reflect actual loss experience.		

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

14. DEPOSITS AND OTHER BORROWINGS



	2017 $m	2016 $m
Certificates of deposit	55,222	61,429
Term deposits	193,371	192,147
On demand and short term deposits	250,392	235,101
Deposits not bearing interest	22,913	20,892
Deposits from banks and securities sold under repurchase agreements	59,292	57,759
Commercial paper and other borrowings[1]	18,979	20,867
Deposits and other borrowings (including liabilities held for sale)	600,169	588,195
Less: Deposits and other borrowings classified as held for sale (refer to Note 28)	(4,558)	-
Deposits and other borrowings	595,611	588,195
Residual contractual maturity:		
- to be settled within 1 year	577,495	567,567
- to be settled after 1 year	18,116	20,628
Deposits and other borrowings	595,611	588,195
Carried on Balance Sheet at:		
Amortised cost	592,114	583,002
Fair value through profit or loss (designated on initial recognition)	3,497	5,193
Deposits and other borrowings	595,611	588,195

[1] Other borrowings related to secured investments of the consolidated subsidiary UDC Finance Limited (UDC) of NZD 1.0 billion (September 2016: NZD 1.8 billion) and the accrued interest thereon which are secured by a security interest over all the assets of UDC NZD 3.0 billion (September 2016: NZD 2.7 billion).

RECOGNITION AND MEASUREMENT

For deposits and other borrowings that are:

- not designated at fair value through profit or loss on initial recognition, we measure them at amortised cost and recognise their interest expense using the effective interest rate method; and
- managed on a fair value basis, reduce or eliminate an accounting mismatch or contain an embedded derivative, we designated them as fair value through profit or loss.

Refer to Note 17 Fair Value of Financial Assets and Liabilities for details of the split between amortised cost and fair value.

For deposits and other borrowings designated at fair value we recognise the amount of fair value gain or loss attributable to changes in the Group's own credit risk in other comprehensive income in retained earnings. Any remaining amount of fair value gain or loss we recognise directly in profit or loss. Once we have recognised an amount in other comprehensive income, we do not later reclassify it to profit or loss.

Securities sold under repurchase agreements represent a liability to repurchase the financial assets that remain on our balance sheet since the risks and rewards of ownership remain with the Group. Over the life of the repurchase agreement, we recognise the difference between the sale price and the repurchase price and charge it to interest expense in the Income Statement.

15. DEBT ISSUANCES

The Group uses a variety of funding programmes to issue senior debt (including covered bonds and securitisations) and subordinated debt. The difference between senior debt and subordinated debt is that holders of senior debt take priority over holders of subordinated debt owed by the relevant issuer and subordinated debt will be repaid by the relevant issuer only after the repayment of claims of depositors, other creditors and the senior debt holders.

	2017 $m	2016 $m
Senior debt	68,852	70,041
Covered bonds	19,859	21,039
Securitisation	1,552	-
Total unsubordinated debt	90,263	91,080
Subordinated debt		
- Additional Tier 1 capital	8,452	9,493
- Tier 2 capital	9,258	12,471
Total subordinated debt	17,710	21,964
Total debt issued	107,973	113,044

TOTAL DEBT ISSUED BY CURRENCY

The table below shows the Group's issued debt by currency of issue, which broadly represents the debt holders' base location.

		2017 $m	2016 $m
USD	United States Dollars	45,799	44,536
EUR	Euro	22,507	25,141
AUD	Australian Dollars	23,194	24,083
NZD	New Zealand Dollars	6,361	6,972
JPY	Japanese Yen	3,233	4,069
CHF	Swiss Francs	2,248	2,074
GBP	Pounds Sterling	854	1,744
HKD	Hong Kong Dollars	1,136	1,188
Other	Chinese Yuan, Norwegian Kroner, Turkish Lira, Singapore Dollars, Canadian Dollars, Mexican Peso and South African Rand	2,641	3,237
Total debt issued		107,973	113,044
Residual contractual maturity:			
- to be settled within 1 year		13,458	23,348
- to be settled after 1 year		92,159	87,177
- no maturity date (instruments in perpetuity)		2,356	2,519
Total debt issued		107,973	113,044

SUBORDINATED DEBT

Subordinated debt qualifies as regulatory capital for the Group and is classified as either Additional Tier 1 (AT1) capital or Tier 2 capital for APRA's capital adequacy purposes depending on their terms and conditions:

- AT1 capital - perpetual capital instruments such as:
  - ANZ Convertible Preference Shares (ANZ CPS);
  - ANZ Capital Notes (ANZ CN);
  - ANZ Capital Securities (ANZ CS); and
  - ANZ NZ Capital Notes (ANZ NZ CN).
- Tier 2 capital - all other perpetual or term subordinated notes.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

15. DEBT ISSUANCES (continued)

AT1 CAPITAL

All outstanding AT1 capital instruments (other than CPS3) are Basel III fully compliant instruments (refer to Note 22 Capital Management for further information about Basel III). For CPS3, APRA has granted the Group transitional Basel III capital treatment until 1 September 2019. CPS3, and each of the ANZ CN and ANZ CS rank equally with each other.

Distributions on the AT1 capital instruments are non-cumulative and subject to the issuer's absolute discretion and certain payment conditions (including regulatory requirements). Distributions on CPS3 and ANZ CN are franked in line with the franking applied to ANZ ordinary shares.

Where specified, the AT1 capital instruments provide the issuer with an early redemption or conversion option on a specified date and in certain other circumstances (such as a tax or regulatory event). This option is subject to APRA's and, in respect of the ANZ NZ CN, the Reserve Bank of New Zealand's (RBNZ) prior written approval.

Where specified, the AT1 capital instruments will immediately convert into a variable number of ANZ ordinary shares (based on the average market price of the shares immediately prior to conversion less a 1% discount, subject to a maximum conversion number) if:

- ANZ's or, in the case of the ANZ NZ CN, ANZ Bank New Zealand Limited's (ANZ NZ) Common Equity Tier 1 capital ratio is equal to or less than 5.125% - known as a Common Equity Capital Trigger Event; or
- APRA notifies the Company that, without the conversion or write-off of certain securities or a public sector injection of capital (or equivalent support), it considers that the Company would become non-viable or, in the case of the ANZ NZ CN, the RBNZ directs ANZ NZ to convert or write-off the notes or a statutory manager is appointed to ANZ NZ and decides that ANZ NZ must convert or write-off the notes – known as a Non-Viability Trigger Event.

The AT1 capital instruments (other than the ANZ CS) mandatorily convert into a variable number of ANZ ordinary shares (based on the average market price of the shares immediately prior to conversion less a 1% discount):

- on a specified date; or
- on an earlier date under certain circumstances.

However the mandatory conversion is deferred for a specified period if certain conversion tests are not met.

The tables below show the key details of the Group's AT1 capital instruments on issue at 30 September in both the current and prior year:

ANZ Convertible Preference Shares (ANZ CPS)

	CPS2	CPS3
Issuer	ANZ	ANZ
Issue date	17 December 2009	28 September 2011
Issue amount	$1,968 million On 27 September 2016, ANZ bought back and cancelled $900 million of CPS2, and reinvested the proceeds into CN4. The remaining CPS2 was bought back and cancelled on 15 December 2016.	$1,340 million On 28 September 2017, ANZ bought back and cancelled $767 million of CPS3, and either reinvested the proceeds into CNS or returned the cash proceeds to investors.
Face value	$100	$100
Dividend frequency	Quarterly in arrears	Semi-annually in arrears
Dividend rate	Floating rate: (90 day Bank Bill rate +3.1%)x (1-Australian corporate tax rate)	Floating rate: (180 day Bank Bill rate +3.1%)x (1-Australian corporate tax rate)
Issuer's early redemption or conversion option	No	1 March 2018 and each subsequent semi-annual dividend payment date
Mandatory conversion date	N/A	1 September 2019
Common equity capital trigger event	No	Yes
Non-viability trigger event	No	No
Cash dividend payments treated as interest expense	$8 million (2016: $75 million)	$47 million (2016: $51 million)
Carrying value 2017 (net of issue costs)	$nil million (2016: $1,068 million)	$573 million (2016: $1,340 million)

15. DEBT ISSUANCES (continued)

ANZ Capital Notes (ANZ CN)

	CN1	CN2	CN3
Issuer	ANZ	ANZ	ANZ, acting through its New Zealand branch
Issue date	7 August 2013	31 March 2014	5 March 2015
Issue amount	$1,120 million	$1,610 million	$970 million
Face value	$100	$100	$100
Distribution frequency	Semi-annually in arrears	Semi-annually in arrears	Semi-annually in arrears
Distribution rate	Floating rate: (180 day Bank Bill rate +3.4%)x(1-Australian corporate tax rate)	Floating rate: (180 day Bank Bill rate +3.25%)x(1-Australian corporate tax rate)	Floating rate: (180 day Bank Bill rate +3.6%)x(1-Australian corporate tax rate)
Issuer's early redemption or conversion option	1 September 2021	24 March 2022	24 March 2023
Mandatory conversion date	1 September 2023	24 March 2024	24 March 2025
Common equity capital trigger event	Yes	Yes	Yes
Non-viability trigger event	Yes	Yes	Yes
Carrying value 2017 (net of issue costs)	$1,116 million (2016: $1,115 million)	$1,604 million (2016: $1,602 million)	$963 million (2016: $962 million)

	CN4	CN5
Issuer	ANZ	ANZ
Issue date	27 September 2016	28 September 2017
Issue amount	$1,622 million	$931 million
Face value	$100	$100
Distribution frequency	Quarterly in arrears	Quarterly in arrears
Distribution rate	Floating rate: (90 day Bank Bill rate +4.7%)x(1-Australian corporate tax rate)	Floating rate: (90 day Bank Bill rate +3.8%)x(1-Australian corporate tax rate)
Issuer's early redemption or conversion option	20 March 2024	20 March 2025
Mandatory conversion date	20 March 2026	20 March 2027
Common equity capital trigger event	Yes	Yes
Non-viability trigger event	Yes	Yes
Carrying value 2017 (net of issue costs)	$1,608 million (2016: $1,604 million)	$925 million (2016: $0 million)

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

15. DEBT ISSUANCES (continued)

ANZ Capital Securities (ANZ CS)	
Issuer	ANZ, acting through its London branch
Issue date	15 June 2016
Issue amount	USD 1,000 million
Face value	Minimum denomination of USD 200,000 and an integral multiple of USD 1,000 above that
Interest frequency	Semi-annually in arrears
Interest rate	Fixed at 6.75% p.a. until 15 June 2026. Reset on 15 June 2026 and each 5 year anniversary to a floating rate: 5 year USD mid-market swap rate + 5.168%
Issuer's early redemption option	15 June 2026 and each 5 year anniversary
Common equity capital trigger event	Yes
Non-viability trigger event	Yes
Carrying value 2017 (net of issue costs)	$1,206 million (2016: $1,329 million)

ANZ NZ Capital Notes (ANZ NZ CN)	
Issuer	ANZ Bank New Zealand Limited (ANZ NZ)
Issue date	31 March 2015
Issue amount	NZD 500 million
Face value	NZD 1
Interest frequency	Quarterly in arrears
Interest rate	Fixed at 7.2% p.a. until 25 May 2020. Resets in May 2020 to a floating rate: New Zealand 3 month bank bill rate + 3.5% Interest payments are subject to ANZ NZ's absolute discretion and certain payment conditions (including APRA and RBNZ requirements)
Issuer's early redemption option	25 May 2020
Mandatory conversion date	25 May 2022
Common equity capital trigger event	Yes
Non-viability trigger event	Yes
Carrying value 2017 (net of issue costs)	$457 million (2016: $473 million)

15. DEBT ISSUANCES (continued)

TIER 2 CAPITAL

The convertible term subordinated notes are Basel III fully compliant instruments. If a Non-Viability Trigger Event occurs, the convertible term subordinated notes will immediately convert into ANZ ordinary shares (based on the average market price of the shares immediately prior to conversion less a 1% discount, subject to a maximum conversion number).

APRA has granted transitional Basel III capital treatment for:

- all other term subordinated notes until their first call date;
- the USD 300 million perpetual subordinated notes until the end of the transitional period (December 2021); and
- the NZD 835 million perpetual subordinated notes until the April 2018 call date.

The table below shows the Tier 2 capital subordinated notes the Group holds at 30 September in both the current and prior year:

Currency	Face value	Maturity	Next optional call date – subject to APRA's prior approval	Interest rate	Non-Viability Trigger Event	2017 $m	2016 $m
Basel III transitional subordinated notes (perpetual)							
USD	300m	Perpetual	Each semi-annual interest payment date	Floating	No	**382**	394
NZD	835m[1]	Perpetual	2018	Fixed	No	**768**	796
Basel III transitional subordinated notes (term)							
EUR	750m	2019	N/A	Fixed	No	**1,205**	1,224
AUD	500m	2022	2017	Floating	No	**-**	499
AUD	1,509m	2022	2017	Floating	No	**-**	1,507
USD	750m	2022	2017	Fixed	No	**-**	978
AUD	750m	2023	2018	Floating	No	**747**	749
Total Basel III transitional subordinated notes						**3,102**	6,147
Basel III fully compliant convertible subordinated notes (term)							
AUD	750m	2024	2019	Floating	Yes	**750**	750
USD	800m	2024	N/A	Fixed	Yes	**1,061**	1,158
CNY	2,500m	2025	2020	Fixed	Yes	**478**	491
SGD	500m	2027	2022	Fixed	Yes	**478**	493
AUD	200m	2027	2022	Fixed	Yes	**199**	199
JPY	20,000m	2026	N/A	Fixed	Yes	**226**	264
AUD	700m	2026	2021	Floating	Yes	**699**	700
USD	1,500m	2026	N/A	Fixed	Yes	**1,817**	2,011
JPY	10,000m	2026	2021	Fixed	Yes	**112**	129
JPY	10,000m	2028	2023	Fixed	Yes	**111**	129
AUD	225m	2032	2027	Fixed	Yes	**225**	-
Total Basel III fully compliant subordinated notes						**6,156**	6,324
Total Tier 2 capital						**9,258**	12,471

[1] Call is subject to prior RBNZ and APRA approval.

RECOGNITION AND MEASUREMENT

Debt issuances are measured at amortised cost, except where designated at fair value through profit or loss. Where the Group enters into a hedge accounting relationship, the fair value attributable to the hedged risk is reflected in adjustments to the carrying value of the debt. Interest expense is recognised using the effective interest rate method.

Subordinated debt with capital-based conversion features (i.e. Common Equity Capital Trigger Event or Non-Viability Trigger Events) are considered to contain embedded derivatives that we account for separately at fair value through profit and loss. The embedded derivatives have no value as of the reporting date given the remote nature of those triggering events.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

16. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

RISK MANAGEMENT FRAMEWORK AND MODEL

INTRODUCTION

The use of financial instruments is fundamental to the Group's businesses of providing banking and other financial services to our customers. The associated financial risks (primarily credit, market, and liquidity risks) are a significant portion of the Group's principal risks.

We disclose details of all principal risks impacting the Group, and further information on the Group's risk management activities, in the Governance and Risk Management section.

This note details the Group's financial risk management policies, processes and quantitative disclosures in relation to the key financial risks:

Principal financial risks	Key sections applicable to this risk
Overview	• An overview of our Risk Management Framework
Credit risk Credit risk is the risk of financial loss from a customer, or counterparty, failing to meet their financial obligations – including the whole and timely payment of principal, interest, collateral, and other receivables.	• Credit risk overview, management and control responsibilities • Maximum exposure to credit risk • Credit quality • Concentrations of credit risk • Collateral management
Market risk Market risk is the risk of loss arising from potential adverse changes in the value of the Group's assets and liabilities and other trading positions from fluctuations in market variables. These variables include, but are not limited to interest rates, foreign exchange, equity prices, commodity prices, credit spreads, implied volatilities, and asset correlations.	• Market risk overview, management and control responsibilities • Measurement of market risk • Traded and Non-traded market risk • Equity securities classified as Available-for-sale • Foreign currency risk – structural exposures
Liquidity and funding risk Liquidity risk is the risk that the Group is unable to meet its payment obligations when they fall due; or does not have the appropriate amount, tenor and composition of funding and liquidity to fund increases in its assets. Refer to Note 29 Life Insurance Business for details of the insurance and funds management risk management.	• Liquidity risk overview, management and control responsibilities • Key areas of measurement for liquidity risk • Funding position • Residual contractual maturity analysis of the Group's liabilities

16. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

OVERVIEW

AN OVERVIEW OF OUR RISK MANAGEMENT FRAMEWORK

This overview is provided to aid the users of the financial statements to understand the context of the financial disclosures required under AASB 7 *Financial Instruments: Disclosures*. It should be read in conjunction with the Governance and Risk Management section.

The Board is responsible for establishing and overseeing the Group's Risk Management Framework (RMF). The Board has delegated authority to the Board Risk Committee (BRC) to develop and monitor compliance with the Group's risk management policies. The BRC reports regularly to the Board on its activities.

The Board approves the strategic objectives of the Group including:

- the Risk Appetite Statement (RAS), sets out the Board's expectations regarding the degree of risk that ANZ is prepared to accept in pursuit of its strategic objectives and business plan; and
- the Risk Management Strategy (RMS), which describes ANZ's strategy for managing risks and the key elements of the Risk Management Framework (RMF) that gives effect to this strategy. This includes a description of each material risk, and an overview of how the RMF addresses each risk, with reference to the relevant policies, standards and procedures. It also includes information on how ANZ identifies measures, evaluates, monitors, reports and controls or mitigates material risks.

The Group, through its training and management standards and procedures, aims to maintain a disciplined and robust control environment in which all employees understand their roles and obligations. At ANZ, risk is everyone's responsibility.

The Group has an independent risk management function, headed by the Chief Risk Officer who:

- is responsible for overseeing the risk profile and the risk management framework;
- can effectively challenge activities and decisions that materially affect ANZ's risk profile; and
- has an independent reporting line to the BRC to enable the appropriate escalation of issues of concern.

The Internal Audit Function reports directly to the Board Audit Committee (BAC). Internal Audit provides:

- an independent evaluation of the Group's RMF annually and undertakes a comprehensive review every three years;
- assurance on the appropriateness, effectiveness and adequacy of the risk management framework, which includes assurance the framework is operating effectively; and
- recommendations to improve the framework and/or work practices to strengthen the effectiveness of day to day operations.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

16. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

CREDIT RISK

CREDIT RISK OVERVIEW, MANAGEMENT AND CONTROL RESPONSIBILITIES

Granting credit facilities to customers is one of the Group's major sources of income. As this activity is also a principal risk, the Group dedicates considerable resources to its management. The Group assumes credit risk in a wide range of lending and other activities in diverse markets and in many jurisdictions. Credit risks arise from traditional lending to customers as well as from inter-bank, treasury, trade finance and capital markets activities around the world.

Our credit risk management framework ensures we apply a consistent approach across the Group when we measure, monitor and manage the credit risk appetite set by the Board. The Board is assisted and advised by the BRC in discharging its duty to oversee credit risk. The BRC:

- sets the credit risk appetite and credit strategies; and
- approves credit transactions beyond the discretion of executive management.

We quantify credit risk through an internal credit rating system (masterscales) to ensure consistency across exposure types and to provide a consistent framework for reporting and analysis. The system uses models and other tools to measure the following for customer exposures:

Probability of Default (PD)	Expressed by a Customer Credit Rating (CCR), reflecting the Group's assessment of a customer's ability to service and repay debt.
Exposure at Default (EAD)	The expected amount of loan outstanding at the time of default.
Loss in the Event of Default (LGD)	Expressed by a Security Indicator (SI) ranging from A to G. The SI is calculated by reference to the percentage of loan covered by security which the Group can realise if a customer defaults. The A-G scale is supplemented by a range of other SIs which cover such factors as cash cover and sovereign backing. For some customers, we group exposures into large homogenous pools - and the LGD is assigned at the pool level.

Our specialist credit risk teams develop and validate the Group's PD and LGD rating models. The outputs from these models drive our day-to-day credit risk management decisions including origination, pricing, approval levels, regulatory capital adequacy, economic capital allocation, and credit provisioning.

All customers with whom ANZ has a credit relationship are assigned a CCR at origination via either of the following assessment approaches:

Large and more complex lending	Retail and some small business lending
Rating models provide a consistent and structured assessment, with judgement required around the use of out-of-model factors. We handle credit approval on a dual approval basis, jointly with the business writer and an independent credit officer.	Automated assessment of credit applications using a combination of scoring (application and behavioural), policy rules and external credit reporting information. If the application does not meet the automated assessment criteria, then it is referred out for manual assessment.

We use the Group's internal CCRs to manage the credit quality of financial assets neither past due nor impaired. To enable wider comparisons, the Group's CCRs are mapped to external rating agency scales as follows:

Internal Rating	ANZ Customer Requirements	Moody's Rating	Standard & Poors Rating
Strong credit profile	Demonstrated superior stability in their operating and financial performance over the long-term, and whose capacity is not significantly vulnerable to foreseeable events.	Aaa - Baa3	AAA - BBB-
Satisfactory risk	Demonstrated sound operational and financial stability over the medium to long-term — even though some may be susceptible to cyclical trends or variability in earnings.	Ba1 - Ba3	BB+ - BB-
Sub-standard but not past due nor impaired	Demonstrated some operational and financial instability, with variability and uncertainty in profitability and liquidity projected to continue over the short and possibly medium term.	B1 - Caa	B+ - CCC

16. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

CREDIT RISK (continued)

MAXIMUM EXPOSURE TO CREDIT RISK

For financial assets recognised on the balance sheet, the maximum exposure to credit risk is the carrying amount. In certain circumstances there may be differences between the carrying amounts reported on the balance sheet and the amounts reported in the tables below. Principally, these differences arise in respect of financial assets that are subject to risks other than credit risk, such as equity instruments which are primarily subject to market risk, or bank notes and coins.

For undrawn facilities, the maximum exposure to credit risk is the full amount of the committed facilities. For contingent exposures, the maximum exposure to credit risk is the maximum amount the group would have to pay if the instrument is called upon.

The table below shows our maximum exposure to credit risk of on-balance sheet and off-balance sheet positions before taking account of any collateral held or other credit enhancements.

	Reported		Excluded[1]/Other[2]		Maximum exposure to credit risk	
	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
On-balance sheet positions						
Net loans and advances[2]	580,293	575,852	(562)	(660)	580,855	576,512
Other financial assets:						
Cash and cash equivalents	68,048	66,220	1,544	1,457	66,504	64,763
Settlement balances owed to ANZ	5,504	4,406	5,504	4,406	-	-
Collateral paid	8,987	12,723	-	-	8,987	12,723
Trading securities	43,605	47,188	4,713	6,597	38,892	40,591
Derivative financial instruments	62,518	87,496	-	-	62,518	87,496
Available-for-sale assets	69,384	63,113	747	855	68,637	62,258
Regulatory deposits	2,015	2,296	-	-	2,015	2,296
Investments backing policy liabilities	37,964	35,656	37,964	35,656	-	-
Other financial assets[3]	3,764	3,541	-	-	3,764	3,541
Total other financial assets	301,789	322,639	50,472	48,971	251,317	273,668
Subtotal	882,082	898,491	49,910	48,311	832,172	850,180
Off-balance sheet positions						
Undrawn and contingent facilities[3,4]	232,162	245,189	562	660	231,600	244,529
Total	1,114,244	1,143,680	50,472	48,971	1,063,772	1,094,709

[1] Excluded comprises bank notes and coins and cash at bank within liquid assets, equity securities within available-for-sale financial assets and investments relating to the insurance business where the credit risk is passed onto the policy holder. In 2017, equity securities and precious metal exposures recognised as trading securities and trade dated assets recognised as settlement balances owed to ANZ have been excluded as they do not carry credit risk. Comparatives have been restated accordingly.

[2] Other relates to the transfer of individual and collective provisions related to off-balance sheet facilities held in net loans and advances. The provisions are transferred for the purposes of showing the maximum exposure to credit risk by relevant facility type in this and the following tables. Net loans and advances include loans and advances held for sale.

[3] Other financial assets mainly comprise accrued interest, insurance receivables and acceptances.

[4] Undrawn facilities and contingent facilities includes guarantees, letters of credit and performance related contingencies.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

16. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

CREDIT RISK (continued)

CREDIT QUALITY

The table below provides an analysis of the credit quality of the maximum exposure to credit risk split by:

- neither past due nor impaired financial assets by credit quality;
- past due but not impaired assets by ageing; and
- restructured and impaired assets presented as gross amounts and net of individual provisions.

	Net loans and advances		Other financial assets		Off-balance sheet credit related commitments		Total	
	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
Neither past due nor impaired								
Strong credit profile	409,119	432,049	246,774	268,744	189,811	200,510	845,704	901,303
Satisfactory risk[1]	138,018	110,861	4,429	4,567	39,765	41,500	182,212	156,928
Sub-standard but not past due or impaired	17,517	18,182	114	343	1,943	2,438	19,574	20,963
Subtotal	564,654	561,092	251,317	273,654	231,519	244,448	1,047,490	1,079,194
Past due but not impaired								
≥ 1 < 30 days	8,790	7,966	-	-	-	-	8,790	7,966
≥ 30 < 60 days	2,143	1,910	-	-	-	-	2,143	1,910
≥ 60 < 90 days	1,148	1,070	-	-	-	-	1,148	1,070
≥ 90 days	2,953	2,703	-	-	-	-	2,953	2,703
Subtotal	15,034	13,649	-	-	-	-	15,034	13,649
Restructured and impaired								
Impaired loans	2,118	2,646	-	-	-	-	2,118	2,646
Restructured items[2]	167	403	-	-	-	-	167	403
Non-performing commitments and contingencies	-	-	-	-	99	110	99	110
Other	-	-	-	14	-	-	-	14
Gross impaired financial assets	2,285	3,049	-	14	99	110	2,384	3,173
Individual provisions	(1,118)	(1,278)	-	-	(18)	(29)	(1,136)	(1,307)
Subtotal restructured and net impaired	1,167	1,771	-	14	81	81	1,248	1,866
Total	580,855	576,512	251,317	273,668	231,600	244,529	1,063,772	1,094,709

[1] Movement in credit profile in 2017 was due to the implementation of ANZ's revised Capital Mortgage model, which re-rated the Australian mortgage portfolio.

[2] Restructured items are facilities in which the original contractual terms have been modified for reasons related to the financial difficulties of the customer. Restructuring may consist of reduction of interest, principal or other payments legally due, or an extension in maturity materially beyond those typically offered for new facilities with similar risk.

16. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

CREDIT RISK (continued)

CONCENTRATIONS OF CREDIT RISK

Credit risk becomes concentrated when a number of customers are engaged in similar activities, have similar economic characteristics, or have similar activities within the same geographic region – therefore, they may be similarly affected by changes in economic or other conditions. The Group monitors its credit portfolio to manage risk concentration and rebalance the portfolio. The Group also applies single customer counterparty limits to protect against unacceptably large exposures to one single customer.

Composition of financial instruments that give rise to credit risk by industry group are presented below:

	Loans and advances		Other financial assets		Off-balance sheet credit related commitments		Total	
	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
Agriculture, forestry, fishing and mining	35,592	37,003	773	1,045	16,093	17,090	52,458	55,138
Business services	8,413	7,846	182	240	7,251	7,420	15,846	15,506
Construction	6,965	7,265	84	120	6,419	6,668	13,468	14,053
Electricity, gas and water supply	6,472	6,388	1,186	2,007	6,103	5,900	13,761	14,295
Entertainment, leisure and tourism	12,462	11,972	447	615	3,650	3,629	16,559	16,216
Financial, investment and insurance	39,741	39,094	162,198	191,081	29,640	22,207	231,579	252,382
Government and official institutions	2,307	2,224	73,904	65,295	2,733	3,084	78,944	70,603
Manufacturing	21,107	22,913	2,691	3,475	38,872	45,597	62,670	71,985
Personal lending	352,841	346,922	1,902	2,428	62,090	70,156	416,833	419,506
Property services	42,514	41,487	838	1,402	13,057	14,611	56,409	57,500
Retail trade	13,375	13,331	321	451	6,506	6,748	20,202	20,530
Transport and storage	11,884	13,148	1,163	1,685	6,998	6,942	20,045	21,775
Wholesale trade	14,178	14,799	2,817	2,680	20,501	25,630	37,496	43,109
Other	15,593	15,123	2,811	1,144	12,249	9,507	30,653	25,774
Gross total	583,444	579,515	251,317	273,668	232,162	245,189	1,066,923	1,098,372
Provision for credit impairment	(3,236)	(3,523)	-	-	(562)	(660)	(3,798)	(4,183)
Subtotal	580,208	575,992	251,317	273,668	231,600	244,529	1,063,125	1,094,189
Unearned income	(411)	(544)	-	-	-	-	(411)	(544)
Capitalised brokerage/mortgage origination fees	1,058	1,064	-	-	-	-	1,058	1,064
Maximum exposure to credit risk	580,855	576,512	251,317	273,668	231,600	244,529	1,063,772	1,094,709

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

16. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

CREDIT RISK (continued)

COLLATERAL MANAGEMENT

We use collateral for on and off-balance sheet exposures to mitigate credit risk if a counterparty cannot meet its repayment obligations from its expected cashflows. For some products, the collateral provided by customers is fundamental to the product's structuring, so it is not strictly the secondary source of repayment - for example, lending secured by trade receivables is typically repaid by the collection of those receivables.

The nature of collateral or security held for the relevant classes of financial assets is as follows:

Loans – housing and personal	Housing loans are secured by mortgage(s) over property and additional security may take the form of guarantees and deposits. Personal lending (including credit cards and overdrafts) is predominantly unsecured. If we take security, then it is restricted to eligible vehicles, motor homes and other assets.
Loans – business	Business loans may be secured, partially secured or unsecured. Typically, we take security by way of a mortgage over property and/or a charge over the business or other assets. If appropriate, we may take other security to mitigate the credit risk – for example: guarantees, standby letters of credit or derivative protection.
Trading securities, Available-for-sale assets, Derivatives and Other financial assets	For trading securities, we do not seek collateral directly from the issuer or counterparty. However, the collateral may be implicit in the terms of the instrument (for example, with an asset-backed security). The terms of debt securities may include collateralisation. For derivatives, we typically terminate all contracts with the counterparty and settle on a net basis at market levels current at the time of a counterparty default under International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreements. Our preferred practice is to use a Credit Support Annex (CSA) to the ISDA so that open derivative positions with the counterparty are aggregated and cash collateral (or other forms of eligible collateral) is exchanged daily. The collateral is provided by the counterparty when their position is out of the money (or provided to the counterparty by ANZ when our position is out of the money).

The table below shows the estimated value of collateral we hold and the net unsecured portion of credit exposures:

	Credit exposure		Total value of collateral		Unsecured portion of credit exposure	
	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
Net loans and advances	580,855	576,512	474,746	461,271	106,109	115,241
Other financial assets	251,317	273,668	25,429	30,968	225,888	242,700
Off-balance sheet positions	231,600	244,529	46,083	49,786	185,517	194,743
Total	1,063,772	1,094,709	546,258	542,025	517,514	552,684

16. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

MARKET RISK

MARKET RISK OVERVIEW, MANAGEMENT AND CONTROL RESPONSIBILITIES

Market risk stems from ANZ's trading and balance sheet management activities, the impact of changes and correlation between interest rates, foreign exchange rates, credit spreads and volatility in bond, commodity or equity prices.

The BRC delegates responsibility for day-to-day management of both market risks and compliance with market risk policies to the Credit & Market Risk Committee (CMRC) and the Group Asset & Liability Committee (GALCO).

Within overall strategies and policies established by the BRC, business units and risk management have joint responsibility for the control of market risk at the Group level. The Market Risk team (a specialist risk management unit independent of the business) allocates market risk limits at various levels and monitors and reports on them daily. This detailed framework allocates individual limits to manage and control exposures using risk factors and profit and loss limits.

Management, measurement and reporting of market risk, the management of market risk is undertaken in two broad categories:

Traded Market Risk	Non-Traded Market Risk
Risk of loss from changes in the value of financial instruments due to movements in price factors for both physical and derivative trading positions. Principal risk categories monitored are: 1. Currency risk – potential loss arising from changes in foreign exchange rates or their implied volatilities. 2. Interest rate risk – potential loss from changes in market interest rates or their implied volatilities. 3. Credit spread risk – potential loss arising from a movement in margin or spread relative to a benchmark. 4. Commodity risk – potential loss arising from changes in commodity prices or their implied volatilities. 5. Equity risk – potential loss arising from changes in equity prices.	Risk of loss associated with the management of non-traded interest rate risk, liquidity risk and foreign exchange exposures. This includes interest rate risk in the banking book. This risk of loss arises from adverse changes in the overall and relative level of interest rates for different tenors, differences in the actual versus expected net interest margin, and the potential valuation risk associated with embedded options in financial instruments and bank products.

MEASUREMENT OF MARKET RISK

We primarily manage and control market risk using Value at Risk (VaR), sensitivity analysis and stress testing.

VaR gauges the Group's possible daily loss based on historical market movements.

The Group's VaR approach for both traded and non-traded risk is historical simulation. We use historical changes in market rates, prices and volatilities over:

- the previous 500 business days, to calculate standard VaR; and
- a 1-year stressed period, to calculate stressed VaR.

We calculate traded and non-traded VaR using one-day and ten-day holding periods. For stressed VaR, we use a ten-day period. Back testing is used to ensure our VaR models remain accurate.

ANZ measures VaR at a 99% confidence interval which means there is a 99% chance that a loss will not exceed the VaR on any given day.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

16. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

MARKET RISK (continued)

TRADED AND NON-TRADED MARKET RISK

Traded market risk

The table below shows the traded market risk VaR on a diversified basis by risk categories:

	30 September 2017				30 September 2016			
	As at $m	High for year $m	Low for year $m	Average for year $m	As at $m	High for year $m	Low for year $m	Average for year $m
Traded value at risk 99% confidence								
Foreign exchange	4.2	10.5	2.5	5.1	4.0	11.4	2.2	5.2
Interest rate	6.3	21.3	5.1	7.9	4.7	20.1	4.1	9.1
Credit	4.4	5.4	2.0	3.4	3.3	4.6	2.2	3.2
Commodity	2.2	3.8	1.4	2.1	2.5	2.8	1.1	1.7
Equity	-	0.5	-	0.2	0.5	2.0	0.1	0.2
Diversification benefit[1]	(7.6)	n/a	n/a	(7.7)	(6.8)	n/a	n/a	(6.2)
Total VaR	9.5	24.9	6.9	11.0	8.2	25.4	6.1	13.2

[1] The diversification benefit reflects risks that offset across categories. The high and low VaR figures reported for each factor did not necessarily occur on the same day as the high and low VaR reported for the Group as a whole. Consequently, a diversification benefit for high and low would not be meaningful and is therefore omitted from the table.

Non-traded market risk

Balance sheet risk management

The principal objectives of balance sheet risk management are to maintain acceptable levels of interest rate and liquidity risk to mitigate the negative impact of movements in interest rates on the earnings and market value of the Group's banking book, while ensuring the Group maintains sufficient liquidity to meet its obligations as they fall due.

Interest rate risk management

Non-traded interest rate risk relates to the potential adverse impact of changes in market interest rates on the Group's future net interest income. This risk arises from two principal sources, namely mismatches between the repricing dates of interest bearing assets and liabilities; and the investment of capital and other non-interest bearing liabilities in interest bearing assets. Interest rate risk is reported using VaR and scenario analysis (based on the impact of a 1% rate shock). The table below shows VaR figures for non-traded interest rate risk for the combined Group as well as Australia, New Zealand and Asia Pacific, Europe and Americas (APEA) geographies which are calculated separately.

	30 September 2017				30 September 2016			
	As at $m	High for year $m	Low for year $m	Average for year $m	As at $m	High for year $m	Low for year $m	Average for year $m
Non-traded value at risk 99% confidence								
Australia	31.6	37.5	25.9	31.3	38.4	40.6	28.0	33.7
New Zealand	11.8	15.1	11.1	12.4	11.4	11.4	8.8	10.0
APEA	14.6	19.0	14.3	15.9	14.7	17.3	14.4	15.8
Diversification benefit[1]	(20.6)	n/a	n/a	(19.7)	(24.0)	n/a	n/a	(22.9)
Total VaR	37.4	44.0	33.5	39.9	40.5	44.7	31.3	36.6

[1] The diversification benefit reflects the historical correlation between the regions. The high and low VaR figures reported for the region did not necessarily occur on the same day as the high and low VaR reported for the Group as a whole. Consequently, a diversification benefit for high and low would not be meaningful and is therefore omitted from the table.

16. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

MARKET RISK (continued)

We undertake scenario analysis to stress test the impact of extreme events on the Group's market risk exposures. We model an 1% overnight parallel positive shift in the yield curve to determine the potential impact on our net interest income over the next 12 months. This is a standard risk measure which assumes the parallel shift is reflected in all wholesale and customer rates.

The table below shows the outcome of this risk measure for the current and previous financial years, expressed as a percentage of reported net interest income. A positive number signifies that a rate increase is positive for net interest income over the next 12 months.

	2017	2016
Impact of 1% rate shock		
As at period end	0.52%	0.37%
Maximum exposure	0.65%	0.48%
Minimum exposure	0.01%	0.00%
Average exposure (in absolute terms)	0.28%	0.21%

EQUITY SECURITIES CLASSIFIED AS AVAILABLE-FOR-SALE

Our available-for-sale financial assets contain equity investment holdings which predominantly comprise investments we hold for longer-term strategic reasons. The market risk impact on these equity investments is not captured by the Group's VaR processes for traded and non-traded market risks. Therefore, the Group regularly reviews the valuations of the investments within the portfolio and assesses whether the investments are impaired based on the recognition and measurement policies set out in Note 11 Available-for-sale Assets.

FOREIGN CURRENCY RISK – STRUCTURAL EXPOSURES

Our investment of capital in foreign operations — for example, branches, subsidiaries or associates with functional currencies other than the Australian Dollar — exposes the Group to the risk of changes in foreign exchange rates. Variations in the value of these foreign operations arising as a result of exchange differences are reflected in the foreign currency translation reserve in equity.

Where it is considered appropriate, the Group takes out economic hedges against larger foreign exchange denominated revenue streams (primarily New Zealand Dollar, US Dollar and US Dollar correlated). The primary objective of hedging is to ensure that, if practical, the consolidated capital ratios are neutral to the effect of changes in exchange rates. During the current and prior years, we had selective hedges in place. Further detail on the Group's hedging relationships is disclosed in Note 10 Derivative Financial Instruments.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

16. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

LIQUIDITY AND FUNDING RISK

LIQUIDITY RISK OVERVIEW, MANAGEMENT AND CONTROL RESPONSIBILITIES

Liquidity risk is the risk that the Group is either:

- unable to meet its payment obligations (including repaying depositors or maturing wholesale debt) when they fall due; or
- does not have the appropriate amount, tenor and composition of funding and liquidity to support its assets.

Management of liquidity and funding risks are overseen by GALCO. The Group's liquidity and funding risks are governed by a set of principles approved by the BRC and include:

- maintaining the ability to meet all payment obligations in the immediate term;
- ensuring that the Group has the ability to meet 'survival horizons' under a range of ANZ specific, and general market, liquidity stress scenarios, at the site and Group-wide level, to meet cash flow obligations over the short to medium term;
- maintaining strength in the Group's balance sheet structure to ensure long term resilience in the liquidity and funding risk profile;
- ensuring the liquidity management framework is compatible with local regulatory requirements;
- preparing daily liquidity reports and scenario analysis to quantify the Group's positions;
- targeting a diversified funding base to avoid undue concentrations by investor type, maturity, market source and currency;
- holding a portfolio of high quality liquid assets to protect against adverse funding conditions and to support day-to-day operations; and
- establishing detailed contingency plans to cover different liquidity crisis events.

KEY AREAS OF MEASUREMENT FOR LIQUIDITY RISK

Scenario modelling of funding sources

ANZ's liquidity risk appetite is defined by a range of regulatory and internal liquidity metrics mandated by the Board. The metrics cover a range of scenarios of varying duration and level of severity.

A key component of this framework is the Liquidity Coverage Ratio (LCR), which is a severe short term liquidity stress scenario mandated by banking regulators including APRA. As part of meeting LCR requirements, the Group has a Committed Liquidity Facility (CLF) with the Reserve Bank of Australia. The CLF has been established to offset the shortage of available High Quality Liquid Assets (HQLA) in Australia and provides an alternative form of contingent liquidity. The total amount of the CLF available to a qualifying Australian Deposit-taking Institution is set annually by APRA. From 1 January 2017, ANZ's CLF is $43.8 billion (2016 calendar year end: $50.3 billion).

Liquid assets

The Group holds a portfolio of high quality (unencumbered) liquid assets to protect the Group's liquidity position in a severely stressed environment, to meet regulatory requirements. HQLA comprise three categories consistent with Basel III LCR requirements:

- HQLA1 – Cash and highest credit quality government, central bank or public sector securities eligible for repurchase with central banks to provide same-day liquidity.
- HQLA2 – High credit quality government, central bank or public sector securities, high quality corporate debt securities and high quality covered bonds eligible for repurchase with central banks to provide same-day liquidity.
- Alternative liquid assets (ALA) – Assets qualifying as collateral for the CLF and eligible securities listed by Reserve Bank of New Zealand (RBNZ).

16. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

LIQUIDITY AND FUNDING RISK (continued)

	Average for year[1]	
	2017 $bn	2016 $bn
Market values post discount		
HQLA1[2]	127.8	118.5
HQLA2	4.5	3.7
Internal Residential Mortgage Backed Securities (Australia)[3]	32.0	35.2
Internal Residential Mortgage Backed Securities (New Zealand)[3]	0.9	1.3
Other ALA[4]	15.3	18.1
Total liquid assets	180.5	176.8
Cash flows modelled under stress scenario		
Cash outflows	173.6	181.9
Cash inflows	39.7	41.1
Net cash outflows	133.9	140.8
Liquidity Coverage Ratio (%)[5]	135%	126%

[1] Average for year is calculated as prescribed by APRA Prudential Regulatory Standard (APS 210 Liquidity) and consistent with APS 330 requirements.
[2] RBA open repo arrangement netted down from CLF, with a corresponding increase in HQLA.
[3] New Zealand LCR surplus is excluded from NZ internal Residential Mortgage Backed Securities, consistent with APS 330 treatment.
[4] Comprised of assets qualifying as collateral for the CLF, excluding internal RMBS, up to approved facility limit; and any liquid assets contained in the RBNZ's Liquidity Policy – Annex: Liquidity Assets – Prudential Supervision Department Document BS13A(2.
[5] All currency Level 2 LCR.

Liquidity crisis contingency planning

The Group maintains APRA-endorsed liquidity crisis contingency plans for analysing and responding to a liquidity threatening event at a country and Group-wide level. Key liquidity contingency crisis planning requirements and guidelines include:

Ongoing business management	Early signs/mild stress	Severe Stress
• Establish crisis/severity levels • Liquidity limits • Early warning indicators	• Monitoring and review • Management actions not requiring business rationalisation	• Activate contingency funding plans • Management actions for altering asset and liability behaviour
Assigned responsibility for internal and external communications and the appropriate timing to communicate.		

Since the precise nature of any stress event cannot be known in advance, we design the plans to be flexible to the nature and severity of the stress event with multiple variables able to be accommodated in any plan.

Group funding

The Group monitors the composition and stability of its funding so that it remains within the Group's funding risk appetite. This approach ensures that an appropriate proportion of the Group's assets are funded by stable funding sources, including customer deposits; longer-dated wholesale funding (with a remaining term exceeding one year); and equity.

Funding plans prepared	Considerations in preparing funding plans
• 3 year strategic plan prepared annually • Annual funding plan as part of budgeting process • Forecasting in light of actual results as a calibration to the annual plan	• Customer balance sheet growth • Changes in wholesale funding including: targeted funding volumes; markets; investors; tenors; and currencies for senior, secured, subordinated, hybrid transactions and market conditions

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

16. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

LIQUIDITY AND FUNDING RISK (continued)

FUNDING POSITION

During the year ended 30 September 2017, the Group issued $22.0 billion of term wholesale debt (excluding Additional Tier 1 Capital) with a remaining term greater than one year (2016: $32.1 billion). The weighted average tenor of new term debt was 5.3 years (2016: 5.5 years).

The following tables represent the Group's funding composition at 30 September:

	2017 $m	2016 $m
Customer deposits and other liabilities[1]		
Customer deposits	467,630	449,623
Other funding liabilities[2,3]	12,838	14,049
Total customer liabilities (funding)	480,468	463,672
Wholesale funding[4]		
Debt issuances	107,973	113,044
Certificates of deposit	55,222	61,429
Commercial paper	18,023	19,349
Other wholesale borrowings[2,5,6]	65,441	65,924
Total wholesale funding	246,659	259,746
Shareholders' equity	59,075	57,927
Total funding	786,202	781,345

	2017 $m	2016 $m
Funded assets		
Other short term assets & trade finance assets[7]	58,576	65,800
Liquids[8]	169,317	161,302
Short term funded assets	227,893	227,102
Lending & fixed assets[9]	558,309	554,243
Total funded assets	786,202	781,345
Funding liabilities[4,6]		
Other short term liabilities[2]	46,021	49,288
Short term funding	62,119	69,028
Term funding < 12 months	18,872	23,668
Other customer and central bank deposits[1,2,5]	78,652	79,115
Total short term funding liabilities	205,664	221,099
Stable customer deposits[1,10]	421,172	402,146
Term funding > 12 months	91,840	90,708
Shareholders' equity and hybrid debt	67,526	67,392
Total stable funding	580,538	560,246
Total funding	786,202	781,345

[1] Includes term deposits, other deposits and an adjustment to eliminate Wealth Australia investments in ANZ deposit products.
[2] Securities sold under repurchase agreements reclassified to align with current period presentation.
[3] Includes interest accruals, payables and other liabilities, provisions and net tax provisions, excluding other liabilities in Wealth Australia.
[4] Excludes liability for acceptances as they do not provide net funding.
[5] Includes borrowings from banks, securities sold under repurchase agreements, net derivative balances, special purpose vehicles and other borrowings.
[6] Includes RBA open-repo arrangement netted down by the exchange settlement account cash balance.
[7] Includes short-dated assets such as trading securities, available-for-sale securities, trade dated assets and trade finance loans.
[8] Excludes trade finance loans.
[9] Total customer liabilities (funding) plus central bank deposits less stable customer deposits.
[10] Stable customer deposits represent operational type deposits or those sourced from retail/business/corporate customers and the stable component of other funding liabilities.

16. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

LIQUIDITY AND FUNDING RISK (continued)

RESIDUAL CONTRACTUAL MATURITY ANALYSIS OF THE GROUP'S LIABILITIES

The tables below provides residual contractual maturity analysis of financial liabilities at 30 September within relevant maturity groupings. All outstanding Debt Issuance and Subordinated Debt is profiled on the earliest date on which the Group may be required to pay. All at-call liabilities are reported in the "Less than 3 month" category. Any other items without a specified maturity date are included in the "After 5 years" category. The amounts represent principal and interest cash flows - so they may differ from equivalent amounts reported on balance sheet.

It should be noted that this is not how the Group manages its liquidity risk. The management of this risk is detailed on page 112.

2017	Less than 3 months $m	3 to 12 months $m	1 to 5 years $m	After 5 years $m	Total $m
Settlement balances owed by ANZ	9,914	-	-	-	9,914
Collateral received	5,919	-	-	-	5,919
Deposits and other borrowings	490,282	94,449	19,003	145	603,879
Policy liabilities	37,075	2	19	352	37,448
External unit holder liabilities (life insurance funds)	4,435	-	-	-	4,435
Liability for acceptances	614	-	-	-	614
Debt issuances[1,2]	4,673	15,290	75,732	24,131	119,826
Derivative liabilities (trading)[3]	51,556	-	-	-	51,556
Derivative assets and liabilities (balance sheet management)					
- Funding					
Receive leg	(18,598)	(20,058)	(82,876)	(29,295)	(150,827)
Pay leg	18,374	19,830	83,827	29,659	151,690
- Other balance sheet management					
Receive leg	(28,031)	(8,685)	(14,900)	(5,021)	(56,637)
Pay leg	28,246	9,152	17,024	5,552	59,974

2016	Less than 3 months $m	3 to 12 months $m	1 to 5 years $m	After 5 years $m	Total $m
Settlement balances owed by ANZ	10,625	-	-	-	10,625
Collateral received	6,386	-	-	-	6,386
Deposits and other borrowings	483,364	86,442	21,426	464	591,696
Policy liabilities	35,910	1	29	205	36,145
External unit holder liabilities (life insurance funds)	3,333	-	-	-	3,333
Liability for acceptances	569	-	-	-	569
Debt issuances[1,2]	11,057	20,348	68,963	25,406	125,774
Derivative liabilities (trading)[3]	73,592	-	-	-	73,592
Derivative assets and liabilities (balance sheet management)					
- Funding					
Receive leg	(35,443)	(26,506)	(85,478)	(31,163)	(178,590)
Pay leg	35,927	25,920	84,703	31,221	177,771
- Other balance sheet management					
Receive leg[4]	(22,629)	(9,685)	(14,534)	(6,610)	(53,458)
Pay leg[4]	22,820	10,321	16,436	8,168	57,745

[1] Any callable wholesale debt instruments have been included at their next call date.
[2] Includes subordinated debt instruments that may be settled in cash or in equity, at the option of the Company, and perpetual investments at next call date.
[3] The full mark-to-market of derivative liabilities held for trading purposes is included in the 'less than 3 months' category.
[4] Prior year's profile has been restated to ensure comparability.

At 30 September 2017, $191,323 million (2016: $207,410 million) of the Group's undrawn facilities and $40,839 million (2016: $37,779 million) of its issued guarantees mature in less than 1 year, based on the earliest date on which the Group may be required to pay.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

17. FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES

The Group carries a significant number of financial instruments on the balance sheet at fair value. The fair value of a financial instrument is the price that would be received to sell an asset, or paid to transfer a liability, in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

VALUATION OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The Group has an established control framework, including an appropriate segregation of duties, to ensure that fair values are accurately determined, reported and controlled. The framework includes the following features:

- products are approved for transacting with external customers and counterparties only where fair values can be appropriately determined;
- when using quoted market prices to value an instrument, these are independently verified from external sources;
- fair value methodologies and inputs are evaluated and approved by a function independent of the party that undertakes the transaction;
- movements in fair values are independently monitored and explained by reference to underlying factors relevant to the fair value; and
- valuation adjustments (such as FVA, CVA and bid-offer) are independently validated and monitored.

If the Group holds offsetting risk positions, then the Group uses the portfolio exemption in AASB 13 *Fair Value Measurement* (AASB 13) to measure the fair value of such groups of financial assets and financial liabilities. We measure the portfolio based on the price that would be received to sell a net long position (an asset) for a particular risk exposure, or to transfer a net short position (a liability) for a particular risk exposure.

FAIR VALUE APPROACH AND VALUATION TECHNIQUES

We use valuation techniques to estimate the fair value of financial assets and liabilities for recognition, measurement and disclosure purposes where no quoted market price for the instrument exists. For those purposes, we use the following approaches:

Financial Asset or Liability	Fair Value Approach
Financial instruments classified as: - trading securities - securities short sold - derivative financial assets and liabilities - available-for-sale assets, and - investments backing policy liabilities	In instances where there is no quoted market price, modelled valuation techniques are used that incorporate observable market inputs for securities with similar credit risk, maturity and yield characteristics; and/or current market yields for similar instruments.
Net loans and advances, deposits and other borrowings and debt issuances	Discounted cash flow techniques in which contractual future cash flows of the instrument are discounted using discount rates incorporating wholesale market rates, or market borrowing rates, for debt with similar maturities or with a yield curve appropriate for the remaining term to maturity.
Life investment contract liabilities and external unit holder liabilities (life insurance funds)	Valuation based on the fair value of the asset backing policy liabilities using observable inputs. Refer to Note 29 Life Insurance Business.
Non-financial instrument component of assets held for sale	Valuation based on the agreed foreign currency sales price combined with the applicable foreign exchange rate less an estimate of the costs to dispose of the assets.

17. FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES (continued)

CLASSIFICATION OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES

The following tables set out the classification of financial asset and liability categories according to measurement bases together with their carrying amounts as reported on the balance sheet.

		2017			2016		
	Fair value details refer to Note	At amortised cost $m	At fair value $m	Total $m	At amortised cost $m	At fair value $m	Total $m
Financial assets							
Cash and cash equivalents		68,048	-	68,048	66,220	-	66,220
Settlement balances owed to ANZ		5,504	-	5,504	4,406	-	4,406
Collateral paid		8,987	-	8,987	12,723	-	12,723
Trading securities	9	-	43,605	43,605	-	47,188	47,188
Derivative financial instruments	10	-	62,518	62,518	-	87,496	87,496
Available-for-sale assets	11	-	69,384	69,384	-	63,113	63,113
Net loans and advances	12	574,175	156	574,331	575,440	412	575,852
Regulatory deposits		2,015	-	2,015	2,296	-	2,296
Assets held for sale[1]		5,966	-	5,966	-	-	-
Investments backing policy liabilities	29	-	37,964	37,964	-	35,656	35,656
Other financial assets		4,364	-	4,364	4,198	-	4,198
Total		669,059	213,627	882,686	665,283	233,865	899,148
Financial liabilities							
Settlement balances owed by ANZ		9,914	-	9,914	10,625	-	10,625
Collateral received		5,919	-	5,919	6,386	-	6,386
Deposits and other borrowings	14	592,114	3,497	595,611	583,002	5,193	588,195
Derivative financial instruments	10	-	62,252	62,252	-	88,725	88,725
Liabilities held for sale[1]		4,635	-	4,635	-	-	-
Policy liabilities[2]	29	342	37,106	37,448	190	35,955	36,145
External unit holder liabilities (life insurance funds)[3]		-	4,435	4,435	-	3,333	3,333
Payables and other liabilities		6,458	1,892	8,350	6,485	2,380	8,865
Debt issuances		106,221	1,752	107,973	110,852	2,192	113,044
Total		725,603	110,934	836,537	717,540	137,778	855,318

[1] Assets held for sale and liabilities held for sale include only the component's of assets or liabilities held for sale which are financial instruments.

[2] Policy liabilities includes:
- life insurance contract liabilities of $342 million (2016: $190 million) measured in accordance with AASB 1038 *Life Insurance Contracts* and
- life investment contract liabilities of $37,106 million (2016: $35,955 million) which have been designated at fair value through profit or loss under AASB 139 *Financial Instruments: Recognition and Measurement*. None of the fair value is attributable to changes in the credit risk of the life investment contract liabilities.

[3] External unit holder liabilities are designated on initial recognition at fair value through profit or loss.

FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES CARRIED AT FAIR VALUE ON THE BALANCE SHEET

The Group categorises financial assets and liabilities carried at fair value into a fair value hierarchy as required by AASB 13 based on the observability of inputs used to measure the fair value:

- Level 1 – valuations based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 – valuations using inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for a similar asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3 – valuations using inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

17. FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES (continued)

The table below summarises the attribution of financial instruments carried at fair value to the fair value hierarchy:

	Fair value measurements							
	Quoted market price (Level 1)		Using observable inputs (Level 2)		Using unobservable inputs (Level 3)		Total	
	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
Financial assets								
Trading securities[1]	40,435	44,856	3,170	2,332	-	-	43,605	47,188
Derivative financial instruments	433	453	61,996	86,934	89	109	62,518	87,496
Available-for-sale assets[1]	61,694	55,294	7,479	7,580	211	239	69,384	63,113
Net loans and advances (measured at fair value)	-	-	156	397	-	15	156	412
Investments backing policy liabilities[3]	27,308	24,270	10,306	10,879	350	507	37,964	35,656
Assets held for sale[2]	-	-	1,748	-	-	-	1,748	-
Total	129,870	124,873	84,855	108,122	650	870	215,375	233,865
Financial liabilities								
Deposits and other borrowings (designated at fair value)	-	-	3,497	5,193	-	-	3,497	5,193
Derivative financial instruments	275	408	61,900	88,215	77	102	62,252	88,725
Policy liabilities[3]	-	-	37,106	35,955	-	-	37,106	35,955
External unit holder liabilities (life insurance funds)	-	-	4,435	3,333	-	-	4,435	3,333
Payables and other liabilities (measured at fair value)[4]	1,726	2,294	166	86	-	-	1,892	2,380
Debt issuances (designated at fair value)	-	-	1,752	2,192	-	-	1,752	2,192
Total	2,001	2,702	108,856	134,974	77	102	110,934	137,778

[1] During the period we transferred:
- $713 million (2016: $466 million) from Level 1 to Level 2 following reduced trading activity in the associated securities; and
- $44 million (2016: $53 million) from Level 2 to Level 1 following increased trading activity to support the quoted prices.

We deem transfers into and out of Level 1 and Level 2 to have occurred as at the beginning of the reporting period in which the transfer occurred.

[2] The amount classified as Assets held for sale relates to non-financial instruments required to be measured at fair value less costs to sell in accordance with AASB 5 *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*.

[3] Policy liabilities relate only to life investment contract liabilities, as we designate these at fair value through profit or loss.

[4] Payables and other liabilities relates to securities short sold, which we classify as held for trading and measured at fair value through profit or loss.

Level 3 fair value measurements

The net balance of Level 3 financial instruments is an asset of $573 million (2016: $768 million). The financial instruments which incorporate significant unobservable inputs primarily include:

- structured credit products for which credit spreads and default probabilities relating to the reference assets and derivative counterparties cannot be observed;
- other derivatives, including reverse mortgage swaps for which the mortality rate cannot be observed;
- asset backed securities and illiquid corporate bonds for which the effect on the fair value of issuer credit cannot be directly or indirectly observed in the market; and
- investments in illiquid or suspended managed funds that are not currently redeemable.

The movement in Investments backing policy liabilities classified as Level 3 is predominantly due to sales of assets in this category. Aside from this movement, there have been no significant movements or changes in the composition of the balance of Level 3 instruments that the Group carries at fair value during the current or prior periods.

17. FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES (continued)

Sensitivity to Level 3 data inputs

If we make assumptions due to significant inputs not being directly observable in the market place (Level 3 inputs), then changing these assumptions changes the Group's estimate of the instrument's fair value. The majority of transactions in this category are 'back-to-back' in nature — that is, the Group either acts as a financial intermediary or hedges the market risks. As a result, changes in the Level 3 inputs generally have minimal impact on net profit and net assets of the Group.

Deferred fair value gains and losses

If we use unobservable data that is significant to the fair value of a financial instrument at initial recognition then we do not immediately recognise the difference between the transaction price and the amount we determine based on the valuation technique (day one gain or loss) in profit or loss. After initial recognition, we recognise the day one gain or loss in profit or loss over the life of the transaction on a straight line basis or until all inputs become observable.

The day one gains and losses we defer are not significant. They predominately relate to derivative financial instruments. This is consistent with the low level of derivative transactions that the Group enters into which incorporate significant unobservable inputs.

Fair value designation

We designate certain loans and advances and certain deposits and other borrowings and debt issuances as fair value through profit or loss:

- where they contain a separable embedded derivative which may significantly modify the instruments' cash flow; or
- in order to eliminate an accounting mismatch which would arise if the asset or liabilities were otherwise carried at amortised cost. This mismatch arises as we measure the derivative financial instruments (which we acquired to mitigate interest rate risk of the assets or liabilities) at fair value through profit or loss.

Our approach ensures that we recognise the fair value movements on the assets or liabilities in profit or loss in the same period as the movement on the associated derivatives.

We may also designate certain loans and advances and certain deposits and other borrowings and debt issuances as fair value through profit or loss where they are managed on a fair value basis to align the measurement with how the instruments are managed.

FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES NOT MEASURED AT FAIR VALUE

The following sets out the Group's basis of estimating fair values of the above financial instruments carried at amortised cost:

Financial Asset and Liability	Fair Value Approach
Net loans and advances to banks	Discounted cash flows using prevailing market rates for loans with similar credit quality.
Net loans and advances to customers	Present value of future cash flows, discounted using a curve that incorporates changes in wholesale market rates, the Group's cost of wholesale funding and the customer margin, as appropriate.
Deposit liability without a specified maturity or at call	The amount payable on demand at the reporting date. We do not adjust the fair value for any value we expect the Group to derive from retaining the deposit for a future period.
Interest bearing fixed maturity deposits and other borrowings and acceptances with quoted market rates	Market borrowing rates of interest for debt with a similar maturity are used to discount contractual cash flows to derive the fair value.
Debt issuances	Calculated based on quoted market prices or observable inputs as applicable. If quoted market prices are not available, we use a discounted cash flow model using a yield curve appropriate for the remaining term to maturity of the debt instrument. The fair value reflects adjustments to credit spreads applicable to ANZ for that instrument.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

17. FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES (continued)

The financial assets and financial liabilities listed in the table below are carried at amortised cost on the Group's Balance Sheet. While this is the value at which we expect the assets will be realised and the liabilities settled, the Group provides an estimate of the fair value of the financial assets and financial liabilities at balance date in the table below.

	At amortised cost		Categorised into fair value hierarchy						Fair value (total)	
			Quoted market price (Level 1)		Using observable inputs (Level 2)		With significant non-observable inputs (Level 3)			
	2017 $M	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
Financial assets										
Net loans and advances[1]	**580,137**	575,440	-	-	**558,013**	551,575	**22,310**	24,649	**580,323**	576,224
Total	**580,137**	575,440	-	-	**558,013**	551,575	**22,310**	24,649	**580,323**	576,224
Financial liabilities										
Deposits and other borrowings[1]	**596,672**	583,002	-	-	**596,862**	583,420	-	-	**596,862**	583,420
Debt issuances	**106,221**	110,852	**45,836**	47,186	**61,663**	64,332	-	-	**107,499**	111,518
Total	**702,893**	693,854	**45,836**	47,186	**658,525**	647,752	-	-	**704,361**	694,938

[1] Net loans and advances and deposits and other borrowings include amounts reclassified to assets and liabilities held for sale (refer Note 28 Assets and Liabilities Held for Sale).

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The Group evaluates the material accuracy of the valuations incorporated in the financial statements as they can involve a high degree of judgement and estimation in determining the carrying values of financial assets and liabilities at the balance sheet date.

The majority of valuation models the Group uses employ only observable market data as inputs. However, for certain financial instruments, we may use data that is not readily observable in current markets. If we use unobservable market data, then we need to exercise more judgement to determine fair value depending on the significance of the unobservable input to the overall valuation. Generally, we derive unobservable inputs from other relevant market data and compare them to observed transaction prices where available.

When establishing the fair value of a financial instrument using a valuation technique, the Group considers valuation adjustments in determining the fair value. We may apply adjustments (such as bid/offer spreads, credit valuation adjustments and funding valuation adjustments – refer Note 10 Derivative Financial Instruments) to the techniques used to reflect the Group's assessment of factors that market participants would consider in setting fair value.

18. ASSETS CHARGED AS SECURITY FOR LIABILITIES AND COLLATERAL ACCEPTED AS SECURITY FOR ASSETS

The following disclosure excludes the amounts presented as collateral paid and received in the Balance Sheet that relate to derivative liabilities and derivative assets respectively. The terms and conditions of those collateral agreements are included in the standard Credit Support Annex that forms part of the International Swaps and Derivatives Association Master Agreement.

ASSETS CHARGED AS SECURITY FOR LIABILITIES

Assets charged as security for liabilities include the following types of instruments:

- Securities provided as collateral for repurchase transactions. These transactions are governed by standard industry agreements.
- UDC Secured Investments are secured by a security interest granted under a trust deed over all of UDC's present and future assets and undertakings, to Trustees Executors Limited, as supervisor. The assets subject to the security interest comprise mainly loans to UDC's customers and certain plant and equipment. The security interest secures all amounts payable by UDC on the UDC Secured Investments and all other monies payable by UDC under the trust deed.
- Specified residential mortgages provided as security for notes and bonds issued to investors as part of ANZ's covered bond programs.
- Collateral provided to central banks.
- Collateral provided to clearing houses.

The amortised cost of assets pledged as security are as follows:

	2017 $m	2016 $m
Securities sold under arrangements to repurchase[1]	36,242	26,637
Assets pledged as collateral for UDC Secured Investments	2,746	2,541
Covered bonds	29,353	31,790
Other	3,140	2,948

1. The amounts disclosed as securities sold under arrangements to repurchase include both:
   - assets pledged as security which continue to be recognised on the Group's balance sheet; and
   - assets repledged, which are included in the disclosure below.

COLLATERAL ACCEPTED AS SECURITY FOR ASSETS

ANZ has received collateral associated with various financial instruments. Under certain transactions ANZ has the right to sell, or to repledge, the collateral received. These transactions are governed by standard industry agreements.

The fair value of collateral we have received and that which we have sold or repledged is as follows:

	2017 $m	2016 $m
Fair value of assets which can be sold or repledged	30,085	31,646
Fair value of assets sold or repledged	19,965	14,428

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

19. OFFSETTING

We offset financial assets and liabilities in the balance sheet (in accordance with AASB 132 *Financial Instruments: Presentation*) when there is:

- a current legally enforceable right to set off the recognised amounts in all circumstances; and
- an intention to settle the asset and liability on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

If the above conditions are not met, the financial assets and liabilities are presented on a gross basis.

The Group does not have any arrangements that satisfy the conditions necessary to offset financial assets and financial liabilities within the balance sheet. The following table identifies financial assets and financial liabilities which have not been offset but are subject to enforceable master netting agreements (or similar arrangements) and the related amounts not offset in the balance sheet. We have not taken into account the effect of over collateralisation.

			Amount subject to master netting agreement or similar			
2017	Total amounts recognised in the Balance Sheet $m	Amounts not subject to master netting agreement or similar $m	Total $m	Financial instruments $m	Financial collateral (received)/ pledged $m	Net amount $m
Derivative assets	62,518	(3,226)	59,292	(49,243)	(5,185)	4,864
Reverse repurchase, securities borrowing and similar agreements[1]	28,966	(5,289)	23,677	(819)	(22,858)	-
Total financial assets	91,484	(8,515)	82,969	(50,062)	(28,043)	4,864
Derivative financial liabilities	(62,252)	3,662	(58,590)	49,243	6,517	(2,830)
Repurchase, securities borrowing and similar agreements[2]	(34,536)	9,590	(24,946)	819	24,127	-
Total financial liabilities	(96,788)	13,252	(83,536)	50,062	30,644	(2,830)

			Amount subject to master netting agreement or similar			
2016	Total amounts recognised in the Balance Sheet $m	Amounts not subject to master netting agreement or similar $m	Total $m	Financial instruments $m	Financial collateral (received)/ pledged $m	Net amount $m
Derivative assets	87,496	(3,944)	83,552	(71,394)	(5,259)	6,899
Reverse repurchase, securities borrowing and similar agreements[1]	30,160	(11,320)	18,840	(707)	(18,133)	-
Total financial assets	117,656	(15,264)	102,392	(72,101)	(23,392)	6,899
Derivative financial liabilities	(88,725)	3,693	(85,032)	71,394	9,486	(4,152)
Repurchase, securities borrowing and similar agreements[2]	(25,049)	11,661	(13,388)	707	12,681	-
Total financial liabilities	(113,774)	15,354	(98,420)	72,101	22,167	(4,152)

1 Reverse repurchase agreements:
- with less than 90 days to maturity are presented in the Balance Sheet within cash and cash equivalents; or
- with 90 days or more to maturity are presented in the Balance Sheet within net loans and advances.

2 Repurchase agreements are presented in the Balance Sheet within deposits and other borrowings.

20. GOODWILL AND OTHER INTANGIBLE ASSETS

	Goodwill[1]		Software		Other Intangibles[2]		Total	
	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
Balance at start of year	4,729	4,597	2,202	2,893	741	822	7,672	8,312
Additions	5	-	404	431	-	1	409	432
Amortisation expense[3]	-	-	(567)	(1,056)	(73)	(83)	(640)	(1,139)
Impairment expense	(3)	-	(17)	(27)	-	-	(20)	(27)
Impairment on reclassification of Retail Asia and Wealth businesses to held for sale	(50)	-	(154)	-	-	-	(204)	-
Derecognised on disposal	-	-	-	-	-	(3)	-	(3)
Transferred to held for sale (refer to Note 28)	(122)	-	-	-	-	-	(122)	-
Foreign currency exchange difference	(112)	132	(8)	(39)	(5)	4	(125)	97
Balance at end of year	4,447	4,729	1,860	2,202	663	741	6,970	7,672
Cost	4,447	4,729	6,092	6,022	1,358	1,396	11,897	12,147
Accumulated amortisation/impairment	n/a	n/a	(4,232)	(3,820)	(695)	(655)	(4,927)	(4,475)
Carrying amount	4,447	4,729	1,860	2,202	663	741	6,970	7,672

[1] Goodwill excludes notional goodwill in equity accounted investments.
[2] Other intangible assets comprises aligned advisor relationships, distribution agreements and management fee rights, acquired portfolio of insurance and investment business and other intangibles.
[3] In 2016, we made a $556 million charge for accelerated amortisation associated with a change in the software capitalisation policy.

GOODWILL ALLOCATED TO CASH-GENERATING UNITS (CGUs)

An annual assessment is made as to whether the current carrying value of goodwill is impaired. For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated at the date of acquisition to a CGU. Goodwill is considered to be impaired if the carrying amount of the relevant CGU exceeds its recoverable amount.

To estimate the recoverable amount of the CGU to which each goodwill component is allocated, we use a fair value less cost of disposal assessment approach for each segment, with the exception of Wealth Australia, for which the Group applied a value-in-use approach for the year ended 30 September 2017.

FAIR VALUE LESS COST OF DISPOSAL

For those CGUs where the impairment assessment was undertaken using a market multiple approach, the Group has determined that the result represents the fair value less costs of disposal of each CGU, and is primarily based on observable price earnings multiples reflecting the businesses and markets in which each CGU operates plus a control premium. The earnings are based on the current forecast earnings of the divisions. As at 30 September 2017, our impairment testing did not result in any material impairment being identified.

For each of ANZ's CGUs with goodwill, the price earnings multiples applied were as follows:

Division	2017	2016
Australia	17.3	16.1
Institutional	15.4	13.7
New Zealand	17.0	16.1
Wealth Australia	n/a	20.8
Asia Retail & Pacific[1]	17.3	13.7

[1] In 2017, goodwill in this segment consists of amounts attributable to Pacific only.

VALUE-IN-USE – WEALTH AUSTRALIA

Due to various strategic options being considered for certain components of the Wealth Australia CGU, we have undertaken a value-in-use assessment excluding ANZ Lenders Mortgage Insurance, ANZ Share Investing and ANZ Financial Planning businesses and compared this to the net assets of the CGU. The value-in-use is in excess of the net asset value and confirms our conclusion that the goodwill is not impaired.

The valuation is based on the embedded value which represents the present value of future profits and releases of capital arising from the business in-force at the valuation date, and adjusted net assets. It is determined using best estimate assumptions with franking credits included at 70% of face value. Projected cash flows have been discounted using capital asset pricing model risk discount rates of 7.75% and 9.50%.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

20. GOODWILL AND OTHER INTANGIBLE ASSETS (continued)

RECOGNITION AND MEASUREMENT

The table below details how we recognise and measure different intangible assets:

Intangible	Goodwill	Software	Other Intangible Assets
Definition	Excess amount the Group has paid in acquiring a business over the fair value less costs of disposal of the identifiable assets and liabilities acquired.	Purchases of off the shelf software assets are capitalised as assets. Internal and external costs incurred in building software and computer systems costing greater than $20 million. Those less than $20 million are expensed in the year in which the costs are incurred.	Acquired portfolios of insurance and investment business, management fee rights and aligned advisor relationships.
Carrying value	Cost less any accumulated impairment losses. Allocated to the cash generating unit to which the acquisition relates.	Initially, measured at cost. Subsequently, carried at cost less accumulated amortisation and impairment losses. Costs incurred in planning or evaluating software proposals or in maintaining systems after implementation are not capitalised.	Initially, measured at fair value at acquisition. Subsequently, carried at fair value less accumulated amortisation and impairment losses.
Useful life	Indefinite. Goodwill is reviewed for impairment at least annually or when there is an indication of impairment.	Except for major core infrastructure, amortised over periods between 3-5 years. Major core infrastructure amortised over periods between 7 or 10 years.	Acquired portfolios of insurance and investment business are amortised over periods between 15 and 23 years. Management fee rights with a finite life are amortised over periods up to 7 years. Those with an indefinite life are reviewed for impairment at least annually or where there is an indication of impairment. Aligned advisor relationships are amortised over periods up to 8 years.
Depreciation method	Not applicable.	Straight-line method.	Straight-line method.

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

Management judgement is used to assess the recoverable value of goodwill, and other intangible assets, and the useful economic life of an asset (or if an asset has an indefinite life). We reassess the recoverability of the carrying value at each reporting date.

The carrying amount of goodwill is based on judgements including the basis of assumptions and forecasts used for determining cash flows for CGUs, headroom availability, and sensitivities of the forecasts to reasonably possible changes in assumptions. The Group undertakes an annual assessment to evaluate whether the carrying value of goodwill on balance sheet is impaired. The level at which goodwill is allocated for testing, the estimation of future cash flows and the selection of discount rates or earnings multiples applied requires significant judgement.

At each balance sheet date, software and other intangible assets are assessed for indicators of impairment. In addition, software and intangible assets not ready for use are tested annually for impairment. In the event that an asset's carrying amount is determined to be greater than its recoverable amount, the carrying value of the asset is written down immediately.

21. SHAREHOLDERS' EQUITY

SHAREHOLDERS' EQUITY - SUMMARY

	2017 $m	2016 $m
Ordinary share capital	29,088	28,765
Reserves		
Foreign currency translation reserve	(196)	544
Share option reserve	87	79
Available-for-sale revaluation reserve	38	149
Cash flow hedge reserve	131	329
Transactions with non-controlling interests reserve	(23)	(23)
Total reserves	37	1,078
Retained earnings	29,834	27,975
Share capital and reserves attributable to shareholders of the Company	58,959	57,818
Non-controlling interests	116	109
Total shareholders' equity	59,075	57,927

ORDINARY SHARE CAPITAL

The table below details the movement in ordinary shares for the period.

	2017		2016	
	Number of shares	$m	Number of shares	$m
Balance at start of the year	2,927,476,660	28,765	2,902,714,361	28,367
Bonus option plan	2,880,009	-	3,516,214	-
Dividend reinvestment plan	13,159,331	374	15,916,983	413
Group share option scheme	-	-	18,062	-
Group employee share acquisition scheme[1]	-	56	5,311,040	138
Share buy-back	(6,100,673)	(176)	-	-
Treasury shares in Wealth Australia[2]	-	69	-	(153)
Balance at end of year	2,937,415,327	29,088	2,927,476,660	28,765

[1] The Company issued 7.5 million shares under the Dividend Reinvestment Plan and Bonus Option Plan for the 2017 interim dividend (8.6 million shares for the 2016 final dividend, 9.7 million shares for the 2016 interim dividend) and nil shares to satisfy obligations under the Group's Employee share acquisition plans during 2017 (2016: 5.3 million shares). Following the provision of 7.5 million shares under the Dividend Reinvestment Plan and Bonus Option Plan for the 2017 interim dividend, the Company repurchased 6.1 million of shares via an on-market share buy-back resulting in 6.1 million shares being cancelled.

[2] Treasury shares in ANZ Wealth Australia (AWA) are shares held in statutory funds as assets backing policy holder liabilities. AWA Treasury shares outstanding as at 30 September 2017 were 15,306,741 (2016: 17,703,883).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

21. SHAREHOLDERS' EQUITY (continued)

RECOGNITION AND MEASUREMENT

Ordinary shares	Ordinary shares have no par value. They entitle holders to receive dividends, or proceeds available on winding up of the Company, in proportion to the number of fully paid ordinary shares held. They are recognised at the amount paid per ordinary share net of directly attributable costs. Every holder of fully paid ordinary shares present at a meeting in person, or by proxy, is entitled to: • on a show of hands, one vote; and • on a poll, one vote, for each share held.
Treasury shares	Treasury shares are shares in the Company which: • the ANZ Employee Share Acquisition Plan purchases on market and have not yet distributed, or • the Company issues to the ANZ Employee Share Acquisition Plan and have not yet been distributed, or • the life insurance business purchases and holds to back policy liabilities in the statutory funds. Treasury shares are deducted from share capital and excluded from the weighted average number of ordinary shares used in the earnings per share calculations.
Reserves:	
Foreign currency translation reserve	Includes differences arising on translation of assets and liabilities into Australian dollars when the functional currency of a foreign operation (including subsidiaries and branches) is not Australian dollars. In this reserve, we reflect any offsetting gains or losses on hedging these exposures, together with any tax effect.
Cash flow hedge reserve	Includes fair value gains and losses associated with the effective portion of designated cash flow hedging instruments, net of deferred taxes to be realised when the position is settled.
Available-for-sale reserve	Includes the changes in fair value and exchange differences on our revaluation of available-for-sale financial assets, net of deferred taxes to be realised upon disposal of the asset.
Share option reserve	Includes amounts which arise on the recognition of share-based compensation expense.
Transactions with non-controlling interests reserve	Includes the impact of transactions with non-controlling shareholders in their capacity as shareholders.
Non-controlling interests	Share in the net assets of controlled entities attributable to equity interests which the Company does not own directly or indirectly.

22. CAPITAL MANAGEMENT

CAPITAL MANAGEMENT STRATEGY

ANZ's capital management strategy aims to protect the interests of depositors, creditors and shareholders. We achieve this through an Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP) whereby ANZ conducts detailed strategic and capital planning over a 3 year time horizon. The process involves:

- forecasting economic variables, financial performance of ANZ's divisions and the financial impact of new strategic initiatives to be implemented during the planning period;
- performing stress tests under different economic scenarios to determine the level of additional capital ('stress capital buffer') needed to absorb losses that may be experienced under an economic downturn;
- reviewing capital ratios and targets across various classes of capital against ANZ's risk profile; and
- developing a capital plan, taking into account capital ratio targets, current and future capital issuances requirements and options around capital products, timing and markets to execute the capital plan under differing market and economic conditions.

The capital plan is approved by the Board and updated as required. The Board and senior management are provided with regular updates of ANZ's capital position. Any actions required to ensure ongoing prudent capital management are submitted to the Board for approval. Throughout the year, the Group maintained compliance with all the regulatory requirements related to Capital Adequacy in the jurisdictions in which it operates.

REGULATORY ENVIRONMENT

Australia

As ANZ is an Authorised Deposit-taking Institution (ADI) in Australia, it is primarily regulated by APRA under the Banking Act 1959 (Cth). ANZ must comply with the minimum regulatory capital requirements, prudential capital ratios and specific reporting levels that APRA sets and which are consistent with the global Basel III capital framework. This is the common framework for determining the appropriate level of bank regulatory capital as set by the Basel Committee on Banking Supervision ("BCBS"). APRA requirements are summarised below:

Regulatory Capital Definition			
Common Equity Tier 1 (CET1) Capital	**Tier 1 Capital**	**Tier 2 Capital**	**Total Capital**
Shareholders' equity adjusted for specific items.	CET1 Capital plus certain securities with complying loss absorbing characteristics known as Additional Tier 1 Capital.	Subordinated debt instruments which have a minimum term of 5 years at issue date.	Tier 1 plus Tier 2 Capital.
Minimum Prudential Capital Ratios (PCRs)			
CET1 Ratio	**Tier 1 Ratio**	**Total Capital Ratio**	
CET1 Capital divided by total risk weighted assets must be at least 4.5%.	Tier 1 Capital divided by total risk weighted assets must be at least 6.0%.	Total Capital divided by total risk weighted assets must be at least 8.0%.	
Reporting Levels			
Level 1	**Level 2**	**Level 3**	
The ADI on a stand-alone basis (that is the Company and specified subsidiaries which are consolidated to form the ADI's Extended Licensed Entity).	The consolidated Group less certain subsidiaries and associates that are excluded under prudential standards.	A conglomerate Group at the widest level.	

ANZ reports to APRA on a Level 1 and Level 2 basis, and measures capital adequacy monthly on a Level 1 and Level 2 basis, and is not yet required to maintain capital on a Level 3 basis until at least 2019 (APRA have yet to conclude required timing for Level 3 reporting).

Life Insurance and Funds Management

As required by APRA's Prudential Standards, insurance and funds management activities are:

- de-consolidated for the purposes of calculating capital adequacy; and
- excluded from the risk based capital adequacy framework.

We deduct the investment in these controlled entities 100% from CET1 capital, and if we include any profits from these activities in the Group's results, then we exclude them from the determination of CET1 capital to the extent they have not been remitted to the Company.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

22. CAPITAL MANAGEMENT (continued)

Outside Australia

In addition to APRA, the Company's branch operations and major banking subsidiary operations are also overseen by local regulators such as the Reserve Bank of New Zealand, the US Federal Reserve, the UK Prudential Regulation Authority, the Monetary Authority of Singapore, the Hong Kong Monetary Authority and the China Banking Regulatory Commission. They may impose minimum capitalisation levels on operations in their individual jurisdictions.

CAPITAL ADEQUACY

The following table provides details of the Group's capital adequacy ratios at 30 September:

	2017 $m	2016 $m
Qualifying capital		
Tier 1		
Shareholders' equity and non-controlling interests	59,075	57,927
Prudential adjustments to shareholders' equity	(481)	(481)
Gross Common Equity Tier 1 capital	58,594	57,446
Deductions	(17,258)	(18,179)
Common Equity Tier 1 capital	41,336	39,267
Additional Tier 1 capital	7,988	9,018
Tier 1 capital	49,324	48,285
Tier 2 capital	8,669	10,328
Total qualifying capital	57,993	58,613
Capital adequacy ratios		
Common Equity Tier 1	10.6%	9.6%
Tier 1	12.6%	11.8%
Tier 2	2.2%	2.5%
Total	14.8%	14.3%
Risk weighted assets	391,113	408,582

23. PARENT ENTITY FINANCIAL INFORMATION

Australia and New Zealand Banking Group Limited (the Company) has prepared a separate set of financial statements to satisfy the requirements of its Australian Financial Services License it holds with ASIC. These separate Company financial statements are available on the ANZ website at anz.com and have been lodged with ASIC.

Selected financial information of the Company is provided as follows:

SUMMARY FINANCIAL INFORMATION

	2017 $m	2016 $m
Income statement information for the financial year		
Profit after tax for the year	6,234	5,687
Total comprehensive income for the year	5,915	5,002
Balance sheet information as at the end of the financial year		
Cash and cash equivalents	63,399	61,994
Net loans and advances	452,424	446,531
Total assets	797,379	823,962
Deposits and other borrowings	494,235	479,963
Total liabilities	745,531	773,703
Shareholders' equity		
Ordinary share capital	29,416	29,162
Reserves	36	344
Retained earnings	22,396	20,753
Total shareholders' equity	51,848	50,259

PARENT ENTITY'S CONTRACTUAL COMMITMENTS

PROPERTY RELATED COMMITMENTS

	2017 $m	2016 $m
Property capital expenditure		
Contracts for outstanding capital expenditure	98	103
Total capital expenditure commitments for property	98	103
Lease rentals		
Land and buildings	1,818	2,044
Furniture and equipment	145	144
Total lease rental commitments[1]	1,963	2,188
Due within 1 year	394	403
Due later than 1 year but not later than 5 years	908	982
Due later than 5 years	661	803
Total lease rental commitments[1]	1,963	2,188

[1] Total future minimum sublease payments we expect to receive under non-cancellable subleases at 30 September 2017 is $91 million (2016: $114 million). During the year, we received sublease payments of $28 million (2016: $22 million) and netted them against rent expense.

CREDIT RELATED COMMITMENTS AND CONTINGENCIES

	2017 $m	2016 $m
Contract amount of:		
Undrawn facilities	150,339	161,178
Guarantees and letters of credit	18,062	15,633
Performance related contingencies	18,890	17,710
Total	187,291	194,521

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

23. PARENT ENTITY FINANCIAL INFORMATION (continued)

PARENT ENTITY GUARANTEES

The Company has issued letters of comfort and guarantees in respect of certain of its subsidiaries in the normal course of business. Under these letters and guarantees, the Company undertakes to ensure that those subsidiaries continue to meet their financial obligations - subject to certain conditions including that the entity remains a controlled entity of the Company. Further information is outlined in Note 32 Related Party Disclosures.

24. CONTROLLED ENTITIES

The ultimate parent of the Group is Australia and New Zealand Banking Group Limited	Incorporated in Australia	Nature of Business Banking
All controlled entities are 100% owned, unless otherwise noted.		
The material controlled entities of the Group are:		
ANZ Bank (Lao) Limited[1]	Laos	Banking
ANZ Bank (Taiwan) Limited[1]	Taiwan	Banking
ANZ Bank (Vietnam) Limited[1]	Vietnam	Banking
ANZ Capel Court Limited	Australia	Securitisation Manager
ANZ Commodity Trading Pty Ltd	Australia	Finance
ANZ Funds Pty. Ltd.	Australia	Holding Company
ANZ Bank (Europe) Limited[1]	United Kingdom	Banking
ANZ Bank (Kiribati) Limited[1] (75% ownership)	Kiribati	Banking
ANZ Bank (Samoa) Limited[1]	Samoa	Banking
ANZ Bank (Thai) Public Company Limited[1]	Thailand	Banking
ANZcover Insurance Private Ltd[1]	Singapore	Captive-Insurance
ANZ Holdings (New Zealand) Limited[1]	New Zealand	Holding Company
ANZ Bank New Zealand Limited[1]	New Zealand	Banking
ANZ Investment Services (New Zealand) Limited[1]	New Zealand	Funds Management
ANZ New Zealand (Int'l) Limited[1]	New Zealand	Finance
ANZNZ Covered Bond Trust[3,4]	New Zealand	Finance
ANZ Wealth New Zealand Limited[1]	New Zealand	Holding Company
ANZ New Zealand Investments Limited[1]	New Zealand	Funds Management
OnePath Life (NZ) Limited[1]	New Zealand	Insurance
UDC Finance Limited[1]	New Zealand	Finance
ANZ International (Hong Kong) Limited[1]	Hong Kong	Holding Company
ANZ Asia Limited[1]	Hong Kong	Banking
ANZ Bank (Vanuatu) Limited[2]	Vanuatu	Banking
ANZ International Private Limited[1]	Singapore	Holding Company
ANZ Singapore Limited[1]	Singapore	Merchant Banking
ANZ Royal Bank (Cambodia) Limited[1] (55% ownership)	Cambodia	Banking
Votraint No. 1103 Pty Limited	Australia	Investment
ANZ Lenders Mortgage Insurance Pty. Limited	Australia	Mortgage Insurance
ANZ Residential Covered Bond Trust[4]	Australia	Finance
ANZ Wealth Australia Limited	Australia	Holding Company
OnePath Custodians Pty Limited	Australia	Trustee
OnePath Funds Management Limited	Australia	Funds Management
OnePath General Insurance Pty Limited	Australia	Insurance
OnePath Life Australia Holdings Pty Limited	Australia	Holding Company
OnePath Life Limited	Australia	Insurance
Australia and New Zealand Banking Group (PNG) Limited[1]	Papua New Guinea	Banking
Australia and New Zealand Bank (China) Company Limited[1]	China	Banking
Chongqing Liangping ANZ Rural Bank Company Limited[1]	China	Banking
Citizens Bancorp[1]	Guam	Holding Company
ANZ Guam Inc[1]	Guam	Banking
ANZ Finance Guam, Inc.[1]	Guam	Finance
ACN 003 042 082 Limited	Australia	Holding Company
Share Investing Limited	Australia	Online Stockbroking
PT Bank ANZ Indonesia[1] **(99% ownership)**	Indonesia	Banking

[1] Audited by overseas KPMG firms — either as part of the Group audit, or for standalone financial statements as required.
[2] Audited by Law Partners.
[3] Audited by Deloitte Guam.
[4] Not owned by the Group. Control exists as the Group retains substantially all the risks and rewards of the operations.

24. CONTROLLED ENTITIES (continued)

ACQUISITION AND DISPOSAL OF CONTROLLED ENTITIES

We did not acquire, or dispose of, any material entities during the year ended 30 September 2017 or the year ended 30 September 2016. ANZ Capital Hedging Pty Ltd (listed as a material entity for the year ended 30 September 2016) has been removed as a material entity for the year ended 30 September 2017 as its operations have been transferred to other parts of the Group and it is in the process of being liquidated.

RECOGNITION AND MEASUREMENT

The Group's subsidiaries are those entities it controls through:

- being exposed to, or having rights to, variable returns from the entity; and
- being able to affect those returns through its power over the entity.

The Group assesses whether it has power over those entities by examining the Group's existing rights to direct the relevant activities of the entity.

If the Group sells or acquires subsidiaries during the year, it includes their operating results in the Group results to the date of disposal or from the date of acquisition. When the Group's control ceases, it derecognises the assets and liabilities of the subsidiary, any related non-controlling interest and other components of equity.

When the Group ceases to control a subsidiary, it:

- measures any retained interest in the entity at fair value; and
- recognises any resulting gain or loss in profit or loss.

If the Group's ownership interest in a subsidiary changes in a way that does not result in a loss of control, then the Group accounts for that as a transaction with equity holders in their capacity as equity holders.

All transactions between Group entities are eliminated on consolidation.

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES

Significant associates of the Group are:

		Ordinary share interest		Carrying amount $m	
Name of entity	Principal activity	2017	2016	2017	2016
AMMB Holdings Berhad	Banking and insurance	24%	24%	1,185	1,198
PT Bank Pan Indonesia	Consumer and business bank	39%	39%	1,033	997
Shanghai Rural Commercial Bank[1]	Rural commercial bank	20%	20%	-	1,955
Aggregate other individually immaterial associates[1,2]		n/a	n/a	30	122
Total carrying value of associates				2,248	4,272

[1] During 2017, Shanghai Rural Commercial Bank (SRCB) and Metrobank Card Corporation (MCC) were reclassified as held for sale. Refer to Note 28 Assets and Liabilities Held For Sale for further details.
[2] On 30 March 2016, the Bank of Tianjin (BoT) completed a capital raising and initial public offering (IPO) on the Hong Kong Stock Exchange. As a result, the Group's equity interest reduced from 18% to 12% and the Group ceased equity accounting the investment due to losing the ability to appoint directors to the Board of BoT at this date. From 31 March 2016, the investment was classified as an available for sale asset.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

FINANCIAL INFORMATION ON SIGNIFICANT ASSOCIATES

Set out below is the summarised financial information of each associate that is significant to the Group. The summarised financial information is based on the associates' IFRS financial information.

	AMMB Holdings Berhad		PT Bank Pan Indonesia		Shanghai Rural Commercial Bank	
Principal place of business and country of incorporation	Malaysia		Indonesia		People's Republic of China	
	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
Summarised results						
Operating income	2,469	2,698	930	960	-	3,390
Profit for the year	415	414	253	160	-	1,338
Other comprehensive income/(loss)	(1)	(8)	22	2	-	59
Total comprehensive income	414	406	275	162	-	1,397
Less: Total comprehensive income attributable to non–controlling interests	(19)	(26)	(10)	(11)	-	(36)
Total comprehensive income attributable to owners of associate	395	380	265	151	-	1,361
Summarised financial position						
Total assets[1]	41,304	41,442	20,216	19,692	-	129,081
Total liabilities[1]	36,004	36,092	17,298	16,873	-	119,027
Total Net assets[1]	5,300	5,350	2,918	2,819	-	10,054
Less: Non–controlling interests of associate	(320)	(312)	(259)	(252)	-	(281)
Net assets attributable to owners of associate	4,980	5,038	2,659	2,567	-	9,773
Reconciliation to carrying amount of Group's interest in associate[2]						
Carrying amount at the beginning of the year	1,198	1,424	997	904	1,955	1,981
Group's share of total comprehensive income	95	90	103	59	58	273
Dividends received from associate	(38)	(35)	-	-	-	(41)
Group's share of other reserve movements of associate and foreign currency translation reserve adjustments	(70)	(21)	(67)	34	(46)	(258)
Impairment charge	-	(260)	-	-	(219)	-
Less: Carrying value transferred to assets held for sale (Note 28)	-	-	-	-	(1,748)	-
Carrying amount at the end of the year	1,185	1,198	1,033	997	-	1,955
Market value of Group's investment in associate[3]	943	929	1,009	779	n/a	n/a

[1] Includes market value adjustments (including goodwill) the Group made at the time of acquisition (and adjustments for any differences in accounting policies).
[2] For SRCB this includes movements up to the cessation of equity accounting.
[3] Applies to those investments in associates with published price quotations. Market Value is based on a price per share and does not include any adjustments for the size of our holding.

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

IMPAIRMENT ASSESSMENT

On 3 January 2017, the Group announced that it had agreed to sell its 20% stake in Shanghai Rural Commercial Bank (SRCB). On 18 September 2017 the Group announced a revision to the 3 January arrangement in which Baoshan Iron & Steel Co. Ltd. (Bao) replaced Shanghai SinoPoland Enterprise Management Development Corporation Limited to join China COSCO Shipping Corporation Limited (COSCO) to acquire ANZ's 20% stake in SRCB. Under the updated arrangement, COSCO and Bao will each acquire a 10% stake in SRCB. The key financial terms of the revised sale agreement are unchanged from the transaction announced previously. The sale is subject to customary closing conditions and regulatory approvals and is expected to be completed by late 2017. Based on the agreed purchase price less costs of disposal, an impairment of $219 million was recorded against the carrying value to reflect the recoverable amount of the investment which has been transferred to held for sale assets (refer to Note 28 Assets and Liabilities Held For Sale). This impairment and subsequent foreign exchange translation adjustments have been recognised in other operating income (refer to Note 2 Operating Income).

As at 30 September 2017, for AMMB Holdings Berhad (AmBank) and PT Bank Pan Indonesia (PT Panin), the market value (based on share price) was below the respective carrying values of these investments. The Group performed value-in-use (VIU) calculations to assess whether the carrying value of the investments was impaired. The VIU calculations supported the carrying value for both AmBank (2016: $260 million impairment recognised in other operating income) and PT Panin (2016: nil impairment).

RECOGNITION AND MEASUREMENT

An associate is an entity over which the Group has significant influence over its operating and financial policies but does not control. The Group accounts for associates using the equity method. Its investments in associates are carried at cost plus the post-acquisition share of changes in the associate's net assets less accumulated impairments. Dividends the Group receives from associates are recognised as a reduction in the carrying amount of the investment. The Group includes goodwill relating to the associate in the carrying amount of the investment. It does not individually test for impairment the goodwill incorporated in the associates carrying amount.

At least at each reporting date, the Group reviews investments in associates for any indication of impairment. If an indication of impairment exists, then the Group determines the recoverable amount of the associate using the higher of:

- the associate's fair value less cost of disposal; and
- its value-in-use.

We use a discounted cash flow methodology, and other methodologies (such as capitalisation of earnings methodology), to determine the recoverable amount.

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The value-in-use calculation is sensitive to a number of key assumptions requiring management judgement, including: future profitability levels, capital levels, long term growth rates and discount rates. A change in any of the key assumptions below could have an adverse effect on the recoverable amount of the investments. The key assumptions used in the value-in-use calculation are outlined below:

As at 30 September 2017	AMMB	PT Panin
Post-tax discount rate	9.6%	13.3%
Terminal growth rate	4.8%	5.4%
Expected NPAT growth (compound annual growth rate – 5 years)	4.5%	9.9%
Core Equity Tier 1 rate	10.5% - 13.3%	11.3%

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

26. STRUCTURED ENTITIES

A Structured Entity (SE) is an entity that has been designed such that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities (being those that significantly affect the entity's returns) are directed by means of contractual arrangement. A SE often has some or all of the following features or attributes:

- restricted activities;
- a narrow and well defined objective;
- insufficient equity to permit the SE to finance its activities without subordinated financial support; and
- financing in the form of multiple contractually linked instruments to investors that create concentrations of credit or other risks (tranches).

The Group is involved with both consolidated and unconsolidated SEs which may be established by the Group or by a third party. SEs are classified as subsidiaries and consolidated when control exists. If the Group does not control a SE, then it will not be consolidated (an unconsolidated SE). This note provides information on both consolidated and unconsolidated SEs.

The Group's involvement with SEs is as follows:

Type	Details
Securitisation	The Group uses SEs to securitise customer loans and advances that it has originated, in order to diversify sources of funding for liquidity management. Such transactions involve transfers to an internal securitisation (bankruptcy remote) vehicle which we create for the purpose of structuring assets that are eligible for repurchase under agreements with the applicable central bank (these are known as 'Repo eligible'). The Group's internal securitisation SEs are consolidated. Refer to Note 27 Transfers of Financial Assets for further details. The Group also establishes SEs on behalf of customers to securitise their loans or receivables. The Group may manage these securitisation vehicles or provide liquidity or other support. Additionally, the Group may acquire interests in securitisation vehicles set up by third parties through holding securities issued by such entities. In limited circumstances, where control exists, these SEs are consolidated.
Covered bond issuances	Certain loans and advances have been assigned to bankruptcy remote SEs to provide security for issuances of debt securities by the Group. The Group retains control over these SEs and therefore they are consolidated. Refer to Note 27 Transfers of Financial Assets for further details.
Structured finance arrangements	The Group is involved with SEs established: • in connection with structured lending transactions to facilitate debt syndication and/or to ring fence collateral; and • to own assets that are leased to customers in structured leasing transactions. The Group may manage the SE, hold minor amounts of the SE's capital, or provide risk management products (derivatives) to the SE. In most instances, the Group does not control these SEs. Further, the Group's involvement typically does not establish more than a passive interest in decisions about the relevant activities of the SE, and accordingly we do not consider that interest disclosable.
Funds management activities	The Group's Wealth Australia and New Zealand businesses conduct investment management and other fiduciary activities as a responsible entity, trustee, custodian or manager for investment funds and trusts – including superannuation funds and wholesale and retail trusts (collectively 'Investment Funds'). The Investment Funds are financed through the issue of puttable units to investors and the Group considers them to be SEs. The Group's exposure to Investment Funds includes holding units and receiving fees for services. When the Group invests in Investment Funds on behalf of policyholders, then those funds are consolidated if control is deemed to exist.

26. STRUCTURED ENTITIES (continued)

CONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES

Financial or Other Support Provided to Consolidated Structured Entities

The Group provides financial support to consolidated SEs as outlined below. As these are intra-group transactions, they are eliminated on consolidation:

Securitisation and covered bond issuances	The Group provides lending facilities, derivatives and commitments to these SEs and/or holds debt instruments that they have issued.
Structured finance arrangements	The assets held by these SEs are normally pledged as collateral for financing provided. Certain consolidated SEs are financed entirely by the Group while others are financed by syndicated loan facilities in which the Group is a participant. The financing provided by the Group includes lending facilities where the Group's exposure is limited to the amount of the loan and any undrawn amount. Additionally, the Group has provided Letters of Support to these consolidated SEs confirming that the Group will not demand repayment of the financing provided for the ensuing 12 month period.

The Group did not provide any non-contractual support to consolidated SEs during the year (2016: nil). Other than as disclosed above, the Group does not have any current intention to provide financial or other support to consolidated SEs.

UNCONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES

Group's Interest in Unconsolidated Structured Entities

An 'interest' in an unconsolidated SE is any form of contractual or non-contractual involvement with an SE that exposes the Group to variability of returns from the performance of that SE. These interests include, but are not limited to: holdings of debt or equity securities; derivatives that pass-on risks specific to the performance of the SE; lending; loan commitments; financial guarantees; and fees from funds management activities.

For the purpose of disclosing interests in unconsolidated SEs:

- no disclosure is made if the Group's involvement is not more than a passive interest - for example: when the Group's involvement constitutes a typical customer-supplier relationship. On this basis, exposures to unconsolidated SEs that arise from lending, trading and investing activities are not considered disclosable interests - unless the design of the structured entity allows the Group to participate in decisions about the relevant activities (being those that significantly affect the entity's returns).
- 'interests' do not include derivatives intended to expose the Group to market-risk (rather than performance risk specific to the SE) or derivatives through which the Group creates, rather than absorbs, variability of the unconsolidated SE (such as purchase of credit protection under a credit default swap).

The table below sets out the Group's interests in unconsolidated SEs together with the maximum exposure to loss that could arise from those interests:

	Securitisation and structured finance		Investment funds		Total	
	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
On-balance sheet interests:						
Available-for-sale assets	2,532	3,591	-	-	2,532	3,591
Investments backing policy liabilities	-	-	21	156	21	156
Loans and advances	7,130	7,269	-	-	7,130	7,269
Total on-balance sheet	9,662	10,860	21	156	9,683	11,016
Off-balance sheet interests:						
Commitments (facilities undrawn)	4,371	2,588	-	-	4,371	2,588
Total off-balance sheet	4,371	2,588	-	-	4,371	2,588
Maximum exposure to loss	14,033	13,448	21	156	14,054	13,604

In addition to the interests above, the Group earned funds management fees from unconsolidated SEs of $493 million (2016: $524 million) during the year.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

26. STRUCTURED ENTITIES (continued)

The Group's maximum exposure to loss represents the maximum amount of loss that the Group could incur as a result of its involvement with unconsolidated SEs if loss events were to take place – regardless of the probability of occurrence. This does not in any way represent the actual losses expected to be incurred. Instead, the maximum exposure to loss is contingent in nature – for example, it may arise: on the bankruptcy of an issuer of securities, or a debtor; or if liquidity facilities or guarantees were to be called on. Furthermore, the maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate ANZ's exposure to loss.

For each type of interest, the maximum exposure to loss has been determined as follows:

- available-for-sale assets and investments backing policy liabilities – carrying amount; and
- loans and advances – carrying amount plus the undrawn amount of any commitments.

Information about the size of the unconsolidated SEs that the Group is involved with is as follows:

- Securitisation and structured finance: size is indicated by total assets which vary by SE with a maximum value of approximately $2.1 billion (2016: $1.7 billion); and
- Investment funds: size is indicated by Funds Under Management which vary by SE with a maximum value of approximately $35.9 billion (2016: $35.0 billion).

The Group did not provide any non-contractual support to unconsolidated SEs during the year (2016: nil); nor does it have any current intention to provide financial or other support to unconsolidated SEs.

SPONSORED UNCONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES

The Group may also sponsor unconsolidated SEs in which it has no disclosable interest.

For the purposes of this disclosure, the Group considers itself the 'sponsor' of an unconsolidated SE if it is the primary party involved in the design and establishment of that SE and:

- the Group is the major user of that SE; or
- the Group's name appears in the name of that SE, or on its products; or
- the Group provides implicit or explicit guarantees of that SE's performance.

The Group has sponsored the ANZ PIE Fund in New Zealand, which invests only in deposits with ANZ Bank New Zealand Limited. The Group does not provide any implicit or explicit guarantees of the capital value or performance of investments in the ANZ PIE Fund. There was no income received from, nor assets transferred to, this entity during the year.

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

Significant judgement is required in assessing whether control exists over Structured Entities involved in securitisation activities and structured finance transactions, and investment funds. Judgement is required in relation to the existence of:

- power over the relevant activities (being those that significantly affect the entity's returns); and
- exposure to variable returns of that entity

27. TRANSFERS OF FINANCIAL ASSETS

In the normal course of business the Group enters into transactions where it transfers financial assets directly to third parties or to SEs. These transfers may give rise to the Group fully, or partially, derecognising those financial assets - depending on the Group's exposure to the risks and rewards or control over the transferred assets. If the Group retains substantially all of the risk and rewards of a transferred asset, the transfer does not qualify for derecognition and the asset remains on the Group's balance sheet in its entirety.

SECURITISATIONS

Net loans and advances include residential mortgages securitised under the Group's securitisation programs which are assigned to bankruptcy remote SEs to provide security for obligations payable on the notes issued by the SEs. This includes mortgages that are held for potential repurchase agreements (Repos) with central banks. The holders of the issued notes have full recourse to the pool of residential mortgages which have been securitised and the Group cannot otherwise pledge or dispose of the transferred assets.

In some instances the Group is also the holder of the securitised notes. In addition, the Group is entitled to any residual income of the SEs and sometimes enters into derivatives with the SEs. The Group retains the majority of the risks and rewards of the residential mortgages and continues to recognise the mortgages as financial assets. The obligation to pay this amount to the SE is recognised as a financial liability of the Group.

The Group is exposed to variable returns from its involvement with these securitisation SEs and has the ability to affect those returns through its power over the SEs activities. The SEs are therefore consolidated by the Group.

COVERED BONDS

The Group operates various global covered bond programs to raise funding in its primary markets. Net loans and advances include residential mortgages assigned to bankruptcy remote SEs associated with these covered bond programs. The mortgages provide security for the obligations payable on the issued covered bonds.

The covered bond holders have dual recourse to the issuer and the cover pool of assets. The issuer cannot otherwise pledge or dispose of the transferred assets, however, subject to legal arrangements it may repurchase and substitute assets as long as the required cover is maintained.

The Group is required to maintain the cover pool at a level sufficient to cover the bond obligations. In addition the Group is entitled to any residual income of the covered bond SEs and enters into derivatives with the SEs. The Group retains the majority of the risks and rewards of the residential mortgages and continues to recognise the mortgages as financial assets. The obligation to pay this amount to the SEs is recognised as a financial liability of the Group.

The Group is exposed to variable returns from its involvement with the covered bond SEs and has the ability to affect those returns through its power over the SEs activities. The SEs are therefore consolidated by the Group. The covered bonds issued externally are included within debt issuances.

REPURCHASE AGREEMENTS

If the Group sells securities subject to repurchase agreements under which substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group, then those assets are considered to be transferred assets that do not qualify for derecognition. An associated liability is recognised for the consideration received from the counterparty.

STRUCTURED FINANCE ARRANGEMENTS

The Group arranges funding for certain customer transactions through structured leasing and commodity prepayment arrangements. At times, other financial institutions participate in the funding of these arrangements. This participation involves a proportionate transfer of the rights to the lease receivable or financing arrangement. The participating banks have limited recourse to the leased assets or financed commodity and related proceeds. In some circumstances the Group continues to be exposed to some of the risks of the transferred lease receivable or financing arrangement through a derivative or other continuing involvement. When this occurs, the Group does not derecognise the lease receivable or loan. Instead, the Group recognises an associated liability representing its obligations to the participating financial institutions.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

27. TRANSFERS OF FINANCIAL ASSETS (continued)

The table below sets out the balance of assets transferred that do not qualify for derecognition, along with the associated liabilities:

	Securitisations[1,2]		Covered bonds		Repurchase agreements		Structured finance arrangements	
	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
Current carrying amount of assets transferred	1,520	-	29,353	31,790	36,242	26,637	98	275
Carrying amount of associated liabilities	1,552	-	19,859	21,039	34,536	25,049	91	266

1. Does not include transfers to internal structured entities where there are no external investors.
2. The securitisation noteholders have recourse only to the pool of residential mortgages which have been securitised. The carrying value of securitised assets and the associated liabilities approximates their fair value.

28. ASSETS AND LIABILITIES HELD FOR SALE

The Group announced the following strategic divestments in line with the Group's strategy to simplify the businesses and improve capital efficiency. Accordingly, they are presented as assets and liabilities held for sale.

- **Asia Retail & Wealth Businesses**
  The Group announced that it had agreed to sell Retail and Wealth businesses in Singapore, Hong Kong, China, Taiwan and Indonesia to Singapore's DBS Bank on 31 October 2016, and its Retail business in Vietnam to Shinhan Bank Vietnam on 21 April 2017. During the September 2017 half, the Group successfully completed the sales in China, Singapore and Hong Kong. Subject to regulatory approval, the sales in Vietnam, Taiwan, and Indonesia are expected to complete in late 2017 and early 2018 and these remaining countries form part of the assets and liabilities held for sale. These businesses are part of the Asia Retail & Pacific division.
- **UDC Finance**
  On 11 January 2017, the Group announced it had agreed to sell UDC Finance to HNA Group. The sale is subject to certain conditions (including regulatory approvals) and we are working with HNA Group towards completion of the sale. This business is part of the New Zealand division.
- **Shanghai Rural Commercial Bank**
  On 3 January 2017, the Group announced that it had agreed to sell its 20% stake in Shanghai Rural Commercial Bank (SRCB). On 18 September 2017 the Group announced a revision to the 3 January arrangement in which Baoshan Iron & Steel Co. Ltd. (Bao) replaced Shanghai Sino-Poland Enterprise Management Development Corporation Limited to join China COSCO Shipping Corporation Limited (COSCO) to acquire ANZ's 20% stake in SRCB. Under the updated arrangement, COSCO and Bao will each acquire a 10% stake in SRCB. The key financial terms of the revised sale agreement are unchanged from the transaction announced previously. The sale is subject to customary closing conditions and regulatory approvals and is expected to complete late 2017. This asset is part of the TSO and Group Centre Division.
- **Metrobank Card Corporation**
  On 18 October 2017, the Group announced it had entered into an agreement with its joint venture partner Metropolitan Bank & Trust Company (Metrobank) in relation to its 40% stake in the Philippines based Metrobank Card Corporation (MCC). The Group has agreed to sell 20% of its stake, and entered into a put option to sell the remaining 20% stake, exercisable in the fourth quarter of 2018 on the same terms for the same consideration. The asset has been classified as held for sale at 30 September 2017 as sale negotiations were well progressed at that time, and it was highly probable the sale transaction would complete within 12 months. The sale is subject to customary closing conditions and regulatory approvals. This asset is part of the TSO and Group Centre Division.

INCOME STATEMENT IMPACT RELATING TO ASSETS AND LIABILITIES HELD FOR SALE

During the September 2017 full year, the Group recognised the following impacts in relation to assets and liabilities held for sale:

- $310 million loss relating to the reclassification and partial completion of the Asia Retail and Wealth sale comprising of $222 million of software, goodwill and other assets impairment charges and $88 million of various other charges net of recoveres and sale premium.
- $333 million loss relating to the Group's investment in SRCB comprising of a $219 million impairment to the investment, $12 million of foreign exchange losses, and $102 million of tax expenses.

The net result of these impacts is included in 'Other income' and 'Income tax expense' (refer to Note 2 Operating Income and Note 4 Income Tax).

28. ASSETS AND LIABILITIES HELD FOR SALE (continued)

ASSETS AND LIABILITIES HELD FOR SALE

At 30 September 2017, assets and liabilities held for sale are measured at the lower of their carrying amount and fair value less costs of disposal, except for assets such as deferred tax assets, financial assets and contractual rights under insurance contracts, which are specifically exempt from this requirement.

As at 30 September 2017	Asia Retail & Wealth Businesses $m	UDC Finance $m	Shanghai Rural Commercial Bank $m	Metrobank Card Corporation $m	Total $m
Net loans and advances	3,283	2,679	-	-	5,962
Investments in associates	-	-	1,748	120	1,868
Goodwill and other intangible assets	-	122	-	-	122
Other assets	-	18	-	-	18
Total assets held for sale	3,283	2,819	1,748	120	7,970
Deposits and other borrowings	3,602	956	-	-	4,558
Current tax liabilities	-	22	-	-	22
Deferred tax liabilities	-	(8)	-	-	(8)
Payables and other liabilities	47	30	-	-	77
Provisions	43	1	-	-	44
Total liabilities held for sale	3,692	1,001	-	-	4,693

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

A significant level of judgement is used by the Group to determine:

- whether an asset or group of assets is classified and presented as held for sale or as a discontinued operation; and
- the fair value of the assets and liabilities classified as being held for sale.

Any impairment we record is based on the best available evidence of the fair value compared to the carrying value before the impairment. The final sale price the Group may achieve will depend on a number of factors and may be different to the fair value we estimate when recording the impairment. We expect that the sales will complete within 12 months after balance date, subject to the relevant regulatory approvals and customary terms of sale for such assets.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

29. LIFE INSURANCE BUSINESS

The Group conducts Life Insurance and Funds Management business (the Life Insurance Business) in Australia and New Zealand. The following information summarises the statutory Life insurance business transactions contained in the Group financial statements and the underlying methods and assumptions used in their calculations.

LIFE INSURANCE BUSINESS PROFIT ANALYSIS

The net shareholder profit after tax in the regulated insurance entities represents the net profit after tax of OnePath Life Limited and OnePath Life (NZ) Limited.

	Life insurance contracts		Life investment contracts		Total	
	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
Net shareholder profit after tax of regulated insurance entities	158	335	55	81	213	416
Represented by:						
Emergence of planned profit margin	186	208	36	65	222	273
Difference between actual and assumed experience	(58)	45	16	5	(42)	50
Reversal of previous losses on groups of related products	1	1	-	-	1	1
Investment earnings on retained profits and capital	29	81	3	11	32	92

LIFE INSURANCE BUSINESS LIABILITIES

Policy Liabilities are the Group's liabilities to compensate policyholders. Policy liabilities include both Life Insurance Contract Liabilities and Life Investment Contract Liabilities.

Policy Liabilities	2017 $m	2016 $m
Life insurance contract liabilities	342	190
Life investment contract liabilities (at fair value through profit or loss)	37,106	35,955
Total policy liabilities	37,448	36,145
Residual contractual maturity:		
- due within 12 months	37,077	35,911
- due after 12 months	29	44
- no maturity specified	342	190
Total policy liabilities	37,448	36,145

LIFE INSURANCE CONTRACTS

Life insurance contracts are insurance contracts regulated under the Australian Life Insurance Act 1995 and similar contracts issued by entities operating outside Australia.

Life insurance contracts are contracts through which the:

- insurer accepts significant insurance risk from the policyholder; and
- policyholder is compensated if a future uncertain event negatively impacts the policyholder — for example, death or disability.

We purchase reinsurance either to reduce the impact of large claims, or for capital relief.

Life Insurance Contracts	2017 $m	2016 $m
Life insurance contract liabilities		
Best estimate liabilities:		
Value of future policy benefits	10,107	10,811
Value of future expenses	2,290	2,483
Value of future premium	(15,310)	(16,544)
Unreleased future profit margin	2,471	2,631
Other	26	32
Total life insurance contract liabilities (net of reinsurance)	(416)	(587)
Unvested policyholder benefits	40	40
Liabilities ceded under reinsurance contracts (other assets)	718	737
Total life insurance contract liabilities	342	190

29. LIFE INSURANCE BUSINESS (continued)

Life investment contracts are contracts written by a registered life insurer that do not meet the definition of an insurance contract. The amounts received from these contracts comprise of two components:

- the amount we receive from policyholders - which we recognise as a liability; and
- the amounts policyholders pay for investment management services - which we recognise as funds management income.

The table below provides a reconciliation of life investment contract liabilities, the related assets backing the policy liabilities and the external unit holders liabilities included in the Group's balance sheet.

Life Investment Contracts	2017 $m	2016 $m
Life investment contract liabilities		
Capital guaranteed element	800	1,230
Investment performance guarantee	495	668
Other - not subject to any guarantees	35,811	34,057
Total life investment contract liabilities	37,106	35,955
Related assets		
Residual contractual maturity:		
- due within 12 months	30,191	28,798
- due after 12 months	7,773	6,858
Investments backing policy liabilities	37,964	35,656
Add: Amounts removed due to elimination of intercompany balances and treasury shares	4,570	4,670
Less: Assets backing life insurance contract liabilities (available-for-sale)	(993)	(1,038)
Total assets backing life investment contract liabilities (at fair value through profit or loss)	41,541	39,288
Less: External unit holder liabilities (at fair value through profit or loss)	(4,435)	(3,333)
Net assets backing life investment contract liabilities	37,106	35,955

LIFE INSURANCE BUSINESS RISK

Insurance risk is the risk of loss due to unexpected changes in current and future insurance claims rates. The changes primarily arise due to claims payments, mortality (death) or morbidity (illness or injury) rates being greater than expected.

We control and minimise the key risks of the life insurance business in the following ways:

- **Insurance risks** – We use underwriting procedures including strategic decisions, limits to delegated authorities and signing powers. We analyse reinsurance arrangements using analytical modelling tools to achieve the desired type of reinsurance and retention levels.
- **Financial risks** – We select appropriate assets to back contract liabilities. If possible, we segregate policyholders funds from shareholders' funds and we set investment mandates that are appropriate for each.
- **Market risks** – For liabilities to policyholders which are guaranteed and for Life investment contracts where the investment management services fees earned are directly impacted by the value of the underlying assets. We monitor assets for market risk on a regular basis.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

29. LIFE INSURANCE BUSINESS (continued)

RECOGNITION AND MEASUREMENT

Life insurance contract liabilities

We calculate Life insurance contract Liabilities under the Margin on Service (MoS) model using a projection method through which we determine the liability as the present value of:

- expected future cashflows (premiums, expenses, and benefit payments); plus
- planned profit margin to be released in future periods.

We discount these cashflows at the risk-free discount rate. We calculate the Life insurance contract liabilities across portfolios of contracts using recognised actuarial principles and standards (e.g. *Life Insurance Prudential Standard 340 Valuation of Policy Liabilities issued by APRA*). This methodology takes into account the risks and uncertainties of the particular portfolio.

Liabilities ceded under reinsurance contracts

We account for reinsurance on the same basis as the underlying direct insurance contracts for which we purchased the reinsurance.

Unvested policyholder benefits

We issue participating contracts to policyholders where the policyholder is entitled to a share of the profits as they are exposed to the performance of specific assets in addition to a guaranteed benefit. This profit sharing is governed by the Life Act and the life insurance company's constitution. If any benefits remain payable at the end of the reporting period, then we recognise them as unvested policyholder benefits.

Life investment contract liabilities

A life investment contract liability is measured at fair value and is directly linked to the fair value of the assets that back it. We determine the liability as the fair value of those assets after tax. For guaranteed policies, we determine the liability as the net present value of expected cash flows, subject to a minimum of current surrender value.

External unit holder liabilities

The life insurance business includes controlling interests in investment funds which we aggregate. When we aggregate a controlled investment fund, we recognise the external unit holder liabilities as a liability and include them on the balance sheet in external unit holder liabilities.

Investments backing policy liabilities

Investments backing policy liabilities include:

- Assets backing investment contract liabilities - being the assets held in regulated insurance entities that are not segregated and managed under a distinct shareholder investment mandate. We also call these policyholder assets.
- Assets backing life insurance contract liabilities - being the assets held in regulated insurance entities that are managed under a distinct shareholder mandate. We also call these shareholder assets.

Our determination of fair value of the policyholder and shareholder assets involves the same judgement as other financial assets as described in Note 17 Fair Value of Financial Assets and Liabilities.

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The key factors that affect how we estimate life insurance liabilities and related assets are:

- the cost of providing benefits and administering contracts;
- mortality and morbidity experience, which includes enhancements to policyholder benefits;
- discontinuance experience, which affects the Group's ability to recover the cost of acquiring new business over the lives of the contracts; and
- the amounts credited to policyholders' accounts compared to the returns on invested assets through asset-liability management and strategic and tactical asset allocation.

Our estimates of life insurance liabilities are affected by: regulation, competition, interest rates, inflation, taxes and general economic conditions.

We have performed sensitivity analysis on key variables influencing insurance liabilities and assets — namely: interest, inflation, mortality, morbidity and discontinuance risk. We have determined that there would be no material impact to the Group for a reasonable change in any of these variables.

30. SUPERANNUATION AND POST EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS

Set out below is a summary of amounts recognised in the Balance Sheet in respect of the defined benefit superannuation schemes:

	2017 $m	2016 $m
Defined benefit obligation and scheme assets		
Present value of funded defined benefit obligation	(1,406)	(1,509)
Fair value of scheme assets	1,496	1,567
Total	90	58
As represented in the Balance Sheet		
Net liabilities arising from defined benefit obligations included in payables and other liabilities	(32)	(51)
Net assets arising from defined benefit obligations included in other assets	122	109
Total	90	58
Weighted average duration of the benefit payments reflected in the defined benefit obligation (years)	16.8	16.8

As at the most recent reporting dates of the schemes, the aggregate deficit of net market value of assets over the value of accrued benefits on a funding basis was $18 million (2016: $52 million). In 2017, the Group made defined benefit contributions totalling $5 million (2016: $55 million). It expects to make around $3 million next financial year.

GOVERNANCE OF THE SCHEMES AND FUNDING OF THE DEFINED BENEFIT SECTIONS

The main defined benefit superannuation schemes in which the Group participates operate under trust law and are managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of the relevant trust deed and rules and all relevant legislation. These schemes have corporate trustees, which are wholly owned subsidiaries of the Group. The trustees are the legal owners of the assets, which are held separately from the assets of the Group, and are responsible for setting investment policy and agreeing funding requirements with the employer through the triennial actuarial valuation process.

The Group has defined benefit arrangements in Australia, Japan, New Zealand, Philippines, Taiwan and United Kingdom. The defined benefit section of the ANZ Australian Staff Superannuation Scheme, the ANZ UK Staff Pension Scheme and the ANZ National Retirement Scheme in New Zealand are the three largest plans. They have been closed to new members since 1987, 2004 and 1991 respectively. None of the schemes had a material deficit, or surplus, at the last full valuation. The Group has no present liability under any of the schemes' trust deeds to fund a deficit (measured on a funding basis). A contingent liability of the Group may arise if any of the schemes were wound up.

RECOGNITION AND MEASUREMENT

Defined benefit superannuation schemes

The Group operates a small number of defined benefit schemes. Independent actuaries calculate the liability and expenses related to providing benefits to employees under each defined benefit scheme. They use the Projected Unit Credit Method to value the liabilities. The balance sheet includes:

- a defined benefit liability if the obligation is greater than the fair value of the schemes assets; and
- an asset (capped to its recoverable amount) if the fair value of the assets is greater than the obligation.

In each reporting period, the movements in the net defined benefit liability are recognised as follows:

- the net movement relating to the current period's service cost, net interest on the defined benefit liability, past service costs and other costs (such as the effects of any curtailments and settlements) as operating expenses;
- remeasurements of the net defined benefit liability (which comprise actuarial gains and losses and return on scheme assets, excluding interest income included in net interest) directly in retained earnings through other comprehensive income; and
- contributions of the Group directly against the net defined benefit position.

Defined contribution superannuation schemes

The Group operates a number of defined contribution schemes. It also contributes (according to local law, in the various countries in which it operates) to Government and other plans that have the characteristics of defined contribution plans. The Group's contributions to these schemes are recognised as personnel expenses when they are incurred.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

30. SUPERANNUATION AND POST EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (continued)

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The main assumptions we use in valuing defined benefit assets and liabilities are listed in the table below. A change to any assumptions, or applying different assumptions, could have a significant effect on the income statement, statement of other comprehensive income and balance sheet.

			Sensitivity analysis change in significant assumptions	Increase/(decrease) in defined benefit obligation	
Assumptions	2017	2016		2017 $m	2016 $m
Discount rate (% p.a.)	2.5 - 3.8	2.2 - 3.0	0.5% increase	(112)	(140)
Future salary increases (% p.a.)	1.6 - 3.7	1.5 - 3.6			
Future pension indexation					
In payment (% p.a.)/In deferment (% p.a.)	1.7 - 3.0/2.2	1.5 - 2.9/2.1	0.5% increase	95	118
Life expectancy at age 60 for current pensioners			1 year increase	50	63
– Males (years)	25.4 - 28.9	22.6 - 28.8			
– Females (years)	28.6 - 31.0	26.3 - 30.8			

31. EMPLOYEE SHARE AND OPTION PLANS

ANZ operates a number of employee share and option schemes under the ANZ Employee Share Acquisition Plan and the ANZ Share Option Plan.

ANZ EMPLOYEE SHARE ACQUISITION PLAN

ANZ Employee Share Acquisition Plan schemes that operated during the 2016 and 2017 years were the Employee Share Offer and the Deferred Share Plan.

Employee Share Offer	
Eligibility	Most permanent employees employed in either Australia or New Zealand with three years continuous service for the most recent financial year.
Grant	Up to AUD1,000 in Australia (and AUD800 in New Zealand) ANZ shares each financial year, subject to Board approval.
Allocation value	One week Volume Weighted Average Price (VWAP) of ANZ shares traded on the ASX in the week leading up to and including the date of grant.
Australia	ANZ ordinary shares are granted to eligible employees for nil consideration. The shares vest on grant and are held in trust for three years from grant date, after which time they may remain in trust, be transferred to the employee's name or sold. Dividends are automatically reinvested in the Dividend Reinvestment Plan.
New Zealand	Shares are granted to eligible employees on payment of NZD one cent per share. Shares vest subject to satisfaction of a three year service period, after which they may remain in trust, be transferred to the employee's name or sold. Unvested shares are forfeited if the employee resigns or is dismissed for serious misconduct. Dividends are either paid in cash or reinvested into the Dividend Reinvestment Plan.
Expensing value (fair value)	In Australia, the fair value of the shares is expensed in the year shares are granted, as they are not subject to forfeiture. In New Zealand, the fair value is expensed on a straight-line basis over the three year vesting period. The expense is recognised as a share-based compensation expense with a corresponding increase in share capital.
FY 2017	Zero shares were granted in the 2017 financial year.
FY 2016	626,121 shares were granted on 3 December 2015 at an issue price of $27.60.

31. EMPLOYEE SHARE AND OPTION PLANS (continued)

Deferred Share Plan

i) Chief Executive Officer (CEO) and Group Executive Committee (ExCo)	
Eligibility	Group CEO and ExCo.
Grant	50% of the CEO's Annual Variable Remuneration (AVR) and 33% of ExCo's Variable Remuneration (VR) received as deferred shares.
Conditions	Deferred evenly over four years from grant date.
ii) ANZ Employee Reward Scheme[1] (ANZERS) and Business Unit Incentive Plans (BUIPs)	
Eligibility	Employees participating in ANZ's standard Short Term Incentive (STI) arrangements.
Grant	Half of all incentive amounts exceeding AUD100,000 (subject to a minimum deferral amount of AUD25,000) received as deferred shares.
Conditions	Deferred evenly over two years from grant date.
iii) Total Incentives Performance Plan[1] (TIPP)	
Eligibility	Employees participating in the Institutional TIPP.
Grant	60% of incentive amounts exceeding AUD80,000 (subject to a minimum deferral amount of AUD18,000) received as deferred shares.
Conditions	Deferred evenly over three years from grant date.
iv) Long Term Incentives (LTIs)	
Eligibility	Selected employees.
Grant	100% deferred shares.
Conditions	Vest three years from grant date.
v) Exceptional circumstances	
Remuneration forgone	In exceptional circumstances, we grant deferred shares to certain employees when they start with ANZ to compensate them for remuneration they have forgone from their previous employer. The vesting period generally aligns with the remaining vesting period of the remuneration they have forgone, and therefore varies between grants.
Retention	We may grant deferred shares to high performing employees who are regarded as a significant retention risk to ANZ.
vi) Further information	
Downward adjustment	Deferred shares remain at risk and the Board can adjust the number of deferred shares downwards to zero at any time before the vesting date. ANZ's downward adjustment provisions are detailed in section 3.3.4 of the 2017 Remuneration Report.
Cessation	Unless the Board decides otherwise, employees forfeit their unvested deferred shares if they resign, are terminated on notice, or are dismissed for serious misconduct. The deferred shares may be held in trust beyond the deferral period.
Dividends	Dividends are paid in cash or reinvested in the Dividend Reinvestment Plan.
Instrument	Deferred share rights may be granted instead of deferred shares in some countries as locally appropriate (see deferred share rights section).
Allocation value	All deferred shares are issued based on the VWAP of ANZ shares traded on the ASX in the week leading up to and including the date of grant.
Expensing value (fair value)	We expense the fair value of deferred shares on a straight-line basis over the relevant vesting period and we recognise the expense as a share-based compensation expense with a corresponding increase in share capital.
FY 2017 grants	2,016,835 deferred shares were granted with a weighted average grant price of $28.03. No deferred shares were adjusted downward to zero, based on Board discretion.
FY 2016 grants	5,797,450 deferred shares were granted with a weighted average grant price of $26.15. Board discretion was exercised to adjust downward 9,397 deferred shares to zero.

1. Allocations under the ANZ Incentive Plan (ANZIP) in November 2017 will be disclosed in the 2018 Annual Report. See Section 3.3 of the 2017 Remuneration Report for details on the ANZIP.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

31. EMPLOYEE SHARE AND OPTION PLANS (continued)

Expensing of the ANZ Employee Share Acquisition Plan

Expensing value (fair value)	The fair value of shares we granted during 2017 under the Employee Share Offer and the Deferred Share Plan, measured as at the date of grant of the shares, is $56.7 million (2016: $171.3 million) based on 2,016,835 shares (2016: 6,423,571) at VWAP of $28.09 (2016: $26.67).

ANZ SHARE OPTION PLAN

Allocation	We may grant selected employees options/rights which entitle them to acquire fully paid ordinary ANZ shares at a fixed price at the time the options/rights vest. Voting and dividend rights will be attached to the ordinary shares allocated on exercise of the options/rights. Each option/right entitles the holder to one ordinary share subject to the terms and conditions imposed on grant. Exercise price of options, determined in accordance with the rules of the plan, is generally based on the VWAP of the shares traded on the ASX in the week leading up to and including the date of grant. For rights, the exercise price is nil.
Rules	Prior to the exercise of the option/right if ANZ changes its share capital due to a bonus share issue, pro-rata new share issue or reorganisation the following adjustments are required: • **Issue of bonus shares** - When the holder exercises their option, they are also entitled to be issued the number of bonus shares they would have been entitled to had they held the underlying shares at the time of the bonus issue; • **Pro-rata share offer** - We will adjust the exercise price of the option in the manner set out in the ASX Listing Rules; and • **Reorganisation** - In respect of rights, if there is a bonus issue or reorganisation of ANZ's share capital, then the Board may adjust the number of rights or the number of underlying shares so that there is no advantage or disadvantage to the holder. Holders otherwise have no other entitlements to participate: • in any new issue of ANZ securities before they exercise their options/rights; or • in a share issue of a body corporate other than ANZ (such as a subsidiary). For equity grants made after 1 November 2012, any portion of the award which vests may, at the Board's discretion, be satisfied by a cash equivalent payment rather than shares.
Expensing	We expense the fair value of options/rights on a straight-line basis over the relevant vesting period and we recognise the expense as a share-based compensation expense with a corresponding increase in share options reserve.
Cessation	The provisions that apply if the employee's employment ends are in section 7.2 of the 2017 Remuneration Report.
Downward adjustment	ANZ's downward adjustment provisions are detailed in section 3.3.4 of the 2017 Remuneration Report.

Option Plans that operated during 2017 and 2016

i) Performance Rights	
Allocation	We grant performance rights to selected employees as part of ANZ's incentive plans. Performance rights provide the holder with the right to acquire ANZ shares at nil cost, subject to a three year vesting period and Total Shareholder Return (TSR) performance hurdles.
FY 2017 and FY 2016 grants	During the 2017 year, we granted 944,419 performance rights (2016: 1,570,627). No performance rights were adjusted downward to zero in 2017 and 2016, based on Board discretion.

31. EMPLOYEE SHARE AND OPTION PLANS (continued)

ii) Deferred Share Rights (no performance hurdles)	
Allocation	Deferred share rights provide the holder with the right to acquire ANZ shares at nil cost after a specified vesting period. We adjust the fair value of rights for the absence of dividends during the restriction period.
Satisfying vestings	Any portion of the award of share rights may be satisfied by a cash equivalent payment rather than shares at the Board's discretion. All share rights were satisfied through a share allocation, other than 67,573 deferred share rights (2016: 5,297) for which Board discretion was exercised.
Downward adjustment	Board discretion was also exercised to adjust downward 3,835 deferred share rights to zero in 2017 and 4,583 in 2016.
FY 2017 and FY 2016 grants	During the 2017 year 2,547,377 deferred share rights (no performance hurdles) were granted (2016: 1,211,021).

Options, Deferred Share Rights and Performance Rights on Issue

As at 2 November 2017, there were 1,292 holders of 3,652,926 deferred share rights on issue and 174 holders of 3,425,497 performance rights on issue.

Options/Rights Movements

This table shows the options/rights over unissued ANZ shares and their related weighted average (WA) exercise prices as at the beginning and end of 2017 and the movements during 2017:

	Opening balance 1 Oct 2016	Options/ rights granted	Options/ rights forfeited[1]	Options/ rights expired	Options/ rights exercised	Closing balance 30 Sep 2017
Number of options/rights	6,424,117	3,491,796	(1,815,732)	(629)	(985,768)	7,113,784
WA exercise price	$0.00	$0.00	$0.00	$0.00	$0.00	$0.00
WA closing share price						$29.50
WA remaining contractual life						2.4 years
WA exercise price of all exercisable options/rights outstanding						$0.00
Outstanding exercisable options/rights						143,839

This table shows the options/rights over unissued ANZ shares and their related weighted average exercise prices as at the beginning and end of 2016 and the movements during 2016:

	Opening balance 1 Oct 2015	Options/ rights granted	Options/ rights forfeited[1]	Options/ rights expired	Options/ rights exercised	Closing balance 30 Sep 2016
Number of options/rights	6,241,157	2,781,648	(1,440,051)	–	(1,158,637)	6,424,117
WA exercise price	$0.07	$0.00	$0.00	–	$0.37	$0.00
WA closing share price						$25.31
WA remaining contractual life						3 years
WA exercise price of all exercisable options/rights outstanding						$0.00
Outstanding exercisable options/rights						163,244

[1] Refers to any circumstance where equity can be forfeited (for example on cessation, downward adjustment and performance conditions not met).

Of the shares issued as a result of the exercise of options/rights during 2016, 18,062 were issued at an exercise price of $23.71 per share. The balance and those issued in 2017 were issued at a nil exercise price.

As at the date of the signing of the Directors' Report on 2 November 2017:

- no options/rights over ordinary shares have been granted since the end of 2017; and
- shares issued as a result of the exercise of options/rights since the end of 2017 are 16,489 all with nil exercise prices.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

31. EMPLOYEE SHARE AND OPTION PLANS (continued)

Fair Value Assumptions

When determining the fair value, we apply the standard market techniques for valuation, including Monte Carlo and/or Black Scholes pricing models. We do so in accordance with the requirements of AASB 2 *Share-based Payments*. The models take into account early exercise of vested equity, non-transferability and internal/external performance hurdles (if any).

The table below shows the significant assumptions we used as inputs into our fair value calculation of instruments granted during the period. We present the values as weighted averages, but the specific values we use for each allocation are the ones we use for the fair value calculation.

	2017		2016	
	Deferred Share Rights	Performance Rights	Deferred Share Rights	Performance Rights
Exercise price ($)	0.00	0.00	0.00	0.00
Share closing price at grant date ($)	27.95	28.18	26.62	26.73
Expected volatility of ANZ share price (%)[1]	24.9	25.0	20.2	20.5
Equity term (years)	2.3	5.0	3.9	5.0
Vesting period (years)	2.1	3.0	1.9	3.0
Expected life (years)	2.1	3.0	1.9	3.0
Expected dividend yield (%)	6.49	6.46	6.28	6.28
Risk free interest rate (%)	1.76	1.86	2.10	2.08
Fair value ($)	24.59	13.73	23.67	9.12

[1] Expected volatility represents a measure of the amount by which ANZ's share price is expected to fluctuate over the life of the rights. The measure of volatility used in the model is the annualised standard deviation of the continuously compounded rates of return on the historical share price over a deferred period of time preceding the date of grant. This historical average annualised volatility is then used to estimate a reasonable expected volatility over the expected life of the rights.

SATISFYING EQUITY AWARDS

All shares underpinning equity awards may be purchased on market, reallocated or be newly issued shares, or a combination.

The equity we purchased on market during the 2017 financial year (either under the ANZ Employee Share Acquisition Plan and the ANZ Share Option Plan, or to satisfy options or rights) for all employees amounted to 2,704,206 shares at an average price of $27.83 per share (2016: 1,344,200 shares at an average price of $26.14 per share).

32. RELATED PARTY DISCLOSURES

KEY MANAGEMENT PERSONNEL COMPENSATION

Key Management Personnel (KMP) are defined as all directors and those executives who report directly to the CEO:

- with responsibility for the strategic direction and management of a major income generating division; or
- who control material income and expenses.

KMP compensation included within total personnel expenses in Note 3 Operating Expenses is as follows:

	2017 $'000	2016[1] $'000
Short-term benefits	21,002	21,362
Post-employment benefits	1,046	1,216
Other long-term benefits	169	314
Termination benefits	563	2,418
Share-based payments	14,926	19,382
Total	37,706	44,692

[1] Prior period includes the former Group CEO and former disclosed executives until the end of their employment.

32. RELATED PARTY DISCLOSURES (continued)

KEY MANAGEMENT PERSONNEL LOAN TRANSACTIONS

Loans made to KMP are made in the ordinary course of business and on normal commercial terms and conditions that are no more favourable than those given to other employees or customers, including: the term of the loan, security required and the interest rate. The aggregate of loans made, guaranteed or secured to KMP, including their related parties, were as follows:

	2017 $'000	2016 $'000
Loans advanced[1]	23,950	50,892
Interest charged[2]	940	2,091

[1] Balances are at the balance sheet date (for KMP in office at balance sheet date) and at termination date (for KMP no longer in office at balance sheet date).
[2] Interest is for all KMP's during the period.

KEY MANAGEMENT PERSONNEL HOLDINGS OF ANZ SECURITIES

KMP, including their related parties, held subordinated debt, shares, share rights and options over shares in the Company directly, indirectly or beneficially as shown below:

	2017 Number[1]	2016 Number[1]
Shares, options and rights	2,233,182	4,174,363
Subordinated debt	17,152	15,850

[1] For KMP that are no longer in office at balance sheet date, the balances are calculated as at their termination date.

OTHER TRANSACTIONS OF KEY MANAGEMENT PERSONNEL AND THEIR RELATED PARTIES

All other transactions with KMP and their related parties are made on terms equivalent to those that prevail in arm's length transactions. These transactions generally involve providing financial and investment services, including services to eligible international assignees ensuring they are neither financially advantaged nor disadvantaged by their relocation. All such transactions that have occurred with KMP and their related parties have been trivial or domestic in nature. In this context, we disclose only those transactions considered of interest to the users of the financial report in making and evaluating decisions about the allocation of scarce resources.

ASSOCIATES

We disclose significant associates in Note 25 Investments in Associates. During the course of the financial year, transactions conducted with all associates were on terms equivalent to those made on an arm's length basis:

	2017 $'000	2016 $'000
Amounts receivable from associates	77,350	59,111
Amounts payable to associates	2,481	8,409
Interest income from associates	2,817	1,677
Interest expense to associates	35	77
Other expenses paid to associates	23,078	25,880
Dividend income from associates	42,317	94,400
Costs recovered from associates	748	3,105

There have been no material guarantees given or received. No outstanding amounts have been written down or recorded as allowances, as they are considered fully collectible.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

33. COMMITMENTS, CONTINGENT LIABILITIES AND CONTINGENT ASSETS

PROPERTY RELATED COMMITMENTS

	2017 $m	2016 $m
Property capital expenditure		
Contracts for outstanding capital expenditure	104	111
Total capital expenditure commitments for property	104	111
Lease rentals		
Land and buildings	1,760	2,001
Furniture and equipment	251	218
Total lease rental commitments[1]	2,011	2,219
Due within 1 year	461	486
Due later than 1 year but not later than 5 years	1,042	1,114
Due later than 5 years	508	619
Total lease rental commitments[1]	2,011	2,219

[1] Total future minimum sublease payments we expect to receive under non-cancellable subleases at 30 September 2017 is $91 million (2016: $114 million). During the year, sublease payments we received amounted to $31 million (2016: $25 million) and were netted against rent expense.

CREDIT RELATED COMMITMENTS AND CONTINGENCIES

Credit related commitments and contingencies	2017 $m	2016 $m
Contract amount of:		
Undrawn facilities	191,323	207,410
Guarantees and letters of credit	20,009	18,056
Performance related contingencies	20,830	19,723
Total	232,162	245,189

UNDRAWN FACILITIES

The majority of undrawn facilities are subject to customers maintaining specific credit and other requirements or conditions. Many of these facilities are expected to be only partially used, and others may never be used at all. As such, the total of the nominal principal amounts is not necessarily representative of future liquidity risks or future cash requirements. Based on the earliest date on which the Group may be required to pay, the total undrawn facilities of $191,323 million (2016: $207,410 million) mature within 12 months.

GUARANTEES, LETTERS OF CREDIT AND PERFORMANCE CONTINGENCIES

Guarantees and contingent liabilities relate to transactions that the Group has entered into as principal – including: guarantees, standby letters of credit and documentary letters of credit.

Documentary letters of credit involve the Group issuing letters of credit guaranteeing payment in favour of an exporter. They are secured against an underlying shipment of goods or backed by a confirmatory letter of credit from another bank.

Performance related contingencies are liabilities that oblige the Group to make payments to a third party if the customer fails to fulfil its non-monetary obligations under the contract.

To reflect the risk associated with these transactions, we apply the same credit origination, portfolio management and collateral requirements that we apply to loans. The contract amount represents the maximum potential amount that we could lose if the counterparty fails to meet its financial obligations. As the facilities may expire without being drawn upon, the notional amounts do not necessarily reflect future cash requirements. Based on the earliest date on which the Group may be required to pay, the total guarantees and letters of credit of $20,009 million (2016: $18,056 million) and total performance related contingencies of $20,830 million (2016: $19,723 million) mature within 12 months.

33. COMMITMENTS, CONTINGENT LIABILITIES AND CONTINGENT ASSETS (continued)

OTHER CONTINGENT LIABILITIES

As at 30 September 2017, the Group had contingent liabilities in respect of the matters outlined below. Where relevant, expert legal advice has been obtained and, in the light of such advice, provisions and/or disclosures as deemed appropriate have been made. In some instances we have not disclosed the estimated financial impact of the individual items either because it is not practicable to do so or because such disclosure may prejudice the interests of the Group.

BANK FEES LITIGATION

A litigation funder commenced a class action against the Company in 2010, followed by a second similar class action in March 2013. The applicants contended that certain exception fees (honour, dishonour and non-payment fees on transaction accounts and late payment and over-limit fees on credit cards) were unenforceable penalties and that various of the fees were also unenforceable under statutory provisions governing unconscionable conduct, unfair contract terms and unjust transactions. A further action, limited to late payment fees only, commenced in August 2014.

The penalty and statutory claims in the March 2013 class action failed and the claims have been dismissed. The August 2014 action was discontinued in October 2016.

The original claims in the 2010 class action have been dismissed. A new claim has been added to the 2010 class action, in relation to the Company's entitlement to charge certain periodical payment non-payment fees.

BENCHMARK/RATE ACTIONS

In July and August 2016, class action complaints were brought in the United States District Court against local and international banks, including the Company – one action relating to the bank bill swap rate (BBSW), and one action relating to the Singapore Interbank Offered Rate (SIBOR) and the Singapore Swap Offer Rate (SOR). The class actions are expressed to apply to persons and entities that engaged in US-based transactions in financial instruments that were priced, benchmarked, and/or settled based on BBSW, SIBOR, or SOR. The claimants seek damages or compensation in amounts not specified, and allege that the defendant banks, including the Company, violated US anti trust laws, anti racketeering laws, the Commodity Exchange Act, and (in the BBSW case only) unjust enrichment principles. The Company is defending the proceedings. The matters are at an early stage.

In February 2017, the South African Competition Commission commenced proceedings against local and international banks including the Company alleging breaches of the cartel provisions of the South African Competition Act in respect of trading in the South African rand. The potential civil penalty or other financial impact is uncertain. The matter is at an early stage.

REGULATORY REVIEWS AND CUSTOMER EXPOSURES

In recent years there have been significant increases in the nature and scale of regulatory investigations and reviews, enforcement actions (whether by court action or otherwise) and the quantum of fines issued by regulators, particularly against financial institutions both in Australia and globally. The nature of these investigations and reviews can be wide ranging and, for example, currently include a range of matters including responsible lending practices, product suitability, wealth advice, pricing and competition, conduct in financial markets and capital market transactions. During the year, ANZ has received various notices and requests for information from its regulators as part of both industry-wide and ANZ-specific reviews. There may be exposures to customers which are additional to any regulatory exposures. These could include class actions, individual claims or customer remediation or compensation activities. The outcomes and total costs associated with such reviews and possible exposures remain uncertain.

SECURITY RECOVERY ACTIONS

Various claims have been made or are anticipated, arising from security recovery actions taken to resolve impaired assets over recent years. ANZ will defend these claims.

CLEARING AND SETTLEMENT OBLIGATIONS

Under the following arrangements, the Company has a commitment to comply with rules which could result in a bilateral exposure and loss if a member institution fails to settle: the Australian Payments Clearing Association Limited's Regulations for the Australian Paper Clearing System, the Bulk Electronic Clearing System, the Issuers and Acquirers Community and the High Value Clearing System (HVCS). The Company's potential exposure arising from these arrangements is unquantifiable in advance.

Under the Austraclear System Regulations (Austraclear), and the CLS Bank International Rules, the Company has a commitment to participate in loss-sharing arrangements if a member institution fails to settle. The Company's potential exposure arising from these arrangements is unquantifiable in advance. For HVCS and Austraclear, the above obligation arises only in limited circumstances.

The Company is a member of various central clearing houses globally, including ASX Clear (Futures), London Clearing House (LCH) SwapClear, Korea Exchange (KRX), Hong Kong Exchange (HKEX) and the Shanghai Clearing House. These memberships allow the Company to centrally clear derivative instruments in line with cross-border regulatory requirements. Common to all of these memberships is the requirement for the Company to make default fund contributions. In the event of a default by another member, the Company could potentially be required to commit additional default fund contributions which are unquantifiable in advance.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

33. COMMITMENTS, CONTINGENT LIABILITIES AND CONTINGENT ASSETS (continued)

PARENT ENTITY GUARANTEES

The Company has issued letters of comfort and guarantees in respect of certain subsidiaries in the normal course of business. Under these letters and guarantees, the Company undertakes to ensure that those subsidiaries continue to meet their financial obligations, subject to certain conditions including that the entity remains a controlled entity of the Company.

SALE OF GRINDLAYS BUSINESSES

On 31 July 2000, the Company completed the sale to Standard Chartered Bank (SCB) of ANZ Grindlays Bank Limited and the private banking business of ANZ in the United Kingdom and Jersey, together with ANZ Grindlays (Jersey) Holdings Limited and its subsidiaries, for USD1.3 billion in cash. The Company provided warranties and certain indemnities relating to those businesses and, where it was anticipated that payments would be likely under the warranties or indemnities, made provisions to cover the anticipated liabilities. The issue below has not adversely impacted the reported results. All settlements and penalties to date have been covered within existing provisions.

In 1991 certain amounts were transferred from non-convertible Indian Rupee accounts maintained with Grindlays in India. These transactions may not have complied with the provisions of the Foreign Exchange Regulation Act, 1973 (India). Grindlays, on its own initiative, brought these transactions to the attention of the Reserve Bank of India. The Indian authorities served notices on Grindlays and certain of its officers in India and civil penalties have been imposed which are the subject of appeals. Criminal prosecutions are pending and will be defended. The amounts in issue are not material.

REVOCATION OF DEED OF CROSS GUARANTEE IN RESPECT OF CERTAIN CONTROLLED ENTITIES

ASIC class order 98/1418 (as amended) provided relief to a number of wholly owned controlled entities from the requirements for preparation, audit, and lodgement of individual financial statements.

Relief was previously granted to the following entities:

- ANZ Properties (Australia) Pty Ltd
- ANZ Capital Hedging Pty Ltd (in liquidation)
- ANZ Funds Pty Ltd
- Votraint No. 1103 Pty Limited
- ANZ Securities (Holdings) Pty Limited
- ANZ Commodity Trading Pty Ltd
- ANZ Nominees Pty Limited

During the current year, ASIC replaced this class order with a new legislative instrument ASIC Corporations (Wholly owned Companies) Instrument 2016/785. Under the new instrument, APRA regulated companies are not eligible to rely on the ASIC Class Order relief for financial reporting obligations under Part 2M.3 of the Corporations Act 2001 (Cth).

As Australia and New Zealand Banking Group Limited is regulated by APRA, the parties to the Deed are no longer able to obtain relief. The Company and the other entities which were party to the deed executed a deed of revocation on 30 March 2017 and lodged that deed with ASIC on 31 March 2017. All companies were released from the Deed of Cross Guarantee by 30 September 2017.

CONTINGENT ASSETS

NATIONAL HOUSING BANK

The Company is pursuing recovery of the proceeds of certain disputed cheques which were credited to the account of a former Grindlays customer in the early 1990s.

The disputed cheques were drawn on the National Housing Bank (NHB) in India. Proceedings between Grindlays and NHB concerning the proceeds of the cheques were resolved in early 2002.

Recovery is now being pursued from the estate of the Grindlays customer who received the cheque proceeds. Any amounts recovered are to be shared between the Company and NHB.

34. COMPENSATION OF AUDITORS

	2017 $'000	2016 $'000
KPMG Australia		
Audit or review of financial reports	9,418	8,983
Audit-related services[1]	4,760	4,246
Non-audit services[2]	732	536
Total[3]	14,910	13,765
Overseas related practices of KPMG Australia		
Audit or review of financial reports	6,263	6,332
Audit-related services[1]	1,410	1,432
Non-audit services[2]	10	21
Total	7,683	7,785
Total compensation of auditors	22,593	21,550

[1] Comprises prudential and regulatory services of $4.71 million (2016: $4.13 million), comfort letters $0.72 million (2016: $0.94 million) and other $0.74 million (2016: $0.61 million).
[2] The nature of the non-audit services includes general market and regulatory insights, training, controls related assessments, methodology and procedural reviews. Further details are provided in the Directors' Report.
[3] Inclusive of goods and services tax.

The Group's Policy allows KPMG Australia or any of its related practices to provide assurance and other audit-related services that, while outside the scope of the statutory audit, are consistent with the role of an external auditor. These include regulatory and prudential reviews requested by regulators such as APRA. Any other services that are not audit or audit-related services are non-audit services. The Policy allows certain non-audit services to be provided where the service would not contravene auditor independence requirements. KPMG Australia or any of its related practices may not provide services that are perceived to be in conflict with the role of the external auditor or breach auditor independence. These include consulting advice and subcontracting of operational activities normally undertaken by management, and engagements where the external auditor may ultimately be required to express an opinion on its own work.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

35. EVENTS SINCE THE END OF THE FINANCIAL YEAR

On 17 October 2017, the Group announced it had agreed to sell OnePath pensions and investments (OnePath P&I) and aligned dealer groups (ADG) business to IOOF Holdings Limited (IOOF) for $975 million. Completion is expected in the March 2019 half subject to certain conditions including regulatory approvals and the completion of the extraction of the OnePath P&I business from OnePath Life Insurance. The expected accounting loss on sale of ~$120 million is anticipated, however the final gain/loss on sale will be determined at completion and will be impacted by transaction and separation costs, final determination of goodwill to be disposed, other balances and final taxation impacts.

On 18 October 2017, the Group announced it had entered into an agreement with its joint venture partner Metropolitan Bank & Trust Company (Metrobank) regarding the sale of its 40% stake in the Philippines based Metrobank Card Corporation (MCC). The Group has agreed to sell one half of its 40% stake in MCC to Metrobank, for US$144 million (A$184 million) expected to settle in late 2017. The Group also entered into a put option to sell its remaining 20% stake to Metrobank, exercisable in the September 2018 half on the same terms and for the same consideration. If exercised, this would deliver a total sale price of US$288 million (A$368 million). The sale is subject to customary regulatory approvals.

On 23 October 2017, the Group announced it had reached a confidential in-principle agreement with the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) to settle court action in respect of interbank trading and the bank bill swap rate (BBSW). On 30 October 2017, ANZ informed the Court that agreement with ASIC had been concluded. The financial impact to ANZ has been reflected in the financial statements. On 10 November 2017, there will be a hearing to determine whether the court is prepared to make the orders which ANZ and ASIC seek so as to give effect to the settlement.

Other than the matters above, there have been no significant events from 30 September 2017 to the date of signing this report.

CONSOLIDATED GROUP DIRECTORS' DECLARATION

Directors' Declaration

The Directors of Australia and New Zealand Banking Group Limited declare that:

a) in the Directors' opinion, the financial statements and notes of the Consolidated Entity are in accordance with the Corporations Act 2001, including:
   i) section 296, that they comply with the Australian Accounting Standards and any further requirements of the Corporations Regulations 2001; and
   ii) section 297, that they give a true and fair view of the financial position of the Consolidated Entity as at 30 September 2017 and of its performance for the year ended on that date;

b) the notes to the financial statements of the Consolidated Entity include a statement that the financial statements and notes of the Consolidated Entity comply with International Financial Reporting Standards;

c) the Directors have been given the declarations required by section 295A of the Corporations Act 2001; and

d) in the Directors' opinion, there are reasonable grounds to believe that the Company will be able to pay its debts as and when they become due and payable.

Signed in accordance with a resolution of the Directors.

David M Gonski, AC
Chairman
2 November 2017

Shayne C Elliott
Director

前へ 次へ

FINANCIAL STATEMENTS

INCOME STATEMENT

For the year ended 30 September	Note	2017 $m	2016 $m
Interest income	2	25,613	26,387
Interest expense	2	(15,017)	(15,622)
Net interest income		10,596	10,765
Other operating income[1]	2	5,987	5,677
Net funds management and insurance income	2	158	198
Share of associates' profit	2	60	347
Operating income		16,801	16,987
Operating expenses[1]	3	(7,623)	(8,357)
Profit before credit impairment and income tax		9,178	8,630
Credit impairment charge	12	(881)	(1,539)
Profit before income tax		8,297	7,091
Income tax expense	4	(2,063)	(1,404)
Profit for the year		6,234	5,687

[1] In 2017, a change was made to the classification of certain fees payable. These items have been reclassified from other operating income to operating expenses to more accurately reflect the nature of these items. Comparatives have been restated accordingly (2016: $17 million)

The notes appearing on pages 8 to 68 form an integral part of these financial statements.

FINANCIAL STATEMENTS (continued)

STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 30 September	2017 $m	2016 $m
Profit for the year	6,234	5,687
Other comprehensive income		
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss	2	(98)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss		
Foreign currency translation reserve:		
Exchange differences taken to equity	(57)	(476)
Exchange differences transferred to Income Statement	-	(126)
Other reserve movements	(272)	(31)
Income tax attributable to the above items	8	33
Share of associates' other comprehensive income[1]	-	13
Other comprehensive income net of tax	(319)	(685)
Total comprehensive income for the year	5,915	5,002

[1] Share of associates' other comprehensive income includes an available-for-sale revaluation reserve gain of $nil million (2016: $13 million) that may be reclassified subsequently to profit or loss.

The notes appearing on pages 8 to 68 form an integral part of the financial statements.

FINANCIAL STATEMENTS (continued)

BALANCE SHEET

As at 30 September	Note	2017 $m	2016 $m
Assets			
Cash and cash equivalents	7	63,399	61,994
Settlement balances owed to ANZ		5,006	3,983
Collateral paid		7,685	10,878
Trading securities	8	35,606	35,059
Derivative financial instruments	9	57,036	75,872
Available-for-sale assets	10	58,506	55,721
Net loans and advances	11	452,424	446,531
Regulatory deposits		495	671
Assets held for sale	25	1,748	-
Due from controlled entities		91,208	106,797
Shares in controlled entities	22	18,084	18,117
Investments in associates	23	20	1,974
Current tax assets		23	116
Deferred tax assets		932	887
Goodwill and other intangible assets	19	1,852	2,214
Premises and equipment		928	967
Other assets		2,427	2,181
Total assets		797,379	823,962
Liabilities			
Settlement balances owed by ANZ		8,219	9,079
Collateral received		5,238	5,882
Deposits and other borrowings	13	494,235	479,963
Derivative financial instruments	9	56,830	76,243
Due to controlled entities		88,882	103,416
Current tax liabilities		94	62
Deferred tax liabilities		71	78
Payables and other liabilities		5,683	5,566
Employee entitlements		394	397
Other provisions		390	435
Debt issuances	14	85,495	92,582
Total liabilities		745,531	773,703
Net assets		51,848	50,259
Shareholders' equity			
Ordinary share capital	20	29,416	29,162
Reserves	20	36	344
Retained earnings	20	22,396	20,753
Total shareholders' equity		51,848	50,259

The notes appearing on pages 8 to 68 form an integral part of these financial statements.

FINANCIAL STATEMENTS (continued)

CASH FLOW STATEMENT

For the year ended 30 September	2017 $m	2016 $m
Profit after income tax	6,234	5,687
Adjustments to reconcile to net cash provided by/(used in) operating activities:		
Provision for credit impairment	881	1,539
Depreciation and amortisation	775	1,177
Loss on sale of premises and equipment	-	12
Net derivatives/foreign exchange adjustment	(2,099)	(1,420)
Profit on Esanda Dealer Finance divestment	-	(66)
Reclassification of Shanghai Rural Commercial Bank to held for sale	231	-
Sale of Asia Retail and Wealth businesses	248	-
Other non-cash movements	(114)	(214)
Net(increase)/decrease in operating assets:		
Collateral paid	3,045	(3,157)
Trading securities	(1,696)	203
Net loans and advances	(13,772)	(9,503)
Net intra-group loans and advances	1,111	2,053
Other assets	(270)	(779)
Net increase/(decrease) in operating liabilities:		
Deposits and other borrowings	29,131	14,708
Settlement balances owed by ANZ	(837)	(794)
Collateral received	(505)	(554)
Other liabilities	657	690
Total adjustments	16,786	3,895
Net cash provided by operating activities[1]	23,020	9,582
Cash flows from investing activities		
Available-for-sale assets:		
Purchases	(15,151)	(26,035)
Proceeds from sale or maturity	11,512	8,771
Esanda Dealer Finance divestment	-	6,682
Sale of Asia Retail and Wealth businesses	(5,472)	-
Other assets	(353)	(531)
Net cash (used in) investing activities	(9,464)	(11,113)
Cash flows from financing activities		
Debt issuances:		
Issue proceeds	16,210	28,506
Redemptions	(21,462)	(24,289)
Dividends paid	(4,235)	(4,589)
Share buy-back	(176)	-
Net cash (used in) financing activities	(9,663)	(372)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	3,893	(1,903)
Cash and cash equivalents at beginning of year	61,994	64,836
Effects of exchange rate changes on cash and cash equivalents	(2,488)	(939)
Cash and cash equivalents at end of year	63,399	61,994

1. Net cash provided by operating activities includes income taxes paid of $2,155 million (2016: $2,104 million).

The notes appearing on pages 8 to 68 form an integral part of the financial statements.

FINANCIAL STATEMENTS (continued)

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

	Ordinary share capital $m	Reserves[1] $m	Retained earnings $m	Total shareholders' equity $m
As at 1 October 2015	28,611	939	20,138	49,688
Profit or loss	-	-	5,687	5,687
Other comprehensive income for the year		(606)	(79)	(685)
Total comprehensive income for the year	-	(606)	5,608	5,002
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:				
Dividends paid	-	-	(5,001)	(5,001)
Dividend reinvestment plan	413	-	-	413
Other equity movements:				
Share-based payments/(exercises)	-	19	-	19
Group employee share acquisition scheme	138	-	-	138
Transfer of options/rights lapsed	-	(8)	8	-
As at 30 September 2016	29,162	344	20,753	50,259
Profit or loss	-	-	6,234	6,234
Other comprehensive income for the year	-	(316)	(3)	(319)
Total comprehensive income for the year	-	(316)	6,231	5,915
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:				-
Dividends paid	-	-	(4,609)	(4,609)
Dividend reinvestment plan	374	-	-	374
Group share buy-back[2]	(176)	-	-	(176)
Other equity movements:				-
Group employee share acquisition scheme	56	-	-	56
Other items	-	8	21	29
As at 30 September 2017	29,416	36	22,396	51,848

1. Further information on individual reserves is disclosed in Note 20 Shareholders' Equity to the financial statements.
2. Following the issue of $176 million shares under the Dividend Reinvestment Plan for the 2017 interim dividend, the Company repurchased $176 million of shares via an on-market share buy-back.

The notes appearing on pages 8 to 68 form an integral part of the financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

1. ABOUT THE FINANCIAL STATEMENTS

These are the financial statements for Australia and New Zealand Banking Group Limited (the Company or ANZ) for the year ended 30 September 2017. The Company is incorporated and domiciled in Australia. The address of the Company's registered office and its principal place of business is ANZ Centre, 833 Collins Street, Docklands, Victoria, Australia 3008.

On 2 November 2017, the Directors resolved to authorise the issue of these financial statements.

In the prior financial years, disclosures pertaining to the Company were presented in the consolidated financial statements of the Group as part of the Annual Report. In 2017 we have made the following changes:

- presenting these financial statements separately from the consolidated financial statements of the Group;
- re-organising disclosures into common themes that are aligned with how we manage our business;
- relocating information about the Company's recognition and measurement policies and key judgements and estimates to be disclosed within the relevant notes to the financial statements;
- removing certain immaterial disclosures; and
- aggregating prior year numbers in certain disclosures.

All material information relevant to the understanding of users is included in these financial statements.

This section of the financial statements:

- outlines the basis upon which the Company's financial statements have been prepared; and
- discusses any new accounting standards or regulations that directly impact financial statement disclosure requirements.

BASIS OF PREPARATION

This financial report is a general purpose (Tier 1) financial report (as defined under the Corporations law) prepared by a 'for profit' entity, in accordance with Australian Accounting Standards (AASs) and other authoritative pronouncements of the Australian Accounting Standards Board (AASB), and the International Financial Reporting Standards (IFRS) and interpretations published by the International Accounting Standards Board (IASB).

The Company is a reporting entity under the Corporations Act 2001, and is not exempt from preparing consolidated financial statements. The financial statements for the Company have been prepared for the purpose of the Company fulfilling its financial reporting obligations under part 7.8 of the Corporations Act 2001, as required for Australian Financial Services Licensees.

The consolidated financial statements of the Group can be found as part of the 2017 Annual Report at https//shareholder.anz.com/annual-report-shareholder-review and copies are available from the Company's registered office and principal place of business.

We present these financial statements in Australian dollars, which is the Company's functional and presentation currency. We have rounded values to the nearest million dollars ($m), unless otherwise stated, as allowed under the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) Corporations (Rounding in Financial/Directors Report) Instrument 2016/191.

BASIS OF MEASUREMENT

We have prepared the financial information in accordance with the historical cost basis - except the following assets and liabilities which we have stated at their fair value:

- derivative financial instruments and in the case of fair value hedging, a fair value adjustment is made on the underlying hedging exposure;
- available-for-sale financial assets;
- financial instruments held for trading;
- other financial assets and liabilities designated at fair value through profit and loss; and
- other assets held for sale where the fair value less cost of disposal is less than their carrying value.

In accordance with AASB 119 *Employee Benefits* defined benefit obligations are measured using the Projected Unit Credit Method.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

1. ABOUT THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

FOREIGN CURRENCY TRANSLATION

TRANSACTIONS AND BALANCES

Foreign currency transactions are translated into the relevant functional currency at the exchange rate prevailing at the date of the transaction. At the reporting date, monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into Australian dollars, being the functional currency, at the relevant spot rate. Any foreign currency translation gains or losses are included in profit or loss in the period they arise.

We measure translation differences on non-monetary items at fair value through profit or loss and report them as part of the fair value gain or loss on these items. We include any translation differences on non-monetary items classified as available-for-sale financial assets in the available-for-sale revaluation reserve in equity.

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

In the process of applying the accounting policies, management has made a number of judgements and applied estimates and assumptions about future events. Further information on the key judgements and estimates that we consider material to the financial statements are contained within the relevant notes to the financial statements.

ACCOUNTING STANDARDS NOT EARLY ADOPTED

A number of new standards, amendments to standards and interpretations have been published but are not mandatory for the financial statements for the year ended 30 September 2017, and have not been applied by the Company in preparing these financial statements.

We have identified four standards where this applies to the Company and further details are set out below.

AASB 9 *Financial Instruments* (AASB 9)

AASB 9 was issued in December 2014. When operative, this standard will replace AASB 139 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* (AASB 139) and includes requirements for impairment, classification and measurement and general hedge accounting.

Impairment

AASB 9 replaces the incurred loss model under AASB 139 with a forward-looking expected loss model. This model will be applied to financial assets measured at amortised cost, debt instruments measured at fair value through other comprehensive income, lease receivables, and certain loan commitments and financial guarantees. Under AASB 9, a three-stage approach is applied to measuring expected credit losses (ECL) based on credit migration between the stages as follows:

- Stage 1: At initial recognition, a provision equivalent to 12 months ECL is recognised.
- Stage 2: Where there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a provision equivalent to full lifetime ECL is required.
- Stage 3: Similar to the current AASB 139 requirements for individual impairment provisions, lifetime ECL is recognised for loans where there is objective evidence of impairment.

ECL are probability weighted and determined by evaluating a range of possible outcomes, taking into account the time value of money, past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

Classification and measurement

There are three measurement classifications under AASB 9: amortised cost, fair value through profit or loss (FVTPL) and, for financial assets, fair value through other comprehensive income (FVOCI). Financial assets are classified into these measurement classifications taking into account the business model within which they are managed, and their contractual cash flow characteristics.

The classification and measurement requirements for financial liabilities under AASB 9 are largely consistent with AASB 139 with the exception that for financial liabilities designated as measured at fair value, gains or losses relating to changes in the entity's own credit risk are included in other comprehensive income. This part of the standard was early adopted by the Company from 1 October 2013.

General hedge accounting

AASB 9 introduces general hedge accounting requirements which more closely align with risk management activities undertaken when hedging financial and non-financial risks.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

1. ABOUT THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

Transition and impact

Other than noted above under *classification and measurement*, AASB 9 has a date of initial application for the Company of 1 October 2018.

The classification and measurement, and impairment requirements will be applied retrospectively by adjusting the opening balance sheet at the date of initial application, with no requirement to restate comparative periods. The Company does not intend to restate comparatives.

AASB 9 provides an accounting policy choice to continue with AASB 139 hedge accounting given the International Accounting Standards Board's ongoing project on macro hedge accounting. The Company's current expectation is that it will continue to apply the hedge accounting requirements of AASB 139.

The Company is in the process of the assessing the impact of application of AASB 9 and is not yet able to reasonably estimate the impact on its financial statements.

AASB 15 *Revenue from Contracts with Customers* (AASB 15)
AASB 15 was issued in December 2014 and is not effective for the Company until 1 October 2018. AASB 15 contains new requirements for the recognition of revenue.

The standard requires identification of distinct performance obligations within a contract and allocation of the transaction price of the contract to those performance obligations. Revenue is recognised as each performance obligation is satisfied. Variable amounts of revenue can only be recognised if it is highly probable that a significant reversal of the variable amount will not be required in future periods.

Although a significant proportion of the Company's revenue is outside the scope of AASB 15, certain revenue streams are in the scope of the standard. The Company is in the process of assessing the impact of the application of AASB 15 and is not yet able to reasonably estimate the impact on its financial statements.

AASB15 may be applied under different transition approaches which could impact (a) revenue recognised in future periods and (b) the opening adjustment to retained earnings at the relevant date of initial application. The Company has not yet determined which transition approach it will adopt.

AASB 16 *Leases* (AASB 16)
The final version of AASB 16 was issued in February 2016 and is not effective for the Company until 1 October 2019. AASB 16 requires a lessee to recognise its:

- right to use the underlying leased asset, as a right-of-use asset; and
- obligation to make lease payments as a lease liability.

AASB 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements in AASB 117 *Leases*.

The Company is in the process of the assessing the impact of application of AASB 16 and is not yet able to reasonably estimate the impact on its financial statements.

AASB 17 Insurance Contracts (AASB 17)
The final version of AASB 17 was issued in July 2017 and is not effective for the Company until 1 October 2021. It will replace AASB 4, *Insurance Contracts*, AASB 1023, *General Insurance Contracts*, and AASB 1038 *Life Insurance Contracts*. AASB 17 establishes principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts.

The measurement, presentation and disclosure requirements under AASB 17 are significantly different from current accounting standards. Although the overall profit recognised in respect of insurance contracts will not change, it is expected that the timing of profit recognition will change.

The Company is not yet able to reasonably estimate the impact of AASB 17 on its financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

2. OPERATING INCOME

	2017 $m	2016 $m
Net interest income		
Interest income by type of financial asset		
Financial assets not at fair value through profit or loss	20,546	21,102
Trading securities	739	851
Available-for-sale assets	985	842
Financial assets designated at fair value through profit or loss	-	3
Interest income - external	22,270	22,798
Interest income - controlled entities	3,343	3,589
Interest income	25,613	26,387
Interest income by type of financial liability		
Financial liabilities not classified at fair value through profit or loss	(10,961)	(11,339)
Securities sold short	(111)	(146)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(78)	(100)
Interest expense - external	(11,150)	(11,585)
Interest expense - controlled entities	(3,781)	(4,037)
Major bank levy	(86)	-
Interest expense	(15,017)	(15,622)
Net interest income	10,596	10,765
Other operating income		
i) Fee and commission income		
Lending fees[1]	652	670
Non-lending fees and commissions[2]	2,211	2,125
Fee and commission income - external	2,863	2,795
Fee and commission income - controlled entities	1,197	1,252
Fee and commission income	4,060	4,047
Fee and commission expense	(1,019)	(936)
Net fee and commission income	3,041	3,111
ii) Other income		
Net foreign exchange earnings and other financial instruments income	852	671
Dividends received from controlled entities	2,299	2,010
Gain on cessation of equity accounting of investment in Bank of Tianjin (BoT)	-	29
Gain on the Esanda Dealer Finance divestment	-	66
Derivative Credit Valuation Adjustment (CVA) methodology change	-	(196)
Derivative valuation adjustments	201	(51)
Loss on sale of Asia Retail and Wealth businesses	(219)	-
Reclassification of Shanghai Rural Commercial Bank to held for sale	(231)	-
Other	44	37
Other income	2,946	2,566
Other operating income[3]	5,987	5,677
Net funds management and insurance income		
Funds management income	74	75
Insurance premium income	43	48
Commission income	41	75
Net funds management and insurance income	158	198
Share of associates' profit	60	347
Operating income	16,801	16,987

[1] Lending fees excludes fees treated as part of the effective yield calculation in interest income.
[2] In 2017, a change was made to the classification of certain fees payable. These items have been reclassified from other operating income to operating expenses to more accurately reflect the nature of these items. Comparatives have been restated accordingly (2016: $17 million).
[3] Total other operating income includes external dividend income from BoT of $26.4 million (2016: $26.3 million).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

2. OPERATING INCOME (continued)

RECOGNITION AND MEASUREMENT

NET INTEREST INCOME

INTEREST INCOME AND EXPENSE

We recognise interest income and expense for all financial instruments, including those classified as held for trading, available-for-sale assets or designated at fair value, in profit or loss using the effective interest rate method. This method uses the effective interest rate of a financial asset or financial liability to calculate its amortised cost.

The effective interest rate is the rate that discounts the stream of estimated future cash receipts or payments over the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or liability. For assets subject to prepayment, we determine their expected life on the basis of historical behaviour of the particular asset portfolio - taking into account contractual obligations and prepayment experience.

We recognise fees and costs, which form an integral part of the financial instrument (for example loan origination fees and costs), using the effective interest method. This is presented as part of interest income or expense depending on whether the underlying financial instrument is a financial asset or financial liability.

MAJOR BANK LEVY

The Major Bank Levy Act 2017 ('Levy' or 'Major Bank Levy') was introduced in 2017 and is effective from 1 July 2017. The Levy applies a rate of 0.06% to certain liabilities of the Company. The Company has determined that the levy represents a finance cost for the Company and is included as a component of net interest income. This is presented within interest expense in the Income Statement.

OTHER OPERATING INCOME

FEE AND COMMISSION INCOME

We recognise fees or commissions:

- that relate to the execution of a significant act (for example, advisory or arrangement services, placement fees and underwriting fees) when the significant act has been completed; and
- charged for providing ongoing services (for example, maintaining and administering existing facilities) as income over the period the service is provided.

NET FOREIGN EXCHANGE EARNINGS AND OTHER FINANCIAL INSTRUMENTS INCOME

We recognise the following as net foreign exchange earnings and other financial instruments income:

- exchange rate differences arising on the settlement of monetary items and translation differences on monetary items translated at rates different to those at which they were initially recognised or included in a previous financial report;
- fair value movements (excluding realised and accrued interest) on derivatives not designated as accounting hedges that we use to manage interest rate and foreign exchange risk on funding instruments;
- the ineffective portions of fair value hedges, cash flow hedges and net investment hedges;
- fair value movements on financial assets and financial liabilities designated at fair value through profit or loss or held for trading; and
- immediately upon sale or repayment of a hedged item, the unamortised fair value adjustments in items designated as fair value hedges and amounts accumulated in equity related to designated cash flow hedges.

DIVIDENDS RECEIVED FROM CONTROLLED ENTITIES

Dividends are recognised as revenue when the right to receive payment is established.

GAIN OR LOSS ON DISPOSAL OF NON-FINANCIAL ASSETS

The gain or loss on the disposal of assets is the difference between the carrying value of the asset and the proceeds of disposal net of disposal costs. This is recognised in other income in the year in which the significant risks and rewards transfer to the buyer.

NET FUNDS MANAGEMENT AND INSURANCE INCOME

FUNDS MANAGEMENT INCOME

We recognise the fees we charge to policyholders in connection with life insurance and life investment contracts when we have provided the service.

INSURANCE PREMIUM INCOME

We recognise:

- premiums with a regular due date as income on an accruals basis;
- unpaid premiums as income and include them as receivables in the balance sheet only during the grace periods in the contract, or for longer only where secured by the surrender value of the policy; and
- premiums with no due date (such as one off premiums) in income when the premiums are received.

We show these insurance premiums net of any reinsurance premium, which we account for on the same basis as the underlying direct insurance premium.

SHARE OF ASSOCIATES' PROFIT

The equity method is applied to accounting for associates in the financial statements. Under the equity method the Company's share of the after tax results of associates is included in the Income Statement and the Statement of Comprehensive Income.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

3. OPERATING EXPENSES

	2017 $m	2016 $m
i) Personnel		
Salaries and related costs	3,288	3,580
Superannuation costs	266	279
Other	227	236
Personnel expenses	3,781	4,095
ii) Premises		
Rent	409	387
Other	275	301
Premises expenses	684	688
iii) Technology		
Depreciation and amortisation	662	1,041
Licences and outsourced services[1]	413	417
Other	216	253
Technology expenses	1,291	1,711
iv) Restructuring	55	249
v) Other		
Advertising and public relations	192	199
Professional fees	397	364
Freight, stationery, postage and telephone	204	211
Other	1,019	840
Other expenses	1,812	1,614
Operating expenses	7,623	8,357

[1] In 2017, certain fees payable have been reclassified from other operating income to operating expenses to more accurately reflect the nature of these items. Comparatives have been restated accordingly (2016: $17 million).

RECOGNITION AND MEASUREMENT

Operating Expenses

Operating expenses are recognised as services are provided to the Company over the period in which an asset is consumed or once a liability is incurred.

Salaries and Related Costs - Annual Leave, Long Service Leave and Other Employee Benefits

Wages and salaries, annual leave, and other employee entitlements expected to be paid or settled within twelve months of employees rendering service are measured at their nominal amounts using remuneration rates that the Company expects to pay when the liabilities are settled.

We accrue employee entitlements relating to long service leave using an actuarial calculation. It includes assumptions regarding staff departures, leave utilisation and future salary increases. The result is then discounted using market yields at the reporting date. The market yields are determined from a blended rate of high quality corporate bonds with terms to maturity that closely match the estimated future cash outflows.

If we expect to pay short term cash bonuses, then a liability is recognised when the Company has a present legal or constructive obligation to pay this amount (as a result of past service provided by the employee) and the obligation can be reliably measured.

Personnel expenses also include share-based payments which may be cash or equity settled. We calculate the fair value of equity settled remuneration at grant date, which is then amortised over the vesting period, with a corresponding increase in share capital or the share option reserve as applicable. When we estimate the fair value, we take into account market vesting conditions, such as share price performance conditions. We take non-market vesting conditions, such as service conditions, into account by adjusting the number of equity instruments included in the expense.

After the grant of an equity-based award, the amount we recognise as an expense is reversed when non-market vesting conditions are not met, for example an employee fails to satisfy the minimum service period specified in the award on resignation, termination or notice of dismissal for serious misconduct. However, we do not reverse the expense if the award does not vest due to the failure to meet a market-based performance condition.

Further information on share-based payment schemes operated by the Company during the current and prior year is included in Note 27 Employee Share and Option Plans.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

4. INCOME TAX

INCOME TAX EXPENSE

Reconciliation of the prima facie income tax expense on pre-tax profit with the income tax expense recognised in the profit or loss:

	2017 $m	2016 $m
Profit before income tax	8,297	7,091
Prima facie income tax expense at 30%	2,489	2,127
Tax effect of permanent differences:		
Share of associates' profit	(18)	(104)
Reclassification of SRCB to held for sale	172	-
Tax provisions no longer required	-	(73)
Interest on convertible instruments	69	70
Overseas tax differential	27	10
Rebatable and non-assessable dividends	(690)	(603)
Gain on cessation of equity accounting for BoT	-	(9)
Other	32	3
Subtotal	2,081	1,421
Income tax over provided in previous years	(18)	(17)
Income tax expense	2,063	1,404
Current tax expense	1,997	1,630
Adjustments recognised in the current year in relation to the current tax of prior years	(18)	(17)
Deferred tax expense/(income) relating to the origination and reversal of temporary differences	84	(209)
Income tax expense	2,063	1,404
Australia	1,975	1,332
Overseas	88	72
Income tax expense	2,063	1,404
Effective tax rate	24.9%	19.8%

TAX CONSOLIDATION

The Company and all its wholly owned Australian resident entities are part of a tax-consolidated group under Australian taxation law. The Company is the head entity in the tax-consolidated group. We recognise each of the following in the separate financial statements of members of the tax consolidated group on a 'group allocation' basis: tax expense/income, and deferred tax liabilities/assets, that arise from temporary differences of the members of the tax-consolidated group. The Company (as head entity in the tax-consolidated group) recognises current tax liabilities and assets of the tax-consolidated group.

Under a tax funding arrangement between the entities in the tax-consolidated group, amounts are recognised as payable to or receivable by the Company and each member of the tax-consolidated group in relation to the tax contribution amounts paid or payable between the Company and the other members of the tax consolidated group.

Members of the tax-consolidated group have also entered into a tax sharing agreement that provides for the allocation of income tax liabilities between the entities were the head entity to default on its income tax payment obligations.

UNRECOGNISED DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES

Unrecognised deferred tax assets related to unused realised tax losses (on revenue account) total $nil million (2016: $nil million). Unrecognised deferred tax liabilities related to additional potential foreign tax costs (assuming all retained earnings in offshore branches are repatriated) total $38 million (2016: $67 million).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

4. INCOME TAX (continued)

RECOGNITION AND MEASUREMENT

INCOME TAX EXPENSE

Income tax expense comprises both current and deferred taxes and is based on the accounting profit adjusted for differences in the accounting and tax treatments of income and expenses (that is, taxable income). We recognise tax expense in profit or loss except to the extent to which it relates to items recognised directly in equity and other comprehensive income, in which case we recognise it directly in equity or other comprehensive income respectively.

CURRENT TAX EXPENSE

Current tax is the tax we expect to pay on taxable income for the year, based on tax rates (and tax laws) which are enacted at the reporting date. We recognise current tax as a liability (or asset) to the extent that it is unpaid (or refundable).

DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES

We account for deferred tax using the balance sheet method. Deferred tax arises because accounting income is not always the same as the taxable income. This creates temporary differences, which usually reverse over time. Until they reverse, we recognise a deferred tax asset, or liability, on the balance sheet. We measure deferred taxes at the tax rates that we expect will apply to the period(s) when the asset is realised, or the liability settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantially enacted at the reporting date.

We offset current and deferred tax assets and liabilities only to the extent that: they relate to income taxes imposed by the same taxation authority; there is a legal right and intention to settle on a net basis; and it is allowed under the tax law of the relevant jurisdiction.

5. DIVIDENDS

ORDINARY SHARE DIVIDENDS

Dividends are provided for in the financial statements once determined, accordingly, the final dividend announced for the current financial year is provided for and paid in the following financial year.

Dividends	% of total	Amount per share	Total dividend $m
Financial Year 2016			
2015 final dividend paid		95.0 cents	2,758
2016 interim dividend paid		80.0 cents	2,334
Bonus option plan adjustment			(91)
Dividends paid during the year ended 30 September 2016			**5,001**
Cash	91.7%		4,588
Dividend reinvestment plan	8.3%		413
Dividends paid during the year ended 30 September 2016			**5,001**
Financial Year 2017			
2016 final dividend paid		80.0 cents	2,342
2017 interim dividend paid		80.0 cents	2,349
Bonus option plan adjustment			(82)
Dividends paid during the year ended 30 September 2017			**4,609**
Cash	91.9%		4,235
Dividend reinvestment plan	8.1%		374
Dividends paid during the year ended 30 September 2017			**4,609**

Dividends announced and to be paid after year-end	Payment date	Amount per share	Total dividend $m
2017 final dividend (fully franked at 30%, New Zealand imputation credits NZD 10 cents per share)	**18 December 2017**	**80.0 cents**	**2,350**

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

5. DIVIDENDS (continued)

DIVIDEND REINVESTMENT PLAN AND BONUS OPTION PLAN

Eligible shareholders can elect to reinvest their dividend entitlement into ANZ ordinary shares under the Company's Dividend Reinvestment Plan (DRP). Eligible shareholders can elect to forgo their dividend entitlement and instead receive ANZ ordinary shares under the Company's Bonus Option Plan (BOP). For the 2017 final dividend, DRP participation will be satisfied by an on-market purchase of shares (as approved by APRA) and BOP participation will be satisfied by an issue of ANZ ordinary shares. There will be no discount applied to the DRP and BOP price.

See Note 20 Shareholders' Equity for details of shares the Company issued or purchased in respect of the DRP and BOP.

DIVIDEND FRANKING ACCOUNT

	Currency	2017 $m	2016 $m
Australian franking credits available at 30% (2016: 30%) tax rate	AUD	171	118
New Zealand imputation credits available (which can be attached to our Australian dividends but may only be used by New Zealand resident shareholders)	NZD	3,680	3,494

The above amounts represent the balances of the franking accounts as at the end of the financial year, adjusted for:

- franking credits that will arise from the payment of income tax payable as at the end of the financial year; and
- franking credits/debits from the receipt/payment of dividends that have been recognised as tax receivables/payables as at the end of the financial year.

The final proposed 2017 dividend will utilise the entire balance of $171 million franking credits available at 30 September 2017. Instalment tax payments on account of the 2018 financial year which will be made after 30 September 2017 will generate sufficient franking credits to enable the final 2017 dividend to be fully franked. The extent to which future dividends will be franked will depend on a number of factors, including the level of profits generated by the Company that will be subject to tax in Australia.

RESTRICTIONS ON THE PAYMENT OF DIVIDENDS

APRA's written approval is required before paying dividends:

- on ordinary shares if the aggregate dividends exceed the Company's after tax earnings (in calculating those after tax earnings, we take into account any payments we made on senior capital instruments) in the financial year to which they relate; or
- if the Group's Common Equity Tier 1 capital ratio falls within capital range buffers specified by APRA.

The terms of the ANZ Convertible Preference Shares limit payments of dividends on those securities if as a result of the payment the Company becomes, or is likely to become, insolvent or breaches specified capital ratios or if APRA objects to the payment.

If the Company fails to pay a dividend or distribution on its ANZ Convertible Preference Shares, ANZ Capital Notes or ANZ Capital Securities on the scheduled payment date, it may (subject to a number of exceptions) be restricted from resolving to pay or paying any dividend on the ANZ ordinary shares.

6. SEGMENT REPORTING

No operating segment disclosures have been presented in these Company financial statements. Disaggregated information for the Company's segments is not information which is regularly provided to the Chief Executive Officer, who is the Chief Operating Decision Maker (CODM) of the Company.

Full details of the operating segments of the Group are provided in Note 7 Segment Reporting in the ANZ 2017 Annual Report located at https://shareholder.anz.com/annual-report-shareholder-review.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

7. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	2017 $m	2016 $m
Coins, notes and cash at bank	1,096	1,008
Securities purchased under agreements to resell in less than 3 months	20,818	20,950
Balances with central banks	22,389	24,114
Settlement balances owed to ANZ within 3 months	19,096	15,922
Cash and cash equivalents	63,399	61,994

8. TRADING SECURITIES

	2017 $m	2016 $m
Government securities	25,647	22,557
Corporate and financial institution securities	5,060	5,502
Equity and other securities	4,899	7,000
Trading securities	35,606	35,059

RECOGNITION AND MEASUREMENT

Trading securities are financial instruments we either:

- acquire principally for the purpose of selling in the short-term; or
- hold as part of a portfolio we manage for short-term profit making.

We recognise purchases and sales of trading securities on trade date:

- initially, we measure them at fair value through the profit and loss; and
- subsequently, we measure them in the balance sheet at their fair value with any revaluation recognised in the profit or loss.

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

Judgement is required when applying the valuation techniques used to measure the fair value of trading securities not valued using quoted market prices. Refer to Note 16 Fair Value of Financial Assets and Financial Liabilities for further details.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

9. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

Fair Value	Assets 2017 $m	Liabilities 2017 $m	Assets 2016 $m	Liabilities 2016 $m
Derivative financial instruments - held for trading	55,261	(54,937)	72,446	(73,139)
Derivative financial instruments - designated in hedging relationships	1,775	(1,893)	3,426	(3,104)
Derivative financial instruments	57,036	(56,830)	75,872	(76,243)

FEATURES
Derivative financial instruments are contracts:

- whose value is derived from an underlying price index (or other variable) defined in the contract – sometimes the value is derived from more than one variable;
- that require little or no initial net investment; and
- that are settled at a future date.

Movements in the price of the underlying variables, which cause the value of the contract to fluctuate, are reflected in the fair value of the derivative.

PURPOSE
The Company's derivative financial instruments have been categorised as follows:

Trading	Derivatives held in order to: • Meet customer needs for managing their own risks. • Manage risk in the Company's positions that are not part of a designated hedge accounting relationship. • Undertake market making and positioning activities to generate profits from short-term fluctuations in prices or margins.
Designated in Hedging Relationships	Derivatives designated into hedge accounting relationships in order to minimise profit or loss volatility by matching movements to underlying positions relating to: • Hedges of the Company's exposures to interest rate risk, currency risk and credit risk. • Hedges of other exposures relating to non-trading positions.

TYPES
The Company offers and uses four different types of derivative financial instruments:

Forwards	A contract documenting the rate of interest, or the currency exchange rate, to be paid or received on a notional principal obligation at a future date.
Futures	An exchange traded contract in which the parties agree to buy and sell an asset in the future for a price agreed on the transaction date, with a net settlement in cash paid on the future date without physical delivery of the asset.
Swaps	A contract in which one party exchanges one series of cash flows for another.
Options	A contract in which the buyer of the contract has the right - but not the obligation - to buy (known as a "call option") or to sell (known as a "put option") an asset or instrument at a set price on a future date. The seller has the corresponding obligation to fulfil the transaction to sell, or to buy the asset or instrument if the buyer exercises the option.

RISKS MANAGED
The Company offers and uses the instruments described above to manage fluctuations in the following market factors:

Interest Rate	Fixed or variable interest rates applying to money lent, deposited or borrowed.
Foreign Exchange	Currencies at current or determined rates of exchange.
Commodity	Soft commodities (that is, agricultural products such as wheat, coffee, cocoa and sugar) and hard commodities (that is, mined products such as gold, oil and gas).
Credit	Counterparty risk in the event of default.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

9. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS – HELD FOR TRADING

The majority of the Company's derivative financial instruments are held for trading. The fair value of derivative financial instruments held for trading are:

Fair Value	Assets 2017 $m	Liabilities 2017 $m	Assets 2016 $m	Liabilities 2016 $m
Interest rate contracts				
Forward rate agreements	2	(1)	13	(14)
Futures contracts	97	(34)	25	(64)
Swap agreements	27,584	(27,720)	46,665	(45,454)
Options purchased	742	-	1,095	-
Options sold	-	(1,365)	-	(2,077)
Total	28,425	(29,120)	47,798	(47,609)
Foreign exchange contracts				
Spot and forward contracts	14,132	(13,731)	10,410	(9,936)
Swap agreements	10,070	(10,073)	10,916	(13,251)
Options purchased	475	-	854	-
Options sold	-	(439)	-	(748)
Total	24,677	(24,243)	22,180	(23,935)
Commodity contracts	1,991	(1,398)	2,291	(1,393)
Credit default swaps				
Structured credit derivative purchased	52	-	40	-
Other credit derivatives purchased	13	(110)	117	(125)
Credit derivatives purchased	65	(110)	157	(125)
Structured credit derivatives sold	-	(58)	-	(50)
Other credit derivatives sold	103	(8)	20	(27)
Credit derivatives sold	103	(66)	20	(77)
Total	168	(176)	177	(202)
Derivative financial instruments - held for trading	**55,261**	**(54,937)**	72,446	(73,139)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

9. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS – DESIGNATED IN HEDGING RELATIONSHIPS

There are three types of hedge accounting relationships the Company utilises:

	Fair value hedge	Cash flow hedge	Net investment hedge
Objective of this hedging arrangement	To hedge our exposure to changes to the fair value of a recognised asset or liability or unrecognised firm commitment caused by interest rate or foreign currency movements.	To hedge our exposure to variability in cash flows of a recognised asset or liability, a foreign exchange component of a firm commitment or a highly probable forecast transaction caused by interest rate, foreign currency or other price movements.	To hedge our exposure to exchange rate differences arising from the translation of our foreign operations from their functional currency to Australian dollars.
Recognition of effective hedge portion	The following are recognised in profit or loss at the same time: • all changes in the fair value of the underlying item relating to the hedged risk; and • the change in the fair value of derivatives.	We recognise the effective portion of changes in the fair value of derivatives designated as a cash flow hedge in the cash flow hedge reserve.	We recognise the effective portion of changes in the fair value of the hedging instrument in the foreign currency translation reserve.
Recognition of ineffective hedge portion	Recognised immediately in other operating income.		
If a hedging instrument expires, or is sold, terminated, or exercised; or no longer qualifies for hedge accounting	When we recognise the hedged item in profit or loss, we recognise the related unamortised fair value adjustment in profit or loss. This may occur over time if the hedged item is amortised to profit or loss as part of the effective yield over the period to maturity.	Only when we recognise the hedged item in profit or loss is the amount previously deferred in the cash flow hedge reserve transferred to profit or loss.	The amount we defer in the foreign currency translation reserve remains in equity and is transferred to profit or loss only when we dispose of, or partially dispose of, the foreign operation.
Hedged item sold or repaid	We recognise the unamortised fair value adjustment immediately in profit or loss.	Amounts accumulated in equity are transferred immediately to profit or loss.	The gain or loss, or applicable proportion, we recognise in equity is transferred to profit or loss on disposal or partial disposal of a foreign operation.

The fair value of derivative financial instruments designated in hedging relationships are:

Fair Value	Hedge accounting type	Assets 2017 $m	Liabilities 2017 $m	Assets 2016 $m	Liabilities 2016 $m
Foreign exchange swap agreements	Fair value	1	-	2	-
Interest rate swap agreements	Fair value	1,287	(1,555)	2,522	(2,464)
Interest rate futures contracts	Fair value	80	-	5	(12)
Interest rate swap agreements	Cash flow	361	(278)	897	(625)
Foreign exchange swap agreements	Cash flow	35	(49)	-	-
Foreign exchange spot and forward contracts	Cash flow	-	(5)		
Foreign exchange spot and forward contracts	Net investment	11	(6)	-	(3)
Derivative financial instruments - designated in hedging relationships		1,775	(1,893)	3,426	(3,104)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

9. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

The impact recognised in profit or loss arising from derivative financial instruments designated in hedge accounting relationships, is as follows:

	Hedge accounting type	2017 $m	2016 $m
Gain/(loss) recognised in other operating income			
Hedged item	Fair value	(43)	463
Hedging instrument	Fair value	38	(424)
Ineffective portion of hedged instrument	Cash flow	(20)	5

RECOGNITION AND MEASUREMENT

Recognition	Initially and at each reporting date, we recognise all derivatives at fair value. If the fair value of a derivative is positive, then we carry it as an asset, but if its value is negative, then we carry it as a liability. Valuation adjustments are integral in determining the fair value of derivatives. This includes: • a derivative CVA to reflect the counterparty risk and/or event of default; and • a funding valuation adjustment (FVA) to account for funding costs and benefits in the derivatives portfolio.
Derecognition of assets and liabilities	We remove derivative assets from our balance sheet when the contracts expire or we have transferred substantially all the risks and rewards of ownership. We remove derivative liabilities from our balance sheet when the Company's contractual obligations are discharged, cancelled or expired.
Impact on the Income Statement	How we recognise gains or losses on derivative financial instruments depends on whether the derivative is trading or is designated into a hedging relationship.
Trading	We recognise gains or losses from the change in the fair value of trading securities in profit or loss as other operating income in the period in which they occur. Contracted interest payments are included in interest income and expense.
Hedging	For an instrument designated into a hedging relationship the recognition of gains or losses depends on the nature of the item being hedged. Refer to the previous table on page 20 for profit or loss treatment depending on the hedge type.
Hedge effectiveness	To qualify for hedge accounting a hedge is expected to be highly effective. A hedge is highly effective only if the following conditions are met: • the hedge is expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk during the period for which the hedge is designated (prospective effectiveness); and • the actual results of the hedge are within the range of 80-125% (retrospective effectiveness). The Company monitors hedge effectiveness on a regular basis but at a minimum at least at each reporting date.

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

Judgement is required when we select the valuation techniques used to measure the fair value of derivatives, particularly the selection of valuation inputs that are not readily observable, and the application of valuation adjustments to certain derivatives. Refer to Note 16 Fair Value of Financial Assets and Financial Liabilities for further details.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

10. AVAILABLE-FOR-SALE ASSETS

AVAILABLE-FOR-SALE ASSETS BY SECURITY TYPE AND CONTRACTUAL MATURITY AT 30 SEPTEMBER

	2017				2016			
Period / Security type	Government securities $m	Corporate and Financial institution securities $m	Equity and other securities $m	Total $m	Government securities $m	Corporate and Financial institution securities $m	Equity and other securities $m	Total $m
Less than 3 months	5,424	768	-	6,192	2,487	372	-	2,859
Between 3 and 12 months	4,168	2,163	-	6,331	1,021	2,539	-	3,560
Between 1 and 5 years	15,656	10,726	403	26,785	8,197	12,757	566	21,520
Greater than 5 years	16,079	260	2,134	18,473	23,124	867	2,960	26,951
No maturity	-	-	725	725	-	-	831	831
Available-for-sale assets	41,327	13,917	3,262	58,506	34,829	16,535	4,357	55,721

During the year, a net gain (before tax) in respect of available-for-sale (AFS) assets of $15 million (2016: $4 million) was recognised in other operating income.

The carrying value of AFS equity securities is $725 million (2016: $831 million). This includes the Company's $676 million (2016: $795 million) investment in the Bank of Tianjin (BoT) that ceased being classified as an associate in March 2016.

RECOGNITION AND MEASUREMENT

AFS assets comprise non-derivative financial assets which we designate as AFS since we do not hold them principally for trading purposes. They include both equity and debt securities. AFS assets are initially recognised at fair value plus transaction costs and are revalued at least annually. On revaluation, we include movements in fair value within the available-for-sale revaluation reserve in equity, except for certain items which are recognised directly in profit or loss, being interest on debt, dividends received, foreign exchange on debt securities and impairment charges.

When we sell the asset, any cumulative gain, or loss, from the available-for-sale revaluation reserve is recognised in profit or loss.

At each reporting date, we assess whether any AFS assets are impaired. We assess the impairment of any debt securities if an event has occurred which will have a negative impact on the asset's estimated cash flows. For equity securities, we assess if there is a significant or prolonged decline in fair value below cost.

If an AFS asset is impaired, then we remove the cumulative loss related to that asset from the available-for-sale revaluation reserve. We then recognise it in profit or loss for:

- debt instruments, as a credit impairment expense; and
- equity instruments, as a negative impact in other operating income.

We recognise any later reversals of impairment on debt securities in the profit or loss through the credit impairment charge line. However, we do not make any reversals of impairment for equity securities. To the extent previously impaired equity securities recover in value, gains are recognised directly in equity.

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

Judgement is required when we select valuation techniques used to measure the fair value of AFS assets not valued using quoted market prices, particularly the selection of valuation inputs that are not readily observable. Refer to Note 16 Fair Value of Financial Assets and Financial Liabilities for further details.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

11. NET LOANS AND ADVANCES

	2017 $m	2016 $m
Overdrafts	6,155	6,805
Credit cards	8,639	9,340
Commercial bills	10,983	12,397
Term loans – housing	268,416	256,004
Term loans – non-housing	159,013	162,577
Other	1,578	1,779
Subtotal	454,784	448,902
Unearned income	(149)	(261)
Capitalised brokerage/mortgage origination fees	751	697
Customer liability for acceptances[1]	-	321
Gross loans and advances	455,386	449,659
Provision for credit impairment (refer to Note 12)	(2,962)	(3,128)
Net loans and advances	452,424	446,531
Residual contractual maturity:		
Within one year	67,609	64,623
After more than one year	384,815	381,908
Net loans and advances	452,424	446,531
Carried on Balance Sheet at:		
Amortised cost	452,408	446,479
Fair value through profit or loss (designated on initial recognition)	16	37
Fair value through profit or loss (held for trading)	-	15
Net loans and advances	452,424	446,531

[1] Customer liability for acceptances has been recognised in other assets from 30 September 2017.

RECOGNITION AND MEASUREMENT

Loans and advances are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and are facilities the Company provides directly to customers or through third party channels.

Loans and advances are initially recognised at fair value plus transaction costs directly attributable to the issue of the loan or advance, which are primarily brokerage/mortgage origination fees. These costs are amortised over the estimated life of the loan. Subsequently, we then measure loans and advances at amortised cost using the effective interest rate method, net of any provision for credit impairment, or at fair value when they are specifically designated on initial recognition as fair value through profit or loss or when held for trading.

We classify contracts to lease assets and hire purchase agreements as finance leases if they transfer substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to the customer or an unrelated third party. We include these facilities in 'other' in the table above.

The Company enters into transactions in which it transfers financial assets that are recognised on its balance sheet. When the Company retains substantially all of the risks and rewards of the transferred assets then the transferred assets remain on the Company's balance sheet, however, if substantially all the risks and rewards are transferred then the Company derecognises the asset.

If the risks and rewards are partially retained and control over the asset is lost, then the Company derecognises the asset. If control over the asset is not lost, then the Company continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement.

We separately recognise the rights and obligations retained, or created, in the transfer as assets and liabilities as appropriate.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

12. PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT

PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT - BALANCE SHEET

	Net loans and advances		Off-balance sheet credit related commitments		Total	
Provision for credit impairment	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
Individual provision						
Balance at start of year	942	740	15	19	957	759
New and increased provisions	1,467	1,958	1	-	1,468	1,958
Write-backs	(348)	(200)	-	-	(348)	(200)
Bad debts written off (excluding recoveries)	(1,138)	(1,416)	-	-	(1,138)	(1,416)
Other[1]	(36)	(140)	-	(4)	(36)	(144)
Total individual provision	887	942	16	15	903	957
Collective provision						
Balance at start of year	1,678	1,765	493	557	2,171	2,322
Charge/(release) to profit or loss	(24)	5	(42)	(48)	(66)	(43)
Other[2]	(29)	(92)	(17)	(16)	(46)	(108)
Total collective provision	1,625	1,678	434	493	2,059	2,171
Total provision for credit impairment	2,512	2,620	450	508	2,962	3,128

1. Other individual provision includes the Esanda Dealer Finance divestment, an adjustment for exchange rate fluctuations and the impact of discount unwind on individual provisions.
2. Other collective provision includes the Esanda Dealer Finance divestment, Asia Retail and Wealth business divestment and an adjustment for exchange rate fluctuations.

CREDIT IMPAIRMENT CHARGE - INCOME STATEMENT

	2017	2016
Credit impairment charge	$m	$m
New and increased provisions	1,468	1,958
Write-backs	(348)	(200)
Recoveries of amounts previously written-off	(173)	(176)
Individual credit impairment charge	947	1,582
Collective credit impairment charge/(release)	(66)	(43)
Total credit impairment charge	881	1,539

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

12. PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT (continued)

RECOGNITION AND MEASUREMENT

The Company recognises two types of impairment provisions for its loans and advances:

- Individual provisions for significant assets that are assessed to be impaired; and
- Collective provisions for portfolios of similar assets that are assessed collectively for impairment.

The accounting treatment for each of them is detailed below:

	Individually	Collectively
Assessment	If any impaired loans and advances exceed specified thresholds and an impairment event has been identified, then we assess the need for a provision individually.	To allow for any small value loans and advances where losses may have been incurred but not yet identified, and individually significant loans and advances that we do not assess as impaired, we assess them collectively in pools of assets with similar risk characteristics.
Impairment	Loans and advances are assessed as impaired if we have objective evidence that we may not recover principal or interest payments (that is, a loss event has been incurred) and we can reliably measure the impairment.	We estimate the provision on the basis of historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to others in the respective collective pool. We adjust the historical loss experience based on current observable data – such as: changing economic conditions, the impact of the inherent risk of large concentrated losses within the portfolio and an assessment of the economic cycle.
Measurement	We measure impairment loss as the difference between the asset's carrying amount and estimated future cash flows discounted to their present value at the asset's original effective interest rate. We record the result as an expense in profit or loss in the period we identify the impairment and recognise a corresponding reduction in the carrying amount of loans and advances through an offsetting provision.	
Uncollectable amounts	If a loan or advance is uncollectable (whether partially or in full), then we write off the balance (and also any related provision for credit impairment). We write off unsecured retail facilities at the earlier of the facility becoming 180 days past due, or the customer's bankruptcy or similar legal release from the obligation to repay the loan or advance. For secured facilities, write offs occur net of the proceeds determined to be recoverable from the realisation of collateral.	
Recoveries	If we recover any cash flows from loans and advances we have previously written off, then we recognise the recovery in profit or loss in the period the cash flows are received.	
Off-balance sheet amounts	Any off-balance sheet items, such as loan commitments, are considered for impairment both on an individual and collective basis.	

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

When we measure impairment of loans and advances, we use management's judgement of the extent of losses at reporting date.

	Individually	Collectively
Key Judgements	• Estimated future cash flows • Business prospects for the customer • Realisable value of any collateral • Company's position relative to other claimants • Reliability of customer information • Likely cost and duration of recovering loans	• Estimated future cash flows • Historical loss experience of assets with similar risk characteristics • Impact of large concentrated losses inherent in the portfolio • Assessment of the economic cycle

We regularly review our key judgements and update them to reflect actual loss experience.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

13. DEPOSITS AND OTHER BORROWINGS

The table below shows our total deposits and other borrowings by type:

	2017 $m	2016 $m
Certificates of deposit	53,597	59,626
Term deposits	146,445	147,754
On demand and short term deposits	209,260	190,621
Deposits not bearing interest	12,389	11,095
Deposits from banks and securities sold under repurchase agreements	57,945	56,631
Commercial paper	14,599	14,236
Deposits and other borrowings	494,235	479,963
Residual contractual maturity:		
- to be settled within 1 year	479,809	462,870
- to be settled after 1 year	14,426	17,093
Deposits and other borrowings	494,235	479,963
Carried on Balance Sheet at:		
Amortised cost	494,162	479,885
Fair value through profit or loss (designated on initial recognition)	73	78
Deposits and other borrowings	494,235	479,963

RECOGNITION AND MEASUREMENT

For deposits and other borrowings that are:

- not designated at fair value through profit or loss on initial recognition, we measure them at amortised cost and recognise their interest expense using the effective interest rate method; and
- managed on a fair value basis, reduce or eliminate an accounting mismatch or contain an embedded derivative, we designate them as fair value through profit or loss.

Refer to Note 16 Fair Value of Financial Assets and Financial Liabilities for details of the split between amortised cost and fair value.

For deposits and other borrowings designated at fair value we recognise the amount of fair value gain or loss attributable to changes in the Company's own credit risk in other comprehensive income in retained earnings. Any remaining amount of fair value gain or loss we recognise directly in profit or loss. Once we have recognised an amount in other comprehensive income, we do not later reclassify it to profit or loss.

Securities sold under repurchase agreements represent a liability to repurchase the financial assets that remain on our balance sheet since the risks and rewards of ownership remain with the Company. Over the life of the repurchase agreement, we recognise the difference between the sale price and the repurchase price and charge it to interest expense in the Income Statement.

14. DEBT ISSUANCES

The Company uses a variety of funding programmes to issue senior debt (including covered bonds) and subordinated debt. The difference between senior debt and subordinated debt is that holders of senior debt take priority over holders of subordinated debt owed by the relevant issuer, and subordinated debt will be repaid by the relevant issuer only after the repayment of claims of depositors, other creditors and the senior debt holders.

	2017 $m	2016 $m
Senior debt	54,046	56,766
Covered bonds	14,959	15,109
Total unsubordinated debt	69,005	71,875
Subordinated debt		
- Additional Tier 1 capital	7,995	9,020
- Tier 2 capital	8,495	11,687
Total subordinated debt	16,490	20,707
Total debt issued	85,495	92,582

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

14. DEBT ISSUANCES (continued)

TOTAL DEBT ISSUED BY CURRENCY

The table below shows the Company's issued debt by currency of issue, which broadly represents the debt holders' base location.

		2017 $m	2016 $m
USD	United States dollars	37,503	37,894
EUR	Euro	16,364	18,000
AUD	Australian dollars	21,609	24,055
NZD	New Zealand dollars	1,570	1,773
JPY	Japanese yen	3,199	4,043
CHF	Swiss francs	710	749
GBP	Pounds Sterling	854	1,744
HKD	Hong Kong dollars	1,136	1,188
Other	Chinese yuan, Norwegian kroner, Turkish lira, Singapore dollars, Canadian dollars, Mexican peso and South African rand	2,550	3,136
Total debt issued		85,495	92,582
Residual contractual maturity:			
- to be settled within 1 year		10,493	18,798
- to be settled after 1 year		73,414	72,061
- no maturity date (instruments in perpetuity)		1,588	1,723
Total debt issued		85,495	92,582

SUBORDINATED DEBT

Subordinated debt qualifies as regulatory capital for the Company and is classified as either Additional Tier 1 (AT1) capital or Tier 2 capital for APRA's capital adequacy purposes depending on their terms and conditions:

- AT1 capital - perpetual capital instruments such as:
  - ANZ Convertible Preference Shares (ANZ CPS);
  - ANZ Capital Notes (ANZ CN);
  - ANZ Capital Securities (ANZ CS).
- Tier 2 capital - all other perpetual or term subordinated notes.

AT1 CAPITAL

All outstanding AT1 capital instruments (other than CPS3) are Basel III fully compliant instruments (refer to Note 21 Capital Management for further information about Basel III). For CPS3, APRA has granted the Company transitional Basel III capital treatment until 1 September 2019. CPS3, and notes issued under the ANZ CN and ANZ CS rank equally with each other.

Distributions on the AT1 capital instruments are non-cumulative and subject to the issuer's absolute discretion and certain payment conditions (including regulatory requirements). Distributions on CPS3 and ANZ CN are franked in line with the franking applied to ANZ ordinary shares.

Where specified, the AT1 capital instruments provide the issuer with an early redemption or conversion option on a specified date and in certain other circumstances (such as tax or regulatory event). This option is subject to APRA's prior written approval.

Where specified, the AT1 capital instruments will immediately convert into a variable number of ANZ ordinary shares (based on the average market price of the shares immediately prior to conversion less a 1% discount, subject to a maximum conversion number) if:

- The Company and its consolidated subsidiaries Common Equity Tier 1 capital ratio is equal to or less than 5.125% - known as a Common Equity Capital Trigger Event; or
- APRA notifies the Company that, without the conversion or write-off of certain securities or a public sector injection of capital (or equivalent support), it considers that the Company would become non-viable – known as a Non-Viability Trigger Event.

The AT1 capital instruments (other than the ANZ CS) mandatorily convert into a variable number of ANZ ordinary shares (based on the average market price of the shares immediately prior to conversion less a 1% discount):

- on a specified date; or
- on an earlier date under certain circumstances.

However the mandatory conversion is deferred for a specified period if certain conversion tests are not met.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

14. DEBT ISSUANCES (continued)

The tables below show the key details of the Company's AT1 capital instruments on issue at 30 September in both the current and prior year:

ANZ Convertible Preference Shares (ANZ CPS)

	CPS2	CPS3
Issuer	ANZ	ANZ
Issue date	17 December 2009	28 September 2011
Issue amount	$1,968 million On 27 September 2016, ANZ bought back and cancelled $900 million of CPS2, and reinvested the proceeds into CN4. The remaining CPS2 was bought back and cancelled on 15 December 2016	$1,340 million On 28 September 2017, ANZ bought back and cancelled $767 million of CPS3, and either reinvested the proceeds into CN5 or returned the cash proceeds to investors.
Face value	$100	$100
Dividend frequency	Quarterly in arrears	Semi-annually in arrears
Dividend rate	Floating rate: (90 day Bank Bill rate +3.1%)x(1-Australian corporate tax rate)	Floating rate: (180 day Bank Bill rate +3.1%)x(1-Australian corporate tax rate)
Issuer's early redemption or conversion option	No	1 March 2018 and each subsequent semi-annual dividend payment date
Mandatory conversion date	N/A	1 September 2019
Common equity capital trigger event	No	Yes
Non-viability trigger event	No	No
Cash dividend payments treated as interest expense	$8 million (2016: $75 million)	$47 million (2016: $51 million)
Carrying value 2017 (net of issue costs)	$nil million (2016: $1,068 million)	$573 million (2016: $1,340 million)

ANZ Capital Notes (ANZ CN)

	CN1	CN2	CN3
Issuer	ANZ	ANZ	ANZ, acting through its New Zealand branch
Issue date	7 August 2013	31 March 2014	5 March 2015
Issue amount	$1,120 million	$1,610 million	$970 million
Face value	$100	$100	$100
Distribution frequency	Semi-annually in arrears	Semi-annually in arrears	Semi-annually in arrears
Distribution rate	Floating rate: (180 day Bank Bill rate +3.4%)x(1-Australian corporate tax rate)	Floating rate: (180 day Bank Bill rate +3.25%)x(1-Australian corporate tax rate)	Floating rate: (180 day Bank Bill rate +3.6%)x(1-Australian corporate tax rate)
Issuer's early redemption or conversion option	1 September 2021	24 March 2022	24 March 2023
Mandatory conversion date	1 September 2023	24 March 2024	24 March 2025
Common equity capital trigger event	Yes	Yes	Yes
Non-viability trigger event	Yes	Yes	Yes
Carrying value 2017 (net of issue costs)	$1,116 million (2016: $1,115 million)	$1,604 million (2016: $1,602 million)	$963 million (2016: $962 million)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

14. DEBT ISSUANCES (continued)

ANZ Capital Notes (ANZ CN) (continued)

	CN4	CN5
Issuer	ANZ	ANZ
Issue date	27 September 2016	28 September 2017
Issue amount	$1,622 million	$931 million
Face value	$100	$100
Distribution frequency	Quarterly in arrears	Quarterly in arrears
Distribution rate	Floating rate: (90 day Bank Bill rate +4.7%)x(1-Australian corporate tax rate)	Floating rate: (90 day Bank Bill rate +3.8%)x(1-Australian corporate tax rate)
Issuer's early redemption or conversion option	20 March 2024	20 March 2025
Mandatory conversion date	20 March 2026	20 March 2027
Common equity capital trigger event	Yes	Yes
Non-viability trigger event	Yes	Yes
Carrying value 2017 (net of issue costs)	$1,608 million (2016: $1,604 million)	$925 million (2016: $0 million)

ANZ Capital Securities (ANZ CS)

Issuer	ANZ, acting through its London branch
Issue date	15 June 2016
Issue amount	USD 1,000 million
Face value	Minimum denomination of USD 200,000 and an integral multiple of USD 1,000 above that
Interest frequency	Semi-annually in arrears
Interest rate	Fixed at 6.75% p.a. until 15 June 2026. Reset on 15 June 2026 and each 5 year anniversary to a floating rate: 5 year USD mid-market swap rate + 5.168%
Issuer's early redemption option	15 June 2026 and each 5 year anniversary
Common equity capital trigger event	Yes
Non-viability trigger event	Yes
Carrying value 2017 (net of issue costs)	$1,206 million (2016: $1,329 million)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

14. DEBT ISSUANCES (continued)

TIER 2 CAPITAL

The convertible term subordinated notes are Basel III fully compliant instruments. If a Non-Viability Trigger Event occurs, the convertible term subordinated notes will immediately convert into ANZ ordinary shares (based on the average market price of the shares immediately prior to conversion less a 1% discount, subject to a maximum conversion number).

APRA has granted transitional Basel III capital treatment for:

- all other term subordinated notes until their first call date; and
- the USD 300 million perpetual subordinated notes until the end of the transitional period (December 2021).

The table below shows the Tier 2 capital subordinated notes the Company holds at 30 September in both the current and prior year:

Currency	Face value	Maturity	Next optional call date – subject to APRA's prior approval	Interest rate	Non-Viability Trigger Event	2017 $m	2016 $m
Basel III transitional subordinated notes (perpetual)							
USD	300m	Perpetual	Each semi-annual interest payment date	Floating	No	382	394
Basel III transitional subordinated notes (term)							
EUR	750m	2019	N/A	Fixed	No	1,205	1,225
AUD	500m	2022	2017	Floating	No	-	500
AUD	1,509m	2022	2017	Floating	No	-	1,507
USD	750m	2022	2017	Fixed	No	-	981
AUD	750m	2023	2018	Floating	No	750	750
Total Basel III transitional subordinated notes						2,337	5,357
Basel III fully compliant convertible subordinated notes (term)							
AUD	750m	2024	2019	Floating	Yes	750	750
USD	800m	2024	N/A	Fixed	Yes	1,065	1,164
CNY	2,500m	2025	2020	Fixed	Yes	478	491
SGD	500m	2027	2022	Fixed	Yes	478	493
AUD	200m	2027	2022	Fixed	Yes	199	199
JPY	20,000m	2026	N/A	Fixed	Yes	226	264
AUD	700m	2026	2021	Floating	Yes	699	700
USD	1,500m	2026	N/A	Fixed	Yes	1,816	2,011
JPY	10,000m	2026	2021	Fixed	Yes	112	129
JPY	10,000m	2028	2023	Fixed	Yes	111	129
AUD	225m	2032	2027	Fixed	Yes	224	-
Total Basel III fully compliant subordinated notes						6,158	6,330
Total Tier 2 capital						8,495	11,687

RECOGNITION AND MEASUREMENT

Debt issuances are measured at amortised cost, except where designated at fair value through profit and loss. Where the Company enters into a hedge accounting relationship, the fair value attributable to the hedged risk is reflected in adjustments to the carrying value of the debt. Interest expense is recognised using the effective interest rate method.

Subordinated debt with capital-based conversion features (i.e. Common Equity Capital Trigger Event or Non-Viability Trigger Events) are considered to contain embedded derivatives that we account for separately at fair value through profit and loss. The embedded derivatives have no value as of the reporting date given the remote nature of those triggering events.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

15. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

RISK MANAGEMENT FRAMEWORK AND MODEL

INTRODUCTION

The use of financial instruments is fundamental to the Company's businesses of providing banking and other financial services to our customers. The associated financial risks (primarily credit, market, and liquidity risks) are a significant portion of the Company's principal risks.

We disclose details of all principal risks impacting the Company, and further information on the Company's risk management activities, in the Our Approach to Risk Management section of the Directors' Report in the ANZ 2017 Annual Report available at https//shareholder.anz.com/annual-report-shareholder-review.

This note details the Company's financial risk management policies, processes and quantitative disclosures in relation to the key financial risks:

Principal financial risks	Key sections applicable to this risk
Overview	• An overview of our Risk Management Framework
Credit risk Credit risk is the risk of financial loss from a customer, or counterparty, failing to meet their financial obligations – including the whole and timely payment of principal, interest and other receivables.	• Credit risk overview, management and control responsibilities • Maximum exposure to credit risk • Credit quality • Concentrations of credit risk • Collateral management
Market risk Market risk is the risk of loss arising from potential adverse changes in the value of the Company's assets and liabilities and other trading positions from fluctuations in market variables. These variables include, but are not limited to interest rates, foreign exchange, equity prices, commodity prices, credit spreads, implied volatilities, and asset correlations.	• Market risk overview, management and control responsibilities • Measurement of market risk • Traded and non-traded market risk • Equity securities classified as available-for-sale • Foreign currency risk – structural exposures
Liquidity and funding risk Liquidity and funding risk is the risk that the Company is unable to meet its payment obligations when they fall due; or does not have the appropriate amount, tenor and composition of funding and liquidity to fund increases in its assets.	• Liquidity risk and funding position • Residual contractual maturity analysis of the Company's liabilities

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

15. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

RISK MANAGEMENT FRAMEWORK AND MODEL (continued)
OVERVIEW

An Overview of Our Risk Management Framework

This overview is provided to aid the users of the financial statements to understand the context of the financial disclosures required under AASB 7 *Financial Instruments: Disclosures*. It should be read in conjunction with the Our Approach to Risk Management section of the Directors' Report in the ANZ 2017 Annual Report available at https//shareholder.anz.com/annual-report-shareholder-review.

The Board is responsible for establishing and overseeing the Company's Risk Management Framework (RMF). The Board has delegated authority to the Board Risk Committee (BRC) to develop and monitor compliance with the Company's risk management policies. The BRC reports regularly to the Board on its activities.

The Board approves the strategic objectives of the Company including:

- the Risk Appetite Statement (RAS), sets out the Board's expectations regarding the degree of risk that the Company is prepared to accept in pursuit of its strategic objectives and business plan; and
- the Risk Management Strategy (RMS), which describes the Company's strategy for managing risks and the key elements of the RMF that gives effect to this strategy. This includes a description of each material risk, and an overview of how the RMF addresses each risk, with reference to the relevant policies, standards and procedures. It also includes information on how the Company identifies measures, evaluates, monitors, reports and controls or mitigates material risks.

The Company, through its training and management standards and procedures, aims to maintain a disciplined and robust control environment in which all employees understand their roles and obligations. At the Company, risk is everyone's responsibility.

The Company has an independent risk management function, headed by the Chief Risk Officer who:

- is responsible for overseeing the risk profile and the risk management framework;
- can effectively challenge activities and decisions that materially affect the Company's risk profile; and
- has an independent reporting line to the BRC to enable the appropriate escalation of issues of concern.

The Internal Audit Function reports directly to the Board Audit Committee (BAC). Internal Audit provides:

- an independent evaluation of the Company's RMF annually and undertakes a comprehensive review every three years;
- assurance on the appropriateness, effectiveness and adequacy of the risk management framework, which includes assurance the framework is operating effectively; and
- recommendations to improve the framework and/or work practices to strengthen the effectiveness of day to day operations.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

15. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

CREDIT RISK

CREDIT RISK OVERVIEW, MANAGEMENT AND CONTROL RESPONSIBILITIES

Granting credit facilities to customers is one of the Company's major sources of income. As this activity is also a principal risk, the Company dedicates considerable resources to its management. The Company assumes credit risk in a wide range of lending and other activities in diverse markets and in many jurisdictions. Credit risks arise from traditional lending to customers as well as from inter-bank, treasury, trade finance and capital markets activities around the world.

Our credit risk management framework ensures we apply a consistent approach across the Company when we measure, monitor and manage the credit risk appetite set by the Board. The Board is assisted and advised by the BRC in discharging its duty to oversee credit risk. The BRC:

- sets the credit risk appetite and credit strategies; and
- approves credit transactions beyond the discretion of executive management.

We quantify credit risk through an internal credit rating system (masterscales) to ensure consistency across exposure types and to provide a consistent framework for reporting and analysis. The system uses models and other tools to measure the following for customer exposures:

Probability of Default (PD)	Expressed by a Customer Credit Rating (CCR), reflecting the Company's assessment of a customer's ability to service and repay debt.
Exposure at Default (EAD)	The expected amount of loan outstanding at the time of default
Loss in the Event of Default (LGD)	Expressed by a Security Indicator (SI) ranging from A to G. The SI is calculated by reference to the percentage of loan covered by security which the Company can realise if a customer defaults. The A-G scale is supplemented by a range of other SIs which cover such factors as cash cover and sovereign backing. For some customers, we group exposures into large homogenous pools – and the LGD is assigned at the pool level.

Our specialist credit risk teams develop and validate the Company's PD and LGD rating models. The outputs from these models drive our day-to-day credit risk management decisions: including origination, pricing, approval levels, regulatory capital adequacy, economic capital allocation, and credit provisioning.

All customers with whom the Company has a credit relationship are assigned a CCR at origination via either of the following assessment approaches:

Large and more complex lending	**Retail and some small business lending**
Rating models provide a consistent and structured assessment, with judgement required around the use of out-of-model factors. We handle credit approval on a dual approval basis, jointly with the business writer and an independent credit officer.	Automated assessment of credit applications using a combination of scoring (application and behavioural), policy rules and external credit reporting information. If the application does not meet the automated assessment criteria, then it is referred out for manual assessment.

We use the Company's internal CCRs to manage the credit quality of financial assets neither past due nor impaired. To enable wider comparisons, the Company's CCRs are mapped to external rating agency scales as follows:

Internal Rating	**ANZ Customer Requirements**	**Moody's Rating**	**Standard & Poors Rating**
Strong credit profile	Demonstrated superior stability in their operating and financial performance over the long-term, and whose capacity is not significantly vulnerable to foreseeable events.	Aaa – Baa3	AAA – BBB-
Satisfactory risk	Demonstrated sound operational and financial stability over the medium to long-term — even though some may be susceptible to cyclical trends or variability in earnings.	Ba1 – Ba3	BB+ – BB-
Sub-standard but not past due nor impaired	Demonstrated some operational and financial instability, with variability and uncertainty in profitability and liquidity projected to continue over the short and possibly medium term.	B1 - Caa	B+ - CCC

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

15. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

CREDIT RISK (continued)

MAXIMUM EXPOSURE TO CREDIT RISK

For financial assets recognised on the balance sheet, the maximum exposure to credit risk is the carrying amount. In certain circumstances there may be differences between the carrying amounts reported on the balance sheet and the amounts reported in the tables below. Principally, these differences arise in respect of financial assets that are subject to risks other than credit risk, such as equity instruments which are primarily subject to market risk, or bank notes and coins.

For undrawn facilities, this maximum exposure to credit risk is the full amount of the committed facilities. For contingent exposures, the maximum exposure to credit risk is the maximum amount the Company would have to pay if the instrument is called upon.

The table below shows our maximum exposure to credit risk of on-balance sheet and off-balance sheet positions before taking account of any collateral held or other credit enhancements:

	Reported		Excluded[1]/Other[2]		Maximum exposure to credit risk	
	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
On-balance sheet positions						
Net loans and advances[2]	452,424	446,531	(450)	(508)	452,874	447,039
Other financial assets:						
Cash and cash equivalents	63,399	61,994	1,096	1,008	62,303	60,986
Settlement balances owed to ANZ[3]	5,006	3,983	5,006	3,983	-	-
Collateral paid	7,685	10,878	-	-	7,685	10,878
Trading securities	35,606	35,059	4,653	6,541	30,953	28,518
Derivative financial instruments	57,036	75,872	-	-	57,036	75,872
Available-for-sale assets	58,506	55,721	725	832	57,781	54,889
Regulatory deposits	495	671	-	-	495	671
Other financial assets[4]	2,040	1,717	-	-	2,040	1,717
Total other financial assets	229,773	245,895	11,480	12,364	218,293	233,531
Subtotal	682,197	692,426	11,030	11,856	671,167	680,570
Off-balance sheet positions						
Undrawn and contingent facilities[2,5]	187,291	194,521	450	508	186,841	194,013
Total	869,488	886,947	11,480	12,364	858,008	874,583

1. Excluded comprises bank notes and coins and cash at bank within liquid assets and equity instruments within trading securities, available-for-sale financial assets.Equity securities and precious metal exposures recognised as trading securities have been excluded in 2017 as they do not have credit exposure. Comparatives have been restated accordingly.
2. Other relates to the transfer of individual and collective provisions for credit impairment, related to off-balance sheet facilities held in net loans and advances. The provisions are transferred for the purposes of showing the maximum exposure to credit risk by relevant facility type in this and the following tables.
3. Settlement balances owed to ANZ relating to trade dated assets which do not carry credit risk and thus are excluded.
4. Other financial assets mainly comprise accrued interest, insurance receivables and acceptances.
5. Undrawn facilities and contingent facilities includes guarantees, letters of credit and performance related contingencies.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

15. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

CREDIT RISK (continued)

CREDIT QUALITY

The table below provides an analysis of the credit quality of the maximum exposure to credit risk split by:

- neither past due nor impaired financial assets by credit quality;
- past due but not impaired assets by ageing; and
- restructured and impaired assets presented as gross amounts and net of individual provisions.

	Net loans and advances		Other financial assets		Off-balance sheet credit related commitments		Total	
	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
Neither past due nor impaired								
Strong credit profile	322,737	343,830	216,908	231,552	154,741	161,559	694,386	736,941
Satisfactory risk[1]	101,948	75,439	1,285	1,660	30,500	30,498	133,733	107,597
Sub-standard but not past due or impaired	14,598	14,803	100	308	1,532	1,919	16,230	17,030
Subtotal	439,283	434,072	218,293	233,520	186,773	193,976	844,349	861,568
Past due but not impaired								
≥ 1 < 30 days	7,231	6,697	-	-	-	-	7,231	6,697
≥ 30 < 60 days	1,841	1,678	-	-	-	-	1,841	1,678
≥ 60 < 90 days	1,005	924	-	-	-	-	1,005	924
≥ 90 days	2,706	2,512	-	-	-	-	2,706	2,512
Subtotal	12,783	11,811	-	-	-	-	12,783	11,811
Restructured and impaired								
Impaired loans	1,624	1,851	-	-	-	-	1,624	1,851
Restructured items[2]	71	247	-	-	-	-	71	247
Non-performing commitments and contingencies	-	-	-	-	84	52	84	52
Other	-	-	-	11	-	-	-	11
Gross impaired financial assets	1,695	2,098	-	11	84	52	1,779	2,161
Individual provisions	(887)	(942)	-	-	(16)	(15)	(903)	(957)
Subtotal restructured and net impaired	808	1,156	-	11	68	37	876	1,204
Total	452,874	447,039	218,293	233,531	186,841	194,013	858,008	874,583

1. Movement in credit profile in 2017 was due to the implementation of ANZ's revised Capital Mortgage model, which re-rated the Australian mortgage portfolio.
2. Restructured items are facilities in which the original contractual terms have been modified for reasons related to the financial difficulties of the customer. Restructuring may consist of reduction of interest, principal or other payments legally due, or an extension in maturity materially beyond those typically offered for new facilities with similar risk.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

15. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

CREDIT RISK (continued)

CONCENTRATIONS OF CREDIT RISK

Credit risk becomes concentrated when a number of customers are engaged in similar activities, have similar economic characteristics, or have similar activities within the same geographic region – therefore, they may be similarly affected by changes in economic or other conditions. The Company monitors its credit portfolio to manage risk concentration and rebalance the portfolio. The Company also applies single customer counterparty limits to protect against unacceptably large exposures to one single customer.

Composition of financial instruments that give rise to credit risk by industry group are presented below:

	Loans and advances		Other financial assets		Off-balance sheet credit related commitments		Total	
	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
Agriculture, forestry, fishing and mining	17,346	18,075	528	704	13,450	14,640	31,324	33,419
Business services	7,044	6,762	137	168	6,319	6,565	13,500	13,495
Construction	5,273	5,654	37	57	5,209	5,364	10,519	11,075
Electricity, gas and water supply	4,800	4,848	752	1,264	4,537	4,438	10,089	10,550
Entertainment, leisure and tourism	10,679	10,424	317	530	3,151	3,112	14,147	14,066
Financial, investment and insurance	34,256	34,661	145,767	168,545	27,690	19,703	207,713	222,909
Government and official institutions	846	1,020	61,440	53,055	2,016	2,421	64,302	56,496
Manufacturing	14,838	14,637	1,902	2,582	29,926	34,501	46,666	51,720
Personal lending	282,823	275,756	1,038	1,037	45,856	52,458	329,717	329,251
Property services	30,595	31,072	559	1,074	11,065	12,453	42,219	44,599
Retail trade	11,150	10,951	187	251	4,974	5,250	16,311	16,452
Transport and storage	9,805	10,839	959	1,398	5,598	5,367	16,362	17,604
Wholesale trade	11,013	11,105	2,225	2,136	16,542	20,678	29,780	33,919
Other	14,316	13,419	2,445	730	10,958	7,571	27,719	21,720
Gross Total	454,784	449,223	218,293	233,531	187,291	194,521	860,368	877,275
Provision for credit impairment	(2,512)	(2,620)	-	-	(450)	(508)	(2,962)	(3,128)
Subtotal	452,272	446,603	218,293	233,531	186,841	194,013	857,406	874,147
Unearned income	(149)	(261)	-	-	-	-	(149)	(261)
Capitalised brokerage/mortgage origination fees	751	697	-	-	-	-	751	697
Maximum exposure to credit risk	452,874	447,039	218,293	233,531	186,841	194,013	858,008	874,583

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

15. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

CREDIT RISK (continued)

COLLATERAL MANAGEMENT

We use collateral for on and off-balance sheet exposures to mitigate credit risk if a counterparty cannot meet its repayment obligations from its expected cashflows. For some products, the collateral provided by customers is fundamental to the product's structuring, so it is not strictly the secondary source of repayment - for example, lending secured by trade receivables is typically repaid by the collection of those receivables.

The nature of collateral or security held for the relevant classes of financial assets is as follows:

Loans – housing and personal	Housing loans are secured by mortgage(s) over property and additional security may take the form of guarantees and deposits. Personal lending (including credit cards and overdrafts) is predominantly unsecured. If we take security, then it is restricted to eligible vehicles, motor homes and other assets.
Loans – business	Business loans may be secured, partially secured or unsecured. Typically, we take security by way of a mortgage over property and/or a charge over the business or other assets. If appropriate, we may take other security to mitigate the credit risk, for example: guarantees, standby letters of credit or derivative protection.
Trading securities, Available-for-sale assets, Derivatives and Other financial assets	For trading securities, we do not seek collateral directly from the issuer or counterparty. However, the collateral may be implicit in the terms of the instrument (for example, with an asset-backed security). The terms of debt securities may include collateralisation. For derivatives, we typically terminate all contracts with the counterparty and settle on a net basis at market levels current at the time of a counterparty default under International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreements. Our preferred practice is to use a Credit Support Annex (CSA) to the ISDA so that open derivative positions with the counterparty are aggregated and cash collateral (or other forms of eligible collateral) is exchanged daily. The collateral is provided by the counterparty when their position is out of the money (or provided to the counterparty by the Company when our position is out of the money).

The table below shows the estimated value of collateral we hold and the net unsecured portion of credit exposures:

	Credit exposure		Total value of collateral		Unsecured portion of credit exposure	
	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
Net loans and advances	452,874	447,039	364,745	355,936	88,129	91,103
Other financial assets	218,293	233,531	22,705	28,427	195,588	205,104
Off-balance sheet positions	186,841	194,013	31,696	34,007	155,145	160,006
Total	858,008	874,583	419,146	418,370	438,862	456,213

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

15. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

MARKET RISK

Market Risk Overview, Management and Control Responsibilities

Market risk stems from the Company's trading and balance sheet management activities, the impact of changes and correlation between interest rates, foreign exchange rates, credit spreads and volatility in bond, commodity or equity prices.

The BRC delegates responsibility for day-to-day management of both market risks and compliance with market risk policies to the Credit & Market Risk Committee (CMRC) and the Group Asset & Liability Committee (GALCO).

Within overall strategies and policies established by the BRC, business units and risk management have joint responsibility for the control of market risk at the Company level. The Market Risk team (a specialist risk management unit independent of the business) allocates market risk limits at various levels and monitors and reports on them daily. This detailed framework allocates individual limits to manage and control exposures using risk factors and profit and loss limits.

Management, measurement and reporting of market risk, the management of market risk is undertaken in two broad categories:

Traded Market Risk	Non-Traded Market Risk
Risk of loss from changes in the value of financial instruments due to movements in price factors for both physical and derivative trading positions. Principal risk categories monitored are: 1 Currency risk – potential loss arising from changes in foreign exchange rates or their implied volatilities. 2 Interest rate risk – potential loss from changes in market interest rates or their implied volatilities. 3 Credit spread risk – potential loss arising from movement in margin or spread relative to a benchmark. 4 Commodity risk – potential loss arising from changes in commodity prices or their implied volatilities. 5 Equity risk – potential loss arising from changes in equity prices.	Risk of loss associated with the management of non-traded interest rate risk, liquidity risk and foreign exchange exposures. This includes interest rate risk in the banking book. This risk of loss arises from adverse changes in the overall and relative level of interest rates for different tenors, differences in the actual versus expected net interest margin, and the potential valuation risk associated with embedded options in financial instruments and bank products.

Measurement of Market Risk

We primarily manage and control market risk using Value at Risk (VaR), sensitivity analysis and stress testing.

VaR gauges the Company's possible daily loss based on historical market movements.

The Company's VaR approach for both traded and non-traded risk is historical simulation. We use historical changes in market rates, prices and volatilities over:

- the previous 500 business days, to calculate standard VaR; and
- a 1-year stressed period, to calculate stressed VaR.

We calculate traded and non-traded VaR using one-day and ten-day holding periods. For stressed VaR, we use a ten-day period. Back testing is used to ensure our VaR models remain accurate.

The Company measures VaR at a 99% confidence interval which means there is a 99% chance that a loss will not exceed the VaR on any given day.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

15. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

MARKET RISK (continued)

TRADED AND NON-TRADED MARKET RISK

TRADED MARKET RISK

The table below shows the traded market risk VaR on a diversified basis by risk categories:

	30 September 2017				30 September 2016			
	As at $m	High for year $m	Low for year $m	Average for year $m	As at $m	High for year $m	Low for year $m	Average for year $m
Traded value at risk 99% confidence								
Foreign exchange	4.3	10.0	2.6	5.1	4.4	11.4	2.5	5.3
Interest rate	5.6	18.9	4.7	7.2	4.7	17.6	3.9	8.3
Credit	4.1	5.1	1.6	3.2	3.0	4.0	2.0	2.9
Commodity	2.2	3.8	1.4	2.1	2.5	2.8	1.1	1.7
Equity	-	0.5	-	0.2	0.5	2.0	0.1	0.2
Diversification benefit[1]	(6.1)	n/a	n/a	(7.6)	(6.3)	n/a	n/a	(6.2)
Total VaR	10.1	20.8	6.3	10.2	8.8	23.2	5.7	12.2

[1] The diversification benefit reflects risks that offset across categories. The high and low VaR figures reported for each factor did not necessarily occur on the same day as the high and low VaR reported for the Company as a whole. Consequently, a diversification benefit for high and low would not be meaningful and is therefore omitted from the table.

NON-TRADED MARKET RISK

Balance sheet risk management

The principal objectives of balance sheet risk management are to maintain acceptable levels of interest rate and liquidity risk to mitigate the negative impact of movements in interest rates on the earnings and market value of the Company's banking book, while ensuring the Company maintains sufficient liquidity to meet its obligations as they fall due.

Interest rate risk management

Non-traded interest rate risk relates to the potential adverse impact of changes in market interest rates on the Company's future net interest income. This risk arises from two principal sources, namely mismatches between the repricing dates of interest bearing assets and liabilities; and the investment of capital and other non-interest bearing liabilities in interest bearing assets. Interest rate risk is reported using VaR and scenario analysis (based on the impact of a 1% rate shock). The table below shows VaR figures for non-traded interest rate risk for the combined Company as well as Australia, New Zealand and Asia Pacific, Europe and Americas (APEA) geographies which are calculated separately.

	30 September 2017				30 September 2016			
	As at $m	High for year $m	Low for year $m	Average for year $m	As at $m	High for year $m	Low for year $m	Average for year $m
Non-traded value at risk 99% confidence								
Australia	31.6	37.5	25.9	31.3	38.4	40.6	28.0	33.7
New Zealand	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
APEA	13.7	18.6	13.5	15.3	14.6	16.8	14.0	15.3
Diversification benefit[1]	(13.3)	n/a	n/a	(9.3)	(9.2)	n/a	n/a	(13.2)
Total VaR	32.0	43.7	31.3	37.4	43.9	43.9	29.4	35.9

[1] The diversification benefit reflects the historical correlation between the regions. The high and low VaR figures reported for the region did not necessarily occur on the same day as the high and low VaR reported for the Group as a whole. Consequently, a diversification benefit for high and low would not be meaningful and is therefore omitted from the table.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

15. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

MARKET RISK (continued)

We undertake scenario analysis to stress test the impact of extreme events on the Group's market risk exposures. We model an 1% overnight parallel positive shift in the yield curve to determine the potential impact on our net interest income over the next 12 months. This is a standard risk measure which assumes the parallel shift is reflected in all wholesale and customer rates.

The table below shows the outcome of this risk measure for the current and previous financial years, expressed as a percentage of reported net interest income. A positive number signifies that a rate increase is positive for net interest income over the next 12 months.

	2017	2016
Impact of 1% rate shock		
As at period end	0.14%	0.85%
Maximum exposure	1.20%	0.91%
Minimum exposure	0.13%	0.01%
Average exposure (in absolute terms)	0.53%	0.40%

Equity Securities Classified as Available-for-Sale

Our available-for-sale financial assets contain equity investment holdings which predominantly comprise investments we hold for longer-term strategic reasons. The market risk impact on these equity investments is not captured by the Company's VaR processes for traded and non-traded market risks. Therefore, the Company regularly reviews the valuations of the investments within the portfolio and assesses whether the investments are impaired based on the recognition and measurement policies set out in Note 10 Available-for-sale Assets.

Foreign Currency Risk – Structural Exposures

Our investment of capital in foreign operations — for example, branches, subsidiaries or associates with functional currencies other than the Australian Dollar — exposes the Company to the risk of changes in foreign exchange rates. Variations in the value of these foreign operations arising as a result of exchange differences are reflected in the foreign currency translation reserve in equity.

Where it is considered appropriate, the Company takes out economic hedges against larger foreign exchange denominated revenue streams (primarily New Zealand Dollar, US dollar and US dollar correlated). The primary objective of hedging is to ensure that, if practical, the consolidated capital ratios are neutral to the effect of changes in exchange rates. During the current and prior years, we had selective hedges in place. Further detail on the Company's hedging relationships is disclosed in Note 9 Derivative Financial Instruments.

LIQUIDITY AND FUNDING RISK

Liquidity Risk and Funding Position

For information related to the liquidity risk and funding position refer to the 2017 ANZ Annual Report (Note 16 Financial Risk Management), available at https://shareholder.anz.com/annual-report-shareholder-review.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

15. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

LIQUIDITY AND FUNDING RISK (continued)

RESIDUAL CONTRACTUAL MATURITY ANALYSIS OF THE COMPANY'S LIABILITIES

The table below provides residual contractual maturity analysis of financial liabilities at 30 September within relevant maturity groupings. All outstanding Debt Issuance and Subordinated Debt is profiled on the earliest date on which the Company may be required to pay. All at-call liabilities are reported in the "Less than 3 month" category. Any other items without a specified maturity date are included in the "After 5 years" category. The amounts represent principal and interest cash flows - so they may differ from equivalent amounts reported on balance sheet. It should be noted that this is not how the Company manages its liquidity risk. The management of this risk is detailed in the 2017 ANZ Annual Report (Note 16 Financial Risk Management), available at https://shareholder.anz.com/annual-report-shareholder-review.

2017	Less than 3 months $m	3 to 12 months $m	1 to 5 years $m	After 5 years $m	Total $m
Settlement balances owed by ANZ	8,219	-	-	-	8,219
Collateral received	5,238	-	-	-	5,238
Deposits and other borrowings	410,672	70,910	14,819	145	496,546
Liability for acceptances	312	-	-	-	312
Debt issuances[1,2]	3,030	12,242	59,673	20,751	95,696
Derivative liabilities (trading)[3]	48,561	-	-	-	48,561
Derivative assets and liabilities (balance sheet management)					
- funding					
Receive leg	(12,433)	(14,536)	(66,440)	(24,247)	(117,656)
Pay leg	12,174	14,254	66,670	24,579	117,677
- other balance sheet management					
Receive leg	(24,186)	(6,277)	(10,876)	(4,368)	(45,707)
Pay leg	24,312	6,522	12,587	4,868	48,289

2016	Less than 3 months $m	3 to 12 months $m	1 to 5 years $m	After 5 years $m	Total $m
Settlement balances owed by ANZ	9,079	-	-	-	9,079
Collateral received	5,882	-	-	-	5,882
Deposits and other borrowings	402,611	61,517	17,542	463	482,133
Liability for acceptances	321	-	-	-	321
Debt issuances[1,2]	8,596	18,425	54,493	22,191	103,705
Derivative liabilities (trading)[3]	65,086	-	-	-	65,086
Derivative assets and liabilities (balance sheet management)					
- funding					
Receive leg	(26,326)	(21,615)	(70,816)	(25,136)	(143,893)
Pay leg	26,417	20,898	69,047	25,038	141,400
- other balance sheet management					
Receive leg[4]	(18,913)	(6,951)	(9,980)	(5,833)	(41,677)
Pay leg[4]	18,991	7,307	11,581	7,386	45,265

[1] Any callable wholesale debt instruments have been included at their next call date.
[2] Includes subordinated debt instruments that may be settled in cash or in equity, at the option of the Company, and perpetual investments at next call date.
[3] The full mark-to-market of derivative liabilities held for trading purposes is included in the 'less than 3 months' category.
[4] Prior year's profile has been restated to ensure comparability.

At 30 September 2017 $150,339 million (2016: $161,178 million) of the Company's undrawn facilities and $36,952 million (2016: $33,343 million) of its issued guarantees mature in less than 1 year, based on the earliest date on which the Company may be required to pay.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

16. FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES

The Company carries a significant number of financial instruments on the balance sheet at fair value. The fair value of a financial instrument is the price that would be received to sell an asset, or paid to transfer a liability, in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

VALUATION OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The Company has an established control framework, including an appropriate segregation of duties, to ensure that fair values are accurately determined, reported and controlled. The framework includes the following features:

- products are approved for transacting with external customers and counterparties only where fair values can be appropriately determined;
- when using quoted market prices to value an instrument, these are independently verified from external sources;
- fair value methodologies and inputs are evaluated and approved by a function independent of the party that undertakes the transaction;
- movements in fair values are independently monitored and explained by reference to underlying factors relevant to the fair value; and
- valuation adjustments (such as FVA, CVA and bid-offer) are independently validated and monitored.

If the Company holds offsetting risk positions, then the Company uses the portfolio exemption in AASB 13 *Fair Value Measurement* (AASB 13) to measure the fair value of such groups of financial assets and financial liabilities. We measure the portfolio based on the price that would be received to sell a net long position (an asset) for a particular risk exposure, or to transfer a net short position (a liability) for a particular risk exposure.

FAIR VALUE APPROACH AND VALUATION TECHNIQUES

We use valuation techniques to estimate the fair value of financial assets and liabilities for recognition, measurement and disclosure purposes where no quoted price for the instrument exists. For those purposes, we use the following approaches:

Financial Asset or Liability	Fair Value Approach
Financial instruments classified as: – trading securities – securities short sold – derivative financial assets and liabilities, and – available-for-sale assets	In instances where there is no quoted market price, modelled valuation techniques are used that incorporate observable market inputs for securities with similar credit risk, maturity and yield characteristics; and/or current market yields for similar instruments.
Net loans and advances, deposits and other borrowings and debt issuances	Discounted cash flow techniques in which contractual future cash flows of the instrument are discounted using discount rates incorporating wholesale market rates, or market borrowing rates, for debt with similar maturities or with a yield curve appropriate for the remaining term to maturity.
Non-financial instrument component of assets held for sale	Valuation based on the agreed foreign currency sales price combined with the applicable foreign exchange rate less an estimate of the costs to dispose of the assets.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

16. FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES (continued)

CLASSIFICATION OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES

The following tables set out the classification of financial asset and liability categories according to measurement bases together with their carrying amounts as reported on the balance sheet.

		2017			2016		
	Fair value details refer Note	At amortised cost $m	At fair value $m	Total $m	At amortised cost $m	At fair value $m	Total $m
Financial assets							
Cash and cash equivalents		63,399	-	63,399	61,994	-	61,994
Settlement balances owed to ANZ		5,006	-	5,006	3,983	-	3,983
Collateral paid		7,685	-	7,685	10,878	-	10,878
Trading securities	8	-	35,606	35,606	-	35,059	35,059
Derivative financial instruments	9	-	57,036	57,036	-	75,872	75,872
Available-for-sale assets	10	-	58,506	58,506	-	55,721	55,721
Net loans and advances	11	452,408	16	452,424	446,479	52	446,531
Regulatory deposits		495	-	495	671	-	671
Due from controlled entities		91,208	-	91,208	106,797	-	106,797
Other financial assets		1,917	-	1,917	1,606	-	1,606
Total		622,118	151,164	773,282	632,408	166,704	799,112
Financial liabilities							
Settlement balances owed by ANZ		8,219	-	8,219	9,079	-	9,079
Collateral received		5,238	-	5,238	5,882	-	5,882
Deposits and other borrowings	13	494,162	73	494,235	479,885	78	479,963
Derivative financial instruments	9	-	56,830	56,830	-	76,243	76,243
Due to controlled entities		88,882	-	88,882	103,416	-	103,416
Payables and other liabilities		3,930	1,753	5,683	3,498	2,068	5,566
Debt issuances		83,743	1,752	85,495	90,390	2,192	92,582
Total		684,174	60,408	744,582	692,150	80,581	772,731

FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES CARRIED AT FAIR VALUE ON THE BALANCE SHEET

The Company categorises financial assets and liabilities carried at fair value into a fair value hierarchy as required by AASB 13 based on the observability of inputs used to measure the fair value:

- Level 1 – valuations based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 – valuations using inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for a similar asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3 – valuations using inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

16. FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES (continued)

The table below summarises the attribution of financial instruments carried at fair value to the fair value hierarchy:

	Fair value measurements							
	Quoted market price (Level 1)		Using observable inputs (Level 2)		Using unobservable inputs (Level 3)		Total	
	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
Financial assets								
Trading securities[1]	32,998	32,945	2,608	2,114	-	-	35,606	35,059
Derivative financial instruments	424	450	56,527	75,324	85	98	57,036	75,872
Available-for-sale assets[1]	53,958	51,094	4,504	4,590	44	37	58,506	55,721
Net loans and advances (measured at fair value)	-	-	16	37	-	15	16	52
Assets held for sale[2]	-	-	1,748	-	-	-	1,748	-
Total	87,380	84,489	65,403	82,065	129	150	152,912	166,704
Financial liabilities								
Deposits and other borrowings (designated at fair value)	-	-	73	78	-	-	73	78
Derivative financial instruments	250	365	56,504	75,780	76	98	56,830	76,243
Payables and other liabilities (measured at fair value)[3]	1,587	1,982	166	86	-	-	1,753	2,068
Debt issuances (designated at fair value)	-	-	1,752	2,192	-	-	1,752	2,192
Total	1,837	2,347	58,495	78,136	76	98	60,408	80,581

[1] During the period we transferred $408 million (2016: $415 million) from Level 1 to Level 2 following reduced trading activity in the associated securities. We deem transfers into and out of Level 1 and Level 2 to have occurred as at the beginning of the reporting period in which the transfer occurred.

[2] The amount classified as Assets held for sale relates to non-financial instruments required to be measured at fair value less costs to sell in accordance with AASB 5 *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*.

[3] Payables and other liabilities relates to securities short sold, which we classify as held for trading and measured at fair value through profit or loss.

Level 3 fair value measurements

The net balance of Level 3 financial instruments is an asset of $53 million (2016: $52 million). The financial instruments which incorporate significant unobservable inputs primarily include:

- structured credit products for which credit spreads and default probabilities relating to the reference assets and derivative counterparties cannot be observed; and
- other derivatives, including reverse mortgage swaps for which the mortality rate cannot be observed.

There have been no significant movements or changes in the composition of the balance of Level 3 instruments that the Company carries at fair value during the current or prior periods.

Sensitivity to Level 3 data inputs

If we make assumptions due to significant inputs not being directly observable in the market place (Level 3 inputs), then changing these assumptions changes the Company's estimate of the instrument's fair value. The majority of transactions in this category are 'back-to-back' in nature — that is, the Company either acts as a financial intermediary or hedges the market risks. As a result, changes in the Level 3 inputs generally have minimal impact on net profit and net assets of the Company.

Deferred fair value gains and losses

If we use unobservable data that is significant to the fair value of a financial instrument at initial recognition then we do not immediately recognise the difference between the transaction price and the amount we determine based on the valuation technique (day one gain or loss) in profit or loss. After initial recognition, we recognise the day one gain or loss in profit or loss over the life of the transaction on a straight line basis or until all inputs become observable.

The day one gains and losses we defer are not significant. They predominately relate to derivative financial instruments. This is consistent with the low level of derivative transactions that the Company enters into which incorporate significant unobservable inputs.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

16. FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES (continued)

Fair value designation

We designate certain loans and advances and certain deposits and other borrowings and debt issuances as fair value through profit or loss:

- where they contain a separable embedded derivative which may significantly modify the instruments cash flows; or
- in order to eliminate an accounting mismatch which would arise if the asset or liabilities were otherwise carried at amortised cost. This mismatch arises as we measure the derivative financial instruments (which we acquired to mitigate interest rate risk of the assets or liabilities) at fair value through profit or loss.

Our approach ensures that we recognise the fair value movements on the assets or liabilities in profit or loss in the same period as the movement on the associated derivatives.

We may also designate certain loans and advances and certain deposits and other borrowings and debt issuances as fair value through profit or loss where they are managed on a fair value basis to align the measurement with how the instruments are managed.

FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES NOT MEASURED AT FAIR VALUE

The following sets out the Company's basis of estimating fair values of the above financial instruments carried at amortised cost:

Financial Asset and Liability	Fair Value Approach
Net loans and advances to banks	Discounted cash flows using prevailing market rates for loans with similar credit quality.
Net loans and advances to customers	Present value of future cash flows, discounted using a curve that incorporates changes in wholesale market rates, the Company's cost of wholesale funding and the customer margin, as appropriate.
Deposit liability without a specified maturity or at call	The amount payable on demand at the reporting date. We do not adjust the fair value for any value we expect the Company to derive from retaining the deposit for a future period.
Interest bearing fixed maturity deposits and other borrowings and acceptances with quoted market prices	Market borrowing rates of interest for debt with a similar maturity are used to discount contractual cash flows to derive the fair value.
Debt issuances	Calculated based on quoted market prices or observable inputs as applicable. If quoted market prices are not available, we use a discounted cash flow model using a yield curve appropriate for the remaining term to maturity of the debt instrument. The fair value reflects adjustments to credit spreads applicable to the Company for that instrument.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

16. FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES (continued)

The financial assets and financial liabilities listed in the table below are carried at amortised cost on the Company's Balance Sheet. While this is the value at which we expect the assets will be realised and the liabilities settled, the Company provides an estimate of the fair value of the financial assets and financial liabilities at balance date in the table below:

	At amortised cost		Categorised into fair value hierarchy						Fair value (total)	
			Quoted market price (Level 1)		Using observable inputs (Level 2)		With significant non-observable inputs (Level 3)			
	2017 $M	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
Financial assets										
Net loans and advances	452,408	446,479	-	-	434,842	427,282	17,612	19,563	452,454	446,845
Total	452,408	446,479	-	-	434,842	427,282	17,612	19,563	452,454	446,845
Financial liabilities										
Deposits and other borrowings	494,162	479,885	-	-	494,291	480,219	-	-	494,291	480,219
Debt issuances	83,743	90,390	30,841	33,144	53,969	57,758	-	-	84,810	90,902
Total	577,905	570,275	30,841	33,144	548,260	537,977	-	-	579,101	571,121

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The Company evaluates the material accuracy of the valuations incorporated in the financial statements as they can involve a high degree of judgement and estimation in determining the carrying values of financial assets and liabilities at the balance sheet date.

The majority of valuation models the Company uses employ only observable market data as inputs. However, for certain financial instruments, we may use data that is not readily observable in current markets. If we use unobservable market data, then we need to exercise more judgement to determine fair value depending on the significance of the unobservable input to the overall valuation. Generally, we derive unobservable inputs from other relevant market data and compare them to observed transaction prices where available.

When establishing the fair value of a financial instrument using a valuation technique, the Company considers valuation adjustments in determining the fair value. We may apply adjustments (such as bid/offer spreads, credit valuation adjustments and funding valuation adjustments – refer Note 9 Derivative Financial Instruments) to the techniques used to reflect the Company's assessment of factors that market participants would consider in setting fair value.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

17. ASSETS CHARGED AS SECURITY FOR LIABILITIES AND COLLATERAL ACCEPTED AS SECURITY FOR ASSETS

The following disclosure excludes the amounts presented as collateral paid and received in the Balance Sheet that relate to derivative liabilities and derivative assets respectively. The terms and conditions of those collateral agreements are included in the standard Credit Support Annex that forms part of the International Swaps and Derivatives Association Master Agreement.

ASSETS CHARGED AS SECURITY FOR LIABILITIES

Assets charged as security for liabilities include the following types of instruments:

- Securities provided as collateral for repurchase transactions. These transactions are governed by standard industry agreements.
- Specified residential mortgages provided as security for notes and bonds issued to investors as part of the Company's covered bond programs.
- Collateral provided to central banks.
- Collateral provided to clearing houses.

The amortised cost of assets pledged as security are as follows:

	2017 $m	2016 $m
Securities sold under arrangements to repurchase[1]	35,454	26,234
Covered bonds	19,604	22,001
Other	1,487	1,390

[1] The amounts disclosed as securities sold under arrangements to repurchase include both:
- assets pledged as security which continue to be recognised on the Company's balance sheet; and
- assets repledged, which are included in the disclosure below.

COLLATERAL ACCEPTED AS SECURITY FOR ASSETS

The Company has received collateral associated with various financial instruments. Under certain transactions the Company has the right to sell, or to repledge, the collateral received. These transactions are governed by standard industry agreements.

The fair value of collateral we have received and that which we have sold or repledged is as follows:

	2017 $m	2016 $m
Fair value of assets which can be sold or repledged	29,418	31,130
Fair value of assets sold or repledged	19,787	14,133

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

18. OFFSETTING

We offset financial assets and liabilities in the balance sheet (in accordance with AASB 132 – *Financial Instruments: Presentation*) when there is:

- a current legally enforceable right to set off the recognised amounts in all circumstances; and
- an intention to settle the asset and liability on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

If the above conditions are not met, the financial assets and liabilities are presented on a gross basis.

The Company does not have any arrangements that satisfy the conditions necessary to offset financial assets and financial liabilities within the balance sheet. The following table identifies financial assets and financial liabilities which have not been offset but are subject to enforceable master netting agreements (or similar arrangements) and the related amounts not offset in the balance sheet. We have not taken into account the effect of over collateralisation.

			Amount subject to master netting agreement or similar			
2017	Total amounts recognised in the Balance Sheet $m	Amounts not subject to master netting agreement of similar $m	Total $m	Financial instruments $m	Financial collateral (received)/ pledged $m	Net amount $m
Derivative assets	57,036	(2,138)	54,898	(46,268)	(4,598)	4,032
Reverse repurchase, securities borrowing and similar agreements[1]	28,305	(4,652)	23,653	(819)	(22,834)	-
Total financial assets	85,341	(6,790)	78,551	(47,087)	(27,432)	4,032
Derivative financial liabilities	(56,830)	2,238	(54,592)	46,268	5,774	(2,550)
Repurchase, securities borrowing and similar agreements[2]	(33,768)	8,822	(24,946)	819	24,127	-
Total financial liabilities	(90,598)	11,060	(79,538)	47,087	29,901	(2,550)

			Amount subject to master netting agreement or similar			
2016	Total amounts recognised in the Balance Sheet $m	Amounts not subject to master netting agreement or similar $m	Total $m	Financial instruments $m	Financial collateral (received)/ pledged $m	Net amount $m
Derivative assets	75,872	(2,376)	73,496	(62,296)	(5,143)	6,057
Reverse repurchase, securities borrowing and similar agreements[1]	29,713	(10,873)	18,840	(707)	(18,133)	-
Total financial assets	105,585	(13,249)	92,336	(63,003)	(23,276)	6,057
Derivative financial liabilities	(76,243)	2,010	(74,233)	62,296	8,244	(3,693)
Repurchase, securities borrowing and similar agreements[2]	(24,646)	11,258	(13,388)	707	12,681	-
Total financial liabilities	(100,889)	13,268	(87,621)	63,003	20,925	(3,693)

[1] Reverse repurchase agreements:
- with less than 90 days to maturity are presented in the Balance Sheet within cash and cash and cash equivalents; or
- with 90 days or more to maturity are presented in the Balance Sheet within net loans and advances.

[2] Repurchase agreements are presented in the Balance Sheet within deposits and other borrowings.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

19. GOODWILL AND OTHER INTANGIBLE ASSETS

	Goodwill[1]		Software		Other Intangibles		Total	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	$m	$m	$m	$m	$m	$m	$m	$m
Balance at start of year	102	109	2,110	2,711	2	10	2,214	2,830
Additions	-	-	396	400	-	-	396	400
Amortisation expense	-	-	(541)	(937)	(2)	(8)	(543)	(945)
Impairment expense	-	-	(17)	(23)	-	-	(17)	(23)
Impairment on reclassification of Retail Asia and Wealth businesses to held for sale	(32)	-	(153)	-	-	-	(185)	-
Foreign currency exchange difference	(1)	(7)	(12)	(41)	-	-	(13)	(48)
Balance at end of year	69	102	1,783	2,110	-	2	1,852	2,214
Cost	69	102	5,883	5,806	39	66	5,991	5,974
Accumulated amortisation/impairment	n/a	n/a	(4,100)	(3,696)	(39)	(64)	(4,139)	(3,760)
Carrying amount	69	102	1,783	2,110	-	2	1,852	2,214

[1] Goodwill excludes notional goodwill in equity accounted investments.

RECOGNITION AND MEASUREMENT

The table below details how we recognise and measure different intangible assets:

Intangible	Goodwill	Software	Other Intangible Assets
Definition	Excess amount the Company has paid in acquiring a business over the fair value less costs of disposal of the identifiable assets and liabilities acquired.	Purchases of off the shelf software assets are capitalised as assets. Internal and external costs incurred in building software and computer systems costing greater than $20 million. Those less than $20 million are expensed in the year in which the costs are incurred.	Customer list of acquired business.
Carrying value	Cost less any accumulated impairment losses. Allocated to the cash generating unit to which the acquisition relates.	Initially, measured at cost. Subsequently, carried at cost less accumulated amortisation and impairment losses. Costs incurred in planning or evaluating software proposals or in maintaining systems after implementation are not capitalised.	Initially, measured at fair value at acquisition. Subsequently, carried at fair value less accumulated amortisation and impairment losses.
Useful life	Indefinite. Goodwill is reviewed for impairment at least annually or when there is an indication of impairment.	Except for major core infrastructure, amortised over periods between 3-5 years. Major core infrastructure amortised over periods between 7 or 10 years.	Customer list amortised over 10 years.
Depreciation method	Not applicable.	Straight-line method.	Straight-line method.

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

Management judgement is used to assess the recoverable value of goodwill, and other intangible assets, and the useful economic life of an asset (or if an asset has an indefinite life). We reassess the recoverability of the carrying value at each reporting date.

At each balance date, software and other intangible assets are assessed for indicators of impairment. In addition, software and intangible assets not ready for use are tested annually for impairment. In the event that an asset's carrying amount is determined to be greater than its recoverable amount, the carrying value of the asset is written down immediately.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

20. SHAREHOLDERS' EQUITY

SHAREHOLDERS' EQUITY - SUMMARY

	2017 $m	2016 $m
Ordinary share capital	29,416	29,162
Reserves		
Foreign currency translation reserve	(75)	(18)
Share option reserve	87	79
Available-for-sale revaluation reserve	(66)	13
Cash flow hedge reserve	90	270
Total reserves	36	344
Retained earnings	22,396	20,753
Total shareholders' equity	51,848	50,259

ORDINARY SHARE CAPITAL

The table below details the movement in ordinary shares for the period.

	2017		2016	
	Number of shares	$m	Number of shares	$m
Balance at start of the year	2,927,476,660	29,162	2,902,714,361	28,611
Bonus option plan	2,880,009	-	3,516,214	-
Dividend reinvestment plan	13,159,331	374	15,916,983	413
Group share option scheme	-	-	18,062	-
Group employee share acquisition scheme[1]	-	56	5,311,040	138
Share buy-back	(6,100,673)	(176)	-	-
Balance at end of year	2,937,415,327	29,416	2,927,476,660	29,162

[1] The Company issued 7.5 million shares under the Dividend Reinvestment Plan and Bonus Option Plan for the 2017 interim dividend (8.6 million shares for the 2016 final dividend;9.7 million shares for the 2016 interim dividend) and nil shares to satisfy obligations under the Company's Employee Share acquisition plans during 2017 (2016: 5.3 million shares). Following the provision of 7.5 million shares under the Dividend Reinvestment Plan and Bonus Option Plan for the 2017 interim dividend, the Company repurchased 6.1 million of shares via an on-market share buy-back resulting in 6.1 million shares being cancelled. As at 30 September 2017, there were 7,312,763 Treasury Shares outstanding (2016: 10,806,633).

RECOGNITION AND MEASUREMENT

Ordinary shares	Ordinary shares have no par value. They entitle holders to receive dividends, or proceeds available on winding up of the Company, in proportion to the number of fully paid ordinary shares held. They are recognised at the amount paid per ordinary share net of directly attributable costs. Every holder of fully paid ordinary shares present at a meeting in person, or by proxy, is entitled to: • on a show of hands, one vote; and • on a poll, one vote, for each share held.
Treasury shares	Treasury shares are shares in the Company which: • the ANZ Employee Share Acquisition Plan purchases on market and have not yet distributed, or • the Company issues to the ANZ Employee Share Acquisition Plan and have not yet been distributed. Treasury shares are deducted from share capital and excluded from the weighted average number of ordinary shares used in the earnings per share calculations.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

20. SHAREHOLDERS' EQUITY (continued)

RECOGNITION AND MEASUREMENT (continued)

Reserves:	
Foreign currency translation reserve	Includes differences arising on translation of assets and liabilities into Australian dollars when the functional currency of a foreign operation (including subsidiaries and branches) is not Australian dollars. In this reserve, we reflect any offsetting gains or losses on hedging these exposures, together with any tax effect.
Cash flow hedge reserve	Includes fair value gains and losses associated with the effective portion of designated cash flow hedging instruments, net of deferred taxes to be realised when the position is settled.
Available-for-sale revaluation reserve	Includes the changes in fair value and exchange differences on our revaluation of available-for-sale financial assets, net of deferred taxes to be realised upon disposal of the asset.
Share option reserve	Includes amounts which arise on the recognition of share-based compensation expense.

21. CAPITAL MANAGEMENT

CAPITAL MANAGEMENT STRATEGY

ANZ's capital management strategy aims to protect the interests of depositors, creditors and shareholders. We achieve this through an Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP) whereby ANZ conducts detailed strategic and capital planning over a 3 year time horizon. The process involves:

- forecasting economic variables, financial performance of ANZ's divisions and the financial impact of new strategic initiatives to be implemented during the planning period;
- performing stress tests under different economic scenarios to determine the level of additional capital ('stress capital buffer') needed to absorb losses that may be experienced under an economic downturn;
- reviewing capital ratios and targets across various classes of capital against ANZ's risk profile; and
- developing a capital plan, taking into account capital ratio targets, current and future capital issuances requirements and options around capital products, timing and markets to execute the capital plan under differing market and economic conditions.

The capital plan is approved by the Board and updated as required. The Board and senior management are provided with regular updates of ANZ's capital position. Any actions required to ensure ongoing prudent capital management are submitted to the Board for approval. Throughout the year, ANZ maintained compliance with all the regulatory requirements related to Capital Adequacy in the jurisdictions in which it operates.

REGULATORY ENVIRONMENT

As ANZ is an Authorised Deposit-taking Institution (ADI) in Australia, it is regulated by APRA under the Banking Act 1959 (Cth). ANZ must comply with the minimum regulatory capital requirements, prudential capital ratios and specific reporting levels that APRA sets and which are consistent with the global Basel III capital framework. This is the common framework for determining the appropriate level of bank regulatory capital as set by the Basel Committee on Banking Supervision ("BCBS").

For reporting purposes as part of the ANZ 2017 Annual Report, Capital Adequacy Ratios are presented only for the Level 2 ADI and are not presented for the Company as a standalone entity. Refer to Note 22 Capital Management in the 2017 ANZ Annual Report for details of the Capital Adequacy Ratios, which can be found at https://shareholder.anz.com/annual-report-shareholders-review.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

22. CONTROLLED ENTITIES

	Incorporated in	Nature of Business
The ultimate parent of the Group is Australia and New Zealand Banking Group Limited	Australia	Banking
All controlled entities are 100% owned, unless otherwise noted. The material controlled entities of the Group are:		
ANZ Bank (Lao) Limited[1]	Laos	Banking
ANZ Bank (Taiwan) Limited[1]	Taiwan	Banking
ANZ Bank (Vietnam) Limited[1]	Vietnam	Banking
ANZ Capel Court Limited	Australia	Securitisation Manager
ANZ Commodity Trading Pty Ltd	Australia	Finance
ANZ Funds Pty. Ltd.	Australia	Holding Company
ANZ Bank (Europe) Limited[1]	United Kingdom	Banking
ANZ Bank (Kiribati) Limited[1] (75% ownership)	Kiribati	Banking
ANZ Bank (Samoa) Limited[1]	Samoa	Banking
ANZ Bank (Thai) Public Company Limited[1]	Thailand	Banking
ANZcover Insurance Private Ltd[1]	Singapore	Captive-Insurance
ANZ Holdings (New Zealand) Limited[1]	New Zealand	Holding Company
ANZ Bank New Zealand Limited[1]	New Zealand	Banking
ANZ Investment Services (New Zealand) Limited[1]	New Zealand	Funds Management
ANZ New Zealand (Int'l) Limited[1]	New Zealand	Finance
ANZNZ Covered Bond Trust[1,4]	New Zealand	Finance
ANZ Wealth New Zealand Limited[1]	New Zealand	Holding Company
ANZ New Zealand Investments Limited[1]	New Zealand	Funds Management
OnePath Life (NZ) Limited[1]	New Zealand	Insurance
UDC Finance Limited[1]	New Zealand	Finance
ANZ International (Hong Kong) Limited[1]	Hong Kong	Holding Company
ANZ Asia Limited[1]	Hong Kong	Banking
ANZ Bank (Vanuatu) Limited[2]	Vanuatu	Banking
ANZ International Private Limited[1]	Singapore	Holding Company
ANZ Singapore Limited[1]	Singapore	Merchant Banking
ANZ Royal Bank (Cambodia) Limited[1] (55% ownership)	Cambodia	Banking
Votraint No. 1103 Pty Limited	Australia	Investment
ANZ Lenders Mortgage Insurance Pty. Limited	Australia	Mortgage Insurance
ANZ Residential Covered Bond Trust[4]	Australia	Finance
ANZ Wealth Australia Limited	Australia	Holding Company
OnePath Custodians Pty Limited	Australia	Trustee
OnePath Funds Management Limited	Australia	Funds Management
OnePath General Insurance Pty Limited	Australia	Insurance
OnePath Life Australia Holdings Pty Limited	Australia	Holding Company
OnePath Life Limited	Australia	Insurance
Australia and New Zealand Banking Group (PNG) Limited[1]	Papua New Guinea	Banking
Australia and New Zealand Bank (China) Company Limited[1]	China	Banking
Chongqing Liangping ANZ Rural Bank Company Limited[1]	China	Banking
Citizens Bancorp[3]	Guam	Holding Company
ANZ Guam Inc.[3]	Guam	Banking
ANZ Finance Guam, Inc[3]	Guam	Finance
ACN 003 042 082 Limited	Australia	Holding Company
Share Investing Limited	Australia	Online Stockbroking
PT Bank ANZ Indonesia[1] (99% ownership)	Indonesia	Banking

[1] Audited by overseas KPMG firms — either as part of the Group audit, or for standalone financial statements as required.
[2] Audited by Law Partners.
[3] Audited by Deloitte Guam.
[4] Not owned by the Company. Control exists as the Company retains substantially all the risks and rewards of the operations.

ACQUISITION AND DISPOSAL OF CONTROLLED ENTITIES

The Company did not acquire, or dispose of, any material entities during the year ended 30 September 2017 or the year ended 30 September 2016. ANZ Capital Hedging Pty Ltd (listed as a material entity for the year ended 30 September 2016) has been removed as a material entity for the year ended 30 September 2017 as its operations have been transferred to other parts of the Group and it is in the process of being liquidated.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

22. CONTROLLED ENTITIES (continued)

RECOGNITION AND MEASUREMENT

The Company's subsidiaries are those entities it controls through being exposed to, or having rights to, variable returns from the entity and being able to affect those returns through its power over the entity. The Company assesses whether it has power over those entities by examining the Company's existing rights to direct the relevant activities of the entity. Investments in controlled entities are carried at cost less any accumulated impairment losses.

Value-in-Use – Investment in ANZ Wealth Australia Limited

Due to various strategic options being considered for ANZ Wealth Australia Limited and its subsidiaries we have undertaken a value in use assessment excluding ANZ Lenders Mortgage Insurance, ANZ Share Investing and ANZ Financial Planning businesses and compared this to the carrying value of the investment. The value-in-use is in excess of the investment and confirms our conclusion that the investment is not impaired. The valuation is based on the embedded value which represents the present value of future profits and releases of capital arising from the business in-force at the valuation date, and adjusted net assets. It is determined using best estimate assumptions with franking credits included at 70% of face value. Projected cash flows have been discounted using capital asset pricing model risk discount rates of 7.75% and 9.50%.

23. INVESTMENTS IN ASSOCIATES

Significant associates of the Company are:

Name of entity	Principal activity	Ordinary share interest		Carrying amount $m	
		2017	2016	2017	2016
Shanghai Rural Commercial Bank[1]	Rural commercial bank	20%	20%	-	1,955
Aggregate other individually immaterial associates		n/a	n/a	20	19
Total carrying value of associates				20	1,974

[1] During 2017 Shanghai Rural Commercial Bank (SRCB) was reclassified as held for sale. Refer to Note 25 Assets Held for Sale for further details.

IMPAIRMENT ASSESSMENT

On 3 January 2017, the Company announced that it had agreed to sell its 20% stake in Shanghai Rural Commercial Bank (SRCB). On 18 September 2017 the Company announced a revision to the 3 January arrangement in which Baoshan Iron & Steel Co. Ltd (Bao) replaced Shanghai Sino-Poland Enterprise Management Development Corporation Limited to join China COSCO Shipping Corporation Limited (COSCO) to acquire the Company's 20% stake in SRCB. Under the updated arrangement, COSCO and Bao will each acquire a 10% stake in SRCB. The key financial terms of the revised sale agreement are unchanged from the transaction announced previously. The sale is subject to customary closing conditions and regulatory approvals and is expected to be completed by late 2017. Based on the agreed purchase price less costs of disposal, an impairment of $219 million was recorded against the carrying value to reflect the recoverable amount of the investment which has been transferred to held for sale assets (refer to Note 25 Assets Held for Sale). This impairment and subsequent foreign exchange translation adjustments have been recognised in other operating income (refer to Note 2 Operating Income).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

23. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

FINANCIAL INFORMATION ON SIGNIFICANT ASSOCIATES

Set out below is the summarised financial information of each associate that is significant to the Company. The summarised financial information is based on the associates' IFRS financial information.

	Shanghai Rural Commercial Bank	
Principal place of business and country of incorporation	People's Republic of China	
	2017 $m	2016 $m
Summarised results		
Operating income	-	3,390
Profit for the year	-	1,338
Other comprehensive income/(loss)	-	59
Total comprehensive income	-	1,397
Less: Total comprehensive income attributable to non-controlling interests	-	(36)
Total comprehensive income attributable to owners of associate	-	1,361
Summarised financial position		
Total assets[1]	-	129,081
Total liabilities[1]	-	119,027
Total Net assets[1]	-	10,054
Less: Non-controlling interests of associate	-	(281)
Net assets attributable to owners of associate	-	9,773
Reconciliation to carrying amount of Group's interest in associate[2]		
Carrying amount at the beginning of the year	1,955	1,981
Company's share of total comprehensive income	58	273
Dividends received from associate	-	(41)
Company's share of other reserve movements of associate and foreign currency translation reserve adjustments	(46)	(258)
Impairment charge	(219)	-
Less: carrying value transferred to assets held for sale asset (Note 25)	(1,748)	-
Carrying amount at the end of the year	-	1,955

[1] Includes market value adjustments (including goodwill) the Company made at the time of acquisition (and adjustments for any differences in accounting policies).
[2] For SRCB this includes movements up to the cessation of equity accounting.

RECOGNITION AND MEASUREMENT

An associate is an entity over which the Company has significant influence of its operating and financial policies but does not control. The Company accounts for associates using the equity method. Its investments in associates are carried at cost plus the post-acquisition share of changes in the associate's net assets less accumulated impairments. Dividends the Company receives from associates are recognised as a reduction in the carrying amount of the investment. The Company includes goodwill relating to the associate in the carrying amount of the investment. It does not individually test for impairment the goodwill incorporated in the associates carrying amount.

At least at each reporting date, the Company reviews investments in associates for any indication of impairment. If an indication of impairment exists, then the Company determines the recoverable amount of the associate using the higher of:

- the associate's fair value less cost of disposal; and
- its value-in-use.

We use a discounted cash flow methodology, and other methodologies (such as capitalisation of earnings methodology), to determine the recoverable amount.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

24. TRANSFERS OF FINANCIAL ASSETS

In the normal course of business the Company enters into transactions where it transfers financial assets directly to third parties or to Structured Entities (SEs). These transfers may give rise to the Company fully, or partially, derecognising those financial assets - depending on the Company's exposure to the risks and rewards or control over the transferred assets. If the Company retains substantially all of the risk and rewards of a transferred asset, the transfer does not qualify for derecognition and the asset remains on the Company's balance sheet in its entirety.

SECURITISATIONS

Net loans and advances include residential mortgages securitised under the Company's securitisation programs which are assigned to bankruptcy remote SEs to provide security for obligations payable on the notes issued by the SEs. This includes mortgages that are held for potential repurchase agreements (Repos) with central banks. The holders of the issued notes have full recourse to the pool of residential mortgages which have been securitised and the Company cannot otherwise pledge or dispose of the transferred assets.

In some instances the Company is also the holder of the securitised notes. In addition, the Company is entitled to any residual income of the SEs and sometimes enters into derivatives with the SEs. The Company retains the majority of the risks and rewards of the residential mortgages and continues to recognise the mortgages as financial assets. The obligation to pay this amount to the SE is recognised as a financial liability of the Company.

The Company is exposed to variable returns from its involvement with these securitisation SEs and has the ability to affect those returns through its power over the SEs activities. The SEs are therefore consolidated by the Company when preparing consolidated Group financial statements.

COVERED BONDS

The Company operates various global covered bond programs to raise funding in its primary markets. Substantially all of the assets assigned to the bankruptcy remote SEs associated with these covered bond programs, consist of equitable interests of the SE trustee in mortgage loans secured by residential real estate. The mortgages provide security for the obligations payable on the issued covered bonds.

The covered bond holders have dual recourse to the issuer and the cover pool of assets. The issuer cannot otherwise pledge or dispose of the transferred assets, however, subject to legal arrangements it may repurchase and substitute assets as long as the required cover is maintained.

The Company is required to maintain the cover pool at a level sufficient to cover the bond obligations. In addition the Company is entitled to any residual income of the covered bond SEs and enters into derivatives with the SEs. The Company retains the majority of the risks and rewards of the residential mortgages and continues to recognise the mortgages as financial assets. The obligation to pay this amount to the SEs is recognised as a financial liability of the Company.

The Company is exposed to variable returns from its involvement with the covered bond SEs and has the ability to affect those returns through its power over the SEs activities. The SEs are therefore consolidated by the Company when preparing consolidated Group financial statements. The covered bonds issued externally are included within debt issuances.

REPURCHASE AGREEMENTS

If the Company sells securities subject to repurchase agreements under which substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Company, then those assets are considered to be transferred assets that do not qualify for derecognition. An associated liability is recognised for the consideration received from the counterparty.

STRUCTURED FINANCE ARRANGEMENTS

The Company arranges funding for certain customer transactions through structured leasing and commodity prepayment arrangements. At times, other financial institutions participate in the funding of these arrangements. This participation involves a proportionate transfer of the rights to the lease receivable or financing arrangement. The participating banks have limited recourse to the leased assets or financed commodity and related proceeds. In some circumstances the Company continues to be exposed to some of the risks of the transferred lease receivable or financing arrangement through a derivative or other continuing involvement. When this occurs, the Company does not derecognise the lease receivable or loan. Instead, the Company recognises an associated liability representing its obligations to the participating financial institutions.

The table below sets out the balance of assets transferred that do not qualify for derecognition, along with the associated liabilities:

	Securitisations[1,2]		Covered bonds		Repurchase agreements		Structured finance arrangements	
	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m	2017 $m	2016 $m
Current carrying amount of assets transferred	65,030	73,546	19,604	22,001	35,454	26,234	-	164
Carrying amount of associated liabilities	65,030	73,546	19,604	22,001	33,768	24,646	-	164

[1] The balances relate to transfers to internal structured entities.

[2] The securitisation noteholders have recourse only to the pool of residential mortgages which have been securitised. The carrying value of securitised assets and the associated liabilities approximates their fair value.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

25. ASSETS HELD FOR SALE

The Company announced the following strategic divestments in line with the Company's strategy to simplify the businesses and improve capital efficiency. At 30 September 2017, the assets held for sale comprised Investments in associates (SRCB) of $1,748 million which is measured at the lower of its carrying amount and fair value less costs of disposal.

- **Shanghai Rural Commercial Bank**
  On 3 January 2017, the Company announced that it had agreed to sell its 20% stake in Shanghai Rural Commercial Bank (SRCB). On 18 September 2017 the Company announced a revision to the 3 January arrangement in which Baoshan Iron & Steel Co. Ltd. (Bao) replaced Shanghai SinoPoland Enterprise Management Development Corporation Limited to join China COSCO Shipping Corporation Limited (COSCO) to acquire the Company's 20% stake in SRCB. Under the updated arrangement, COSCO and Bao will each acquire a 10% stake in SRCB. The key financial terms of the revised sale agreement are unchanged from the transaction announced previously. The sale is subject to customary closing conditions and regulatory approvals and is expected to be completed by late 2017.
- **Asia Retail and Wealth Business**
  The Company announced that it had agreed to sell Retail and Wealth businesses in Singapore, Hong Kong, China, Taiwan and Indonesia to Singapore's DBS Bank on 31 October 2016. The Company is only impacted by branch operations which existed in Singapore and Hong Kong and the sale of these branches was completed prior to 30 September 2017.

IMPAIRMENT LOSSES AND OTHER CHARGES RELATING TO ASSETS HELD FOR SALE

During the year ended 30 September 2017, the Company recognised the following impacts in relation to assets and liabilities held for sale:

- $219 million loss relating to the reclassification and completion of the Asia Retail and Wealth sale comprising of $185 million of software and goodwill impairment charges and $34 million of various other charges net of recoveries and sale premium.
- $333 million of charges relating to the Company's investment in SRCB, comprising $219 million impairment to the investment, $12 million of foreign exchange losses, and $102 million of tax expenses.

The net result of these disposals is included in other income and income tax expense (refer to Note 2 Operating Income and Note 4 Income Tax).

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

A significant level of judgement is used by the Company to determine:

- whether an asset or group of assets is classified and presented as held for sale or as a discontinued operation; and
- the fair value of the assets and liabilities classified as being held for sale.

Any impairment we record is based on the best available evidence of the fair value compared to the carrying value before the impairment. The final sale price the Company may achieve will depend on a number of factors and may be different to the fair value we estimate when recording the impairment. We expect that the sales will complete within 12 months after balance date, subject to the relevant regulatory approvals and customary terms of sale for such assets.

26. SUPERANNUATION AND POST EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS

Set out below is a summary of amounts recognised in the Balance Sheet in respect of the defined benefit superannuation schemes:

	2017 $m	2016 $m
Defined benefit obligation and scheme assets		
Present value of funded defined benefit obligation	(1,225)	(1,297)
Fair value of scheme assets	1,328	1,391
Total	103	94
As represented in the Balance Sheet		
Net liabilities arising from defined benefit obligations included in payables and other liabilities	(19)	(15)
Net assets arising from defined benefit obligations included in other assets	122	109
Total	103	94
Weighted average duration of the benefit payments reflected in the defined benefit obligation (years)	16.8	16.8

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

26. SUPERANNUATION AND POST EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (continued)

As at the most recent reporting dates of the schemes, the aggregate deficit of net market value of assets over the value of accrued benefits on a funding basis was $16 million (2016: $45 million). In 2017, the Company made defined benefit contributions totalling $1 million (2016: $45 million). It expects to make around $2 million next financial year.

GOVERNANCE OF THE SCHEMES AND FUNDING OF THE DEFINED BENEFIT SECTIONS

The main defined benefit superannuation schemes in which the Company participates operate under trust law and are managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of the relevant trust deed and rules and all relevant legislation. These schemes have corporate trustees, which are wholly owned subsidiaries of the Company. The trustees are the legal owners of the assets, which are held separately from the assets of the Company and are responsible for setting investment policy and agreeing funding requirements with the employer through the triennial actuarial valuation process.

The defined benefit section of the ANZ Australian Staff Superannuation Scheme has been closed to new members since 1987 and it did not have a material deficit, or surplus, at the last full valuation at 31 December 2016. The Company has no present liability under the schemes' trust deed to fund a deficit (measured on a funding basis). A contingent liability of the Company may arise if the scheme was wound up.

RECOGNITION AND MEASUREMENT

Defined benefit superannuation schemes

For the Company's defined benefit scheme, an independent actuary calculates the liability and expenses related to providing benefits to employees under the defined benefit scheme. They use the Projected Unit Credit Method to value the liabilities. The balance sheet includes:

- a defined benefit liability if the obligation is greater than the fair value of the schemes assets; and
- an asset (capped to its recoverable amount) if the fair value of the assets is greater than the obligation.

In each reporting period, the movements in the net defined benefit liability are recognised as follows:

- the net movement relating to the current period's service cost, net interest on the defined benefit liability, past service costs and other costs (such as the effects of any curtailments and settlements) as operating expenses;
- remeasurements of the net defined benefit liability (which comprise actuarial gains and losses and return on scheme assets, excluding interest income included in net interest) directly in retained earnings through other comprehensive income; and
- contributions of the Company directly against the net defined benefit position.

Defined contribution superannuation schemes

The Company operates a number of defined contribution schemes. It also contributes (according to local law, in the various countries in which it operates) to Government and other plans that have the characteristics of defined contribution plans. The Company's contributions to these schemes are recognised as personnel expenses when they are incurred.

KEY JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The main assumptions we use in valuing defined benefit assets and liabilities are listed in the table below. A change to any assumptions, or applying different assumptions, could have a significant effect on the Statement of Other Comprehensive Income and Balance Sheet.

			Sensitivity analysis change in significant assumptions	Increase/(decrease) in defined benefit obligation	
	2017	2016		2017	2016
Assumptions				$m	$m
Discount rate (% p.a.)	2.5 - 3.8	2.2 - 3.0	0.5% increase	(104)	(131)
Future salary increases (% p.a.)	3.7	3.6			
Future pension indexation					
In payment (% p.a.)/In deferment (% p.a)	2.0 - 3.0/ 2.2	2.0 - 2.9/ 2.1	0.5% increase	86	109
Life expectancy at age 60 for current pensioners			1 year increase	44	57
– Males (years)	25.4 - 28.9	22.6 - 28.8			
– Females (years)	28.6 - 30.9	26.3 - 30.8			

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

27. EMPLOYEE SHARE AND OPTION PLANS

The Company operates a number of employee share and option schemes under the ANZ Employee Share Acquisition Plan and the ANZ Share Option Plan.

ANZ EMPLOYEE SHARE ACQUISITION PLAN

ANZ Employee Share Acquisition Plan schemes that operated during the 2016 and 2017 years were the Employee Share Offer and the Deferred Share Plan.

Employee Share Offer	
Eligibility	Most permanent employees employed in either Australia or New Zealand with three years continuous service for the most recent financial year.
Grant	Up to AUD1,000 in Australia (and AUD800 in New Zealand) ANZ shares, each financial year, subject to Board approval.
Allocation value	One week Volume Weighted Average Price (VWAP) of ANZ shares traded on the ASX in the week leading up to and including the date of grant.
Australia	ANZ ordinary shares are granted to eligible employees for nil consideration. The shares vest on grant and are held in trust for three years from grant date, after which time they may remain in trust, be transferred to the employee's name or sold. Dividends are automatically reinvested in the Dividend Reinvestment Plan.
New Zealand	Shares are granted to eligible employees on payment of NZD one cent per share. Shares vest subject to satisfaction of a three year service period, after which they may remain in trust, be transferred to the employee's name or sold. Unvested shares are forfeited if the employee resigns or is dismissed for serious misconduct. Dividends are either paid in cash or reinvested into the Dividend Reinvestment Plan.
Expensing value (fair value)	In Australia, the fair value of the shares is expensed in the year shares are granted, as they are not subject to forfeiture. In New Zealand, the fair value is expensed on a straight-line basis over the three year vesting period. The expense is recognised as a share-based compensation expense with a corresponding increase in share capital.
FY 2017	Zero shares were granted in the 2017 financial year.
FY 2016	626,121 shares were granted on 3 December 2015 at an issue price of $27.60.

Deferred Share Plan	
i) Chief Executive Officer (CEO) and Group Executive Committee (ExCo)	
Eligibility	Group CEO and ExCo.
Grant	50% of the CEO's Annual Variable Remuneration (AVR) and 33% of ExCo's Variable Remuneration (VR) received as deferred shares.
Conditions	Deferred evenly over four years from grant date.
ii) ANZ Employee Reward Scheme[1] (ANZERS) and Business Unit Incentive Plans (BUIPs)	
Eligibility	Employees participating in ANZ's standard Short Term Incentive (STI) arrangements.
Grant	Half of all incentive amounts exceeding AUD100,000 (subject to a minimum deferral amount of AUD25,000) received as deferred shares.
Conditions	Deferred evenly over two years from grant date.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

27. EMPLOYEE SHARE AND OPTION PLANS (continued)

iii) Total Incentives Performance Plan (TIPP)	
Eligibility	Employees participating in the Institutional TIPP.
Grant	60% of incentive amounts exceeding AUD80,000 (subject to a minimum deferral amount of AUD18,000) received as deferred shares.
Conditions	Deferred evenly over three years from grant date.
iv) Long Term Incentives (LTIs)	
Eligibility	Selected employees.
Grant	100% deferred shares.
Conditions	Vest three years from grant date.
v) Exceptional circumstances	
Remuneration foregone	In exceptional circumstances, we grant deferred shares to certain employees when they start with the Company to compensate them for remuneration they have foregone from their previous employer. The vesting period generally aligns with the remaining vesting period of the remuneration they have foregone, and therefore varies between grants.
Retention	We may grant deferred shares to high performing employees who are regarded as a significant retention risk to the Company.
vi) Further information	
Downward adjustment	Deferred shares remain at risk and the Board can adjust the number of deferred shares downwards to zero at any time before the vesting date. The Company's downward adjustment provisions are detailed in section 3.3.4 of the 2017 Remuneration Report of the 2017 ANZ Annual Report.
Cessation	Unless the Board decides otherwise, employees forfeit their unvested deferred shares if they resign, are terminated on notice, or are dismissed for serious misconduct. The deferred shares may be held in trust beyond the deferral period.
Dividends	Dividends are paid in cash or reinvested in the Dividend Reinvestment Plan.
Instrument	Deferred share rights may be granted instead of deferred shares in some countries as locally appropriate (see deferred share rights section).
Allocation value	All deferred shares are issued based on the VWAP of ANZ shares traded on the ASX in the week leading up to and including the date of grant.
Expensing value (fair value)	We expense the fair value of deferred shares on a straight-line basis over the relevant vesting period and we recognise the expense as a share-based compensation expense with a corresponding increase in share capital.
FY 2017 grants	2,016,835 deferred shares were granted with a weighted average grant price of $28.03. No deferred shares were adjusted downward to zero, based on Board discretion.
FY 2016 grants	5,797,450 deferred shares were granted with a weighted average grant price of $26.15. Board discretion was exercised to adjust downward 9,397 deferred shares to zero.

1. Allocations under the ANZ Incentive Plan (ANZIP) in November 2017 will be disclosed in the 2018 financial statements.

Expensing of the ANZ Employee Share Acquisition Plan	
Expensing value (fair value)	The fair value of shares we granted during 2017 under the Employee Share Offer and the Deferred Share Plan, measured as at the date of grant of the shares, is $56.7 million (2016: $171.3 million) based on 2,016,835 shares (2016: 6,423,571) at VWAP of $28.09 (2016: $26.67).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

27. EMPLOYEE SHARE AND OPTION PLANS (continued)

ANZ SHARE OPTION PLAN	
Allocation	We may grant selected employees options/rights which entitle them to acquire fully paid ordinary ANZ shares at a fixed price at the time the options/rights vest. Voting and dividend rights will be attached to the ordinary shares allocated on exercise of the options/rights. Each option/right entitles the holder to one ordinary share subject to the terms and conditions imposed on grant. Exercise price of options, determined in accordance with the rules of the plan, is generally based on the VWAP of the shares traded on the ASX in the week leading up to and including the date of grant. For rights the exercise price is nil.
Rules	Prior to the exercise of the option/right if the Company changes its share capital due to a bonus share issue, pro-rata new share issue or reorganisation the following adjustments are required: • **Issue of bonus shares** - When the holder exercises their option, they are also entitled to be issued the number of bonus shares they would have been entitled to had they held the underlying shares at the time of the bonus issue; • **Pro-rata share offer** - We will adjust the exercise price of the option in the manner set out in the ASX Listing Rules; and • **Reorganisation** - In respect of rights, if there is a bonus issue or reorganisation of the Company's share capital, then the Board may adjust the number of rights or the number of underlying shares so that there is no advantage or disadvantage to the holder. Holders otherwise have no other entitlements to participate: • in any new issue of the Company securities before they exercise their options/rights; or • in a share issue of a body corporate other than ANZ (such as a subsidiary). For equity grants made after 1 November 2012, any portion of the award which vests may, at the Board's discretion, be satisfied by a cash equivalent payment rather than shares.
Expensing	We expense the fair value of options/rights on a straight-line basis over the relevant vesting period and we recognise the expense as a share-based compensation expense with a corresponding increase in share options reserve.
Cessation	The provisions that apply if the employee's employment ends are in section 7.2 of the 2017 Remuneration Report of the 2017 ANZ Annual Report.
Downward adjustment	The Company's downward adjustment provisions are detailed in section 3.3.4 of the 2017 Remuneration Report of the 2017 ANZ Annual Report.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

27. EMPLOYEE SHARE AND OPTION PLANS (continued)

Option Plans that operated during 2017 and 2016

i) Performance Rights	
Allocation	We grant performance rights to selected employees as part of the Company's incentive plans. Performance rights provide the holder with the right to acquire ANZ shares at nil cost, subject to a three year vesting period and Total Shareholder Return (TSR) performance hurdles.
FY 2017 and FY 2016 grants	During the 2017 year, we granted 944,419 performance rights (2016: 1,570,627). No performance rights were adjusted downward to zero in 2017 and 2016, based on Board discretion.
iii) Deferred Share Rights (no performance hurdles)	
Allocation	Deferred share rights provide the holder with the right to acquire ANZ shares at nil cost after a specified vesting period. We adjust the fair value of rights for the absence of dividends during the restriction period.
Satisfying vestings	Any portion of the award of share rights may be satisfied by a cash equivalent payment rather than shares at the Board's discretion. All share rights were satisfied through a share allocation, other than 67,573 deferred share rights (2016: 5,297) for which Board discretion was exercised.
Downward adjustment	Board discretion was also exercised to adjust downward 3,835 deferred share rights to zero in 2017 and 4,583 in 2016.
FY 2017 and FY 2016 grants	During the 2017 year 2,547,377 deferred share rights (no performance hurdles) were granted (2016: 1,211,021).

OPTIONS, DEFERRED SHARE RIGHTS AND PERFORMANCE RIGHTS ON ISSUE

As at 2 November 2017, there were 1,292 holders of 3,652,926 deferred share rights on issue and 174 holders of 3,425,497 performance rights on issue.

Options/Rights Movements

This table shows the options/rights over unissued ANZ shares and their related weighted average (WA) exercise prices as at the beginning and end of 2017 and the movements during 2017:

	Opening balance 1 Oct 2016	Options/ rights granted	Options/ rights forfeited[1]	Options/ rights expired	Options/ rights exercised	Closing balance 30 Sep 2017
Number of options/rights	6,424,117	3,491,796	(1,815,732)	(629)	(985,768)	7,113,784
WA exercise price	$0.00	$0.00	$0.00	$0.00	$0.00	$0.00
WA closing share price						$29.50
WA remaining contractual life						2.4 years
WA exercise price of all exercisable options/rights						$0.00
Outstanding exercisable options/rights						143,839

[1] Refers to any circumstance where equity can be forfeited (for example on cessation, downward adjustment and performance conditions not met).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

27. EMPLOYEE SHARE AND OPTION PLANS (continued)

This table shows the options/rights over unissued ANZ shares and their related weighted average exercise prices as at the beginning and end of 2016 and the movements during 2016:

	Opening balance 1 Oct 2015	Options/ rights granted	Options/ rights forfeited[1]	Options/ rights expired	Options/ rights exercised	Closing balance 30 Sep 2016
Number of options/rights	6,241,157	2,781,648	(1,440,051)	–	(1,158,637)	6,424,117
WA exercise price	$0.07	$0.00	$0.00		$0.37	$0.00
WA closing share price						$25.31
WA remaining contractual life						3 years
WA exercise price of all exercisable options/rights						$0.00
Outstanding exercisable						163,244

[1] Refers to any circumstance where equity can be forfeited (for example on cessation, downward adjustment and performance conditions not met).

Of the shares issued as a result of the exercise of options/rights during 2016, 18,062 were issued at an exercise price of $23.71 per share. The balance and those issued in 2017 were issued at a nil exercise price.

As at the date of the signing of the Directors' Declaration on 2 November 2017:

- no options/rights over ordinary shares have been granted since the end of 2017; and
- shares issued as a result of the exercise of options/rights since the end of 2017 are 16,489 all with nil exercise prices.

Fair Value Assumptions

When determining the fair value, we apply the standard market techniques for valuation, including Monte Carlo and/or Black Scholes pricing models. We do so in accordance with the requirements of AASB 2 Share-based payments. The models take into account early exercise of vested equity, non-transferability and internal/external performance hurdles (if any).

The table below shows the significant assumptions we used as inputs into our fair value calculation of instruments granted during the period. We present the values as weighted averages, but the specific values we use for each allocation are the ones we use for the fair value calculation.

	2017		2016	
	Deferred Share Rights	Performance Rights	Deferred Share Rights	Performance Rights
Exercise price ($)	0.00	0.00	0.00	0.00
Share closing price at grant date ($)	27.95	28.18	26.62	26.73
Expected volatility of ANZ share price (%)[1]	24.9	25.0	20.2	20.5
Equity term (years)	2.3	5.0	3.9	5.0
Vesting period (years)	2.1	3.0	1.9	3.0
Expected life (years)	2.1	3.0	1.9	3.0
Expected dividend yield (%)	6.49	6.46	6.28	6.28
Risk free interest rate (%)	1.76	1.86	2.10	2.08
Fair value ($)	24.59	13.73	23.67	9.12

[1] Expected volatility represents a measure of the amount by which ANZ's share price is expected to fluctuate over the life of the rights. The measure of volatility used in the model is the annualised standard deviation of the continuously compounded rates of return on the historical share price over a deferred period of time preceding the date of grant. This historical average annualised volatility is then used to estimate a reasonable expected volatility over the expected life of the rights.

SATISFYING EQUITY AWARDS

All shares underpinning equity awards may be purchased on market, reallocated or be newly issued shares, or a combination.

The equity we purchased on market during the 2017 financial year (either under the ANZ Employee Share Acquisition Plan and the ANZ Share Option Plan, or to satisfy options or rights) for all employees amounted to 2,704,206 shares at an average price of $27.83 per share (2016: 1,344,200 shares at an average price of $26.14 per share).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

28. RELATED PARTY DISCLOSURES

KEY MANAGEMENT PERSONNEL COMPENSATION

Key Management Personnel (KMP) are defined as all directors and those executives who report directly to the CEO:

- with responsibility for the strategic direction and management of a major income generating division; or
- who control material income and expenses.

KMP compensation included within total personnel expenses in Note 3 Operating Expenses as follows:

	2017 $000	2016[1] $000
Short-term benefits	21,002	21,362
Post-employment benefits	1,046	1,216
Other long-term benefits	169	314
Termination benefits	563	2,418
Share-based payments	14,926	19,382
Total	37,706	44,692

[1] Prior period includes the former Group CEO and former disclosed executives until the end of their employment.

KEY MANAGEMENT PERSONNEL LOAN TRANSACTIONS

Loans made to KMP are made in the ordinary course of business and on normal commercial terms and conditions that are no more favourable than those given to other employees or customers, including: the term of the loan, security required and the interest rate. The aggregate of loans made, guaranteed or secured to KMP, including their related parties, were as follows:

	2017 $000	2016 $000
Loans advanced[1]	14,497	40,890
Interest charged[2]	550	1,719

[1] Balances are at the balance sheet date (for KMP in office at balance sheet date) and at termination date (for KMP no longer in office at balance sheet date).
[2] Interest is for all KMP's during the period.

KEY MANAGEMENT PERSONNEL HOLDINGS OF ANZ SECURITIES

KMP, including their related parties, held subordinated debt, shares, share rights and options over shares in the Company directly, indirectly or beneficially as shown below:

	2017 Number[1]	2016 Number[1]
Shares, options and rights	2,233,182	4,174,363
Subordinated debt	17,152	15,850

[1] For KMP that are no longer in office at balance sheet date, the balances are calculated as at their termination date.

OTHER TRANSACTIONS OF KEY MANAGEMENT PERSONNEL AND THEIR RELATED PARTIES

All other transactions with KMP and their related parties are made on terms equivalent to those that prevail in arm's length transactions. These transactions generally involve providing financial and investment services, including services to eligible international assignees ensuring they are neither financially advantaged nor disadvantaged by their relocation. All such transactions that have occurred with KMP and their related parties have been trivial or domestic in nature. In this context, we disclose only those transactions considered of interest to the users of the financial report in making and evaluating decisions about the allocation of scarce resources.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

28. RELATED PARTY DISCLOSURES (continued)

ASSOCIATES

We disclose significant associates in Note 23 Investments in Associates. During the course of the financial year, the Company conducted transactions with all associates on terms equivalent to those made on an arm's length basis as shown below:

	2017 $000	2016 $000
Amounts receivable from associates	76,247	57,903
Amounts payable to associates	587	6,133
Interest income from associates	2,728	1,564
Interest expense to associates	18	34
Other expenses paid to associates	8,424	11,632
Dividend income from associates	-	40,609
Costs recovered from associates	748	3,105

There have been no material guarantees given or received by the Company to or from associates. No outstanding amounts between the Company and associates have been written down or recorded as allowances, as they are considered fully collectible by the Company.

SUBSIDIARIES

We disclose material controlled entities in Note 22 Controlled Entities. During the financial year, subsidiaries conducted transactions with each other and with associates on terms equivalent to those on an arm's length basis. As of 30 September 2017, we consider all outstanding amounts on these transactions to be fully collectible.

Transactions between the Company and its subsidiaries include providing a wide range of banking and other financial facilities. Details of amounts paid to, or received from, related parties, in the form of dividends or interest, are set out in Note 2 Operating Income.

Other intragroup transactions include providing management and administrative services, staff training, data processing facilities, transfer of tax losses, and the leasing of property plant and equipment.

29. COMMITMENTS, CONTINGENT LIABILITIES AND CONTINGENT ASSETS

PROPERTY RELATED COMMITMENTS

	2017 $m	2016 $m
Property capital expenditure		
Contracts for outstanding capital expenditure	98	103
Total capital expenditure commitments for property	98	103
Lease rentals		
Land and buildings	1,818	2,044
Furniture and equipment	145	144
Total lease rental commitments[1]	1,963	2,188
Due within 1 year	394	403
Due later than 1 year but not later than 5 years	908	982
Due later than 5 years	661	803
Total lease rental commitments[1]	1,963	2,188

[1] Total future minimum sublease payments we expect to receive under non-cancellable subleases at 30 September 2017 is $91 million (2016: $114 million). During the year, we received sublease payments of $28 million (2016: $22 million) and netted them against rent expense.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

29. COMMITMENTS, CONTINGENT LIABILITIES AND CONTINGENT ASSETS (continued)

CREDIT RELATED COMMITMENTS AND CONTINGENCIES

	2017 $m	2016 $m
Contract amount of:		
Undrawn facilities	150,339	161,178
Guarantees and letters of credit	18,062	15,633
Performance related contingencies	18,890	17,710
Total	187,291	194,521

UNDRAWN FACILITIES

The majority of undrawn facilities are subject to customers maintaining specific credit and other requirements or conditions. Many of these facilities are expected to be only partially used, and others may never be used at all. As such, the total of the nominal principal amounts is not necessarily representative of future liquidity risks or future cash requirements. Based on the earliest date on which the Company may be required to pay, the total undrawn facilities of $150,339 million (2016: $161,178 million) mature within 12 months.

GUARANTEES, LETTERS OF CREDIT AND PERFORMANCE CONTINGENCIES

Guarantees and contingent liabilities relate to transactions that the Company has entered into as principal – including: guarantees, standby letters of credit and documentary letters of credit.

Documentary letters of credit involve the Company issuing letters of credit guaranteeing payment in favour of an exporter. They are secured against an underlying shipment of goods or backed by a confirmatory letter of credit from another bank.

Performance related contingencies are liabilities that oblige the Company to make payments to a third party if the customer fails to fulfil its non-monetary obligations under the contract.

To reflect the risk associated with these transactions, we apply the same credit origination, portfolio management and collateral requirements that we apply to loans. The contract amount represents the maximum potential amount that we could lose if the counterparty fails to meet its financial obligations. As the facilities may expire without being drawn upon, the notional amounts do not necessarily reflect future cash requirements. Based on the earliest date on which the Company may be required to pay, the total guarantees and letters of credit of $18,062 million (2016: $15,633 million) and total performance related contingencies of $18,890 million (2016: $17,710 million) mature within 12 months.

OTHER CONTINGENT LIABILITIES

As at 30 September 2017, the Company had contingent liabilities in respect of the matters outlined below. Where relevant, expert legal advice has been obtained and, in the light of such advice, provisions and/or disclosures as deemed appropriate have been made. In some instances we have not disclosed the estimated financial impact of the individual items either because it is not practicable to do so or because such disclosure may prejudice the interests of the Company.

BANK FEES LITIGATION

A litigation funder commenced a class action against the Company in 2010, followed by a second similar class action in March 2013. The applicants contended that certain exception fees (honour, dishonour and non-payment fees on transaction accounts and late payment and over-limit fees on credit cards) were unenforceable penalties and that various of the fees were also unenforceable under statutory provisions governing unconscionable conduct, unfair contract terms and unjust transactions. A further action, limited to late payment fees only, commenced in August 2014.

The penalty and statutory claims in the March 2013 class action failed and the claims have been dismissed. The August 2014 action was discontinued in October 2016.

The original claims in the 2010 class action have been dismissed. A new claim has been added to the 2010 class action, in relation to the Company's entitlement to charge certain periodical payment non-payment fees.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

29. COMMITMENTS, CONTINGENT LIABILITIES AND CONTINGENT ASSETS

Benchmark/Rate Actions

In July and August 2016, class action complaints were brought in the United States District Court against local and international banks, including the Company – one action relating to the bank bill swap rate (BBSW), and one action relating to the Singapore Interbank Offered Rate (SIBOR) and the Singapore Swap Offer Rate (SOR). The class actions are expressed to apply to persons and entities that engaged in US-based transactions in financial instruments that were priced, benchmarked, and/or settled based on BBSW, SIBOR, or SOR. The claimants seek damages or compensation in amounts not specified, and allege that the defendant banks, including the Company violated US anti-trust laws, anti-racketeering laws, the Commodity Exchange Act, and (in the BBSW case only) unjust enrichment principles. The Company is defending the proceedings. The matters are at an early stage.

In February 2017, the South African Competition Commission commenced proceedings against local and international banks including the Company alleging breaches of the cartel provisions of the South African Competition Act in respect of trading in the South Afican rand. The potential civil penalty or other financial impact is uncertain. The matter is at an early stage.

Regulatory Reviews and Customer Exposures

In recent years there have been significant increases in the nature and scale of regulatory investigations and reviews, enforcement actions (whether by court action or otherwise) and the quantum of fines issued by regulators, particularly against financial institutions both in Australia and globally. The nature of these investigations and reviews can be wide ranging and, for example, currently include a range of matters including responsible lending practices, product suitability, wealth advice, pricing and competition, conduct in financial markets and capital market transactions. During the year, the Company has received various notices and requests for information from its regulators as part of both industry-wide and Company-specific reviews. There may be exposures to customers which are additional to any regulatory exposures. These could include class actions, individual claims or customer remediation or compensation activities. The outcomes and total costs associated with such reviews and possible exposures remain uncertain.

Security Recovery Actions

Various claims have been made or are anticipated, arising from security recovery actions taken to resolve impaired assets over recent years. The Company will defend these claims.

Clearing and Settlement Obligations

Under the following arrangements, the Company has a commitment to comply with rules which could result in a bilateral exposure and loss if a member institution fails to settle: the Australian Payments Clearing Association Limited's Regulations for the Australian Paper Clearing System, the Bulk Electronic Clearing System, the Issuers and Acquirers Community and the High Value Clearing System (HVCS). The Company's potential exposure arising from these arrangements is unquantifiable in advance.

Under the Austraclear System Regulations (Austraclear), and the CLS Bank International Rules, the Company has a commitment to participate in loss-sharing arrangements if a member institution fails to settle. The Company's potential exposure arising from these arrangements is unquantifiable in advance. For HVCS and Austraclear, the above obligation arises in only limited circumstances.

The Company is a member of various central clearing houses globally, including ASX Clear (Futures), London Clearing House (LCH) SwapClear, Korea Exchange (KRX), Hong Kong Exchange (HKEX) and the Shanghai Clearing House. These memberships allow the Company to centrally clear derivative instruments in line with cross-border regulatory requirements. Common to all of these memberships is the requirement for the Company to make default fund contributions. In the event of a default by another member, the Company could potentially be required to commit additional default fund contributions which are unquantifiable in advance.

Parent Entity Guarantees

The Company has issued letters of comfort and guarantees in respect of certain subsidiaries in the normal course of business. Under these letters and guarantees, the Company undertakes to ensure that those subsidiaries continue to meet their financial obligations, subject to certain conditions including that the entity remains a controlled entity of the Company.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

29. COMMITMENTS, CONTINGENT LIABILITIES AND CONTINGENT ASSETS

SALE OF GRINDLAYS BUSINESSES

On 31 July 2000, the Company completed the sale to Standard Chartered Bank (SCB) of ANZ Grindlays Bank Limited and the private banking business of ANZ in the United Kingdom and Jersey, together with ANZ Grindlays (Jersey) Holdings Limited and its subsidiaries for USD1.3 billion in cash. The Company provided warranties and certain indemnities relating to those businesses and, where it was anticipated that payments would be likely under the warranties or indemnities, made provisions to cover the anticipated liabilities. The issue below has not adversely impacted the reported results. All settlements and penalties to date have been covered within existing provisions.

In 1991 certain amounts were transferred from non-convertible Indian Rupee accounts maintained with Grindlays in India. These transactions may not have complied with the provisions of the Foreign Exchange Regulation Act, 1973 (India). Grindlays, on its own initiative, brought these transactions to the attention of the Reserve Bank of India. The Indian authorities served notices on Grindlays and certain of its officers in India and civil penalties have been imposed which are the subject of appeals. Criminal prosecutions are pending and will be defended. The amounts in issue are not material.

REVOCATION OF DEED OF CROSS GUARANTEE IN RESPECT OF CERTAIN CONTROLLED ENTITIES

During the current year, ASIC replaced class order 98/1418 with a new legislative instrument ASIC Corporations (Wholly owned Companies) Instrument 2016/785. Under the new instrument, APRA regulated companies are not eligible to rely on the ASIC Class Order for relief from financial reporting obligations under Part 2M.3 of the Corporations Act 2001 (Cth).

As Australia and New Zealand Banking Group Limited is regulated by APRA, the Company and the other entities which were party to a Deed of Cross Guarantee executed deeds of revocation and lodged those deeds with ASIC. All companies, including Australia and New Zealand Banking Group Limited, were released from the Deed of Cross Guarantee by 30 September 2017.

CONTINGENT ASSETS

NATIONAL HOUSING BANK

The Company is pursuing recovery of the proceeds of certain disputed cheques which were credited to the account of a former Grindlays customer in the early 1990s.

The disputed cheques were drawn on the National Housing Bank (NHB) in India. Proceedings between Grindlays and NHB concerning the proceeds of the cheques were resolved in early 2002.

Recovery is now being pursued from the estate of the Grindlays customer who received the cheque proceeds. Any amounts recovered are to be shared between the Company and NHB.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

30. COMPENSATION OF AUDITORS

	2017 $'000	2016 $'000
KPMG Australia		
Audit or review of financial reports	6,318	5,617
Audit-related services[1]	3,668	2,975
Non-audit services[2]	220	172
Total[3]	10,206	8,764
Overseas related practices of KPMG Australia		
Audit or review of financial reports	1,645	1,662
Audit-related services[1]	523	507
Non-audit services[2]	-	-
Total	2,168	2,169
Total compensation of auditors	12,374	10,933

1. Comprises prudential and regulatory services of $3.11 million (2016: $2.34 million), comfort letters of $0.55 million (2016: $0.80 million) and other $0.53 million (2016: $0.35 million).
2. The nature of the non-audit services includes general market insights and controls related assessments.
3. Inclusive of goods and services tax.

The Company's policy allows KPMG Australia or any of its related practices to provide assurance and other audit-related services that, while outside the scope of the statutory audit, are consistent with the role of external auditor. These include regulatory and prudential reviews requested by regulators such as APRA. Any other services that are not audit or audit-related services are non-audit services. The Policy allows certain non-audit services to be provided where the service would not contravene auditor independence requirements. KPMG Australia or any of its related practices may not provide services that are perceived to be in conflict with the role of the external auditor or breach auditor independence. These include consulting advice and subcontracting of operational activities normally undertaken by management, and engagements where the auditor may ultimately be required to express an opinion on its own work.

31. EVENTS SINCE THE END OF THE FINANCIAL YEAR

On 23 October 2017, the Company announced it had reached a confidential in-principle agreement with the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) to settle court action in respect of interbank trading and the bank bill swap rate (BBSW). On 30 October 2017, ANZ informed the Court that agreement with ASIC had been concluded. The financial impact to ANZ has been reflected in the financial statements. On 10 November 2017, there will be a hearing to determine whether the Court is prepared to make the orders which ANZ and ASIC seek so as to give effect to the settlement.

Other than the matter above, there have been no significant events from 30 September 2017 to the date of signing this report.

DIRECTORS' DECLARATION AND LEAD AUDITOR'S INDEPENDENCE DECLARATION

DIRECTORS' DECLARATION

The Directors of Australia and New Zealand Banking Group Limited declare that:

a) In the Directors' opinion, the financial statements and notes of the Company:

i) are prepared in accordance with Part 7.8 of the Corporations Act 2001, including that they comply with the Australian Accounting Standards and the applicable regulations of the Corporations Regulations 2001; and
ii) give a true and fair view of the financial position of the Company as at 30 September 2017 and of its performance for the year ended on that date; and

b) The auditor's report lodged with the financial statements is a true copy of the report on the financial statements.

Signed in accordance with a resolution of the Directors.



David M Gonski, AC
Chairman



Shayne C Elliott
Director

2 November 2017

LEAD AUDITOR'S INDEPENDENCE DECLARATION UNDER SECTION 307C OF THE CORPORATIONS ACT 2001

To the Directors of Australia and New Zealand Banking Group Limited

I declare that, to the best of my knowledge and belief, in relation to the audit of Australia and New Zealand Banking Group Limited for the financial year ended 30 September 2017 there have been:

i) no contraventions of the auditor independence requirements as set out in the *Corporations Act 2001* in relation to the audit; and
ii) no contraventions of any applicable code of professional conduct in relation to the audit.



KPMG



Alison Kitchen

Partner
Melbourne
2 November 2017

前へ

２【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「１　財務書類」中の「（１）連結財務書類」および「（２）個別財務書類」ならびにそれぞれの注記を参照のこと。

３【その他】

（１） 事業年度末以降に生じた重要事象

2017年９月30日以降本書提出日現在まで、以下に記載する事項ならびに上記「１　財務書類－（１）連結財務書類－注記35（事業年度末以後の後発事象）」および「１　財務書類－（２）個別財務書類－注記31（事業年度末以後の後発事象）」に記載された事項を除き、ANZにとり重要な後発事象は生じていない。

ANZのBSSW（バンク・ビル・スワップレート）に関するASICとの和解

2017年11月10日、ANZは、不当行為の企図およびオーストラリアの銀行間BBSW市場のコンプライアンス管理にも関係するASICとの和解を裁判所が承認したと発表した。裁判所に提出された争いのない事実の記載書面で、ANZは、BBSW市場における取引過程で少数のトレーダーが不当行為の実施を企図した日が2010年９月から2012年２月までに10日あったことを認めた。ANZはまた、BBSWトレーダーの取引およびやり取りを監視する適切な指針およびシステムを整備していなかった。ASICは、ANZとその他の機関による通謀は調査しなかった。ANZは2015年以降、マーケッツ事業を管理する方法を大幅に変更しており、これには新しい指針およびシステムならび全トレーダー向けの広範なトレーニングが含まれる。解決の一環として、ANZは1,000万ドルの制裁金に合意した。ANZはまた、金融サービス利用者保護基金に対して2,000万ドル、およびASICの費用の負担として2,000万ドルを支払うことに合意した。ANZはまた、ASICと強制履行可能な約束も締結し、これに基づき管理、指針、トレーニングおよび監視を検討するための独立専門家が指名される。以前にANZが公表したとおり、この和解による財務的な影響は2017事業年度決算に反映され、2017年３月31日現在で保持していた引当金により大部分がカバーされた。

オーストラリアの銀行・退職年金・金融サービス業界における不正行為調査のための王立委員会

2017年11月30日、ANZ会長のデービッド・ゴンスキー ACおよび最高経営責任者のシェイン・エリオットは、オーストラリアの他の大手銀行の会長およびCEOとの連署で、銀行・金融セクターに対する公式調査を設定してオーストラリア金融サービス・セクターの確実性の回復を支援するようオーストラリア連邦政府（「政府」）に求める連邦財務大臣宛ての書簡に署名した。ASXで公表されたこの書簡で銀行首脳団は、これまでは一貫して王立委員会が正当性を欠き費用のかかる無益な存在である旨を主張してきたが、現在は、政治的な不確実性の解消の点で国益に資すると考えていることを明らかにした。この書簡において、銀行首脳団は、不確実性を解消して信頼、尊敬および自信を取り戻すため、金融サービス部門に対する適切に構成された調査の確実な設定に向けて活動するよう政府に求めている。

その後の2017年11月30日、政府は、銀行・退職年金・金融サービス業界における不正行為調査のための王立委員会の設置を公表し、また同委員会に対する権限委任条項の草案を発表した。続いて2017年12月18日、政府は王立委員会に対する最終的な権限委任条項を発表し、これは王立委員会に対してとりわけ以下の項目を調査する義務および権限を設定している。

(a) 金融サービス事業者による行為（その取締役、役員もしくは従業員または事業者に代わって行為する者によるものを含む。）が不正行為に至っていた可能性があるか、および至っていた場合は、刑事その他の法的手続上の嫌疑が対応する連邦、州または準州の機関に付されるべきか

(b) 金融サービス事業者の行為、慣行、挙措または業務が、業界の基準および期待水準を下回っていないか

(c) 金融サービス事業者による退職年金加入者の退職貯蓄の利用が、目的の如何を問わず、業界の基準および期待水準に合致していない、または何らかの形で加入者の最善の利益に適っていないことはないか

(d) 上記(a)、(b)および(c)の事項に関する事実関係が、

（ｉ）金融サービス事業者の固有のカルチャーおよびガバナンス慣行、または関連業界もしくは関連する小部門のより広範囲のカルチャーおよびガバナンス慣行に起因するものであるか、または

(ⅱ) リスク管理、採用および報酬の慣行を含む関連業界もしくは関連する小部門のその他の慣行から生じたものであるか

(e) 金融サービス事業者による不正行為の結果として不利益を被った金融サービス顧客を救済する仕組みの実効性

(f) 関連業界の不正行為を特定、規制および処理し、業界の基準および期待水準に対応し、ならびに顧客に適切な救済を提供するための以下の充実度：

(ⅰ) 銀行・退職年金・金融サービスの提供に係る連邦の法律および政策の存在（連邦政府により発表される法改正を考慮に入れる。）

(ⅱ) 金融サービス事業者の内部システム、および

(ⅲ) 業界の行為規範を含む業界自己規制の形態

(g) これらの事業者による不正行為を特定および処理する金融サービス事業者規制当局の実効性および能力

(h) 金融サービス事業者による将来の不正行為の可能性を最小化するために、以下を今後変更する必要があるか（連邦政府により発表されるすべての法改正を考慮に入れる。）

(ⅰ) 法的枠組み

(ⅱ) 金融サービス事業者の慣行

(ⅲ) 金融規制当局

(i) 上記(a)から(h)の項で言及される事項に関係する範囲で、外国で発生したまたは発生している問題

(j) (a)から(i)の項で言及される事項に合理的に付随する問題

最終的な権限委任条項により、「不正行為」は以下を含む行為として定義されている。

(a) 嫌疑対象の不正行為時に効力を有する連邦、州または準州の法律への違反を構成するもの

(b) 誤解を生じやすいか詐欺的、もしくはその両方

(c) 背任、義務違反もしくは不当な行為、または

(d) 専門職規範または一般に認められ広く採用されている行動基準への違反

王立委員会は、調査の結果および委員会勧告を盛り込んだ最終報告書を2019年２月１日までに提出しなければならない。委員会は、その選択により2018年９月30日までに中間報告書を出すことができる。

ANZの生命保険事業のチューリッヒへの売却

ANZは2017年12月12日、ANZの富裕層オーストラリア部門をさらに簡素化するため、生命保険事業をチューリッヒ・フィナンシャル・サービシズ・オーストラリア（「チューリッヒ」）に売却することに合意したと発表した。この売却は２つの取引で構成され、チューリッヒからの手取金は前払再保険手数料の10億ドルを含めて総額28億5,000万ドルであり、その取引はクロージング前提条件および規制上の承認を条件として2018年後半に完了する予定である。

これは、ANZがOnePathの年金および投資事業（OnePath P&I）ならびに整備されたディーラー・グループ事業（ADG）をIOOFホールディングス・リミテッド（IOOF）に９億7,500万ドルで売却する旨の10月の合意に続くものである。このIOOFへの売却は一定のクロージング前提条件および規制上の承認を条件として2018年後半に完了する予定である。富裕層オーストラリア部門の簡素化によるこれらの総手取金は、合計で38億3,000万ドルとなる予定である。

生命保険事業の取引の対象

- OnePathライフ・オーストラリア・ホールディングスPtyリミテッド（「OPL」）の100%。
- 2017年９月30日現在で、生命保険有効保険料の総額は17億ドル(1)。
- 本取引はニュージーランド部門を含まず、またANZはレンダーズ・モーゲージ・インシュアランス、ジェネラル・インシュアランスの販売およびフィナンシャル・プラニングは維持する。

生命保険事業取引の要約

・　総手取金の28億5,000万ドルには、チューリッヒからANZへの前払再保険手数料10億ドルおよび生保事業100%の対価18億5,000万ドルが含まれる。
・　チューリッヒに売却する事業の年間利益は、2017年度の現地法定利益ベースで１億5,300万ドル（2017年度のプロフォーマ現金による税引後純利益（NPAT）ベースでは１億8,900万ドル）である（注：現地法定利益ベースとは、買収に関連する無形固定資産の償却前のことをいう）。
・　帳簿価額は33億8,000万ドルである。売却に係る会計上の損失（分離後）の見積りは約５億2,000万ドル、取引費用（税引後および売却可能準備金の戻入後）は7,500万ドルである。
・　ANZの連結CET１自己資本比率は、約25億ドルすなわち65ベーシス・ポイント(2)（うち約25ベーシス・ポイントは再保険に係る取決めの完了時に、それ以外の約40ベーシス・ポイントは売却完了時に）増加する予定である。
・　戻入資金が株主に還元される場合、取引は１株当たり利益および株主資本利益率に対して概ね中立的であると当グループは考えている。

取引全体の要約

・　売却全体での総手取金は38億3,000ドルとなる予定である。
・　売却全体により、ANZの連結CET１自己資本比率は約80ベーシス・ポイント増加する。

(1) OnePathジェネラル・インシュアランス（「OPGI」）の100%も含む。OPGIは6,900万ドルの有効保険料を有し、現在は信用保険契約のうち損害保険部分のみを取り扱っている。
(2) 2017年９月30日付のグループ連結リスク加重総資産に基づく。

再保険に伴う戻入資金および生命保険事業の売却の完了により、ANZの連結CET１自己資本比率は約65ベーシス・ポイント増加し、ANZは問題なく強固なCET１要件を大きく上回る予定である。

ANZの生命保険事業のチューリッヒへの売却が完了すれば、オーストラリアおよびニュージーランドのリテールおよび企業向け銀行業ならびに法人銀行業に重点を置き地域にわたって顧客取引および資本の流れを支援し、より簡素でバランスのとれた銀行を作り上げるというANZの戦略は次の段階に進む。

売却契約の一環として、ANZの販売チャネルを通じて生命保険ソリューションを提供していくため、ANZおよびチューリッヒは20年の戦略的提携を結ぶ。

QBEを介して提供される損害保険商品を含め、この売却の発表により現行保険契約に変更は生じない。

（２） 訴訟等

当グループに対する係属中の裁判、請求および請求の可能性がある。必要ある場合、専門家による法律上の助言を得て、かかる助言に照らして、適切とみなされる引当金の引当ておよび/または開示が行われている。場合により、実際的ではないため、またはかかる開示が当グループの利益を害する可能性があるため、当グループは個別事項の財務上の予想影響額を開示していないことがある。

詳細については、上記「１　財務書類－（１）連結財務書類－注記33（コミットメント、偶発債務および偶発資産）」および「１　財務書類－（２）個別財務書類－注記29（コミットメント、偶発債務および偶発資産）」を参照のこと。さらに完全を期すため、上記「（１）事業年度末以降に生じた重要事象」の項目中の（ｉ）BBSWの争点に関するANZのASICとの和解協定および（ii）オーストラリア政府が最近発表した銀行・退職年金・金融サービス業界における不正行為調査のための王立委員会に関する説明、ならびに上記「第３　事業の状況－４　事業等のリスク－（２）主なリスクおよび不確実性」中の「28.　訴訟および偶発債務は当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。」という項目名のリスク要因の開示を参照のこと。

４【日本とオーストラリアとの会計原則の相違】

当グループの連結財務書類および当行の財務書類（「財務書類」）は、オーストラリア会計基準（AAS）およびオーストラリア会計基準審議会（AASB）が発行したその他の権威ある公表文書（「AGAAP」と総称する。）に準拠して作成されている。国際財務報告基準（IFRS）はAGAAPの基礎を成している。

AGAAP と日本の一般に公正妥当と認められている会計原則（「日本基準」）の相違は以下のとおりである。

以下の記述は、当グループが適用するAGAAPと日本基準の重要な差異を概説したものである。当グループは、財務書類および関連注記の開示に関して、AGAAPと日本基準との間の比較表を作成しておらず、かかる差異を定量化していない。したがって、以下のAGAAPと日本基準の差異の概説が完全であるという保証はない。

投資の決定にあたって、投資家は当グループ、申込の条件および財務情報に関する自らの検証に依拠しなければならない。投資家はAGAAPと日本基準の差異、およびそれらの差異がどのように本書の財務情報に影響を与えるかを理解するために、自身の専門アドバイザーに相談すべきである。

AGAAP、IFRS（AGAAPの基礎となる）および日本基準を公表する組織は、比較に将来重要な影響を与えうる継続中のプロジェクトを複数抱えている。さらに、所定の会計基準の変更の結果生じるAGAAPおよび日本基準の今後の差異を特定することは行っていない。

投資家は、投資を行うかどうかの決定にあたって、AGAAPと日本基準とでは結果が大きく異なりうることを前提とすべきである。当グループの連結当期純利益、資産および株主持分の決定に影響を与える可能性がある、AGAAPおよび日本基準の間の重要な差異は、以下のとおりである。

(a)　連結

被支配法人の識別

AGAAPにおいて、グループの連結財務諸表には、親会社および親会社が支配するすべての会社（すなわち子会社。組成された事業体を含む。）の財務諸表が含まれている。「支配」は、当グループが事業体に関与することで変動するリターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーを通じてそのリターンに影響を及ぼす能力を有する場合に存在するとみなされる。パワーは、当グループに当該事業体の関連活動を指示する現在の能力を与える既存の権利を検討することで評価される。場合により、支配の決定には判断を伴う。

日本基準においても、親会社は支配しているすべての会社等を連結することが求められている。日本基準において、会社（親会社）は他の会社の意思決定機関を支配している場合、支配が存在するとみなされる。

ただし、一定の要件を満たす特別目的会社（SPE）については、子会社の定義に該当しないものと推定され、連結しないことができる。

連結事業体の会計方針の統一

AGAAPにおいて、財務諸表は統一した会計方針を使用して作成される。

日本基準においては、親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されていなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本基準）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却および退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理等の一定の項目の修正した上で、これを連結決算上利用できることと規定されている。

(b) 株式報酬

AGAAPにおいては、株式報酬の付与後に株価に関する条件が充たされずに報酬の確定後に失効が生じた場合、損益計算書への調整は行わない。

日本基準においては、権利の確定後に失効が生じた場合、以前に計上された株式報酬費用は戻し入れられ、損益計算書に戻入益を計上する。

(c) のれん

AGAAPにおいては、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストし、また事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合は、より頻繁に減損テストを実施する。減損損失をその後戻し入れることは認められていない。

日本基準においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって規則的に償却される。減損の兆候がある場合、のれんの未償却簿価は減損テストが行われる。

(d) 繰延保険獲得費用

AGAAPにおいては、将来の生命保険契約の利益から回収可能とみなされる保険獲得費用は繰り延べられ、当該契約の残存期間にわたって償却される。

AGAAPにおいては、手数料など生命保険契約の獲得に直接起因する増分獲得費用は、個別の識別が可能で信頼性をもって測定可能であり、なおかつ回収の可能性が高い場合、資産として認識される。これらの繰延獲得費用は貸借対照表において無形資産として表示され、将来の保険契約手数料で回収される期間にわたって償却される。

日本基準においては、これらの費用は発生時に費用計上される。

(e) 保険契約負債

AGAAPにおいては、保険契約負債はプロジェクション法を採用した「マージン・オン・サービス」（MoS）モデルを用いて算定される。プロジェクション法において、債務は予想将来キャッシュフローに、まだ提供されていないサービスに関連する費用を超過する部分の収入にあたる予定マージン（差益）を加えた値を、当該債務の内容、構造、および期間を反映した無リスクの割引率を用いて割り引いた現在価値（純額）として算定される。予想将来キャッシュフローには、保険料、経費、解約返戻金、ボーナスを含む給付金の支払いなどが含まれる。

日本基準においては、生命保険契約の保険負債は平準純保険料方式で算定されるが、その具体的な計算方法は規制当局により詳細に定められている。また、各年度末に法人のアクチュアリーにより保険負債の十分性の検討が行われ、必要な場合には追加の責任準備金の認識が必要とされる場合がある。

(f) 資産の減損

AGAAPのもとでは、以下の減損テストが求められる。

・各報告日において、有形固定資産または耐用年数を確定できる無形資産（または無形資産が配分された資金生成単位（「CGU」））に減損の兆候があるかどうかを判断する。

・耐用年数が確定できない無形資産およびのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず年次で減損テストを実施する。

減損テストにあたり、資産またはCGUの帳簿価格はその回収可能価額と比較される。当該回収可能価額が資産の簿価より小さい場合には、当該差額を減損として認識する。回収可能価額は、資産の公正価値から売却費用を控除した金額と、将来のキャッシュフローを現在価値に割引いて算出した使用価値のいずれか高い方の額である。

無形資産（のれんを除く）または有形固定資産について以前認識された減損損失は、減損損失がその後減少したか、もはや存在しなくなった場合には損益計算書に戻し入れられる。ただし、増加する資産額は、過年度において当該資産について減損損失が認識されていなかった場合に決定されたであろう帳簿価格（減価償却費を控除後）を超えてはならない。のれんに対する減損損失を、その後戻入れることは認められていない。

日本基準においても、減損会計は基本的にAGAAPと同様である。しかしながら、日本基準の場合、減損テストは減損の兆候がある場合にのみに行われ、簿価と割引前見積将来キャッシュフローとを比較し、簿価が高い場合に限り、資産の公正価値（売却費用控除後）および使用価値を考慮して減損損失を算定する。減損損失を、その後戻入れることは認められていない。

(g) 金融資産の譲渡による認識の中止

AGAAPのもとでは、金融資産の譲渡による認識の中止は、譲渡企業の譲渡資産に対する支配およびリスク／経済価値をどの程度留保しているかに基づいて行われる。所有に伴うすべてのリスクおよび経済価値が実質的には留保も移転もされない取引において、当該資産に対する支配権が失われた場合に当該資産の認識は中止される。一方、金融資産に対する支配の一部が留保される譲渡取引において、企業は継続的関与の範囲内（企業が譲渡資産の価値変動にさらされる範囲）について引き続き認識を継続する。

日本基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の譲渡による認識の中止を行う。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(h) 公正価値オプション

AGAAPのもとでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を損益計算書に計上することが認められている。

日本基準においては、公正価値オプションは認められていない。

(i) ヘッジ会計

AGAAPのもとでは、公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジ、海外事業に対する純投資ヘッジが認められている。公正価値ヘッジの場合、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに損益計算書に計上される。キャッシュフロー・ヘッジおよび海外事業に対する純投資ヘッジの場合、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち有効部分は資本の部に計上され、非有効部分は直ちに損益計算書に計上される。キャッシュフロー・ヘッジに関連して、

・ヘッジ手段が消滅、売却、解除された、またはもはやヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、資本の部に繰延べられた累積額はキャッシュフロー・ヘッジ準備金に留保され、その後ヘッジ対象が損益計算書に計上される際に損益計算書に振替えられる。

・予定取引がもう発生しないと予想される場合、資本の部に繰延べられた金額は直ちに損益計算書に計上される。

海外事業に対する純投資ヘッジに関連し、資本の部に認識された累積損益は、海外事業の処分または一部処分の際に損益計算書に認識される。

日本基準においては、ヘッジに有効性がある場合は原則として「繰延ヘッジ」が適用される。「「繰延ヘッジ」とは、ヘッジ手段の公正価値の変動を、対応するヘッジ対象の損益が認識されるまで資本の部に計上する方法である。この例外として、売却可能有価証券（いわゆる「その他有価証券」）の価格変動リスクをヘッジする際には、「時価ヘッジ」を適用することができる。「時価ヘッジ」では、上記AGAAPの公正価値ヘッジと同様に、ヘッジ対象およびヘッジ手段の両方の公正価値の変動を同時に損益計算書に認識する。

(j) 確定給付制度

AGAAPのもとでは、各確定給付制度の確定給付債務の現在価値（予測単位積増方式を用いて計算される）が各制度の資産の公正価値より大きい場合には確定給付負債が認識される。また、この計算によって資産が生じる場合、回収可能な額を上限とする確定給付資産が認識される。各報告期間において、正味確定給付負債の増減は、以下のように取扱われる。

- 当期の勤務費用、正味確定給付負債の利息純額、過去勤務費用およびその他の費用（例えば、縮小および清算の影響など）に関する増減（純額）は、損益計算書の営業費用に計上される。
- 正味確定給付負債のうち数理計算上の差異および制度資産からの収益（利息純額に含まれる受取利息を除く）を構成する部分の再測定は、その他包括利益を通じて利益剰余金に直接計上される。
- 雇用者の拠出額は正味確定給付残高に直接認識される。

日本基準においては、退職給付債務額は「給付算定基準」または「期間定額基準」のいずれかを用いて計算される。

利息費用は退職給付債務に割引率を乗じて算定される。各報告期間において、勤務費用、利息費用、制度資産の期待収益、過去勤務費用および数理計算上の差異の当期の費用処理額（その他包括利益からリサイクリング）は、退職給付費用の一部として損益計算書に含まれる。

未認識の過去勤務費用および数理計算上の差異については、その他包括利益を通じて貸借対照表の資本の部に認識される。過去勤務費用および数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間の範囲内の一定の年数で、営業費用として損益計算書に計上することとされており、また発生時に費用処理する方法も認められている。

(k) 個別財務諸表における持分法

AGAAPのもとで、当行はAASB第2014-9号を適用しており親会社の個別財務諸表において関連会社に対する投資に持分法が適用されている。

日本基準においては、関連会社に対する投資は個別財務諸表において取得原価で計上される。

第７【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた豪ドルと日本円との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する２以上の日刊新聞紙に最近５年間の事業年度において掲載されているので、記載を省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

２【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度　（自平成27年10月１日　至平成28年９月30日）　平成28年12月22日に関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書又は半期報告書

半期報告書　事業年度中　（自平成28年10月１日　至平成29年３月31日）　平成29年６月９日　関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

(1)の有価証券報告書提出後、本有価証券報告書提出日までに、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第１号の規定に基づき臨時報告書を平成29年10月24日に関東財務局長に提出

(4) 訂正報告書

上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書を平成29年１月10日および同年３月１日に関東財務局長に提出

(5) 発行登録書（募集）

該当事項なし

(6) 発行登録書（売出）

該当事項なし

(7) 訂正発行登録書（募集）

平成29年１月10日、同年３月１日および同年10月24日に関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書（売出）

平成29年１月10日、同年３月１日、同年３月７日および同年10月24日に関東財務局長に提出

(9)　発行登録追補書類（募集）

平成29年１月11日に関東財務局長に提出

(10)　発行登録追補書類（売出）

平成29年３月17日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

１【保証の対象となっている社債】

該当事項なし。

２【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項なし。

３【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし。

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第３【指数等の情報】

該当事項なし。

(訳文)

独立監査人の同意書

オーストラリア・ニュージーランド銀行
**　取締役会　御中**

私たちは、2017年９月30日終了事業年度に係るオーストラリア・ニュージーランド銀行の年次報告書に含まれるオーストラリア・ニュージーランド銀行の財務報告書に関連した2017年11月２日付のオーストラリア・ニュージーランド銀行の独立監査人の監査報告書が、金融商品取引法に従って2017年12月22日またはその前後に関東財務局長に提出される有価証券報告書の中に含まれることに同意する。

ケーピーエムジー(署名)

アリソン・キッチン（署名）
パートナー

オーストラリア、メルボルン市
2017年12月22日

次へ

CONSENT OF THE INDEPENDENT AUDITOR

To the Board of Directors

Australia and New Zealand Banking Group Limited

We hereby consent to the use of our Independent Auditor's Report to the Members of Australia and New Zealand Banking Group Limited dated 2 November 2017 with respect to the financial report of Australia and New Zealand Banking Group Limited appearing in Australia and New Zealand Banking Group Limited's Annual Report for the year ended 30 September 2017 in the Annual Securities Report lodged with Director General of the Kanto Local Finance Bureau of Japan on or around 22 December 2017 for the purposes of satisfying the filing requirements of the Financial Instruments and Exchange Law in Japan.

KPMG

Alison Kitchen
Partner

Melbourne, Australia
22 December 2017

次へ

独立監査人の監査報告書

（翻訳）

オーストラリア・ニュージーランド銀行株主各位

<財務諸表監査>

監査意見

私たちは、オーストラリア・ニュージーランド銀行（以下、「当行」という。）および当行の事業年度末現在または当事業年度中における被支配法人（以下、総称して「当グループ」という。）の財務書類について監査を行った。

私たちは、添付の当グループの財務書類が、2001年会社法に基づき、以下の通りであるものと認める。

- **当グループの2017年９月30日現在の財政状態および同日に終了した事業年度における経営成績を真実かつ公正に表示している。**
- **オーストラリア会計基準および2001年会社法規則に準拠している。**

これらの財務書類は、以下より構成されている。

- **2017年９月30日現在の連結財政状態計算書、**
- **同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュフロー計算書、**
- **重要な会計方針の要約を含む注記１から35、ならびに**
- **取締役の宣言**

監査意見の根拠

私たちは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を行った。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査の基準における私たちの責任は、本報告書の「財務書類監査に関する監査人の責任」に記載されている。

私たちは、オーストラリアにおける財務書類監査に関する2001年会社法 および職業的監査人倫理基準審議会のAPES110「職業的監査人の倫理規定（以下、「規定」という。）」における職業倫理に関する規定に従って、当グループから独立しており、また、当該規定に準拠して監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項は以下のとおりである。

・貸倒引当金

・公正価値で保有する金融商品の評価

・ITシステムおよび統制

監査上の主要な事項とは、当事業年度の財務書類監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。

監査上の主要な事項は、財務書類全体に対する監査の実施過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは当該項目に対して個別に意見を表明するものではない。

貸倒引当金（3,798百万ドル）

貸倒引当金に関する重要な会計上の見積りおよび判断ならびに開示については、本財務書類注記13および16に記載されている。

監査上の主要な事項

当グループは、広範囲に及ぶ貸付、その他の商品、産業および地域における数多くの取引先に対する重要な信用リスク・エクスポージャーを有しているため、貸倒引当金は監査上の主要な事項である。貸付金および前渡金の残高は、貸借対照表において重要であり、当グループが、これらの貸付金に対する個別および一般貸倒引当金を見積る際には高度な複雑性と判断を伴う。これらの特性により、貸付金の回収可能性および関連引当金の決定に関するリスクへの対応のための監査業務は重要なものとなった。

当該事項に対する監査上の対応

個別および一般貸倒引当金に関する私たちの監査手続には、以下が含まれている。

ローン・ポートフォリオ全体に対して見積られた引当金（個別引当金）

・ホールセール貸付金（個別に監視される大規模顧客へのエクスポージャー）の取引先リスク格付けに関する主要な統制のテスト　　私たちは、当グループの貸付方針に対する新規貸付枠の承認、年次ローン査定の実施、および取引先の信用状況の監視に関する統制を検証した。これには、取引先固有の内部的要因または外部のマクロ経済的要因のいずれかによるストレスの兆候を示すエクスポージャーの特定に関する統制を検証すること、取引先のリスク評価における適時性および正確性を検証すること、ならびに当グループの貸付方針および規制要件に対するリスク格付けを検証することが含まれる。

・当グループの専門家および回収チームにより管理され、リスクがより高いまたは減損していると査定されたホールセール貸付金のサンプル、ならびにその他の貸付金サンプルの信用評価の実施　ここでは、減損の兆候を示していると当グループが査定したより大規模なエクスポージャー、または（外部の市況に対して評価された）新たに生じたリスクの領域に焦点を当てている。私たちは、当グループの貸付金のリスク格付け、貸付金の回収可能性の評価および引当金に対する影響について検討した。これに当たって、私たちは、当グループのローン・ファイルに含まれる情報を用いて貸付担当者および経営陣と具体的事例について議論し、私たち独自の回収可能性に関する評価を実施した。この評価には、関連産業およびマクロ経済環境に関して私たちが把握している内容を利用して、必要に応じてケーピーエムジーの専門家を起用すること、ならびに回収可能性の評価において当グループが使用するインプットの仮定と外部から入手した証拠（商品価格、一般に入手可能な監査済財務諸表および保有する担保についての比較可能な外部評価等）を比較することが含まれる。

・個人向け貸付金（個別に監視されない、小規模の顧客エクスポージャー）について、貸付延滞や、延滞日数に基づき支払延滞区分による当グループのエクスポージャーを記録し、個別引当金を計算するシステムに関する統制のテスト　　私たちは、自動計算および変更管理統制について検証し、延滞の統計的監視に関する統制に焦点を当てて、当グループのポートフォリオの監視状況について評価した。私たちは、支払延滞プロファイルに基づいて、異なる貸付商品に対して計上された引当金の十分性をサンプルで検証し、主に保有担保からの期待回収額に関して行われた仮定について検討した。

ローン・ポートフォリオ全体に対して見積られた引当金（一般引当金）

・一般引当金を計算するために用いるモデルを検証するための当グループのプロセスをテストし、確立された市場慣行および会計基準における要件に対する当グループのモデル手法を評価した。

・一般引当金の算定に用いるITシステム内の主要な統制（具体的には、データ管理に関するもの、ならびに基礎となるソース・システムから一般引当金モデルへのデータ転送の網羅性および正確性）をテストした。

・期末残高のサンプルを総勘定元帳と照合、また返済履歴とリスク格付けをソース・システムと照合することによってモデルへの主要インプットの入力の正確性をテストした。

・リテールおよびホールセール・ポートフォリオのサンプルに関する、発現期間、デフォルト確率、デフォルト時損失率等、モデルにおける主要な仮定について検討した。私たちは、モデル化された見積りを当グループで実際に発生した損失と比較した。

・リテールおよびホールセール・ポートフォリオのサンプルに関して、モデルのアウトプットの正確性を判断するためにケーピーエムジーが構築した計算ツールを用いて、一般引当金の計算を再実施した。

私たちはまた、上記のモデルによる引当金見積額を超過して計上されている当グループの一般引当金残高の構成要素における主要な仮定についても検討した。これには以下が含まれる。

- 集中リスクに対するインプットおよび景気循環引当金を評価して、その基礎となるポートフォリオの特性と最近の損失実績、現在の市況および当グループのローン・ポートフォリオに内在する特定のリスクを比較した。
- 当グループのモデル検証プロセスで特定されたモデルまたはデータの不備を検討することによって、その他の追加的引当金に関する要件を評価した。
- ポートフォリオで特定されたリスクと当グループの評価に含まれるものとの整合性をチェックすることによって、追加的引当金の網羅性を評価した。

公正価値で保有する金融商品の評価

－公正価値で保有する金融資産（213,627百万ドル）

－公正価値で保有する金融負債（110,934百万ドル）

公正価値に関する重要な会計上の見積りおよび判断ならびに開示については本財務書類注記17に記載されている。

監査上の主要な事項

当グループの貸借対照表に計上された公正価値で保有する金融商品には、売却可能資産、売買目的有価証券、デリバティブ資産および負債、保険契約に対応する投資、保険契約債務、特定の負債証券、ならびに損益を通じて公正価値評価するものとして指定されたその他の資産および負債が含まれる。当該商品は主に顧客に販売されるリスク管理商品および当グループ固有の金利リスクおよび為替リスクを管理するために当グループによって使用されるものである。

公正価値で保有する金融商品の評価は、以下の要因で監査上の主要な事項と考えられる。

- 公正価値で保有する金融商品は重要である（資産合計の24%および負債合計の13%）。
- 数多くの海外拠点で膨大かつ広範囲に及ぶ商品が取引されることにより、取引管理プロセスにおける不整合リスクが増加することにより評価が不正確なものとなる。
- 売買目的有価証券およびデリバティブの公正価値の算定には、当グループによる重要なレベルの判断を伴い、誤謬リスクの増加および私たちの監査に複雑性が加わる。商品の公正価値の算定に市場価格ではなく内部モデルが用いられている場合、または内部モデルへのインプット（割引率およびボラティリティの測定等）が観察可能でない場合には、判断のレベルが引き上げられる。
- 当グループが保有する特定のデリバティブの評価は、調達金利、デフォルト確率、デフォルト時損失率を含むインプットに対して変動するが、資金調達リスクおよび信用リスク双方による影響をどのように特定のデリバティブ商品の評価に組み入れるかに関する業界慣行が進化している。このため、この領域における私たちの監査業務は増加し、評価専門家の関与が必要とされた。

当該事項に対する監査上の対応

公正価値で保有する金融商品の評価に関する私たちの監査手続には、以下が含まれる。

- 重要な評価システムに関するアクセス権および変更管理統制のテスト
- インターフェースの管理、つまり、取引処理システム、評価および関連する評価調整を生成するための主要なシステム、当グループの市場リスク管理システムおよび財務システム間のデータ転送の完全性および正確性を検証し、商品、拠点ごとの取引管理および評価プロセスにおける不整合を特定すること。
- ガバナンスおよび承認管理（評価モデルの経営陣のレビューおよび承認等）、ならびに新商品の承認に対する方針および手続のテスト
- 当グループの独立した商品管理部門によって作成された日々の金融商品売買によって生じた損益の照合に関するフロント・オフィス経営陣のレビューおよび承認のテスト
- 関連する評価モデルの有効性および確実性を評価することを目的としたモデルの構築および妥当性の確認に関する経営陣のレビューおよび承認のテスト
- 公正価値がフロント・オフィス・チームによって決定された場合の当グループのデータ検証の管理（市場データに対して公正価値を生成する際の主要なインプットに係るもの等）のテスト

私たちは観察可能および観察不能の両方のインプットを有する金融商品の評価に関するテストを行った。私たちの具体的なテストには、評価専門家の関与による以下が含まれる。

- 独立した情報源から入手した市場データと市場価格を含む観察可能なインプットを比較することにより、レベル１およびレベル２の売却可能資産および売買目的有価証券（主に国債、政府機関債、および社債）の評価を再実施した。
- 公正価値が観察可能なインプットを使用して算定された場合、独立したモデルを使用して、拠点ごとにデリバティブ資産および負債の評価サンプルを再計算した。これには、当グループのデリバティブ評価に用いられた観察可能なインプットのサンプルを、独立した情報源から入手した市場データ（金利、為替レートおよびボラティリティ等）と比較することが含まれた。
- デリバティブならびにその他の金融資産および負債の公正価値が観察不能なインプット（レベル３の商品）を用いて決定された場合、市場において比較可能なデータに用いられる主要なインプット（代替商品および入手可能な代替値の使用を含む）をテストすることによって、当グループの評価モデルについて検討した。私たちは、当グループの評価手法を業界慣行および会計基準における要件と比較した。
- 多様な同業金融機関における現行および新しいデリバティブ評価慣行を適用して、また会計基準において必要とされる要件に照らして、デリバティブ金融商品に関する当グループの評価手法の妥当性を評価した。私たちは、評価に対して行われた調整、特に無担保デリバティブに係る資金調達調整および信用評価調整をテストした。特に、拠点ごとの個別の取引相手のサンプルについて、私たちは、信用評価調整計算への主要なインプット（デフォルト確率を含む）を観察可能な市場データに照らしてテストを行った。代替商品が用いられる場合、私たちは、数多くの拠点において、入手可能な代替値に対して代替商品の評価を行った。

ITシステムおよび統制

本財務書類注記１の作成の基礎に記載される。

監査上の主要な事項

主要なオーストラリアの銀行として、当グループの事業は、大量の取引を処理し、記録するために数多くの複雑かつ相互依存型の情報技術（IT）システムを活用している。ITシステムへのアクセスおよび変更に係る統制は、財務情報を記録する上で重要であり、当グループの財政状態および経営成績を真実かつ公正に表示する財務書類の作成において重要である。ITシステムおよび統制は、財務記録および取引報告に影響を与えるため、監査上の主要な事項とされており、私たちの監査手続は当グループのIT統制の運用状況の有効性に応じて、著しく異なる可能性がある。ケーピーエムジーのIT専門家は、私たちの監査チームの中核としてエンゲージメントを通じて活用された。

当該事項に対する監査上の対応

私たちは、重要な取引を処理し、総勘定元帳に残高を記録するために用いる主要なITアプリケーション（システム）に関する統制環境をテストした。私たちはまた、これらのシステムの中に組み込まれている自動化された統制についても検証した。私たちの監査手続には以下が含まれる。

- 当グループのテクノロジー・チームがシステムの完全性を監視するために用いるガバナンス統制について、中核システムによる運用上の完全性に影響を及ぼす事項が当グループの方針に従って検出され、対応措置が取られているかどうかを検証することによってテストした。
- スタッフに付与されたアクセス権について、承認済の記録との確認およびアクセス権の承認と削除に関する報告書を査閲することによってテストした。私たちはまた、違反を検出した証跡についても閲覧した。
- 特定のシステム内のユーザー間の職務分掌を強化するために整備された予防的統制についてテストした。
- 自動化された統制の運用状況の有効性、主に金融取引の自動計算についてテストした。私たちは、自動計算の中で使用されたインプットをソース・データと照合してテストし、識別された各統制内の取引サンプルを用いて、計算ロジックの正確性についてもテストした。
- 自動照合統制に関する運用状況の有効性について、システム間とイントラ・システム間の両方においてテストした。私たちは、照合時に識別された発見事項のサンプルが例外事項として報告されていること、またその後、当グループによって調査され、解決されていることをテストした。

その他の記載内容

その他の記載内容とは、財務書類および監査報告書に加えて提供されている、オーストラリア・ニュージーランド銀行の年次報告書の財務情報および非財務情報の両方である。その他の記載内容に対する責任は取締役にある。

財務書類に関する私たちの意見は、その他の記載内容を対象としていないため、私たちは、報酬報告書およびそれに対する私たちの保証意見を除き、当該その他の記載内容に対して監査意見を表明しないし、またいかなる形式の保証の結論も表明しない。

財務書類の監査に関連して、私たちの責任は、その他の記載内容を読み、その過程で、当該その他の記載内容が財務書類または私たちが監査上入手した知識と重要な相違があり、そのため重要な虚偽記載があるかどうかを検討することである。

実施した手続きに基づき、監査報告書の日付よりも前に、当該その他の情報に重要な虚偽記載があるとの結論に至った場合、私たちは当該事実を報告する義務がある。この点に関して、私たちが報告すべきことはない。

財務書類に関する取締役の責任

取締役の責任は以下のとおりである。

- オーストラリア会計基準および2001年会社法に準拠した真実かつ公正な財務書類を作成すること。
- 不正または誤謬による重要な虚偽記載がない財務書類を作成し、真実かつ公正に表示するために取締役が必要と判断した内部統制を整備および運用すること。
- 継続企業の前提に基づき財務書類を作成することが適切かどうかを評価すること。取締役が清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提として財務書類を作成し、財務報告の枠組みおよび開示の規則に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示すること。

財務書類監査に関する監査人の責任

監査の目的は以下のとおりである。

- 全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽記載がないかどうかに関する合理的な保証を得ること
- 監査報告書において監査意見を表明すること

合理的な保証は、高い水準の保証である。しかしながら、オーストラリア監査基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

財務書類監査に関する監査人の責任のより詳細な記載は、監査および保証基準審議会のウェブサイト http://www.auasb.gov.au/auditors_files/ar2.pdf に掲載されている。当該記載は、監査報告書の一部である。

＜報酬報告書に関する報告＞

私たちは、オーストラリア・ニュージーランド銀行の2017年９月30日に終了した事業年度の報酬報告書が、2001年会社法第300A条に準拠しているものと認める。

取締役の責任

取締役の責任は、2001年会社法の第300A条に準拠して報酬報告書を作成し、開示することにある。

監査人の責任

私たちは、取締役報告書の36ページから61ページ（訳者注：原文のページ数である。）に記載された2017年９月30日に終了した事業年度の報酬報告書について監査を行った。

監査人の責任は、オーストラリア監査基準に準拠して行った監査に基づいて、報酬報告書について意見を表明することである。

ケーピーエムジー（署名）
オーストラリア、メルボルン市
2017年11月２日

アリソン・キッチン（署名）
パートナー

前へ　次へ

Independent auditor's report to the shareholders of Australia and New Zealand Banking Group Limited

Report on the audit of the financial report

Opinion

We have audited the Financial Report of Australia and New Zealand Banking Group Limited (the Company) and the entities it controlled at the year end and from time to time during the financial year (together, the Group).

In our opinion, the accompanying Financial Report of the Group is in accordance with the Corporations Act 2001, including:

• giving a true and fair view of the Group's financial position as at 30 September 2017 and of its financial performance for the year ended on that date; and

• complying with Australian Accounting Standards and the Corporations Regulations 2001.

The Financial Report comprises the:

• consolidated statement of financial position as at 30 September 2017;

• consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in equity, and consolidated statement of cash flows for the year then ended;

• Notes 1 to 35 including a summary of significant accounting policies; and

• Directors' Declaration.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the Financial Report section of our report.

We are independent of the Group in accordance with the Corporations Act 2001 and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES 110 Code of Ethics for Professional Accountants (the Code) that are relevant to our audit of the Financial Report in Australia. We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

The Key Audit Matters we identified are:

• Provision for Credit Impairment;

• Valuation of Financial Instruments held at Fair Value; and

• IT Systems and Controls.

Key Audit Matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the Financial Report of the current period.

These matters were addressed in the context of our audit of the Financial Report as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT ($3,798M)

Refer to the critical accounting estimates and judgements and disclosures in relation to credit impairment provisioning in Notes 13 and 16 to the Financial Report.

The Key Audit Matter

The provision for credit impairment is a Key Audit Matter as the Group has significant credit risk exposure to a large number of counterparties across a wide range of lending and other products, industries and geographies. The value of loans and advances on the balance sheet is significant and there is a high degree of complexity and judgement involved for the Group in estimating individual and collective credit impairment provisions against these loans. These features resulted in significant audit effort to address the risks around loan recoverability and the determination of related provisions.

How the matter was addressed in our audit

Our audit procedures for the individual and collective provision for credit impairment included:

Provisions estimated across loan portfolios (individual provision)

• Testing the key controls over counterparty risk grading for wholesale loans (larger customer exposures that are monitored individually). We tested the approval of new lending facilities against the Group's lending policies, the performance of annual loan assessments, and controls over the monitoring of counterparty credit quality. This included testing controls over the identification of exposures showing signs of stress, either due to internal factors specific to the counterparty or external macroeconomic factors, and testing the timeliness of and the accuracy of counterparty risk assessments and risk grading against the requirements of the Group's lending policies and regulatory requirements;

• Performing credit assessments of a sample of wholesale loans managed by the Group's specialist workout and recovery team assessed as higher risk or impaired, and a sample of other loans, focusing on larger exposures assessed by the Group as showing signs of deterioration, or in areas of emerging risk (assessed against external market conditions). We challenged the Group's risk grading of the loan, their assessment of loan recoverability and the impact on the credit provision. To do this, we used the information on the Group's loan file, discussed the case with the loan officer and management, and performed our own assessment of recoverability. This involved using our understanding of relevant industries and the macroeconomic environment, engaging KPMG specialists where required, and comparing assumptions of inputs used by the Group in recoverability assessments to externally sourced evidence, such as commodity prices, publicly available audited financial statements, and comparable external valuations of collateral held; and

• For retail loans (smaller customer exposures not monitored individually), testing controls over the systems which record lending arrears, group exposures into delinquency buckets based on the number of days loans are overdue, and calculate individual provisions. We tested automated calculation and change management controls and evaluated the Group's oversight of the portfolios, with a focus on controls over delinquency statistics monitoring. We tested a sample of the level of provisions held against different loan products based on the delinquency profile and challenged assumptions made in respect of expected recoveries, primarily from collateral held.

Provisions estimated across loan portfolios (collective provision)

• Testing the Group's processes to validate the models used to calculate collective provisions, and evaluating the Group's model methodologies against established market practices and criteria in the accounting standards;

• Testing the key controls within IT systems used to calculate the collective provision, specifically those relating to data management and the completeness and accuracy of data transfer from underlying source systems to the collective provision models;

• Testing the accuracy of key inputs into models by checking a sample of year-end balances to the general ledger, and repayment history and risk ratings to source systems;

• Challenging the key assumptions in the models such as emergence periods, probability of default and loss given default, for a sample of retail and wholesale portfolios. We compared modelled estimates against actual losses incurred by the Group; and

• Re-performing, for a sample of retail and wholesale portfolios and using a KPMG-constructed calculation tool, the calculation of collective provisions, to determine the accuracy of model output.

We also challenged key assumptions in the components of the Group's collective provision balance held above modelled provision estimates. This included:

• Evaluating inputs to the concentration risk and economic cycle provisions by comparing underlying portfolio characteristics to recent loss experience, current market conditions and specific risks inherent in the Group's loan portfolios;

• Assessing the requirement for other additional provisions by considering model or data deficiencies identified by the Group's model validation processes; and

• Assessing the completeness of additional provisions by checking the consistency of risks identified in the portfolios to their inclusion in the Group's assessment.

VALUATION OF FINANCIAL INSTRUMENTS HELD AT FAIR VALUE:

- FINANCIAL ASSETS HELD AT FAIR VALUE $213,627M

- FINANCIAL LIABILITIES HELD AT FAIR VALUE $110,934M

Refer to the critical accounting estimates, judgements and disclosures of fair values in Note 17 to the Financial Report.

The Key Audit Matter

Financial instruments held at fair value on the Group's balance sheet include available for sale assets, trading securities, derivative assets and liabilities, investments backing policy liabilities, policy liabilities, certain debt securities, and other assets and liabilities designated as measured at fair value through profit or loss. The instruments are mainly risk management products sold to customers and used by the Group to manage its own interest rate and foreign exchange risk.

The valuation of financial instruments held at fair value is considered a Key Audit Matter as:

• Financial instruments held at fair value are significant (24% of total assets and 13% of total liabilities);

• The significant volume and range of products transacted, in a number of international locations, increases the risk of inconsistencies in transaction management processes that could lead to inaccurate valuation;

• Determining the fair value of trading securities and derivatives involves a significant level of judgement by the Group, increasing the risk of error, and adding complexity to our audit. The level of judgement increases where internal models, as opposed to quoted market prices, are used to determine fair value of an instrument, or where inputs to the internal models, such as discount rates and measures of volatility, are not observable; and

• The valuation of certain derivatives held by the Group is sensitive to inputs including funding rates, probabilities of default and loss given default, and industry practice is evolving as to how the impact of both funding and credit risk is incorporated within the valuation of certain derivative instruments. This increased our audit effort in this area and necessitated the involvement of valuation specialists.

How the matter was addressed in our audit

Our audit procedures for the valuation of financial instruments held at fair value included:

• Testing access rights and change management controls for key valuation systems;

• Testing interface controls, notably the completeness and accuracy of data transfers between transaction processing systems, key systems used to generate valuations and any related valuation adjustments, and the Group's market risk management and finance systems to identify inconsistencies in transaction management and valuation processes across products and locations;

• Testing the governance and approval controls, such as management review and approval of the valuation models, and approval of new products against policies and procedures;

• Testing the front office management review and approval of the daily financial instrument trading profit and loss reconciliations prepared by the Group's independent product control function;

• Testing the management review and approval of model construction and validation, aimed at assessing the validity and robustness of underlying valuation models; and

• Testing the Group's data validation controls, such as those over key inputs in generating the fair value to market data where fair values were determined by front office teams.

We carried out testing over the valuation of financial instruments with both observable and unobservable inputs. Our specific testing involved valuation specialists and included:

• Re-performing the valuation of 'level 1' and 'level 2' available for sale assets and trading securities, which are primarily government, semigovernment and corporate debt securities, by comparing the observable inputs, including quoted prices, to independently sourced market data;

• Using independent models, re-calculating the valuation of a sample, across locations, of derivative assets and liabilities where the fair value was determined using observable inputs. This included comparing a sample of observable inputs used in the Group's derivative valuations to independently-sourced market data, such as interest rates, foreign exchange rates and volatilities;

• Where the fair value of derivatives and other financial assets and liabilities were determined using unobservable inputs ('level 3' instruments), challenging the Group's valuation model by testing the key inputs used to comparable data in the market, including the use of proxy instruments and available alternatives. We compared the Group's valuation methodology to industry practice and the criteria in the accounting standards; and

• Evaluating the appropriateness of the Group's valuation methodology for derivative financial instruments, having regard to current and emerging derivative valuation practices across a range of peer institutions, and against the required criteria in the accounting standards. We tested adjustments made to valuations, particularly funding and credit valuation adjustments on un-collateralised derivatives. In particular, for a sample of individual counterparties, across locations, we tested key inputs to the credit valuation adjustment calculation, including the probability of default, against observable market data. Where proxies were used, we assessed the proxy against available alternatives, across a number of locations.

IT SYSTEMS AND CONTROLS

Refer to the basis of preparation in Note 1 to the Financial Report.

The Key Audit Matter

As a major Australian bank, the Group's businesses utilise a large number of complex, interdependent Information Technology (IT) systems to process and record a high volume of transactions. Controls over access and changes to IT systems are critical to the recording of financial information and the preparation of a financial report which provides a true and fair view of the Group's financial position and performance. The IT systems and controls, as they impact the financial recording and reporting of transactions, is a key audit matter and our audit approach could significantly differ depending on the effective operation of the Group's IT controls. KPMG IT specialists were used throughout the engagement as a core part of our audit team.

How the matter was addressed in our audit

We tested the control environment for key IT applications (systems) used in processing significant transactions and recording balances in the general ledger. We also tested automated controls embedded within these systems. Our audit procedures included:

• Testing the governance controls used by the Group's technology teams to monitor system integrity, by checking matters impacting the operational integrity of core systems for escalation and action in accordance with the Group's policies;

• Testing the access rights given to staff by checking them to approved records, and inspecting the reports over the granting and removal of access rights. We also looked for evidence of escalation of breaches;

• Testing preventative controls designed to enforce segregation of duties between users within particular systems;

• Testing the operating effectiveness of automated controls, principally relating to the automated calculation of financial transactions. We tested the inputs used within automated calculations to source data and also tested the accuracy of the calculation logic for a sample of transactions within each identified control; and

• Testing the operating effectiveness of automated reconciliation controls, both between systems and intra-system. We checked a sample of identified breaks in reconciliations were recorded on exception reports, and subsequently investigated and cleared by the Group.

Other Information

Other Information is both financial and non-financial information in Australia and New Zealand Banking Group Limited ' s annual reporting which is provided in addition to the Financial Report and the Auditor's Report. The Directors are responsible for the Other Information.

Our opinion on the Financial Report does not cover the Other Information and, accordingly, we do not express an audit opinion or any form of assurance conclusion thereon, with the exception of the Remuneration Report and our related assurance opinion.

In connection with our audit of the Financial Report, our responsibility is to read the Other Information. In doing so, we consider whether the Other Information is materially inconsistent with the Financial Report or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

We are required to report if we conclude that there is a material misstatement of this Other Information, and based on the work we have performed on the Other Information that we obtained prior to the date of this Auditor ' s Report, we have nothing to report.

Responsibilities of Directors for the Financial Report

The Directors are responsible for:

• preparing a Financial Report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the Corporations Act 2001;

• implementing necessary internal control to enable the preparation of a Financial Report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error; and

• assessing the Group's ability to continue as a going concern. This includes disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless they either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report

Our objective is:

• to obtain reasonable assurance about whether the Financial Report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error; and

• to issue an Auditor's Report that includes our opinion.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error. They are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this Financial Report.

A further description of our responsibilities for the audit of the Financial Report is located at the Auditing and Assurance Standards Board website at: http://www.auasb.gov.au/auditors_files/ar2.pdf. This description forms part of our Auditor's Report.

Report on the Remuneration Report

In our opinion, the Remuneration Report of Australia and New Zealand Banking Group Limited for the year ended 30 September 2017, complies with Section 300A of the Corporations Act 2001.

Directors' Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with Section 300A of the Corporations Act 2001.

Our Responsibilities

We have audited the Remuneration Report included in pages 36 to 61 of the Directors ' report for the year ended 30 September 2017.

Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

/s/KPMG

/s/Alison Kitchen
Partner

Melbourne

2 November 2017

（※）上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

前へ

独立監査人の監査報告書

（翻訳）

オーストラリア・ニュージーランド銀行株主各位

＜財務諸表監査＞

監査意見

私たちは、オーストラリア・ニュージーランド銀行（以下、「当行」という。）の財務書類について監査を行った。

私たちは、添付の当行の財務書類が、2001年会社法第7.8項に基づき、以下のとおりであるものと認める。

- **当グループの2017年９月30日現在の財政状態および同日に終了した事業年度における経営成績を真実かつ公正に表示している。**
- **オーストラリア会計基準および2001年会社法規則に準拠している。**

これらの財務書類は、以下より構成されている。

- **2017年９月30日現在の財政状態計算書、**
- **同日に終了した事業年度の損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュフロー計算書、**
- **重要な会計方針の要約を含む注記１から31、ならびに**
- **取締役の宣言**

監査意見の基礎

私たちは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を行った。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査の基準における私たちの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」に記載されている。

私たちは、オーストラリアにおける財務書類監査に関連する2001年会社法 および職業的監査人倫理基準審議会のAPES110「職業的監査人の倫理規定（以下、「規定」という。）」における職業倫理に関する規定に準拠して、当行から独立しており、また、当該規定に準拠して監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項は以下のとおりである。

・貸倒引当金

・公正価値で保有する金融商品の評価

・ITシステムおよび統制

監査上の主要な事項とは、当事業年度の財務書類監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。

監査上の主要な事項は、財務書類全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは当該項目に対して個別に意見を表明するものではない。

貸倒引当金（2,962百万ドル）

貸倒引当金に関する会計上の重要な見積りおよび判断ならびに開示については、本財務書類注記12および15に記載されている。

監査上の主要な事項

当行は、広範囲に及ぶ貸付、その他の商品、産業および地域における数多くの取引先に対する重要な信用リスク・エクスポージャーを有しているため、貸倒引当金は監査上の主要な事項である。貸付金および前渡金の残高は貸借対照表において重要であり、当行が、これらの貸付金に対する個別および一般貸倒引当金を見積る際には高度な複雑性と判断を伴う。これらの特性により、貸付金の回収可能性および関連引当金の決定に関するリスクへの対応のための監査業務は重要なものとなった。

当該事項に対する監査上の対応

個別および一般貸倒引当金に関する私たちの監査手続には、以下が含まれている。

特定の個別の貸付金に対する引当金（個別引当金）

・ホールセール貸付金（個別に監視される大規模顧客へのエクスポージャー）の取引先リスクの格付けに関する主要な統制テスト。私たちは、当行の貸付方針に対する新規貸付枠の承認、年次ローン査定の実施、および取引先の信用状況の監視に関する統制を検証した。これには、取引先固有の内部的要因または外部のマクロ経済的要因のいずれかによるストレスの兆候を示すエクスポージャーの特定に関する統制を検証すること、取引先のリスクの評価における適時性および正確性を検証すること、ならびに当行の貸付方針および規制要件に対するリスク格付けを検証することが含まれる。

・当行の専門家および回収チームにより管理され、リスクがリスクがより高いまたは減損していると査定されたホールセール貸付金のサンプル、並びにその他の貸付金サンプルの信用評価の実施。ここでは、減損の兆候を示していると当行が査定したより大規模なエクスポージャー、または（外部の市況に対して評価された）新たに生じたリスク領域に焦点を当てている。私たちは、当行の貸付金のリスク格付け、貸付金の回収可能性の評価および引当金に対する影響について検討した。これに当たって、私たちは、当行のローン・ファイルに含まれる情報を用いて貸付担当者および経営陣と具体的事例について議論し、私たち独自の回収可能性に関する評価を実施した。この評価には、関連産業およびマクロ経済環境に関して私たちが把握している内容を利用して、必要に応じてケーピーエムジーの専門家を起用すること、ならびに回収可能性の評価において当行が使用するインプットの仮定と外部から入手した証拠（商品価格、一般に入手可能な監査済財務諸表および保有する担保についての比較可能な外部評価等）を比較することが含まれる。

・個人向け貸付金（個別に監視されない、小規模の顧客エクスポージャー）について、貸付延滞や、延滞日数に基づき支払延滞区分による当行のエクスポージャーを記録し、個別引当金を計算するシステムに関する統制のテスト。私たちは、自動計算および変更管理統制について検証し、延滞の統計的監視に関する統制に焦点を当てて、当行のポートフォリオの監視状況について評価した。私たちは、支払延滞プロファイルに基づいて、異なる貸付商品に対して計上された引当金の十分性をサンプルで検証し、主に保有担保からの期待回収額に関して行われた仮定について検討した。

ローン・ポートフォリオ全体に対して見積られた引当金（一般引当金）

・一般引当金を計算するために用いるモデルを検証するための当行のプロセスをテストし、確立された市場慣行および会計基準における要件に対する当行のモデル手法を評価した。

・一般引当金の算定に用いるITシステム内の主要な統制（具体的には、データ管理に関するもの、ならびに基礎となるソース・システムから一般引当金モデルへのデータ転送の網羅性および正確性）をテストした。

・期末残高のサンプルを総勘定元帳と照合、また返済履歴とリスク格付けをソース・システムと照合することによってモデルへの主要インプットの入力の正確性をテストした。

・リテールおよびホールセール・ポートフォリオのサンプルに関する、発現期間、デフォルト確率、デフォルト時損失率等、モデルにおける主要な仮定について検討した。私たちは、モデル化された見積りを当行で実際に発生した損失と比較した。

・リテールおよびホールセール・ポートフォリオのサンプルに関して、モデルのアウトプットの正確性を判断するためにケーピーエムジーが構築した計算ツールを用いて、一般引当金の計算を再実施した。

私たちはまた、上記のモデルによる引当金見積額を超過して計上されている当行の一般引当金残高の構成要素における主要な仮定についても検討した。これには以下が含まれる。

・集中リスクに対するインプットおよび景気循環引当金を評価して、その基礎となるポートフォリオの特性と最近の損失実績、現在の市況および当行のローン・ポートフォリオに内在する特定のリスクを比較した。
・当行のモデル検証プロセスで特定されたモデルまたはデータの不備を検討することによって、その他の追加的引当金に関する要件を評価した。
・ポートフォリオで特定されたリスクと当行の評価に含まれるものとの整合性をチェックすることによって、追加的引当金の網羅性を評価した。

公正価値で保有する金融商品の評価

－公正価値で保有する金融資産（151,164百万ドル）

－公正価値で保有する金融負債（60,408百万ドル）

公正価値に関する重要な会計上の見積りおよび判断ならびに開示については本財務書類注記16に記載されている。

監査上の主要な事項

当行の貸借対照表に計上された公正価値で保有する金融商品には、売却可能資産、売買目的有価証券、デリバティブ資産および負債、特定の負債証券、ならびに損益を通じて公正価値評価するものとして指定されたその他の資産および負債が含まれる。当該商品は主に顧客に販売されるリスク管理商品および当行固有の金利リスクおよび為替リスクを管理するために当行によって使用されるものである。

公正価値で保有する金融商品の評価は、以下の要因で監査上の主要な事項と考えられる。

・公正価値で保有する金融商品は重要である（資産の19%および負債の８%。）。
・数多くの海外拠点で膨大かつ広範囲に及ぶ商品が取引されることにより、取引管理プロセスにおける不整合リスクが増加することにより評価が不正確なものとなる。
・売買目的有価証券およびデリバティブの公正価値の算定には、当行による重要なレベルの判断を伴い、誤謬リスクの増加および私たちの監査に複雑性が加わる。商品の公正価値の算定に市場価格ではなく内部モデルが用いられている場合、または内部モデルへのインプット（割引率およびボラティリティの測定等）が観察可能でない場合には、判断のレベルが引き上げられる。
・当行が保有する特定のデリバティブの評価は、調達金利、デフォルト確率、デフォルト時損失率を含むインプットに対して変動するが、資金調達リスクおよび信用リスク双方による影響をどのように特定のデリバティブ商品の評価に組み入れるかに関する業界慣行が進化している。このため、この領域における私たちの監査業務は増加し、評価専門家の関与が必須とされた。

当該事項に対する監査上の対応

公正価値で保有する金融商品の評価に関する私たちの監査手続きには、以下が含まれる。

- 重要な評価システムに関するアクセス権および変更管理の統制のテスト
- インターフェースの管理、つまり、取引処理システム、評価および関連する評価調整を生成するための主要なシステム、当行の市場リスク管理システムおよび財務システムの間のデータ転送の完全性および正確性を検証し、商品、拠点ごとの取引管理および評価プロセスにおける不整合を特定すること。
- ガバナンスおよび承認管理（評価モデルの経営陣のレビューおよび承認等）、ならびに新商品の承認に対する方針および手続きのテスト
- 当行の独立した商品管理部門によって作成された日々の金融商品売買によって生じた損益の照合に関するフロント・オフィスの経営陣のレビューおよび承認のテスト
- 関連する評価モデルの有効性および確実性を評価することを目的としたモデルの構築および妥当性の確認に関する経営陣のレビューおよび承認のテスト
- 公正価値がフロント・オフィス・チームによって決定された場合の当行のデータ検証の管理（市場データに対して公正価値を生成する際の主要なインプットに係るもの等）のテスト

私たちは観察可能および観察不能の両方のインプットを有する金融商品の評価に関するテストを行った。私たちの具体的なテストには、評価専門家の関与による以下が含まれる。

- 独立した情報源から入手した市場データと市場価格を含む観察可能なインプットを比較することにより、レベル１およびレベル２の売却可能資産および売買目的有価証券（主に国債、政府機関債、および社債）の評価を再実施した。
- 公正価値が観察可能なインプットを使用して算定された場合、独立したモデルを使用して、拠点ごとにデリバティブ資産および負債の評価サンプルを再計算した。これには、当行のデリバティブ評価に用いられた観察可能なインプットのサンプルを、独立した情報源から入手した市場データ（金利、為替レートおよびボラティリティ等）と比較することが含まれた。
- デリバティブならびにその他の金融資産および負債の公正価値が観察不能なインプット（レベル３の商品）を用いて決定された場合、市場において比較可能なデータに用いられる主要なインプット（代替商品および入手可能な代替値の使用を含む）をテストすることによって、当行の評価モデルについて検討した。私たちは、当行の評価手法を業界慣行および会計基準における要件と比較した。
- 多様な同業金融機関における現行および新しいデリバティブ評価慣行を適用して、また会計基準において必要とされる要件に照らして、デリバティブ金融商品に関する当行の評価手法の妥当性を評価した。私たちは、評価に対して行われた調整、特に無担保デリバティブに係る資金調達調整および信用評価調整をテストした。特に、拠点ごとの個別の取引相手のサンプルについて、私たちは、信用評価調整計算への主要なインプット（デフォルト確率を含む）を観察可能な市場データに照らしてテストを行った。代替商品が用いられる場合、私たちは、数多くの拠点において、入手可能な代替値に対して代替商品の評価を行った。

ITシステムおよび統制

本財務書類注記１の作成の基礎に記載される。

監査上の主要な事項

主要なオーストラリアの銀行として、当行の事業は、大量の取引を処理し、記録するために数多くの複雑かつ相互依存型の情報技術（IT）システムを活用している。ITシステムへのアクセスおよび変更に係る統制は、財務情報を記録する上で重要であり、当行の財政状態および経営成績に真実かつ公正に表示する財務書類の作成において重要である。ITシステムおよび統制は、財務記録および取引報告に影響を与えるため、監査上の主要な事項とされており、私たちの監査手続きは当行のIT統制の運用状況の有効性に応じて、著しく異なる可能性がある。ケーピーエムジーのIT専門家は、私たちの監査チームの中核としてエンゲージメントを通じて活用された。

当該事項に対する監査上の対応

私たちは、重要な取引を処理し、総勘定元帳に残高を記録するために用いる主要なITアプリケーション（システム）に関する統制環境をテストした。私たちはまた、これらのシステムの中に組み込まれている自動化された統制についても検証した。私たちの監査手続きには以下が含まれる。

- 当行のテクノロジー・チームがシステムの完全性を監視するために用いるガバナンス統制について、中核システムの運用上の完全性に影響を及ぼす事項が当行の方針に従って検出され、対応措置が取られているかどうかを検証することよってテストした。
- スタッフに付与されたアクセス権について、承認済の記録との確認およびアクセス権の承認と削除に関する報告書を査閲することによってテストした。私たちはまた、違反を検出した証跡についても閲覧した。
- 特定のシステム内のユーザー間の職務分掌を強化するために整備された予防的統制についてテストした。
- 自動化された統制の運用状況の有効性、主に金融取引の自動計算についてテストした。私たちは、自動計算の中で使用されたインプットをソース・データと照合してテストし、識別された各統制内の取引サンプルを用いて、計算ロジックの正確性についてもテストした。
- 自動照合統制に関する運用状況の有効性について、システムと間とイントラ・システム間の両方においてテストした。私たちは、照合時に識別された発見事項のサンプルが例外事項として報告されていること、またその後、当行によって調査され解決されていることをテストした。

財務書類に関する取締役の責任

取締役の責任は以下のとおりである。。

- オーストラリア会計基準および2001年会社法第7.8項に準拠した真実かつ公正な財務書類を作成すること。
- 不正または誤謬による重要な虚偽記載がない財務書類を作成し、真実かつ公正に表示するために取締役が必要と判断した内部統制を整備および運用すること。
- 継続企業の前提に基づき財務書類を作成することが適切かどうかを評価すること。取締役が清算もしくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提として財務書類を作成し、財務報告の枠組みおよび開示の規則に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示すること。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は以下のとおりである。

- 全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽記載がないかどうかに関する合理的な保証を得ること
- 監査報告書において監査意見を表明すること

合理的な保証は、高い水準の保証である。しかしながら、オーストラリア監査基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

財務書類の監査に関する監査人の責任のより詳細な情報については、監査及び保証基準審議会のウェブサイト http://www.auasb.gov.au/auditors_files/ar2.pdf に掲載されている。当該記載は、監査報告書の一部である。

ケーピーエムジー（署名）
オーストラリア、メルボルン市
2017年11月２日

アリソン・キッチン（署名）
パートナー

次へ

Independent auditor's report to the shareholders of Australia and New Zealand Banking Group Limited

Report on the audit of the financial report

Opinion

We have audited the Financial Report of Australia and New Zealand Banking Group Limited (the Company).

In our opinion, the accompanying Financial Report of the Company is in accordance with Part 7.8 of the Corporations Act 2001, including:

• giving a true and fair view of the Group's financial position as at 30 September 2017 and of its financial performance for the year ended on that date; and

• complying with Australian Accounting Standards and the relevant Corporations Regulations 2001.

The Financial Report comprises the:

• statement of financial position as at 30 September 2017;

• income statement, statement of comprehensive income, statement of changes in equity, and statement of cash flows for the year then ended;

• Notes 1 to 31 including a summary of significant accounting policies; and

• Directors' Declaration.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the Financial Report section of our report.

We are independent of the Company in accordance with the Corporations Act 2001 and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES 110 Code of Ethics for Professional Accountants (the Code) that are relevant to our audit of the Financial Report in Australia. We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

The Key Audit Matters we identified are:

• Provision for Credit Impairment;

• Valuation of Financial Instruments held at Fair Value; and

• IT Systems and Controls.

Key Audit Matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the Financial Report of the current period.

These matters were addressed in the context of our audit of the Financial Report as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT ($2,962M)

Refer to the critical accounting estimates and judgements and disclosures in relation to credit impairment provisioning in Notes 12 and 15 to the Financial Report.

The Key Audit Matter

The provision for credit impairment is a Key Audit Matter as the Company has significant credit risk exposure to a large number of counterparties across a wide range of lending and other products, industries and geographies. The value of loans and advances on the balance sheet is significant and there is a high degree of complexity and judgement involved for the Company in estimating individual and collective credit impairment provisions against these loans. These features resulted in significant audit effort to address the risks around loan recoverability and the determination of related provisions.

How the matter was addressed in our audit

Our audit procedures for the individual and collective provision for credit impairment included:

Provisions against specific individual loans (individual provision)

• Testing the key controls over counterparty risk grading for wholesale loans (larger customer exposures that are monitored individually). We tested the approval of new lending facilities against the Company's lending policies, the performance of annual loan assessments, and controls over the monitoring of counterparty credit quality. This included testing controls over the identification of exposures showing signs of stress, either due to internal factors specific to the counterparty or external macroeconomic factors, and testing the timeliness of and the accuracy of counterparty risk assessments and risk grading against the requirements of the Company's lending policies and regulatory requirements;

• Performing credit assessments of a sample of wholesale loans managed by the Company's specialist workout and recovery team assessed as higher risk or impaired, and a sample of other loans, focusing on larger exposures assessed by the Company as showing signs of deterioration, or in areas of emerging risk (assessed against external market conditions). We challenged the Company's risk grading of the loan, their assessment of loan recoverability and the impact on the credit provision. To do this, we used the information on the Company's loan file, discussed the case with the loan officer and management, and performed our own assessment of recoverability. This involved using our understanding of relevant industries and the macroeconomic environment, engaging KPMG specialists where required, and comparing assumptions of inputs used by the Company in recoverability assessments to externally sourced evidence, such as commodity prices, publicly available audited financial statements, and comparable external valuations of collateral held; and

• For retail loans (smaller customer exposures not monitored individually), testing controls over the systems which record lending arrears, company exposures into delinquency buckets based on the number of days loans are overdue, and calculate individual provisions. We tested automated calculation and change management controls and evaluated the Company's oversight of the portfolios, with a focus on controls over delinquency statistics monitoring. We tested a sample of the level of provisions held against different loan products based on the delinquency profile and challenged assumptions made in respect of expected recoveries, primarily from collateral held.

Provisions estimated across loan portfolios (collective provision)

• Testing the Company's processes to validate the models used to calculate collective provisions, and evaluating the Company's model methodologies against established market practices and criteria in the accounting standards;

• Testing the key controls within IT systems used to calculate the collective provision, specifically those relating to data management and the completeness and accuracy of data transfer from underlying source systems to the collective provision models;

• Testing the accuracy of key inputs into models by checking a sample of year-end balances to the general ledger, and repayment history and risk ratings to source systems;

• Challenging the key assumptions in the models such as emergence periods, probability of default and loss given default, for a sample of retail and wholesale portfolios. We compared modelled estimates against actual losses incurred by the Company; and

• Re-performing, for a sample of retail and wholesale portfolios and using a KPMG-constructed calculation tool, the calculation of collective provisions, to determine the accuracy of model output.

We also challenged key assumptions in the components of the Company's collective provision balance held above modelled provision estimates. This included:

• Evaluating inputs to the concentration risk and economic cycle provisions by comparing underlying portfolio characteristics to recent loss experience, current market conditions and specific risks inherent in the Company's loan portfolios;

• Assessing the requirement for other additional provisions by considering model or data deficiencies identified by the Company's model validation processes; and

• Assessing the completeness of additional provisions by checking the consistency of risks identified in the portfolios to their inclusion in the Company's assessment.

VALUATION OF FINANCIAL INSTRUMENTS HELD AT FAIR VALUE:

- FINANCIAL ASSETS HELD AT FAIR VALUE $151,164M

- FINANCIAL LIABILITIES HELD AT FAIR VALUE $60,408M

Refer to the critical accounting estimates and judgements and disclosures of fair values in Note 16 to the Financial Report.

The Key Audit Matter

Financial instruments held at fair value on the Company's balance sheet include available for sale assets, trading securities, derivative assets and liabilities, certain debt securities, and other assets and liabilities designated as measured at fair value through profit or loss. The instruments are mainly risk management products sold to customers and used by the Company to manage its own interest rate and foreign exchange risk.

The valuation of financial instruments held at fair value is considered a Key Audit Matter as:

• Financial instruments held at fair value are significant (19% of assets and 8% of liabilities);

• The significant volume and range of products transacted, in a number of international locations, increases the risk of inconsistencies in transaction management processes that could lead to inaccurate valuation;

• Determining the fair value of trading securities and derivatives involves a significant level of judgement by the Company, increasing the risk of error, and adding complexity to our audit. The level of judgement increases where internal models, as opposed to quoted market prices, are used to determine fair value of an instrument, or where inputs to the internal models, such as discount rates and measures of volatility, are not observable; and

• The valuation of certain derivatives held by the Company is sensitive to inputs including funding rates, probabilities of default and loss given default, and industry practice is evolving as to how the impact of both funding and credit risk is incorporated within the valuation of certain derivative instruments. This increased our audit effort in this area and necessitated the involvement of valuation specialists.

How the matter was addressed in our audit

Our audit procedures for the valuation of financial instruments held at fair value included:

• Testing access rights and change management controls for key valuation systems;

• Testing interface controls, notably the completeness and accuracy of data transfers between transaction processing systems, key systems used to generate valuations and any related valuation adjustments, and the Company's market risk management and finance systems to identify inconsistencies in transaction management and valuation processes across products and locations;

• Testing the governance and approval controls, such as management review and approval of the valuation models, and approval of new products against policies and procedures;

• Testing the front office management review and approval of the daily financial instrument trading profit and loss reconciliations prepared by the Company's independent product control function;

• Testing the management review and approval of model construction and validation, aimed at assessing the validity and robustness of underlying valuation models; and

• Testing the Company's data validation controls, such as those over key inputs in generating the fair value to market data where fair values were determined by front office teams.

We carried out testing over the valuation of financial instruments with both observable and unobservable inputs. Our specific testing involved valuation specialists and included:

• Re-performing the valuation of ‘level 1’ and ‘level 2’ available for sale assets and trading securities, which are primarily government, semigovernment and corporate debt securities, by comparing the observable inputs, including quoted prices, to independently sourced market data;

• Using independent models, re-calculating the valuation of a sample, across locations, of derivative assets and liabilities where the fair value was determined using observable inputs. This included comparing a sample of observable inputs used in the Company's derivative valuations to independently-sourced market data, such as interest rates, foreign exchange rates and volatilities;

• Where the fair value of derivatives and other financial assets and liabilities were determined using unobservable inputs (‘level 3’ instruments), challenging the Company's valuation model by testing the key inputs used to comparable data in the market, including the use of proxy instruments and available alternatives. We compared the Company's valuation methodology to industry practice and the criteria in the accounting standards; and

• Evaluating the appropriateness of the Company's valuation methodology for derivative financial instruments, having regard to current and emerging derivative valuation practices across a range of peer institutions, and against the required criteria in the accounting standards. We tested adjustments made to valuations, particularly funding and credit valuation adjustments on un-collateralised derivatives. In particular, for a sample of individual counterparties, across locations, we tested key inputs to the credit valuation adjustment calculation, including the probability of default, against observable market data. Where proxies were used, we assessed the proxy against available alternatives, across a number of locations.

IT SYSTEMS AND CONTROLS

Refer to the basis of preparation in Note 1 to the Financial Report.

The Key Audit Matter

As a major Australian bank, the Company's businesses utilise a large number of complex, interdependent Information Technology (IT) systems to process and record a high volume of transactions. Controls over access and changes to IT systems are critical to the recording of financial information and the preparation of a financial report which provides a true and fair view of the Company's financial position and performance. The IT systems and controls, as they impact the financial recording and reporting of transactions, is a key audit matter and our audit approach could significantly differ depending on the effective operation of the Company's IT controls. KPMG IT specialists were used throughout the engagement as a core part of our audit team.

How the matter was addressed in our audit

We tested the control environment for key IT applications (systems) used in processing significant transactions and recording balances in the general ledger. We also tested automated controls embedded within these systems. Our audit procedures included:

• Testing the governance controls used by the Company's technology teams to monitor system integrity, by checking matters impacting the operational integrity of core systems for escalation and action in accordance with the Company's policies;

• Testing the access rights given to staff by checking them to approved records, and inspecting the reports over the granting and removal of access rights. We also looked for evidence of escalation of breaches;

• Testing preventative controls designed to enforce segregation of duties between users within particular systems;

• Testing the operating effectiveness of automated controls, principally relating to the automated calculation of financial transactions. We tested the inputs used within automated calculations to source data and also tested the accuracy of the calculation logic for a sample of transactions within each identified control; and

• Testing the operating effectiveness of automated reconciliation controls, both between systems and intra-system. We checked a sample of identified breaks in reconciliations were recorded on exception reports, and subsequently investigated and cleared by the Company.

Responsibilities of Directors for the Financial Report

The Directors are responsible for:

• preparing a Financial Report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and part 7.8 of the Corporations Act 2001;

• implementing necessary internal control to enable the preparation of a Financial Report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error; and

• assessing the Company's ability to continue as a going concern. This includes disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless they either intend to liquidate the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report

Our objective is:

• to obtain reasonable assurance about whether the Financial Report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error; and

• to issue an Auditor's Report that includes our opinion.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error. They are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this Financial Report.

A further description of our responsibilities for the audit of the Financial Report is located at the Auditing and Assurance Standards Board website at: http://www.auasb.gov.au/auditors_files/ar2.pdf. This description forms part of our Auditor's Report.

/s/KPMG

/s/Alison Kitchen
Partner

Melbourne

2 November 2017

（※）上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。